県の出資等に係る法人の
経 営 状 況 説 明 書

令 和 7 年 9 月

新　　潟　　県

凡　　例

本書は、地方自治法第 243 条の３第２項、並びに予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例第２条及び第３条の規定に基づき、次に掲げる法人について、その経営状況を説明するもので、下記のように調製した。

① 県が設立した地方住宅供給公社、地方独立行政法人
② 県が資本金、基本金その他これらに準ずるもの（以下「資本金等」という。）の２分の１以上を出資している一般社団（財団）法人（公益社団（財団）法人を含む。）、株式会社
③ 県が資本金等の４分の１以上２分の１未満を出資している一般社団（財団）法人（公益社団（財団）法人を含む。）、株式会社
④ 県及び１又は２以上の②に掲げる法人（④により対象となる法人を含む。）が合わせて資本金等の２分の１以上を出資している一般社団（財団）法人（公益社団（財団）法人を含む。）、株式会社
⑤ 県及び１又は２以上の②に掲げる法人（④により対象となる法人を含む。）が合わせて資本金等の４分の１以上２分の１未満を出資している一般社団（財団）法人（公益社団（財団）法人を含む。）、株式会社
⑥ 県がその者のために資本金等の４分の１に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団（財団）法人（公益社団（財団）法人を含む。）、株式会社

記

第１　総　　括

令和７年７月１日現在の法人の概要

（県知事、副知事及び職員が役員の場合には、その氏名の次に（　）で役職名を示した。）

第２　決 算 の 状 況

令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までの決算の状況

第３　事　業　計　画

令和７年４月１日から令和８年３月 31 日までの事業計画の概要

目　　次

1　公益財団法人　新潟県女性財団　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2　公益財団法人　新潟県国際交流協会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
3　公益財団法人　新潟県交通遺児基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50
4　公益社団法人　新潟県私学振興会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　60
5　公立大学法人　新潟県立大学　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67
6　公立大学法人　新潟県立看護大学　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　81
7　公益財団法人　新潟県環境保全事業団　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　93
8　公益財団法人　柏崎原子力広報センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112
9　一般財団法人　新潟県地域医療推進機構　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　120
10　公益財団法人　にいがた産業創造機構　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　159
11　一般財団法人　十日町地域地場産業振興センター　・・・・・・・・・・・・・・・・　197
12　公益財団法人　新潟県雇用環境整備財団　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　221
13　株式会社新潟ふるさと村　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　234
14　公益財団法人　新潟県埋蔵文化財調査事業団　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　240
15　公益財団法人　新潟県スポーツ協会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　248
16　公益社団法人　新潟県農林公社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　293
17　公益社団法人　新潟県農作物価格安定協会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　307
18　公益社団法人　新潟県畜産協会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　318
19　公益社団法人　新潟県水産振興協会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　334
20　一般財団法人　新潟県建設技術センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　352
21　公益財団法人　新潟県都市緑花センター　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　373
22　新潟県住宅供給公社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　399
23　公益財団法人　新潟県下水道公社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　407
24　えちごトキめき鉄道株式会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　429
25　北越急行株式会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　436
26　株式会社新潟国際貿易ターミナル　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　444
27　新潟空港ビルディング株式会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　448
28　公益財団法人　新潟県暴力追放運動推進センター　・・・・・・・・・・・・・・・・　459

公益財団法人　新潟県女性財団

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県女性財団

２　法人の設立年月日　　平成５年４月 20 日

３　法人の資本総額　　116,147,266 円

４　同上中県の出資総額　　99,229,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	阿　部　和　子	
〃	五十嵐　由利子	
〃	市　川　　尚	
〃	伊　藤　嘉　高	
〃	小　野　裕　子	
〃	笠　鳥　公　一	（県副知事）
〃	北　村　芳　明	
〃	斎　藤　トシ子	
〃	鈴　木　さおり	
理事長	畠　山　典　子	
常務理事	近　　龍　生	
理　事	岡　崎　　航	
〃	坂　上　隆　行	
〃	佐　藤　　明	
〃	里　村　英　子	
〃	佐　野　由香利	
〃	若　杉　智代子	
監　事	岩　﨑　孝　秋	
〃	本　間　由美子	

６　事　業　の　概　要

(1) 男女共同参画に関する情報の収集及び提供

(2) 男女共同参画に関する研修・講座の企画実施

(3) 男女共同参画に関する団体等の活動への支援及び交流の促進

(4) 男女共同参画に関する調査及び研究

(5) 男女共同参画に関する相談

(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 情報事業（公益目的事業１）

男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解を深め、取組を促進していくため、機関紙、啓発誌やホームページ、SNS などを通じた情報の収集・提供を行った。

ア　ホームページ、SNS 等による情報提供

財団主催事業の開催案内や実施状況報告、県内の男女共同参画に関わる様々な情報をホームページや SNS 等により発信した。

イ　啓発誌・機関紙の発行

男女共同参画に関する情報の提供及び財団事業等の紹介のため、啓発誌及び機関紙を発行した。

(ｱ) 啓発誌　ぶっくばらんす

７号「特集　60 代×ジェンダー」

発行部数　5,000 部

配布先　市町村、男女共同参画関連施設、公民館、図書館、財団会員、子育て支援センター、教育機関、配布希望者等

(ｲ) 機関紙「新潟県女性センター情報」

第 137 号～第 140 号

発行部数　各 2,000 部（年４回発行）

配布先　市町村、男女共同参画関連施設、公民館、財団会員等

(2) 研修事業（公益目的事業２）

人材育成や女性活躍等を目的とした各種セミナーの充実を図り、男女共同参画社会の形成に向けた人材の育成と啓発を図った。

ア　男女共同参画の視点からの人材育成セミナー

男女共同参画の視点を有し、リーダーシップを持って地域、団体、企業等における意思決定過程に参画する人材を育成するセミナーを開催した。

・「仕事や活動にすぐに活かせる！納得感の高い合意をつくる伝え方」
　令和６年６月 22 日　　11 人
・「表現力ワークショップ　想いが通じる！文章のチカラをつける」
　令和６年７月 28 日　　25 人
・「リーダーのためのチームマネジメント研修～個を活かす組織運営～」
　令和６年９月 28 日　　６人
・「相手に『うん』と言わせる　企画力アップセミナー」
　令和６年 10 月 26 日　　６人
・「自律型組織のつくり方」
　令和６年 11 月 24 日　　８人

・「ロジカル・コミュニケーション　分かりやすく論理的な伝え方」
令和６年 11 月 30 日　　６人
・「学校改革から学ぶ組織論」
令和６年 12 月 15 日　　９人
・「クリティカル・シンキング（批判的思考）基礎セミナー」
令和７年１月 25 日　　９人

イ　働く女性のスキルアップセミナー

企業等における女性の活躍やスキルアップを支援するセミナーを開催した。
・「多様なメンバーを活かす対話術」
令和６年 12 月７日　　３人
・「キャリアマネジメントセミナー　育てることで私が進化する」
令和７年１月 18 日　　４人
・「リーダーに求められる課題解決力　可視化の力で未来を解く」
令和７年２月 15 日　　６人
・「フィードバックの技術　本気のフィードバックで人と組織が進化する」
令和７年３月８日　　５人

ウ　育休復帰支援セミナー

育休中の女性等を対象に円滑な職場復帰や長期的なキャリアップ等を支援するセミナーを開催した。
第１回　令和６年 12 月 20 日　９人
第２回　令和７年１月 23 日　10 人
第３回　令和７年１月 30 日　11 人

エ　女性センター講座

固定的性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会の理解促進を図るため、現代的課題をテーマとした講座を開催した。
(ｱ)「ＤＶＤ上映会　メイド・イン・バングラデシュ」
令和６年６月 22 日　　36 人
(ｲ)「対話型鑑賞ワークショップ　みて、きいて、かんがえて、発見する！」
令和６年 10 月 27 日　19 人
(ｳ)「何故ＤＶ関係になるのか　～自分達、参加者達を見つめた気付き～」
令和６年 11 月８日　　86 人
(ｴ)「女性の貧困問題を考える」
令和７年２月１日　　20 人

オ　男性向け講座

男性にとっての男女共同参画の意義の理解促進や男性の固定的性別役割分担意識の解消、男性の家事・育児参加等を促進する講座を開催した。
・「妻が育休後、職場復帰します　先輩ママに聞く　復帰後、どうでした？」

令和７年２月２日　　５人

・「妻が育休後、職場復帰します　先輩パパに聞く　復帰後どうでした？」

令和７年２月 16 日　　４人

カ　地域セミナー

(ｱ) 市町村との共催セミナー

県内各地域で男女共同参画に関する実践的な取組が推進されるよう、全市町村に募集を行い､応募のあった市町村との共催で､それぞれの地域の課題をテーマとしたセミナーやイベント等を開催した。

【市町村】

・見附市	「親子で遊んで学べる　防災ワークショップ」	１回　参加者 71 人
・魚沼市	「パパ育休が当たり前に　男性の育児休業への取り組み方」	１回　参加者 22 人
・柏崎市	「男性育休応援セミナー」	１回　参加者 16 人
・燕市	「世代間ギャップを扉に変える～価値観の違いを認め、共に進む未来へ～」	１回　参加者 123 人
・加茂市	「昔と今、子育てってどう違うの？～家族みんなでいっしょにやる方法～」	１回　参加者 13 人
・津南町	「ハーブでココロを整える～女性のためのリフレッシュ講座～」	１回　参加者９人
・三条市	「心と体のセルフメンテナンス」	１回　参加者 26 人
・佐渡市	「みんなで子育てせんかっちゃ！～子育て今昔物語～」	１回　参加者 19 人
・南魚沼市	「男性の育児休業取得促進セミナー～男性育休で、企業が、働き方が変わる～」	１回　参加者 22 人
・新発田市	「ひとりひとりが人生の主役！さとちん　レインボートークショー」	１回　参加者 71 人
・上越市	「疲れた心と体をリフレッシュ！」	１回　参加者 15 人
	「老い支度。備えあれば憂いなし」	１回　参加者 22 人
・小千谷市	「LGBTQ をもっと身近に感じるために～当事者の生活とパートナーシップ～」	１回　参加者 26 人

(ｲ) 市町村主催事業への運営協力

市町村からの要請により市町村主催事業の企画運営に協力した。

・新発田市	「自分らしく輝く毎日をすごそう！仕事とプライベート　気軽におしゃべり」	１回　参加者９人

キ　企業等における女性活躍を促進するセミナー等の開催（県委託事業）

(ｱ) 若者に選ばれる企業の職場環境等に関する意識調査

・事前アンケート

県内の大学生を対象に「働きたいと思う職場環境」などに関するアンケート調査を実施した。

回答者数　計 416 人

・意見交換会

アンケート結果に基づき、意見交換（グループワーク）を行った。

新潟会場　令和６年 10 月９日　参加者５人

長岡会場　令和６年 10 月 16 日 参加者６人

(ｲ) 企業トップセミナー「若者や女性に選ばれる企業を目指して」

令和６年 11 月 26 日　参加者 145 人

・基調講演

「新潟の経済界こそが、新潟人口の未来を変える

～データで読み解く人口減少の真実と県内企業が取るべき戦略～」

・パネルディスカッション

「若者や女性に選ばれる企業になるために

～雇用で失った人口を雇用で取り戻す～」

(ｳ) 企業間情報交換会「さらなる成長のヒントや実践方法を学ぶ」

新潟会場　令和６年 12 月 12 日　15 人

長岡会場　令和６年 12 月 13 日　11 人

・取組事例紹介

・ワークショップ「一人ひとりが活躍する企業に！～他社から学ぶ～」

(ｴ) トップセミナー等参加企業への個別フォローアップ研修

専門家による出前講座

・実施企業　　14 社

・参加人数　　229 人

(ｵ) 若年～中堅女性社員向け研修

働く女性のキャリアデザイン応援セミナー

「私らしく働き続けるためのマインドとスキル」

第１回　ビジョンを描く～中長期でありたい姿を考えよう～

新潟会場（オンライン併用）　令和６年８月 26 日　参加者　12 人

長岡会場　令和６年８月 27 日　参加者　10 人

上越会場　令和６年８月 28 日　参加者　５人

第２回　スキルを磨く～ビジョンをカタチにするために～

新潟会場（オンライン併用）　令和６年９月 24 日　参加者　12 人

長岡会場　　令和６年９月 26 日　参加者　10 人
上越会場　　令和６年９月 25 日　参加者　５人

第３回　マインドを高める～先輩ゲストから学び、ネットワークを広げよう～
新潟会場（オンライン併用）　令和６年 11 月 13 日 参加者　10 人
長岡会場　　令和６年 11 月 11 日 参加者　11 人
上越会場　　令和６年 11 月 19 日 参加者　５人

(3) 支援・交流事業（公益目的事業３）

市町村、各種団体、企業等における男女共同参画に向けた活動を支援し、交流を促進することで、連携・共働による男女共同参画社会の形成を進めた。

ア　にいがた女（ひと）と男（ひと）フェスティバル開催事業

国の男女共同参画週間に併せて、県民の意識啓発を目的とする講演会及び関連するセミナー等を開催した。

(ｱ) 講演会「ハイヒールを履いたお坊さんと一緒に考える　人がそれぞれの色で輝くためのヒント」
・実 施 日　　令和６年６月 23 日
・講　　師　　西村　宏堂 氏（アーティスト・僧侶）
・参 加 者　　444 人

(ｲ) ＤＶＤ上映会「メイド・イン・バングラデシュ」（再掲）
・実 施 日　　令和６年６月 22 日
・参 加 者　　36 人

(ｳ) 「仕事や活動にすぐに活かせる！納得感の高い合意をつくる伝え方」（再掲）
・実 施 日　　令和６年６月 22 日
・参 加 者　　11 人

(ｴ) 「ダイバーシティ・ワークショップ－多様性を理解し、尊重し合える関係づくりにむけて－」
・実 施 日　　令和６年６月 23 日
・参 加 者　　13 人

イ　女性に対する暴力をなくす運動

国の運動期間（11 月 12 日～25 日）にあわせ、新潟ユニゾンプラザを運動のシンボルカラーである紫色（パープル）でライトアップするなど、女性に対する暴力の根絶に対する啓発運動を行った。

・女性に対する暴力防止セミナーの開催
「何故ＤＶ関係になるのか～自分達、参加者達を見つめた気付き～」（再掲）
令和６年 11 月８日　86 人

ウ　男女共同参画の視点からの防災対策

(ｱ) 見附市での地域セミナーの実施（再掲）

・実 施 日　令和６年６月９日
・テ ー マ　「親子で遊んで学べる　防災ワークショップ」」
・参 加 者　71 人

(ｲ) 独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）「男女共同参画の視点による災害対応研修」に参加

(ｳ) ＮＰＯ法人全国女性会館協議会「災害時における男女共同参画センター等の相互支援ネットワークオンライ研修・動作確認訓練に参加

エ　女性ロールモデル啓発事業（県委託事業）

進路選択におけるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消を目的として、学生を対象に理工系などへの進学・ロールモデルを紹介する出前講座を開催した。

・実施校　　中学校　６校
・参加人数　　計 436 人

オ　ハッピー・パートナー企業登録・支援事業（県委託事業）

県と連携し、男女共同参画の推進に積極的な企業を登録し、その活動を支援する「ハッピー・パートナー企業登録制度」の業務を行った。

(ｱ) ハッピー・パートナー企業登録制度の広報（パンフレット配布）

(ｲ) ハッピー・パートナー企業登録審査

(ｳ) 広報誌「ふれ愛ほっとらいん」の作成

カ　各種団体との連携・協働（団体支援事業）

男女共同参画の推進に取り組んでいる各種団体と連携・協働するとともに、当該団体の活動を支援した。

(ｱ) 各種団体への活動支援・運営協力

・実施団体　　４団体
・参加人数　　計 100 人

(ｲ) 理事長等出張講座

・実施講座　　２講座
・参加人数　　約 216 人

キ　女性のつながりサポート事業（県委託事業）

新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、様々な困難を抱える女性を支援するため、様々なＮＰＯ等の相談支援窓口をつなぐ連携会議・研修会の開催や女性用品の配布などを行った。

(ｱ) 相談・支援窓口の人材育成セミナー

・「様々な困難を抱える女性の支援について考える」
第１回　令和６年 11 月 11 日　20 団体 29 人
第２回　令和６年 11 月 18 日　14 団体 20 人

(ｲ) 相談・支援窓口の周知、支援対象者の掘り起こし等

・ポスター、リーフレット、女性用品引換カードの作成・配布及び女性用品の配布

配布先　市町村、高等学校、大学、専門学校、公民館、警察署、その他相談・支援窓口等

・Ｗｅｂサイト「新潟県女性のための相談窓口（ＮＲにいがた Ribbon net）」の運用・他団体窓口情報の広報

ク　行政職員交流支援事業

市町村の男女共同参画施策を支援するため、市町村の担当職員等を対象とした研修及び情報交換会を開催した。

・「男女共同参画行政職員基礎研修会」
　令和６年５月８日　　17 自治体 38 人
・「共働のまちづくりのための研修会」
　令和６年 10 月 16 日　　５自治体 24 人
・「男女共同参画推進体制づくり研修会」
　令和７年１月９日　　16 自治体 21 人

(4) 相談事業（公益目的事業４）

広く男女共同参画に関する県民や事業者等からの相談を受け付け、必要に応じて関係機関、団体等と連携しながら、問題の解決を支援した。

ア 新潟県男女平等推進相談室運営事業（県委託事業）

県と連携し、性別による差別的な取扱いその他男女平等社会の形成を阻害する行為をはじめ、男女共同参画に関する相談を受け付け、必要に応じて関連機関等と連携して対応した。

・設置場所　　新潟ユニゾンプラザ３階
・相 談 員　　３人
・受付方法　　電話、面談（月曜日から土曜日）
・特別相談　　弁護士による法律相談　毎月２回（事前予約制）
　　精神科医師によるこころの相談　毎月１回（事前予約制）

イ つながりサポート（アウトリーチ支援）事業（県委託事業）

ＮＰＯ等と連携し、孤立・孤独等、様々な困難を抱える女性を対象とした交流会の開催、専門相談機会の提供及び訪問・同行による相談・支援を行った。

(ｱ) 相互支援の交流の場（ピアサポートイベント）の開催
(ｲ) ハイリスクな女性に対する個別訪問・同行支援の実施

(5) 女性団体交流室及びワーキングルームの貸与事業（その他事業）

女性団体交流室を女性の地位の向上や社会参加の促進に関する研修会、会議、団体・グループの会合や営利を目的としない会議の利用等に有償で、また、ワーキングルームを女性団体・グループのミニコミ誌やチラシづくりなどの作業の場として無料で貸し出した。

【令和６年度の施設利用状況】

区　分	利　用　状　況		
	日数	団体数	人数
交流室１（定員 30 人）	221	203	1,870
交流室２（定員 60 人）	226	252	4,294
ワーキングルーム	133	34	390
合　計	580	489	6,554

2　令和６年度の内容決算調書

(1)　貸 借 対 照 表

（令和７年３月 31 日現在）

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
１．流動資産			
現金預金	5,328,003	4,360,059	967,944
未収金	2,493,749	3,342,424	△ 848,675
前払金	166,418	131,875	34,543
流動資産合計	7,988,170	7,834,358	153,812
２．固定資産			
（１）基本財産			
投資有価証券	116,014,137	116,010,805	3,332
定期預金	133,129	133,129	0
基本財産合計	116,147,266	116,143,934	3,332
（２）特定資産			
自主事業積立資産	6,833,653	6,100,000	733,653
特定資産合計	6,833,653	6,100,000	733,653
（３）その他固定資産			
什器備品	212,667	105,600	107,067
電話加入権	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	282,667	175,600	107,067
固定資産合計	123,263,586	122,419,534	844,052
資産合計	131,251,756	130,253,892	997,864
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,342,681	2,842,098	500,583
前受会費（利用会員会費）	113,000	298,000	△ 185,000
前受会費（賛助会員会費）	154,000	169,000	△ 15,000
預り金	299,209	513,472	△ 214,263
未払消費税等	912,700	1,654,100	△ 741,400
流動負債合計	4,821,590	5,476,670	△ 655,080
２．固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,821,590	5,476,670	△ 655,080
Ⅲ 正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄付金	116,147,266	116,143,934	3,332
指定正味財産合計	116,147,266	116,143,934	3,332
（うち基本財産への充当額）	(116,147,266)	(116,143,934)	(3,332)
２．一般正味財産	10,282,900	8,633,288	1,649,612
（うち特定資産への充当額）	(6,833,653)	(6,100,000)	(733,653)
正味財産合計	126,430,166	124,777,222	1,652,944
負債及び正味財産合計	131,251,756	130,253,892	997,864

(2)　正味財産増減計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	582,209	582,158	51
受取会費	730,000	686,000	44,000
事業収益	37,543,248	35,705,650	1,837,598
受取補助金等	27,051,600	27,051,600	0
受取寄付金	657,036	727,612	△ 70,576
雑収益	4,017	120	3,897
経常収益計	66,568,110	64,753,140	1,814,970
（２）経常費用			
事業費	64,238,385	64,686,219	△ 447,834
管理費	680,113	1,017,820	△ 337,707
経常費用計	64,918,498	65,704,039	△ 785,541
評価損益等調整前当期経常増減額	1,649,612	△ 950,899	2,600,511
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,649,612	△ 950,899	2,600,511
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
（２）経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,649,612	△ 950,899	2,600,511
一般正味財産期首残高	8,633,288	9,584,187	△ 950,899
一般正味財産期末残高	10,282,900	8,633,288	1,649,612
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,332	3,332	0
当期指定正味財産増減額	3,332	3,332	0
指定正味財産期首残高	116,143,934	116,140,602	3,332
指定正味財産期末残高	116,147,266	116,143,934	3,332
Ⅲ　正味財産期末残高	126,430,166	124,777,222	1,652,944

(3)　財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産……定額法によっている。

(3)　消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	116,010,805	3,332	0	116,014,137
定期預金	133,129	0	0	133,129
小　　計	116,143,934	3,332	0	116,147,266
特定資産				
自主事業積立資産	6,100,000	733,653	0	6,833,653
小　　計	6,100,000	733,653	0	6,833,653
合　　計	122,243,934	736,985	0	122,980,919

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対する額）
基本財産				
投資有価証券	116,014,137	(116,014,137)	(0)	(0)
定期預金	133,129	(133,129)	(0)	(0)
小　　計	116,147,266	(116,147,266)	(0)	(0)
特定資産				
自主事業積立資産	6,833,653	(0)	(6,833,653)	(0)
小　　計	6,833,653	(0)	(6,833,653)	(0)
合　　計	122,980,919	(116,147,266)	(6,833,653)	(0)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	635,800	423,133	212,667
合　　計	635,800	423,133	212,667

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
国債			
第182回利付国債	29,913,872	25,560,000	△ 4,353,872
新潟県公債			
令和4年度第3回	7,300,000	6,762,720	△ 537,280
大阪府公債			
第396回	7,000,265	7,000,000	△ 265
川崎市公債			
第95回	20,000,000	18,720,000	△ 1,280,000
共同発行地方債			
第162回	23,000,000	22,730,900	△ 269,100
第210回	10,000,000	9,383,000	△ 617,000
第226回	18,800,000	17,320,440	△ 1,479,560
合　　計	116,014,137	107,477,060	△ 8,537,077

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事業費補助金	新潟県	0	27,042,000	27,042,000	0	
助成金						
定期健康診断受診料補助金	新潟市勤労者福祉サービスセンター	0	9,600	9,600	0	
合　　計		0	27,051,600	27,051,600	0	

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

○　基本方針

新潟県の「第４次男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」（令和４年３月）及び国の「第５次男女共同参画基本計画」（令和２年 12 月）に基づき、新潟県の男女共同参画社会の形成に寄与するため、県、市町村、関係団体、企業等との連携を図りながら、自律的な公益活動を展開する。

（事業の基本的な方向性）

・　新潟県の男女共同参画を推進する中心的な組織としての活動強化

新潟県における男女共同参画施策と連携し、県補助事業や県委託事業をはじめとした様々な事業を効果的・有機的に実施することで、新潟県の男女共同参画を推進する中心的な組織としてその機能を強化していく。

・　男女共同参画社会形成のための様々な意識啓発・キャンペーンの展開

男女共同参画社会推進の大きな阻害要因であるアンコンシャス･バイアスの解消を、様々な意識啓発活動や各種事業にテーマとして取り込み、これまで以上に一層力を入れて取り組む。

また、女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた活動などに引き続き取り組む。

・　企業経営者及び働く女性への啓発

企業の女性活躍を進めるため、「人的資源を活用する経営戦略」の観点からアプローチし、女性活躍が企業にもたらすメリット、若者・女性に選ばれる企業のメソッドを学ぶための講演会や事例発表、情報交換会等を、企業経営者や女性リーダー層等に実施する。

・　様々な困難を抱える女性に対する相談・支援事業の充実

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」や「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」を受け、当財団もその一翼を担う組織として県内の相談・支援窓口の相互の連携体制づくりや研修等を通じた相談・支援窓口の支援を行う他、新潟県男女平等推進相談室(県委託事業)を運営する。

・　企業（働く場）における男女共同参画の推進

企業（働く場）における男女共同参画や女性活躍を更に促進するため、「新潟県ハッピー・パートナー企業」や「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度」との連携を図りながら、企業等の意識啓発や企業研修への支援などの充実を図る。

・　自主財源の確保

会員の拡大、企業等との連携、県女性センターの利用促進を図るほか、市町村、企業における男女共同参画・女性活躍の取組みと連携し、自主財源の確保に努める。

(1)　情報事業（公益目的事業１）

男女が共に参画し、多様な生き方を選択できる社会の実現に向けた県民の理解や取組を

促進し、支援するための各種情報の収集及び提供を行う。

ア　ホームページ、ＳＮＳ等による情報の提供

財団が実施する事業をはじめ、男女共同参画に関する様々な情報をホームページやＳＮＳ等により発信・提供する。

イ　機関紙による情報の提供

男女共同参画の推進に関する様々な情報を掲載した機関紙（「新潟県女性センター情報」）を発行する。

ウ　啓発誌「ぶっくばらんす」の発行

固定的性別役割分担意識を解消するための意識啓発や男女共同参画に関する問題の理解促進のためのハンドブックを発行し、市町村、学校等に広く配付する。

エ　「ぶっくばらんす」を使った子ども向け教育

年代別に作成した「ぶっくばらんす（特に１～５号）」をテキストにし、「視点」を書いていただいた講師等を学校に派遣し、児童・生徒を対象に講演等を行う。

オ　新潟ユニゾンプラザ・イベント広場等での情報提供

新潟ユニゾンプラザのイベント広場等を活用し、女性財団の展示コーナーを設け、様々な情報発信を行う。

カ　その他

女性財団及び財団事業を紹介するリーフレット等や啓発ポスターの作成、配付などの情報提供を行う。

(2)　研修事業（公益目的事業２）

人材育成や女性活躍等を目的とした各種セミナーの充実を図り、男女共同参画社会の形成に向けた啓発と人材の育成を図っていく。

ア　働く女性支援事業

女性の管理職、管理職候補等に対するセミナーを実施し、さらにセミナー参加者等の情報交換を行って、成果を企業に持ち帰り女性が働きやすい職場づくりを推進する。

イ　地域セミナーの開催

地域における男女共同参画を推進するため、市町村や地域の団体等と連携し、アンコンシャス・バイアスや固定的性別役割分担意識の解消、女性活躍推進等、それぞれの地域の課題をテーマとしたセミナー、イベント等を開催する。

また、市町村や地域の団体等が開催する事業の企画や運営等に対して、情報提供を行うなど協力・支援を行う。

ウ　選ばれる企業×女性活躍推進事業（県委託事業）

企業等における男女共同参画や希望する女性がいきいきと活躍できる職場づくりを支援するためのセミナー等を開催する。

(ｱ) トップセミナー・企業間情報交換会

(ｲ) 若年女性の意識改革セミナー

(ｳ) 企業への出前講座

(3) 支援・交流事業（公益目的事業３）

市町村、各種団体、学校、企業等における男女共同参画に向けた活動を支援し、交流を促進することで、連携・共働による男女共同参画社会の形成を進めていく。

ア にいがた女（ひと）と男（ひと）フェスティバル開催事業

６月の国の男女共同参画週間にあわせ、新潟ユニゾンプラザを会場に、県民の意識啓発を目的とした「にいがた女（ひと）と男（ひと）フェスティバル」を開催する。

イ 男女共同参画に関する啓発（キャンペーン）活動

男女共同参画社会の形成に向け、県民に対する様々なキャンペーン活動を実施する。

(ｱ) 女性に対する暴力をなくす運動

国の運動期間（11 月 12 日～25 日）にあわせ、新潟ユニゾンプラザを運動のシンボルカラーである紫色（パープル）でライトアップするなど、女性に対する暴力の根絶に対する啓発を行う。

(ｲ) 男女共同参画の視点からの防災対策

行政主催の様々な啓発取組やリーダー養成講座等が開催されるようになったが、依然として女性の参加割合は低いため、「防災」にあらゆる世代の女性が参加しやすい、きっかけづくりのイベントを行う。

(ｳ) 中高生への出前講座（県委託事業）

進路選択におけるアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の解消や多様な女性活躍事例の啓発等を目的として、中高生を対象に進学・就職のロールモデル（先駆者）を紹介する出前講座を開催する。

(ｴ) 女性の起業の支援

起業を志向する女性に対して、横のつながりの構築や臨時販売会の場等を提供するなど起業の具体化に向けた後方支援を行う。

(ｵ) 女性の健康と女性活躍

女性特有の健康課題の理解推進や、不妊治療の現状と課題、及び従業員の満足度を上げる意義、それが企業の生産性向上につながることなどを専門家（産婦人科医等）や先進的に取り組む企業等から事例紹介する。

(ｶ) 男女共同参画（アンコンシャス・バイアス解消）出張講座

「アンコンシャス・バイアスの解消」をテーマとした講演会を開催し、自治体と協力して、女性が気持ちよく働きやすい地域づくりを目指す。

ウ 企業等との連携・協働

企業における男女共同参画を推進するため、男女が共に働きやすく、仕事と生活等との調和がとれた社会づくりを目指し、企業等の女性活躍推進を支援する。

エ ハッピー・パートナー企業登録事業等（県委託事業）

新潟県と連携し、男女共同参画の推進に積極的な企業を登録しその活動を支援する

「ハッピー・パートナー企業登録制度」の業務及び新たな企業認定制度関連業務を行う。

オ　各種団体との連携・共働

男女共同参画や女性活躍の推進に向けて様々な活動に取り組んでいる各種団体等と連携・協働するとともに、その活動を支援する。

カ　女性のつながりサポート事業（県委託事業）

新潟県と連携し、様々な困難を抱える女性を支援するため、各種相談・支援窓口相互の連携体制づくりを進めるとともに、相談・支援窓口の周知を図る。

キ　行政職員交流支援事業

市町村の男女共同参画施策を支援するため、市町村の担当者等を対象とした研修・情報交換会を開催する。

(4)　相談事業（公益目的事業４）

広く男女共同参画に関する県民や事業者等からの相談を受け付け、必要に応じて関係機関、団体等と連携しながら問題の解決を支援していく。

ア　新潟県男女平等推進相談室運営事業（県委託事業）

新潟県と連携し、性別による差別的な取扱いその他の男女平等社会の形成を阻害する行為をはじめ、男女共同参画に関する相談を受け付け、必要に応じて関係機関等と連携して適切に対応していく。

イ　つながりサポート（アウトリーチ支援）事業（県委託事業）

新潟県や県内に相談・支援窓口を有する民間ＮＰＯ等と連携し、孤立・孤独等、様々な困難を抱える女性を対象とした交流会や相談会の開催、訪問・同行による相談・支援を行う。

(5)　女性団体交流室及びワーキングルームの貸与事業（その他事業）

女性の地位向上と社会参加に資する活動等を支援するため、女性団体交流室、ワーキングルーム等の貸出を行う。

２　令和７年度の正味財産増減予算書

（単位：円）

科目	当年度	前年度(当初)	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(１)経常収益			
基本財産運用益	583,000	582,000	1,000
受取会費	750,000	770,000	△ 20,000
事業収益	35,345,000	39,181,000	△ 3,836,000
受取補助金等	27,042,000	27,042,000	0
受取寄付金	760,000	760,000	0
雑収益	8,000	1,000	7,000
経常収益計	64,488,000	68,336,000	△ 3,848,000
(２)経常費用			0
事業費	63,557,000	67,530,000	△ 3,973,000
管理費	931,000	806,000	125,000
経常費用計	64,488,000	68,336,000	△ 3,848,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
２．経常外増減の部			
(１)経常外収益			0
(２)経常外費用			0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	8,633,288	9,584,187	△ 950,899
一般正味財産期末残高	8,633,288	9,584,187	△ 950,899
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	4,656	3,332	1,324
指定正味財産期首残高	116,143,934	116,140,602	3,332
指定正味財産期末残高	116,148,590	116,143,934	4,656
Ⅲ　正味財産期末残高	124,781,878	125,728,121	△ 946,243

公益財団法人　新潟県国際交流協会

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人新潟県国際交流協会

２　法人の設立年月日　　平成２年 10 月１日

３　法　人　の　資　本　総　額　　645,220,000 円

４　同上中県の出資総額　　390,900,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	福　田　勝　之	
〃	栗　原　美　樹	
〃	佐　藤　　功	
〃	髙　橋　　姿	
〃	丸　山　　正	
〃	宮　澤　健太郎	（県知事政策局長）
理事長	中　山　輝　也	
専務理事	村　山　雅　彦	
理　事	牛　木　辰　男	
〃	横　山　史　雄	
〃	梅　津　雅　之	
〃	若　林　　孝	
監　事	小　林　和　男	
〃	中　村　稚枝子	

６　事　業　の　概　要

幅広い県民の参加による国際交流、国際協力及び多文化共生の地域づくりを推進し、もって地域社会の発展と世界に開かれた新潟県の実現を図ることを目的とする。

(1) 国際交流・協力及び多文化共生の企画及び推進

(2) 国際交流・協力及び多文化共生に関する広報及び啓発

(3) 国際交流・協力及び多文化共生に関する情報の収集及び提供

(4) 国際交流・協力及び多文化共生に関する調査・研究

(5) 国際交流・協力団体等との連携・支援

(6) ボランティア、青少年等の人材育成

(7) 在住外国人や留学生に対する支援

(8) その他前条の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 国際交流の活発化

ア　外国人の受入れ拡大事業

地理的・歴史的に本県とのつながりが深い東アジア地域について、県や関係団体と連携しながら、民間レベルでの一層の相互交流の拡大を目指した。

(ｱ) 北東アジア友好交流促進事業

a 中国黒龍江省との友好交流促進事業

(a) 日本語教師派遣事業〔県委託事業〕

黒龍江省への日本語教師２名の派遣に対し助成を行った。

(b) 黒龍江省との交流事業

令和５年 11 月に黒龍江省牡丹江市において開催した「日中平和友好条約締結 45 周年・新潟県黒龍江省友好提携 40 周記念 2023“新潟杯”日本語スピーチコンテスト」の最優秀受賞者３名を４月に新潟旅行に招待し、新潟県の伝統・文化・産業を紹介した。

b モンゴル国との友好交流促進事業

(a) モンゴル国への友好交流促進事業

(特非)新潟県対外科学技術交流協会ほか関係団体とともに実行委員会を組織するなど、次の事業を実施した。

・モンゴル国中小企業等への技術協力事業〔新潟・国際協力ふれあい基金事業〕

モンゴル側の協力機関を「モンゴル・日本人開発センター」に変更し、中小企業等への技術協力に係る研修生受入事業を実施した。

・東ゴビ砂漠における緑化推進技術協力事業〔JICA 草の根協技術力事業〕

東ゴビ砂漠に位置するドルノゴビ県の中心であるサインシャンド周辺の緑化に貢献することを目的に専門家を派遣するなどした。

(b) モンゴル国との交流事業

新潟県との交流を推進する目的でモンゴル国内に設立された「モンゴル・新潟親善協会」及び「モンゴル・日本人材開発センター」と連携し、モンゴル国内で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを開催した。

c 北東アジア友好交流促進事業

在新潟総領事館等の外国公館をはじめとする関係機関の事業に積極的に参加するなど友好交流に務めた。

(ｲ) 留学生就職支援セミナーの開催

留学生の県内企業への就職を支援するため、関係機関と連携し日本での就職活動に必要な知識や県内に就職した留学生の体験談など、就職に関する情報を提供するセミナーを実施した。

・期日及び会場：９月 24 日(火)、朱鷺メッセ

・参加者：留学生 29 名、企業関係者等 11 名

・内　容：講演「日本就職活動－留学生が知っておくべき基礎知識－」

新潟新卒応援ハローワーク　職業支援コーディネーター

講演「新潟県内に就職した先輩留学生が語る就職活動体験談」

県内企業に就職した元留学生２名の体験談の発表

イ　アジアを知る事業（国際理解セミナー）

多様な姿で急速に発展し、世界の中で重要な役割を果たすようになっているアジア地域の社会・文化等を学ぶ国際理解セミナーを県内５で開催し、延べ 182 名が参加した。

(ｱ) 第１回

・テーマ：多様性と調和の国インドネシア

・講　師：(公財)柏崎地域国際化協会

言語文化サポーター　アグネス・マリア・リナ・イスティアニ　氏

・期日及び会場：10 月６日（日）、柏崎市市民プラザ

・参加者：29 名

(ｲ) 第２回

・テーマ：留学生が語る！各国の魅力と文化の違い（タイ・ベトナム・スリランカ）

・講　師：新潟医療福祉大学　留学生

・期日及び会場：10 月 13 日（日）、新潟医療福祉大学

・参加者：21 名

(ｳ) 第３回

・テーマ：中国の食と農

・講　師：新潟食料農業大学　講師　車　競飛　氏　中国人留学生

・期日及び会場：11 月３日（日・祝）、新潟食料農業大学胎内キャンパス（ハイブリット開催）

・参加者：34 名

(ｴ) 第４回

・テーマ：上越から世界へのチャレンジ～シンガポール展開の実情～

・講　師：株式会社宮崎商店　取締役副社長　宮崎　富夫　氏

・期日及び会場：11 月８日（金）、上越市市民プラザ（ハイブリッド開催）

・参加者：48 名

(ｵ) 第５回

・テーマ：台湾と日本の絆を探る旅へようこそ

・講　師：SABC International corporation ジェネラルマネージャー

河浦　美絵子　氏

・期日及び会場：12 月１日（日）、新潟国際情報大学本校（みずき野キャンパス）

・参加者：50 名

(2) 国際協力活動の支援（新潟・国際協力ふれあい基金事業）

ア　NGO 等への助成

海外の開発途上国などで活躍する NGO の人道援助活動等に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図ることを目的に、「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに助成金を交付した。

・助成実績：４件、計 3,290,000 円

イ　基金運営

(ｱ) 審査委員会の運営

助成対象の審査等を行う審査委員会を開催

期日及び会場：12 月 11 日（水）、万代島ビル

(ｲ) 募金活動

市町村役場や県内各地の日帰り温泉施設及び宿泊施設等に引き続き募金箱の設置を依頼し、広く県民に「新潟・国際協力ふれあい基金」事業の周知を図るとともに、県民から基金への寄附を募集

(ｳ) 募金実績

（単位：円）

	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
募金額	127,630	78,687	89,613	73,895	89,809
累　計	16,081,066	16,159,753	16,249,366	16,323,261	16,413,070

(3) 多文化共生の支援

ア　国際理解推進事業

(ｱ) 国際理解教育プレゼンテーションコンテストの開催

学校や地域における国際理解に関する学習や活動についてプレゼンテーションを行うコンテストを新潟県国際理解教育推進協議会と連携して開催した。

コンテストは中学生部門と高校生部門に分けて実施し、副賞として各部門最優秀チームを海外スタディツアーに派遣した。

・期日及び会場：12 月 21 日(土)、朱鷺メッセ

・参加チーム数：中学生部門７、高校生部門 16

・最優秀賞：

〈中学生部門〉あっぷるポップコーン（新潟市立下山中学校）

「『区別』と『差別』、何が違う？」

〈高校生部門〉目黒商事三条支店（新潟県三条商業高等学校）

「プロジェクト FT～FT 商品販売拡大に挑戦する高校生達」

【海外スタディツアー】

・派遣期間：３月 20 日（木）～24 日（月）

・派 遣 先：台湾・嘉義市、台南市、台中市、台北市
・参 加 者：生徒９名、指導者３名
・活動内容：台湾・嘉義県立永慶高級中学の生徒との交流及び嘉義市・台南市・台中市・台北市視察（烏山頭ダム、故宮博物院等）等

(ｲ) 県民向け広報誌の発行

県民の国際理解を促進するため、県内における国際交流や多文化共生推進の取組を県民に紹介する広報誌「NIA LETTER」を発行し、県内高校・大学や公共施設等に配付した。

・発行時期：11 月(第 28 号)、３月(第 29 号)
・配付先：【日本語版】県内高校・大学等、公民館、図書館、市町村、民間団体
各号 10,000 部

(ｳ) 国際理解教育推進協議会の開催

県内の各学校における国際理解教育の推進を図ることを目的として、教育関係者や教育関係機関で構成する国際理解教育推進協議会を設置し、共に活動を行った。

また、協議会の総会を、３月 19 日（水）にメディアシップで開催した。

(ｴ) 国際交流プラザ講座・展示の実施

新潟県国際交流プラザにおいて各種展示やイベントを実施した。

a 夏休みプラザフェア（７月 29 日～９月 17 日）
b ハロウィーンフェア（10 月１日～10 月 31 日）
c クリスマスフェア　（11 月 27 日～12 月 25 日）

イ　在住外国人相談事業

(ｱ) 外国人生活相談の実施

県内の在住外国人が文化・習慣や制度の違い等から直面している生活上の諸問題の解決をサポートするため、新潟県の委託を受け「外国人相談センター」において相談業務を実施した。

・対応言語：９カ国語（日本語、英語、中国語、タイ語、フィリピノ語、
ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語）
他に通訳ソフトを利用することで 85 言語に対応
・相談件数：583 件（48.5 件／月）
・相談内容：入管手続、雇用・労働、教育、身分関係、住宅関係
・専門相談：定期的に専門家による相談会を実施した。
教育相談　　（週１回）８件
行政書士相談（月１回）12 件
入管手続相談（月１回）17 件
弁護士相談　（月１回）14 件

(ｲ) 相談員・通訳員の育成

県内で外国人生活相談に対応する相談員や通訳員の資質向上を図るため、外国人生

活相談担当者実務研修会を実施した。

外国人生活相談担当者実務研修会

・期　日：11 月 10 日（日）

・会　場：新潟大学駅南キャンパスときめいと

・講　演：「外国人も安心して暮らせる新潟県のために～事例検討から考える外国人相談事業のポイント～」

・講　師：一般財団法人自治体国際化協会
地域国際化推進アドバイザー　堀　永乃　氏

(ｳ) 相談関係機関との連携

県行政書士会と連携して、外国人のための出張相談会を開催した。

・期　日：11 月 29 日（金）

・会　場：東京出入国在留管理局新潟出張所（新潟空港）

ウ　在住外国人支援事業

(ｱ) 外国につながる児童生徒等の教育支援

子どもたちが国籍にかかわらず安心して学び成長できる地域社会の実現を図るため、次の事業を実施した。

a　外国につながる児童生徒・保護者等を対象とした進路ガイダンス

・期日及び会場：８月 25 日（日）、上越市市民プラザ

・参加者：34 名

b　教育相談員による電話教育相談（毎週火曜日）

c　当協会が事務局を担う「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会（通称：新潟県多文化子どもネット）」において、課題解決に向けた研修会を開催した。

・第１回　12 月 16 日（月）、オンライン

報告会：「各市町村の支援の現状と課題について」

発表者：（公社）上越国際交流協会事務局長　佐藤　睦子　氏
（公財）柏崎地域国際化協会事務局長　山本　睦子　氏
三条市教育委員会教育センター統括指導主事　畑　宏幸　氏

講　演：「イスラム圏児童生徒の受入れや学校生活について」

講　師：（公財）宮城県国際交流協会　シニアチーフスタッフ　伊藤　友啓　氏

参加者：44 名

・第２回　２月 26 日（水）、オンライン

報告会：「新潟県内の学習支援についての事例報告」

発表者：(公財) 新潟市国際交流協会 にこぱるクラブ担当職員 田中 氏・本間 氏
りてらこや新潟　代表　佐々木　香織　氏

講　演：「共に生きる地域をつくる　アレッセ高岡の挑戦」

講　師：（特非）アレッセ高岡　理事長　青木　由香　氏

参加者：46 名

d 外国につながる児童生徒のための日本語教育支援モデル事業

学校での日本語教育支援を充実させるため、オンラインを活用した日本語学習の支援をモデル的に長岡市内の中学校で実施するとともに、日本語教育支援の課題整理や適切な支援の在り方を検討するための会議を開催した。また、ICT を活用した支援を行うことのできる人材を育成するための講習会を実験的に開催した。

・プロジェクトチームによる検討会議の開催（５回）

実施日：令和６年６月７日、7 月 11 日、10 月 25 日

令和７年２月４日、３月 28 日

・ICT に関する意識調査（長岡市日本語支援員対象）

期　間：令和６年 12 月 24 日（火）～令和７年１月 17 日（金）

・オンライン日本語教育支援の実施

期　間：令和６年９月～令和７年３月

回　数：26 回

・スキルアップ講習会の開催

期日及び会場：令和７年３月 29 日（土）、長岡市国際交流センター「地球広場」

講　師:新潟大学グローバル推進機構　国際交流センター　准教授　廣川　智 氏

参加者：7 名

(ｲ) 地域の多文化共生推進事業

県内においても在住外国人が増加傾向にある中で、多文化共生社会の実現に向けて次の事業を実施した。

・日本語教室実態調査等

新潟県と連携し、県内の日本語教室の実態把握を行うとともに、今後の連携強化を目的に日本語教室懇談会を開催

期日及び会場：11 月 7 日（木）、新潟大学駅南キャンパスときめいと

講　師：（一社）ふくしま多言語フォーラム　理事　幕田　順子　氏

参加者：９団体 14 名

・やさしい日本語研修事業

やさしい日本語を普及するため、外国人住民と接する機会の多い行政職員や企業関係者等を対象に研修会を開催した。

講　師：早稲田大学大学院日本語教育研究科　教授　桝田　直美　氏

第１回　期日及び会場：11 月 25 日（月）、胎内市役所、参加者：49 名

第２回　期日及び会場：12 月８日（日）、糸魚川地区公民館、参加者：34 名

第３回　期日及び会場：12 月９日（月）、見附市役所、参加者：40 名

・技能実習生と地域住民との交流会

技能実習生と地域住民との相互理解・共生を促進するため、交流会を開催

期日及び会場：10 月 13 日（日）、燕市民交流センター

参加者：技能実習生 30 名、地域住民等 26 名

(ｳ) 地域日本語教育推進事業（県委託事業）

日本語教育を推進するため、総括コーディネーターを配置するとともに、次の事業を実施した。

a アンケート調査による実態把握等

b 日本語教室空白地域の在り方や地域日本語教育コーディネーターの配置等の検討

c 市町村と連携した取組

・魚沼市在住外国人へのニーズ調査（調査対象：338 名）

・人材の発掘・育成「事前勉強会」

期日及び開催場所：令和７年２月 15 日（土）、魚沼市役所

講師：新潟大学グローバル推進機構国際交流センター 准教授 古田　梨乃　氏

参加者：魚沼市民 10 名、講師補助の在住外国人２名

・対話交流型モデル教室「冬の魚沼にほんご交流会」

期日及び開催場所：令和７年２月 22 日（土）、魚沼市役所

ファシリテーター：新潟大学グローバル推進機構
国際交流センター 准教授　古田　梨乃　氏

参加者：魚沼市民 10 名、技能実習生 13 名

d 市町村職員対象「新潟県市町村日本教育研修会」の開催

日本語教育推進法及び県の方針を広く周知し、関係機関が連携して日本語教育を推進していくため、市町村職員等を対象に、国や県の日本語教育施策等の動向を理解し、各地域における取組の参考としてもらうための研修会を開催

期日及び開催場所：令和７年２月 25 日（火）
新潟県自治会館（ハイブリッド開催）

講師：文部科学省総合教育政策局日本語教育課　専門官　北村　祐人　氏
（特非）多文化共生リソースセンター東海　代表理事　土井　佳彦　氏

参加者：10 市町村 19 名（内空白地域は１市）

e 新潟県総合調整会議の運営

期日及び開催場所：令和７年３月 12 日（水）、新潟県庁会議室

(ｴ) ウクライナ避難民支援事業（県委託事業）

ウクライナ避難民の生活を支援するため、ボランティア通訳を登録しているが、今年は利用実績がなかった。

ボランティア通訳

ロシア語 24 名うちウクライナ語１名

エ　留学生支援事業（留学生交流推進員事業）

県内大学の留学生を活用し国際交流や多文化共生活動の活発化を図るため、国際交流等の活動に意欲のある 33 名の留学生を「留学生交流推進員」として登録した。

交流推進員には活動支援金を交付し、当協会や関係団体の主催事業に参画してもらうとともに、自主的に国際交流イベントを企画・実施してもらった。

・登録証交付式：５月 18 日（土）朱鷺メッセ

・活動報告会：３月 14 日（金）（オンライン開催）

・活 動 状 況：活動件数 36 件、派遣延べ人数 176 名

(4) 基盤強化（民間活動活発化）

ア　民間団体助成事業

(ｱ) 国際化推進活動助成金の交付等

民間団体等が実施する国際交流等の活動を支援し、地域における活動の一層の促進を図るため、活動助成金を交付した（年２回）。

・助成実績：民間団体等８団体、計 1,273,000 円

・内容：国際交流、国際協力、人材育成、多文化共生推進等

(ｲ) 国際交流プラザの貸出

民間団体の国際交流活動を促進するため､国際交流プラザの貸出を行った。

・利用時間：原則として平日・土日・祝日の９時～21 時

・利用件数：実績なし

イ　市町村・民間団体ネットワーク構築事業（国際交流連絡会議）

県内３地域において、市町村や民間団体等と情報交換・意見交換を行う国際交流連絡会議を開催した。

(ｱ) 上越会場

・期日及び会場：４月 22 日（月）、上越市市民プラザ

・参加者：13 団体 25 名

(ｲ) 長岡会場

・期日及び会場：４月 24 日（水）、アオーレ長岡

・参加者：16 団体 25 名

(ｳ) 新潟会場

・期日及び会場：４月 26 日（金）、朱鷺メッセ

・参加者：32 団体 43 名

ウ　在外県人会等活動支援事業

団　体　名	助成額（円）
ブラジル新潟県人会	449,999
ホノルル新潟県人会	150,000
合　計	599,999

ブラジル、ホノルルの各新潟県人会に対し、活動を支援するための助成金を交付した。

(5) 基盤強化（人材育成）

ア　人材育成事業

民間国際交流団体の人材育成や次世代を担う若者の国際理解の推進を図るため、講座やワークショップ等を開催した。

(ｱ) NGO スタッフ育成事業

国際交流・国際協力等を目的に設立された NGO 団体のスタッフやこれから NGO 活動を始めたい人を対象とするセミナーを（特活）にいがた NGO ネットワークに委託して開催し、NGO で活躍する人材の育成を図った。

期日及び会場：１月 31 日(金)、まつだいふるさと会館（ハイブリット開催）

講演：「新しい組織のカタチ」

講師：経営思想家　武井　浩三

参加者：66 名

(ｲ) ボランティアバンク運営事業

国際交流イベントを支援する意志のある方を「通訳・翻訳ボランティア」や「アースサポーター（イベント運営ボランティア）」としてボランティアバンクに登録し、主催者からの要請に基づきボランティア保険を付けて派遣した。

a 通訳・翻訳ボランティア、アースサポーター

・通訳・翻訳ボランティア登録者数　373 名

（英語 229 名、中国語 60 名、韓国語 32 名、ベトナム語 11 名、スペイン語 6 名、モンゴル語４名、ロシア語 19 名、その他の言語 12 名）

・アースサポーター登録者数　168 名

・イベント等への派遣　要請５件、派遣 20 名

b 通訳・翻訳ボランティアセミナー

登録者を対象に通訳技術の向上等を図るセミナーを開催した。

講　師：コミュニティ通訳者・多文化ソーシャルワーカー　神田　すみれ　氏

（第１回）

期　日：２月 16 日（日）（オンライン開催）

内　容：基礎研修「コミュニティ通訳として知っておきたいこと」

参加者：15 名

（第２回）

期日及び会場：３月２日（日）、新潟大学駅南キャンパスときめいと

内　容：通訳演習「行政分野・教育分野」

参加者：行政分野 7 名、教育分野 10 名

(ｳ) 国際交流ファシリテーター養成事業

５大学と連携し、研修を受けた大学生・大学院生を国際交流ファシリテーターに委

嘱し、小中高生を対象に国際社会への関心と学習意欲を高めるための国際理解ワークショップを実施した。

・連携大学：新潟国際情報大学、敬和学園大学、新潟県立大学、上越教育大学、新潟大学

・国際交流ファシリテーター：74名

（新潟国際情報大14名、敬和学園大7名、新潟県立大31名、上越教育大7名、新潟大15名）

・キックオフセレモニー：８月３日（土）

・派遣実績：県内27校

（小学校11校、中学校６校、中等教育学校３校、高等学校７校）

・テーマ：SDGsの達成項目に関連した内容

(ｴ) 国際理解教育推進支援事業

（特活）にいがたNGOネットワークに委託し、県内における国際理解教育の充実・進展を図るため、小・中・高校の教職員、学生、一般県民等を対象としたセミナーを３回開催した。

（第１回）

期　日：７月28日（日）（オンライン開催）

テーマ：「広げよう！見方・考え方　教育とSDGs」

参加者：19名

（第２回）

期日及び会場：９月21日（土）、トキ交流会館　大ホール

テーマ：「体感しよう！わたしのウェルビーイング」

参加者：21名

（第３回）

期日及び会場：10月14日（土）、まちなかキャンパスながおか

テーマ：「五感で学ぼう！共生をめざした社会づくり」

参加者：18名

(ｵ) 医療通訳育成支援事業

セミナー等の開催を予定していたが、関係団体との調整がつかなかったことや、国による遠隔通訳サービスの提供等の現状、事業の優先度を踏まえて、来年度、事業を廃止することとし、今年度は事業を実施しなかった。

(ｶ) 災害時外国人支援人材育成事業

県内の在住外国人や県民を対象に、新潟県地域おこし協力隊と連携し、災害時の行動や支援につながる役割等について学ぶための研修会を開催した。

（第１回）

期日及び会場：7月27日（土）、見附市中央公民館

参加者：技能実習生23名

（第２回）

期日及び会場：10 月 10 日（木）、新潟大学五十嵐キャンパス

参加者：新潟大学生 43 名（うち外国人留学生 10 名）

（第３回）

期日及び会場：２月 26 日（水）、THE 研修ハウス With ヤンゴン

参加者：行政職員２名、技能実習生３名

（オンラインで実施した研修会）

１月 17 日、1 月 23 日、２月６日、２月 19 日、３月 27 日

(6) 基盤強化（広報情報提供）

ア　広報・ライブラリー運営事業

県内団体や一般県民等に対し、国際交流や国際協力に関する情報及び当協会の事業等に関する情報を広く提供した。

(ｱ) PR 記事掲載

新潟県友会のホームページに当協会ホームページのバナーを掲載し PR した。

(ｲ) 年次報告書の発行

当協会の事業について周知を図るとともに関係機関から事業推進への協力を得るため、令和５年度事業についてまとめた年次報告書を作成し、関係各所に配布した。

(ｳ) プラザ・ライブラリー運営

各種情報資料（図書、ビデオ、CD、雑誌、新聞等）を整備し県民の利用に供した。

【蔵書等の状況】

・図書・雑誌・新聞

・各種団体発行物

・その他（県内外 NGO や全国の国際交流協会の機関誌、語学学習用教材等）

(ｴ) 広報誌の発行（再掲）

県民の国際理解を促進するため、県内における国際交流や多文化共生推進の取組を県民に紹介する広報誌「NIA LETTER」を発行し、県内高校・大学や公共施設等に配付した。

イ　IT 活用促進事業

多言語（104 言語）に翻訳可能なホームページの運営を行い、各種情報を掲載した。また、県協会ニュースや関連団体の県内外イベント情報等を定期的にメールマガジンとして配信するとともに、Facebook や LINE でも情報を発信した。

ウ　賛助会員募集事業

(ｱ) 賛助会員数の推移

（単位：会員数）

	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
個人	34	34	32	29	26
団体	52	46	51	47	47
計	86	80	83	76	73

(ｲ) 賛助会員へのサービス

賛助会員向けに主に次のサービスを実施した。

個人会員	・朱鷺メッセ関係施設等利用割引 ・レストラン、旅行代理店等店舗利用割引
団体会員	・国際化推進活動助成金の交付（８団体、計 1,273 千円） ・国際交流プラザの貸出及びパネル展示 ・印刷機の利用
共　　通	・県立施設の入館料割引（近代美術館、近代美術館万代島美術館、歴史博物館、自然科学館） ・イベント案内チラシの送付 ・世界各国の国旗、民族衣装等の貸出

エ　国旗等貸出事業

国際交流活動を行う賛助会員や団体に対して、世界各国の国旗や民族衣装・グッズの貸出を行った。

・貸出実績　　国旗：22 団体 50 件、民族衣装：６団体 ６件

２　１の内容決算調書

（1）貸借対照表（令和７年３月 31 日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	15,105,094	12,568,941	2,536,153
未収金	9,664,517	9,164,272	500,245
前払金	507,064	523,904	△ 16,840
流動資産合計	25,276,675	22,257,117	3,019,558
2　固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資有価証券	558,538,174	647,529,945	△ 88,991,771
普通預金	0	74,860	△ 74,860
基本財産合計	558,538,174	648,604,805	△ 90,066,631
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	702,000	555,000	147,000
ふれあい基金	208,611,194	216,281,613	△ 7,670,419
海外移住交流基金	27,004,907	27,818,017	△ 813,110
公益目的積立資産	75,905,000	90,074,689	△ 14,169,689
ふれあい助成準備積立資産	44,122,107	39,845,531	4,276,576
財政調整積立資産	35,526,048	39,376,159	△ 3,850,111
40 周年記念事業準備資金	3,913,000	3,913,000	0
ホームページ改修資金	3,850,000	3.850,000	0
造作	1,878,106	2,134,211	△ 256,105
ふれあいモニュメント	2	2	0
什器備品	569,719	874,914	△ 305,195
特定資産合計	402,082,083	424,723,136	22,641,053
(3) その他固定資産			
什器備品	328,463	437,949	△ 109,486
リース資産	2,394,700	3,215,740	△ 821,040
電話加入権	149,968	149,968	0
ソフトウエア	35,292	73,792	△ 38,500
その他固定資産合計	2,908,423	3,877,449	△ 969,026
固定資産合計	963,528,680	1,077,205,390	△ 113,676,710
資産合計	988,805,355	1,099,462,507	△ 110,657,152

Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	4,614,552	4,783,182	△ 168,630
前受会費	391,000	396,000	△ 5,000
前受金	123,803	123,803	0
預り金	550,671	865,083	△ 314,412
リース債務	821,040	821,040	0
流動負債合計	6,501,066	6,989,108	△ 488,042
2　固定負債			
退職給付引当金	702,000	555,000	147,000
リース債務	1,573,660	2,394,700	△ 821,040
固定負債合計	2,275,660	2,949,700	△ 674,040
負債合計	8,776,726	9,938,808	△ 1,162,082
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
地方公共団体補助金	202,447,825	203,009,125	△ 561,300
寄附金	551,082,735	636,310,007	△ 85,227,272
指定正味財産合計	735,530,560	839,319,132	△ 85,788,572
（うち基本財産への充当額）	520,007,253	599,210,376	△ 79,203,123
（うち特定資産への充当額）	233,523,307	240,108,756	△ 6,585,449
2　一般正味財産	226,498,069	252,204,567	△ 23,706,498
（うち基本財産への充当額）	38,530,921	49,394,429	△ 10,863,508
（うち特定資産への充当額）	167,856,776	184,059,380	△ 16,202,604
正味財産合計	980,028,629	1,089,523,699	△ 109,495,070
負債及び正味財産合計	988,805,355	1,099,462,507	△ 110,657,152

(2) 正味財産増減計算書（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	23,919,714	17,694,969	6,224,745
基本財産受取利息	21,547,334	16,475,117	5,072,217
基本財産受取利息振替額	2,372,380	1,219,852	1,152,528
②特定資産運用益	9,947,171	10,142,476	△ 195,305
特定資産受取利息	8,653,371	8,442,476	210,895
特定資産受取利息振替額	1,293,800	1,700,000	△ 406,200
③受取会費	551,000	557,000	△ 6,000
賛助会員受取会費	551,000	557,000	△ 6,000
④事業収益	15,472,440	15,515,603	△ 43,163
受託事業収益	15,472,440	15,515,603	△ 43,163
⑤受取補助金等	35,007,360	35,155,842	△ 148,482
受取地方公共団体補助金	32,473,000	32,473,000	0
受取民間助成金	1,973,060	1,894,190	78,870
受取補助金等振替額	561,300	788,652	△ 227,352
⑥受取負担金	3,770,000	3,770,000	0
受取負担金	3,770,000	3,770,000	0
⑦受取寄付金	401,110	456,208	△ 55,098
受取寄付金振替額	401,110	456,208	△ 55,098
⑧雑収益	3,267,768	4,552,961	△ 1,285,193
雑収益	3,267,768	4,552,961	△ 1,285,193
経常収益計	92,336,563	87,845,059	4,491,504
(2) 経常費用			
①事業費	78,543,982	82,758,839	△ 4,214,857
役員報酬	4,914,000	4,914,000	0
給与手当	18,139,157	18,275,095	△ 135,938
嘱託員報酬	1,527,713	1,488,227	39,486
賃金	2,306,588	2,404,430	△ 97,842
福利厚生費	4,017,581	3,859,139	158,442
退職給付費用	147,000	111,000	36,000
旅費交通費	6,539,077	6,644,520	△ 105,443

通信運搬費	685,602	695,094	△ 9,492
消耗品費	587,512	1,059,291	△ 471,779
光熱水料費	861,109	778,337	82,772
賃借料	21,374,844	21,688,537	△ 313,693
租税公課	63,549	104,234	△ 40,685
支払負担金	93,468	753,010	△ 659,542
食糧費	516,276	428,806	87,470
新聞図書費	89,360	99,762	△ 10,402
支払手数料	283,034	164,804	118,230
委託費	3,783,122	3,767,402	15,720
交際費	201,920	282,530	△ 80,610
雑費	43,920	49,050	△ 5,130
修繕費	3,700	133,050	△ 129,350
印刷製本費	1,027,737	1,767,292	△ 739,555
保険料	47,840	47,400	440
諸謝金	3,063,301	2,961,970	101,331
支払助成金	6,816,191	8,614,011	△ 1,797,820
減価償却費	1,410,381	1,667,848	△ 257,467
②管理費	6,050,032	6,936,097	△ 886,065
役員報酬	2,106,000	2,106,000	0
給与手当	449,437	453,595	△ 4,158
嘱託員報酬	484,505	470,462	14,043
福利厚生費	530,019	509,009	21,010
会議費	362,018	464,016	△ 101,998
旅費交通費	102,256	74,384	27,872
通信運搬費	16,041	15,753	288
消耗品費	23,213	52,559	△ 29,346
光熱水料費	33,481	30,613	2,868
賃借料	672,115	675,729	△ 3,614
租税公課	2,651	3,266	△ 615
支払負担金	100,000	100,000	0
食糧費	12,791	1,582	11,209
新聞図書費	2,992	2,728	264
支払手数料	165,165	978,395	△ 813,230
委託費	249,638	263,587	△ 13,949
諸会費	186,175	191,175	△ 5,000

交際費	271,790	286,304	△ 14,514
修繕費	159,500	134,300	25,200
減価償却費	119,945	122,340	△ 2,395
雑費	300	300	0
経常費用計	84,594,014	89,694,936	△ 5,100,922
評価損益等調整前当期経常増減額	7,742,549	△ 1,849,877	9,592,426
基本財産評価損益等	△ 10,763,962	0	△ 10,763,962
基本財産評価損益等	△ 10,763,962	0	△ 10,763,962
特定資産評価損益等	△ 20,814,860	0	△ 20,814,860
特定資産評価損益等	△ 20,814,860	0	△ 20,814,860
評価損益等計	△ 31,578,822	0	△ 31,578,822
当期経常増減額	△ 23,836,273	△ 1,849,877	△ 21,986,396
2　経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度減損済債券償還益	129,775	0	129,775
経常外収益計	129,775	0	129,775
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	129,775	0	129,775
当期一般正味財産増減額	△ 23,706,498	△ 1,849,877	△ 21,856,621
一般正味財産期首残高	250,204,567	252,054,444	△ 1,849,877
一般正味財産期末残高	226,498,069	250,204,567	△ 23,706,498
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	89,809	73,895	15,914
受取寄付金	89,809	73,895	15,914
基本財産運用益	1,165,586	1,278,232	△ 112,646
基本財産受取利息	1,165,586	1,278,232	△ 112,646
特定資産運用益	1,730,379	1,730,379	0
特定資産受取利息	1,730,379	1,730,739	0
特定資産評価益	3,535,073	0	3,535,073
特定資産評価益	3,535,073	0	3,535,073
基本財産評価損	△ 77,996,329	0	△ 77,996,329
基本財産評価損	△ 77,996,329	0	△ 77,996,329
特定資産評価損	△ 9,684,500	0	△ 9,684,500
特定資産評価損	△ 9,684,500	0	△ 9,684,500
一般正味財産への振替額	△ 4,628,590	△ 4,164,712	△ 463,878

当期指定正味財産増減額	△ 85,788,572	△ 1,082,206	△ 84,706,366
指定正味財産期首残高	839,319,132	840,401,338	△ 1,082,206
指定正味財産期末残高	753,530,560	839,319,132	△ 85,788,572
Ⅲ　正味財産期末残高	980,028,629	1,089,523,699	△ 109,495,070

(3) 財務諸表に対する注記（令和 6 年度）

ア　重要な会計方針

(ｱ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・時価法によっている。

(ｲ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ｳ) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の要支給額を計上している。

(ｴ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

イ　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000		1,000,000	0
投資有価証券	647,529,945	117,155,900	206,147,671	558,538,174
普通預金	74,860	118,151,040	118,225,900	0
小　計	648,604,805	235,306,940	325,373,571	558,538,174
特定資産				
退職給付引当資産	555,000	147,000		702,000
ふれあい基金	216,281,613	4,061,461	11,731,880	208,611,194
海外移住交流基金	27,818,017	0	813,110	27,004,907
公益目的積立資産	90,074,689	14,359	14,184,048	75,905,000
ふれあい助成準備積立資産	39,845,531	5,597,509	1,320,933	44,122,107
財政調整積立資産	39,376,159		3,850,111	35,526,048
40 周年記念事業準備資金	3,913,000			3,913,000
ホームページ改修資金	3,850,000			3,850,000
造作	2,134,211		256,105	1,878,106
ふれあいモニュメント	2			2
什器備品	874,914		305,195	569,719
小　計	424,723,136	9,820,329	32,461,382	402,082,083
合　計	1,073,327,941	245,127,269	357,834,953	960,620,257

ウ　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	558,538,174	(520,007,253)	(38,530,921)	
小　計	558,538,174	(520,007,253)	(38,530,921)	
特定資産				
退職給付引当資産	702,000			(702,000)
ふれあい基金	208,611,194	(204,070,574)	(4,540,620)	
海外移住交流基金	27,004,907	(27,004,907)		
公益目的積立資産	75,905,000	14,359	(75,905,000)	
ふれあい助成準備積立資産	44,122,107		(44,122,107)	
財政調整積立資産	35,526,048		(35,526,048)	
40 周年記念事業準備資金	3,913,000		(3,913,000)	
ホームページ改修資金	3,850,000		(3,850,000)	
造作	1,878,106	(1,878,106)		
ふれあいモニュメント	2	(1)	(1)	
什器備品	569,719	(569,719)		
小　計	402,082,083	(233,523,307)	(167,856,776)	(702,000)
合　計	960,620,257	(753,530,560)	(206,387,697)	(702,000)

エ　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
造作	31,583,859	29,705,753	1,878,106
ふれあいモニュメント	2,478,950	2,478,948	2
什器備品	2,936,954	2,367,235	569,719
その他固定資産			
什器備品	2,066,835	1,738,372	328,463
リース資産	4,105,200	1,710,500	2,394,700
ソフトウェア	192,500	157,208	35,292
合　計	43,364,298	38,158,016	5,206,282

オ　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 ふれあい基金補助金	新潟県	200,000,000			200,000,000	指定正味財産
国際化交流拠点施設機能整備事業補助金	新潟県	2,134,212		256,105	1,878,107	指定正味財産
新型コロナ対応補助金	新潟県	874,193		305,195	569,718	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	－	32,473,000	32,473,000	－	－
助成金 受取民間助成金	（公財）新潟県市町村振興協会	－	1,800,000	1,800,000	－	－
受取民間助成金	（一財）自治体国際化協会	－	173,060	173,060	－	－
合　計		203,009,125	34,446,060	35,007,360	202,447,825	

カ　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	2,372,380
特定資産受取利息への振替額	1,293,800
目的達成による指定解除額	401,110
減価償却費計上による振替額	561,300
合　　計	4,628,590

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 国際交流の活発化

ア　外国人の受入れ拡大事業

地理的・歴史的に当県とのつながりが深い東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を図る。

(ｱ) 北東アジア友好交流促進事業

a 黒龍江省との友好交流促進事業

(a) 日本語教師派遣事業（県委託事業）

中国黒龍江省への日本語教師派遣に対し助成する。

(b) 黒龍江省との交流事業

黒龍江省人民政府対外友好協会等と連携し、黒龍江省で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを開催する。また、（公財）食の新潟国際賞財団が中心となって黒龍江省桂木斯大学内に設置している新潟県を紹介する展示室の展示物更新に協力する。

b モンゴル国との友好交流促進事業

(a) モンゴル国への技術協力事業

（特活）新潟県対外科学技術交流協会ほか関係団体とともに実行委員会を組織し、東ゴビ砂漠における緑化推進技術交流等の事業を実施する。

(b) モンゴル国との交流事業

令和６年度に実施したモンゴル国で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストの最優秀賞受賞者を新潟県に招待し交流を図る。また、日本からの初のチャーター便が新潟県から就航して本年で 35 周年を迎えるにあたり、県が交流拡大に向けて取り組む事業に協力する。

c 北東アジア友好交流促進

在新潟総領事館等の外国公館をはじめとする関係機関と連携して友好交流促進事業を実施する。

(ｲ) 留学生就職支援セミナーの開催

留学生の県内企業への就職を促進するため、関係機関と連携し日本での就職活動における留意事項、就業に際して必要な知識及び就職情報などを提供するセミナーを実施する。

イ　アジアを知る事業

県が重点的に交流を進めているアジア地域への関心を高め、歴史・文化などの理解を深めるため、地域の大学等と連携しながら、一般県民向けの講座を県内各地で実施する。

(2) 国際協力活動の支援（新潟・国際協力ふれあい基金）

「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに、海外における NGO の人道援助活動に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図る。

〔支援の内容〕

北東アジア地域を中心とするアジア地域及びその他の当県とつながりのある地域を対象とする次の活動に対して、効果的な助成を行う。

ア　間接支援

○申請できる人：活動の本拠地が新潟県内である民間団体、個人、企業

○申請内容：

・被災地における人道援助活動、開発途上地域における国際協力活動

・対象地域のうち開発途上地域における医療、教育、環境、人材育成等の国際協力活動　等

イ　直接支援

緊急支援を必要としている地域等に対し、協会が基金から財政支援を行う。

【平成７年度（基金設立）～令和６年度の助成累計】

	件数（件）	助成累計額（千円）
間接支援（民間団体等助成）	237	185,101
直接支援	10	8,600
合　計	247	193,701

(3) 多文化共生の支援

ア　国際理解推進事業

県民の国際感覚や国際認識を高めるため、世界に関心を持ち自ら積極的に考える機会を提供する。

(ｱ) 国際理解教育プレゼンテーションコンテストの開催

学校や地域における国際理解に関する学習や活動についてプレゼンテーションを行うコンテストを開催する。

(ｲ) 県民向け広報誌の発行

一般県民向けに、国際交流・国際協力に対する意識啓発と協会事業への理解を促進するための広報誌を発行する。

(ｳ) 国際理解教育推進協議会の開催

協会が実施する県内の小・中・高等学校等における国際理解教育事業について、専門的見地から意見・アドバイスを受けるとともに、当協会と共催で事業を実施することにより、国際理解教育の推進を図る。

(ｴ) 国際交流プラザでの講座・展示

国際交流プラザを活用し、小中学生・高校生等を対象に国際交流や国際協力について学ぶ講座を実施するとともに、一般県民も参加できる外国の風習・文化を体感する

フェアやイベントを開催し、国際交流等への理解促進を図るとともにプラザの活性化を図る。

イ　在住外国人相談事業

(ｱ) 外国人生活相談の実施（県委託事業）

「外国人相談センター」を運営し、県行政書士会・県弁護士会・法テラス新潟等と連携し県内の在住外国人が生活上の諸問題について、必要な情報を入手したり、適切な相談場所に到達できるよう、多言語で生活相談を行う。

(ｲ) 相談員・通訳員の育成

市町村や市町村国際交流協会等で外国籍住民からの相談を担当する職員及び相談員・通訳員等を対象に研修を実施する。

(ｳ) 相談関係機関との連携

県行政書士会と連携し、外国人向け無料相談会を開催する。

ウ　在住外国人支援事業

在住外国人が地域住民の一人として安心して暮らすことができるよう、児童生徒の教育支援や日本語教育の促進など多文化共生を推進する事業を実施する。

(ｱ) 外国につながる児童生徒等の教育支援

外国につながる児童生徒の教育環境の改善のため、「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会（新潟県多文化こどもネット）」の事務局として、会員とともに課題の解決に取り組む。

また、外国につながる児童生徒及び保護者を対象に、日本の学校制度や高校進学等について通訳を介して説明する進路ガイダンスを開催する。

(ｲ) 地域の多文化共生推進事業

令和５年度に新潟県が「新潟県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定したことを受け、県内の日本語教育に関する実態調査及び関係者とのネットワークづくりを進めるとともに、市町村からの要望の強い「やさしい日本語研修会」などを実施する。

(ｳ) 地域日本語教育推進事業（県委託事業）

日本語教育を推進するため、総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターを配置するとともに、日本語教育に関する新潟県総合調整会議の運営や市町村職員向けセミナー等を実施する。

エ　留学生交流推進員事業

国際交流等に積極的に取り組む留学生を「留学生交流推進員」として登録し、その活動に対して支援金を支給することにより、県内の国際交流の活発化や多文化共生社会の推進を図る。

(4) 基盤強化（民間活動活発化）

ア　民間団体助成事業

民間団体等が実施する国際化推進活動を支援するため、次の事業を実施する。

(ｱ) 国際化推進活動助成金の交付

a 国際化推進活動助成金

県内の民間団体が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生に関する事業に対し助成金を交付する。

なお、民間団体が利用しやすいように、年２回事業の募集を行う。

b 海外県人会等との青少年交流支援

県や関係団体と連携し、海外県人会等から協力を得ながら、海外で活躍する本県出身者との交流やスポーツ交流、ホームステイ等を実施する。

(ｲ) 国際交流プラザの貸出

民間団体の活動促進のため、国際交流プラザを賛助会員の民間団体に無料で貸し出す。

イ　市町村・民間団体ネットワーク構築事業

県内の国際交流・国際協力及び多文化共生等に関連する市町村や民間団体等とのネットワークを構築するため、県内３地域で情報・意見交換を行う「国際交流連絡会議」を開催する。

ウ　在外県人会等活動支援事業

在外新潟県人会の活動を促進するため、活動支援補助金を交付する。

(5) 基盤強化（人材育成）

ア　人材育成事業

市町村国際交流協会やNGO、NPO等の民間団体等の活動を支える人材やボランティア、次世代を担う若者の育成を図る。

(ｱ) NGOスタッフ育成事業

国際交流・国際協力等を目的に設立された県内のNGOや、これからNGO活動を始めたい人を対象とした研修等を実施する。

(ｲ) ボランティアバンク運営事業

新たに行政窓口や学校で通訳を行う「コミュニティ通訳サポーター」の登録など、ボランティアバンク制度の強化を図る。

(ｳ) 国際交流ファシリテーター養成事業

小・中・高校生の国際理解の促進に資するため、大学が養成した「国際交流ファシリテーター」を県内小・中・高等学校等へ派遣し、国際理解ワークショップを実施する。

(ｴ) 国際理解教育推進支援事業

県内における国際理解教育の充実及び進展を図るため、新潟県国際理解教育推進協議会との共催により、県内小・中・高等学校等の教職員を対象とした国際理解教育ワークショップを実施する。

(ｵ) 災害時外国人支援人材育成事業

新潟県地域おこし協力隊と連携し、災害時の外国人支援について、関係機関職員やボランティア、在住外国人を対象とした研修会を開催する。

(6) 基盤強化（広報情報提供）

ア　広報ライブラリー運営事業

民間団体や一般県民等に、国際交流・国際協力に関する情報や当協会の事業等について情報提供する。

(ｱ) PR 記事掲載

当協会の事業について、団体等の広報媒体を活用して PR する。

(ｲ) 年次報告発行

協会の事業内容等の周知のため、毎年度の事業実績等を掲載した年報を作成する。

(ｳ) プラザ・ライブラリー運営

「国際交流・国際協力」、「海外情報」等に関する情報提供及び団体等の活動紹介等の場として国際交流プラザを運営し、外国に関連した書籍・雑誌や新聞を配架して来館者の利用に供する。

(ｴ) 協会リーフレット等の作成

協会及び協会事業を周知するため、協会の概要や事業等を広報する資料を多言語で作成する。

イ　IT 活用促進事業

機能を強化した協会ホームページ等を利用し、情報発信の更なる充実を図る。

ウ　賛助会員募集事業

国際交流活動への幅広い県民参加を促進する基盤づくりとして、会員へのサービス向上を図り、個人及び団体の新規会員の確保に向け賛助会員の募集を強化する。

エ　国旗等貸出事業

地域における国際理解や友好親善を支援するため、世界各国の国旗、民族衣装等を国際交流等の活動を行う賛助会員や団体へ貸し出す。

２　１の内容予算調書

令和７年度収支予算書（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

（単位：千円）

科　　目	令和７年度 予算額	令和６年度 予算額	増減 (R7-R6)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１　経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,277	17,370	6,907
基本財産受取利息	24,137	16,150	7,987
基本財産受取利息振替額	140	1,220	△ 1,080
特定資産運用益	10,430	10,226	204
ふれあい基金運用益	5,355	5,227	128
海外移住交流基金運用益	210	210	0
公益目的積立資産運用益	2,561	2,561	0
ふれあい助成準備積立資産運用益	244	184	60
財政調整積立資産運用益	352	344	8
40 周年記念事業準備資金運用益	4	0	4
ホームページ改修資金運用益	4	0	4
特定資産受取利息振替額	1,700	1,700	0
受取会費	550	600	△ 50
賛助会員受取会費	550	600	△ 50
事業収益	16,673	13,551	3,122
事業収益	16,673	13,551	3,122
受取補助金等	34,767	34,834	△ 67
受取地方公共団体補助金	32,473	32,473	0
受取民間助成金	1,800	1,800	0
受取補助金等振替額	494	561	△ 67
受取負担金	3,770	3,770	0
受取負担金	3,770	3,770	0
受取寄付金	1,035	1,035	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	1,035	1,035	0
雑収益	2,083	2,016	67
雑収益	2,083	2,016	67
経常収益計	93,585	83,402	10,183

(2) 経常費用			
事業費	88,754	85,640	3,114
役員報酬	4,914	4,914	0
給与手当	19,439	19,439	500
嘱託員報酬	1,471	1,531	△ 60
賃金	2,495	2,390	105
福利厚生費	4,115	4,044	71
退職給付費用	117	147	△ 30
旅費交通費	8,300	6,553	1,747
通信運搬費	779	998	△ 219
消耗品費	1,047	1,097	△ 50
光熱水料費	648	623	25
賃借料	21,199	21,674	△ 475
租税公課	67	67	0
支払負担金	2,323	1,264	1,059
食糧費	261	425	△ 164
新聞図書費	80	145	△ 65
支払手数料	95	95	0
委託費	3,844	4,240	△ 396
交際費	162	94	68
修繕費	50	50	0
印刷製本費	1,295	1,843	△ 548
保険料	26	50	△ 24
諸謝金	3,952	2,826	1,126
支払助成金	9,157	9,720	△ 563
減価償却費	2,418	1,411	1,007
管理費	6,232	6,181	51
役員報酬	2,106	2,106	0
給与手当	455	456	△ 1
嘱託員報酬	527	483	44
福利厚生費	557	543	14
会議費	480	402	78
旅費交通費	120	120	0
通信運搬費	16	16	0
消耗品費	37	37	0
光熱水料費	32	31	1

賃借料	676	676	0
租税公課	3	3	0
支払負担金	100	100	0
食糧費	3	3	0
新聞図書費	3	3	0
支払手数料	192	192	0
委託費	266	249	17
諸会費	191	191	0
交際費	300	316	△ 16
修繕費	0	135	△ 135
減価償却費	168	119	49
経常費用計	94,986	91,821	3,165
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,401	△ 8,419	7,018
当期経常増減額	△ 1,401	△ 8,419	7,018
2　経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度減損済債券償還益	130	0	130
経常外収益計	130	0	130
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	130	0	130
当期一般正味財産増減額	△ 1,217	△ 8,419	7,148
一般正味財産期首残高	256,249	248,975	7,274
一般正味財産期末残高	254,978	240,556	14,422
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	100	100	0
受取ふれあい募金	100	100	0
基本財産運用益	89	1,278	△ 1,189
基本財産受取利息	89	1,278	△ 1,189
特定資産運用益	1,730	1,730	0
ふれあい基金運用益	1,730	1,730	0
一般正味財産への振替額	△ 2,921	△ 4,516	1,595
当期指定正味財産増減額	△ 1,002	△ 1,408	406
指定正味財産期首残高	837,643	839,156	△ 1,513
指定正味財産期末残高	836,641	837,748	△ 1,107
Ⅲ　正味財産期末残高	1,091,619	1,078,304	13,315

公益財団法人　新潟県交通遺児基金

第１　総　　括

１　法人の名称　　公益財団法人　新潟県交通遺児基金

２　法人の設立年月日　　平成３年６月 20 日

３　法人の資本総額　　210,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　60,000,000 円

５　役員の氏名

評議員	林　　茂男	
〃	関谷　　浩	
〃	掛神　茂幸	（県警察本部交通部長）
〃	佐久間　沙都美	
〃	井口　善雄	
理事長	笠鳥　公一	（県副知事）
理事	貝瀬　甲一	
〃	町田　一越	
〃	後藤　　昇	
〃	土田　泰之	
〃	西脇　道夫	
〃	藤澤　直子	
業務執行理事	越中　隆広	（県総務部長）
監事	小柴　昭彦	
〃	横山　史雄	

６　事業の概要

父母等が交通事故により死亡し、又は重度の後遺障害を受けた未就学児、児童及び生徒（以下「交通遺児等」という。）に対する激励事業等を行い、もって交通遺児等の健やかな成長に寄与するとともに、交通安全の推進に取り組み、交通安全意識を高めることにより悲惨な交通事故の防止に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 交通遺児等に対する奨学手当等の給付

(2) 交通遺児等の激励及び交流事業

(3) 広報・感謝状贈呈事業

(4) 交通安全推進事業

(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1)　理事会の開催状況

ア　第１回理事会

・日時　　令和６年６月７日（金）午後２時

・議題　　令和５年度事業報告について
　　令和５年度収支決算について
　　定時評議員会の招集について

イ　第２回理事会

・開催方法　決議の省略の方法

・理事会の決議があったものとみなされた日　令和６年６月28日（金）

・議題　　理事長、副理事長及び業務執行理事の選定について

ウ　第３回理事会

・日時　　令和７年３月19日（水）午後１時30分

・議題　　令和７年度事業計画について
　　令和７年度収支予算について
　　臨時評議員会の招集について

(2)　評議員会の開催状況

ア　第１回評議員会

・開催方法　決議の省略の方法

・評議員会の決議があったものとみなされた日　令和６年５月15日（水）

・議題　　評議員の選任について

イ　第２回評議員会

・開催方法　決議の省略の方法

・評議員会の決議があったものとみなされた日　令和６年６月24日（水）

・議題　　令和５年度収支決算について
　　評議員、理事及び監事の選任について

ウ　第３回評議員会

・開催方法　決議の省略の方法

・評議員会の決議があったものとみなされた日　令和７年３月28日（金）

・議題　　令和７年度事業計画について
　　令和７年度収支決算について
　　役員の選任について

(3)　事業の実施状況

ア　交通遺児等に対する奨学金の給付

(ｱ)　見舞一時金給付事業（随時受付・給付）

18歳以下で交通遺児等になった者に見舞一時金を給付した。

給付額　１人　100,000円　　７人

(ｲ)　入学祝金給付事業（５月）

小学校及び中学校に入学した児童・生徒に入学祝金を給付した。

給付額　１人　50,000円　小学校入学　　２人
　　中学校入学　　８人

(ｳ) 卒業祝金給付事業（５月）

中学校及び高等学校を卒業した生徒に卒業祝金を給付した。

給付額　１人　100,000円　中学校卒業　　５人
　　高等学校卒業　　11人

(ｴ) 図書カード贈呈事業（12 月）

乳幼児並びに小学校、中学校及び高等学校に在学する児童･生徒に図書カードを贈呈した。

乳幼児	10,000円	５人
小学生	15,000円	16人
中学生	20,000円	19人
高校生	25,000円	27人
	合計	67人

(ｵ) 芸術鑑賞等助成事業

遺児及び同伴した保護者等が支払ったコンサート、映画等の入場料等の一部を助成した。

助成額　交通遺児等１人につき5,000円を上限　30人

イ　交通遺児等に対する激励事業

夏休み２ＤＡＹＳふれあいツアー

交通遺児等及びその家族を対象にレクリエーション事業を実施した。

実施日　令和６年７月27日（土）～７月28日（日）

行き先　山梨県

内　容　富士急ハイランド、忍野八海、河口湖クラフトパーク、富士山パノラマロープウェイ、御坂農園（桃狩り、バーベキュー)、山梨県立リニア見学センター

参加者　11世帯　29人

ウ　交通安全推進事業

交通安全啓発動画及び動画視聴用ＱＲコードを印刷した啓発カードを制作し、高等学校のほか、新潟県指定自動車教習所協会の協力をいただき、以下の対象者へ配布した。

動画及び啓発カードの制作にあたっては、新潟デザイン専門学校デジタルデザイン科の学生との協同により、高校生等に伝わりやすい表現や周知方法を工夫した。

- 県内の高校３年生全員（約17,000人）※定時制は４年生
- 県内の指定自動車教習所入校者（約8,000人　令和７年２～３月入校）

エ　その他の事業

(ｱ) 機関紙「きぼう」の発行（12月）

交通遺児家庭、市町村、学校、寄付者等に配付した。

2,100部印刷

(ｲ) 感謝状の贈呈（７月）

感謝状贈呈基準（平成14年９月制定）に基づき、令和５年度中に多額の寄付をした２個人、３団体に対し、感謝状を贈呈した。

(ｳ) ホームページ等による支援事業等の情報提供

他機関が行っている交通遺児に対する支援事業や、県内の心の相談窓口等をホームページで紹介した。

２　１の内容決算調書

(1)　貸借対照表

令和７年３月31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	593,860	605,032	△ 11,172
流動資産合計	593,860	605,032	△ 11,172
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金（基）	4,990,844	45,987,304	△ 40,996,460
投資有価証券	205,009,156	164,012,696	40,996,460
基本財産合計	210,000,000	210,000,000	0
(2)特定資産			
交通遺児等支援事業積立金	22,357,489	20,792,303	1,565,186
交通安全推進事業積立金	905,371	337,042	568,329
特定資産合計	23,262,860	21,129,345	2,133,515
(3)その他固定資産			
什器備品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	233,262,862	231,129,347	2,133,515
資産合計	233,856,722	231,734,379	2,122,343
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,164	27,336	△ 11,172
流動負債合計	16,164	27,336	△ 11,172
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	16,164	27,336	△ 11,172
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	128,262,860	126,129,345	2,133,515
指定正味財産合計	128,262,860	126,129,345	2,133,515
（うち基本財産への充当額）	(105,000,000)	(105,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(23,262,860)	(21,129,345)	(2,133,515)
2. 一般正味財産	105,577,698	105,577,698	0
（うち基本財産への充当額）	(105,000,000)	(105,000,000)	(0)
正味財産合計	233,840,558	231,707,043	2,133,515
負債及び正味財産合計	233,856,722	231,734,379	2,122,343

(2)　正味財産増減計算書

令和６年４月１日 から令和７年３月31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	610,720	607,849	2,871
受取寄付金			
受取寄付金	5,000	0	5,000
受取寄付金振替額	7,020,082	7,656,787	△ 636,705
受取寄付金計	7,025,082	7,656,787	△ 631,705
雑収益			
受取利息	6,390	40	6,350
経常収益計	7,642,192	8,264,676	△ 622,484
(2)経常費用			
事業費			
旅費交通費	3,342	1,672	1,670
通信運搬費	144,406	149,508	△ 5,102
減価償却費	0	4,900	△ 4,900
消耗品費	75,189	86,457	△ 11,268
印刷製本費	246,390	425,803	△ 179,413
賃借料	166,000	166,000	0
支払手数料	61,902	71,442	△ 9,540
奨学給付費	4,270,532	3,602,536	667,996
激励費	2,131,201	3,191,946	△ 1,060,745
報償費	70,000	70,000	0
事業費計	7,168,962	7,770,264	△ 601,302
管理費			
報酬費	40,000	50,000	△ 10,000
会議費	15,570	31,534	△ 15,964
通信運搬費	12,714	13,150	△ 436
減価償却費	0	4,900	△ 4,900
消耗品費	2,376	5,808	△ 3,432
印刷製本費	12,320	0	12,320
賃借料	66,000	66,000	0
委託費	313,360	312,260	1,100
支払手数料	10,890	10,760	130
管理費計	473,230	494,412	△ 21,182
経常費用計	7,642,192	8,264,676	△ 622,484
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	105,577,698	105,577,698	0
一般正味財産期末残高	105,577,698	105,577,698	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	610,720	201,509	409,211
受取寄付金			
受取寄付金	9,153,597	8,035,784	1,117,813
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 7,630,802	△ 7,858,296	227,494
当期指定正味財産増減額	2,133,515	378,997	1,754,518
指定正味財産期首残高	126,129,345	125,750,348	378,997
指定正味財産期末残高	128,262,860	126,129,345	2,133,515
Ⅲ　正味財産期末残高	233,840,558	231,707,043	2,133,515

(3) 財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券･･･償却原価法（定額法）によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア･･･定額法によっている。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	45,987,304	4,990,844	45,987,304	4,990,844
投資有価証券	164,012,696	41,000,000	3,540	205,009,156
基本財産計	210,000,000	45,990,844	45,990,844	210,000,000
特定資産				
交通遺児等支援事業積立金	20,792,303	8,455,525	6,890,339	22,357,489
交通安全推進事業積立金	337,042	878,329	310,000	905,371
特定資産計	21,129,345	9,333,854	7,200,339	23,262,860
合　　計	231,129,345	55,324,698	53,191,183	233,262,860

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	4,990,844	(4,990,844)	0	―
投資有価証券	205,009,156	(100,009,156)	(105,000,000)	―
基本財産計	210,000,000	(105,000,000)	(105,000,000)	0
特定資産				
交通遺児等支援事業積立金	22,357,489	(22,357,489)	0	―
交通安全推進事業積立金	905,371	(905,371)	0	―
特定資産計	23,262,860	(23,262,860)	0	0
合　　計	233,262,860	(128,262,860)	(105,000,000)	0

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	293,487	293,485	2
合　　計	293,487	293,485	2

５．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　（単位：円）

科　目	帳簿価額	時価	評価損益
29年度9回北海道公募公債	100,009,156	98,000,000	△ 2,009,156
第236回共同発行市場公募地方債	25,000,000	23,282,500	△ 1,717,500
第239回共同発行市場公募地方債	39,000,000	37,018,800	△ 1,981,200
令和6年度第3回新潟県公債10年	41,000,000	40,905,700	△ 94,300
合　　計	205,009,156	199,207,000	△ 5,802,156

６．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	610,720
寄附金の振替額	7,020,082
合　　計	7,630,802

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1)　交通遺児等に対する奨学金等の給付

ア 見舞一時金給付事業（随時受付・給付）

18 歳以下で交通遺児等になったときに見舞一時金を給付する。

給付額　１人　100,000 円

イ 入学祝金給付事業（５月）

小学校及び中学校に入学するときに入学祝金を給付する。

給付額　１人　 50,000 円

ウ 卒業祝金給付事業（５月）

中学校及び高等学校を卒業するときに卒業祝金を給付する。

給付額　１人　100,000 円

エ 図書カード贈呈事業（12 月）

乳幼児並びに小学校、中学校及び高等学校に在学する者に図書カードを贈呈する。

乳児・幼児　10,000 円
小学生　　15,000 円
中学生　　20,000 円
高校生　　25,000 円

オ 芸術鑑賞等助成事業

交通遺児等及び同伴した保護者等が支払ったコンサート、演劇、映画等の入場料等の一部を助成する。

助成額　交通遺児等１人につき 5,000 円を上限とする。

(2)　交通遺児等に対する激励事業

「夏休み２ＤＡＹふれあいツアー」の実施

交通遺児等及びその家族を対象に交流旅行を実施する。

日　程　令和７年８月９日（土）～８月 10 日（日）
行き先　東京ディズニーリゾート（千葉県）
定　員　50 人

(3)　交通安全推進事業

交通安全啓発動画及び動画視聴用ＱＲコードを印刷した啓発カードを制作し、以下の対象者へ配布し、交通安全意識の向上を図る。

動画や啓発カードの制作にあたっては、県内の専門学校に協力を求め、高校生等に伝わりやすい表現や周知方法を工夫する。

- 県内の高校３年生全員（約 17,000 人）
- 県内の指定自動車教習所協会入校者（令和８年２～３月入校見込　約 8,000 人）

(4)　その他の事業

ア 機関誌「きぼう」の発行（12 月）

交通遺児家庭、市町村、学校、寄付者等に配付する。

イ 感謝状贈呈式の実施

令和６年度中に多額の寄附をいただいた方に対し、感謝状を贈呈する。

・対　象：個人（10 万円以上）、団体（100 万円以上）

・贈呈日：令和７年７月 25 日（金）

・会　場：新潟テルサ（県民交通安全フェア内）

ウ ホームページ等による支援事業等の情報提供

他機関が行っている交通遺児に対する支援事業や、県内の心の相談窓口等をホームページで紹介し、遺児家庭の支援に役立てる。

エ 交通安全イベント等における広報活動

当基金の認知度を高め、支援の輪を広げるため、以下の広報活動を実施する。

・啓発品の作成・配布（交通安全イベント等で活用）

・寄附金パンフレットの増刷

２　１の内容予算調書

令和７年度収支予算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

科　　目	予算額	前年度当初予算額	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部	円	円	円
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,272,900	606,000	666,900
基本財産受取利息	1,060,900	405,000	655,900
基本財産受取利息振替額	212,000	201,000	11,000
特定資産運用益			0
特定資産受取利息			0
受取寄付金	10,328,500	8,455,900	1,872,600
受取寄付金			0
受取寄付金振替額	10,328,500	8,455,900	1,872,600
雑収益	4,700	100	4,600
受取利息	4,700	100	4,600
経常収益計	11,606,100	9,062,000	2,544,100
(2)経常費用			0
事業費	10,906,100	8,456,000	2,450,100
奨学給付費	5,320,000	5,115,000	205,000
激励費	3,900,000	2,240,000	1,660,000
報償費	70,000	70,000	0
旅費交通費	10,000	9,000	1,000
通信運搬費	300,000	287,000	13,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	347,000	100,000	247,000
印刷製本費	573,100	280,000	293,100
賃借料	186,000	186,000	0
支払手数料	200,000	169,000	31,000
管理費	700,000	606,000	94,000
報酬費	50,000	50,000	0
会議費	81,000	58,000	23,000
旅費交通費	5,000	5,000	0
通信運搬費	29,000	22,000	7,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	60,000	10,000	50,000
印刷製本費	30,000	30,000	0
委託費	353,000	353,000	0
賃借料	66,000	66,000	0
支払手数料	25,000	11,000	14,000
雑費	1,000	1,000	0
経常費用計	11,606,100	9,062,000	2,544,100
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			0
(1)経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	105,577,698	105,577,698	0
一般正味財産期末残高	105,577,698	105,577,698	0

科　　目	予算額	前年度当初予算額	増減
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
受取寄付金			0
受取寄付金	8,000,000	8,000,000	0
基本財産運用益			0
基本財産受取利息	212,000	201,000	11,000
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	▲ 10,540,500	▲ 8,656,900	▲ 1,883,600
当期指定正味財産増減額	▲ 2,328,500	▲ 455,900	▲ 1,872,600
指定正味財産期首残高	125,673,445	124,224,448	1,448,997
指定正味財産期末残高	123,344,945	123,768,548	▲ 423,603
Ⅲ　正味財産期末残高	228,922,643	229,346,246	▲ 423,603

公益社団法人　新潟県私学振興会

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益社団法人　新潟県私学振興会

２　法人の設立年月日　　昭和 41 年３月 28 日

３　法人の資本総額　　415,841,400 円

４　同上中県の出資総額　　140,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

理事長	本　間　達　郎
副理事長	角　谷　正　雄
〃	荒　井　英　之
常務理事	伊　花　直　之
	（県総務部大学・私学振興課長）
理　事	藤　澤　健　一
〃	萩　野　俊　哉
〃	前　田　　幹
〃	宮　下　一　穂
〃	吉　田　和　弘
〃	宮　崎　悦　男
〃	西　脇　道　夫
監　事	早　川　　智
〃	若　槻　　司

６　事　業　の　概　要

新潟県内の私立学校（高等学校、中学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校）における教育の充実及び振興に関する事業を行い、もって新潟県における教育文化の高揚に資することを目的とする。

(1) 私立学校の設置者に対しその設置する学校の施設設備の整備及び経営に必要な資金の貸付けのあっせんを行う事業

(2) 私立学校の校長、園長、教員、事務職員、その他の職員の研修、その他私立学校又は私学振興団体が私学教育の振興又は普及啓発等のために行う各種事業に対し助成を行う事業

(3) 教職員及び私学振興団体の職員の退職金の給付に必要な資金の交付を行う事業

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 貸付あっせん事業

会員からの借入れ申請に対し、指定金融機関へ貸付けのあっせんを行い、融資が実行されるもの。

令和６年度実績無し

(2) 研修等助成事業

ア　中学・高等学校関係・・・７事業（理事長・校長合同研修会、事務研修会等）に対し、補助金を交付した。

・参　加　人　数　　1,147 人
・補 助 金 交 付 額　　2,389,746 円
・補 助 対 象 団 体　　新潟県私立中学高等学校協会

イ　幼稚園・幼保連携型認定こども園関係・・・９事業（経営研修会、地区研究会等）に対し、補助金を交付した。

・参　加　人　数　　817 人
・補 助 金 交 付 額　　2,060,474 円
・補 助 対 象 団 体　　一般社団法人 新潟県私立幼稚園・認定こども園協会

ウ　専修学校・各種学校関係・・・４事業（教職員研修会、基礎教育講習会等）に対し、補助金を交付した。

・参　加　人　数　　1,518 人
・補 助 金 交 付 額　　1,692,467 円
・補 助 対 象 団 体　　一般社団法人 新潟県専門学校協会

(3) 退職資金事業

ア　会員が所属教職員の退職に伴い給付する退職金に必要な資金として、登録年数及び標準給与月額を基に計算した退職資金を交付した。

・退職資金交付者数　　313 人
・退 職 資 金 交 付 額　　770,417,402 円

イ　上記アのうち、令和６年度末退職者未払金は次のとおり

・令 和 ６ 年 度 末　　退職資金交付者数　257 人（内数）
・　　〃　　退 職 資 金 交 付 額　711,805,045 円（内数）

(4) その他付随事業

ア　機関紙「私学振興」の発行

イ　「新潟県私立学校名簿」の作成、配布

貸借対照表

令和７年３月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現　　金　　預　　金	573,444,520	518,003,949	55,440,571
未　　収　　金	14,551,726	12,204,650	2,347,076
流動資産合計	587,996,246	530,208,599	57,787,647
２．固定資産			
(1) 特定資産			
貸付あっせん事業引当資産	406,825,500	427,376,000	△ 20,550,500
研修等助成事業安定化積立資産	159,490,700	170,363,700	△ 10,873,000
退職資金事業積立資産	6,094,519,086	6,215,900,960	△ 121,381,874
特定資産合計	6,660,835,286	6,813,640,660	△ 152,805,374
(2) その他固定資産			
貸付原資預託金	8,889,600	10,000,000	△ 1,110,400
什　　器　　備　　品	995,869	77,589	918,280
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	2,053,334	0	2,053,334
その他固定資産合計	11,938,803	10,077,589	1,861,214
固定資産合計	6,672,774,089	6,823,718,249	△ 150,944,160
資産合計	7,260,770,335	7,353,926,848	△ 93,156,513
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未　　払　　金	712,033,728	651,009,100	61,024,628
預　　り　　金	36,205	0	36,205
賞　与　引　当　金	787,000	1,151,000	△ 364,000
流動負債合計	712,856,933	652,160,100	60,696,833
２．固定負債			
出　　資　　金	415,841,400	415,209,900	631,500
退職資金事業準備金	6,094,519,086	6,215,900,960	△ 121,381,874
固定負債合計	6,510,360,486	6,631,110,860	△ 120,750,374
負債合計	7,223,217,419	7,283,270,960	△ 60,053,541
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	37,552,916	70,655,888	△ 33,102,972
（うち特定資産への充当額）	(159,490,700)	(182,529,800)	(△ 23,039,100)
正味財産合計	37,552,916	70,655,888	△ 33,102,972
負債及び正味財産合計	7,260,770,335	7,353,926,848	△ 93,156,513

第３　事業計画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 貸付あっせん事業

私立学校設置者に対し、その設置する学校の教育環境の整備・充実及び経営安定化を図るために必要な資金を、長期で低利な条件での貸付のあっせんを行う。貸付利率を低く抑えるため、当会が融資額の５分の１に相当する額を地銀２行（第四北越銀行、大光銀行）に預託し、２行が５分の４相当額を上乗せして融資を行う。

＜貸付利率＞

在の貸付利率は 1.55％

ただし、変動金利制を導入していることから、市中金利の動向及び県の他の制度融資を参考に変更する場合がある。

(2) 研修等助成事業

私学振興団体が、県内の私立学校に勤務する教職員等の資質の向上及び教育指導活動の充実、また生徒保護者、地域住民との情報交換等を目的として開催する研修会、講演会の経費に対し、補助金を交付する。

また、研修事業とは別に、県民に対して私学の振興・普及啓発等を目的として開催するイベント的な事業についても補助対象とする。

①　予算額

総額として 650 万円を計上する。

学校種別の配分は令和６年度末現在の出資金残高による。

②　配分の内訳

a　中学・高等学校	280 万円
b　幼稚園・幼保連携型認定こども園	220 万円
c　専修・各種学校	150 万円
合計	650 万円

(3) 退職資金事業

私立学校に勤務する優れた人材を確保し、当県私学教育の振興・発展に資することを目的に、私立学校設置者が教職員等に退職金を支給するために必要な資金を交付する。

① 会員負担率

令和７年度の各学校種別の負担率は、下記のとおりとする。

a 中学・高等学校 97／1,000

b 幼稚園・幼保連携型認定こども園 65／1,000

c 専修・各種学校、私学団体 58／1,000

② 退職資金交付予算額

令和７年度退職者の退職資金は、令和４年４月１日を計算基準日として実施した財政再計算結果を参考に 11 億円計上する。

③ 財政再計算の実施及び会員負担率の検討

令和７年度は、財政再計算の実施年度に当たるため、委託料として 150 万円予算計上する。（定款において３事業年度終了ごとに負担率及びその計算基礎の再検討を行うことが規定されている）

計算委託先は、みずほ信託銀行年金数理部とする。

(4) 情報提供事業

私学の振興と普及啓発を目的に、当会及び当県私立学校の果たす役割や事業の情報提供をする。

① 機関紙「私学振興」の発行、配布

② 新潟県私立学校名簿の作成、配布

③ ホームページによる情報提供

収 支 予 算 書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[73,000,000]	[71,000,000]	[2,000,000]
特定資産受取利息	73,000,000	71,000,000	2,000,000
受取負担金	[689,000,000]	[685,000,000]	[4,000,000]
受取負担金	689,000,000	685,000,000	4,000,000
受取補助金等	[230,436,000]	[229,424,000]	[1,012,000]
受取地方公共団体補助金	230,436,000	229,424,000	1,012,000
雑収益	[71,000]	[71,000]	[0]
受取利息	51,000	51,000	0
雑収益	20,000	20,000	0
事業準備金戻入益	[144,400,000]	[149,500,000]	[△ 5,100,000]
退職資金事業準備金戻入益	144,400,000	149,500,000	△ 5,100,000
経常収益計	1,136,907,000	1,134,995,000	1,912,000
(2) 経常費用			
事業費	[1,132,368,000]	[1,130,578,000]	[1,790,000]
研修等助成事業費	6,500,000	6,700,000	△ 200,000
退職資金事業交付金	1,100,000,000	1,100,000,000	0
退会交付金	2,000,000	2,000,000	0
会報発行費	400,000	400,000	0
給料手当	12,600,000	11,700,000	900,000
賞与引当金繰入額	1,260,000	1,170,000	90,000
福利厚生費	2,322,000	2,322,000	0
会議費	200,000	200,000	0
旅費交通費	600,000	600,000	0
通信運搬費	495,000	495,000	0
減価償却費	760,000	760,000	0
消耗什器備品費	855,000	855,000	0
印刷製本費	270,000	270,000	0
賃借料	360,000	360,000	0
交際費	18,000	18,000	0
図書費	18,000	18,000	0
諸手数料	495,000	495,000	0
委託費	1,500,000	0	1,500,000
修繕費	1,400,000	1,900,000	△ 500,000
租税公課	45,000	45,000	0
雑費	270,000	270,000	0

科　　目	当年度	前年度	増　減
管　　理　　費	[4,562,000]	[4,452,000]	[110,000]
給　　料　　手　　当	1,400,000	1,300,000	100,000
賞　与　引　当　金　繰　入　額	140,000	130,000	10,000
福　　利　　厚　　生　　費	278,000	278,000	0
会　　議　　費	500,000	500,000	0
旅　　費　　交　　通　　費	100,000	100,000	0
通　　信　　運　　搬　　費	55,000	55,000	0
減　　価　　償　　却　　費	40,000	40,000	0
消　耗　什　器　備　品　費	95,000	95,000	0
印　　刷　　製　　本　　費	30,000	30,000	0
賃　　借　　料	40,000	40,000	0
報　　酬　　費	1,320,000	1,320,000	0
交　　際　　費	2,000	2,000	0
図　　書　　費	2,000	2,000	0
諸　　手　　数　　料	55,000	55,000	0
修　　繕　　費	100,000	100,000	0
租　　税　　公　　課	5,000	5,000	0
負　　担　　金	300,000	300,000	0
雑　　費	100,000	100,000	0
経常費用計	1,136,930,000	1,135,030,000	1,900,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,000	△ 35,000	12,000
特定資産評価損益等	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
評価損益等計	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
当期経常増減額	△ 1,023,000	△ 1,035,000	12,000
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職資金事業準備金戻入益	900,000	900,000	0
経常外収益計	900,000	900,000	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	900,000	900,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 123,000	△ 135,000	12,000
一般正味財産期首残高	47,881,581	71,211,809	△ 23,330,228
一般正味財産期末残高	47,758,581	71,076,809	△ 23,318,228
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	47,758,581	71,076,809	△ 23,318,228

公立大学法人　新潟県立大学

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公立大学法人　新潟県立大学

２　法人の設立年月日　　平成 21 年４月１日

３　法　人　の　資　本　総　額　　3,462,596,047 円

４　同上中県の出資総額　　3,462,596,047 円

５　役　員　の　氏　名

理 事 長	若　杉　隆　平
副理事長	黒　田　俊　郎
理　　事	上　村　憲　司
〃	鬼　嶋　正　之
〃	森　下　　信
監　　事	武　本　清　志
〃	村　山　亮　太

６　事　業　の　概　要

(1)　大学を設置し、これを運営すること。

(2)　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(3)　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(4)　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(5)　教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(6)　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

第２　決　算　の　状　況

１　令和６年度の決算の状況

(1)　教育に関する事項

①　令和７年４月の国際経済学部データサイエンス経済コースの開設に向け、カリキュラムを中心とした教育内容の検討を進めるとともに、コース新設に伴う学則改正、既存科目の改編及び履修規程の改正を実施した。

②　社会福祉士国家試験において、受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策等の国家試験受験準備の支援を行った結果、２年連続となる合格率 100％及び大学別全国順位第１位を達成した。

③　国際地域学部では、海外研修の充実や多文化共修科目の新設等、学生の興味・関心に応じた科目履修が可能となるよう教育内容のさらなる充実を図った。

④　人間生活学部では、より専門性を高める教育を目的として既存科目の改編を行ったほか、海外における保育士や管理栄養士の業務を実践的に学ぶ科目を新設した。

⑤　大学院レベルの教育や北東アジア研究所における研究活動のより一層の充実に向け、国際地域学研究科改組検討委員会において、国際地域学研究科の教育研究及び北東アジア研究所の大学院における教育研究への参画の在り方を検討した。

⑥　大学院健康栄養学研究科（修士課程）では、海外協定校との共同研究の推進や個々の更なるスキルアップ等を目的とした博士号の取得希望者の受入れに向けて、令和９年度に博士課程後期を開設することを目指し、健康栄養学研究科博士課程後期（仮称）設置検討委員会を組織し、開設準備を開始した。

⑦　文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された「UNP DS リテラシー教育プログラム」（DS=データサイエンス）の修了者 136 名に対し、「修了証」を発行し授与した。

⑧　大学の特色や教育・研究等のリソースを生かし、文理融合や複数の分野で教育・研究活動の交流・連携を一層推進し、社会の諸問題の解決を担う有為な人材を育成するため、長岡技術科学大学と教育研究に関する包括連携協定及び単位互換に関する協定を締結した。

(2)　研究に関する事項

①　北東アジア研究所では、北東アジア地域に属する５か国（中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシア）の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究を行うとともに、令和５年度から開始した３つの共同研究について、共同研究プロジェクト最終年度（令和７年度）に向けて調査研究を進めた。共同研究の一環として、研究テーマに関する報告や意見交換を行う国際研究集会を開催したほか、共同研究等の成果を「ERINA REPORT」や公開セミナー・講座等により公表した。また、学部・大学院の授業を担当し、研究を通じた知見を大学教育に生かし、地域に根ざし、グローバルに活躍する人材の育成に取り組んだ。

②　黒龍江省社会科学院及び吉林省社会科学院と学術研究者の相互交流や共同での国際研究集会、公開セミナーの開催等を目的とした学術交流に関する協定を締結した。

③　食品素材や加工食品の開発、分析評価、高付加価値化により、環境保全と健康に寄与することを目的とした研究・人材育成に取り組むため、株式会社タケショーと包括連携協定を締結した。

④　新潟県の主要産業である清酒産業の振興に向けて、教員・学生が各酒蔵とともに飲酒エントリー層の飲酒動向や若者が日本酒に興味を持つための共同研究を行った。

⑤　新潟県の稲作農業における情報通信技術の利用や国際化（輸出）の現状を把握し、持続可能な稲作農業の実現に向けた課題と解決策を探ることを目的とした調査研究を株式会社新潟クボタと共同で進めた。

(3)　地域貢献・国際化に関する事項

①　産学連携セミナー「酒造りのくに、新潟 酒造りは米造り」、地域連携公開講座「新

潟を元気にする！地域金融の役割とは？」、公開セミナー「『大地の芸術祭』を踏まえた広域観光の可能性について」を開催したほか、新潟県の農業リカレント教育プラットフォーム構築プロジェクトに参画し、農業リカレント講座「水稲農業のゲームチェンジを探る」を開催した。

② 新潟県立新潟高校の「高等学校 DX 加速化推進事業－DX ハイスクール」（文部科学省推奨事業）へ参画し、国際経済学部の教員が高校生へ向けて統計データの効果的な使い方等に関する講義及び本学 GPU サーバを用いたワークショップを行ったほか、DX ハイスクールの取組の一環として、新潟県立燕中等教育学校において、授業「データサイエンスセミナー」を行った。

③ 本学が幹事校として取り組む「『新潟とモンゴルをつなぐ架け橋』グローバル人材育成プロジェクト」において、本学学生９名と他大学学生１名の計 10 名をモンゴルに派遣し、現地視察や現地学生とのジョイントセミナー等を通じて、モンゴルと新潟における課題の発見及びその解決法を共に見出すための対話や議論を行うなど、日蒙の相互理解の増進を目指して交流活動を行った。

④ 国際交流のさらなる発展に向けて、モンゴル国との間での教育、研究、産学連携等の分野での連携・協力を深めるため、モンゴル・日本人材開発センターとの間で、同センター内に本学初の国際交流拠点（リエゾンオフィス）となる「新潟県立大学モンゴルオフィス」を設置する協定に調印した。

⑤ モンゴルの教育機関との国際共同教育プログラムの開発等を目指し、モンゴル国立大学と学術協力協定を締結し、共同学位プログラムの検討を開始した。

⑥ 本学と黒龍江大学との教育学術交流 30 周年を記念したシンポジウムを開催し、黒龍江大学より副学長ほか３名を招き、両大学の交流の歴史を振り返るとともに、今後のさらなる人的交流の推進と学術研究面での連携強化に向けて協議を行った。

⑦ サマーセミナー「グローバル時代における持続可能な地域コミュニティの形成」を開催し、本学学生とフィリピン、インドネシア、中国、韓国、モンゴル、カナダの協定校の学生、33 名が参加した。参加学生は、新潟市内の酒蔵、味噌蔵、燕・三条地域の工場等でのフィールドワークに加え、特別講義やグループワークを通して地域活性化の方策を検討した。

２　１の内容決算書

(1)　貸借対照表（令和７年３月 31 日現在）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		1,224,026,040	
建物	5,079,456,485		
減価償却累計額	△ 1,248,085,660	3,831,370,825	
構築物	54,543,860		
減価償却累計額	△ 19,454,997	35,088,863	
工具器具備品	441,683,714		
減価償却累計額	△ 187,035,321	254,648,393	
図書		475,937,249	
美術品・収蔵品		2,410,000	
建設仮勘定		8,386,000	
有形固定資産合計		5,831,867,370	
2　無形固定資産			
ソフトウエア		9,405,127	
無形固定資産合計		9,405,127	
3　投資その他の資産			
長期前払費用		7,916	
敷金・保証金		617,000	
投資その他の資産合計		624,916	
固定資産合計			5,841,897,413
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		759,552,117	
未収学生納付金収入		18,894,000	
未収金		6,300,419	
前払費用		13,686,753	
立替金		193,005	
仮払金		32,139	
流動資産合計			798,658,433
資産合計			6,640,555,846

負債の部

Ⅰ　固定負債

長期繰延補助金等（注）	5,257,962		
長期リース債務	99,516,056		
固定負債合計		104,774,018	

Ⅱ　流動負債

運営費交付金債務（注）	155,169,787		
預り補助金等（注）	24,515		
寄附金債務（注）	53,384,471		
前受受託研究費（注）	7,925,698		
前受共同研究費（注）	28,246		
前受金	1,531,153		
科学研究費助成事業等預り金	17,764,239		
預り金	13,036,926		
未払金	76,298,881		
未払消費税等	367,600		
リース債務	35,651,345		
流動負債合計		361,182,861	
負債合計			465,956,879

純資産の部

Ⅰ　資本金

地方公共団体出資金	3,462,596,047		
資本金合計		3,462,596,047	

Ⅱ　資本剰余金

資本剰余金	2,465,709,965		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,129,727,288		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 130,954,071		
資本剰余金合計		1,205,028,606	

Ⅲ　利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	370,148,434		
目的積立金（注）	65,108,651		
積立金	964,433,272		
当期未処分利益	107,283,957		
（うち当期総利益）	（ 107,283,957 ）		
利益剰余金合計		1,506,974,314	
純資産合計			6,174,598,967
負債純資産合計			6,640,555,846

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2)　損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	313,738,531		
研究経費	94,674,265		
教育研究支援経費	42,856,464		
受託研究費	4,324,318		
共同研究費	842,336		
受託事業費	1,816,729		
役員人件費	33,859,854		
教員人件費	985,970,256		
職員人件費	287,472,818	1,765,555,571	
一般管理費		114,749,314	
財務費用			
支払利息	2,656,442	2,656,442	
雑損		78,647	
経常費用合計			1,883,039,974
経常収益			
運営費交付金収益（注）		786,429,697	
授業料収益（注）		821,381,400	
入学金収益（注）		212,628,000	
検定料収益		45,549,800	
受託研究収益（注）		4,147,878	
共同研究収益（注）		842,336	
受託事業等収益（注）		1,816,729	
補助金等収益（注）		90,495,216	
寄附金収益（注）		7,770,898	
財務収益			
受取利息	438,705	438,705	
雑益			
財産貸付料収益	1,386,000		
物品受贈益	6,078,574		
研究関連収入	9,709,982		
その他	1,648,718	18,823,274	
経常収益合計			1,990,323,933
経常利益			107,283,959

臨時損失		
固定資産除却損	2	2
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入（注）	0	
資産見返寄附金戻入（注）	0	
資産見返物品受贈額戻入（注）	0	0
当期純利益		107,283,957
当期総利益		107,283,957

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

（単位：円）

当期総利益		107,283,957	
減価償却相当額	△ 131,803,064		
除売却差額相当額	0		
賞与引当増加相当額（※）	△ 8,840,902		
退職給付引当増加相当額（※）	△ 45,716,055		
小計		△ 186,360,021	
その他		57,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 79,019,064

※賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	26,853,000　円
当期支出額	26,430,321　円

(3)　財務諸表に対する注記

①　運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用している。

②　減価償却の会計処理方法

ア　有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	３～47 年
構築物	10～20 年
工具器具備品	２～15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

イ　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

ウ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

④　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

⑤　リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑥　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1)　教育課程の充実に関する取組

①　国際化の推進

・　グローバル社会で活躍するためのポテンシャル向上を目指し、学生が主体的に行動し、積極性や協調性を発揮することを促すため、「新潟県立大学グローバル・イニシアティブ認証制度」を創設し、要件を満たす学生にはオープンバッジを授与する。

・　受入留学生数増加に向け、毎年夏に開催しているサマーセミナーへの参加者数を増加させ、本学を留学先候補として認識してもらうことで、正規留学生及び交換留学生の増加に繋げる。

②　大学院教育の推進

・　北東アジア研究所における研究を通じて得た知見を国際地域学研究科における教育研究に活かすため、国際地域学研究科の教育における主要科目群として「北東アジア研究科目」を設置するなどカリキュラム改正を行い、北東アジア地域に関する専門力に長け、グローバルな視点を持つ人材の育成をめざす。

・　令和９年４月の健康栄養学研究科博士後期課程設置に向け認可申請を行い、国・地域の特徴を踏まえた食と健康の課題解決に対して、グローバルな視点からのエビデンスの蓄積や制度・政策の形成に貢献する教育研究拠点をめざす。

③　教育環境の整備

・　TOEIC 形式の新たなプレイスメントテストの実施や効果的な e ラーニング教材の全学的な導入により、学修成果の可視化や英語活用能力の向上をめざす。

・　令和７年４月に新設した国際経済学部データサイエンス経済コースの専門科目等において、デジタルデバイスや ICT を活用した授業を積極的に実施するとともに、企業・自治体と連携した PBL（プロジェクト型学習）の実施に向け、企業等との連携強化を図る。

(2)　研究水準及び成果に関する取組

・　北東アジアに関する質の高い研究を進め、セミナー・刊行物等を通した研究成果の普及啓発を図る。同時に、国際研究集会等の開催により国内外の研究機関や研究者との学術交流を進めるとともに、広く研究者を招聘し北東アジア地域や同地域を含むアジア・太平洋、ユーラシア等に関連する新潟県の経済、産業等に関わる諸課題の共同研究に取り組む。

(3)　就職支援に関する取組

・　低学年からのキャリア形成支援を一層強化するため、１～３年生を対象にした就職ガイダンス、キャリア講座および県内企業見学バスツアー等を継続実施するとともに、１、２年生については「低学年対象インターンシップ等交通費助成事業」を活用したインターンシップ等への積極的な参加を奨励する。

・　面接練習、書類添削、進路相談等の学生面談を実施するともに、学内での合同企業

説明会を実施する。

(4)　地域や社会との連携に関する取組

・　国や自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて、各種審議会・委員会等へ積極的に参画し、各教員の専門性を社会へ還元する。

・　本学の教育・研究の特色を生かし、産学官金連携や社会人等のニーズにも対応できるように、多様な学習機会を提供する。

・　県内４公立大学の学生をモンゴルに派遣、現地の大学生とジョイントセミナーを行う事業を企画するなど、国内外の大学間連携を促進する。

・　高等学校のデータサイエンス教育支援等、高大接続に取り組む。

(5)　情報公開に関する取組

・　大学ウェブサイト等を積極的に活用し、大学の教育研究活動等について的確に情報公開を行う。また、法人評価における第３期中期目標期間終了時見込業務実績報告書及びその評価結果についてウェブサイトにて公表する。

２　１の内容予算書

(1)　予算

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
収入	
運営費交付金	915
運営費交付金（施設整備を除く）	833
運営費交付金（施設整備）	82
自己収入	1,041
授業料及び入学検定料収入	1,027
雑収入	14
受託研究等収入及び寄附金収入等	0
目的積立金取崩収入	64
計	2,020
支出	
業務費	1,938
教育研究経費	431
人件費	1,437
一般管理費	70
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0
施設整備費	82
計	2,020

(2) 収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
費用の部	
経常経費	2,020
業務費	1,783
教育研究経費	346
受託研究費等	0
人件費	1,437
一般管理費	70
施設整備費	82
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	85
臨時損失	0
収入の部	
経常収益	1,956
運営費交付金収益	915
授業料収益	819
入学金収益	157
検定料収益	51
受託研究等収益	0
寄附金収益	0
財務収益	0
雑益	14
臨時利益	0
純利益	△ 64
目的積立金取崩額	64
総利益	0

(3)　資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
資金支出	2,020
業務活動による支出	1,938
投資活動による支出	44
財務活動による支出	38
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	2,020
業務活動による収入	1,956
運営費交付金による収入	915
授業料及び入学金検定料による収入	1,027
受託研究等収入	0
その他の収入	14
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期（中期目標期間からの）繰越金	64

(4)　短期借入金の限度額

①　短期借入金の限度額

２億円

②　想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

(5)　出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

(6)　出資等に係る不要財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

(7)　剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

(8)　その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

①　施設及び設備に関する計画

計画的・効率的な修繕及び維持管理を行う。

②　人事に関する計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。

③　積立金の使途

大学の教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。

④　その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

公立大学法人　新潟県立看護大学

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公立大学法人　新潟県立看護大学
２　法人の設立年月日　　平成 25 年４月１日
３　法　人　の　資　本　総　額　　2,285,244,000 円
４　同上中県の出資総額　　2,285,244,000 円
５　役　員　の　氏　名

理 事 長　神　田　清　子
副理事長　市　川　克　巳
理　　事　小　泉　美佐子
　〃　　山　田　知　治
監　　事　齋　藤　友　康
　〃　　小　熊　廸　義

６　事　業　の　概　要

(1)　大学を設置し、これを運営すること。
(2)　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
(3)　法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
(4)　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
(5)　大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
(6)　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1)　教育研究上の質の向上に関する取組

①　学生の確保について、学部では、大学での学びを体感できるオープンキャンパスの実施、Web オープンキャンパスのコンテンツ拡充の他、高校訪問等に力を入れて取り組み、一般選抜の志願倍率は中期目標値（4.3 倍）を上回る 4.7 倍を確保した。大学院では、オンライン授業の拡充等による社会人が学修しやすい環境づくりを進めるとともに、大学院説明会で修了生の体験談を聞く機会や個別相談の時間を設け、社会人の受験を後押しした。博士前期課程の志願者数は中期目標期間でも最も高い 13 人、入学者は７人を確保した。

②　教育の内容について、学部では、新カリキュラムに関する意見交換会を２回開催した。その中で課題を抽出するとともに、学修成果の適切な評価と可視化に活用することを目

指して、ルーブリック評価の基本概念及び評価基準の設定方法について理解を深めた。大学院では、オンライン授業の拡充や土曜日開講を進め、社会人学生が学修しやすい環境を整えるとともに、研究指導計画書及び指導状況報告書の様式の整備とカリキュラムマップの作成を行い、研究指導の充実を図った。

③　大学院では、高度実践看護師（専門看護師）がん看護専攻教育課程の更新認定審査を受審し、認定された。博士前期課程助産師コースは令和６年４月に初めて学生を受け入れた。母子の暮らしを見据えた助産が実践できる助産師の育成を教育理念とし、対話・討議・プレゼンテーションの参加型講義と演習を実施するとともに、実習施設と連携をとりながら実習を行った。

④　学生への支援について、国家試験合格率は看護師・保健師ともに 100%を達成した。専門看護師認定審査では、大学院専門看護師コース修了生１名ががん看護専門看護師に合格した。学生に対し、県内就職につながる情報を広く提供するよう努めた。新卒者の県内就職率は、全新卒者 68.1%、県内出身の新卒者 79.2%で、全新卒者は第２期中期目標期間中最高値、県内出身の新卒者は令和４年度（79.5%）に次ぐ値となった。

⑤　研究について、専門領域内の教員が協力し、積極的に論文作成と公表を行うよう全教員に促した。学内共同研究助成を受けて得られた成果を英文で発表できるように、助成の正式な英語名を制定した。

⑥　地域貢献について、専門性の高い看護職員の育成に向けて、新潟県看護協会と連携して「専門看護師フォローアップ研修」を開催した。また、新たに、上越圏域（上越市、糸魚川市、妙高市）看護部長会の活動支援に取り組むこととし、令和６年度は同会主催の研修会の企画、運営をサポートした。

⑦　隣接する県立中央病院と本学との間で、新たに、双方の組織成長を目指し、人材の交流を活発に行うなど連携を強化することに合意した。令和６年度は定期的な連携委員会の開催と、研修会への相互参加、学園祭への病院看護師の参加などに取り組んだ。

(2)　業務運営や財務内容等の改善等に関する取組

①　大学機関別認証評価の審査を通じて全学的な内部質保証を一元的に行う体制が必要であることを確認し、新たに「教学マネジメント委員会」を設置（令和７年４月）することを決定するとともに規程整備を行い、教育研究水準向上のための体制強化を進めた。

②　遠隔医療に対応できる学生の育成、ＩＣＴ機器を日常的に活用する学生への適切な教育環境の提供、教育を含む大学業務全体の効率化に向けて、推進計画を策定して学内全体のＤＸを効果的に進めるため、理事長直轄のＤＸ推進タスクフォースを設置した。

③　令和７年４月の財務会計システムの更新に併せて、書面による物品購入や旅費等の申請に替えて、システムで電子的に申請できる機能を導入し、利便性の向上を図った。

④　令和６年能登半島地震で被災した校舎を修繕するための予算を確保し、復旧工事を開始し、学習環境の正常化に取り組んだ。

２　１の内容決算書

(1)　貸借対照表（令和７年３月 31 日現在）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		1,352,373,000	
建物	1,176,440,040		
減価償却累計額	△ 434,341,215	742,098,825	
構築物	59,596,452		
減価償却累計額	△ 28,147,926	31,448,526	
機械装置	686,000		
減価償却累計額	△ 164,352	521,648	
工具器具備品	145,460,049		
減価償却累計額	△ 87,152,681	58,307,368	
図書		283,673,369	
美術品・収蔵品		18,330,000	
車両運搬具	2,222,377		
減価償却累計額	△ 2,222,376	1	
有形固定資産合計		2,486,752,737	
2　無形固定資産			
ソフトウエア		26,198,480	
電話加入権		16,000	
無形固定資産合計		26,214,480	
3　投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		1,234,010	
投資その他の資産合計		1,234,010	
固定資産合計			2,514,201,227
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		173,884,289	
未収金		816,180	
前渡金		14,300,000	
前払費用		1,109,167	
流動資産合計			190,109,636
資産合計			2,704,310,863

負債の部			
Ⅰ　固定負債			
長期リース債務	10,740,467		
固定負債合計		10,740,467	
Ⅱ　流動負債			
預り補助金等（注）	14,300,000		
寄附金債務（注）	385,263		
前受金	5,417,104		
科学研究費助成事業等預り金(注)	19,671,715		
預り金	3,774,965		
未払金	79,145,716		
リース債務	7,670,460		
流動負債合計		130,365,223	
負債合計			141,105,690
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
地方公共団体出資金	2,285,244,000		
資本金合計		2,285,244,000	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	205,798,910		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 426,661,799		
資本剰余金合計		△ 220,862,889	
Ⅲ　利益剰余金			
目的積立金（注）	12,179,644		
積立金（注）	420,396,807		
当期未処分利益	66,247,611		
（うち当期総利益）	（ 66,247,611 ）		
利益剰余金合計		498,824,062	
純資産合計			2,563,205,173
負債純資産合計			2,704,310,863

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(2)　損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	133,438,460		
研究経費	32,109,490		
教育研究支援経費	16,578,063		
役員人件費	28,391,480		
教員人件費	460,506,406		
職員人件費	161,180,541	832,204,440	
一般管理費		78,298,960	
財務費用			
支払利息	199,074	199,074	
経常費用合計			910,702,474
経常収益			
運営費交付金収益(注)		649,395,665	
授業料収益		208,839,710	
入学金収益(注)		34,968,000	
検定料収益		6,145,000	
補助金等収益(注)		18,822,500	
寄附金収益(注)		3,827,389	
雑益			
財産貸付料収益	4,764,000		
科学研究費補助金間接経費収入	4,583,275		
その他	4,400,397	13,747,672	
経常収益合計			935,745,936
経常利益			25,043,462
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		40,256,577	40,256,577
当期純利益			65,300,039
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			947,572
当期総利益			66,247,611

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位:円）

当期総利益		66,247,611
減価償却相当額	△ 43,712,840	
除売却差額相当額		
賞与引当増加相当額(注)	△ 5,013,195	
退職給付引当増加相当額(注)	10,242,711	
小計		△ 38,483,324
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		27,764,287

(注)賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	17,944,639 円
当期支出額	17,341,919 円

(3)　財務諸表に対する注記

①　運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用している。

②　減価償却の会計処理方法

ア　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	８～36 年
構築物	10～34 年
機械装置	８年
工具器具備品	４～15 年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

イ　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

③　賞与引当金及び引当相当額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 88 条第３項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

④　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89 条第５項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上している。

⑤　リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑥　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1)　教育に関する目標を達成するための措置

①　教育課程の充実

・　ディプロマポリシー到達度の学生自己評価を通して、完成年度を迎えた新カリキュラムを評価する。また、看護学教育モデル・コア・カリキュラムと本学のカリキュラムとの適合性を踏まえて教育課程の見直しを行う。

・　博士前期課程及び博士後期課程のアドミッションポリシー・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの見直し、３ポリシーの一貫性・整合性について継続的な点検・検証を行う。研究指導計画書等の様式を整備し大学院生への研究指導体制の充実を図る。

・　がん看護、老年看護の専門看護師課程、及び助産師コースを継続するとともに、大学院への進学ニーズについて把握する。

②　国家試験受験対策の体制整備

・　学生からの意見等を踏まえた学習支援や学習指導を計画的・系統的に実施する。また、学生への国試対策指導を充実させるため、教員を対象としたセミナーを実施する。学生が自身の特性やニーズを把握し将来ビジョンを設計できるよう、１年次から卒業時まで段階別にキャリアガイダンス及び就職相談を実施する。

(2)　県内の就職支援に関する取組

・　学生の新潟県や出身地への関心を喚起できるキャリアガイダンスや就職相談を実施する。

・　県内インターンシップ参加支援金の仕組みを学生に周知徹底するとともに、県内インターンシップの情報を学生に丁寧に提供して、県内インターンシップへの参加を促す。

(3)　外部研究資金等の獲得

・　科学研究費などの外的資金に関する情報や外部資金獲得に向けた書籍の収集を行い、学内説明会や定期メール配信で教員に周知する。また、科研費申請個別相談であるR.P.C制度並びに優れた研究計画書の作成に関する研修会を引き続き行い、外部資金の申請並びに獲得に向けた支援を積極的に行う。

(4)　地域や社会との連携に関する取組

・　地域の看護人材が連携して研究に取り組む体制を充実させるため、地域課題研究に継続して取り組む。また、地域課題研究及び特別研究の成果を広く周知し、積極的に地域へ還元する。さらに、関係機関と連携し、専門性の高い看護職員の育成に継続して取り組む。

(5)　国際交流に関する取組

・　クライストチャーチ工科大学との連携に基づく海外看護研修プログラムについて、参加者募集対策、学習成果、危機管理対策の観点から、前年度企画の振り返りに基づき精錬を図って遂行する。

(6)　自己点検・評価の実施に関する取組

・　大学機関別認証評価における評価報告書の指摘事項に対して改善策を検討する。

(7)　危機管理に対する取組

・　感染症対策を踏まえた危機発生時の情報連絡体制や対応マニュアルの改訂・周知を図る。また、住民と共に防災減災啓発講習会、安否情報システムを活用した情報連絡訓練及び消防訓練など実践的な研修・訓練を実施する。

(8)　人権の保護に関する取組

・　学生及び教職員を対象に学内におけるハラスメント防止の啓発活動を実施する。また、教職員を対象とした人権意識向上のための研修会を実施するとともに、積極的な参加を促す。さらに、ハラスメント防止委員会を定期的に開催し、委員・相談員間で情報を共有し適切に対応する。

2　1の内容予算書

(1)　予算

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
運営費交付金	647
自己収入	239
授業料及び入学金考査料収入	223
雑収入　（科研費間接経費含む）	16
受託研究等収益及び寄付金収益等	0
補助金等収入	36
前中期目標期間繰越金取崩	0
計	922
支出	
業務費	890
教育研究経費	132
人件費	693
一般管理費	65
受託研究等収益及び寄付金収益等	0
施設整備費	32
計	922

(注)各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(2)　収支計画

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	948
経常経費	948
業務費	841
教育研究経費	148
受託研究費等	0
人件費	693
一般管理費	67
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	40
臨時損失	0
収入の部	953
経常収益	953
運営費交付金収益	647
授業料収益	213
入学金収益	35
考査料収益	7
受託研究等収益	0
寄付金収益	0
補助金収益	36
財務収益	0
雑益	16
臨時利益	0
純利益	5
総利益	5

(注)各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(3) 資金計画

（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	
業務活動による支出	872
投資活動による支出	40
財務活動による支出	9
翌年度への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	922
運営費交付金による収入	647
授業料及び入学金考査料による収入	223
受託研究等収入	0
補助金等収入	36
その他の収入	16
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前中期目標期間からの繰越金	0

(注)各計数は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(4)　短期借入金の限度額

①　短期借入金の限度額

１億円

②　想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

(5)　出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

(6)　出資等に係る不要財産の処分以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

(7)　剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

(8)　その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

①　施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

②　人事に関する計画

必要に応じて公募により優秀な教職員を確保する。また、教員選考規程及び審査基準に基づき学内昇任を実施し、内部人材の積極的な登用を図る。

③　積立金の使途

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。

④　その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

公益財団法人　新潟県環境保全事業団

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人新潟県環境保全事業団

２　法人の設立年月日　　平成４年 10 月１日

３　法　人　の　資　本　総　額　　150,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　50,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	鈴　木　康　之	（県副知事）
〃	八　木　智　学	
〃	若　本　　茂	
〃	山　﨑　和　美	
〃	小　松　俊　哉	
理事長	関　根　繁　明	
専務理事	吉　田　誠　吾	
理　事	関　　隆　雄	
〃	仙　海　直　樹	
〃	綱　嶋　知　子	
〃	茂　野　由美子	（県環境局長）
監　事	高　橋　信　太	
〃	八　木　　威	

６　事　業　の　概　要

産業廃棄物の処理（当該処理を行うための施設の建設を含む。）、環境保全のための啓発等に関する事業を行い、新潟県の快適で住み良い生活環境の確保及び産業経済の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

(1) 産業廃棄物の処理に関する事業

(2) 特別管理一般廃棄物その他適正な処理が困難な一般廃棄物の処理に関する事業

(3) 廃棄物の減量化及び再資源化に関する事業

(4) 廃棄物の処理に係る調査研究に関する事業

(5) 環境保全の啓発に関する事業

(6) 地球環境保全対策に関する事業

(7) その他前記の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 廃棄物処理事業

エコパークいずもざきの令和６年度の営業状況は、処理量 41,600 トン、料金収入 1,530,000 千円を見込んだところ、決算は、処理量で 4,510 トン減（10.8%減）の 37,090 トン、料金収入で 123,227 千円減（8.1%減）の 1,406,773 千円となった。

前年度との比較では、産業廃棄物の処理量で 6,653 トン減(17.6%減)、料金収入で 291,163 千円減（20.7%減）となったが、能登半島地震で発生した災害廃棄物の搬入により、一般廃棄物を含めた全体処理量では 896 トン減（2.4%減）、料金収入で 5,183 千円減（0.4%減）となった。

（事業概要）

○ 処理量　　37,090ｔ（155ｔ/日、5.1ｔ/台）
○ 料金収入　　1,406,773 千円（37,928 円/ｔ、195,656 円/台）
○ 搬入車両数　　7,190 台（30.0 台/日）
○ 年間搬入受入日数　239 日
○ 施設視察者　　24 団体 延べ 86 人（前年比 33.7%）
（県外：９団体 延べ 15 人、県内：15 団体 延べ 71 人）

①令和６年度の主な廃棄物の種類　　（単位：ｔ、%、千円、%）

種　　類	処理量	構成比	処理料金	構成比
石膏ボード	6,255	16.9	213,642	15.2
選別等残さ	4,953	13.4	224,401	16.0
有機・無機・上水道汚泥等	4,400	11.9	112,234	8.0
廃プラスチック	2,886	7.8	133,313	9.5
鉱さい	2,637	7.1	49,148	3.5
非飛散性アスベスト	2,195	5.9	130,179	9.3
燃え殻	1,663	4.5	48,307	3.4
金属くず、ガラス、陶磁器くず	1,245	3.4	36,368	2.6
下水道汚泥	353	1.0	12,389	0.9
シュレッダーダスト	189	0.5	10,505	0.7
粗大不燃ごみ処理残さ	50	0.1	1,897	0.1
その他	10,264	27.7	434,390	30.9
（うち災害廃棄物）	(5,873)	(15.8)	(288,941)	(20.5)
合　　計	37,090	100.0	1,406,773	100.0

②操業開始（平成 11 年度）から令和６年度までの主な廃棄物の種類

（単位：ｔ、％、千円、％）

種　　類	処理量	構成比	処理料金	構成比
選別等残さ	416,796	20.1	9,450,606	19.8
石膏ボード	274,065	13.2	5,702,099	12.0
有機・無機・上水道汚泥等	265,593	12.8	6,364,418	13.3
燃え殻、ばいじん、焼却残さ	259,595	12.5	5,927,528	12.4
廃プラスチック	162,563	7.8	3,344,798	7.0
シュレッダーダスト	106,028	5.1	2,955,516	6.2
鉱さい	103,965	5.0	1,430,770	3.0
下水道汚泥・し尿汚泥	94,516	4.6	1,756,711	3.7
金属くず、ガラス、陶磁器くず	90,807	4.4	1,414,849	3.0
粗大不燃ごみ処理残さ	75,529	3.6	2,476,328	5.2
非飛散性アスベスト	41,060	2.0	1,788,387	3.8
その他（災害廃棄物を含む）	185,751	8.9	5,063,381	10.6
合　　計	2,076,268	100.0	47,675,391	100.0

③年度別計画処理量と処理実績　　（単位：ｔ、％）

年度	計画処理量(a)	処理実績(b)	(b)/(a)
Ｒ４	60,800	66,155	108.8
Ｒ５	60,800	37,986	62.5
Ｒ６	41,600	37,090	89.2
累計	1,875,256	2,076,268	110.7

注：累計欄は、平成 11 年４月開業後からの累計量

注：災害廃棄物、汚染土壌を含む

④年度末残容量の推移　　（単位：㎥）

年度	年度当初	年度埋立量	年度末残容量
Ｒ４	586,877	67,569	519,308
Ｒ５	519,308	38,047	481,261
Ｒ６	481,261	31,663	449,598

注：年度埋立量は、中間覆土を含む当該年度の埋立総量

注：残容量には覆土・押さえ盛土分を含む

⑤年度別計画収入額と収入実績　　（単位：千円、％）

年度	計画収入額(a)	収入額実績(b)	(b)/(a)
Ｒ４	1,660,000	1,888,474	113.8
Ｒ５	1,720,000	1,411,956	82.1
Ｒ６	1,530,000	1,406,773	91.9
累計	44,081,924	47,675,391	108.2

注：累計欄は、平成 11 年４月開業後からの累計額

注：災害廃棄物、汚染土壌を含む

(2) エコパークいずもざきの搬入量適正化

令和４年度まで処理量が計画を上回って推移し、埋立完了時期が早まりそうな懸念があったことから、搬入量抑制方針に基づき実施した処理料金の引き上げにより、搬入量は抑制され、当初計画期間まで埋立が継続できると見込まれる。

一方で、値上げを契機とした産業廃棄物の県境を越えた他処分場への流出、リサイクル施設稼働による埋立処分量の減少などにより計画量を下回る搬入量となった。

(3) 次期処分場建設に向けた取組

施設整備の事業主体として、基本計画・基本設計のとりまとめ、環境アセスメント準備書作成、道路詳細設計に着手し、建設に向けた準備を進めた。また、用地取得のため地権者向けの用地補償説明会を開催するとともに、取得に向けた個別の接触を開始した。

(4) 環境保全啓発事業

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく新潟県地球温暖化防止活動推進センターの事業として、県民や事業者に対する普及啓発に取り組んだほか、引き続き、リサイクル推進事業や事業団の環境保全普及啓発事業を行った。

ア　地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助、県委託事業）

市町村や大学等と連携して地球温暖化防止の普及啓発を行うとともに、 国が取り組む「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」や県が取り組む「2050 新潟カーボンゼロチャレンジ」の普及等を行った。

イ　地球温暖化防止活動推進員等活動支援事業（県委託事業）

地球温暖化防止活動推進員に対し研修会を開催するとともに、地域の環境講座への派遣等を行った。

ウ　事業者向け地球温暖化防止活動啓発事業（環境省補助、県委託事業）

県と共同で設置した推進協議会（プラットフォーム）を運営するほか、県内中小事業者等の地球温暖化防止の取組を促進するため、HP の活用やセミナーの開催等により情報提供・相談業務等を行った。

エ　「リサイクルアドバイザー」設置業務（県委託事業）

産業廃棄物のリサイクルに係るアドバイス業務を実施するとともに、優れた３Ｒの取組等の情報収集や発信を行った。

オ　環境保全普及啓発事業（事業団事業）

環境イベントへの参加、環境保全に関する地域活動の支援、環境学習の取組の推進等を行った。

２　１の内容決算調書　　別紙のとおり

貸借対照表

令和７年３月31日現在

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資　産　の　部			
１．流動資産			
現金預金	725,940,260	1,339,961,224	△ 614,020,964
売掛金	134,714,973	120,321,293	14,393,680
未収金	24,792,784	23,647,864	1,144,920
未収消費税等	63,359,057	37,705,900	25,653,157
貯蔵品	26,369,800	18,582,620	7,787,180
前払費用	563,613	629,815	△ 66,202
仮払金	360,000	360,000	0
貸倒引当金	△ 922,000	△ 842,000	△ 80,000
流動資産合計	975,178,487	1,540,366,716	△ 565,188,229
２．固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当特定資産	11,728,351	43,508,240	△ 31,779,889
維持管理法定積立特定資産	2,229,346,000	2,047,898,000	181,448,000
修繕引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
資産取得積立特定資産	1,650,000,000	1,650,000,000	0
土地	834,209,179	834,209,179	0
建物	664,909,376	767,203,125	△ 102,293,749
構築物	2,637,616,587	2,951,558,794	△ 313,942,207
機械及び装置	3	3	0
特定資産合計	8,227,809,496	8,494,377,341	△ 266,567,845
(3)その他固定資産			
土地	8,643,512	8,643,512	0
建物	83,424,778	77,459,124	5,965,654
構築物	28,877,665	33,307,156	△ 4,429,491
機械及び装置	8,101,350	14,427,312	△ 6,325,962
車両運搬具	7	8	△ 1
什器備品	12,699,259	15,705,290	△ 3,006,031
用材林	43,017,540	43,017,540	0
電話加入権	605,696	605,696	0
ソフトウェア	6,058,379	7,605,199	△ 1,546,820
出資金	151,000	151,000	0
保証金	150,000	70,000	80,000
長期前払費用	17,270,865	23,445,581	△ 6,174,716
預託金	50,630	58,690	△ 8,060
その他固定資産合計	209,050,681	224,496,108	△ 15,445,427
固定資産合計	8,586,860,177	8,868,873,449	△ 282,013,272
資産合計	9,562,038,664	10,409,240,165	△ 847,201,501

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	199,882,272	130,476,774	69,405,498
前受金	0	187,500	△ 187,500
預り金	6,570,247	13,122,444	△ 6,552,197
未払消費税等	5,720,300	9,668,300	△ 3,948,000
1年内返済長期借入金	230,000,000	230,000,000	0
流動負債合計	442,172,819	383,455,018	58,717,801
2．固定負債			
長期借入金	690,000,000	920,000,000	△ 230,000,000
退職給付引当金	11,728,351	31,166,265	△ 19,437,914
資産除去債務	341,396,148	334,702,106	6,694,042
修繕引当金	200,000,000	200,000,000	0
処分場維持管理引当金	651,512,198	698,048,783	△ 46,536,585
維持管理法定引当金	2,229,346,000	2,047,898,000	181,448,000
固定負債合計	4,123,982,697	4,231,815,154	△ 107,832,457
負債合計	4,566,155,516	4,615,270,172	△ 49,114,656
Ⅲ 正味財産の部			
1．指定正味財産			
国庫補助金	113,407,426	125,411,669	△ 12,004,243
国庫交付金	629,298,390	695,910,002	△ 66,611,612
新潟県補助金	903,179,146	981,795,003	△ 78,615,857
市町村補助金	64,664,814	64,664,814	0
民間補助金	7,132,149	7,132,149	0
寄付金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	1,867,681,925	2,024,913,637	△ 157,231,712
（うち基本財産への充当額）	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,717,681,925)	(1,874,913,637)	(△ 157,231,712)
2．一般正味財産	3,128,201,223	3,769,056,356	△ 640,855,133
（うち特定資産への充当額）	(3,149,053,220)	(3,178,057,464)	(△ 29,004,244)
正味財産合計	4,995,883,148	5,793,969,993	△ 798,086,845
負債及び正味財産合計	9,562,038,664	10,409,240,165	△ 847,201,501

貸借対照表内訳表

令和７年３月31日現在

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部					
１．流動資産					
現金預金	693,937,739		32,002,521	0	725,940,260
売掛金	134,714,973		0	0	134,714,973
未収金	23,410,401		1,963,073	△ 580,690	24,792,784
未収消費税等	63,359,057		0	0	63,359,057
貯蔵品	26,369,800		0	0	26,369,800
短期貸付金	18,421,000		0	△ 18,421,000	0
前払費用	420,685		142,928	0	563,613
仮払金	0		360,000	0	360,000
貸倒引当金	△ 911,000		△ 11,000	0	△ 922,000
流動資産合計	959,722,655	0	34,457,522	△ 19,001,690	975,178,487
２．固定資産					
(1)基本財産					
基本財産預金	0		50,000,000	0	50,000,000
投資有価証券	0		100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	0	0	150,000,000	0	150,000,000
(2)特定資産					
退職給付引当特定資産	6,831,530		4,896,821	0	11,728,351
維持管理法定積立特定資産	2,229,346,000		0	0	2,229,346,000
修繕引当特定資産	200,000,000		0	0	200,000,000
資産取得積立特定資産	1,650,000,000		0	0	1,650,000,000
土地	834,209,179		0	0	834,209,179
建物	664,909,376		0	0	664,909,376
構築物	2,637,616,587		0	0	2,637,616,587
機械及び装置	3		0	0	3
特定資産合計	8,222,912,675	0	4,896,821	0	8,227,809,496
(3)その他固定資産					
土地	8,643,512		0	0	8,643,512
建物	83,424,778		0	0	83,424,778
構築物	28,877,665		0	0	28,877,665
機械及び装置	8,101,350		0	0	8,101,350
車両運搬具	6		1	0	7
什器備品	10,955,346		1,743,913	0	12,699,259
用材林	43,017,540		0	0	43,017,540
電話加入権	605,696		0	0	605,696
ソフトウェア	6,058,379		0	0	6,058,379
出資金	150,000		1,000	0	151,000
保証金	0		150,000	0	150,000
長期前払費用	16,512,415		758,450	0	17,270,865
預託金	39,790		10,840	0	50,630
その他固定資産合計	206,386,477	0	2,664,204	0	209,050,681
固定資産合計	8,429,299,152	0	157,561,025	0	8,586,860,177
資産合計	9,389,021,807	0	192,018,547	△ 19,001,690	9,562,038,664
Ⅱ 負債の部					
１．流動負債					
未払金	166,754,580		33,708,382	△ 580,690	199,882,272
預り金	5,903,167		667,080	0	6,570,247
未払消費税等	5,720,300		0	0	5,720,300
短期借入金	18,421,000		0	△ 18,421,000	0
１年内返済長期借入金	230,000,000		0	0	230,000,000
流動負債合計	426,799,047	0	34,375,462	△ 19,001,690	442,172,819
２．固定負債					
長期借入金	690,000,000		0	0	690,000,000
退職給付引当金	6,831,530		4,896,821	0	11,728,351
資産除去債務	341,396,148		0	0	341,396,148
修繕引当金	200,000,000		0	0	200,000,000
処分場維持管理引当金	651,512,198		0	0	651,512,198
維持管理法定引当金	2,229,346,000		0	0	2,229,346,000
固定負債合計	4,119,085,876	0	4,896,821	0	4,123,982,697
負債合計	4,545,884,923	0	39,272,283	△ 19,001,690	4,566,155,516
Ⅲ 正味財産の部					
１．指定正味財産					
国庫補助金	113,407,426		0	0	113,407,426
国庫交付金	629,298,390		0	0	629,298,390
新潟県補助金	903,179,146		0	0	903,179,146
市町村補助金	64,664,814		0	0	64,664,814
民間補助金	7,132,149		0	0	7,132,149
寄付金	0		150,000,000	0	150,000,000
指定正味財産合計	1,717,681,925	0	150,000,000	0	1,867,681,925
（うち基本財産への充当額）	0		(150,000,000)	0	(150,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(1,717,681,925)		0	0	(1,717,681,925)
２．一般正味財産	3,125,454,959		2,746,264	0	3,128,201,223
（うち特定資産への充当額）	(3,149,053,220)		0	0	(3,149,053,220)
正味財産合計	4,843,136,884	0	152,746,264	0	4,995,883,148
負債及び正味財産合計	9,389,021,807	0	192,018,547	△ 19,001,690	9,562,038,664

正味財産増減計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[486,516]	[450,003]	[36,513]
基本財産受取利息	486,516	450,003	36,513
特定資産運用益	[6,877,528]	[4,908,774]	[1,968,754]
特定資産受取利息	5,912,188	3,880,934	2,031,254
特定資産受取賃貸料	965,340	1,027,840	△ 62,500
事業収益	[1,425,548,512]	[1,431,062,616]	[△ 5,514,104]
廃棄物処理事業収益	1,406,772,512	1,411,956,416	△ 5,183,904
その他事業収益	18,776,000	19,106,200	△ 330,200
受取補助金等	[168,221,712]	[169,851,895]	[△ 1,630,183]
受取民間補助金	10,990,000	8,820,000	2,170,000
受取補助金等振替額	157,231,712	161,031,895	△ 3,800,183
受取負担金	[0]	[300,000]	[△ 300,000]
受取負担金	0	300,000	△ 300,000
雑収益	[4,983,072]	[4,420,655]	[562,417]
受取利息	950,360	17,896	932,464
その他の雑収益	4,032,712	4,402,759	△ 370,047
経常収益計	1,606,117,340	1,610,993,943	△ 4,876,603
(2)経常費用			
事業費	[2,181,269,115]	[1,444,292,061]	[736,977,054]
給料手当	101,649,055	90,591,140	11,057,915
臨時雇賃金	0	634,024	△ 634,024
福利厚生費	17,274,599	15,758,896	1,515,703
退職給付費用	804,834	4,837,816	△ 4,032,982
旅費交通費	2,366,776	2,014,396	352,380
食糧費	178,649	291,889	△ 113,240
交際費	20,000	0	20,000
通信運搬費	1,152,509	1,278,668	△ 126,159
減価償却費	447,456,520	578,203,708	△ 130,747,188
資産除去債務利息費用	6,694,042	6,562,789	131,253
消耗什器備品費	417,716	1,202,720	△ 785,004
薬品費	1,628,715	1,673,485	△ 44,770
消耗品費	3,158,195	3,589,167	△ 430,972
修繕費	64,856,731	79,807,788	△ 14,951,057
印刷製本費	1,602,642	1,904,401	△ 301,759
燃料費	4,478,072	4,670,671	△ 192,599
光熱水料費	94,582,145	94,102,043	480,102
賃借料	4,183,269	4,549,280	△ 366,011
保険料	5,245,306	5,291,595	△ 46,289
手数料	937,117	888,634	48,483
租税公課	41,187,093	118,616,450	△ 77,429,357
支払負担金	1,932,985	2,005,752	△ 72,767
支払寄付金	9,508,100	10,096,622	△ 588,522
委託費	1,227,646,358	453,107,470	774,538,888
支払報酬	852,712	279,300	573,412
広告宣伝費	39,600	945,450	△ 905,850
支払利息	6,373,960	7,824,492	△ 1,450,532
雑費	50,000	100,000	△ 50,000
貸倒引当金繰入額	80,000	0	80,000
処分場維持管理引当金戻入額	△ 46,536,585	△ 46,536,585	0
維持管理法定引当金繰入額	181,448,000	0	181,448,000
管理費	[65,752,852]	[54,180,082]	[11,572,770]
役員報酬	7,956,400	8,316,718	△ 360,318
給料手当	31,446,693	25,464,298	5,982,395
臨時雇賃金	0	212,754	△ 212,754
福利厚生費	6,421,941	5,388,016	1,033,925
退職給付費用	8,350,482	1,342,473	7,008,009
旅費交通費	506,550	706,430	△ 199,880
会議費	95,866	82,021	13,845
通信運搬費	478,227	507,068	△ 28,841
減価償却費	463,937	256,046	207,891
消耗什器備品費	0	334,290	△ 334,290
消耗品費	301,625	970,956	△ 669,331
修繕費	0	153,410	△ 153,410
印刷製本費	441,779	271,876	169,903
燃料費	111,562	96,308	15,254
光熱水料費	325,194	583,311	△ 258,117
賃借料	2,278,040	2,540,872	△ 262,832
保険料	157,128	167,190	△ 10,062

科目	当年度	前年度	増減
手数料	161,578	164,694	△ 3,116
租税公課	69,150	58,900	10,250
支払負担金	363,500	279,000	84,500
委託費	987,600	1,530,551	△ 542,951
支払報酬	4,835,600	4,752,000	83,600
雑費	0	900	△ 900
経常費用計	2,247,021,967	1,498,472,143	748,549,824
当期経常増減額	△ 640,904,627	112,521,800	△ 753,426,427
2．経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	131,000	△ 131,000
固定資産売却益	49,499	0	49,499
経常外収益計	49,499	131,000	△ 81,501
(2)経常外費用			
固定資産除却損	5	2	3
経常外費用計	5	2	3
当期経常外増減額	49,494	130,998	△ 81,504
当期一般正味財産増減額	△ 640,855,133	112,652,798	△ 753,507,931
一般正味財産期首残高	3,769,056,356	3,656,403,558	112,652,798
一般正味財産期末残高	3,128,201,223	3,769,056,356	△ 640,855,133
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 157,231,712]	[△ 161,031,895]	[3,800,183]
一般正味財産への振替額	△ 157,231,712	△ 161,031,895	3,800,183
当期指定正味財産増減額	△ 157,231,712	△ 161,031,895	3,800,183
指定正味財産期首残高	2,024,913,637	2,185,945,532	△ 161,031,895
指定正味財産期末残高	1,867,681,925	2,024,913,637	△ 157,231,712
Ⅲ　正味財産期末残高	4,995,883,148	5,793,969,993	△ 798,086,845

正味財産増減計算書内訳表

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	廃棄物処理事業会計	環境保全啓発事業会計	上越施設建設事業会計	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	**0**	**0**	**0**	0	**486,516**	**486,516**
基本財産受取利息	0	0	0	0	486,516	486,516
特定資産運用益	**6,869,259**	**0**	**0**	**6,869,259**	**8,269**	**6,877,528**
特定資産受取利息	5,903,919	0	0	5,903,919	8,269	5,912,188
特定資産受取賃貸料	965,340	0	0	965,340	0	965,340
事業収益	**1,343,972,512**	**17,256,000**	**0**	**1,361,228,512**	**64,320,000**	**1,425,548,512**
廃棄物処理事業収益	1,343,972,512	0	0	1,343,972,512	62,800,000	1,406,772,512
その他事業収益	0	17,256,000	0	17,256,000	1,520,000	18,776,000
受取補助金等	**157,231,712**	**10,990,000**	**0**	**168,221,712**	**0**	**168,221,712**
受取民間補助金	0	10,990,000	0	10,990,000	0	10,990,000
受取補助金等振替額	157,231,712	0	0	157,231,712	0	157,231,712
雑収益	**4,875,345**	**71,396**	**0**	**4,946,741**	**36,331**	**4,983,072**
受取利息	943,269	3,800	0	947,069	3,291	950,360
その他の雑収益	3,932,076	67,596	0	3,999,672	33,040	4,032,712
経常収益計	**1,512,948,828**	**28,317,396**	**0**	**1,541,266,224**	**64,851,116**	**1,606,117,340**
(2) 経常費用						
事業費	**1,237,348,347**	**39,445,418**	**902,955,350**	**2,179,749,115**	**1,520,000**	**2,181,269,115**
給料手当	32,719,541	16,895,977	52,033,537	101,649,055	0	101,649,055
福利厚生費	5,367,375	3,510,068	8,397,156	17,274,599	0	17,274,599
退職給付費用	804,834	0	0	804,834	0	804,834
旅費交通費	93,857	1,545,453	727,466	2,366,776	0	2,366,776
食糧費	76,670	81,494	20,485	178,649	0	178,649
交際費	20,000	0	0	20,000	0	20,000
通信運搬費	469,274	385,960	297,275	1,152,509	0	1,152,509
減価償却費	445,195,359	0	2,261,161	447,456,520	0	447,456,520
資産除去債務利息費用	6,694,042	0	0	6,694,042	0	6,694,042
消耗什器備品費	346,310	0	71,406	417,716	0	417,716
薬品費	1,628,715	0	0	1,628,715	0	1,628,715
消耗品費	668,792	1,902,639	586,764	3,158,195	0	3,158,195
修繕費	64,812,291	22,000	22,440	64,856,731	0	64,856,731
印刷製本費	189,778	1,029,660	383,204	1,602,642	0	1,602,642
燃料費	4,376,900	14,084	87,088	4,478,072	0	4,478,072
光熱水料費	94,582,145	0	0	94,582,145	0	94,582,145
賃借料	477,164	1,594,980	2,111,125	4,183,269	0	4,183,269
保険料	5,060,674	65,124	119,508	5,245,306	0	5,245,306
手数料	784,264	79,980	72,873	937,117	0	937,117
租税公課	40,878,343	23,000	285,750	41,187,093	0	41,187,093
支払負担金	1,625,300	148,500	159,185	1,932,985	0	1,932,985
支払寄付金	9,375,000	0	133,100	9,508,100	0	9,508,100
委託費	379,639,744	11,758,599	834,728,015	1,226,126,358	1,520,000	1,227,646,358
支払報酬	0	394,900	457,812	852,712	0	852,712
広告宣伝費	39,600	0	0	39,600	0	39,600
支払利息	6,373,960	0	0	6,373,960	0	6,373,960
雑費	50,000	0	0	50,000	0	50,000
貸倒引当金繰入額	87,000	△ 7,000	0	80,000	0	80,000
処分場維持管理引当金戻入額	△ 46,536,585	0	0	△ 46,536,585	0	△ 46,536,585
維持管理法定引当金繰入額	181,448,000	0	0	181,448,000	0	181,448,000
管理費	**0**	**0**	**0**	**0**	**65,752,852**	**65,752,852**
役員報酬	0	0	0	0	7,956,400	7,956,400
給料手当	0	0	0	0	31,446,693	31,446,693
福利厚生費	0	0	0	0	6,421,941	6,421,941
退職給付費用	0	0	0	0	8,350,482	8,350,482
旅費交通費	0	0	0	0	506,550	506,550
会議費	0	0	0	0	95,866	95,866

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	廃棄物処理事業会計	環境保全啓発事業会計	上越施設建設事業会計	小計		
通信運搬費	0	0	0	0	478,227	478,227
減価償却費	0	0	0	0	463,937	463,937
消耗品費	0	0	0	0	301,625	301,625
印刷製本費	0	0	0	0	441,779	441,779
燃料費	0	0	0	0	111,562	111,562
光熱水料費	0	0	0	0	325,194	325,194
賃借料	0	0	0	0	2,278,040	2,278,040
保険料	0	0	0	0	157,128	157,128
手数料	0	0	0	0	161,578	161,578
租税公課	0	0	0	0	69,150	69,150
支払負担金	0	0	0	0	363,500	363,500
委託費	0	0	0	0	987,600	987,600
支払報酬	0	0	0	0	4,835,600	4,835,600
経常費用計	**1,237,348,347**	**39,445,418**	**902,955,350**	**2,179,749,115**	**67,272,852**	**2,247,021,967**
当期経常増減額	**275,600,481**	**△ 11,128,022**	**△ 902,955,350**	**△ 638,482,891**	**△ 2,421,736**	**△ 640,904,627**
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	49,499			49,499		49,499
経常外収益計	**49,499**	**0**	**0**	**49,499**	**0**	**49,499**
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	5	0	0	5	0	5
経常外費用計	**5**	**0**	**0**	**5**	**0**	**5**
当期経常外増減額	**49,494**	**0**	**0**	**49,494**	**0**	**49,494**
他会計振替前当期一般正味財産増減額	**275,649,975**	**△ 11,128,022**	**△ 902,955,350**	**△ 638,433,397**	**△ 2,421,736**	**△ 640,855,133**
他会計振替額	△ 913,611,749	12,929,000	900,682,749	0	0	0
当期一般正味財産増減額	**△ 637,961,774**	**1,800,978**	**△ 2,272,601**	**△ 638,433,397**	**△ 2,421,736**	**△ 640,855,133**
一般正味財産期首残高	3,748,958,582	2,264,295	12,665,479	3,763,888,356	5,168,000	3,769,056,356
一般正味財産期末残高	3,110,996,808	4,065,273	10,392,878	3,125,454,959	2,746,264	3,128,201,223
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	**△ 157,231,712**	**0**	**0**	**△ 157,231,712**	**0**	**△ 157,231,712**
一般正味財産への振替額	△ 157,231,712	0	0	△ 157,231,712	0	△ 157,231,712
当期指定正味財産増減額	**△ 157,231,712**	**0**	**0**	**△ 157,231,712**	**0**	**△ 157,231,712**
指定正味財産期首残高	1,874,913,637	0	0	1,874,913,637	150,000,000	2,024,913,637
指定正味財産期末残高	1,717,681,925	0	0	1,717,681,925	150,000,000	1,867,681,925
Ⅲ 正味財産期末残高	**4,828,678,733**	**4,065,273**	**10,392,878**	**4,843,136,884**	**152,746,264**	**4,995,883,148**

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品･･･最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法を採用している。但し、有期事業に使用されている固定資産に関しては、取得時から終了時点までの期間で均等償却している。
また、構築物のうち最終処分場については生産高比例法に準じた方法を採用している。

無形固定資産・・・定額法を採用している。

長期前払費用・・・均等償却を採用している。

(4) 引当金・準備金の計上基準

貸倒引当金・・・　債権の貸倒に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

処分場維持管理引当金…将来の埋立終了後に発生が予想される解体費用及び維持費用の支出に備えるため、法的義務はないが、支出見込額から、下記維持管理法定引当金を除いた金額のうち当期末までに発生していると認められる金額を計上している。なお、合理的見積が可能となった平成16年度より埋立終了年度までの年数に応じて過年度分も含めて計上している。

維持管理法定引当金…将来の埋立終了後に発生が予想される維持費用に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条の５の規定に基づき、同法施行規則に定める額と同額を引当計上している。

修繕引当金・・・事業に使用されている施設、設備等の翌年度以降の大規模修繕に備えるため、翌年度以降に予定される修繕費相当額の範囲内の金額を計上している。

(5) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

…退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	50,000,000	0	0	50,000,000
基本財産有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	150,000,000	0	0	150,000,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	43,508,240	0	31,779,889	11,728,351
維持管理法定積立特定資産	2,047,898,000	181,448,000	0	2,229,346,000
修繕引当特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
資産取得積立特定資産	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000
土地	834,209,179	0	0	834,209,179
建物	767,203,125	0	102,293,749	664,909,376
構築物	2,951,558,794	0	313,942,207	2,637,616,587
機械及び装置	3	0	0	3
小計	8,494,377,341	181,448,000	448,015,845	8,227,809,496
合計	8,644,377,341	181,448,000	448,015,845	8,377,809,496

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産預金	50,000,000	(50,000,000)	0	0
基本財産有価証券	100,000,000	(100,000,000)	0	0
小計	150,000,000	(150,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当特定資産	11,728,351	0	0	(11,728,351)
維持管理法定積立特定資産	2,229,346,000	0	0	(2,229,346,000)
修繕引当特定資産	200,000,000	0	0	(200,000,000)
資産取得積立特定資産	1,650,000,000	0	(1,650,000,000)	0
土地	834,209,179	(232,270,306)	(601,938,873)	0
建物	664,909,376	0	(479,682,483)	(185,226,893)
構築物	2,637,616,587	(1,485,411,619)	(417,431,862)	(734,773,106)
機械及び装置	3	0	(2)	(1)
小計	8,227,809,496	(1,717,681,925)	(3,149,053,220)	(3,361,074,351)
合計	8,377,809,496	(1,867,681,925)	(3,149,053,220)	(3,361,074,351)

４．担保に供している資産
担保に供している資産はない。

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	2,412,137,281	1,747,227,905	664,909,376
構築物	14,486,668,120	11,849,051,533	2,637,616,587
機械及び装置	4,599,916,064	4,599,916,061	3
小計	21,498,721,465	18,196,195,499	3,302,525,966
その他固定資産			
建物	1,647,556,127	1,564,131,349	83,424,778
構築物	1,097,498,749	1,068,621,084	28,877,665
機械及び装置	2,544,533,159	2,536,431,809	8,101,350
車輌運搬具	34,616,061	34,616,054	7
什器備品	76,580,059	63,880,800	12,699,259
ソフトウェア	7,927,852	1,869,473	6,058,379
長期前払費用	104,717,703	88,285,368	16,432,335
小計	5,513,429,710	5,357,835,937	155,593,773
合計	27,012,151,175	23,554,031,436	3,458,119,739

６．保証債務等の偶発債務
保証債務等の偶発債務はない。

７．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
新潟県令和4年度第3回公募公債	100,000,000	93,090,000	△ 6,910,000
静岡県令和2年度第7回公募公債	1,648,185,000	1,648,020,000	△ 165,000
合計	1,748,185,000	1,741,110,000	△ 7,075,000

８．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金	新潟県	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
寄付金	新潟市他	25,000,000	0	0	25,000,000	指定正味財産
寄付金	民間	75,000,000	0	0	75,000,000	指定正味財産
補助金	国	125,411,669	0	12,004,243	113,407,426	指定正味財産
補助金	新潟県	981,795,003	0	78,615,857	903,179,146	指定正味財産
補助金	新潟市他	64,664,814	0	0	64,664,814	指定正味財産
補助金	民間	7,132,149	0	0	7,132,149	指定正味財産
交付金	国	695,910,002	0	66,611,612	629,298,390	指定正味財産
合計		2,024,913,637	0	157,231,712	1,867,681,925	

９．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳　（単位：円）
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	157,231,712
合計	157,231,712

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位:円）

属　性	法人等の名称	住　所	資産総額	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	科目
						役員の兼務等	事業上の関係	取引金額	期末残高
支配法人	新潟県	新潟市中央区新光町4-1	—	—	—	—	—	プラットフォーム構築受託料	未収金
								3,814,000	3,814,000
								リサイクル事業受託料	未収金
								5,838,000	5,838,000
								推進員支援事業受託料	未収金
								1,296,000	1,296,000
								カーボンゼロチャレンジ啓発受託料	未収金
								6,308,000	6,308,000
								大気汚染研究センター等管理委託収入	未収金
								1,520,000	1,520,000
								借入金の被保証	借入金
								—	920,000,000

（注）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して合理的に決定している。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。（単位：円）

（単位：円）

前　期　末		当　期　末	
現金預金勘定	1,339,961,224	現金預金勘定	725,940,260
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	989,961,224	現金及び現金同等物	725,940,260

重要な非資金取引は、以下のとおりである。

（単位：円）

前　期　末	当　期　末
0	0

12. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

13. その他

(1) 確定給付制度

（単位：円）

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	31,166,265
退職給付費用	9,155,316
退職給付の支払額	△ 28,593,230
制度への拠出額	0
期末における退職給付に係る負債	11,728,351

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,155,316

(2) 資産除去債務関係

当財団は、エコパークいずもざきの焼却施設について、解体撤去時において有害物質を除去するための義務を有しており、それに対応した資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から32年間、割引率は年2.0%を採用している。

当年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりである。（単位：円）

期首残高	334,702,106
時の経過による調整額	6,694,042
期末残高	341,396,148

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

令和７年度は公益目的事業である廃棄物処理事業及び環境保全啓発事業について、次の方針により事業運営を行う。

(1) 廃棄物処理事業

ア　エコパークいずもざきの運営

第３期最終処分場の基本理念である「安全で災害に強い施設づくり」、「地域に貢献できる施設づくり」、「地域に信頼される施設づくり」を基本に業務運営を行い、更なる安全性・信頼性の維持・向上と、経営効率の確保を図る。

イ　廃棄物処理事業の計画目標

次期処分場の完成時期を念頭に、切れ目のない廃棄物受入態勢の実現と必要な財源を確保するための適正な処理量となるよう努めていく方針のもと、令和５年度に実施した搬入抑制に伴う処理料金引き上げ後の搬入実績及び令和６年１月に発生した地震による災害廃棄物の受入見込みを踏まえ、令和７年度の計画目標を以下のとおり設定する。

処理量　　40,700ｔ

料金収入　　1,530,000 千円

ウ　次期処分場建設について

施設整備の事業主体として、「信頼と安全の施設運営」と「健全な事業運営」が可能となるようとりまとめた基本計画・基本設計を踏まえ、地元合意を前提に、県・市及び関係者等と連携し、実施設計や用地取得など必要な事業を進めていく。

(2) 環境保全啓発事業

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく新潟県地球温暖化防止活動推進センターの事業として、県民や事業者に対する普及啓発に取り組むほか、引き続き、リサイクル推進事業や事業団の環境保全普及啓発事業を行う。

ア　地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助、県委託事業）

市町村や大学等と連携して地球温暖化防止の普及啓発を行うとともに、国が取り組む「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」や、県が取り組む「2050 新潟カーボンゼロチャレンジ」の普及等を行う。

イ　地球温暖化防止活動推進員等活動支援事業（県委託事業）

地球温暖化防止活動推進員に対し研修会を開催するとともに、地域の環境講座への派遣等を行う。

ウ　事業者向け地球温暖化防止活動啓発事業（環境省補助、県委託事業）

県と共同で設置した推進協議会（プラットフォーム）を運営するほか、県内中小事業者等の地球温暖化防止の取組を促進するため、HP の活用やセミナーの開催等により情報提供・相談業務等を行う。

エ　「リサイクルアドバイザー」設置業務（県委託事業）

産業廃棄物のリサイクルに係るアドバイス業務を実施するとともに、優れた３Ｒの取組などの情報収集や発信を行う。

オ　環境保全普及啓発事業（事業団事業）

環境イベントへの参加、環境保全に関する地域活動の支援、環境学習の取組の推進等を行う。

２　１の内容予算調書　　別紙のとおり

令和７年度当初予算書（正味財産増減予算書）

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（単位：千円）

科目	廃棄物処理事業会計	上越施設建設事業会計	環境保全啓発事業会計	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[486]	[486]
基本財産受取利息	0	0	0	486	486
特定資産運用益	[4,620]	[0]	[0]	[0]	[4,620]
特定資産受取利息	3,843	0	0	0	3,843
特定資産受取賃貸料	777	0	0	0	777
事業収益	[1,476,946]	[0]	[16,577]	[54,464]	[1,547,987]
廃棄物処理事業収益	1,476,946	0	0	53,054	1,530,000
その他事業収益	0	0	16,577	1,410	17,987
受取補助金等	[172,535]	[0]	[6,532]	[0]	[179,067]
受取民間補助金	0	0	6,532	0	6,532
受取補助金振替額	172,535	0	0	0	172,535
雑収益	[3,653]	[0]	[0]	[1]	[3,654]
受取利息	1	0	0	1	2
雑収益	3,652	0	0	0	3,652
経常収益計	1,657,754	0	23,109	54,951	1,735,814
(2) 経常費用					
事業費	[1,433,639]	[108,759]	[38,409]	[1,410]	[1,582,217]
給料手当	35,860	52,539	15,913	0	104,312
福利厚生費	6,118	8,272	3,441	0	17,831
退職給付費用	689	0	0	0	689
旅費交通費	463	861	1,165	0	2,489
食糧費	125	73	274	0	472
交際費	100	0	0	0	100
通信運搬費	1,001	376	856	0	2,233
減価償却費	463,380	2,261	0	0	465,641
消耗什器備品費	3,510	84	0	0	3,594
薬品費	2,131	0	0	0	2,131
消耗品費	1,398	444	2,985	0	4,827
修繕費	219,810	33	80	0	219,923
印刷製本費	740	418	1,634	0	2,792
燃料費	4,976	134	0	0	5,110
光熱水料費	101,800	0	0	0	101,800
賃借料	577	5,949	1,678	0	8,204
保険料	5,037	125	72	0	5,234
手数料	880	71	25	0	976
租税公課	127,802	955	23	0	128,780
支払負担金	1,842	172	155	0	2,169
寄付金	9,375	552	0	0	9,927
委託費	401,666	31,440	9,390	1,410	443,906
支払報酬	0	4,000	698	0	4,698
広告宣伝費	68	0	0	0	68
支払利息	5,004	0	0	0	5,004
雑費	80	0	20	0	100
処分場維持管理引当金戻入額	△ 46,537	0	0	0	△ 46,537
維持管理法定引当金繰入額	85,744	0	0	0	85,744
管理費	[0]	[0]	[0]	[54,004]	[54,004]
役員報酬	0	0	0	7,955	7,955
給料手当	0	0	0	26,564	26,564
福利厚生費	0	0	0	5,495	5,495
退職給付費用	0	0	0	832	832
会議費	0	0	0	106	106
旅費交通費	0	0	0	685	685
交際費	0	0	0	100	100
通信運搬費	0	0	0	546	546
減価償却費	0	0	0	463	463

（単位：千円）

科目	廃棄物処理事業会計	上越施設建設事業会計	環境保全啓発事業会計	法人会計	合計
消耗什器備品費	0	0	0	1	1
消耗品費	0	0	0	267	267
修繕費	0	0	0	390	390
印刷製本費	0	0	0	333	333
燃料費	0	0	0	129	129
光熱水料費	0	0	0	550	550
賃借料	0	0	0	2,289	2,289
保険料	0	0	0	152	152
手数料	0	0	0	187	187
租税公課	0	0	0	110	110
支払負担金	0	0	0	653	653
委託費	0	0	0	979	979
支払報酬	0	0	0	5,118	5,118
雑費	0	0	0	100	100
雑費	0	1	0	0	1
経常費用計	1,433,639	108,759	38,409	55,414	1,636,221
当期経常増減額	224,115	△ 108,759	△ 15,300	△ 463	99,593
2．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	[△ 615,378]	[600,078]	[15,300]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	△ 391,263	491,319	0	△ 463	99,593
一般正味財産期首残高	3,024,920	10,404	△ 110	2,790	3,038,004
一般正味財産期末残高	2,633,657	501,723	△ 110	2,327	3,137,597
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[449]	[449]
一般正味財産への振替額	[△ 172,535]	[0]	[0]	[△ 449]	[△ 172,984]
当期指定正味財産増減額	△ 172,535	0	0	0	△ 172,535
指定正味財産期首残高	1,718,487	0	0	150,000	1,868,487
指定正味財産期末残高	1,545,952	0	0	150,000	1,695,952
Ⅲ 正味財産期末残高	4,179,609	501,723	△ 110	152,327	4,833,549

公益財団法人　柏崎原子力広報センター

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　柏崎原子力広報センター

２　法人の設立年月日　　昭和 60 年 12 月 27 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　200,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　150,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	佐　藤　栄　一	
〃	五十嵐　栄　一	
〃	川　口　　寛	
〃	比　金　義　朗	
〃	滝　澤　茂　義	
〃	原　　直　人	（県防災局長）
監　事	馬　場　正　人	
〃	金　子　信　之	（県防災局原子力安全対策課長）
代表理事	櫻　井　雅　浩	
理　事	品　田　宏　夫	
〃	仙　海　直　樹	
業務執行理事	堀　　和　昭	

６　事　業　の　概　要

広く県民一般に原子力発電、放射線利用など原子力の平和利用に関する知識の普及啓発を行い、もって地域社会の安全と安心に寄与することを目的として、次の事業を行う。

(1) 原子力の平和利用に関する知識の普及啓発

(2) 原子力に関する情報の収集及び公開

(3) 原子力防災に関する研修及び育成

(4) その他センターの目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

令和６年度における決算は、経常収益が基本財産運用益 1,232,000 円、県・市町村受託事業収益 37,673,000 円、その他 280,370 円の 39,185,370 円、経常費用が事業費 39,622,095 円、管理費 421,197 円の 40,043,292 円、当期一般正味財産増減額は 857,922 円の減であった。

なお、令和６年度は、次の事業を実施した。

(1) 原子力講座（出前講座）・研修

(2) 放射線教育研修会

(3) 次世代対象事業

(4) 展示事業

(5) ホームページによる情報公開・発信

(6) 原子力広報啓発資料の作成と配布

(7) 原子力関係情報収集

(8) 講師情報共有会議

(9) 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会の運営

(10) 原子力防災に関する研修及び育成

２　１の内容決算調書

下記事項は別添資料による。

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財務諸表に対する注記

貸　借　対　照　表

令和 7 年 3 月 31 日 現在　　【 税　込 】

会計単位：一般会計

公益財団法人柏崎原子力広報センター　　（単位：円）

勘　　定　　科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金及び預金	7,041,205	7,893,875	△852,670
現金及び預金合計	7,041,205	7,893,875	△852,670
流動資産合計	7,041,205	7,893,875	△852,670
２．固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
運用資金積立資産	0	0	0
退職給付引当資産	7,568,900	6,113,400	1,455,500
展示改修積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	10,568,900	9,113,400	1,455,500
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	210,568,901	209,113,401	1,455,500
資産合計	217,610,106	217,007,276	602,830
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	24,893	336,815	△311,922
預り金	434,235	413,301	20,934
賞与引当金	1,394,583	1,250,843	143,740
未払消費税等	1,083,100	930,600	152,500
流動負債合計	2,936,811	2,931,559	5,252
２．固定負債			
退職給付引当金	7,568,900	6,113,400	1,455,500
固定負債合計	7,568,900	6,113,400	1,455,500
負債合計	10,505,711	9,044,959	1,460,752
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金(新潟県)	150,000,000	150,000,000	0
出捐金(柏崎市)	47,970,000	47,970,000	0
出捐金(刈羽村)	1,800,000	1,800,000	0
出捐金(出雲崎町)	190,000	190,000	0
出捐金(旧小国町)	40,000	40,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
２．一般正味財産			
一般正味財産	7,104,395	7,962,317	△857,922
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
正味財産合計	207,104,395	207,962,317	△857,922
負債及び正味財産合計	217,610,106	217,007,276	602,830

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日　　【 税　込 】

会計単位：一般会計

公益財団法人柏崎原子力広報センター　　（単位：円）

勘　　定　　科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,232,000	1,232,000	0
基本財産有価証券運用益	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	314	21	293
受取補助金等			
広報事業受託収益	23,200,000	21,535,000	1,665,000
防災研修事業受託収益	5,428,000	5,480,000	△52,000
柏崎刈羽原発地域の会業務受託収益	9,045,000	9,700,000	△655,000
雑収益			
受取利息	5,832	115	5,717
雑収益	274,224	425,520	△151,296
賞与引当金戻入益	0	0	0
経常収益計	39,185,370	38,372,656	812,714
(2)　経常費用			
事業費	39,622,095	39,260,236	361,859
給料手当	14,677,295	13,710,180	967,115
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,440,500	1,244,000	196,500
福利厚生費	2,233,445	2,285,323	△51,878
旅費交通費	458,796	241,184	217,612
通信運搬費	519,943	457,522	62,421
減価償却費	0	0	0
ｿﾌﾄｳｪｱ減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,602,345	1,806,859	△204,514
修繕費	351,890	136,400	215,490
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	2,741,397	2,750,202	△8,805
燃料費	13,618	15,165	△1,547
借上料	2,714,938	2,408,011	306,927
会場借上料	81,420	65,070	16,350
保険料	7,540	7,540	0
諸謝金	1,853,000	1,942,000	△89,000
租税公課	1,985,500	1,801,000	184,500
委託料	6,950,745	8,720,532	△1,769,787
食糧費	26,400	27,300	△900
広告料	0	0	0
広告宣伝費	116,600	55,000	61,600
雑費	452,140	336,105	116,035
賞与引当金繰入	1,394,583	1,250,843	143,740
管理費	421,197	428,765	△7,568
給料手当	87,550	85,190	2,360
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	15,000	12,000	3,000
福利厚生費	159,257	159,453	△196
会議費	0	0	0
旅費交通費	5,710	8,198	△2,488
通信運搬費	0	504	△504
減価償却費	0	0	0
ｿﾌﾄｳｪｱ減価償却費	0	0	0
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
燃料費	0	0	0
借上料	0	0	0
会場借上料	0	0	0
諸謝金	57,600	57,600	0
委託料	0	0	0
食糧費	0	0	0
広告料	0	0	0
雑費	51,900	61,360	△9,460
租税公課	44,180	44,460	△280
経常費用計	40,043,292	39,689,001	354,291
当期経常増減額	△857,922	△1,316,345	458,423
2．経常外増減の部			
(1)　経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△857,922	△1,316,345	458,423
一般正味財産期首残高	7,962,317	9,278,662	△1,316,345
一般正味財産期末残高	7,104,395	7,962,317	△857,922
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,232,000	1,232,000	0
基本財産有価証券運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△1,232,000	△1,232,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	207,104,395	207,962,317	△857,922

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
将来にわたる事業活動の継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権であり、償却原価法（定額法）による。
(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当資産無し
(3)固定資産の減価償却の方法
定額法による。
(4)引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付金の支給に備えて、退職手当支給規程に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当なし
(6)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
定期預金	0	0	0	0
小　　計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
運用資金積立資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	6,113,400	1,455,500	0	7,568,900
展示改修積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	9,113,400	1,455,500	0	10,568,900
合　　計	209,113,400	1,455,500	0	210,568,900

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	－
定期預金	0	(0)	(0)	－
小　　計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	－
特定資産				
運用資金積立資産	0	－	－	－
退職給付引当資産	7,568,900	－	(0)	(7,568,900)
展示改修積立資産	3,000,000	－	(3,000,000)	－
小　　計	10,568,900	(0)	(3,000,000)	(7,568,900)
合　　計	210,568,900	(200,000,000)	(3,000,000)	(7,568,900)

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	236,250	236,249	1
ソフトウェア	295,920	295,920	0
合　計	532,170	532,169	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
（貸し倒れ引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
新潟県債20年	100,000,000	86,160,000	-13,840,000
新潟県債20年	100,000,000	86,363,500	-13,636,500
合　　計	200,000,000	172,523,500	-27,476,500

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合　　計						

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
基金計				
該当なし				
代替基金計				
合　　計				

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振り替え額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	1,232,000
基本財産有価証券運用益計上による振替額	0
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	1,232,000

14. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

属性	法人等の名称	住所	資産総額（単位：円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（単位：円）	科目	期末残高（単位：円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事業
該当なし

17. その他
該当なし

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 新潟県柏崎原子力広報センターの運営管理

(2) 受託事業の実施

県及び市町村等の委託を受け、次の事業を実施する。

ア　原子力講座（出前講座）・研修

イ　放射線教育研修会

ウ　次世代対象事業

エ　展示事業

オ　ホームページによる情報公開・発信

カ　原子力広報啓発資料の作成と配布

キ　原子力関係情報収集

ク　講師情報共有会議

ケ　柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会の運営

コ　原子力防災に関する研修及び育成

(3) その他センターの目的達成に必要と認められる事業

２　１の内容予算調書

下記事項は別添資料による。

(1) 収支予算書（正味財産増減計算書）

令和７(2025)年度収支予算書（正味財産増減計算書）

令和７(2025)年４月１日 ～ 令和８(2026)年３月31日

【 税 込 】

会計単位：一般会計

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	公　1		公　2					
	広報事業	地域の会	防災研修新潟	防災研修柏崎	防災研修刈羽			
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1.経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息						0	1,232,000	1,232,000
特定資産運用益								
特定資産受取利息						0		0
受取補助金等								
広報事業受託収益	24,798,000					24,798,000		24,798,000
柏崎刈羽原発地域の会業務受託収益		9,165,000				9,165,000		9,165,000
防災研修事業受託収益			1,980,000	2,580,000	1,080,000	5,640,000		5,640,000
雑　収　益								
受取利息						0	1,000	1,000
雑 収 益						0	260,000	260,000
経常収益　　計	24,798,000	9,165,000	1,980,000	2,580,000	1,080,000	39,603,000	1,493,000	41,096,000
(2)経常費用								
事　業　費								
給料手当	11,409,000	2,685,000	839,000	1,175,000	504,000	16,612,000		16,612,000
臨時雇賃金						0		0
退職給付費用	530,000	125,000	39,000	55,000	23,000	772,000		772,000
福利厚生費	1,709,000	402,000	126,000	176,000	76,000	2,489,000		2,489,000
旅費交通費	382,000		53,000	96,000	44,000	575,000		575,000
啓 発 費						0		0
通信運搬費	217,000	104,000	10,000	13,000	6,000	350,000		350,000
減価償却費						0		0
什器備品費						0		0
消耗品費	1,086,000	50,000	25,000	295,000	15,000	1,471,000		1,471,000
修 繕 料	100,000					100,000		100,000
印刷製本費						0		0
光熱水費	2,473,000		135,000	189,000	81,000	2,878,000		2,878,000
燃料費	21,000		1,000	2,000	1,000	25,000		25,000
委 託 料	3,612,000	4,024,000				7,636,000		7,636,000
食 糧 費	5,000	34,000				39,000		39,000
広 告 料						0		0
諸 謝 金	850,000	996,000	80,000	180,000	90,000	2,196,000		2,196,000
雑　　費	105,000	254,000	5,000	8,000	3,000	375,000		375,000
借 上 料	1,651,000	141,000	603,000	294,000	194,000	2,883,000		2,883,000
会場借上料		70,000				70,000		70,000
広告宣伝費						0		0
保 険 料	9,000					9,000		9,000
租税公課	1,407,000	409,000	104,000	154,000	67,000	2,141,000		2,141,000
退職手当						0		0
管　理　費								
給料手当						0	167,000	167,000
臨時雇賃金						0		0
退職給付費用						0	7,000	7,000
福利厚生費						0	49,000	49,000
会 議 費						0		0
旅費交通費						0	7,000	7,000
通信運搬費						0	2,000	2,000
消耗品費						0	58,000	58,000
修繕料						0		0
光熱水費						0	27,000	27,000
燃料費						0		0
委 託 料						0		0
借 上 料						0	14,000	14,000
食 糧 費						0		0
広 告 料						0		0
雑　　費						0	67,000	67,000
諸 謝 金						0	77,000	77,000
減価償却費						0		0
租税公課						0		0
経常費用　　計	25,566,000	9,294,000	2,020,000	2,637,000	1,104,000	40,621,000	475,000	41,096,000

当期経常増減額	△768,000	△129,000	△40,000	△57,000	△24,000	△1,018,000	1,018,000	0
他会計振替額						1,018,000	△1,018,000	
当期正味財産増減額						0	0	0

一般財団法人　新潟県地域医療推進機構

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　一般財団法人　新潟県地域医療推進機構

２　法人の設立年月日　　平成 24 年４月 17 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　3,050,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　3,040,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

理事長	鈴木　榮一	
専務理事	昆　　伸二	（県福祉保健部副部長）
理　事	佐藤　　昇	
〃	菊地　利明	
〃	生越　　章	
〃	金井　健一	（県病院局長）
〃	中村　洋心	（県福祉保健部長）
〃	内田　幹夫	
〃	林　　茂男	
〃	村山　政文	
監　事	小宮山　武志	
〃	北村　将志	
評議員	山本　　卓	
〃	川島　寛之	
〃	渡辺　しき子	
〃	和田　雅樹	（県福祉保健部参事）
〃	菊池　雅明	（県病院局次長）
〃	櫻井　雅人	
〃	南雲　　貢	
〃	関口　芳史	
〃	田村　正幸	
〃	桑原　　悠	
〃	南雲　二郎	

6　事　業　の　概　要

(1) 地域医療を担う医師の育成

(2) 地域医療に関する調査研究及び成果の普及

(3) へき地病院等への医師派遣

(4) 地域医療のシステム化の推進及び支援

(5) 新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院の指定管理者としての運営

(6) 燕労災病院の閉院に伴う清算業務

(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

1　令和６年度の決算の状況

(1) 魚沼基幹病院

ア　令和６年度の実施事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に対応しながら、地域の医療機関との連携強化、診療の質・体制の向上を進めた。

また、職員の雇用維持と持続可能な事業運営を行うため、令和９年度での収支改善を目指す経営改善プログラムを令和７年２月に作成し、稼働病床目標管理の徹底や紹介・逆紹介の推進など経営基盤の安定化に取り組んだ。

(ｱ) 地域全体でひとつの病院

外来機能担当、地域医療連携ネットワーク担当の二人の病院長特命補佐の下、逆紹介推進と「うおぬま・米ねっと」の加入促進に取り組んだ。当院からの下り搬送改善に向け、患者搬送車検討会議に参画した。

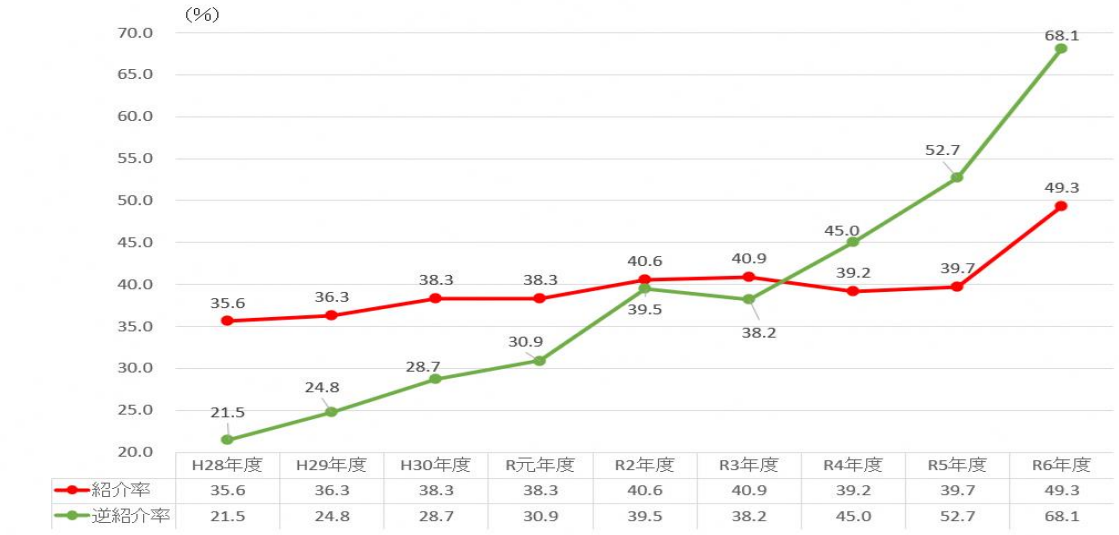
院内の地域連携推進室スタッフの圏域全医療機関訪問回数を増やし、逆紹介推進と紹介受診のお願いをするとともに、地域の先生方の当院への意見を伺った。地域の医療機関の先生方との関係作りの為、令和６年８月に魚沼基幹病院・南魚沼市立病院・魚沼市立小出病院の３病院合同で浦佐にて意見交換会を開催した。

医師派遣の取組み（延べ派遣人数）　（単位：人）

	派遣総数	魚沼市立小出病院	南魚沼市民病院	五日町病院	新潟県立十日町病院	たかき医院	湯沢町保健医療センター	月平均
小児科	12						12	1.0
産婦人科	142	50			43	49		11.8
消化器内科	142	119			23			11.8
麻酔科	43				43			3.6
呼吸器･感染症内科	70		47		23			5.8
消化器外科･一般外科	53	27			26			4.4
神経内科	49		49					4.1
腎臓内科	100		50		50			8.3
精神科	49	49						4.1
整形外科	93	71			22			7.8
内科（総合診療科）								0.0
皮膚科	11			11				0.9
血液内科								0.0
脳神経外科	76	24			52			6.3
心臓血管外科	12				12			1.0
眼科	43				43			3.6
耳鼻科	88				88			7.3
循環器内科	41				41			3.4
計	1,024	340	146	11	466	49	12	85.3
月平均	85.3	28.3	12.2	0.9	38.8	4.1	1.0	

（令和6年4月～令和7年3月）

紹介率・逆紹介率年度推移



	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
紹介率	35.6	36.3	38.3	38.3	40.6	40.9	39.2	39.7	49.3
逆紹介率	21.5	24.8	28.7	30.9	39.5	38.2	45.0	52.7	68.1

（イ）診療の質/体制の向上

待合スペースに設置したデジタルサイネージで、受診方法など病院からのお知らせを放映した。放映コンテンツは定期的に見直し、タイムリーな情報を広報した。

医療の質の向上等に資するため、日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審し、令和６年２月９日付けで「主たる機能：一般病院２」及び「副機能：精神科病院」に認定された。最終審査結果を踏まえ、更なる改善活動等を推進した。

がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、ゲノム医療ワーキングでゲノム医療全般に係る運用等を見直した。

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診 療 科	医師数	診 療 科	医師数	診 療 科	医師数
内科(総合診療科)	3	消化器外科	5	産婦人科	7
循環器内科	3	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	2
血液内科	0	呼吸器外科	1	麻酔科	3
腎臓内科	3	整形外科	10	救急科	1
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	1
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	6	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
脳神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	2
精神科	3	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	3	計	83

(令和７年３月31日現在)

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画病床	14	55	43	49	49	48	48		49	50	405
稼働病床	14	55	43	49	49	48	48		49	50	405

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

外来患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R4年度	一般	14,838	14,915	16,223	15,239	16,663	15,920	15,793	15,913	16,276	14,290	14,276	17,775	188,121
		精神	1,121	1,152	1,199	1,136	1,301	1,171	1,207	1,279	1,172	1,093	1,124	1,274	14,229
		計	15,959	16,067	17,422	16,375	17,964	17,091	17,000	17,192	17,448	15,383	15,400	19,049	202,350
	R5年度	一般	15,625	16,011	16,884	15,860	16,946	15,914	16,812	15,469	15,997	14,483	14,199	15,785	189,985
		精神	1,134	1,199	1,151	1,254	1,294	1,226	1,311	1,204	1,209	1,169	1,144	1,268	14,563
		計	16,759	17,210	18,035	17,114	18,240	17,140	18,123	16,673	17,206	15,652	15,343	17,053	204,548
	R6年度	一般	15,208	15,769	15,364	16,699	15,913	15,208	16,670	15,282	15,845	14,697	13,298	15,877	185,830
		精神	1,272	1,216	1,132	1,322	1,176	1,188	1,293	1,103	1,155	1,142	948	1,193	14,140
		計	16,480	16,985	16,496	18,021	17,089	16,396	17,963	16,385	17,000	15,839	14,246	17,070	199,970

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R4年度	一般	741.9	785.0	737.4	762.0	757.4	796.0	789.7	795.7	813.8	752.1	751.4	808.0	774.2
		精神	56.1	60.6	54.5	56.8	59.1	58.6	60.4	64.0	58.6	57.5	59.2	57.9	58.6
		計	798.0	845.6	791.9	818.8	816.5	854.6	850.0	859.6	872.4	809.6	810.5	865.9	832.7
	R5年度	一般	781.3	800.6	767.5	793.0	770.3	795.7	800.6	773.5	799.9	762.3	747.3	789.3	781.8
		精神	56.7	60.0	52.3	62.7	58.8	61.3	62.4	60.2	60.5	61.5	60.2	63.4	59.9
		計	838.0	860.5	819.8	855.7	829.1	857.0	863.0	833.7	860.3	823.8	807.5	852.7	841.8
	R6年度	一般	724.2	750.9	768.2	759.0	757.8	800.4	757.7	764.1	792.3	773.5	738.8	793.9	764.7
		精神	60.6	57.9	56.6	60.1	56.0	62.5	58.8	55.2	57.8	60.1	52.7	59.7	58.2
		計	784.8	808.8	824.8	819.1	813.8	862.9	816.5	819.3	850.0	833.6	791.4	853.5	822.9

入院患者数推移

（単位:人）

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R4年度	一般	7,831	7,793	7,748	7,640	7,852	7,237	8,138	8,133	8,531	8471	7343	8121	94,838
		精神	600	693	882	971	900	965	1,097	1,079	1,096	1,091	989	948	11,311
		計	8,431	8,486	8,630	8,611	8,752	8,202	9,235	9,212	9,627	9,562	8,332	9,069	106,149
	R5年度	一般	7,147	8,239	7,757	8,233	8,825	7,823	8,262	8,450	8,733	8,052	8,443	8,490	98,454
		精神	901	1,265	1,264	1,418	1,354	1,321	1,372	1,414	1,369	1,336	1,339	1,414	15,767
		計	8,048	9,504	9,021	9,651	10,179	9,144	9,634	9,864	10,102	9,388	9,782	9,904	114,221
	R6年度	一般	7,636	8,530	8,709	8,688	8,913	8,832	9,355	9,355	9,412	9740	9256	9663	108,089
		精神	1,242	1,226	1,233	1,309	1,131	1,187	1,230	1,069	1,364	1,412	1,242	1,348	14,993
		計	8,878	9,756	9,942	9,997	10,044	10,019	10,585	10,424	10,776	11,152	10,498	11,011	123,082

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R4年度	一般	261.0	251.4	258.3	246.5	253.3	241.2	262.5	271.1	275.2	273.3	262.3	262.0	259.8
		精神	20.0	22.4	29.4	31.3	29.0	32.2	35.4	36.0	35.4	35.2	35.3	30.6	31.0
		計	281.0	273.7	287.7	277.8	282.3	273.4	297.9	307.1	310.5	308.5	297.6	292.5	290.8
	R5年度	一般	238.2	265.8	258.6	265.6	284.7	260.8	266.5	281.7	281.7	259.7	291.1	273.9	269.0
		精神	30.0	40.8	42.1	45.7	43.7	44.0	44.3	47.1	44.2	43.1	46.2	45.6	43.1
		計	268.3	306.6	300.7	311.3	328.4	304.8	310.8	328.8	325.9	302.8	337.3	319.5	312.1
	R6年度	一般	254.5	275.2	290.3	280.3	287.5	294.4	301.8	311.8	303.6	314.2	330.6	311.7	296.1
		精神	41.4	39.5	41.1	42.2	36.5	39.6	39.7	35.6	44.0	45.5	44.4	43.5	41.1
		計	295.9	314.7	331.4	322.5	324.0	334.0	341.5	347.5	347.6	359.7	374.9	355.2	337.2

(ｳ) 働き方改革/教育機能・職場環境の向上

令和６年度の初期臨床研修医募集においては、８名の基幹型研修医を当院にて採用した。令和７年度の募集においては、研修医を中心に新潟県や情報発信事業者による合同説明会に参加し、医学生への情報発信に積極的に取り組んだ。

令和５年度から厚生労働大臣から看護師の特定行為に係る指定研修機関として指定を受け、令和６年度は７名（「動脈血液ガス分析関連」３名、「創傷管理関連」２名、「術中麻酔管理領域パッケージ」２名）の研修生を受け入れた。

(ｴ) 経営基盤の安定化

病床稼働率 82%を目標とし、効率的なベッドコントロール、在院日数の適正化に努めた。院内に経営情報分析室を設置し、病院経営に関する医療情報分析機能の強化に取り組んだ。

共同購入事業､医療材料ベンチマークシステム等を用いた価格交渉を積極的に行い、持続可能な経営体制の維持に努めた。

令和５年度から始まった医療機器等の更新にあっては、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画の見直しを行い、生体情報モニタ一式を含む医療機器更新 31 案件について更新整備を行った。

イ　決算概要

令和６年度の経常収益は、外来収益が昨年度並みだったが、令和７年２月から開始した経営改善プログラムによって、病床稼働率や入院単価の向上による入院収益の増加が

顕著であったことから、昨年度を上回る 127.8 億円となった。

一方、経常費用は、給与費の大幅な増加や医薬品の値引き率低下などによって、昨年度を上回る 130.4 億円となった。

この結果、当期の純損益は 2.6 億円の赤字、開院からの累積赤字は 24.2 億円となった。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額 44 億円に対して、27 億円となった。

(2) 燕労災病院

ア　清算業務

令和６年２月29日をもって閉院した燕労災病院の清算業務として、浄化槽停止に係る清掃や病院残置物品の処分などを外部委託により行い、同年12月末までに概ね業務を完了し、令和７年３月末に清算事務所を閉所した。

イ　決算概要

令和６年度の経常収益は、燕労災病院閉院後に支払われた診療費等の受入れによって27,452千円となった。

一方、経常費用は、閉院に伴う残置物品の処分等に係る委託費などによって、76,231千円となった。

経常損益においては48,779千円の赤字となったが、魚沼基幹病院へ846,000千円の預金移動を行ったことなどから、経常外損益を含む当期の純損益は875,565千円の赤字決算となった。

２　１の内容決算調書

(1) 貸借対照表　　別紙のとおり

(2) 正味財産増減計算書　　別紙のとおり

(3) 財務諸表に対する注記　別紙のとおり

令和６年度貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

（ 単位 ： 円 ）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	643,062,452	943,322,287	△ 300,259,835
医業未収金	1,971,047,098	2,025,262,294	△ 54,215,196
医業外未収金	11,227,237	10,349,070	878,167
その他未収金	33,491,174	168,212,262	△ 134,721,088
医薬品	78,634,588	99,292,612	△ 20,658,024
診療材料	1,308,819	3,348,241	△ 2,039,422
貯蔵品	13,101,329	10,696,873	2,404,456
前払費用	9,212	3,148,318	△ 3,139,106
立替金	193,048	135,328	57,720
貸倒引当金	△ 12,011,266	△ 12,495,976	484,710
流動資産合計	2,740,063,691	3,251,271,309	△ 511,207,618
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,913,400	4,913,400	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	2,997,141,886	2,996,020,821	1,121,065
基本財産合計	3,052,055,286	3,050,934,221	1,121,065
(2) 特定資産			
建物	5,393,645	5,891,120	△ 497,475
医療用器械備品	53,761,717	81,433,365	△ 27,671,648
その他器械備品	542,523	990,329	△ 447,806
特定資産合計	59,697,885	88,314,814	△ 28,616,929
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	4,189,532	4,165,913	23,619
その他器械備品	12,518,004	16,296,410	△ 3,778,406
その他有形固定資産	20,050,000	20,050,000	0
長期貸付金	113,810,840	123,375,840	△ 9,565,000

長期前払費用	20,849	38,879	△ 18,030
敷金	3,656,600	2,616,200	1,040,400
保証金	30,000	30,000	0
貸倒引当金	△ 682,864	△ 679,360	△ 3,504
その他固定資産合計	153,592,961	165,893,882	△ 12,300,921
固定資産合計	3,265,346,132	3,305,142,917	△ 39,796,785
資産合計	6,005,409,823	6,556,414,226	△ 551,004,403
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	887,902,827	1,069,993,724	△ 182,090,897
未払法人税等	70,000	120,000	△ 50,000
未払消費税等	2,288,100	6,518,200	△ 4,230,100
預り金	389,301	247,058	142,243
短期借入金	2,700,000,000	2,850,000,000	△ 150,000,000
前受収益	330,000	132,000	198,000
仮受金	38,520,122	22,891,230	15,628,892
賞与引当金	333,709,931	334,748,591	△ 1,038,660
流動負債合計	3,963,210,281	4,284,650,803	△ 321,440,522
2 固定負債			
退職給付引当金	480,845,031	387,813,325	93,031,706
長期預り金	0	2,400,000	△ 2,400,000
固定負債合計	480,845,031	390,213,325	90,631,706
負債合計	4,444,055,312	4,674,864,128	△ 230,808,816
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,111,752,871	3,139,248,735	△ 27,495,864
指定正味財産合計	3,111,752,871	3,139,248,735	△ 27,495,864
(うち基本財産への充当額)	(3,052,055,286)	(3,050,934,221)	(1,121,065)
(うち特定資産への充当額)	(59,697,585)	(88,314,514)	(△ 28,616,929)
2 一般正味財産	△ 1,550,398,360	△ 1,257,698,637	△ 292,699,723
(うち特定資産への充当額)	(300)	(300)	(0)
正味財産合計	1,561,354,511	1,881,550,098	△ 320,195,587
負債及び正味財産合計	6,005,409,823	6,556,414,226	△ 551,004,403

令和６年度正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(24,173,789)	(19,758,819)	(4,414,970)
基本財産受取利息	44,189	455,139	△410,950
基本財産受取利息振替	24,129,600	19,303,680	4,825,920
②病院事業収益	(11,183,399,993)	(15,468,934,178)	(△4,285,534,185)
入院診療収益	8,075,813,635	10,528,286,231	△2,452,472,596
室料差額収益	102,059,090	92,403,250	9,655,840
外来診療収益	2,897,416,486	4,675,411,429	△1,777,994,943
保健予防活動収益	64,333,263	83,710,589	△19,377,326
受託検査・施設利用収益	12,531,768	10,913,474	1,618,294
その他医業収益	59,472,168	116,071,295	△56,599,127
保険等査定増減	△28,226,417	△37,862,090	9,635,673
③病院事業外収益	(91,973,618)	(95,428,892)	(△3,455,274)
貸付料収益	34,759,126	35,811,309	△1,052,183
保育所収益	2,268,900	2,111,100	157,800
患者外給食収益	0	2,643,260	△2,643,260
その他医業外収益	54,945,592	54,863,223	82,369
④受取補助金等	(1,436,914,042)	(2,036,032,206)	(△599,118,164)
受取国庫補助金	1,689,000	2,612,000	△923,000
受取地方公共団体補助金	1,405,027,000	1,999,274,316	△594,247,316
受取民間補助金	0	36,140	△36,140
受取民間助成金	2,294,684	2,314,193	△19,509
受取補助金等振替額	27,903,358	31,795,557	△3,892,199
⑤受取負担金	(64,864,685)	(1,244,119,000)	(△1,179,254,315)
受取負担金	64,864,685	1,244,119,000	△1,179,254,315
⑥受取寄付金	(0)	(512,200)	(△512,200)
受取寄付金	0	50,000	△50,000
受取寄付金振替額	0	462,200	△462,200
⑦雑収益	(8,960,433)	(11,067,181)	(△2,106,748)
受取利息	657,091	18,634	638,457
雑収益	8,303,342	11,048,547	△2,745,205
経常収益計	12,810,286,560	18,875,852,476	△6,065,565,916
(2) 経常費用			
①事業費	(13,104,767,385)	(19,733,489,482)	(△6,628,722,097)
給料手当	4,938,287,103	6,758,805,196	△1,820,518,093
臨時雇賃金	341,639,520	455,944,951	△114,305,431
賞与	713,815,263	1,159,945,068	△446,129,805

賞与引当金繰入額	333,600,393	334,640,910	△1,040,517
退職給付費用	135,439,320	1,544,196,975	△1,408,757,655
法定福利費	837,227,846	1,204,177,498	△366,949,652
医薬品費	1,684,642,036	2,547,306,599	△862,664,563
診療材料費	1,223,863,396	1,761,520,424	△537,657,028
医療消耗器具備品費	12,067,190	23,132,578	△11,065,388
給食用材料費	0	40,303,410	△40,303,410
検査委託費	33,347,243	57,985,865	△24,638,622
給食委託費	196,124,538	194,243,155	1,881,383
寝具委託費	25,966,669	51,146,582	△25,179,913
医事委託費	287,760,000	368,398,086	△80,638,086
清掃委託費	87,674,523	111,405,810	△23,731,287
保守委託費	245,609,966	191,979,845	53,630,121
その他委託費	460,914,436	652,686,820	△191,772,384
減価償却費	34,265,208	40,097,563	△5,832,355
賃借料	217,322,750	369,791,932	△152,469,182
地代家賃	30,832,666	34,276,425	△3,443,759
修繕費	36,640,478	73,612,276	△36,971,798
機器保守料	197,135,950	205,602,841	△8,466,891
車両関係費	0	389,165	△389,165
印刷製本費	6,184,772	14,153,288	△7,968,516
燃料費	131,025,229	155,899,858	△24,874,629
研究費	3,865,428	4,135,826	△270,398
研修費	30,757,242	40,639,304	△9,882,062
図書費	4,008,032	8,632,992	△4,624,960
福利厚生費	18,448,531	21,065,207	△2,616,676
旅費交通費	43,399,364	67,457,180	△24,057,816
職員被服費	193,787	2,548,757	△2,354,970
通信運搬費	12,765,821	19,317,890	△6,552,069
広告宣伝費	1,066,616	2,187,853	△1,121,237
消耗品費	33,061,387	52,482,475	△19,421,088
消耗器具備品費	2,539,889	5,938,026	△3,398,137
会議費	580,105	703,514	△123,409
光熱水料費	206,685,089	315,144,508	△108,459,419
保険料	16,678,040	25,910,437	△9,232,397
渉外費	714,928	833,041	△118,113
諸会費	1,166,000	2,531,233	△1,365,233
租税公課	22,969,778	27,738,464	△4,768,686
雑費	20,859,730	26,319,314	△5,459,584
報償費	262,250,375	557,332,039	△295,081,664
職員採用費	22,219,056	35,540,030	△13,320,974
支払負担金	45,464,897	43,609,799	1,855,098
支払寄付金	104,020,919	108,664,292	△4,643,373
貸倒引当金繰入額	△326,985	△5,698,848	5,371,863
支払利息	15,451,099	7,089,376	8,361,723

患者外給食用材料費	0	2,582,591	△2,582,591
貸倒引当金医業外繰入額	△154,221	△297,990	143,769
奨学給付金	17,100,000	4,200,000	12,900,000
雑損失	7,595,983	5,239,052	2,356,931
②管理費	(12,106,153)	(16,279,655)	(△4,173,502)
役員報酬	6,762,000	9,864,000	△3,102,000
給料手当	1,033,161	1,145,093	△111,932
賞与	334,416	324,600	9,816
賞与引当金繰入額	109,538	107,681	1,857
法定福利費	214,978	202,293	12,685
清掃委託費	69,573	69,573	0
保守委託費	78,380	81,503	△3,123
その他委託費	2,046,000	2,653,200	△607,200
賃借料	146,895	146,895	0
印刷製本費	102,061	153,285	△51,224
燃料費	73,881	60,716	13,165
旅費交通費	82,196	59,798	22,398
通信運搬費	537,538	646,342	△108,804
消耗品費	109,436	134,887	△25,451
会議費	66,092	103,296	△37,204
光熱水料費	110,067	108,815	1,252
渉外費	79,436	126,330	△46,894
租税公課	33,300	61,800	△28,500
雑費	117,205	229,548	△112,343
経常費用計	13,116,873,538	19,749,769,137	△6,632,895,599
当期経常増減額	△306,586,978	△873,916,661	567,329,683
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①受取補助金等	(713,571)	(18,400,551)	(△17,686,980)
受取補助金等振替額	713,571	18,400,551	△17,686,980
②受取寄付金等	(0)	(1,161,909)	(△1,161,909)
受取寄付金等振替額	0	1,161,909	△1,161,909
③過年度修正益	(22,008,361)	(0)	(22,008,361)
過年度修正益	22,008,361	0	22,008,361
経常外収益計	22,721,932	19,562,460	3,159,472
(2)経常外費用			
①固定資産除却損	(713,571)	(11,262,823)	(△10,549,252)
建物除却損	0	11,262,823	△11,262,823
医療用機械備品除却損	713,571	0	713,571
②過年度補助金返還支出	(5,257,000)	(5,714,000)	(△457,000)
過年度補助金返還支出	5,257,000	5,714,000	△457,000
③過年度修正損	(2,794,106)	(0)	(2,794,106)
過年度修正損	2,794,106	0	2,794,106
④閉院損失	(0)	(23,273,399)	(△23,273,399)
閉院損失	0	23,273,399	△23,273,399

経常外費用計	8,764,677	40,250,222	△31,485,545
当期経常外増減額	13,957,255	△20,687,762	34,645,017
税引前当期一般正味財産増減額	△292,629,723	△894,604,423	601,974,700
法人税、住民税及び事業税	70,000	120,000	△50,000
法人税、住民税及び事業税還付額	0	△117,482,055	117,482,055
当期一般正味財産増減額	△292,699,723	△777,242,368	484,542,645
一般正味財産期首残高	△1,257,698,637	△480,456,269	△777,242,368
一般正味財産期末残高	△1,550,398,360	△1,257,698,637	△292,699,723
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(0)	(0)	(0)
受取地方公共団体補助金	0	0	0
② 基本財産運用益	(25,250,665)	(20,237,901)	(5,012,764)
基本財産受取利息	25,250,665	20,237,901	5,012,764
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△52,746,529	△71,123,897	18,377,368
当期指定正味財産増減額	△27,495,864	△50,885,996	23,390,132
指定正味財産期首残高	3,139,248,735	3,190,134,731	△50,885,996
指定正味財産期末残高	3,111,752,871	3,139,248,735	△27,495,864
Ⅲ 正味財産期末残高	1,561,354,511	1,881,550,098	△320,195,587

財務諸表に対する注記

１．継続組織の前提に関する注記
燕労災病院は令和６年２月２９日付で閉院し、清算業務のみ実施しています。

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料、貯蔵品・・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

（３）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。
無形固定資産・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。

（４）引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

（５）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当事項なし

（６）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

３．会計方針の変更
該当事項なし

4．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,913,400	0	0	4,913,400
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	2,996,020,821	1,121,065	0	2,997,141,886
特定資産		0	0	
建　　物	5,891,120	0	497,475	5,393,645
医療用器械備品	81,433,365	0	27,671,648	53,761,717
その他器械備品	990,329	0	447,806	542,523
合　　計	3,139,249,035	1,121,065	28,616,929	3,111,753,171

5．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	4,913,400	(4,913,400)	(0)	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
投資有価証券	2,997,141,886	(2,997,141,886)	(0)	—
特定資産				
建　　物	5,393,645	(5,393,645)	(0)	—
医療用器械備品	53,761,717	(53,761,417)	(300)	—
その他器械備品	542,523	(542,523)	(0)	—
合　　計	3,111,753,171	(3,111,752,871)	(300)	(0)

6．担保に供している資産

該当事項なし

7．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物（特定資産）	7,425,000	2,031,355	5,393,645
医療用器械備品（特定資産）	158,841,540	105,079,823	53,761,717
その他器械備品（特定資産）	1,967,405	1,424,882	542,523
医療用器械備品	16,986,523	12,796,991	4,189,532
その他器械備品	33,502,381	20,984,377	12,518,004
合　　計	218,722,849	142,317,428	76,405,421

8．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9．保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
180回　利付国庫債券（20年）	2,997,141,886	2,471,474,280	△ 525,667,606
合　　計	2,997,141,886	2,471,474,280	△ 525,667,606

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	1,689,000	1,689,000	0	
受取地方公共団体補助金	新潟県	88,314,514	1,405,027,000	1,433,643,929	59,697,585	指定正味財産
助成金						
受取民間助成金	新潟大学他	0	2,294,684	2,294,684	0	
合　　計		1,409,010,684	1,437,627,613	59,697,585	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,903,358
特定資産除却に伴う振替額	713,571
基本財産受取利息の振替額	24,129,600
合　　計	52,746,529

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

令和６年度貸借対照表（魚沼基幹病院）

令和 7 年 3 月 31 日 現在

（ 単位 ： 円 ）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	641,572,173	274,792,001	366,780,172
医業未収金	1,968,269,433	1,776,686,416	191,583,017
医業外未収金	11,227,237	9,980,288	1,246,949
その他未収金	33,420,037	82,095,034	△ 48,674,997
医薬品	78,634,588	89,981,280	△ 11,346,692
診療材料	1,308,819	1,359,935	△ 51,116
貯蔵品	13,101,329	10,692,665	2,408,664
前払費用	9,212	3,148,318	△ 3,139,106
立替金	193,048	135,328	57,720
貸倒引当金	△ 11,994,601	△ 10,913,177	△ 1,081,424
流動資産合計	2,735,741,275	2,237,958,088	497,783,187
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,913,400	4,913,400	0
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	2,997,141,886	2,996,020,821	1,121,065
基本財産合計	3,052,055,286	3,050,934,221	1,121,065
(2) 特定資産			
建物	5,393,645	5,891,120	△ 497,475
医療用器械備品	53,761,717	80,719,794	△ 26,958,077
その他器械備品	542,523	990,329	△ 447,806
特定資産合計	59,697,885	87,601,243	△ 27,903,358
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	4,189,532	4,165,913	23,619
その他器械備品	12,518,004	16,296,410	△ 3,778,406
その他有形固定資産	20,050,000	20,050,000	0
長期貸付金	93,661,800	113,226,800	△ 19,565,000
長期前払費用	20,849	38,879	△ 18,030
敷金	3,656,600	2,616,200	1,040,400

保証金	30,000	30,000	0
貸倒引当金	△ 561,970	△ 679,360	117,390
その他固定資産合計	133,564,815	155,744,842	△ 22,180,027
固定資産合計	3,245,317,986	3,294,280,306	△ 48,962,320
資産合計	5,981,059,261	5,532,238,394	448,820,867
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	887,902,827	953,024,803	△ 65,121,976
未払法人税等	70,000	60,000	10,000
未払消費税等	2,288,100	0	2,288,100
預り金	389,301	247,058	142,243
短期借入金	2,700,000,000	2,850,000,000	△ 150,000,000
前受収益	330,000	132,000	198,000
仮受金	38,520,122	22,891,230	15,628,892
賞与引当金	333,709,931	334,748,591	△ 1,038,660
流動負債合計	3,963,210,281	4,161,103,682	△ 197,893,401
2 固定負債			
退職給付引当金	480,845,031	387,813,325	93,031,706
長期預り金	0	2,400,000	△ 2,400,000
固定負債合計	480,845,031	390,213,325	90,631,706
負債合計	4,444,055,312	4,551,317,007	△ 107,261,695
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金			
地方公共団体補助金	3,111,752,871	3,138,535,164	△ 26,782,293
指定正味財産	3,111,752,871	3,138,535,164	△ 26,782,293
(うち基本財産への充当額)	(3,052,055,286)	(3,050,934,221)	(1,121,065)
(うち特定資産への充当額)	(59,697,585)	(87,600,943)	(△ 27,903,358)
2 一般正味財産	△ 1,574,748,922	△ 2,157,613,777	582,864,855
(うち特定資産への充当額)	(300)	(300)	(0)
正味財産合計	1,537,003,949	980,921,387	556,082,562
負債及び正味財産合計	5,981,059,261	5,532,238,394	448,820,867

令和６年度正味財産増減計算書（魚沼基幹病院）

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(24,173,789)	(19,758,819)	(4,414,970)
基本財産受取利息	44,189	455,139	△410,950
基本財産受取利息振替額	24,129,600	19,303,680	4,825,920
②病院事業収益	(11,175,791,335)	(10,324,126,965)	(851,664,370)
入院診療収益	8,069,934,356	7,226,601,901	843,332,455
室料差額収益	102,059,090	70,172,800	31,886,290
外来診療収益	2,894,918,296	2,908,919,374	△14,001,078
保健予防活動収益	64,333,263	72,237,533	△7,904,270
受託検査・施設利用収益	12,531,768	10,913,474	1,618,294
その他医業収益	59,458,968	63,575,976	△4,117,008
保険等査定増減	△27,444,406	△28,294,093	849,687
③病院事業外収益	(83,214,902)	(77,809,402)	(5,405,500)
貸付料収益	34,759,126	35,133,203	△374,077
保育所収益	2,268,900	2,111,100	157,800
その他医業外収益	46,186,876	40,565,099	5,621,777
④受取補助金等	(1,436,914,042)	(1,665,750,686)	(△228,836,644)
受取国庫補助金	1,689,000	2,612,000	△923,000
受取地方公共団体補助金	1,405,027,000	1,632,116,000	△227,089,000
受取民間補助金	0	36,140	△36,140
受取民間助成金	2,294,684	2,314,193	△19,509
受取補助金等振替額	27,903,358	28,672,353	△768,995
⑤受取負担金	(54,244,185)	(53,204,900)	(1,039,285)
受取負担金	54,244,185	53,204,900	1,039,285
⑥受取寄付金	(0)	(50,000)	(△50,000)
受取寄付金	0	50,000	△50,000
⑦雑収益	(8,495,930)	(9,183,275)	(△687,345)
受取利息	192,588	5,711	186,877
雑収益	8,303,342	9,177,564	△874,222
経常収益計	12,782,834,183	12,149,884,047	632,950,136
(2) 経常費用			
①事業費	(13,030,937,481)	(12,512,637,764)	(518,299,717)
給料手当	4,938,198,809	4,743,980,328	194,218,481
臨時雇賃金	341,502,058	330,194,280	11,307,778
賞与	713,815,263	682,310,493	31,504,770
賞与引当金繰入額	333,600,393	334,640,910	△1,040,517
退職給付費用	135,439,320	90,836,597	44,602,723

法定福利費	837,225,709	815,216,896	22,008,813
医薬品費	1,675,330,704	1,626,343,998	48,986,706
診療材料費	1,221,875,090	1,153,031,669	68,843,421
医療消耗器具備品費	12,067,190	12,014,170	53,020
検査委託費	33,347,243	37,820,854	△4,473,611
給食委託費	196,124,538	187,600,611	8,523,927
寝具委託費	25,966,669	25,590,300	376,369
医事委託費	287,760,000	292,608,086	△4,848,086
清掃委託費	87,674,523	84,803,127	2,871,396
保守委託費	245,522,626	174,939,103	70,583,523
その他委託費	401,144,877	393,327,864	7,817,013
減価償却費	34,265,208	35,158,826	△893,618
賃借料	216,482,108	216,482,253	△145
地代家賃	30,832,666	30,781,615	51,051
修繕費	36,640,478	45,636,789	△8,996,311
機器保守料	197,135,950	198,531,009	△1,395,059
印刷製本費	6,166,093	7,338,092	△1,171,999
燃料費	131,025,229	108,687,907	22,337,322
研究費	3,865,428	4,135,826	△270,398
研修費	30,757,242	28,781,679	1,975,563
図書費	4,008,032	3,587,874	420,158
福利厚生費	18,448,531	17,927,256	521,275
旅費交通費	43,395,736	43,998,274	△602,538
職員被服費	193,787	198,209	△4,422
通信運搬費	12,170,352	12,823,305	△652,953
広告宣伝費	1,066,616	2,162,223	△1,095,607
消耗品費	33,061,387	31,044,846	2,016,541
消耗器具備品費	2,539,889	4,212,764	△1,672,875
会議費	580,105	703,514	△123,409
光熱水料費	205,916,692	203,028,810	2,887,882
保険料	16,678,040	17,680,733	△1,002,693
渉外費	714,928	833,041	△118,113
諸会費	1,166,000	1,140,000	26,000
租税公課	22,791,318	19,907,774	2,883,544
雑費	19,374,291	20,995,278	△1,620,987
報償費	262,250,375	275,207,547	△12,957,172
職員採用費	22,219,056	29,010,258	△6,791,202
支払負担金	45,464,897	43,609,799	1,855,098
支払寄付金	104,020,919	108,664,292	△4,643,373
貸倒引当金繰入額	1,147,805	△1,042,073	2,189,878
支払利息	15,451,099	7,089,376	8,361,723
貸倒引当金医業外繰入額	△183,771	△377,670	193,899
奨学給付金	17,100,000	4,200,000	12,900,000
雑損失	7,595,983	5,239,052	2,356,931
②管理費	(9,704,847)	(12,483,225)	(△2,778,378)

役員報酬	4,760,000	7,088,000	△2,328,000
給料手当	1,033,161	1,145,093	△111,932
賞与	334,416	324,600	9,816
賞与引当金繰入額	109,538	107,681	1,857
法定福利費	214,978	202,293	12,685
清掃委託費	69,573	69,573	0
保守委託費	78,380	81,503	△3,123
その他委託費	1,709,125	1,709,125	0
賃借料	146,895	146,895	0
印刷製本費	102,061	153,285	△51,224
燃料費	73,881	60,716	13,165
旅費交通費	60,125	49,819	10,306
通信運搬費	526,996	639,409	△112,413
消耗品費	109,436	132,318	△22,882
会議費	46,264	85,848	△39,584
光熱水料費	110,067	108,815	1,252
渉外費	79,436	126,330	△46,894
租税公課	23,310	55,440	△32,130
雑費	117,205	196,482	△79,277
経常費用計	13,040,642,328	12,525,120,989	515,521,339
当期経常増減額	△257,808,145	△375,236,942	117,428,797
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	(0)	(11,262,823)	(△11,262,823)
受取補助金等振替額	0	11,262,823	△11,262,823
② 燕労災病院からの繰入	(846,000,000)	(0)	(846,000,000)
燕労災病院からの繰入	846,000,000	0	846,000,000
経常外収益計	846,000,000	11,262,823	834,737,177
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(11,262,823)	(△11,262,823)
建物除却損	0	11,262,823	△11,262,823
医療用機械備品除却損	0	0	0
② 過年度補助金返還支出	(5,257,000)	(5,714,000)	(△457,000)
過年度補助金返還支出	5,257,000	5,714,000	△457,000
経常外費用計	5,257,000	16,976,823	△11,719,823
当期経常外増減額	840,743,000	△5,714,000	846,457,000
税引前当期一般正味財産増減額	582,934,855	△380,950,942	963,885,797
法人税、住民税及び事業税	70,000	60,000	10,000
法人税、住民税及び事業税還付額	0	△35,244,616	35,244,616
当期一般正味財産増減額	582,864,855	△345,766,326	928,631,181
一般正味財産期首残高	△2,157,613,777	△1,811,847,451	△345,766,326
一般正味財産期末残高	△1,574,748,922	△2,157,613,777	582,864,855
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
① 受取補助金等	(0)	(0)	(0)
② 基本財産運用益	(25,250,665)	(20,237,901)	(5,012,764)

基本財産受取利息	25,250,665	20,237,901	5,012,764
③ 一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	△52,032,958	△59,238,856	7,205,898
当期指定正味財産増減額	△26,782,293	△39,000,955	12,218,662
指定正味財産期首残高	3,138,535,164	3,177,536,119	△39,000,955
指定正味財産期末残高	3,111,752,871	3,138,535,164	△26,782,293
Ⅲ 正味財産期末残高	1,537,003,949	980,921,387	556,082,562

財務諸表に対する注記

（魚沼基幹病院）

１．継続組織の前提に関する注記
該当事項なし

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっています。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料、貯蔵品・・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

（３）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。
無形固定資産・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。

（４）引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

（５）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当事項なし

（６）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

３．会計方針の変更
該当事項なし

4．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,913,400	0	0	4,913,400
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	2,996,020,821	1,121,065	0	2,997,141,886
特定資産				
建　　物	5,891,120	0	497,475	5,393,645
医療用器械備品	80,719,794	0	26,958,077	53,761,717
その他器械備品	990,329	0	447,806	542,523
合　　計	3,138,535,464	1,121,065	27,903,358	3,111,753,171

5．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	4,913,400	(4,913,400)	(0)	—
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	(0)	—
投資有価証券	2,997,141,886	(2,997,141,886)	(0)	—
特定資産				
建　　物	5,393,645	(5,393,645)	(0)	—
医療用器械備品	53,761,717	(53,761,417)	(300)	—
その他器械備品	542,523	(542,523)	(0)	—
合　　計	3,111,753,171	(3,111,752,871)	(300)	(0)

6．担保に供している資産

該当事項なし

7．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物（特定資産）	7,425,000	2,031,355	5,393,645
医療用器械備品（特定資産）	158,841,540	105,079,823	53,761,717
その他器械備品（特定資産）	1,967,405	1,424,882	542,523
医療用器械備品	16,986,523	12,796,991	4,189,532
その他器械備品	33,502,381	20,984,377	12,518,004
合　　計	218,722,849	142,317,428	76,405,421

8．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9．保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
180回　利付国庫債券（20年）	2,997,141,886	2,471,474,280	△ 525,667,606
合　　計	2,997,141,886	2,471,474,280	△ 525,667,606

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	1,689,000	1,689,000	0	
受取地方公共団体補助金	新潟県	87,600,943	1,405,027,000	1,432,930,358	59,697,585	指定正味財産
助成金						
受取民間助成金	新潟大学他	0	2,294,684	2,294,684	0	
合　　計		87,600,943	1,409,010,684	1,436,914,042	59,697,585	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,903,358
基本財産受取利息への振替額	24,129,600
合　　計	52,032,958

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

（1）経常外収益②燕労災病院からの繰入846,000,000円は、燕労災病院の閉院により余剰金の一部を受け入れたものである。

令和６年度貸借対照表（燕労災病院）

令和 7 年 3 月 31 日 現在

（ 単位 ： 円 ）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,490,279	668,530,286	△ 667,040,007
医業未収金	2,777,665	248,575,878	△ 245,798,213
医業外未収金	0	368,782	△ 368,782
その他未収金	71,137	86,945,758	△ 86,874,621
医薬品	0	9,311,332	△ 9,311,332
診療材料	0	1,988,306	△ 1,988,306
貯蔵品	0	4,208	△ 4,208
貸倒引当金	△ 16,665	△ 1,582,799	1,566,134
流動資産合計	4,322,416	1,014,141,751	△ 1,009,819,335
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
医療用器械備品	0	713,571	△ 713,571
特定資産合計	0	713,571	△ 713,571
(3) その他固定資産			
長期貸付金	20,149,040	10,149,040	10,000,000
貸倒引当金	△ 120,894	0	△ 120,894
その他固定資産合計	20,028,146	10,149,040	9,879,106
固定資産合計	20,028,146	10,862,611	9,165,535
資産合計	24,350,562	1,025,004,362	△ 1,000,653,800
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	116,968,921	△ 116,968,921
未払法人税等	0	60,000	△ 60,000
未払消費税等	0	7,346,730	△ 7,346,730
流動負債合計	0	124,375,651	△ 124,375,651
2 固定負債			

固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	124,375,651	△ 124,375,651
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	0	713,571	△ 713,571
指定正味財産	0	713,571	△ 713,571
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(713,571)	(△ 713,571)
2 一般正味財産	24,350,562	899,915,140	△ 875,564,578
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	24,350,562	900,628,711	△ 876,278,149
負債及び正味財産合計	24,350,562	1,025,004,362	△ 1,000,653,800

令和６年度正味財産増減計算書（燕労災病院）

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(0)	(0)	(0)
②病院事業収益	(7,608,658)	(5,144,807,213)	(△5,137,198,555)
入院診療収益	5,879,279	3,301,684,330	△3,295,805,051
室料差額収益	0	22,230,450	△22,230,450
外来診療収益	2,498,190	1,766,492,055	△1,763,993,865
保健予防活動収益	0	11,473,056	△11,473,056
その他医業収益	13,200	52,495,319	△52,482,119
保険等査定増減	△782,011	△9,567,997	8,785,986
③病院事業外収益	(8,758,716)	(17,619,490)	(△8,860,774)
貸付料収益	0	678,106	△678,106
患者外給食収益	0	2,643,260	△2,643,260
その他医業外収益	8,758,716	14,298,124	△5,539,408
④受取補助金等	(0)	(370,281,520)	(△370,281,520)
受取地方公共団体補助金	0	367,158,316	△367,158,316
受取補助金等振替額	0	3,123,204	△3,123,204
⑤受取負担金	(10,620,500)	(1,190,914,100)	(△1,180,293,600)
受取負担金	10,620,500	1,190,914,100	△1,180,293,600
⑥受取寄付金	(0)	(462,200)	(△462,200)
受取寄付金振替額	0	462,200	△462,200
⑦雑収益	(464,503)	(1,883,906)	(△1,419,403)
受取利息	464,503	12,923	451,580
雑収益	0	1,870,983	△1,870,983
経常収益計	27,452,377	6,725,968,429	△6,698,516,052
(2) 経常費用			
①事業費	(73,829,904)	(7,220,851,718)	(△7,147,021,814)
給料手当	88,294	2,014,824,868	△2,014,736,574
臨時雇賃金	137,462	125,750,671	△125,613,209
賞与	0	477,634,575	△477,634,575
退職給付費用	0	1,453,360,378	△1,453,360,378
法定福利費	2,137	388,960,602	△388,958,465
医薬品費	9,311,332	920,962,601	△911,651,269
診療材料費	1,988,306	608,488,755	△606,500,449
医療消耗器具備品費	0	11,118,408	△11,118,408
給食用材料費	0	40,303,410	△40,303,410
検査委託費	0	20,165,011	△20,165,011
給食委託費	0	6,642,544	△6,642,544

寝具委託費	0	25,556,282	△25,556,282
医事委託費	0	75,790,000	△75,790,000
清掃委託費	0	26,602,683	△26,602,683
保守委託費	87,340	17,040,742	△16,953,402
その他委託費	59,769,559	259,358,956	△199,589,397
減価償却費	0	4,938,737	△4,938,737
賃借料	840,642	153,309,679	△152,469,037
地代家賃	0	3,494,810	△3,494,810
修繕費	0	27,975,487	△27,975,487
機器保守料	0	7,071,832	△7,071,832
車両関係費	0	389,165	△389,165
印刷製本費	18,679	6,815,196	△6,796,517
燃料費	0	47,211,951	△47,211,951
研修費	0	11,857,625	△11,857,625
図書費	0	5,045,118	△5,045,118
福利厚生費	0	3,137,951	△3,137,951
旅費交通費	3,628	23,458,906	△23,455,278
職員被服費	0	2,350,548	△2,350,548
通信運搬費	595,469	6,494,585	△5,899,116
広告宣伝費	0	25,630	△25,630
消耗品費	0	21,437,629	△21,437,629
消耗器具備品費	0	1,725,262	△1,725,262
光熱水料費	768,397	112,115,698	△111,347,301
保険料	0	8,229,704	△8,229,704
諸会費	0	1,391,233	△1,391,233
租税公課	178,460	7,830,690	△7,652,230
雑費	1,485,439	5,324,036	△3,838,597
報償費	0	282,124,492	△282,124,492
職員採用費	0	6,529,772	△6,529,772
貸倒引当金繰入額	△1,474,790	△4,656,775	3,181,985
患者外給食用材料費	0	2,582,591	△2,582,591
貸倒引当金医業外繰入額	29,550	79,680	△50,130
②管理費	(2,401,306)	(3,796,430)	(△1,395,124)
役員報酬	2,002,000	2,776,000	△774,000
その他委託費	336,875	944,075	△607,200
旅費交通費	22,071	9,979	12,092
通信運搬費	10,542	6,933	3,609
消耗品費	0	2,569	△2,569
会議費	19,828	17,448	2,380
租税公課	9,990	6,360	3,630
雑費	0	33,066	△33,066
経常費用計	76,231,210	7,224,648,148	△7,148,416,938
当期経常増減額	△48,778,833	△498,679,719	449,900,886
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			

① 受取補助金等	(713,571)	(7,137,728)	(△6,424,157)
受取補助金等振替額	713,571	7,137,728	△6,424,157
② 受取寄付金等	(0)	(1,161,909)	(△1,161,909)
受取寄付金等振替額	0	1,161,909	△1,161,909
③ 過年度修正益	(22,008,361)	(0)	(22,008,361)
過年度修正益	22,008,361	0	22,008,361
経 常 外 収 益 計	22,721,932	8,299,637	14,422,295
(2) 経 常 外 費 用			
① 固定資産除却損	(713,571)	(0)	(713,571)
医療用機械備品除却損	713,571	0	713,571
② 過年度修正損	(2,794,106)	(0)	(2,794,106)
過年度修正損	2,794,106	0	2,794,106
③ 魚沼基幹病院会計へ繰出	(846,000,000)	(0)	(846,000,000)
魚沼基幹病院会計へ繰出	846,000,000	0	846,000,000
④ 閉院損失	(0)	(23,273,399)	(△23,273,399)
閉院損失	0	23,273,399	△23,273,399
経 常 外 費 用 計	849,507,677	23,273,399	826,234,278
当期経常外増減額	△826,785,745	△14,973,762	△811,811,983
税引前当期一般正味財産増減額	△875,564,578	△513,653,481	△361,911,097
法人税、住民税及び事業税	0	60,000	△60,000
法人税、住民税及び事業税還付額	0	△82,237,439	82,237,439
当期一般正味財産増減額	△875,564,578	△431,476,042	△444,088,536
一般正味財産期首残高	899,915,140	1,331,391,182	△431,476,042
一般正味財産期末残高	24,350,562	899,915,140	△875,564,578
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(0)	(0)	(0)
② 基 本 財 産 運 用 益	(0)	(0)	(0)
③ 一般正味財産への振替額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△713,571	△11,885,041	11,171,470
当期指定正味財産増減額	△713,571	△11,885,041	11,171,470
指定正味財産期首残高	713,571	12,598,612	△11,885,041
指定正味財産期末残高	0	713,571	△713,571
Ⅲ 正味財産期末残高	24,350,562	900,628,711	△876,278,149

財務諸表に対する注記

（燕労災病院）

１．継続組織の前提に関する注記
燕労災病院は令和６年２月２９日付で閉院し、清算業務のみ実施しています。

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし

（２）固定資産の減価償却の方法
該当事項なし

（３）引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

（４）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
該当事項なし

（５）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

３．会計方針の変更
該当事項なし

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
医療用機械備品	713,571	0	713,571	0
合　　計	713,571	0	713,571	0

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当事項なし

６．担保に供している資産
該当事項なし

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当事項なし

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

９．保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 受取地方公共団体補助金	新潟県	713,571		713,571	0	
合　　計		713,571		713,571	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常損益への振替額	
特定資産除却に伴う振替額	713,571
合　　計	713,571

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

ア　地域全体でひとつの病院

(ｱ) 「急性期医療拠点機能」の確立に向けた急性期医療の集約化を主導する。

(ｲ) 連携強化・役割分担の明確化のため、令和５年度から始めた当院と地域の医療機関との意見交換を継続する。

(ｳ) 魚沼地域の地域完結型リハビリテーションの実現のため急性期リハビリテーションの充実を図る。

(ｴ) うおぬま・米ねっとの加入促進を進めるとともに、診療情報有効活用に向けた検討や介護情報を院内で活用できる体制づくりを継続する。

(ｵ) 人事交流の促進により、他医療機関の役割を理解するとともに、地域から看護師の特定行為研修受講者の受け入れを進める。

イ　診療の質/体制の向上

(ｱ) 患者の栄養状態について多職種で検討し、適切な栄養管理を実施する栄養サポートチーム活動や緩和ケア活動を通じてチーム医療を進める。

(ｲ) 患者家族の意思決定支援を強化するために、看護師のインフォームド・コンセント同席、療養指導、倫理カンファレンスを積極的に開催する。

(ｳ) がんゲノム医療連携病院の指定を目指し、日々進歩する遺伝学的検査やゲノム医療に対応するため、がんゲノム医療拠点病院の指定を受けている新潟大学医歯学総合病院と連携し、ゲノム医療全般に係る課題を検討する。

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診　療　科	医師数	診　療　科	医師数	診　療　科	医師数
内科(総合診療科)	2	消化器外科	5	産婦人科	7
循環器内科	3	乳腺･内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌･代謝内科	2	心臓血管外科	0	放射線診断科	2
血液内科	0	呼吸器外科	2	麻酔科	3
腎臓内科	4	整形外科	10	救急科	1
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	1
呼吸器･感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	6	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
脳神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	2
精神科	4	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	4	計	85

(令和７年４月１日現在)

病棟許可病床･稼働計画病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画病床	14	55	43	49	49	48	48		49	50	405

※東4にNICU･GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

ウ　働き方改革/教育機能・職場環境の向上

(ｱ) 退職などによる薬剤師不足によって、薬剤師一人にかかる負担が増している状況であるため、新潟薬科大学など各養成校が主催する合同企業説明会への参加に加えて、首都圏・東北・北陸方面の薬学系大学への訪問、人材紹介・人材派遣会社の活用、薬剤師を対象とした奨学金の返還支援制度の PR などを積極的に行うなど薬剤師確保を図る。

(ｲ) 薬剤部物流管理職員を活用した薬剤師のタスクシフト/シェアを更に推進する。プロトコールに基づく薬物治療管理の実践による医師の業務負担軽減を図る。

(ｳ) 勤怠管理システムにより適正な勤怠管理を行うことで、職員ひとりひとりの意識の向上を促し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

エ　経営基盤の安定化

(ｱ) 病床稼働率 83%を必達目標に、効率的かつ適正な病棟運営を行うとともに、経営課題に対して多職種協働、現場主導で解決に向けた取組を進める。

(ｲ) 経営基盤の安定化に向けて、「経営改善プログラム」を実施し、進捗の管理を行う。

(ｳ) 保守点検計画に基づき、医療機器の保守点検を行い、安全性と性能の維持を確保する中で、安全な医療の提供に努めるとともに、保守内容を見直すなど経費節減に努める。また、病院としての診療効果、使用頻度、適正台数等様々な要因を踏まえたうえで、中・長期的な更新計画の見直しを進める。

１日あたり患者数　（単位：人）

		H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度推計
		308床	308床	328～416床	416床	416床	416床	405～416床	405床	405床
外来	一　般	720.8	744.6	786.9	719.9	752.1	774.2	781.8	765.1	765.1
	精　神	46.0	46.8	53.1	52.1	55.1	58.5	59.9	60.3	60.3
	計	766.8	791.4	840.0	772.0	807.2	832.7	841.7	825.4	825.4
入院	一　般	224.1	214.5	224.0	197.5	209.8	259.8	269.0	291.6	294.7
	地域包括	－	－	18.7	33.1	30.5	－	－	－	－
	精　神	37.3	34.1	33.8	31.1	27.1	31.0	43.1	40.4	40.0
	計	261.4	248.6	276.5	261.7	267.4	290.8	312.1	332.0	334.7

オ　魚沼基幹病院の経営フレーム

(ｱ) 赤字分や診療報酬請求のタイムラグ等に伴う運転資金など、運営を行う上で必要となる資金については、財団が、県からの支援フレームを踏まえ、民間金融機関から借入を行い、調達する。

(ｲ) 公設民営であることから、病院整備に係る初期投資（施設、医療機器等）については、「新潟県基幹病院事業会計」が起債などにより行い、起債償還は、基本的に新潟県の一般会計繰入により当該事業会計が行う。なお、初期投資に伴う減価償却は、当該事業会計が負担する。

(ｳ) 医療機器や医療情報システムの更新など投資については、新潟県の負担を基本に協議を行う。

(ｴ) 救急、精神、周産期医療など政策医療については、新潟県が一定の基準により政策医療交付金を措置する。

(ｵ) 指定管理者負担金の取扱については、経営安定後に新潟県と協議する。

２　１の内容予算調書

予算収支計算書　　別紙のとおり

【令和7年度予算収支計算書】

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:千円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	24,154	24,262	108
基本財産受取利息	24,154	24,262	▲ 108
病院事業収益	11,307,964	11,489,117	181,153
入院診療収益	8,041,341	8,085,192	▲ 43,851
室料差額収益	107,494	80,042	27,452
外来診療収益	3,016,069	3,160,652	▲ 144,583
保健予防活動収益	72,238	87,260	▲ 15,022
受託検査・施設利用収益	10,914	9,937	977
その他医業収益	59,908	66,034	▲ 6,126
病院事業外収益	75,224	73,262	1,962
貸付料収益	30,634	37,535	▲ 6,901
保育所収益	1,840	2,550	▲ 710
患者外給食収益	0	0	0
その他医業外収益	42,750	33,177	9,573
受取補助金等	1,519,079	1,420,334	98,745
受取県補助金	1,519,079	1,420,334	98,745
受取負担金	55,080	56,376	1,296
受取負担金	55,080	56,376	▲ 1,296
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	6	5	1
受取利息	6	5	1
雑収益	0	0	0
経常収益計	12,981,507	13,063,356	▲ 81,849
(2)経常費用			
事業費	13,684,925	13,354,632	330,293
役員報酬	0	0	0
給料手当	4,949,062	4,845,147	103,915
臨時雇賃金	363,138	359,699	3,439
賞与	1,094,669	1,033,826	60,843
賞与引当金繰入額	9,323	3,657	5,666
退職給付費用	217,347	141,722	75,625
法定福利費	825,304	834,321	▲ 9,017
医薬品費	1,846,587	1,799,286	47,301
診療材料費	1,280,860	1,258,569	22,291
医療消耗器具備品費	27,032	26,325	707

検査委託費	45,371	38,850	6,521
給食委託費	209,251	188,332	20,919
寝具委託費	31,730	26,442	5,288
医事委託費	287,760	287,852	▲ 92
清掃委託費	103,510	110,425	▲ 6,915
保守委託費	268,948	250,647	18,301
その他委託費	450,325	471,951	▲ 21,626
減価償却費	5,399	5,965	▲ 566
賃借料	234,317	233,107	1,210
地代家賃	29,571	31,813	▲ 2,242
修繕費	46,783	59,323	▲ 12,540
機器保守料	234,000	209,800	24,200
印刷製本費	7,003	7,897	▲ 894
燃料費	110,431	119,612	▲ 9,181
研究費	18,662	19,671	▲ 1,009
研修費	46,611	45,600	1,011
図書費	3,831	4,182	▲ 351
福利厚生費	22,924	22,142	782
旅費交通費	43,962	45,825	▲ 1,862
職員被服費	339	246	93
通信運搬費	13,974	12,715	1,259
広告宣伝費	3,213	1,340	1,873
消耗品費	39,532	26,678	12,854
消耗器具備品費	5,437	6,091	▲ 654
会議費	1,166	1,457	▲ 291
光熱水料費	270,411	278,177	▲ 7,766
保険料	18,447	18,527	▲ 80
渉外費	642	675	▲ 33
諸会費	1,214	1,429	▲ 215
租税公課	23,663	25,310	▲ 1,647
雑費	26,456	23,443	3,013
報償費	267,292	267,419	▲ 127
職員採用費	29,173	31,089	▲ 1,916
支払負担金	39,039	45,147	▲ 6,108
支払寄付金	98,951	104,072	▲ 5,121
医業貸倒損失	86	487	▲ 401
貸倒引当金繰入額	▲ 929	832	▲ 1,761
支払利息	16,713	7,022	9,691
貸倒引当金医業外繰入額	▲ 204	120	▲ 324
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	2,799	2,669	130
奨学給付金	13,800	17,700	▲ 3,900
管理費	13,462	15,717	▲ 2,255
役員報酬	7,872	7,928	▲ 56

給料手当	1,130	1,204	▲ 74
臨時雇賃金	0	0	0
賞与	340	323	17
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	239	230	9
清掃委託費	85	72	13
保守委託費	21	93	▲ 72
その他委託費	1,781	3,425	▲ 1,644
減価償却費	0	0	0
賃借料	147	134	13
地代家賃	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	105	160	▲ 55
燃料費	62	67	▲ 5
研究費	0	0	0
研修費	0	0	0
図書費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	251	416	▲ 165
職員被服費	0	0	0
通信運搬費	651	662	▲ 11
広告宣伝費	0	0	0
消耗品費	97	119	▲ 22
消耗器具備品費	0	0	0
会議費	152	208	▲ 56
光熱水料費	148	152	▲ 4
保険料	0	0	0
渉外費	71	75	▲ 4
諸会費	0	0	0
租税公課	43	115	▲ 72
雑費	267	334	▲ 67
報償費	0	0	0
職員採用費	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
その他医業外費用	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常費用計	13,698,387	13,370,349	328,038
当期経常増減額	▲ 716,880	▲ 306,993	▲ 409,887
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			

賞与引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 716,880	▲ 306,993	▲ 409,887
一般正味財産期首残高	▲ 1,884,291	▲ 1,836,219	▲ 48,072
一般正味財産期末残高	▲ 2,601,171	▲ 2,143,213	▲ 457,958
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金	0	0	0
基本財産運用益	24,130	24,130	0
一般正味財産への振替額	▲ 49,989	▲ 52,652	2,663
指定正味財産期首残高	3,111,753	3,132,342	▲ 20,589
指定正味財産期末残高	3,085,894	3,103,820	▲ 17,926
Ⅲ 正味財産期末残高	484,723	960,607	▲ 475,884

公益財団法人　にいがた産業創造機構

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人にいがた産業創造機構
（平成 15 年４月１日に(財)新潟県中小企業振興公社の寄付行為変更により名称変更）

２　法人の設立年月日　　昭和 46 年４月１日
（平成 15 年４月１日に(財)新潟県中小企業振興公社の寄付行為変更により名称変更）

３　法人の資本総額　　258,971,750 円

４　同上中県の出資総額　　258,971,750 円

５　役　員　の　氏　名

理事長	花　角　英　世	（県知事）
副理事長	佐　野　哲　郎	
理　事	今　井　　剛	
〃	渡　辺　長　幸	
〃	弥勒院　聰　秀	
〃	山　本　善　政	
〃	五十嵐　一　也	
〃	堂　田　尚　子	
〃	渡　邉　信　子	
〃	富　山　栄　子	
〃	佐　藤　仁　志	
〃	伊　藤　龍　史	
〃	栗　井　英　大	
〃	野　上　文　敏	（県産業労働部長）
〃	神　部　　淳	（県農林水産部長）
監　事	新　井　一　郎	
〃	武　石　聡　之	
評議員	福　田　勝　之	
〃	早　川　吉　秀	
〃	浜　田　忠　博	
〃	中　山　正　子	
〃	伊　藤　能　徳	
〃	大　塚　善　紀	
〃	金　子　　勝	

〃　　滝　沢　　亮
〃　　南　雲　俊　介
〃　　東　條　昭　人
〃　　藤　田　明　美
〃　　品　田　宏　夫

6　事　業　の　概　要

機構は、新潟県において、新規創業や新分野進出等の企業の経営革新及び次代をリードする産業の創出を促進させるとともに、中小企業の経営基盤の強化、並びに新潟県産品の販路拡大に関する事業等による農林水産業及び地場産業の育成を図り、もって新潟県の産業の活性化及び中小企業の発展に寄与することを目的とする。

上記の公益目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 中小企業の経営に係る相談、助言等の総合的支援に関する事業
(2) 経営革新及び創業の支援に関する事業
(3) 商品開発及び販路開拓の支援に関する事業
(4) 産業分野における人材の育成に関する事業
(5) 中小企業の国際展開の支援に関する事業
(6) 産学官連携による技術開発及び新産業創出のための科学技術の振興に関する事業
(7) 中小企業者の事業の用に供する設備等の譲渡及び貸付並びに資金貸付に関する事業
(8) 企業間の取引の紹介あっせん及び取引に関する苦情又は紛争処理に関する事業
(9) 中小企業の情報化支援に関する事業
(10) 商業の活性化に関する事業
(11) 新産業創出のための投資及び債務保証に関する事業
(12) 中小企業に関する国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業
(13) 県産品の情報発信、開発・育成及び販路開拓の支援に関する事業
(14) 県内の地域情報の発信に関する事業
(15) 前各号に定めるもののほか、機構の目的を達成するために必要な事業

上記の公益目的事業の推進に資するため、次の事業を行う。

(1) 県産品の販売に関する事業
(2) その他公益目的事業の推進に資する収益事業

第２　決 算 の 状 況

1　理事会の開催状況

○　第１回理事会（令和６年６月 10 日　万代島ビル６階会議室）

・令和５年度事業報告について
・令和５年度決算書について
・令和５年度資産運用実績について
・令和６年度資産運用計画について

・評議員候補者の選任について
・監事候補者の選任について
・定時評議員会の招集について
・職務執行状況の報告について

○　第２回理事会（令和６年 12 月 23 日　みなし決議）
・令和６年度収支補正予算について
・理事候補者の選任について
・評議員会の招集について

○　第３回理事会（令和７年３月 18 日　朱鷺メッセ中会議室 302）
・令和７年度事業計画について
・令和７年度収支予算について
・理事候補者の選任について
・常勤役員の報酬額について
・評議員会の招集について
・職務執行状況の報告について
・NICO 第７期中期計画について

２　評議員会の開催状況

○　第１回評議員会（令和６年６月 28 日　みなし決議）
・令和５年度事業報告の承認について
・令和５年度決算書の承認について
・評議員の選任について
・監事の選任について

○　第２回評議員会（令和７年１月 27 日　みなし決議）
・令和６年度収支補正予算について
・理事の選任について

○　第３回評議員会（令和７年３月 27 日　万代島ビル６階会議室）
・令和７年度事業計画について
・令和７年度収支予算について
・理事の選任について

3　事業概要（主な取組成果等）

(1) 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

①　起業・創業の支援

・ベンチャー企業創出事業：２件、雇用創出（見込）13 人

・ベンチャー成長加速化支援事業：３件、雇用創出 20 人

・起業チャレンジ応援事業：７件、雇用創出３人

・Ｕ・Ｉターン創業応援事業：６件

・創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：７件

②　次世代産業の創出支援

・成長型中小企業等研究開発支援事業：７件（継続５件）

・次世代産業技術創出支援事業：２件

・次世代産業チャレンジ研究会事業：分科会開催６回、参加社数 154 社・団体

③　企業の成長促進及び人材の確保・育成

・稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業：支援件数８社

(2) 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

①　新分野進出・新商品開発の支援

・イノベーション推進事業：９件（地域中核企業枠３件、一般枠６件）

・生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略デザイン・ラボ：セミナー参加者 33 名

商品デザイン・ラボ：デザイン相談 18 件、プロモーション相談 52 件

・生活関連産業マーケティング支援事業

ニイガタＩＤＳデザインコンペティション 2025：80 点（65 社）

売れる商品づくり事業「百年物語」コース３社、「オリジナルブランド」コース１社、「商品開発」コース５社

・食品産業マーケティング支援事業

食品開発・改良事業 12 社

スーパーマーケットトレードショー2025：60 社

・ライフスタイルとなる防災強化事業

流通事業者とのマッチング：２回、参加 19 社

②　経営革新や経営課題の解決

③　設備投資に対する支援

(3) 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

①　国内外の販路開拓

・生活関連

・生産財関連

取引連携推進事業（「第 28 回機械要素技術展」の出展）：15 社
技術提案力向上支援事業：セミナー参加 36 名（27 社）、個別支援４社

・食品関連
県産品販路開拓支援事業
全国百貨店等での「新潟物産展・フェア」（９会場）への参加
販売額：約 3.7 億円

・海外販路開拓
海外商流構築支援事業：35 件
海外展開トライアルサポート事業：７件

(4) ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進
・ＤＸトップランナー創出事業：重点支援先　３社
・デジタル導入支援事業：助成金交付先７件（一般枠６件、横展開枠１件）
・ＤＸ総合相談体制整備事業：相談件数 35 件
・支援機関連携ＤＸ意識改革事業：セミナー参加者 1,183 名、重点支援先５機関
・支援機関連携ＤＸセミナー開催支援事業：助成金交付先４件
・ＩＴベンダー企業育成等支援事業：セミナー等参加者延べ 49 名

(5) 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信
・支援体制の充実・強化
よろず支援拠点：相談対応件数 4,072 件
専門家派遣事業：派遣企業数 275 社、回数 1,312 回
・効果的な情報受発信
・企業再生支援：相談件数 444 件、成約件数 101 件

4　事業報告

Ⅰ　高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

(1) 起業・創業の支援

①　ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

・件数２件、交付決定額 10,000 千円、雇用創出（見込）13 人

②　ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成した。

・件数３件、交付決定額 5,594 千円、雇用創出 20 人

③　起業チャレンジ応援事業

地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

・件数７件、助成額 7,291 千円、雇用創出３人

④　Ｕ・Ｉターン創業応援事業

Ｕ・Ｉターンにより、県内地域資源を活用する事業や地域課題解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

・件数６件、助成額 5,029 千円

⑤　創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

創業事業計画策定支援

事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

・件数３件

創業者等に対するフォローアップ支援

これまで助成金で支援した創業者が抱える経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し、必要な助言・指導を行った。

・件数４件

⑥　にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業啓発セミナーや起業に関する実践的な講座、起業相談対応を含む情報交換・交流会を実施することで、県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図った。

・セミナー：長岡市・上越市・新潟市で各１回開催、参加者数 70 人

・起業講座：三条市で基礎コース４回開催、参加者数 18 人

実践コース６回開催、参加者数 20 人

・相談対応：講座・セミナー講師及び県内スタートアップ拠点による対応

29 人（60 回）

⑦　にいがたスタートアップ推進事業

起業・創業関連施策や、イベント、トピックス等の新鮮な情報をＷｅｂサイト（にいがた創業支援プラットフォーム）及びＳＮＳ（Ｘ(旧Ｔｗｉｔｔｅｒ)、ｎｏｔｅ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ）を活用して発信し、県内外の起業家予備軍の起業・創業意識の醸成に繋げ、有望な起業予定者の掘り起こし、裾野拡大を図った。

(2) 次世代産業の創出支援

①　成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省）

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を７件支援した。

②　次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。

・件数２件、交付決定額 15,000 千円（事業期間：令和６年度）

③　次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、５～10 年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援した。

・次世代デジタルものづくり研究会　会員数 54 社・団体（令和７年３月末現在）
　金属３Ｄ積層造形分科会及び製造ＤＸ分科会の合同開催
　５回開催、参加社数 144 社（209 人）
・マルチマテリアル研究会　会員数 23 社・団体（令和７年３月末現在）
　全体セミナー　　１回開催、参加社数 10 社（21 人）

④　産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施した。

⑤　技術開発ＨＵＢ

大学・試験研究機関と連携した定期相談会の開催や個別支援等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進した。

・年間相談件数：11 件
・セミナー：３回開催、参加社数延べ 41 社・団体（70 人）

⑥　ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

・企業利用：169 件（457 時間）
・大学、研究機関等利用：152 件（307 時間）

(3) 企業の成長促進及び人材の確保・育成

① 稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業、中小・小規模企業を対象に、伴走型支援を実施した。

・支援件数：８社（地域中核企業２社、ベンチャー企業２社、中小企業２社、小規模企業２社）

・関東経済産業局協力：１社（小規模企業１社）

② モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

・受講社数：94 社（135 名）

③ ＮＡＲＩＣ施設管理事業

研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベートセンター（ＮＡＲＩＣ）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談などの支援を行った。

・ＮＡＲＩＣ入居企業数：10 社（12 室）/ 15 室（令和７年３月末現在）

Ⅱ 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

(1) 新分野進出・新商品開発の支援

① イノベーション推進事業

ア 地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

・件数３件、交付決定額 25,313 千円

イ 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

・件数６件、交付決定額 16,273 千円

② 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

ア 企業戦略デザイン・ラボ

デザイン思考を身につけるため、セミナーと講義・ワークショップによる連続講座（全３回）を実施した。

・セミナー参加者 33 人

・連続講座参加企業６社

イ　商品デザイン・ラボ

商品デザインやブランディング、プロモーション等の相談に、デザイナー等の専門家が対応した。

・デザイン相談件数延べ 18 件、プロモーション相談件数延べ 52 件

新商品開発を目指す企業と県内クリエイターのマッチング（協業）を支援した。

・マッチング件数２件

③　生活関連産業マーケティング支援事業

ア　ニイガタＩＤＳデザインコンペティション 2025

新潟県ファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、県内企業から出品を募り、有識者が評価を行うことにより、環境の変化に対応できる次代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援した。

・出品企業数 65 社（出品数 80 点）

イ　売れる商品づくり事業

「オリジナルブランド」コース

既に自社ブランドを有する企業を対象に、アドバイザーからのアドバイスを通じて自社ブランド商品の開発を支援するもの。

・参加企業１社、試作開発商品数１件

「百年物語」コース

「100 年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発から市場開拓までを支援した。

・参加企業３社、試作開発商品数３件

「商品企画」コース

自社ブランド商品の開発経験がない企業を対象に、商品企画のノウハウを学ぶ連続講座（全７回）を開催した。

・参加企業５社

④　食品産業マーケティング支援事業

ア　食品開発・改良事業

バイヤー・中小企業診断士等の専門家との個別指導方式により、商品企画・販路開拓について実践的なアドバイスを行うことで、販路拡大と開発商品のプロパー商品化を支援した。

・ヒット商品開発コース：参加企業５社

・商品ブラッシュアップコース：参加企業７社

イ　市場開拓支援事業

県内食品産業の市場拡大を図るため、テスト販売や展示会出展等の支援を行った。

・テスト販売

新潟をこめ（３回実施）、雪國商店 KITTE 大阪店（１回実施）

参加企業数 39 社（72 品目（延べ））

・スーパーマーケットトレードショー2025

出展企業数 60 社、商談件数 1,502 件

成約件数 122 件、成約額 96,489 千円（令和７年３月末現在）

ウ　食の専門家による相談事業

販路開拓、食品表示等の食の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

エ　食品産業向け個別商談会

事前マッチング形式による個別商談会を３回開催した。

・参加企業数８社（延べ）

成約件数 15 件、成約額 1,100 千円（令和７年３月末現在）

⑤　ライフスタイルとなる防災強化事業

「日常生活と調和する防災性能商品」の開発・改良に向け、雑誌掲載による商品ＰＲの他、流通事業者とのマッチング等を実施した。

・雑誌掲載による商品ＰＲ：１回掲載、参加社数８社（19 商品）

・流通事業者とのマッチング：２回開催、参加社数 19 社

(2) 経営革新や経営課題の解決

①　経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

・経営革新計画承認件数７件、承認企業のフォローアップ実施件数３件

(3) 設備投資に対する支援

①　設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

【決定状況】　（金額単位：千円）

制度枠	決定状況	
	件数	金額
割　賦	2	50,490
リース	2	7,294
合　計	4	57,784

※業種は製造業２社・建設業１社・福祉１社

Ⅲ　新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

(1) 生活関連

①　生活関連産業マーケティング支援事業（再掲）

(2) 生産財関連

①　取引連携推進事業

ア　取引の紹介・あっせん

・あっせん紹介件数 60 件、取引成立件数 23 件

・取引成立金額 63,039 千円

イ　新技術提案型展示会(第 29 回機械要素技術展)出展

・参加企業数 15 社

・商談件数 145 件、成約件数８件、成約金額 5,637 千円

ウ　下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に対し、専門の相談員がアドバイスを行い、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。

・相談件数 243 件

②　技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援により、自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。

・セミナー参加者数 36 人（27 社）、個別支援先数４社

(3) 食品関連

①　食品産業マーケティング支援事業（再掲）

②　県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

・開催場所：９会場９回開催（熊谷八木橋、横浜京急、丸広川越、横浜高島屋、鹿児島山形屋、大分トキハ、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋）

・販売額：約 3.7 億円

(4) 海外販路開拓

①　海外展開スキルアップ支援事業

海外展開で成果を上げるために欠かせない「海外展開に関する課題解決」や「海外展開戦略の策定」、「海外バイヤーとの商談」についての支援を通じ、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図った。

ア　海外ビジネスコーディネーターによる支援

アジア、ヨーロッパ、北米の各地に配置している海外ビジネスコーディネーター(12

人）が、県内企業の海外ビジネス展開のサポートを行った。

・件数 14 件（実施地域：米国、中国、シンガポール、ベトナム、台湾等）

イ　国内輸出商談会

「“日本の食品”輸出ＥＸＰＯ」への出展を支援し、成約につなげた。

・参加企業数５社、商談件数約 202 件、成約件数 16 件

② グローバル市場販路拡大事業

販路開拓の可能性が高い地域である東南アジア、欧州においてＮＩＣＯが主体的に事業に取り組むことで、企業のグローバル市場における商品展開への支援を行った。

ア　シンガポール

企業の海外展開状況に合わせ、市場定着事業と市場調査事業を実施。県内企業のシンガポール市場での定着化と販路開拓を支援した。

・市場定着事業 参加企業数 ２社、商談件数 13 件、成約件数 ３件

・市場調査事業 参加企業数 ３社、現地小売、飲食店の評価をフィードバックし、2025 年以降のロードマップを作成

イ　台湾

現地の小売店舗で消費者を対象とした試食イベントを実施し、台湾市場での商品評価を企業へフィードバックした。

参加企業数２社（２品目）

ウ　欧州展開事業

・フランス

パリ新潟専門店キナセおよびTakumi Flavours(パリ日本文化会館内のショップ)を活用したテストマーケティングの実施､パリ日本文化会館での新潟清酒セミナー･酒類試飲会を通じて県内企業の欧州展開を支援した。

＜キナセ＞（通年実施）

参加企業数 69 社（210 品目）

＜新潟県産食品フェア：キナセ＞（令和６年 10 月 17 日～10 月 26 日）

参加企業数 10 社（13 品目）、売上約 136 千円

＜工芸品・生活関連用品テストマーケティング：Takumi Flavours＞

（令和７年１月 28 日～２月１日）

参加企業数８社（９商品）、売上約 111 千円

＜新潟清酒セミナー・試飲会：パリ日本文化会館＞（令和７年１月 29 日）

参加企業数 15 社（25 商品）来場 65 人（試飲イベントのため販売なし）

・イギリス

ジャパンセンターの店舗（ロンドン）及びウェブサイトでテストマーケティングを実施した。

実施期間　令和７年１月 27 日～２月９日

参加企業数 17 社（23 品目）

売上個数等 474 個（約 1,015 千円）

・ドイツ

大手旅行代理店 HIS のアンテナショップを活用し、企業のニーズに応じ以下の２コースによりテストマーケティングを実施。

＜初心者向け市場調査（BtoC）コース＞

店舗での試食アンケートによる現地消費者の志向把握

実施期間　令和６年 11 月１日～11 月 30 日

参加企業数　８社（12 品目）

＜ドイツ市場開拓（BtoB・BtoC）コース＞

上記①の内容に加え現地小売や飲食業等へ HIS 担当者が代理で訪問し、サンプル提供およびヒアリングを実施

実施期間　令和６年 11 月１日～12 月 31 日

参加企業数　５社（10 品目うち BtoB は６品目）

③　海外商流構築支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた、海外での市場調査や国内外で開催される海外向け見本市への出展、海外向け商品開発等に対して助成を行った。

・件数 35 件（市場調査２件、販路開拓 19 件、加速化３件、併用 11 件）

・助成額 35,874 千円

④　海外展開トライアルサポート事業

はじめて海外展開に取り組む又は海外展開の経験が少ない県内企業が行う市場調査や販路開拓に対し助成を行った。

・件数７件（市場調査５件、見本市等出展２件）、助成額 2,077 千円

⑤　中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

・件数 25 件（特許４件、意匠１件、商標 20 件）

・助成額 11,253 千円

(5) 首都圏展開（銀座・新潟情報館　ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡ）

①　首都圏情報発信拠点設置事業

昨年度から引き続き設置作業を実施し、５月にレストラン「ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡ　Ｂｉｔ　ＧＩＮＺＡ」、６月に移住相談窓口「にいがた暮らし・しごと支援センター」及びイベントスペースが順次オープンし、８月８日にショップを含めたグランドオープンに至った。

②　首都圏情報発信拠点事業

新たな情報発信拠点「銀座・新潟情報館　ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡ」において、県内事業者の魅力ある様々な商品の販売や日本酒の試飲、飲食の提供、体験・交流等のイベントを行うとともに、観光及びU・Ｉターン情報なども含めた新潟の魅力や情報を発信し

た。また、ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡを拠点とした首都圏企業・飲食店等への販路開拓等、ＢｔｏＢにも積極的に取り組んだ。

ア　首都圏情報発信の推進

入館者数　317,726 人

各種イベントの実施 83 回（延べ 92 団体・業者によるイベント開催）

広報誌「ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡ　ＮＥＷＳ　～@銀座～」年４回発行

（令和６年５月 31 日～令和７年３月 31 日）

イ　ホームページ、各種ＳＮＳの運営

イベントやオススメ商品／メニュー等に関する情報をタイムリーに発信

媒体	閲覧数、フォロワー数等
公式ホームページ（ページビュー数）	1,204,872
Instagram（フォロワー数）	8,146
Ｘ（フォロワー数）	6,094
Facebook（フォロワー数）	5,676
LINE（友だち数）	3,249

ウ　販売等の状況

ショップ販売額　　135,178 千円（R6/8/8～R7/3/31）

レストラン販売額　　92,029 千円（R6/5/31～R7/3/31）

イベント販売額　　8,283 千円（R6/6/17～R7/3/31）

合計　　235,490 千円

エ　ＢｔｏＢの取組

・専門家の配置

ＢｔｏＢ事業において、委嘱した２名のアドバイザー（民間商社出身者）の助言を得ながら、首都圏等に所在する企業を対象に、ＮＩＣＯが開発に関与した百年物語などの工芸品、生活用品のほか、県産食品などの営業提案を実施。

訪問件数：販売候補先 40 社（工芸関連 22 社、食品関連 12 社、その他６社）

・ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡを活用したプロモーション

新潟県内食品のＰＲ及び３階イベントスペースの活用促進を図るため、首都圏の飲食店舗関係者等を対象に以下のイベントを３月に実施。

イベント名　：新潟食材探求の会

イベント内容：県内企業（生産者）による商品ＰＲ及びその商品を素材とした Bit の調理による料理を提供。イベントの模様をウェブマガジン「料理王国」に掲載

参加県内企業（生産者）：８社

招聘シェフ・バイヤー等：23 人

・首都圏情報発信拠点プロモーション事業

ＴＨＥ ＮＩＩＧＡＴＡを拠点とした販路開拓のためのセールスプロモーションの準備のため、専門家（地域商社経営者）の助言を得ながら、ＮＩＣＯが備えるべき地域商社の機能を整理し、対象となりうるポテンシャルの高い商材のリストを作成した。

Ⅳ　ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進

(1) 企業のＤＸ推進

①　ＤＸトップランナー創出事業

自社製品・サービスを持つ企業に対して、ＩＴコーディネータやベンダー企業で構成する支援チームが、課題の抽出・整理から解決策や活用可能な補助金の検討等まで集中的な支援を実施した。

・重点支援先３社

・マッチング会開催、マッチング件数 20 件

②　デジタル導入支援事業

ア　一般枠

ＡＩ・ＩｏＴ関連システムなどデジタル化を推進する製品・サービスを導入し、データ収集･分析・活用等を通じて付加価値向上が期待できるモデル的事業を支援した。

・件数６件、助成額 10,721 千円

イ　横展開枠

販売者による県内同業他社等への横展開を見据えた製品・サービスの実証開発を行う事業で、一般枠と同様の効果が期待できるモデル的な事業を支援した。

・件数１件、助成額 4,974 千円

③　ＤＸ総合相談体制整備事業

令和６年６月にＤＸ総合相談窓口を開設し、県内企業からのＤＸ関連相談に対し、ＤＸコンシェルジュが、デジタル導入に向けた課題整理や最適なＩＴ企業とのマッチング等により支援した。

・相談受付件数 35 件、相談対応回数 74 回

・マッチング件数７件（うち、成約件数１件）

④　支援機関連携ＤＸ意識改革事業

支援機関のＤＸ支援スキルの向上と支援機関によるＤＸ支援のモデルとなる取組を創出し横展開するため、支援機関向けオンラインセミナーを開催するとともに、ＤＸ支援推進プロジェクト参加機関に対して伴走支援を行った。

・セミナー４回開催、参加者 1,183 人

・ＤＸ支援推進プロジェクト参加機関５機関

⑤　支援機関連携ＤＸセミナー開催支援事業

商工団体、金融機関などの支援機関が開催する中小企業向けＤＸ関連セミナーについ

て、経費の一部を助成した。

・件数４件、助成額 289 千円

⑥　ＩＴベンダー企業育成等支援事業

県内ＩＴ企業の提案力強化のため、経営戦略や新技術に関するセミナー及びワークショップを開催・後援した。

・回数４回、参加者延べ 49 人

Ⅴ　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

(1) 支援体制の充実・強化

①　関係機関連携事業

ア　関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県や市町村､商工団体等が実施する県内各地域の中小企業向けのセミナー等を共催、後援した。

・件数 24 件

イ　地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、ＮＩＣＯの事業周知と支援策の利用促進を図った。

・回数 134 回、参加者数 2,315 人

②　よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として､企業支援に優れた能力･知識･経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

・相談対応件数 4,072 件、課題解決件数 168 件

伴走支援事業

地域の中核を担う企業等の新たな事業展開や経営の見直しなど、更なる成長へ向けた取組に対し、よろず支援拠点コーディネーター、ＮＩＣＯ職員からなる支援チームにより伴走支援を実施した。

・対応件数８社（いずれも継続）

③　専門家派遣事業

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者等を対象に、中小企業等が抱える様々な経営課題（経営改善、価格転嫁、販路開拓、商品開発、ＤＸ推進等）の解決に向けて、ＮＩＣＯから派遣する登録専門家が継続的にアドバイスを行った。

・電力・ガス・食料品等価格高騰枠：227 社、回数 1,092 件

・価格交渉促進枠：15 社、回数 71 回

・一般枠：派遣企業数 14 社、回数 62 回

・小規模企業枠：派遣企業数 19 社、回数 87 回

④　脱炭素化相談窓口等設置事業

中小事業者等の脱炭素化の取組を推進するため、脱炭素化相談窓口を設置し、省エネ・再エネに関するアドバイスや国・県等の支援制度紹介など、脱炭素化に関する情報提供を行った。

・相談対応数 15 社

(2) 効果的な情報受発信

①　情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、ＮＩＣＯの支援事業の利用促進を図るため、ＮＩＣＯの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

・ホームページ（ページビュー数）：年 300,865 件（前年同期比 94.6%）
・マスコミへのニュースリリース件数：23 件
・リリースによる紙面掲載回数：10 回
・機関誌ＮＩＣＯプレス発行：６回
・メールマガジンの配信：49 回
・ＬＩＮＥの配信：50 回
・パンフレット等の自主媒体による情報発信

②　ＮＩＣＯクラブ運営事業

ＮＩＣＯの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌ＮＩＣＯプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行った。

また、業務提携している株式会社ＰＲ ＴＩＭＥＳから提携取り組みの一環として、プレスリリースに関する広報セミナーをＮＩＣＯクラブセミナーの一部として実施した。

・会員数：884 人（令和７年３月末現在、前年度比 21 人減）
・クラブセミナー：実施件数３回、計 150 人（うち広報セミナー１回、45 人）

(3) 企業再生支援

①　企業活性化支援

ア　中小企業再生支援事業

事業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

・経営相談件数：169 件
・事業再生計画の策定支援完了件数：64 件

うち収益力改善支援完了件数：35 件

プレ再生計画策定支援完了件数：25 件

通常スキームによる支援完了件数：４件

モニタリング実施先：107 件

経営者保証ガイドライン：５件（単独型）

にいがた中小企業支援ネットワークの開催

（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

・幹事会：令和６年７月

・ネットワーク会議：令和６年９月（参加者 85 名）

イ　経営改善計画策定支援事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及び伴走支援費用の一部の補助を行うとともに、計画や伴走支援の内容に対する助言を行った。

・経営改善計画策定支援事業：利用申請数 105 件、支払申請 86 件

・早期経営改善計画策定支援事業：利用申請数 28 件、支払申請 23 件

・モニタリング実施回数：427 回

②　事業承継総合支援事業

事業承継･引継ぎに関するワンストップ体制により､親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応した。

親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援を、後継者不在の企業には登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力した。

ア　相談、成約件数

・相談受付数：譲渡（第三者、従業員）198 件、譲受 136 件、親族内承継 107 件、廃業１件、グループ再編１件、相談時譲渡又は廃業未定１件

・成約件数：第三者承継 56 件、親族内承継 45 件

イ　事業者の掘起し、関係他事業との連携

・事業者の掘起し

構成機関が実施した事業承継診断：6,798 件

・関係他事業との連携

セミナー、勉強会、相談会等の開催：171 回

よろず支援拠点・再生支援協議会との案件相互紹介、共同対応・支援件数：41 件

広域的なマッチング支援のために運営するノンネームデータベース（ＮＮＤＢ）への案件登録：146 件

ウ　広告宣伝

・ラジオ放送出演：21 回

・ラジオスポットＣＭ：209 回

・新聞広告(新潟日報)：７回

・ＤＭ（全国本部から県内中小企業等へ送付）：年２回

③　事業承継支援加速化事業

県内の商工会議所、商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応等に対し、助成した。

・件数：1,444 件（初期対応支援 1,041 件、事業承継計画作成支援 270 件、支援センター連携強化支援 81 件、セミナー等開催支援 41 件、事業承継計画見直し支援 10 件、国補助金申請支援１件）

・助成額：21,380 千円（13 商工会議所 2,470 千円、78 商工会 18,910 千円）

5　決算調書

貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益財団法人にいがた産業創造機構

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	経営支援事業	産業創出事業	公益共通	公益目的事業計				
Ⅰ　資産の部								
1. 流動資産								
現金預金	318,438,066	45,287,152	27,290,532	391,015,750	1,305,388	50,567,690	0	442,888,828
未収収益	674,457	0	0	674,457	0	14,224	0	688,681
未収金	297,576,109	213,262,985	1,281,955	512,121,049	145,250	352,054,663	△ 392,790,318	471,530,644
前払金	13,145,075	0	0	13,145,075	0	568,935	0	13,714,010
割賦設備	171,319,243	0	0	171,319,243	0	0	0	171,319,243
リース投資資産	26,206,632	0	0	26,206,632	0	0	0	26,206,632
未収損害賠償金	1,641,720	0	0	1,641,720	0	0	0	1,641,720
割賦販売未収金	39,806	0	0	39,806	0	0	0	39,806
未収リース料	3,840,870	0	0	3,840,870	0	0	0	3,840,870
貸倒引当金	△ 9,516,087	0	0	△ 9,516,087	0	△ 9,220	0	△ 9,525,307
流動資産合計	823,365,891	258,550,137	28,572,487	1,110,488,515	1,450,638	403,196,292	△ 392,790,318	1,122,345,127
2. 固定資産								
(1) 基本財産								
基本財産特定預金	0	0	874,575	874,575	0	97,175	0	971,750
投資有価証券	0	0	232,200,000	232,200,000	0	25,800,000	0	258,000,000
基本財産合計	0	0	233,074,575	233,074,575	0	25,897,175	0	258,971,750
(2) 特定資産								
共済年金積立資産	1,016,508	0	0	1,016,508	0	11,251,242	0	12,267,750
指導体制強化基金資産	97,740,000	0	0	97,740,000	0	0	0	97,740,000
創造的中小企業創出支援資産	36,132,000	0	0	36,132,000	0	0	0	36,132,000
投資事業有限責任組合金資産	214,655,700	0	0	214,655,700	0	0	0	214,655,700
科学振興基金資産	1,718,326	0	0	1,718,326	0	0	0	1,718,326
信濃川テクノポリス記念基金資産	0	532,139	0	532,139	0	0	0	532,139
県産品振興基金資産	51,387,600	0	0	51,387,600	0	0	0	51,387,600
家庭用太陽光発電普及促進基金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
にいがた創業応援基金資産	5,353,694,640	0	0	5,353,694,640	0	0	0	5,353,694,640
首都圏情報発信拠点事業資産	123,427,820	0	0	123,427,820	0	0	0	123,427,820
特定資産合計	5,889,772,594	532,139	0	5,890,304,733	0	11,251,242	0	5,901,555,975
(3) その他固定資産								
建物	9	91,257,120	0	91,257,129	0	0	0	91,257,129
建物附属設備	27,145,102	300,578	0	27,445,680	0	3,963,449	0	31,409,129
構築物	0	3	0	3	0	0	0	3
車両運搬具	1	0	0	1	0	0	0	1
器具備品	304,805	249,006	0	553,811	0	48,099	0	601,910
機械装置	0	7	0	7	0	0	0	7
敷金	1,265,543	0	0	1,265,543	0	109,500	0	1,375,043
電話加入権	18,935	5,087	0	24,022	0	1,978	0	26,000
保証金	50,000	0	0	50,000	0	30,000	0	80,000
投資出捐金	11,336,000	0	0	11,336,000	0	1,000	0	11,337,000
投資有価証券	29,623,000	0	0	29,623,000	0	0	0	29,623,000
求償権	0	2,459,363	0	2,459,363	0	0	0	2,459,363
貸倒引当金	0	△ 2,339,363	0	△ 2,339,363	0	0	0	△ 2,339,363
その他固定資産合計	69,743,395	91,931,801	0	161,675,196	0	4,154,026	0	165,829,222
固定資産合計	5,959,515,989	92,463,940	233,074,575	6,285,054,504	0	41,302,443	0	6,326,356,947
資　産　合　計	6,782,881,880	351,014,077	261,647,062	7,395,543,019	1,450,638	444,498,735	△ 392,790,318	7,448,702,074
Ⅱ　負債の部								
1. 流動負債								
一年以内返済県借入金	42,159,487	0	0	42,159,487	0	0	0	42,159,487
未払金	253,690,490	217,235,154	0	470,925,644	1,415,955	10,834,017	△ 390,733,196	92,442,420
前受金	3,903,405	1,074,600	0	4,978,005	0	0	0	4,978,005
未払費用	4,716,342	67,726	0	4,784,068	0	4,211,623	△ 2,057,122	6,938,569
未払法人税等	0	0	0	0	162,200	0	0	162,200
預り金	17,795,503	0	0	17,795,503	0	5,171,962	0	22,967,465
賞与引当金	1,533,134	0	0	1,533,134	0	0	0	1,533,134
流動負債合計	323,798,361	218,377,480	0	542,175,841	1,578,155	20,217,602	△ 392,790,318	171,181,280
2. 固定負債								
県借入金	4,685,831,094	0	0	4,685,831,094	0	0	0	4,685,831,094
退職給付引当金	16,821,255	0	0	16,821,255	0	223,909,888	0	240,731,143
共済年金引当金	1,016,508	0	0	1,016,508	0	11,251,242	0	12,267,750
機械類信用保険金預り金	36,995	0	0	36,995	0	0	0	36,995
リース信用保険預り金	608,672	0	0	608,672	0	0	0	608,672
長期預り金	8,282,813	0	0	8,282,813	0	0	0	8,282,813
資産除去債務	27,145,070	0	0	27,145,070	0	4,212,628	0	31,357,698
固定負債合計	4,739,742,407	0	0	4,739,742,407	0	239,373,758	0	4,979,116,165
負　債　合　計	5,063,540,768	218,377,480	0	5,281,918,248	1,578,155	259,591,360	△ 392,790,318	5,150,297,445
Ⅲ　正味財産の部								
1. 指定正味財産								
寡付金	100,000	0	233,074,575	233,174,575	0	25,897,175	0	259,071,750
県補助金	123,427,820	0	0	123,427,820	0	0	0	123,427,820
指定正味財産合計	123,527,820	0	233,074,575	356,602,395	0	25,897,175	0	382,499,570
（うち基本財産への充当額）	0	0	233,074,575	233,074,575	0	25,897,175	0	258,971,750
（うち特定資産への充当額）	123,427,820	0	0	123,427,820	0	0	0	123,427,820
2. 一般正味財産	1,595,813,292	132,636,597	28,572,487	1,757,022,376	△ 127,517	159,010,200	0	1,915,905,059
（うち基本財産への充当額）	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	1,265,328,266	532,139	0	1,265,860,405	0	0	0	1,265,860,405
正味財産合計	1,719,341,112	132,636,597	261,647,062	2,113,624,771	△ 127,517	184,907,375	0	2,298,404,629
負債及び正味財産合計	6,782,881,880	351,014,077	261,647,062	7,395,543,019	1,450,638	444,498,735	△ 392,790,318	7,448,702,074

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日

公益財団法人にいがた産業創造機構

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	経営支援事業	産業創出事業	公益共通	公益事業計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	918,658	918,658	0	102,074	1,020,732
基本財産受取利息	0	0	918,658	918,658	0	102,074	1,020,732
特定資産運用益	12,228,720	161	0	12,228,881	0	0	12,228,881
指導体制強化基金受取利息	424,520	0	0	424,520	0	0	424,520
科学技術振興基金受取利息	1,073	0	0	1,073	0	0	1,073
信濃川テクノポリス記念基金受取利息	0	161	0	161	0	0	161
県産品振興基金受取利息	407,882	0	0	407,882	0	0	407,882
家庭用太陽光発電普及促進基金受取利息	200	0	0	200	0	0	200
にいがた創業応援基金受取利息	11,395,045	0	0	11,395,045	0	0	11,395,045
事業収益	731,338,642	19,318,883	0	750,657,525	448,500	0	751,106,025
県受託事業収益	7,641,903	0	0	7,641,903	0	0	7,641,903
国受託事業収益	636,738,553	0	0	636,738,553	0	0	636,738,553
受取会費	2,610,000	0	0	2,610,000	0	0	2,610,000
受取賃貸料	32,010,806	12,725,756	0	44,736,562	0	0	44,736,562
受取使用料	7,737,748	6,569,127	0	14,306,875	0	0	14,306,875
割賦販売収益	35,539,057	0	0	35,539,057	0	0	35,539,057
受取リース料	5,600,400	0	0	5,600,400	0	0	5,600,400
受取再リース料	70,700	0	0	70,700	0	0	70,700
リース設備売却益	316,980	0	0	316,980	0	0	316,980
償却債権取立益	1,950,000	0	0	1,950,000	0	0	1,950,000
貸倒引当金戻入	180,000	24,000	0	204,000	0	0	204,000
受取株式配当金	760,000	0	0	760,000	0	0	760,000
受取広告料	0	0	0	0	448,500	0	448,500
商品売上	182,495	0	0	182,495	0	0	182,495
受取補助金等	1,122,008,318	258,308,558	357,388,894	1,737,705,770	0	145,431,845	1,883,137,615
受取国庫補助金	11,381,090	177,707,524	0	189,088,614	0	0	189,088,614
受取県補助金	1,106,767,583	80,601,034	357,388,894	1,544,757,511	0	145,431,845	1,690,189,356
受取その他補助金	3,859,645	0	0	3,859,645	0	0	3,859,645
受取負担金	27,044,658	4,845,000	0	31,889,658	0	0	31,889,658
受取負担金	27,044,658	4,845,000	0	31,889,658	0	0	31,889,658
団体等事業費負担金	3,375,000	0	0	3,375,000	0	0	3,375,000
その他負担金	23,669,658	4,845,000	0	28,514,658	0	0	28,514,658
雑収益	5,738,297	831,007	0	6,569,304	0	3,942,519	10,511,823
受取利息	70,866	0	0	70,866	0	6,577	77,443
有価証券運用益	12,288	0	0	12,288	0	0	12,288
雑収益	5,655,143	831,007	0	6,486,150	0	3,935,942	10,422,092
経常収益計	1,898,358,635	283,303,609	358,307,552	2,539,969,796	448,500	149,476,438	2,689,894,734
(2) 経常費用							
事業費	1,373,713,153	288,866,609	357,388,895	2,019,968,657	134,000	0	2,020,102,657
役員報酬	0	0	2,131,200	2,131,200	0	0	2,131,200
給料手当	34,662,996	0	288,264,430	322,927,426	0	0	322,927,426
嘱託等報酬	142,799,893	7,150,103	0	149,949,996	0	0	149,949,996
福利厚生費	27,599,767	1,129,471	53,507,167	82,236,405	0	0	82,236,405
退職給付費用	34,800	0	13,486,098	13,520,898	0	0	13,520,898
賞与引当金繰入額	1,533,134	0	0	1,533,134	0	0	1,533,134
諸謝金	384,705,871	6,363,405	0	391,069,276	0	0	391,069,276
旅費	21,725,333	1,327,538	0	23,052,871	0	0	23,052,871
交通費	4,027,770	574,890	0	4,602,660	0	0	4,602,660
通信運搬費	7,527,702	491,562	0	8,019,264	0	0	8,019,264
減価償却費	213,364	10,316,597	0	10,529,961	0	0	10,529,961
消耗品費	15,007,523	1,660,141	0	16,667,664	0	0	16,667,664
消耗備品費	16,220,862	0	0	16,220,862	0	0	16,220,862
新聞図書費	3,786,733	394,293	0	4,181,026	0	0	4,181,026
広告宣伝費	11,815,257	0	0	11,815,257	0	0	11,815,257
修繕費	5,587,879	7,785,453	0	13,373,332	0	0	13,373,332
印刷製本費	4,146,488	407,000	0	4,553,488	0	0	4,553,488
燃料費	1,445,609	62,317	0	1,507,926	0	0	1,507,926
水道光熱費	12,209,528	6,893,656	0	19,103,184	0	0	19,103,184
会議費	217,138	42,456	0	259,594	0	0	259,594
賃借料	227,906,116	9,763,489	0	237,669,605	0	0	237,669,605
リース損害保険料	12,350	0	0	12,350	0	0	12,350
保険料	658,816	359,920	0	1,018,736	0	0	1,018,736
委託費	102,594,691	18,398,180	0	120,992,871	134,000	0	121,126,871
支払負担金	83,598,972	182,500	0	83,781,472	0	0	83,781,472
支払助成金	197,606,197	215,197,057	0	412,803,254	0	0	412,803,254
租税公課	20,579,458	316,981	0	20,896,439	0	0	20,896,439
支払利息	289,296	0	0	289,296	0	0	289,296
渉外費	448,007	3,240	0	451,247	0	0	451,247
雑費	2,295,265	46,360	0	2,341,625	0	0	2,341,625
割賦販売原価	33,870,741	0	0	33,870,741	0	0	33,870,741
リース固定資産税	343,300	0	0	343,300	0	0	343,300
リース原価	4,685,976	0	0	4,685,976	0	0	4,685,976
貸倒引当金繰入額	1,223,845	0	0	1,223,845	0	0	1,223,845
商品仕入	156,233	0	0	156,233	0	0	156,233
為替換算損益	2,176,243	0	0	2,176,243	0	0	2,176,243

科　　目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	経営支援事業	産業創出事業	公益共通	公益事業計			
管理費	0	0	0	0	0	149,830,044	149,830,044
役員報酬	0	0	0	0	0	19,180,800	19,180,800
嘱託等報酬	0	0	0	0	0	27,166,757	27,166,757
給料手当	0	0	0	0	0	23,739,423	23,739,423
福利厚生費	0	0	0	0	0	4,406,473	4,406,473
退職給付費用	0	0	0	0	0	2,247,682	2,247,682
謝謝金	0	0	0	0	0	6,162,920	6,162,920
旅費	0	0	0	0	0	1,232,658	1,232,658
交通費	0	0	0	0	0	183,745	183,745
通信運搬費	0	0	0	0	0	5,345,319	5,345,319
減価償却費	0	0	0	0	0	16,783,199	16,783,199
消耗品費	0	0	0	0	0	2,039,583	2,039,583
消耗備品費	0	0	0	0	0	457,600	457,600
新聞図書費	0	0	0	0	0	363,711	363,711
広告宣伝費	0	0	0	0	0	1,000	1,000
修繕費	0	0	0	0	0	149,108	149,108
印刷製本費	0	0	0	0	0	624,466	624,466
燃料費	0	0	0	0	0	953,612	953,612
水道光熱費	0	0	0	0	0	1,149,001	1,149,001
会議費	0	0	0	0	0	7,399	7,399
賃借料	0	0	0	0	0	5,398,207	5,398,207
委託費	0	0	0	0	0	25,318,246	25,318,246
支払負担金	0	0	0	0	0	1,850,451	1,850,451
租税公課	0	0	0	0	0	2,639,380	2,639,380
保険料	0	0	0	0	0	1,020,484	1,020,484
渉外費	0	0	0	0	0	214,860	214,860
利息費用	0	0	0	0	0	120,284	120,284
雑費	0	0	0	0	0	1,073,676	1,073,676
経常費用計	1,373,713,153	288,866,609	357,388,895	2,019,968,657	134,000	149,830,044	2,169,932,701
評価損益等調整前当期経常増減額	524,645,482	△ 5,563,000	918,657	520,001,139	314,500	△ 353,606	519,962,033
特定資産評価損益等	△ 95,499,673	0	0	△ 95,499,673	0	0	△ 95,499,673
投資有価証券評価損益等	△ 123,800	0	0	△ 123,800	0	0	△ 123,800
評価損益等計	△ 95,623,473	0	0	△ 95,623,473	0	0	△ 95,623,473
当期経常増減額	429,022,009	△ 5,563,000	918,657	424,377,666	314,500	△ 353,606	424,338,560
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
その他収益	870,677	0	0	870,677	0	0	870,677
経常外収益計	870,677	0	0	870,677	0	0	870,677
(2) 経常外費用							
返還金支出	4,676,941	0	0	4,676,941	0	0	4,676,941
県補助金返還金支出	4,676,941	0	0	4,676,941	0	0	4,676,941
除却損失	517,338,454	0	0	517,338,454	0	14,720,629	532,059,083
経常外費用計	522,015,395	0	0	522,015,395	0	14,720,629	536,736,024
当期経常外増減額	△ 521,144,718	0	0	△ 521,144,718	0	△ 14,720,629	△ 535,865,347
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 92,122,709	△ 5,563,000	918,657	△ 96,767,052	314,500	△ 15,074,235	△ 111,526,787
他会計振替額	△ 4,069,772	0	152,281	△ 3,917,491	△ 152,281	4,069,772	0
法人税及び事業所税	0	0	0	0	162,200	0	162,200
当期一般正味財産増減額	△ 96,192,481	△ 5,563,000	1,070,938	△ 100,684,543	19	△ 11,004,463	△ 111,688,987
一般正味財産期首残高	－	－	－	1,857,706,919	△ 127,536	170,014,663	2,027,594,046
一般正味財産期末残高	－	－	－	1,757,022,376	△ 127,517	159,010,200	1,915,905,059
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	0	0	918,658	918,658	0	102,074	1,020,732
一般正味財産への振替額	0	0	△ 918,658	△ 918,658	0	△ 102,074	△ 1,020,732
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	－	－	－	356,602,395	0	25,897,175	382,499,570
指定正味財産期末残高	－	－	－	356,602,395	0	25,897,175	382,499,570
Ⅲ 正味財産期末残高	－	－	－	2,113,624,771	△ 127,517	184,907,375	2,298,404,629

財務諸表に対する注記

1　継続組織の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

②　満期保有目的の債券以外の有価証券

ア　時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

イ　時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①　建物・・・定額法によっている。

②　建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法によっている。

③　リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

設備導入支援事業に従事する職員のうち、自己資金で賄うこととしている職員の賞与の当期に帰属していると認められる額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

・共済年金引当金

全国中小企業振興機関共済会の年金制度に基づき、加入者の当期末において発生していると認められる額（加入機関負担掛金相当分）を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

・ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

・割賦販売の売上高及び売上原価の計上基準

回収基準により計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3　会計方針の変更

重要な会計方針の変更はない。

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	971,750	0	0	971,750
投資有価証券	258,000,000	0	0	258,000,000
小 計	258,971,750	0	0	258,971,750
特定資産				
共済年金積立資産	11,497,350	869,000	98,600	12,267,750
科学技術振興基金資産	1,718,326	0	0	1,718,326
県産品振興基金資産	51,649,400	50,000,000	50,261,800	51,387,600
創造的中小企業創出支援資産	34,962,000	1,170,000	0	36,132,000
投資事業有限責任組合基金資産	216,705,223	0	2,049,523	214,655,700
指導体制強化基金資産	100,000,000	149,295,000	151,555,000	97,740,000
信濃川テクノポリス記念基金資産	532,139	0	0	532,139
にいがた創業応援基金資産	5,445,792,990	164,100,000	256,198,350	5,353,694,640
家庭用太陽光発電普及促進基金資産	10,000,000	0	0	10,000,000
首都圏情報発信拠点事業資産	123,427,820	0	0	123,427,820
小 計	5,996,285,248	365,434,000	460,163,273	5,901,555,975
合 計	6,255,256,998	365,434,000	460,163,273	6,160,527,725

（注）創造的中小企業創出支援資産：事業終了に伴い清算中である。

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産特定預金	971,750	971,750	0	0
投資有価証券	258,000,000	258,000,000	0	0
小 計	258,971,750	258,971,750	0	0
特定資産				
共済年金積立資産	12,267,750	0	0	12,267,750
科学技術振興基金資産	1,718,326	0	1,718,326	0
県産品振興基金資産	51,387,600	0	51,387,600	0
創造的中小企業創出支援資産	36,132,000	0	36,132,000	0
投資事業有限責任組合基金資産	214,655,700	0	214,655,700	0
指導体制強化基金資産	97,740,000	0	97,740,000	0
信濃川テクノポリス記念基金資産	532,139	0	532,139	0
にいがた創業応援基金資産	5,353,694,640	0	853,694,640	4,500,000,000
家庭用太陽光発電普及促進基金資産	10,000,000	0	10,000,000	0
首都圏情報発信拠点事業資産	123,427,820	123,427,820	0	0
小 計	5,901,555,975	123,427,820	1,265,860,405	4,512,267,750
合 計	6,160,527,725	382,399,570	1,265,860,405	4,512,267,750

（注）創造的中小企業創出支援資産：事業終了に伴い清算中である。

6　担保に供している資産

にいがた創業応援基金資産 5,353,694,640 円（帳簿価額）は、県借入金 4,500,000,000 円の担保に供している。

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	408,002,779	316,745,650	91,257,129
建物附属設備	40,921,061	9,511,932	31,409,129
構築物	1,828,989	1,828,986	3
機械装置	87,155,252	87,155,245	7
車両運搬具	1	0	1
器具備品	9,242,387	8,640,477	601,910
合計	547,150,469	423,882,290	123,268,179

8　満期保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

科　目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	58,000,000	55,049,100	△ 2,950,900
地方金融機構債	200,000,000	162,120,000	△ 37,880,000
合　計	258,000,000	217,169,100	△ 40,830,900

9　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
にいがた産業創造機構運営費交付金	新潟県	0	539,048,000	539,048,000	0	一般正味財産
創業・経営革新総合支援事業費補助金	新潟県	0	766,101,826	766,101,826	0	一般正味財産
創業・経営革新総合支援事業費補助金	新潟県	123,427,820	0	0	123,427,820	指定正味財産
新潟県産業創造事業費補助金（情報戦略）	新潟県	0	29,922,758	29,922,758	0	一般正味財産
起業チャレンジ奨励事業費補助金	新潟県	0	7,772,886	7,772,886	0	一般正味財産
U・Iターン創業加速化事業費補助金	新潟県	0	5,029,000	5,029,000	0	一般正味財産
事業承継支援加速化事業費補助金	新潟県	0	21,380,000	21,380,000	0	一般正味財産
県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	新潟県	0	134,398,836	134,398,836	0	一般正味財産
イノベーション推進事業費等補助金	新潟県	0	88,242,191	88,242,191	0	一般正味財産
新潟県ナノテク研究開発支援事業補助金	新潟県	0	4,193,724	4,193,724	0	一般正味財産
にいがたスタートアップ推進事業費補助金	新潟県	0	7,998,778	7,998,778	0	一般正味財産
海外展開加速化支援補助金	新潟県	0	52,390,357	52,390,357	0	一般正味財産
海外展開トライアルサポート事業補助金	新潟県	0	2,077,000	2,077,000	0	一般正味財産
ソウル事務所運営費交付金	新潟県	0	12,549,000	12,549,000	0	一般正味財産
大連事務所運営費交付金	新潟県	0	19,085,000	19,085,000	0	一般正味財産
中小企業等海外出願支援事業費補助金	経済産業省	0	11,381,090	11,381,090	0	一般正味財産
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	0	177,707,524	177,707,524	0	一般正味財産
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	（公財）全国中小企業振興機関協会	0	3,859,645	3,859,645	0	一般正味財産
補助金計		123,427,820	1,883,137,615	1,883,137,615	123,427,820	

10　指定正味財産から一般正味財産への振替額

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
収受した投資有価証券等受取利息の計上による振替額	1,020,732
合　　計	1,020,732

11　関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
地方公共団体	新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	―	公務	0%	0人	資金調達の過半	補助金	1,690百万円	受取県補助金	0
								受託事業	8百万円	県受託事業収益	0
								返還金	5百万円	返還金支出	0
								借入	58百万円	県借入金	4,728百万円

12　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	657,902,252円	現金預金勘定	442,888,828円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,720,574円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,949,405円
現金及び現金同等物	491,181,678円	現金及び現金同等物	413,939,423円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当事項は無い。

13　資産除去債務

事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で、不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は１～29 年、割引率は 0%～2.368%を採用している。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は、27,145,070 円である。

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2　引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10,844,825	1,223,845	0	204,000	11,864,670
賞与引当金	1,525,564	1,533,134	1,525,564	0	1,533,134
退職給付引当金	227,424,504	14,899,580	722,264	870,677	240,731,143
共済年金引当金	11,497,350	869,000	98,600	0	12,267,750

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収等による貸倒引当金の戻入である。

（注）退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は、海外事務所現地職員分の為替損益による引当金の戻入である。

第３　事　業　計　画

Ⅰ　県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上等による成長促進

原材料価格等の上昇や加速する温暖化への対策など、経済社会活動の変化に対応しつつ、研究開発の支援や起業・創業の推進などにより、高い利益、付加価値を生み出す新規ビジネスモデルの創出を促進し、県内産業の高付加価値化や持続的発展につなげる。

(1) 起業・創業の支援

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに、県内で新規に創業しようとする者又は決算を５期終えていない中小企業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成する（２年以内継続申請可）

・助成限度額：5,000 千円（１年目）、助成率：2/3 以内

・助成限度額：3,000 千円（２年目）、助成率：2/3 以内

② ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成する。

・助成限度額：2,500 千円、助成率：1/2 以内

③ 起業チャレンジ応援事業

県内において地域課題や社会課題を解決する事業を起業する際に必要な経費の一部を助成する。

・助成限度額：2,000 千円、助成率：1/2 以内

④ Ｕ・Ｉターン創業応援事業

首都圏等からのＵ・Ｉターンにより、県内において地域課題や社会課題を解決する事業を起業する際に必要な経費の一部を助成する。

・助成限度額：2,000 千円、助成率：1/2 以内

⑤ にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業セミナーをはじめ、起業に関する実践的な講座、フォローアップ相談会の実施により、県内女性の起業･創業意識の醸成や女性起業家の創出･拡大を図る。

⑥ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

中小企業診断士をはじめとする専門家等を派遣し、創業（希望）者が描くビジネスプランや事業計画の策定支援や創業者が抱える経営課題に対して、解決に向けた助言・指導を行う。

⑦ にいがたスタートアップ推進事業

Ｗｅｂサイト及びＳＮＳの運営を通じて、県及び市町村、商工団体や民間スタートア

ップ拠点等が実施するイベントや起業・創業関連メニュー、先輩起業家の記事などの情報を発信する。起業・創業支援情報の発信機能の充実等により、県内起業家の更なる裾野拡大、官民連携の創業支援体制の整備・強化を図る。

(2) トップランナー、次世代産業の創出支援

① トップランナー挑戦支援事業（新規）

企業、大学・試験研究機関等とのオープンイノベーションによる共創に資する取組や、脱炭素化、デジタル技術、新素材技術、防災・インフラ等に資する取組に対して、調査段階から試作開発までを支援する。

・分野：技術・製品開発支援タイプ、研究開発支援タイプ

・助成限度額：5,000 千円、助成率：1/2 以内

② 産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施する。

・技術開発ＨＵＢ

大学・試験研究機関と連携した定期相談会の開催や個別支援等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進する。

③ 次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、５～10 年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援する。

④ 成長型中小企業等研究開発支援事業

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援する。

⑤ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設試験研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援する。

(3) 経営革新や経営課題の解決

① 経営革新支援事業

中小企業が新たな取組による経営の向上を目指して作成する経営革新計画に対して、助言・指導のほか、計画の審査、承認計画に対するフォローアップ等を行う。また、必要に応じて専門家による課題解決や販路開拓などの支援を実施し、計画の実現性を高める。

② 設備貸与事業

経営革新に取り組む小規模企業者等及び創業に必要な設備の導入を支援するため、割

賦販売方式又はリース方式による設備貸与を行う。

(4) 企業の成長促進及び人材の確保・育成

① 稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や成長の可能性のある中小企業、高成長が期待されるベンチャー企業、スタートアップ企業を対象に伴走型支援を実施する。

② モノづくり革新人材群形成事業

産学官連携による高度で専門的な機械設計技術者向けの人材育成研修「長岡モノづくりアカデミー」を開催することで、県内企業における付加価値の高いモノづくりを進めるための人的基盤の強化や人的ネットワークの形成を支援する。

③ ＮＡＲＩＣ施設管理事業

大学・公設試験研究機関に近接した利便性の高い長岡リサーチコア・インキュベートセンター（ＮＡＲＩＣ）の賃貸を通じ、起業家や研究開発型企業の初期投資を軽減することで、新たなビジネス化を支援する。

Ⅱ 国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着の推進

変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進する。

(1) 国内外に向けた商品開発・販路開拓

① 生活関連

ア 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

高いポテンシャルを持つ県内生活関連産業を中心に、デザイン（＝クリエイティビティ）視点をベースとした体系的な支援を行うことにより、さらなる高付加価値化を推進する。

・ＤＥＳＩＧＮ ＬＡＢ（デザイン・ラボ）

外部専門家や県内クリエイターを活用しながら、デザイン視点で企業戦略から商品企画、開発、流通化までを一体支援する「ＤＥＳＩＧＮ ＬＡＢ（デザイン・ラボ）」事業を展開する。

イ 生活関連産業マーケティング支援事業

県内生活関連産業のモノづくり力をマーケティング視点で強化するため、ニイガタＩＤＳデザインコンペティションを通じた商品評価や、新潟発のブランド構築に向けた戦略的な支援を実施する。

・ニイガタＩＤＳデザインコンペティション

新潟県のファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、多くの県内企業から出品を募り、評価を行うことにより、環境の変化等に対応できる次

代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援する。

・売れる商品づくり事業

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを加速するため、百年物語コース、オリジナルブランドコース、商品企画コースの３コース体制で支援する。

百年物語コース

「100 年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発から市場開拓までを支援する。

オリジナルブランドコース

ＥＣの進展等を背景に、他社商品との差別化を図るため、自社ブランド構築に取り組む企業に対して、商品開発から市場開拓までを支援する。

商品企画コース

優れた商品を開発・製作する企業の裾野を広げるために、自社ブランド商品の開発経験がない企業などを対象に商品企画のノウハウを伝える。

・生活関連商品販売支援事業

流通関係者との新たなネットワークを構築し、百貨店でのポップアップ展示などにより、県内企業の販路拡大を支援する。

ウ　５つ星ホテル向け商品開発事業（新規）

インバウンド観光が回復し、需要が高まる高級ホテルへの県産品導入を推進するために、ホテル業界に精通した専門家を講師に迎えた勉強会を行い、高級ホテル業界の動向や同業界で求められる商品の傾向などを学びながら、高級ホテル向けの商品開発などを行う。

エ　ライフスタイルとなる防災強化事業

県の「防災産業形成クラスター事業」のプロジェクトの一つとして、セミナーや商談会の開催等を通じて、県内企業による「日常でも災害時でも役立つ商品」の開発・改良、販路開拓を支援する。

②　生産財関連

ア　取引連携推進事業

ものづくり企業に対する受発注の紹介･あっせんや､展示会への出展支援を通じて、新規取引や販路拡大を支援する。

また、「下請かけこみ寺」で企業間の取引に関するトラブルの相談に応じ、取引の適正化を支援する。

イ　技術提案力向上支援事業

展示会等での取引や販路の拡大を図るため、外部専門家の助言・指導により県内製造業の技術提案力の向上を支援することで、発注企業から技術力・提案力に秀でたパートナーとして認められる企業を育成する。

③　食品関連

ア　食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地に向けた県産加工食品の市場拡大を目的に、商品開発から市場開拓まで一貫した体系的支援を展開します。また、食品流通の専門家による販路開拓や食品表示等の個別課題について相談・指導を実施します。

・食品開発・改良支援事業

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを推進するため、食品関連企業が行う高付加価値化商品の開発・改良について、首都圏バイヤーをはじめとする流通関係の専門家が、マーケティング視点で課題解決のための実践的なアドバイスを行う。

合わせて、開発・改良された商品については、商談会・展示会等を通じて支援する。

イ　県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店で新潟物産展を開催し、食品や工芸品などの優れた県産品を各地の消費者へ販売する場を提供することにより、一層の販路拡大を支援する。

④　海外販路開拓

ア　海外展開スキルアップ支援事業

海外展開戦略の策定や海外バイヤーとの商談等について、専門家による指導や商談の場の提供を通じた支援を行い、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図る。

・国内輸出商談会

「FOODEX JAPAN」など日本国内で開催される国際商談会への出展を支援し、成約につなげる。

・海外ビジネスアドバイザーによる支援

効果的な海外展開を実現するため、国際ビジネスに精通した専門家が、海外展開に関する様々な相談に対応する。

・ビジネスコンサルティング

海外に設置したコーディネーターによる県内企業等の現地活動支援に加え、商談会にあたっての事前準備やフォローアップ等を行う。

イ　グローバル市場販路拡大事業

グローバルな販路拡大を見据えた欧州でのテストマーケティング実施により、企業の販路拡大を支援する。

フランス、イギリス及びドイツにおいて、消費者向けのテストマーケティングのほか、海外事業者への販路開拓を実施し、欧州全域、世界への波及を目指す。

ウ　海外市場定着化支援事業（新規）

日本産食品への理解度が高く、市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象として、企業や商材の「調査・発掘」から「育成」、「市場定着」までを継続的に支援することで、海外市場での県産品の定着・販路拡大を図る。

エ　海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓（海外で開催される見本市等への出展、越境ＥＣ事業への参入）に係る経費の一部を助成する。

・地域中核企業 助成限度額：3,000 千円（２か年 6,000 千円）、助成率：1/2 以内

・中小企業 助成限度額：1,500 千円（２か年 3,000 千円）、助成率：1/2 以内

オ　海外展開トライアルサポート事業

海外展開に取り組んだ経験のない企業等を対象に、海外市場調査や見本市出展等の取組に係る経費の一部を助成する。

・助成限度額：500 千円、助成率：1/2 以内

カ　中小企業等海外出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新たな参入や新事業展開を促進するため、優れた技術等を海外において広く活用しようとする中小企業者等が行う海外への特許、実用新案登録、意匠登録、商標登録、冒認対策商標の出願に必要な経費の一部を助成する。

⑤　首都圏展開

ア　首都圏情報発信拠点事業

新潟県の新たな首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 ＴＨＥ ＮＩＩＧＡＴＡ」において、県内事業者の魅力ある様々な商品の販売や日本酒の試飲、飲食の提供、体験・交流等のイベントを行うとともに、観光及びＵ・Ｉターン情報なども含めた新潟の魅力や情報を発信する。

また、「ＴＨＥ ＮＩＩＧＡＴＡ」を拠点とした首都圏企業・飲食店等への販路開拓や、来店者・ＥＣサイトでの購入者の情報を収集・分析し、マーケティングデータとして活用するなど、「ＢtoＣ」だけでなく「ＢtoＢ」にも積極的に取り組む。

Ⅲ　ＤＸによる生産性向上や新たな価値創出を促進

ＤＸの急速な進展や生成ＡＩの普及により、様々なビジネスにおいて大きな変革がもたらされている中、本県においても産業の変革につなげるため、デジタル技術・データを最大限活用した業務の効率化、省力化や企業の高付加価値化に向けた取組を支援する。

(1) 企業のＤＸ推進

①　ＤＸトップランナー創出事業

自社製品・サービスを持つ企業に対して、ＩＴコーディネーターやベンダー企業で構成する支援チームが、課題の抽出・整理から解決策や活用可能な補助金の検討等まで集中的な支援を実施することにより、デジタル技術を活用した製品・サービスの開発やビジネスモデルの変革を加速し、業界のトップランナーを創出する。

②　ＤＸ先端技術活用サービス等開発支援事業

県内企業による新たなビジネスモデルを創出するため、生成ＡＩ、メタバース、ＸＲ、ドローン、産業用ロボットなどの先端技術を活用した革新的な製品・サービスを開発する費用の一部を助成する。

・助成限度額：5,000 千円、助成率：1/2 以内

③　ＤＸ総合相談体制整備事業

県内企業や支援機関を対象としたＤＸ総合相談窓口を設置し、経営とＩＴの両面に知見を有するＤＸコンシェルジュによる相談のほか、具体的なシステム導入につながるようＩＴ企業への橋渡しを行う。

④　支援機関連携ＤＸ意識改革事業

金融機関や商工団体等に対して、基礎的なＤＸ支援スキルを習得するセミナーやＤＸ推進スキルを習得するワークショップ･実践研修･幹部向け報告会等を開催することで、ＤＸ支援の成功モデルを創出し、他の支援機関への横展開につなげる。

⑤　支援機関連携ＤＸセミナー開催支援事業

金融機関や商工団体等が開催するＤＸ関連セミナーに係る費用の一部を助成するとともに、講師選定や開催方法に関する助言、ＤＸコンシェルジュによる出張相談等の支援を行う。

⑥　ＩＴベンダー企業育成等支援事業

県内ＩＴ企業のＤＸ支援能力向上を目的に、クラウドサービスやＡＩ、ユーザー企業への提案手法等を学ぶ研修会を開催する。また、ＤＸ支援に関する意識を醸成するため、ＩＴ企業同士の交流会を開催する。

Ⅳ　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

社会の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、ＮＩＣＯが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、総合コンサルティング機能の強化など組織の支援体制の充実･強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施する。

(1) 支援体制の充実・強化

①　関係機関連携事業

商工会議所・商工会等の産業支援機関との情報交換や事業連携を進め、意欲ある企業等の掘り起こしや適切な支援策の提供などが実施できる連携体制づくりに努める。

②　よろず支援拠点事業

小規模企業支援の一環として国が開設する「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等の支援機関との連携や、ＮＩＣＯ事業との連動等により、企業からの相談に対応する。

③　専門家派遣事業

従来の「一般枠」、「小規模企業枠」に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者の経営課題解決等を目的とした「電力・ガス・食料品等価格高騰枠」及び原価計算に基づいた価格交渉を支援する「価格交渉促進枠」を設け、登録する外部専門家の派遣による助言・指導を行うことで、課題等の解決と挑戦に向けた取組を支援する。

④　ＮＩＣＯ人材育成事業

産業支援機関としての役割を的確に果たすため、職員一人ひとりの企業支援に係る能力及び資質の向上を図る。

(2) 効果的な情報受発信

①　情報受発信事業

ホームページやＳＮＳを活用したわかりやすく親しみやすい情報提供や、プレスリリースを通じた積極的な広報活動を行うとともに、企業活動に役立つ情報を的確に収集し、ＮＩＣＯプレス、メールマガジン等の媒体を通じて効果的に発信することで、ＮＩＣＯ支援事業の利用を促進する。

②　ＮＩＣＯクラブ運営事業

会員登録制の「ＮＩＣＯクラブ」を運営し、クラブ会員のニーズに応じた情報提供を行うとともに、会員企業の広報に対する支援やネットワークづくりの機会創出など、魅力あるクラブ運営に努め、ＮＩＣＯの活用や新たな事業展開につなげていく。

(3) 企業再生・活性化支援

①　中小企業再生支援事業

経営環境の悪化しつつある中小企業に対し、各地域の関係機関や専門家等が連携して、きめ細やかに収益力改善・経営改善・事業再生を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図る。また、廃業を検討される中小企業に対し、廃業支援と共に経営者保証債務整理（再チャレンジ支援）を行う。

②　経営改善計画策定支援等事業

国の認定を受けた経営革新等支援機関に支払う計画策定費用及び伴走支援費用の一部を補助することで、金融支援が必要な中小企業・小規模事業者の経営改善計画の策定を支援する。

③　事業承継総合支援事業

商工団体及び金融機関における事業承継支援に係る自走化を支援するとともに自治体との連携も一層強化し、事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応します。親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援など、後継者不在の企業には登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力していく。

④　事業承継支援加速化事業

商工会連合会及び商工会議所による初期対応を強化するとともに、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化することで、経営課題の見える化による事業承継計画の策定を支援し、県内企業の事業承継を促進する。

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科目＼事業	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	経営支援事業	産業創出事業	公益共通	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益			918	918		102	1,020
基本財産受取利息			918	918		102	1,020
特定資産運用益	13,401			13,401			13,401
指導体制強化基金受取利息	528			528			528
科学技術振興基金受取利息	1			1			1
県産品振興基金受取利息	694			694			694
にいがた創業応援基金受取利息	12,167			12,167			12,167
家庭用太陽光発電普及促進基金受取利息	11			11			11
事業収益	769,948	11,865		781,813	500		782,313
県受託事業収益	5,547			5,547			5,547
国受託事業収益	674,148			674,148			674,148
その他受託事業収益							0
受取会費	2,700			2,700			2,700
受取賃貸料		9,192		9,192			9,192
受取使用料		2,673		2,673			2,673
割賦販売収益	66,211			66,211			66,211
受取リース料	21,342			21,342			21,342
受取広告料					500		500
受取補助金等	576,194	216,435	347,245	1,139,874		129,277	1,269,151
受取国庫補助金	15,537	138,761		154,298			154,298
受取県補助金	544,581	72,674	347,245	964,500		129,277	1,093,777
受取その他補助金	16,076	5,000		21,076			21,076
受取負担金	89,417	9,306		98,723			98,723
その他負担金	89,417	9,306		98,723			98,723
経常収益計	1,448,960	237,606	348,163	2,034,729	500	129,379	2,164,608
(2)経常費用							
事業費	1,482,615	248,950	347,245	2,078,810	500		2,079,310
役員報酬			2,220	2,220			2,220
給与手当	39,913		284,393	324,306			324,306
嘱託等報酬	147,921	9,327		157,248			157,248
福利厚生費	30,914	761	49,098	80,773			80,773
退職給付費用	1,142		11,534	12,676			12,676
諸謝金	391,568	11,093		402,661			402,661
旅費	34,080	3,881		37,961			37,961
交通費	4,498	1,324		5,822			5,822
通信運搬費	8,060	761		8,821			8,821
減価償却費	93	10,454		10,547			10,547
割賦販売原価	48,981			48,981			48,981
リース原価	15,788			15,788			15,788
消耗品費	66,215	2,910		69,125			69,125
新聞図書費	1,068	715		1,783			1,783
広告宣伝費	5,808			5,808			5,808
修繕費	8,098	6,311		14,409			14,409
印刷製本費	5,330	350		5,680			5,680
燃料費	1,650	96		1,746			1,746
水道光熱費	16,596	7,689		24,285			24,285
会議費	230	83		313			313
賃借料	244,388	10,592		254,980			254,980
委託費	100,278	25,187		125,465	500		125,965
負担金	56,529	368		56,897			56,897
助成金	232,066	156,274		388,340			388,340
保険料	100	335		435			435
支払利息	250			250			250
租税公課	15,793	320		16,113			16,113
渉外費	1,727			1,727			1,727
リース固定資産税	578			578			578
雑費	2,953	119		3,072			3,072

科目＼事業	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合計
	経営支援事業	産業創出事業	公益共通	小計			
管理費						132,563	132,563
役員報酬						19,980	19,980
給与手当						42,496	42,496
嘱託等報酬						20,100	20,100
福利厚生費						7,336	7,336
退職給付費用(退職給付)						722	722
退職給付費用(共済年金)						1,724	1,724
諸謝金						1,932	1,932
旅費						1,046	1,046
交通費						216	216
通信運搬費						1,664	1,664
減価償却費						3	3
消耗品費						512	512
消耗備品費						255	255
新聞図書費						219	219
修繕費						293	293
印刷製本費						308	308
燃料費						900	900
水道光熱費						831	831
会議費						7	7
賃借料						5,271	5,271
委託費						12,198	12,198
負担金						2,941	2,941
租税公課						9,613	9,613
保険料						690	690
渉外費						36	36
雑費						1,270	1,270
経常費用計	1,482,615	248,950	347,245	2,078,810	500	132,563	2,211,873
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,655	△ 11,344	918	△ 44,081	0	△ 3,184	△ 47,265
基本財産評価損益等							0
特定資産評価損益等							0
投資有価証券評価損益等							0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 33,655	△ 11,344	918	△ 44,081	0	△ 3,184	△ 47,265
2. 経常外増減の部							
(1)経常外収益							
償却債権取立益	1,160			1,160			1,160
経常外収益計	1,160	0	0	1,160	0	0	1,160
(2)経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	1,160	0	0	1,160	0	0	1,160
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 32,495	△ 11,344	918	△ 42,921	0	△ 3,184	△ 46,105
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,495	△ 11,344	918	△ 42,921	0	△ 3,184	△ 46,105
一般正味財産期首残高	—	—	—	1,857,707	△ 127	170,014	2,027,594
一般正味財産期末残高	—	—	—	1,814,786	△ 127	166,830	1,981,489
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益			918	918		102	1,020
基本財産受取利息			918	918		102	1,020
一般正味財産への振替額			△ 918	△ 918		△ 102	△ 1,020
一般正味財産への振替額			△ 918	△ 918		△ 102	△ 1,020
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	123,528	0	233,074	356,602	0	25,897	382,499
指定正味財産期末残高	123,528	0	233,074	356,602	0	25,897	382,499
Ⅲ 正味財産期末残高	—	—	—	2,171,388	△ 127	192,727	2,363,988

一般財団法人　十日町地域地場産業振興センター

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　一般財団法人　十日町地域地場産業振興センター

２　法人の設立年月日　　昭和 56 年８月 18 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　33,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　10,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

理事長	関　口　芳　史
副理事長	水　落　邦　夫
理　事	村　山　達　也
〃	西　方　勝一郎
〃	柳　　一　成
〃	大　熊　政　信
〃	渡　邊　正　彦
〃	齋　木　保　典
監　事	桑　原　　悠
〃	長　津　和　彦
評議員	腰　越　勝　利
〃	富　沢　雅　文
〃	佐　野　比呂史
〃	富　井　久　雄
〃	西　脇　一　隆
〃	阿　部　　昇
〃	越　村　伸　弥
〃	滝　沢　重　雄
〃	栁　　謙　二
〃	田　中　真佐彦 （県産業労働部地域産業振興課 地場産業・日本酒振興室長）
〃	樋　口　正　彰

６　事　業　の　概　要

十日町地域における地場産業振興等のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、また関係機関との連携により観光の振興及び福祉の増大を図ること

で、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 地場産業の振興に関する各種支援業務、調査及び研究
(2) 酒類を含む各種地場産品の展示、販売に関する事業
(3) 地場産品等の普及、販路拡大、需要拡大のための事業
(4) 地場産業等に関する情報の収集及び提供並びに調査、研究、経営相談に関する事業
(5) 十日町地域における情報通信事業に対する各種支援業務
(6) 産業・文化・観光等の地域紹介に関する事業
(7) 施設の活用その他のコミュニティの振興に関する事業
(8) 公共施設における指定管理者としての受託事業の運営
(9) 十日町地域地場産業振興センターの設置及び管理運営に関する事業
(10)その他この法人の目的を達成するため必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 地場産業振興事業

ア　来訪者受入サービス向上事業（市補助事業）

「道の駅」「地場産業振興センター」という二つの看板を掲げる当センターが、十日町への来訪者に対し、来訪目的に沿った案内を適切に行うことで、来訪者と地域内各所・各産業とを繋げ、その結果、十日町への更なる来訪者、またリピーター客の増加、ひいては観光振興、産業振興、地域振興に繋げるように受付業務の強化を図った。

令和６年度は大地の芸術祭も開催され、令和５年度よりも受付件数、更に外国人観光客の受付件数も増加し、それに伴い免税取扱い件数も増加した。

・問合せ総件数：9,296 件　（うち、外国人案内件数：203 件）
※プレミアム商品券購入者の受付件数は除いた数値
・免税利用件数：45 件（売上：442,738 円）

イ　地域商社基盤強化事業（市補助事業）

埼玉県和光市に設置した当センターの首都圏営業所（Towako）の管理運営事業

(ｱ) 事業内容

・常駐担当職員を２人配置
・和光市及び近隣地域と十日町市との良好な友好関係を継続発展させる拠点としての活動
・首都圏業務店への十日町の特産品の販売促進活動
・和光市及び近隣地域の市民に対する十日町の認知度向上と観光誘客活動の展開
・和光市及び近隣地域の市民に対する十日町産品の販売促進活動

(ｲ) 主な活動状況

・コロナ禍の収束で平常時に戻ったが、想定したほどには売上が伸びなかった。この

要因は、天候の影響で令和６年産のコメの収穫量が予想より落ちたことで、新米の買い付け量が減少した反面、「令和のコメ騒動」の影響で買い付け価格が予想よりも高騰したことである。コメの売価も順次値上げをお願いすることとしたため、単価の上昇により売上額は小幅ながら伸びた。

＊全体売上 32,708 千円（令和５年度比＋9.6%）

＊コメ売上 30,642 千円（令和５年度比＋9.3%）

＊コメの販売量 63.80 トン（令和５年度比＋0.1%）

・学校給食用のコメ販売については、和光市では 1,640 キロ（令和５年度比▲46.4%）、新座市では令和５年度より採用校が１校増えたが、1,021 キロ（令和５年度比▲43.2%）となった。この主な要因は、新米の買い付け量が予定通りにいかなかったこと、供給量が限られる中、個人の固定客への供給責任もあることから学校給食への販売は令和６年 12 月分までとせざるを得なかったことである。

・毎年実施していた新米セールについては、状況を鑑み、令和６年度は実施しなかった。

(ｳ) 今後の課題

・令和７年産の新米がどのようになるか、最大の課題である。学校給食も和光市、新座市から強い依頼を受けており、特に新座市では令和７年度には採用校が更に１校増える状況でもあるため、量の確保が第一と認識し、生産者の確保に努める。

・個人顧客に対しては、コメ以外の販売を伸ばすべく、営業を強化する。

ウ　小規模事業者等販路開拓支援事業（市受託事業）

十日町市内の農業生産者及び農産物・食品加工団体と連携することで、営業力・販売力が弱い生産者及び事業者を支援し、市外の発注者がワンストップで購入できる体制を構築しつつ、販売促進活動を積極的に展開することで、首都圏を含め市内外への地場産品の知名度アップ・販路拡大・販売拡大に繋げ、その結果参画事業者の活性化、そして地域振興・地場産業振興を図る。

(ｱ) 主な活動状況

・大幅に伸びた令和５年度の反動を吸収できず、売上は 94,188 千円となり、若干減少した（令和５年度比▲5.7%）。

・十日町産魚沼コシヒカリについては、仕入、売上ともに若干の伸びとなった。

＊買上額　36,930 千円 ⇒ 38,776 千円（令和５年度比＋5.0%）

＊売上額　41,537 千円 ⇒ 45,894 千円（令和５年度比＋10.5%）

(ｲ) 今後の課題

・ホテル、飲食店の開拓について、引き続き営業を強化し、取引商品の拡大、顧客の新規開拓に繋げる。

・台湾へのコメの輸出が令和５年度から始まったが、令和７年度は台湾ルートを更に強化し、取引商品の拡大を図る。

・十日町産魚沼コシヒカリの販売数量を更に伸ばすため、仕入先の開拓活動を早くか

ら進める。

・コメ、妻有ポーク及び加工品、総菜に続く有力食材の発掘を引き続き目指す。
特に肉の取引では牛肉、鶏肉が取引拡大に不可欠であるため、取引先を開拓する。

・十日町産魚沼コシヒカリの販売数量が順調に伸びているため、令和６年産の反省を踏まえ、令和７年産の仕入先の開拓活動を早くから進める。

エ　ハピ婚サポートセンター事業（市受託事業）

少子化対策・定住移住促進の取組として、結婚を希望する男女に対し、より確度の高い情報を提供し、出会いの場の提供や関連する各種イベントの企画を通じ婚姻数の増加を図る。

(ｱ) 実施期間

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

(ｲ) 事業内容

・ハピ婚サポートセンターの設置・運営及び広報

・とおかまちハッピー婚シェルジュ配信メールサービスの実施

(ｳ) 令和６年度の実績（令和７年３月末現在）

・津南町と広域連携を開始し、津南町在住・在勤者、津南町への移住希望者も入会可能となり、入会に繋がった。

・新規会員数（男性：23 人、女性：11 人　　合計：34 人）

・総会員数（男性：67 人、女性：32 人　　合計：99 人）

・マッチング件数　82 件

・成婚実績　６組

(ｴ) 今後の課題

・新規会員、特に女性会員の入会増

・マッチング希望日（曜日）が重なり、会場の予約が取りづらくなる問題の解決

・会員の婚活に対するモチベーションの持続支援活動

・「ハピ婚応援団」への登録企業増加に向けた活動

(2) 施設共同利用事業

施設利用はイベントが回復基調になったもののコロナ禍で中止になったまま継続しない行事もあり全体として若干減少した。家賃収入、駐車場使用料は若干良かったものの通常使用が減少した。

ア　施設営業事業

施設使用料収入：30,735 千円（令和５年度：31,609 千円）

イ　施設管理整備事業

(ｱ) 屋外整備：花壇整備、立ち木剪定、外構整備等（通年）

(ｲ) 駐車場ライン引き（４月、11 月、12 月）

ウ　年度別会場別利用件数推移表

会　場	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
大ホール	45	166	172	79	78
中ホール	67	177	176	95	99
レセプションホール	81	156	181	107	84
第１会議室	62	132	99	68	52
第２会議室	121	134	151	166	152
計	376	765	779	515	465

エ　その他

自衛消防訓練等

・第１回 自衛消防訓練（総合訓練）令和６年９月 30 日（月）

・第２回 自衛消防訓練（避難誘導・消火訓練）令和７年３月 21 日（金）

オ　今後の課題

・施設使用の新規顧客獲得と多面的利用の促進

・デジタルサイネージ広告売上の増加

・施設老朽化に伴う各種設備機器の更新と改修の実施

(3) 地域交流・連携事業

ア　道の駅連携事業

大地の芸術祭の効果もあり国内外からたくさんの観光客が訪れ､「道の駅記念きっぷ」､「国道ステッカー」はともに販売が増加した。しかし、令和５年度に新しく販売を開始した「道の駅カード」は減少した。

(ｱ) 道の駅記念きっぷ販売（１枚 200 円）

・販売枚数：818 枚（令和５年度：784 枚）

・販売金額：164 千円

(ｲ) 国道ステッカー販売（１枚 550 円）

・販売枚数：886 枚（令和５年度：659 枚）

・販売金額：487 千円

(ｳ) 道の駅カード販売（１枚 200 円）

・販売枚数：354 枚（令和５年度：452 枚）

・販売金額：71 千円

イ　交流人口の拡大推進事業

生誕地まつりは、参加人数が令和５年度より大幅に増加し、多くの来館者で賑わった。また、第 76 回雪まつりも天候にも恵まれ、人出も多く賑わった。

(ｱ) 旅行エージェント、団体等への誘客活動

生誕地まつりの誘客で県内、山梨県、静岡県、群馬県の８か所を訪問した。

(ｲ) 越後田舎体験推進協議会、とおかまち地域田舎体験推進協議会への参画

越後田舎体験推進協議会の事務局（（公社）上越観光コンベンション協会）、松代総合開発と連携し誘客を図り、売上が増加した。春は神奈川県、夏は東京都港区、冬は東京都江戸川区、千葉県の学校から食事、買い物での利用があった。

・食事、立ち寄り数：15 団体・1,372 名・バス 39 台

・食事、パン、飲み物等売上：1,320 千円（令和５年度：1,284 千円）

(ｳ) 和装工芸館・つまり食堂合同スタンプラリーの開催

① 2024 夏季（和装工芸館４店舗・つまり食堂）

会期：令和６年７月１日（月）～８月６日（火）

応募数：193 枚

内容：500 円以上のお買物・飲食スタンプ２個で、抽選会に応募可

② 2024～2025 冬季（和装工芸館４店舗・つまり食堂）

会期：令和６年 12 月１日（日）～令和７年２月 11 日（火）

応募数：231 枚

内容：500 円以上の買物・飲食スタンプ２個で、抽選会に応募可

ウ 今後の課題

・新潟県内の道の駅の運営者による『新潟県「道の駅」交流会』がスタートすることから、道の駅同士による連携事業の拡大発展を図る。

・田舎体験事業を拡充発展すべく、関係団体との連携を強化する。

(4) 食堂委託事業

ア 食堂営業事業の実績

大地の芸術祭が開催され、食堂店舗はインバウンド客、県内外からの観光客で賑わった。館内の宴会もコロナ禍から回復し、利用が増加した。観光食事は田舎体験が主で一般の観光客はまだ以前の状況までは回復していないが、金額、人数ともに増加した。

＊食堂委託手数料収入：4,884 千円（令和５年度 4,339 千円）

（内訳）

食堂店舗：3,166 千円（令和５年度：2,781 千円）

宴会等：1,538 千円（令和５年度：1,382 千円）

観光客用食事：180 千円（令和５年度：176 千円）

観光客食事数：35 団体、2,760 名（令和５年度 38 団体、2,445 名）

イ 今後の課題

・宴会内容を精査し、宴会料理内容のクオリティアップ

・十日町らしさを訴求した観光用食事の開発促進

(5) 地場産品等普及事業

令和６年度は、大地の芸術祭開催による客数増加を追い風に、おみやげ館、和の小函、喫茶コーナーとそれぞれのセクションで売上を大きく伸ばし、全体としても過去最高水準

の成績となった。お盆やG・Wなど企画した季節イベントも活況で、生誕地まつりも開催され年間を通して活気あふれる一年となった。また、和装工芸館には無印良品店舗がオープンし、委託形態で販売業務を担当し活動の幅を広げた。

好調な店舗売上と並行し、オンラインショップやふるさと納税、カタログギフトなど店舗外販売についても季節や状況に応じながら、バランスの良い売上確保ができた。

イベントや商品広報などは、X やインスタグラムなど各種ＳＮＳとの連動を意識し積極的なＰＲに努めた。

おみやげ館売上：344,568 千円（令和５年度：302,929 千円）

ア　越後妻有おみやげ館での販売事業

(ｱ) 季節需要商品販売の実施

① お中元セール

・期　　間：令和６年６月 15 日（土）～７月 21 日（日）

・売 上 額：4,181 千円（令和５年度：4,263 千円）

・ＤＭ発送：700 通

② 新米セール（生産者、取引先の拡大に努めている）

・期　　間：令和６年９月 17 日（火）～10 月 31 日（木）

・売 上 額：6,840 千円（令和５年度：4,147 千円）

・ＤＭ発送：70 通

③ お歳暮セール

・期　　間：令和６年 11 月 16 日（土）～12 月 25 日（水）

・売 上 額：5,356 千円（令和５年度：5,766 千円）

・ＤＭ発送：700 通

(ｲ) 帰省客対象販売会・地域イベント協賛販売会の実施

① きものまつり協賛　Ｇ・Ｗ販売会

・期　　間：令和６年５月３日（金）～６日（月）

・売 上 額：10,190 千円（令和５年度：10,450 千円）

② お盆ふるさとのおみやげまつり

・期　　間：令和６年８月 11 日（日）～16 日（金）

・売 上 額：18,771 千円（令和５年度：15,575 千円）

③ 第 48 回生誕地まつり

縮小開催だった令和５年度に比べ、5,000 名ほど多い参加者となり、大きな賑わいを見せた。地元取引先を中心に 10 社の出店があり、試飲や試食などを実施し地域商品を紹介販売した。

・期　　間：令和６年 10 月 12 日（土）～13 日（日）

・売 上 額：14,396 千円（令和５年度：9,706 千円）

④ 新春初売り

・期　　間：令和７年１月１日（水）～３日（金）

・売 上 額：6,426 千円（令和５年度：5,421 千円）

イ　店舗外での販売事業

(ｱ) オンライン販売事業

ＳＮＳとの連携による商品紹介や、メールマガジンの発行を開始するなど、継続的なＰＲ活動に取り組んだ。さらに、店舗で商品を購入した方に対しては、チラシの配布やネットショップで利用可能な割引クーポンの提供などを実施し、店舗利用者のリピート促進にも努めた。

販売商品の傾向としては、十日町のメーカーによるそばや味噌などが多くを占めており、地域産品を取り扱っているという強みを活かして、地域外への販路拡大に向けた取組をさらに強化していく。

売上額：11,917 千円（令和５年度：11,426 千円）

(ｲ) ふるさと納税参画事業

取引先メーカーとの連携のもと、在庫不足に陥ることなく概ね順調に対応できた。制度変更のタイミングで駆け込み需要が急増した令和５年度比では減少したが、その分を除けば堅調に推移した。

売上額：23,218 千円（令和５年度：26,957 千円）

(ｳ) 和の小函出店事業

店舗内の展開を全面的に見直し、見やすく、商品を手に取りやすい売場づくりを心がけた。また、展示商品についても季節感や各種イベントを意識し、こまめなレイアウト変更を継続的に実施した。加えて、大地の芸術祭による来訪者の増加や、無印良品店舗による集客効果をうまく取り込むことで、過去最高の売上を達成することができた。

主な販売品：サンタクリエイト/山菜Ｔシャツ、吉沢織物/十日町ネクタイ、青柳/和装小物、アトリエ瑞/和装小物、新潟Ｔシャツ委員会など）

売上額：10,898 千円（令和５年度：7,529 千円）

(ｴ) 喫茶運営事業

地元パンなど軽食の販売業務の拡大に努め、さらに地元のおにぎりなど販売内容の幅も広げ、大地の芸術際による客数の増加もあり、過去最高の売上となった。

売上額：11,785 千円（令和５年度：8,151 千円）

(ｵ) 十日町市カタログギフト事業

カタログギフトは第 13 版まで発行を重ねており、十日町市の魅力を紹介するとともに、地域の特産品を購入できるツールとして、一般の消費者に加え、十日町出身の事業主や企業からの注文も多く寄せられている。次年度に向けては、より高価格帯の商品を掲載する「プレミアム版」の発刊に向けた準備を進めており、今後もカタログ事業全体の強化に努めていく。

売上額：32,206 千円（令和５年度：28,678 千円）

(ｶ) 無印良品店舗運営事業（令和６年度新規）

販売事業を受託し、無印良品直江津店の担当者と緊密に連携を図りながら、在庫管理および販売業務に注力した。特に、主な来店客層が地元地域の方々であったことから､従来のクロステン来訪者とは異なるターゲット層へのアプローチが可能となった。その結果、施設全体としても新たな利用者層を取り込むことができ、利用者の幅が広がっている。

売上額：14,508 千円

ウ　ＨＰアクセス状況等（令和６年度）

・クロステンＨＰ閲覧者総数　　147,604 件（令和５年度比＋2.1%）

・オンラインショップ閲覧者総数　303,123 件（令和５年度比＋23.3%）

・ＳＮＳフォロワー数：Facebook 1,464、X 1,796、Instagram 1,956

エ　今後の課題

・高齢化やコロナ禍などの影響により、地域内の製造事業所および農産物生産者の取引先数は減少傾向にある。魅力ある商品や取引先の発掘に継続的に取り組んでいく。

・キャッシュレス決済の普及に伴い、決済手数料の負担が顕著となっている。世の中の状況から見ても今後の取り扱い拡大は不可避であり、それに対処すべく継続的な情報収集に努め、より有利な条件への見直し等、適切かつ柔軟な対応に努めていく。

(6) 営業企画開発課事業

ア　宿泊・観光施設と連携した誘客営業事業

個々の事業者が個別に取り組むのではなく、多様な関係者が一体となり、地域一帯で誘客を考え、旅行者の満足度向上とリピーター化を図ることが必要と考え、点から面での誘客を行った。

・ＪＲ戸塚駅職員視察対応

ＪＲ戸塚駅での「のものマルシェ」開催を通じて、十日町市に興味を持った戸塚駅職員の視察に対応し、送客を見込んだ旅行プランを体験してもらった。

＊３月３日（月）～４日（火）：へぎそば、酒蔵見学、雪原学舎など

イ　顔の見える顧客開拓事業

従来のイベント開催や出展のように単発な販売に終わるのではなく、その後に繋がる出展事業を行った。

新潟シティクリエイト主催「新潟産直市」に 20 年ぶりの出店できたが、売上が伸びず、ＪＲ東日本商事(株)の「のものマルシェ」への出店に注力した。

(ｱ) 新潟産直市 in 大宮駅

４月 18 日（木）～24 日（水）　売上　987 千円

(ｲ) のものマルシェ

・４月３日（水）～４日（木）上野　売上　361 千円

・５月 21 日（火）～22 日（水）戸塚　売上　528 千円

・５月 25 日（土）～26 日（日）藤沢　売上　973 千円
・６月 25 日（火）目黒　売上　405 千円
・６月 26 日（水）～27 日（木）大宮　売上　564 千円
・７月８日（月）～９日（火）戸塚　売上　437 千円
・７月 22 日（月）～24 日（水）目黒　売上　1,152 千円
・８月５日（月）川口　売上　203 千円
・８月 19 日（月）戸塚　売上　352 千円
・８月 21 日（水）目黒　売上　493 千円
・９月 10 日（火）大船　売上　238 千円
・９月 21 日（土）戸塚　売上　260 千円
・９月 24 日（火）藤沢　売上　452 千円
・10 月３日（木）～４日（金）戸塚　売上　555 千円
・10 月 16 日（水）目黒　売上　428 千円
・11 月 12 日（火）藤沢　売上　380 千円
・11 月 19 日（火）～20 日（水）戸塚　売上　579 千円
・12 月３日（火）～４日（水）戸塚　売上　699 千円
・12 月 17 日（火）～18 日（水）藤沢　売上　717 千円
・12 月 20 日（金）～21 日（土）戸塚　売上　705 千円
・12 月 26 日（木）～27 日（金）目黒　売上　787 千円
・１月 16 日（木）～17 日（金）戸塚　売上　599 千円
・１月 27 日（月）～28 日（火）藤沢　売上　883 千円
・２月７日（金）～８日（土）戸塚　売上　850 千円
・２月 24 日（月）～25 日（火）目黒　売上　736 千円
・３月７日（金）～８日（土）戸塚　売上　676 千円
・３月 10 日（月）～11 日（火）目黒　売上　515 千円
・３月 21 日（金）～22 日（土）藤沢　売上　683 千円

(ｳ) ＪＡ東京アグリパーク
・５月９日（木）～10 日（金）　北陸応援ミニフェア　売上　148 千円
・６月 11 日（火）～15 日（土）　越後妻有産直便　売上　2,806 千円
・８月 27 日（火）～31 日（土）　越後妻有産直便　売上　3,125 千円
・11 月５日（火）～９日（土）　道の駅３駅合同美味しい市場　売上　2,586 千円
・12 月 18 日（水）～22 日（日）　コトコト展　売上　1,154 千円

(ｴ) 東京ガーデンパレス
・５月９日（木）～10 日（金）　アスパラフェア　売上　55 千円
・11 月 20 日（水）～21 日（木）　秋の収穫祭　売上　111 千円
・１月 19 日（日）～３月 21 日（金）　つるし雛展　売上　495 千円
・２月 19 日（水）～20 日（木）　新潟大物産展　売上　384 千円

(ｵ) 三ノ輪銀座商店街の弁天市

・５月 19 日（日）　売上　172 千円

・９月８日（日）　売上　110 千円

・12 月 15 日（日）　売上　49 千円

(ｶ) 東京電力販売会

８月９日（金）　第４回新潟フェア　売上　305 千円

(ｷ) 越後妻有魅力発信プロジェクト

・９月 14 日（土）～15 日（日）グランデュオ立川　売上　519 千円

・１月 11 日（土）～13 日（祝）エキュート立川　売上　1,233 千円

ウ　頑張る事業者並走事業

地域の事業者を応援し、一緒に育っていくことを目的として販売会のサポートや取引先の紹介を行った。

(ｱ) ホンマ科学(株)　グレステン特別販売会＆包丁研ぎ

９月 21 日（土）～９月 23 日（月）　売上 523 千円

(ｲ) 新潟クリスタル丼の販売会サポート　まちなか・ごったく

計 200 食販売

(ｳ) イルカトラグリルのアスパラドッグ

６月 12 日（水）～13 日（木）　売上　268 千円

(ｴ) はぴふるのドライフルーツ販売

６月 11 日（火）～14 日（金）　売上　84 千円

(ｵ) 東京ガーデンパレスのレストランコラボ企画

旨一のコシヒカリ麺 150 食、ふのり麺 150 食　売上　27 千円

２　１の内容決算調書

(1) 貸借対照表

別紙１のとおり。

(2) 正味財産増減計算書

別紙２のとおり。

(3) 財務諸表に対する注記

別紙３のとおり。

別紙１

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日　現在

（単位:円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　減 （当年度－前年度）
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現　金　預　金	11,248,936	14,580,805	△ 3,331,869
売　掛　金	18,535,968	17,400,620	1,135,348
未　収　金	3,253,643	4,963,745	△ 1,710,102
棚　卸　資　産	14,118,473	10,470,314	3,648,159
貯　蔵　品	2,757,239	2,699,965	57,274
立　替　金	486,931	453,546	33,385
仮　払　金	297,130	427,068	△ 129,938
貸　倒　引　当　金	△ 113,000	△ 105,000	△ 8,000
流動資産合計	50,585,320	50,891,063	△ 305,743
２．固定資産			
(1)　基本財産			
投資有価証券	15,000,000	15,000,000	0
定　期　預　金	18,000,000	18,000,000	0
基本財産合計	33,000,000	33,000,000	0
(2)　特定資産			
土　地	305,062,596	305,062,596	0
建　物	190,319,846	197,821,749	△ 7,501,903
建物付属設備	75,013,844	94,195,073	△ 19,181,229
構　築　物	1,613,859	1,678,842	△ 64,983
什　器　備　品	4,256,057	5,063,794	△ 807,737
施設整備 引当 資産	22,771,954	22,771,954	0
役員退職慰労引当資産	12,200,000	11,600,000	600,000
退職給付 引当 資産	12,169,887	11,152,267	1,017,620
受入 敷金 引当資産	500,000	500,000	0
長期預り金引当資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	624,908,043	649,846,275	△ 24,938,232
(3)　その他固定資産			
構　築　物	23,040	57,600	△ 34,560
車　両　運　搬　具	1	1	0
什　器　備　品	435,813	857,999	△ 422,186
ソフトウェア	231,000	297,000	△ 66,000
出　資　金	7,000	7,000	0
保　証　金	374,378	372,423	1,955
電　話　加　入　権	0	693,744	△ 693,744
敷　金	479,520	479,520	0
その他固定資産合計	1,550,752	2,765,287	△ 1,214,535
固定資産合計	659,458,795	685,611,562	△ 26,152,767
資産合計	710,044,115	736,502,625	△ 26,458,510

（単位:円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　減 （当年度－前年度）
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
買　　掛　　金	16,048,441	14,902,317	1,146,124
未　　払　　金	6,220,271	4,111,791	2,108,480
預　　り　　金	1,272,052	787,576	484,476
短　期　借　入　金	8,000,000	8,000,000	0
仮　　受　　金	1,422,429	1,862,995	△　440,566
流動負債合計	32,963,193	29,664,679	3,298,514
2．固定負債			
受　入　敷　金	500,000	500,000	0
長　期　預　り　金	1,000,000	0	1,000,000
長　期　借　入　金	193,960,800	235,790,600	△　41,829,800
役員退職慰労引当金	12,200,000	11,600,000	600,000
退職 給付 引 当 金	12,169,887	11,152,267	1,017,620
固定負債合計	219,830,687	259,042,867	△　39,212,180
負債合計	252,793,880	288,707,546	△　35,913,666
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
国　庫　補　助　金	2,074,140	2,765,520	△　691,380
地方公共団体補助金	134,283,757	140,146,049	△　5,862,292
民　間　補　助　金	0	1	△　1
出　　捐　　金	33,000,000	33,000,000	0
指定正味財産合計	169,357,897	175,911,570	△　6,553,673
（うち基本財産への充当額）	（　33,000,000）	（　33,000,000）	（　0）
（うち特定資産への充当額）	（　136,357,897）	（　142,911,570）	（△　6,553,673）
2．一般正味財産	287,892,338	271,883,509	16,008,829
（うち特定資産への充当額）	（　282,827,451）	（　266,399,053）	（　16,428,398）
正味財産合計	457,250,235	447,795,079	9,455,156
負債及び正味財産合計	710,044,115	736,502,625	△　26,458,510

別紙２

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和６年４月１日 から 令和７年３月31日 まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増 減 (当年度－前年度)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　基本財産運用益	[70,400]	[70,560]	[△ 160]
基本財産受取利息	70,400	70,560	△ 160
②　事　業　収　益	[491,550,688]	[459,275,235]	[32,275,453]
施設使用料収益	30,735,286	33,007,205	△ 2,271,919
地場産品売上収益	443,306,256	397,601,074	45,705,182
喫茶コーナー売上収益	11,784,985	8,159,345	3,625,640
自動販売機手数料収益	839,485	1,382,823	△ 543,338
食堂委託手数料収益	4,884,676	4,339,021	545,655
手織体験料収益	0	737,500	△ 737,500
温泉利用料収益	0	5,046,740	△ 5,046,740
食堂・売店売上収益	0	1,188,227	△ 1,188,227
美術館利用料収益	0	7,813,300	△ 7,813,300
③　受取受託収益	[22,805,172]	[33,561,605]	[△ 10,756,433]
受取十日町市受託収益	22,805,172	17,649,105	5,156,067
受取新潟県受託収益	0	412,500	△ 412,500
受取キナーレ受託収益	0	7,700,000	△ 7,700,000
受取十日町市美術館運営委託料収益	0	7,800,000	△ 7,800,000
④　受 取 補 助 金 等	[52,698,650]	[74,673,862]	[△ 21,975,212]
受取十日町市施設整備事業(長期借入金返済分)補助金	35,829,800	35,829,800	0
受取十日町市施設整備事業(長期借入金利息分)補助金	710,923	836,478	△ 125,555
受取十日町市施設管理費補助金	589,927	0	589,927
受取十日町市事業費補助金	14,068,000	18,768,000	△ 4,700,000
受取十日町市キナーレ運営補助金	0	15,200,000	△ 15,200,000
受取十日町市キナーレ支援金	0	614,800	△ 614,800
受取国庫補助金(持続化給付金等)	0	0	0
受取県補助金(新潟県)	1,500,000	2,126,962	△ 626,962
受取国庫助成金(雇用調整助成金)	0	1,047,822	△ 1,047,822
受取民間助成金	0	250,000	△ 250,000
⑤　雑　収　益	[3,939,509]	[7,522,930]	[△ 3,583,421]
受取利息	1,953	723	1,230
雑　収　益	3,937,556	7,522,207	△ 3,584,651
⑥　受取補助金等振替額	[6,903,746]	[7,234,479]	[△ 330,733]
受取国庫補助金振替額	691,380	691,380	0
受取地方公共団体補助金振替額	6,212,365	6,403,100	△ 190,735
受取民間補助金振替額	1	139,999	△ 139,998
⑦　貸倒引当金戻入額	[0]	[31,000]	[△ 31,000]
経常収益計	577,968,165	582,369,671	△ 4,401,506
(2)　経常費用			
①　事業費	[451,879,435]	[412,655,031]	[39,224,404]
売 上 原 価	310,451,979	282,163,369	28,288,610
給　　料	57,673,706	51,285,877	6,387,829
諸　手　当	13,448,561	10,457,034	2,991,527
福 利 厚 生 費	9,488,442	8,234,812	1,253,630
退職金共済掛金	1,560,000	1,341,000	219,000
旅 費 交 通 費	4,376,408	3,791,127	585,281
通 信 運 搬 費	19,106,065	17,855,533	1,250,532
消 耗 品 費	10,687,854	8,408,122	2,279,732
事 務 印 刷 費	112,112	98,779	13,333
広 告 宣 伝 費	1,010,967	1,832,343	△ 821,376
光 熱 水 費	351,620	325,554	26,066
委　託　料	2,251,197	8,502,850	△ 6,251,653
損 害 保 険 料	237,484	57,330	180,154
賃　借　料	8,339,626	9,223,917	△ 884,291
修　繕　費	100,100	369,600	△ 269,500
租 税 公 課	2,123,144	1,672,982	450,162
負 担 金 支 出	345,220	281,033	64,187
諸 手 数 料	9,084,228	5,936,005	3,148,223
交 際 接 待 費	41,820	40,000	1,820
支 払 利 息	363,593	242,317	121,276
雑　　費	717,309	533,447	183,862
貸倒引当金繰入額	8,000	2,000	6,000

（単位:円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　減 （当年度－前年度）
②　管理費	[109,386,153]	[154,125,686]	[△ 44,739,533]
役員報酬	7,536,240	7,367,440	168,800
給　　料	10,837,950	17,631,000	△ 6,793,050
諸　手　当	4,490,809	6,704,509	△ 2,213,700
退　職　金	0	900,000	△ 900,000
役員退職慰労引当金繰入額	600,000	600,000	0
退職給付費用	1,017,620	1,180,845	△ 163,225
福利厚生費	3,137,477	6,260,844	△ 3,123,367
退職金共済掛金	132,000	490,000	△ 358,000
会　議　費	61,000	129,685	△ 68,685
旅費交通費	252,102	77,636	174,466
通信運搬費	583,174	767,576	△ 184,402
消耗品費	2,976,574	4,208,864	△ 1,232,290
事務印刷費	130,735	43,670	87,065
広告宣伝費	346,900	173,100	173,800
光熱水費	17,136,633	33,555,518	△ 16,418,885
委　託　料	10,110,540	16,226,540	△ 6,116,000
損害保険料	955,317	1,147,975	△ 192,658
賃　借　料	2,412,913	4,675,632	△ 2,262,719
会館維持管理費	4,204,143	2,731,560	1,472,583
修　繕　費	2,674,394	1,618,133	1,056,261
租税公課	7,264,160	13,470,463	△ 6,206,303
負担金支出	810,500	679,300	131,200
諸手数料	2,078,474	2,006,143	72,331
交際接待費	107,935	68,124	39,811
支払利息	855,317	1,228,201	△ 372,884
雑　　費	209,572	833,455	△ 623,883
減価償却費	28,463,674	29,349,473	△ 885,799
経常費用計	561,265,588	566,780,717	△ 5,515,129
評価損益等調整前当期経常増減額	16,702,577	15,588,954	1,113,623
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,702,577	15,588,954	1,113,623
２．経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用			
固定資産除却損	693,748	1,543,699	△ 849,951
経常外費用計	693,748	1,543,699	△ 849,951
当期経常外増減額	△ 693,748	△ 1,543,699	849,951
当期一般正味財産増減額	16,008,829	14,045,255	1,963,574
一般正味財産期首残高	271,883,509	257,838,254	14,045,255
一般正味財産期末残高	287,892,338	271,883,509	16,008,829
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[350,073]	[0]	[350,073]
受取地方公共団体補助金	350,073	0	350,073
一般正味財産への振替額	[△ 6,903,746]	[△ 7,234,479]	[330,733]
一般正味財産への振替額	△ 6,903,746	△ 7,234,479	330,733
国庫補助金	△ 691,380	△ 691,380	0
地方公共団体補助金	△ 6,212,365	△ 6,403,100	190,735
民間補助金	△ 1	△ 139,999	139,998
当期指定正味財産増減額	△ 6,553,673	△ 7,234,479	680,806
指定正味財産期首残高	175,911,570	183,146,049	△ 7,234,479
指定正味財産期末残高	169,357,897	175,911,570	△ 6,553,673
Ⅲ　正味財産期末残高	457,250,235	447,795,079	9,455,156

別紙３

財務諸表に対する注記

１ 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法について

出資金・・・・・・・・・・　移動平均法による原価基準を採用している。
満期保有目的の債券・・・　総平均法による原価法によっている。ただし、償却原価法は重要性が乏しいため適用していない。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産・・・最終仕入原価法による原価基準によっている。
貯蔵品・・・・最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3)固定資産の減価償却について

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、什器備品、ソフトウェア・・・　定額法によっている。

(4)引当金の計上基準について

貸倒引当金・・・　債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金・　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

退職給付引当金・・・　職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
　なお、退職給付債務は期末要支給額(簡便法)に基づいて計算している。又、退職金の一部については、確定拠出型の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度によっている。

(5)リース取引の処理方法について

リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにリース会計基準適用後(平成20年4月1日以後)の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
　なお、未経過リース料総額は、15,371,180円である。

(6)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２ 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	15,000,000	0	0	15,000,000
定期預金	18,000,000	0	0	18,000,000
小　計	33,000,000	0	0	33,000,000
特定資産				
土地	305,062,596	0	0	305,062,596
建物	197,821,749	0	7,501,903	190,319,846
建物付属設備	94,195,073	0	19,181,229	75,013,844
構築物	1,678,842	385,080	450,063	1,613,859
什器備品	5,063,794	0	807,737	4,256,057
施設整備引当資産	22,771,954	0	0	22,771,954
役員退職慰労引当資産	11,600,000	600,000	0	12,200,000
退職給付引当資産	11,152,267	1,017,620	0	12,169,887
受入敷金引当資産	500,000	0	0	500,000
長期預り金引当資産	0	1,000,000	0	1,000,000
小　計	649,846,275	3,002,700	27,940,932	624,908,043
合　計	682,846,275	3,002,700	27,940,932	657,908,043

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	15,000,000	（ 15,000,000 ）	—	—
定期預金	18,000,000	（ 18,000,000 ）	—	—
小　　計	33,000,000	（ 33,000,000 ）	—	—
特定資産				
土地	305,062,596	（ 91,240,000 ）	（ 205,822,596 ）	（ 8,000,000 ）
建物	190,319,846	（ 31,819,155 ）	（ 52,790,010 ）	（ 105,710,681 ）
建物付属設備	75,013,844	（ 11,807,875 ）	（ 1,015,776 ）	（ 62,190,193 ）
構築物	1,613,859	（ 1,186,744 ）	（ 427,115 ）	—
什器備品	4,256,057	（ 304,123 ）	—	（ 3,951,934 ）
施設整備引当資産	22,771,954	—	（ 22,771,954 ）	—
役員退職慰労引当資産	12,200,000	—	—	（ 12,200,000 ）
退職給付引当資産	12,169,887	—	—	（ 12,169,887 ）
受入敷金引当資産	500,000	—	—	（ 500,000 ）
長期預り金引当資産	1,000,000	—	—	（ 1,000,000 ）
小　　計	624,908,043	（ 136,357,897 ）	（ 282,827,451 ）	（ 205,722,695 ）
合　　計	657,908,043	（ 169,357,897 ）	（ 282,827,451 ）	（ 205,722,695 ）

4 担保に供している資産

土地　124,191,416円（帳簿価額）、建物(付属設備含む)　265,333,690円(帳簿価格)及び什器備品3,951,934円(帳簿価格)は、長期借入金　163,787,000円及び短期借入金8,000,000円の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科　　目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	532,360,890	342,041,044	190,319,846
建物付属設備	435,611,412	360,597,568	75,013,844
構　築　物	49,524,929	47,888,030	1,636,899
車 両 運搬具	672,000	671,999	1
什 器 備 品	31,416,849	26,724,979	4,691,870
ソフトウェア	3,647,930	3,416,930	231,000
合　　計	1,053,234,010	781,340,550	271,893,460

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
基本財産　投資有価証券			
投資有価証券			
10年国債　第 339回(額面1千万円)	10,000,000	10,000,000	0
10年国債　第 339回(額面5百万円)	5,000,000	5,000,000	0
合　　計	15,000,000	15,000,000	0

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 （単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国補助金	関東経済産業局	2,765,520	0	691,380	2,074,140	指定正味財産
県補助金	新潟県	2,765,520	0	691,380	2,074,140	指定正味財産
十日町市補助金	十日町市	137,380,529	350,073	5,520,985	132,209,617	指定正味財産
民間補助金	(一社)次世代自動車振興センター	1	0	1	0	指定正味財産
十日町市事業費補助金	十日町市	0	14,068,000	14,068,000	0	—
十日町市施設管理費補助金	十日町市	0	589,927	589,927	0	—
十日町市施設整備補助金	十日町市	0	35,829,800	35,829,800	0	—
十日町市施設整備補助金	十日町市	0	710,923	710,923	0	—
合　　計		142,911,570	51,548,723	58,102,396	136,357,897	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	6,903,745
除却損計上による振替額	1
合　　計	6,903,746

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 地場産業振興事業

ア　来訪者受入れサービス向上事業（市補助事業）

補助金　十日町市：2,800 千円

案内所への外国人観光客の来訪も増え、免税の利用も増えてきている。

今後は外国人観光客だけでなく、国内の観光客・来訪者の利用傾向を分析した上で、より分かりやすい案内、資料の作成を通じ、利用者の満足度アップ、リピーター客の増加、妻有ファンの獲得に繋げていく。

イ　地域商社基盤強化事業（首都圏営業所の事業）（市補助事業）

補助金　十日町市：4,000 千円

埼玉県和光市内の首都圏営業所『Towako』も開設から 10 年目を迎え、『精米したての新鮮な十日町産魚沼コシヒカリの販売』活動は、飲食店、米店等の事業所、そして和光市内をはじめ近隣地域の個人客へ広がり、更に和光市だけでなく新座市でも学校給食へのコメの採用が年々増えており、拡大を見せている。

また、令和６年度は和光市の中学生の田舎体験として、初めて十日町市内での民泊、農作業等の体験学習が実施されるなど、和光市との友好関係が深化しつつある。

十日町産魚沼コシヒカリの販売拠点としてだけでなく、十日町の各種情報の発信拠点として、引き続き和光市及び近隣地域における十日町の認知度向上に努めていく。

ウ　小規模事業者等販路開拓支援事業（市受託事業）

受託事業費　十日町市：16,850 千円

「十日町産魚沼コシヒカリ」を核とし、妻有特産の農産品・加工品を、新潟市内や首都圏のホテル、飲食店等からの受注にワンストップで対応しつつ、供給する。

令和５年産、６年産米の供給不足による価格高騰、市場の混乱が本事業にも影響する中、生産者との繋がりを強化することでコメの安定的な供給を可能とし、妥当な価格での流通を図っていく。

また、コメだけでなく地域内の更なる逸品を掘り出し、販路の開拓、販売拡大による生産者の支援も図っていく。

エ　ハピ婚サポートセンター事業（市受託事業）

受託事業費　十日町市：11,400 千円

定住促進や少子化対策として、婚活サポート事業を十日町市より受託し、専任の職員を２名配置し運営している。

令和６年度からは津南町と連携して事業を推進しており、今後更なる事業の浸透を図り、情報発信や各種企画を実施していく。

(2) 施設共同利用・地域交流連携事業

貸館事業はコロナ禍から回復基調であるが、一部イベント等は再開していないものもあ

る。こうした状況の中、新たな顧客の獲得を図り、売上の増加に努める。

また、施設の安全性向上のため、エレベーターのビームドアセンサーの改修工事、非常用照明の蓄電池の劣化に伴う交換等を令和７年度に実施する。

ア　施設利用促進事業

(ｱ) 利用目的に応じた営業の展開

ホームページ等による情報発信に努め、施設の稼働率向上を図る。

(ｲ) デジタルサイネージを活用した広告収入の増加

(ｳ) 冬期有料駐車場の顧客獲得

イ　食堂委託事業

総会等での宴会、店舗を利用した少人数の会食・宴会が好評なことから、食堂と連携し売上増加に努める。

(ｱ) 食堂利用者増加に向けた企画立案と宴会利用の獲得

ランチメニューの定期的な検討、食堂店内を活用した季節毎の会食・宴会プランの立案等

(ｲ) 団体観光客向けに地場産品を活用した食事メニューの企画立案と営業展開

エージェント、各種団体への観光誘客と情報発信

ウ　越後田舎体験誘客事業

田舎体験の事務局である上越観光コンベンション協会並びに越後妻有田舎体験推進協議会と連携し、学校の誘致を図るほか、新規メニューを各学校へ提案し営業に努める。一般観光客については、観光エージェントにも働きかけ、誘客を図る。

エ　和装工芸館利用促進事業

スタンプラリーなどの企画をはじめとして、集客に繋がるよう入居店舗と連携し、営業に努める。

(ｱ) 和装工芸館入居者との定期的な企画会議の開催

(ｲ) 集客イベントの開催

好評なスタンプラリー企画の継続と、内容の充実を図る。

オ　施設維持管理事業

電気は新電力に切り替えたことで、経費削減の効果が表れているが、ガス、灯油の料金も高騰しているため、引き続き光熱水費の削減に努める。また、各種設備の改修を実施し、施設の安全性向上を図る。

・施設設備の適正な保守・維持管理
・電気、灯油、ガス、水道等の光熱水費の削減
・館内外の整理整頓と環境整備・美化の徹底
・立木、花壇等の整備
・道路、駐車場、消雪パイプの整備・維持管理
・自衛消防訓練の実施と防災意識の高揚

(3) 地場産品等普及事業

店舗の賑わい創出により来館者の満足度を高めるほか、喫茶、和の小函も新しい工夫を加え、更なるファン創出に取り組む。店舗外での販売（オンライン、ふるさと納税など）も成長を続けており、これらを更に加速させる施策にも継続的に取り組む。

また、令和７年度はＰＯＳシステム、ＰＯＳレジ機の入替、刷新を計画しており、業務の高速化、効率化が期待される。収集されるデータの分析精度を高め、適切な在庫管理、販促の一層の強化に努める。

ア　店舗販売の強化

ポップアップストア展開や、定期的な詰め放題企画などを新たに開催し、店舗販売を活発化する。新たに取り組むポップアップストアでは、地域内の新しい製造事業者や販売事業者を積極的に取り上げ、地域の魅力再発見と取引先の増加に繋げる。

ＰＯＳシステムから得られるデータを基に適正な商品を確保するほか、新商品も積極的に展開し、常に変化する売り場を目指す。また、各種アンケートなどを継続的に実施し顧客動向の把握に努め、再来館に繋げるとともに、遠来からのお客様はオンラインでの購買に繋げるよう工夫を施す。

さらに、定期的に新しいイベントを開催することにより、Instagram、X など SNS での情報発信量を増やしつつ、販売に繋げていく。

・お中元、お歳暮、新米セールなどの季節販売
・Ｇ.Ｗ、お盆、新年初売り、生誕地まつり、十日町雪まつりなどのイベント対応
・新鮮味のある商品展開、店舗構成、農産物の季節展開
・定期的なポップアップストアの開催
・農産物を中心に、定期的に詰め放題イベントを実施
・上記内容に連動した各種 SNS の運営

イ　店舗外販売の拡大

オンライン販売では顧客へのアプローチを強化し、ファンの固定化、リピーターの確保に努める。また、店舗で商品を購入した方にオンラインクーポンを付与するなど、実店舗との連携企画を継続し、店舗購入後の利用にも繋げる。

ふるさと納税の返礼品対応は、売上の大きな柱の一つであるため、商品の新たな提案を続け、十日町産品の魅力をＰＲするとともに、遅滞なく発送対応を行っていく。

・オンラインショップの企画充実とキャンペーン、販促活動の拡充
・ふるさと納税返礼品の充実
・他地域イベント、催事などでの出張販売会への参加
・お中元、お歳暮などオンラインショップでの取組強化

ウ　和の小函出店事業

十日町製の和装工芸品、Ｔシャツ、ネクタイなどの販売に加え、新しい取引先、商品も発掘を続けていく。

また、２年目となる無印良品の店舗運営も、和の小函との相乗効果を発揮するように

工夫し、集客力の強化を図る。

エ　喫茶営業

令和７年度はオリジナルカップスリーブの製作にも挑戦し、ＳＮＳ映えにも配慮した展開を加えるなど、おみやげ館でのお土産品、地域産品の販売とは異なる魅力を発信できるスペースとして、更に活用していく。

オ　カタログギフト事業

好評の十日町市カタログギフトについて安定した運営に努めつつ、新たに高価格帯のプレミアム版カタログギフトを作成し、どの程度受け入れられるのか、販売を伸ばす可能性があるのかを検証する。

・新版の発行

・需要期に向けチラシ作成など販促展開

カ　おみやげ館友の会事業

納入業者で組織する「おみやげ館友の会」を運営し、地域内事業所との連携強化を図る。また適宜、有用と思われる内容の講習会などを共催し、地域内の事業所全体の知識レベルの底上げも図る。

(4) 営業企画開発課事業

ア　宿泊・観光施設と連携した誘客営業事業

円安などによりインバウンドが大きく伸びている中、十日町地域ではまだ他地域に比べて来訪者が少ないと思われるため、ＪＲ各駅への出店を通じて国内旅行客の誘客を図るとともに、近隣エリアも巻き込んだ形での訪日外国人の誘客に挑戦する。

・出店先での観光・イベント情報の告知

・宿泊施設営業担当者同行営業　　年２回（予定）

・県観光協会主催の商談会参加　　年２回（予定）

・立正佼成会への営業　　年２回（予定）

イ　顔の見える顧客開拓事業

各種イベント出店の告知と顧客フォローのために公式ＬＩＮＥを開始したことで、出店時の商品予約や欠品への対応など、顧客に対するフォローは細かくなった。

また大きなイベントではアンケートを実施するなど、更に良いイベントとするべくデータを活用していく。

なお、令和６年度までの出店結果等を検討し、出店先を絞るとともに、新たに銀座エリアへの出店を計画している。

・のものマルシェ（ＪＲ東日本の各駅）　　年 30 回（予定）

・ＪＲ立川駅　　年３回（予定）

・ＪＡ東京アグリパーク　　年２回（予定）

・東京ガーデンパレス　　年３回（予定）

・三の輪銀座商店街　　年３回（予定）

・銀座エリア　　年５回（予定）

ウ　頑張る事業者並走事業

創業したての事業所と一緒に成長していくことを目指す。地場産センターの不易流行、伝統と革新を念頭に置き、新たな収益事業の一つとするべく挑戦していく。

２　１の内容予算調書

予定収支計算書

別紙４のとおり。

別紙４

一 般 会 計 収 支 予 算 書

令和７年４月１日 から 令和８年３月31日 まで

（単位:千円）

科　　目	予　算　額	前年度補正後予算額	増　　減
Ⅰ　事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
①　基本財産運用収入	[71]	[71]	[0]
基本財産利息収入	71	71	0
②　事　業　収　入	[511,228]	[486,580]	[24,648]
施設使用料収入	31,554	30,578	976
地場産品売上収入	464,442	438,957	25,485
喫茶コーナー売上収入	10,000	11,370	△ 1,370
自動販売機手数料収入	752	825	△ 73
食堂委託手数料収入	4,480	4,850	△ 370
③　受　託　収　入	[28,250]	[22,800]	[5,450]
十日町市受託収入	28,250	22,800	5,450
④　補 助 金 等 収 入	[9,730]	[16,158]	[△ 6,428]
十日町市施設管理費補助金収入	0	590	△ 590
十日町市事業費補助金収入	7,980	14,068	△ 6,088
県補助金収入(新潟県)	1,500	1,500	0
民間助成金収入	250	0	250
⑤　雑　収　入	[2,450]	[2,569]	[△ 119]
受取利息収入	1	1	0
雑　収　入	2,449	2,568	△ 119
事業活動収入計	551,729	528,178	23,551
２．事業活動支出			
①　事業費支出	[408,916]	[395,158]	[13,758]
地場産品仕入額支出	317,850	299,654	18,196
喫茶コーナー仕入額支出	6,432	7,015	△ 583
販売関係人件費支出	44,535	44,440	95
販売関係諸経費支出	38,718	42,631	△ 3,913
施設利用促進費支出	1,381	1,418	△ 37
②　受託事業費支出	[29,382]	[27,765]	[1,617]
小規模事業者等販路開拓支援事業費支出	17,982	16,665	1,317
ハピ婚サポートセンター事業費支出	11,400	11,100	300
③　補助金事業費支出	[20,747]	[21,933]	[△ 1,186]
地域商社基盤強化事業費支出	12,350	13,400	△ 1,050
来訪者受入れサービス向上事業支出	3,745	3,745	0
販売システム改善事業費支出	2,360	1,571	789
消費喚起・需要拡大プロジェクト事業費支出	2,042	3,217	△ 1,175
地域活性化活動事業費支出	250	0	250

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度補正後予算額	増　　減
④　管理費支出	[88,417]	[83,699]	[4,718]
役員報酬支出	7,686	7,547	139
給料支出	13,104	10,838	2,266
諸手当支出	4,747	4,724	23
福利厚生費支出	3,905	3,451	454
退職金共済掛金支出	336	132	204
会議費支出	59	56	3
旅費交通費支出	72	261	△ 189
通信運搬費支出	605	616	△ 11
消耗品費支出	3,593	3,179	414
事務印刷費支出	158	133	25
広告宣伝費支出	163	339	△ 176
光熱水費支出	17,325	17,769	△ 444
委託料支出	11,494	10,226	1,268
損害保険料支出	962	962	0
賃借料支出	2,114	2,374	△ 260
会館維持管理費支出	3,395	4,058	△ 663
修繕費支出	2,313	2,344	△ 31
租税公課支出	13,417	11,442	1,975
負担金支出	820	817	3
諸手数料支出	1,899	2,164	△ 265
交際接待費支出	50	50	0
雑支出	200	217	△ 17
⑤　特定資産取得支出	[1,915]	[1,606]	[309]
役員退職慰労引当資産取得支出	600	600	0
退職給付引当資産取得支出	1,315	1,006	309
事業活動支出計	549,377	530,161	19,216
事業活動収支差額	2,352	△ 1,983	4,335
Ⅱ　投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
①　補 助 金 等 収 入	[5,420]	[350]	[5,070]
十日町市施設管理費補助金収入	5,420	350	5,070
②　長期預り金収入	[0]	[1,000]	[△ 1,000]
長期預り金収入	0	1,000	△ 1,000
投資活動収入計	5,420	1,350	4,070
2．投資活動支出			
①　固定資産取得支出	[6,666]	[385]	[6,281]
構築物取得支出	0	385	△ 385
什器備品取得支出	5,962	0	5,962
ソフトウェア取得支出	704	0	704
②　敷金・保証金支出	[2]	[2]	[0]
保証金支出	2	2	0
③　長期預り金引当資産取得支出	[0]	[1,000]	[△ 1,000]
長期預り金引当資産取得支出	0	1,000	△ 1,000
投資活動支出計	6,668	1,387	5,281
投資活動収支差額	△ 1,248	△ 37	△ 1,211
Ⅲ　財務活動収支の部			
1．財務活動収入			
①　補助金等収入	[36,414]	[36,541]	[△ 127]
十日町市施設整備補助金収入(長期借入金)	35,830	35,830	0
十日町市施設整備補助金収入(借入金利息)	584	711	△ 127
②　借入金収入	[18,000]	[18,000]	[0]
短期借入金収入	18,000	18,000	0
財務活動収入計	54,414	54,541	△ 127
2．財務活動支出			
①　借入金返済支出	[60,510]	[60,685]	[△ 175]
短期借入金返済支出	18,000	18,000	0
長期借入金返済支出	41,830	41,830	0
長期借入金利息支出	680	855	△ 175
財務活動支出計	60,510	60,685	△ 175
財務活動収支差額	△ 6,096	△ 6,144	48
当期収支差額	△ 4,992	△ 8,164	3,172
前期繰越収支差額	7,997	16,161	△ 8,164
次期繰越収支差額	3,005	7,997	△ 4,992

公益財団法人　新潟県雇用環境整備財団

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県雇用環境整備財団

２　法人の設立年月日　　平成４年２月 24 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　527,350,000 円

４　同上中県の出資総額　　237,310,000 円

５　役　員　の　氏　名

評 議 員	石　附　雅　敏（県産業労働部副部長）
〃	小　田　基　史
〃	井　川　賢　一
〃	西　澤　澄　男
〃	倉　田　　亮
理 事 長	髙　橋　信　雄
副理事長	髙　瀬　吉　洋
常務理事	渡　辺　富士雄
理　　事	本　山　秀　樹
〃	水　谷　吉　一
〃	丸　山　利　之
〃	羽　深　浩　一
監　　事	西　脇　治　雄
〃	縄　　一　昭

６　事　業　の　概　要

(1) Ｕ・Ｉターン希望者の地元就職促進に関する事業

(2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業

(3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業

(4) 無料職業紹介事業者としての活動事業

(5) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業

(6) その他この法人の目的の達成に関する事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 法人会計事業

ア　総合事業

①　理事会

・令和６年５月 23 日

令和５年度事業実施結果・収支決算及び第 17 回定時評議員会の開催、評議員及び役員の改選について審議。

・令和６年６月 4 日（臨時・書面）

理事長・副理事長・常務理事の選定

・令和７年３月 24 日

令和７年度事業計画案及び収支予算案について審議。

②　評議員会

・令和６年６月４日

令和５年度事業実施結果・収支決算、評議員及び役員の改選、定款の変更について審議。また、令和６年度事業計画・収支予算等について報告。

(2) 公益目的事業

ア　わかもの等定住促進サポート事業

①　Ｕ・Ｉターン希望者の地元就職促進事業

(ｱ) 大学等進学者への就職情報の提供

上越地域以外の大学等に進学した学生に対し、上越地域の求人動向や就職イベント又は企業情報等を、１、２年生には四半期に１回、３、４年生には月１回提供した。（短大は毎月）

・令和６年度新規登録者数　16 名

・令和６年度末登録者数　　44 名

・年間発送（提供）件数　　471 件

(ｲ) 令和６年３月卒高校卒業者進学先リストの作成

上越地域の各高等学校から卒業生の進学先を提出してもらい、上越地域各市及び商工団体など関係機関へ情報提供を行った。

(ｳ)若者のための就職ハンドブックの作成

高校生に対し年１回ガイドブックを作成、配布した。

②　新規学校卒業者の地元就職・定着促進事業

(ｱ) 未内定者等の就職面接会

新規学校卒業者の未内定者等に対し面接会を開催した。

・「高校生応募前企業説明会」

日　　時　（１日目）令和６年７月 10 日（リージョンプラザ上越）

参加者数　476 名

企 業 数　90 社

日　　時　（２日目）令和６年７月 11 日（リージョンプラザ上越）

参加者数　441 名

企 業 数　90 社

・「大卒等合同企業説明会」

日　　時　令和７年３月 10 日（デュオ・セレッソ）

参加者数　106 名

企 業 数　116 社、官公庁　７団体

(ｲ) 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー

若年者の早期離職の防止と採用後の入社教育の事業主負担の軽減を図るため、新規学校卒業就職者に対し講習会を開催した。

・糸魚川地区　「がんばれニューフェイス 2024」

日　　時　令和６年４月３日（ホテル國富アネックス）

参加者数　74 名

・上越地区　　「新しい社会人を励ますつどい」

日　　時　令和６年４月 11 日（リージョンプラザ上越）

参加者数　132 名

(ｳ) 職業講習事業

・パソコン講習

期　　間　令和６年 10 月 22 日から 11 月１日まで

受講者数　７名

就職者数　３名

③　その他事業

(ｱ) 障害者向け面接会

障害者雇用率未達成企業と求職中の障害者との就職面接会を開催した。

日　　時　令和６年 10 月 29 日（上越勤労身体障害者体育館）

参加者数　57 名

企 業 数　20 社

(ｲ) 関連機関連携会議の開催

当財団、上越地域３市及び３市ハローワーク担当者等で協議を行った。

・第１回自立支援ネットワーク実務担当者会議

日　　時　令和６年４月 17 日

参 集 者　６関係機関

・第２回自立支援ネットワーク実務担当者会議

日　　時　令和６年 11 月７日

参 集 者　６関係機関

イ　上越地域若者サポートステーション事業＜国受託事業＞

上越地域若者サポートステーションに、コーディネーターやキャリアコンサルタント、ステップアップ支援員等常勤・非常勤含め６名を配置し、ニート状態の若者の職業的自立を支援した。

ウ　就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業＜県受託事業＞

(ｱ) 職場実習受入企業個別訪問

職場実習の受入先を開拓するため、事前に申込みのあった事業所に出向き、職場実習の重要性、実習の流れ等を説明した後、事業所に対して登録を促した。

・新規登録企業　40 社

(ｲ) 職場実習受入企業の開拓

職場実習受入企業募集のチラシを、上越商工会議所、糸魚川商工会議所、妙高商工会議所等の会報に折込む、上越地域限定で YouTube 広告を配信するなど、事業所に対して登録を促進した。

(ｳ) 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための研修会の開催

(ｴ) やさしいお仕事（企業）説明会の開催

エ　就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進奨励金事業　＜県補助事業＞

就職氷河期世代等無業者に対して実施する職場実習に対して、実習１日あたり 1,000 円の奨励金を支払い、受け入れ先企業の負担軽減を図った。

オ　若年自立就労支援業務事業＜上越市受託事業＞

ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、社会性の回復や就労を目的として、カウンセリングや就労支援に関する事業を、上記イ（上越地域若者サポートステーション事業＜国受託事業＞）と連携して実施した。

カ　求人・求職トータルサポート事業＜上越市受託事業＞

上越市・妙高市の中小企業における人材確保と定着を目的として新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングするポータルサイトを構築し、企業の概要紹介や採用情報、インターンシップの募集情報のほか、セミナーやイベント情報などを発信した。

＜上越地域若者サポートステーション利用者状況＞

新規登録者数 （４～３月）	104 人

来所者数（延べ）

月	来所人数
4	131
5	118
6	102
7	119
8	107
9	107
10	118
11	67
12	78
1	62
2	61
3	75
計	1,145

相談件数

月	相談件数	来所	電話･メール	その他※
4	187	52	67	68
5	122	42	48	32
6	162	42	56	64
7	161	41	55	65
8	150	41	66	43
9	135	40	58	37
10	146	64	52	30
11	92	24	47	21
12	159	45	52	62
1	97	30	44	23
2	57	23	18	16
3	110	36	52	22
計	1,578	480	615	483

※未登録者相談等

就職者数（週 20 時間以上の就労）

月	人数	正社員	それ以外	再就職
4	9	4	4	1
5	3	2	1	0
6	2	0	2	0
7	1	0	1	0
8	0	0	0	0
9	4	1	3	0
10	2	1	1	0
11	3	0	3	0
12	7	2	4	1
1	6	2	3	1
2	1	1	0	0
3	4	2	2	0
計	42	15	24	3

2　1の内容決算調書

（1）貸借対照表（令和 7 年 3 月 31 日現在）

法人名：公益財団法人　新潟県雇用環境整備財団

（単位：円）

科目	公益目的事業	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　資産の部				
流動資産				
現金預金	15,885,988	4,474,879	0	20,360,867
未収金	3,249,340	4,125		3,253,465
流動資産合計	19,135,328	4,479,004	0	23,614,332
固定資産				
基本財産				
投資有価証券		99,812,400		99,812,400
基本財産合計	0	99,812,400	0	99,812,400
特定資産				
投資有価証券	399,925,400			399,925,400
定期第四	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特定資産合計	414,925,400	8,000,000	0	422,925,400
固定資産合計	414,925,400	107,812,400	0	522,737,800
資産合計	434,060,728	112,291,404	0	546,352,132
Ⅱ　負債の部				
流動負債				
未払金	4,007,124	87,100		4,094,224
預り金	139,703	16,318		156,021
流動負債合計	4,146,827	103,418	0	4,250,245
負債合計	4,146,827	103,418	0	4,250,245
Ⅲ　正味財産の部				
一般正味財産	429,913,901	112,187,986	0	542,101,887
正味財産合計	429,913,901	112,187,986	0	542,101,887
負債及び正味財産合計	434,060,728	112,291,404	0	546,352,132

（2）正味財産増減計算書（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

法人名：公益財団法人　新潟県雇用環境整備財団

（単位：円）

科目	公益目的事業							法人会計		合計
	わかもの等定住促進サポート事業	地域若者サポステ事業	若者自立就労支援事業	求人・求職トータルサポート事業	自立支援ネットワーク化推進事業	職場実習受入促進事業	小計	法人会計	小計	
Ⅰ一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,640,226	1,640,226	1,640,226
基本財産受取利息								1,602,626	1,602,626	1,602,626
投資有価証券運用益								37,600	37,600	37,600
特定資産運用益	8,404,723	0	0	0	0	0	8,404,723	0	0	8,404,723
特定資産受取利息	8,389,623						8,389,623			8,389,623
投資有価証券運用益	15,100						15,100			15,100
事業収益	0	19,275,811	5,454,900	35,265,648	2,041,241	53,145	62,090,745	0	0	62,090,745
事業収益		19,275,811	5,454,900	35,265,648	2,041,241	53,145	62,090,745			62,090,745
雑収益	2,439	0	0	0	0	0	2,439	35,200	35,200	37,639
雑収益	2,439						2,439	35,200	35,200	37,639
経常収益計	8,407,162	19,275,811	5,454,900	35,265,648	2,041,241	53,145	70,497,907	1,675,426	1,675,426	72,173,333
経常費用										
事業費	9,218,148	19,275,811	8,065,441	35,265,648	2,041,241	53,145	73,919,434	0	0	73,919,434
人件費	4,826,130	13,846,980	2,200,000				20,873,110			20,873,110
福利厚生費	748,590	2,028,846	348,590				3,126,026			3,126,026
旅費交通費	47,128	42,268	240,968		23,712		354,076			354,076
通信運搬費	137,711	181,008	4,404		8,270		331,393			331,393
消耗什器備品費			1,978,240				1,978,240			1,978,240
消耗品費	250,806	163,720	332,704		16,500		763,730			763,730
印刷製本費	661,100	44,550	97,350		217,030		1,020,030			1,020,030
レンタル・リース料	280,975	566,504	350,153		277,349		1,474,981			1,474,981
使用料	528,000		305,880		33,510		867,390			867,390
手数料	8,800	14,630	1,650		506,770	2,145	533,995			533,995
諸謝金		50,000	530,820		165,000	51,000	796,820			796,820
保険料			50,250				50,250			50,250
租税公課		1,617,454	305,059				1,922,513			1,922,513
共催費	220,050						220,050			220,050
広告宣伝費	918,500	421,300	613,030		793,100		2,745,930			2,745,930
諸経費			353,793				353,793			353,793
委託料	584,000		352,550	35,265,648			36,202,198			36,202,198
雑費（予備費含む）	6,358						6,358			6,358
一般管理費		298,551					298,551			298,551

（単位：円）

科目	公益目的事業							法人会計		合計
	わかもの等定住促進サポート事業	地域若者サポステ事業	若者自立就労支援事業	求人・求職トータルサポート事業	自立支援ネットワーク化推進事業	職場実習受入促進事業	小計	法人会計	小計	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,723,755	1,723,755	1,723,755
人件費								444,470	444,470	444,470
福利厚生費								113,274	113,274	113,274
会議費								13,361	13,361	13,361
旅費交通費								80,474	80,474	80,474
通信運搬費								153,260	153,260	153,260
消耗品費								87,058	87,058	87,058
印刷製本費								86,900	86,900	86,900
レンタル・リース料								39,988	39,988	39,988
家賃・会場等使用料								39,768	39,768	39,768
手数料								186,861	186,861	186,861
委託料								396,000	396,000	396,000
租税公課								35,587	35,587	35,587
雑費（予備費含む）								46,754	46,754	46,754
経常費用計	9,218,148	19,275,811	8,065,441	35,265,648	2,041,241	53,145	73,919,434	1,723,755	1,723,755	75,643,189
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 810,986	0	△ 2,610,541	0	0	0	△ 3,421,527	△ 48,329	△ 48,329	△ 3,469,856
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 810,986	0	△ 2,610,541	0	0	0	△ 3,421,527	△ 48,329	△ 48,329	△ 3,469,856
経常外増減の部										
経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 810,986	0	△ 2,610,541	0	0	0	△ 3,421,527	△ 48,329	△ 48,329	△ 3,469,856
一般正味財産期首残高	429,720,586	0	3,614,842	0	0	0	433,335,428	112,236,315	112,236,315	545,571,743
一般正味財産期末残高	428,909,600	0	1,004,301	0	0	0	429,913,901	112,187,986	112,187,986	542,101,887
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	428,909,600	0	1,004,301	0	0	0	429,913,901	112,187,986	112,187,986	542,101,887

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人　新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1.重要な会計方針
(1)会計方針
「公益法人会計基準」（平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法
１．　満期保有目的の債権　　償却原価法によっている。

２．　その他の有価証券
①時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
②時価のないもの　　移動平均法による原価法によっている。

(3)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,774,800	37,600	0	99,812,400
小　　計	99,774,800	37,600	0	99,812,400
特定資産投資有価証券	399,910,300	15,100	0	399,925,400
小　　計	399,910,300	15,100	0	399,925,400
特定資産定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
合　　計	522,685,100	52,700	0	522,737,800

3.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国　債　第１２０回利付国債	99,812,400	102,518,500	2,706,100
国　債　第１２２回利付国債	99,925,400	103,612,400	3,687,000
第４回日本航空（株）社債	100,000,000	79,100,200	△ 20,899,800
第２０回（株）光通信社債	100,000,000	81,300,400	△ 18,699,600
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	103,940,000	3,940,000
合　　計	499,737,800	470,471,500	△ 29,266,300

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 法人会計事業

ア　総合事業

①　定例理事会の開催　　５月、３月

②　定時評議員会の開催　６月

(2) 公益目的事業

ア　わかもの等定住促進サポート事業

①　Ｕ・Ｉターン希望者の地元就職促進事業

(ｱ) 大学等進学者への就職情報の提供

上越地域以外の大学等に進学した学生に対し、上越地域の求人動向や就職イベント又は企業情報等を定期的に提供し、上越地域へのＵターン就職と定住の促進を図る。

(ｲ) 上越地域外大学等進学先リストの作成

各高校より進学者リストを提供してもらい、どの地域のどの学校に進学しているかをデータベース化する。当該リストを使用し、進学先の学校側へ各面接会等の案内を行う。

(ｳ) Ｕターン促進ガイドブックの作成

高校生に対し年１回ガイドブックを作成し、配布する。

②　新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業

(ｱ) 高校生応募前企業説明会、大卒等合同企業面接会

新規学校卒業者等に対し面接会を開催し、上越地域への地元就職を促進し若年者の人材確保を図る。

(ｲ) 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー

新規学校卒業就職者に対して講習会を開催し、若年者の早期離職防止と採用後の入社教育の事業主負担の軽減を図る。

(ｳ) 職業講習の実施

ハローワーク登録の求職者等に対し、パソコン技能講習を実施し再就職の促進を図る。

③　その他の事業

(ｱ) 障害者向け面接会の開催

障害者雇用率未達成企業と求職中の障害者との面接会を開催し、障害者の雇用促進を図る。

(ｲ) 関連機関連携会議の開催

イ　受託・認定事業

①　国からの受託・認定事業

・上越地域若者サポートステーション事業

②　新潟県からの受託事業

・若年者等自立支援ネットワーク化推進事業

・若年者等無業者職場実習受入促進事業

③　上越市からの受託事業

・若年自立就労支援業務事業

・求人・求職トータルサポート事業

２　１の内容予算調書

予定収支計算書（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計								収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	わかもの等定住ｻﾎﾟｰﾄ	求人・求職トータルサポート事業（上越市）	若者ｻﾎﾟｽﾃ相談支援事業（国）	若者自立就労支援（上越市）	若年者等自立支援ネットワーク化推進事業（県費）	若年者等無業者職場実習受入促進事業（県費）	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部																
１．経常増減の部																
（１）経常収益																
基本財産運用益																
中科目別記載								0					0	1,600,000		1,600,000
特定資産運用益																
中科目別記載	8,380,000							8,380,000					0			8,380,000
受取入会金																
中科目別記載								0					0			0
受取会費																
中科目別記載								0					0			0
事業収益																
中科目別記載								0					0			0
受取補助金等																
中科目別記載								0					0			0
受取委託費																
中科目別記載		10,178,300	20,488,196	5,566,000	2,043,250	86,600		38,362,346					0			38,362,346
受取寄付金																
中科目別記載								0					0			0
雑収益																
中科目別記載								0					0			0
経常収益計	8,380,000	10,178,300	20,488,196	5,566,000	2,043,250	86,600	0	46,742,346	0	0	0	0	0	1,600,000	0	48,342,346
（２）経常費用																
事業費																
人件費	4,842,000		14,734,400	3,000,000				22,576,400					0			22,576,400
法定福利費	744,000		2,171,618	470,304				3,385,922					0			3,385,922
福利厚生費								0					0			0
旅費交通費	24,000		7,200	85,700	35,700			152,600					0			152,600
通信運搬費	3,000		167,800	5,000	10,000			185,800					0			185,800
会議費								0					0			0
消耗什器備品費	400,000							400,000					0			400,000
消耗品費	150,000		60,000	66,000				276,000					0			276,000
修繕費								0					0			0
印刷製本費	699,000		70,000		199,500			968,500					0			968,500
保険料				70,000				70,000					0			70,000
光熱水料費								0					0			0
ﾚﾝﾀﾙ･ﾘｰｽ料	288,000		564,000	498,000	300,000			1,650,000					0			1,650,000
使用料（家賃・会場費・駐車料等）	654,000			172,080	60,000			886,080					0			886,080
手数料	30,000		20,400		32,000	6,600		89,000					0			89,000
諸謝金			170,000	187,200	287,200	80,000		724,400					0			724,400
租税公課		925,300	1,862,563	506,000	185,750			3,479,613					0			3,479,613
共催費	297,000							297,000					0			297,000
広告宣伝費	770,000		357,000		483,100			1,610,100					0			1,610,100
顧問料	264,000							264,000					0			264,000
委託料	360,000	8,412,360		320,000	450,000			9,542,360					0			9,542,360
諸経費（一般管理費）		840,640	303,215	185,716				1,329,571					0			1,329,571
有価証券運用損								0					0			0
雑費	37,000							37,000					0			37,000

科　　目	公益目的事業会計								収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計
	わかもの等定住ｻﾎﾟｰﾄ	求人・求職トータルサポート事業（上越市）	若者ｻﾎﾟｽﾃ相談支援事業（国）	若者自立就労支援（上越市）	若年者等自立支援ネットワーク化推進事業（県費）	若年者等無業者職場実習受入促進事業（県費）	共通	小計	収1	収2	他1	共通	小計			
管理費																
役員報酬																0
給料手当														452,000		452,000
法定福利費														69,000		69,000
福利厚生費														58,000		58,000
会議費														9,000		9,000
旅費交通費														44,000		44,000
通信運搬費														158,000		158,000
減価償却費																0
消耗什器備品費																0
消耗品費														81,000		81,000
修繕費																0
印刷製本費																0
燃料費																0
光熱水料費																0
賃借料（ﾚﾝﾀﾙ･ﾘｰｽ料）														40,000		40,000
家賃・会場等使用料														41,000		41,000
手数料														198,000		198,000
諸謝金																0
租税公課														23,000		23,000
顧問料														396,000		396,000
支払利息																0
有価証券運用損																0
雑費														31,000		31,000
経常費用計	9,562,000	10,178,300	20,488,196	5,566,000	2,043,250	86,600	0	47,924,346	0	0	0	0	0	1,600,000	0	49,524,346
評価損益等調整前当期経常増減額																
基本財産評価損益等								0					0			0
特定資産評価損益等								0					0			0
投資有価証券評価損益等								0					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0									
当期経常増減額	△ 1,182,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,182,000	0	0	0	0	0	0		△ 1,182,000
当期一般正味財産増減額																
一般正味財産期首残高																
一般正味財産期末残高								0					0			0
Ⅱ　指定正味財産増減の部																
基本財産受取利息																
一般正味財産への振替額								0					0			0
当期指定正味財産増減額																
指定正味財産期首残高																
指定正味財産期末残高								0					0			0
Ⅲ　正味財産期末残高																

株式会社　新潟ふるさと村

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　株式会社　新潟ふるさと村

２　法人の設立年月日　　昭和 63 年７月 28 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　1,020,856,000 円

４　同上中県の出資総額　　810,856,000 円（県持株比率 99.5%）

５　役　員　の　氏　名

代表取締役社長	池　田　幸　博	
常務取締役	小　柳　弘　毅	
取　締　役	大　竹　祐　司	
〃	関　根　慶　一	（県観光文化スポーツ部長）
〃	関　川　丈　彦	
〃	水　信　　隆	
〃	古　川　公　一	
〃	結　城　英　夫	
監　査　役	此　村　隆　義	

６　事　業　の　概　要

当県を象徴する観光拠点施設「新潟ふるさと村」バザール館等において、次の事業を行う

(1) 新潟県の農産物、畜産物、水産物並びにそれらの加工食品等の販売及び宣伝事業

(2) 新潟県の民芸品、工芸品、観光土産品等の販売及び宣伝事業

(3) 新潟県の広域観光に関する情報の収集、宣伝及び案内事業

(4) 各種セレモニー、パーティー、会議、催事等の企画、設営、管理、運営の請負事業

(5) (1)～(4)に附帯する一切の事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度（第 37 期）の決算の状況

令和６年度の入館者数については、上半期は近年開業した商業施設の影響等があったものの前年度を上回ったが、下半期は物価高騰による節約志向やガソリン価格の高止まり等の影響に加えて、２月の大雪・寒波の影響もあり、前年度を下回り、年間入館者数は令和５年度に比べ、1.7%減の 1,536,791 人となった。

(1) 売上高

売上高は令和５年度比 3.7%減、金額で 42,029 千円減少の 1,099,348 千円であり、主な内訳は以下のとおりである。

ア　物品販売売上

入館者数が前期を割り込むなかで、お客様の買い控え、節約志向の強まりもあり、物品販売売上は令和５年度比 3.9%減の 843,663 千円であった。なお、県内で開催される大規模学会等や県外百貨店催事等での出店売上は好調で売上の落ち込みを一部補った。

イ　飲食料売上

令和６年度は団体食堂番屋亭での市内ホテル宿泊団体の夕食利用の増加などで前期を上回ったが、その他の飲食店等では前期を下回り、飲食料売上は令和５年度比 3.8%減の 180,913 千円であった。

ウ　管理運営料収入

管理運営料収入は業務受託者各店（いわゆるテナント）の売上に連動する収入である。各テナントも独自の努力をしたが、令和５年度比 2.5%減の 29,888 千円であった。

(2) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は令和５年度比 5.0%増、金額で 19,039 千円増加の 403,184 千円であり、その主な内訳は以下のとおりである。

ア　人件費

人件費では、３名（正社員１名、臨時社員２名）の退職があったが、新たに正社員 1 名を採用し、臨時社員 2 名を正社員として登用した。またベースアップ・定期昇給等を行った結果、令和５年度比 2.2%増の 157,612 千円となった。

イ　旅客斡旋手数料・支払手数料

団体食事の売上の増加に伴い、旅客斡旋手数料が、またカード決済割合の高まり等により支払手数料が増加し、前年比 12.5%増、30,959 千円となった。

ウ　水道光熱費

電気料金単価の上昇等により、前年比 37.9%増、35,317 千円となった。

(3) 営業利益

売上高 1,099,348 千円から売上原価 635,450 千円と販売費及び一般管理費 403,184 千円を差し引いた営業利益は令和５年度比 37.5%減、金額 36,485 千円減の 60,714 千円であった。

(4) 経常利益

営業利益 60,714 千円に営業外損益を加えた経常利益は、66,590 千円であった。

(5) 当期純利益

当期純利益は 55,185 千円となり、令和５年度と比べ、28,302 千円の減少となった。

2 令和６年度の内容決算調書

(1) 貸借対照表（令和７年３月 31 日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
流動資産	463,224,590	流動負債	783,431,679
現金及び預金	379,681,000	買掛金	32,881,008
売掛金	38,567,438	短期借入金	650,000,000
商品	34,814,946	1年内返済予定の	
原材料及び貯蔵品	5,205,740	長期借入金	28,512,000
前渡金	1,700,000	未払金	21,319,659
前払費用	2,319,137	未払法人税等	14,594,300
未収金	478,959	未払消費税等	2,157,500
その他	457,370	未払事務所税	2,103,000
		預り金	28,512,251
		仮受金	553,761
固定資産	685,484,968	賞与引当金	2,798,200
（有形固定資産）	(649,966,412)		
建物	404,082,941	固定負債	222,294,150
構築物	16,453,688	長期借入金	148,962,000
車輌運搬具	4	長期預り保証金	22,460,830
工具器具備品	35,637,779	退職給付引当金	50,871,320
土地	193,792,000	負債合計	1,005,725,829
（無形固定資産）	(1,470,273)	株主資本	142,983,729
電話加入権	873,600	資本金	1,020,856,000
ソフトウエア	596,673		
（投資その他の資産）	(34,048,283)	利益剰余金	△877,872,271
出資金	140,000	その他利益余剰金	△877,872,271
長期前払費用	33,908,283	繰越利益剰余金	△877,872,271
保証金	0		
		純資産合計	142,983,729
資産合計	1,148,709,558	負債及び純資産合計	1,148,709,558

(2) 損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）

科目	金額（円）	
売上高		1,099,348,619
直営店売上高	1,024,576,490	
その他売上高	74,772,129	
売上原価		635,450,516
直営店原価	632,620,020	
その他原価	2,830,496	
売上総利益		463,898,103
販売費及び一般管理費		403,184,047
販売費	252,390,801	
一般管理費	150,793,246	
営業利益		60,714,056
営業外収益		8,575,054
受取利息	235,316	
雑収入	8,339,738	
営業外費用		2,699,078
支払利息	2,579,757	
雑損失	119,321	
経常利益		66,590,032
特別利益		0
その他特別利益	0	
特別損失		724,517
固定資産除却損	724,517	
その他特別損失	0	
税引前当期純利益		65,865,515
法人税・住民税及び事業税		10,679,527
当期純利益		55,185,988

(3) 株主資本等変動計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日）　　（単位：円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△933,058,259	△933,058,259	87,797,741	87,797,741
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	55,185,988	55,185,988	55,185,988	55,185,988
当期変動額合計	0	0	0	55,185,988	55,185,988	55,185,988	55,185,988
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△877,872,271	△877,872,271	142,983,729	142,983,729

第３　事　業　計　画

１　令和７年度（第 38 期）の事業計画の概要

売上高は 1,167,096 千円、経常利益は 41,466 千円、当期純利益は 35,466 千円とした。

景気の穏やかな回復、個人消費の持ち直しの動きがみられる一方で、海外情勢による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響も指摘されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続くと考えられる中で、イベントの活性化、県産品の品揃えや食事メニューの充実など、お客様にご満足いただける施設づくりを進めるとともに、コスト削減、業務の効率化に取り組み、入館者数・売上の回復と黒字経営の持続を目指していく。

2　令和７年度の内容予算調書

科目	金額（千円）	
売上高		1,167,096
直営店売上	1,089,751	
業務委託店売上	3,384	
管理運営料	30,882	
社食売上	2,552	
その他売上	40,527	
売上原価		683,212
直営店原価	679,686	
業務委託店原価	2,246	
社食原価	1,280	
販売費及び一般管理費		445,616
販売費	283,457	
一般管理費	162,159	
営業利益		38,268
営業外収益		5,534
受取利息	234	
雑収入	5,300	
営業外費用		2,336
支払利息	2,204	
雑損失	132	
経常利益		41,466
特別損失		0
税引前当期純利益		41,466
法人税・住民税・事業税		6,000
当期純利益		35,466

公益財団法人　新潟県埋蔵文化財調査事業団

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県埋蔵文化財調査事業団

２　法人の設立年月日　　平成４年３月 31 日

３　法 人 の 資 本 総 額　　30,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　30,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	小　林　昌　二	
〃	寺　﨑　裕　助	
〃	橋　本　博　文	
〃	水　倉　　健	（県土木部道路建設課長）
理事長	関　根　慶　一	（県観光文化スポーツ部長）
専務理事	松　田　英　世	
理　事	笠　原　英　一	
〃	廣　野　耕　造	
監　事	豊　田　　智	
〃	山　田　　修	

６　事　業　の　概　要

県内における埋蔵文化財の調査及び研究、保護思想の普及、啓発、その他必要な事業を行い、もって当県文化の向上に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1)　埋蔵文化財の調査及び研究

(2)　埋蔵文化財保護思想の普及

(3)　埋蔵文化財調査技術の指導及び研修

(4)　出土遺物の保存処理

(5)　埋蔵文化財に関する資料の収集、保存及び刊行

(6)　その他事業団の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 発掘調査受託事業

国土交通省の直轄道路建設事業に伴う遺跡発掘調査を受託し、本発掘調査、整理報告作業を実施した。

ア　本発掘調査

(ｱ)　国土交通省（国道バイパス９遺跡 21,489 ㎡）

a　国道７号朝日温海道路…上野遺跡８（村上市）

b　国道 17 号六日町バイパス…六日町藤塚遺跡９（南魚沼市）

c　国道 253 号八箇峠道路…六日町藤塚遺跡 10（南魚沼市）

d　国道 253 号八箇峠道路…金屋遺跡８（南魚沼市）

e　国道８号柏崎バイパス…丘江遺跡 12（柏崎市）

f　国道８号柏崎バイパス…山崎遺跡５（柏崎市）

g　国道 253 号上越三和道路…舘遺跡４（上越市）

h　国道 253 号上越三和道路…堂古遺跡４（上越市）

i　国道 253 号上越三和道路…二反割遺跡３（上越市）

イ　整理報告作業

(ｱ)　発掘調査報告書を刊行した遺跡（９遺跡）

余川中道遺跡６、六日町藤塚遺跡７、六日町藤塚遺跡８（以上、南魚沼市）、丘江遺跡４、丘江遺跡６、丘江遺跡８、丘江遺跡９、丘江遺跡 10、丘江遺跡 11（以上、柏崎市）

(ｲ)　整理作業を行った遺跡（22 遺跡）

上野遺跡（７遺跡、村上市）、六日町藤塚遺跡（５遺跡）、金屋遺跡（以上、南魚沼市）、丘江遺跡、山崎遺跡（２遺跡）（以上、柏崎市）、舘遺跡（４遺跡）、堂古遺跡、二反割遺跡（以上、上越市）

(2)　普及啓発事業

調査成果の公開・活用や埋蔵文化財保護思想の普及啓発を目的に、発掘調査現地説明会や企画展の実施、広報誌の刊行、体験学習受入れ等の事業を行った。また、財団が独自に国庫補助を受け普及事業の充実に努めた。

ア　発掘調査現地説明会

４遺跡で実施、計４回、参加者延べ 434 人

イ　企画展

新潟県埋蔵文化財センターエントランスホール陳列コーナーに展示

(ｱ)　企画展１『キラキラ☆施釉陶磁器の世界』

令和６年４月 20 日（土）～11 月 24 日（日）観覧者 11,724 人

(ｲ)　企画展２『発掘！新潟の遺跡 2024』

令和６年１月 18 日（土）～３月 20 日（木・祝）観覧者 2,379 人

ウ　講演会等

(ｱ)　講演会

新潟県埋蔵文化財センターにおいて７回開催

参加者延べ 303 人、オンライン配信 312 人

(ｲ)　発掘こぼれ話

センター発掘担当者による講座、新潟県埋蔵文化財センターで２回開催

参加者延べ 58 人

エ　キッズ考古学教室

新潟県埋蔵文化財センターで全３回(7/7(日)、8/6(火)、10/6(日))実施、参加者延べ 36 人

オ　大人向け体験会

新潟県埋蔵文化財センターで全３回（5/26(日)、6/30(日)、11/10(日)）実施、参加者延べ 34 人

カ　まいぶん祭り

新潟県埋蔵文化財センターで全２回（6/2(日)、10/14(日)）実施、参加者延べ 513 人

キ　遺跡発掘調査報告会

令和７年３月９日（日）参加者延べ 56 人、オンライン配信 87 人

ク　広報紙等の発行

(ｱ)　「埋文にいがた」

a　発行回数３回（７月、11 月、３月）、2,000 部／回発行

b　配付先　小・中・高校・大学、市町村教育委員会、図書館、博物館、他関係機関

(ｲ)　「年報」

発掘調査や普及啓発事業など、新潟県埋蔵文化財調査事業団が１年間に実施した事業概要をまとめ、関係機関に配付

・発行部数 30 部、電子版をホームページで公開

(ｳ)　「発掘調査報告書」

上記１(1)イ(ｱ)の遺跡について発掘調査結果をまとめ、関係機関に配付

・発行部数 300 部

ケ　校外学習・出前授業

新潟県埋蔵文化財センターにおいて、火起こしや勾玉づくり等の体験学習や指導者の派遣による出前授業を実施（校外学習 38 校 2,547 人、出前授業９校 686 人、職場体験１校６人）

コ　新潟県埋蔵文化財センター一般公開

新潟県埋蔵文化財センターの展示室等の施設について、平日のほか土曜日、日曜日及び祝祭日も一般に公開

・令和６年度入館者　16,566 人

サ　ホームページ・メールマガジン・ソーシャルメディアによる情報提供

新潟県埋蔵文化財センターの催し物や事業内容、発掘現場の様子等の情報を掲示・配信した。

(3)　埋蔵文化財調査技術の指導及び研修

ア　市町村等発掘調査技術指導等

埋蔵文化財の調査研究及び普及に関する技術指導等を 14 団体、延べ 16 回行った。

イ　職員研修

・文化庁埋蔵文化財担当職員等講習会（9/18～20）

・埋蔵文化財専門職員実務研修（2/13～14）

・全埋協関係研修会（10/10～11、2/3）

・専門職員研修（9/18～20、10/28、12/17～19、1/23～24、2/17）

２　令和６年度の内容決算調書

(1) 貸借対照表（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	66,677,264	71,169,712	-4,492,448
現金	0	0	0
普通預金	66,677,264	71,169,712	-4,492,448
第四北越銀行新津中央支店	66,654,665	71,148,346	-4,493,681
第四北越銀行新津支店	9,197	8,170	1,027
大光銀行新津支店	13,402	13,196	206
未収金	132,765,335	139,429,589	-6,664,254
流動資産合計	199,442,599	210,599,301	-11,156,702
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
第四北越銀行新津中央支店	10,000,000	10,000,000	0
第四北越銀行新津支店	10,000,000	10,000,000	0
大光銀行新津支店	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
(3) その他の固定資産			
建物	4,666,362	5,373,592	-707,230
備品	4	4	0
その他の固定資産合計	4,666,366	5,373,596	-707,230
固定資産合計	34,666,366	35,373,596	-707,230
資産の部合計	234,108,965	245,972,897	-11,863,932
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	199,026,437	209,543,407	-10,516,970
預り金	26,695	696,296	-669,601
流動負債合計	199,053,132	210,239,703	-11,186,571
2 固定負債			
負債の部合計	199,053,132	210,239,703	-11,186,571
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2 一般正味財産	5,055,833	5,733,194	-677,361
正味財産の合計	35,055,833	35,733,194	-677,361
負債及び正味財産合計	234,108,965	245,972,897	-11,863,932

(2) 正味財産増減計算書（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,753	599	1,154
基本財産受取利息	1,753	599	1,154
② 事業収益	1,145,963,411	1,129,297,410	16,666,001
発掘調査受託収益	1,107,763,570	1,107,454,390	309,180
センター管理運営受託収益	23,702,000	21,838,000	1,864,000
自主事業収入	919,076	5,020	914,056
遺物収蔵品移転業務受託収益	13,578,765	0	13,578,765
③ 受取補助金	3,860,000	4,200,000	-340,000
受取国庫補助金	3,060,000	3,400,000	-340,000
受取地方公共団体補助金	800,000	800,000	0
④ 雑収益	16,450	16,130	320
受取利息	10	0	10
雑収益	16,440	16,130	310
経常収益合計	1,149,841,614	1,133,514,139	16,327,475
(2) 経常費用			
① 受託事業費	1,042,324,325	1,032,053,007	10,271,318
発掘調査費	1,004,124,484	1,010,209,987	-6,085,503
センター管理業務費	11,097,750	10,236,300	861,450
センター維持修繕業務費	1,581,250	1,789,700	-208,450
保存処理業務費	3,200,000	3,200,000	0
普及啓発業務費	7,823,000	6,612,000	1,211,000
自主事業費	919,076	5,020	914,056
遺物収蔵品移転事業費	13,578,765	0	13,578,765
② 補助事業費	6,120,000	6,800,000	-680,000
補助事業費	6,120,000	6,800,000	-680,000
③ 管理費	102,074,650	95,351,633	6,723,017
総務費	167,200	212,650	-45,450
管理費	101,200,220	94,431,753	6,768,467
減価償却費	707,230	707,230	0
経常費用合計	1,150,518,975	1,134,204,640	16,314,335
当期経常増減額	-677,361	-690,501	13,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-677,361	-690,501	13,140
当期一般正味財産増減額	-677,361	-690,501	13,140
一般正味財産期首残高	5,733,194	6,423,695	-690,501
一般正味財産期末残高	5,055,833	5,733,194	-677,361
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,753	599	1,154
一般正味財産への振替額	-1,753	-599	-1,154
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	35,055,833	35,733,194	-677,361

(3) 財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却について

建物及び備品（平成19年3月31日以前取得）・・・旧定率法

建物　（平成19年4月 1 日以後取得）・・・定額法　（うち、20万円未満の資産は、一括償却資産の3年均等償却）

備品　（平成19年4月 1日以後取得）・・・定率法

（2）リース取引の処理方法

・オペレーティング・リース取引（令和7年3月31日現在）

未経過リース料

1年以内	・・・	2,052,094円
1年超	・・・	1,314,764円
合　計	・・・	3,366,858円

（3）消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産の増減額及び残高

基本財産の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
国債等公共債(新潟県民債)	0	0	0	0
合　計	30,000,000	0	0	30,000,000

3.基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券				
※　該当なし	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
定期預金				
第四北越銀行新津中央支店	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
第四北越銀行新津支店	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
大光銀行新津支店	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
合　計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	14,537,640	9,871,278	4,666,362
備　品	2,676,785	2,676,781	4
合　計	17,214,425	12,548,059	4,666,366

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	文化庁	0	3,060,000	3,060,000	0	
県補助金	新潟県	0	800,000	800,000	0	
合　計		0	3,860,000	3,860,000	0	

6.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内　容	金　額（単位:円）
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,753
合　計	1,753

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 国土交通省の直轄道路建設事業、東日本高速道路株式会社の高速道路事業に伴う遺跡発掘調査を受託し、本発掘調査及び整理報告作業を実施する。

ア　本発掘調査

a　国交省直轄国道関係　９遺跡

上野遺跡９（村上市）、丘江遺跡 13（柏崎市）、金屋遺跡９、六日町藤塚遺跡 11（以上、南魚沼市）、弥五郎遺跡３、古屋敷遺跡３（以上、上越市）

b　東日本高速道路関係　１遺跡

沖ノ羽遺跡３（新潟市）

イ　整理、報告作業

国交省直轄国道関係　20 遺跡

上野遺跡（７遺跡）（村上市）、丘江遺跡、山崎遺跡（２遺跡）（以上、柏崎市）、六日町藤塚遺跡（３遺跡）、金屋遺跡（以上、南魚沼市）、舘遺跡（４遺跡）、二反割遺跡、堂古遺跡（以上、上越市）

(2) 新潟県から委託を受けて、新潟県埋蔵文化財センターの管理並びに発掘調査で出土した木製品及び金属製品の劣化（腐食･錆の発生による崩壊）の進行を抑え、学習・研究資料として遺物を保護する保存処理事業を行う。

(3) 埋蔵文化財保護思想の啓発･普及を図るため、新潟県埋蔵文化財センターの見学者サービスの充実、現地説明会及び発掘調査報告会の開催などとともに、広報紙、年報の刊行等を行う。

(4) 年々増加する膨大な発掘調査情報をデジタル化し、効率的なデータの活用を図る。

(5) 日々進展している内外の埋蔵文化財情報を収集し、事業団、県及び県内市町村担当者間の情報共有化を図るとともに、発掘調査業務に対して迅速に対応するために職員に対する各種の研修を行う。

2 令和7年度の内容予算調書

予定収支計算書(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科　目	予 算 額	前年度当初	増 減	備　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
② 事業収入	1,271,017	1,190,678	80,339	
発掘調査受託収入	1,191,448	1,166,084	25,364	
センター管理運営受託収入	79,102	23,682	55,420	
自主事業収入	467	912	-445	
③ 補助金収入	4,030	3,860	170	
国庫補助金収入	3,230	3,060	170	
地方公共団体補助金収入	800	800	0	
④ 雑収入	20	20	0	
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	1,275,068	1,194,559	80,509	
2. 事業活動支出				
① 受託事業費支出	1,144,233	1,075,106	69,127	
発掘調査費支出	1,064,664	1,050,512	14,152	
センター管理業務費支出	11,895	11,762	133	
センター維持修繕業務費支出	784	917	-133	
センター大規模修繕業務費支出	54,340	0	54,340	
保存処理業務費支出	3,200	3,200	0	
普及啓発業務費支出	8,883	7,803	1,080	
自主事業費支出	467	912	-445	
② 補助事業費支出	6,460	6,120	340	
補助事業費支出	6,460	6,120	340	
③ 管理費支出	115,160	113,312	1,848	
総務費支出	299	212	87	
管理費支出	114,861	113,100	1,761	
事業活動支出計	1,265,853	1,194,538	71,315	
事業活動収支差額	9,215	21	9,194	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
建物建設(購入)支出				
建物建設(購入)支出				
備品購入支出				
備品購入支出				
投資活動支出計				
投資活動収支差額				
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	9,215	21	9,194	
前期繰越収支差額	360	364	-4	
次期繰越収支差額	9,575	385	9,190	

公益財団法人　新潟県スポーツ協会

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県スポーツ協会
２　法人の設立年月日　　昭和 42 年５月 29 日
３　法　人　の　資　本　総　額　　26,900,000 円
４　同上中県の出資総額　　15,000,000 円
５　役　員　の　氏　名

名誉会長	馬　場　潤一郎	
会　　長	花　角　英　世	
副 会 長	木　浦　正　幸	
〃	荻　荘　　誠	
〃	野　口　　剛	
専務理事	柄　澤　宏　之	
常務理事	今　西　博　一	
理　　事	内　山　智　絵	
〃	尾　身　孝　昭	
〃	門　倉　純　一	
〃	栗　山　靖　子	
〃	権　瓶　修　也	（県立吉田特別支援学校教諭）
〃	高　橋　　誠	（県立新潟江南高等学校教頭）
〃	滝　沢　一　博	
〃	田　海　哲　也	
〃	頓　所　理　加	
〃	西　原　康　行	
〃	番　場　真寿美	
〃	本　間　謙　一	
〃	皆　川　安寿香	（県立新潟北高等学校教諭）
〃	山　田　　学	
〃	山　田　美代子	
〃	山　本　純　市	
〃	渡　部　和　哉	
〃	渡　邉　　滋	
〃	渡　邊　優　子	
監　　事	坂　田　史　安	
〃	鈴　木　　厚	

〃	近田孝之
評議員	岩村良一
〃	太田玉紀
〃	太田勇二（県教育長）
〃	菊地利明
〃	小林志郎
〃	佐藤哲也
〃	佐藤菜美
〃	柴嶺哲
〃	嶋田愛
〃	関根慶一（県観光文化スポーツ部長）
〃	田澤正子
〃	傳井達（県新潟テクノスクール専門指導員）
〃	遠山隆
〃	丹羽崇
〃	馬場幸夫
〃	吉原正幸
〃	和歌浦京子

6　事　業　の　概　要

スポーツを振興し、県民体力の向上を図りスポーツ精神を養うことを目的として、次の事業を行う。

⑴　競技スポーツの振興と競技水準の向上に関すること
⑵　生涯スポーツの振興と健康・体力の維持増進に関すること
⑶　国民スポーツ大会に関すること
⑷　スポーツ指導者の養成に関すること
⑸　スポーツ少年団の育成、整備及び拡充並びに青少年スポーツの推進に関すること
⑹　地域スポーツクラブの育成、支援及び拡充並びに地域スポーツの推進に関すること
⑺　広報・啓発に関すること
⑻　スポーツ医科学に関する調査・研究及びその振興に関すること
⑼　顕彰に関すること
⑽　その他目的を達成するために必要な事業

第２　決　算　の　状　況

○　令和６年度は、「中期計画 2023-2027」（以下「中期計画」という。）の２年目に当たり、中期計画においてミッションとビジョンを明確化した上で、その達成・実現に向けて定めた「重点施策」及び「公益スポーツ団体としての取組」を多面的・総合的に展開

した各種事業の着実かつ効果的な実施に努めた。

○　改革推進期間の２年目であった中学運動部活動の地域移行については、県教育委員会等とも連携して、運営団体ミーティング等により地元での取組を促進するなど、子どもたちのスポーツ環境の再構築を総合的に支援した。

○　令和４年度から新たにスタートした「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」については、３年目の実績として、県内４会場で初年度の約 2.6 倍にあたる 3,617 名の参加者を数え、盛況に開催したところである。引き続き、趣旨に賛同いただくパートナー企業及び地域スポーツ関係団体や障害者スポーツ協会等と連携して、このプロジェクトを軌道に乗せ、安定的に持続していくよう取り組む。

○　「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として、適切かつ効率的な施設管理を行いながら、競技水準向上及び健康づくり活動を推進した。併せて、より一層の「賑わい」の創出と「活性化」に努め、魅力ある施設として県民に認識されるよう取り組んだ。

○　加盟団体とともに、新潟県のスポーツ・インテグリティを強化し、クリーンでフェアなスポーツの推進に取り組んだ。加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況に係る自己説明とその公表について、今後とも着実にその割合を高めていく。

1　公益事業

⑴　世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする

県民だれもが自ら望むスポーツを身近で生涯にわたって楽しむことができるよう、当協会に設置した新潟県広域スポーツセンター業務を中心として、地域スポーツの担い手である市町村スポーツ協会・スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）の育成をはじめ、地域におけるスポーツ環境の整備充実活動全般について支援した。

折しも、休日の中学運動部活動の地域移行が令和５年度からの３年間を改革推進期間としており、喫緊かつ重大な課題であることから、その円滑化に向け重点的に支援した。

ア　休日の中学運動部活動の地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援　　5,651,811 円

(ｱ) 地域スポーツ推進体制構築支援事業

休日の中学運動部活動の地域移行が新たなフェーズに入ることから、市町村における運営団体の連携強化や質的向上を図る「運営団体ミーティング」や、競技団体と地域スポーツ団体等が連携して中学生世代を中心とした青少年の多様なスポーツ機会を確保するための「中学生世代の多様なスポーツ推進ミーティング」、加盟団体等の研修活動を支援する「地域スポーツ推進体制づくり支援活動」を実施するとともに、日本スポーツ協会のアシスタントマネージャー（マネジメント資格）及びスポーツコーチングリーダー（基礎資格）を養成し、指導者の数の増加と質の向上を推進した。

また、親子の運動機会創出活動をスポーツ体験キャラバンと連携して県内４会場

で実施した。更に、総合型クラブの登録審査を行うとともに、地域のスポーツ環境の担い手となる諸団体と行政との連携強化を促進し、地域課題の解決に向けた取組の共有とその実践の促進を図るため、「地域スポーツ推進団体連絡会議・ワーキンググループ」を４回開催した。

(ｲ)　競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催

競技団体に対して、年３回の会議を通じて、傘下の加盟スポーツ団体への周知や協力要請等、地域の受け皿整備を促進した。

(ｳ)　公認スポーツ指導者コーチ１養成講習会の開催

ジュニア指導に必要な「コーチ１」の取得を促進するため、６競技の養成講習会を開催した。

イ　子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の提供　　2,641,011 円

(ｱ)　にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

子どもたちの健やかな育成とスポーツの振興を図るため、パートナー企業の協賛と加盟団体等との連携を得て、スポーツ体験キャラバンを県内４会場で開催し、子どもたちに親子で楽しむ運動遊びや様々なスポーツに親しむ機会を提供し、3,617 名の親子の参加を得た。また、このプロジェクトを通じて SDGs にも貢献した。

(ｲ)　運動遊びの機会創出及び支援

子どもたちに楽しい運動遊びの機会を提供するため、JSPO-ACP の普及促進や親子の運動機会創出活動を推進した。また、幼児期からの運動習慣アップ支援事業で養成した地域専門人材のスキルアップを支援した。

ウ　総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援　　4,421,804 円

(ｱ)　登録・認証制度の運用及び中間支援組織機能の強化

令和４年度から運用開始された総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用を通じて、総合型地域スポーツクラブの質的な向上や創設を支援するとともに、中間支援組織としての機能強化を図った。

(ｲ)　総合型地域スポーツクラブ育成事業

地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの創設・育成及び質的向上と連携強化を図るため、総合型クラブ研修会を２回開催するとともに、第３期総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業（２年継続の初年度）を実施し、専門家の知見を活用して、指定した３クラブの個別課題の解決に向けた取組を支援した。

(ｳ)　クラブアドバイザーの配置

スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）のクラブアドバイザー等配置事業を活用して、クラブアドバイザーを１名配置し、総合型地域スポーツクラブの育成と普及を図るとともに、自立的な運営の促進に向けた支援を担う中間支援組織の業務を推進した。

エ　スポーツ少年団の健全育成　　12,586,770 円

(ｱ)　新潟県スポーツ少年団の運営

スポーツを通じて健全な青少年を育成するため、日本スポーツ少年団の理念を踏まえ、第11次育成５か年計画と連動した取組を進めた。また、財政基盤強化のため、令和７年度からの登録料改定を決定した。

a　登録数の拡大

県内全市町村におけるスポーツ少年団の設置・登録（妙高市・出雲崎町未登録）及び登録者（団員・指導者・役員・スタッフ）の増加を目指したが、団数・登録者数ともに減少した。

b　登録状況

市町村	28団（前年比	－　）
単位団	446団（同	△64団）
指導者	1,250名（同	△339名）
単位団役員・スタッフ	802名（同	13名）
県・市町村役員・スタッフ	139名（同	△23名）
団員	9,104名（同	△598名）
	（男子：6,346名、女子：2,758名）	

c　広報・情報提供等の推進

「にいがたスポ少ニュースレター」（１万５千部）等により広報及び情報提供を推進した。

d　顕彰の実施

・新潟県スポーツ少年団顕彰　２団、登録者５名

・日本スポーツ少年団顕彰　　関川村、長岡市　登録者３名

e　関連会議の開催及び参加

新潟県スポーツ少年団の関連会議（総会、正・副本部長会議、表彰選考委員会、11専門部会等）を開催し、事務・事業の円滑な実施を図るとともに日本スポーツ少年団の諸会議及び北信越ブロックスポーツ少年団連絡協議会の会議に参加した。

・総会

第１回　令和６年６月４日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

第２回　令和７年３月４日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

・正・副本部長会議

令和７年２月25日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

・本部長及び副本部長候補者選定委員会

令和７年２月25日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

(ｲ)　県大会等各種事業の実施

a　広域（地域）活動の支援

地区連絡協議会が実施する事業に助成し、各地区におけるスポーツ少年団活動

の充実を図った。

b　県大会の実施

第 44 回新潟県スポーツ少年団競技別交流大会の開催

開催競技　　10 競技

開催期間　　令和６年４月 28 日～10 月 13 日

参加者数　　2,524 名

c　北信越ブロック事業の参加

(a)　第 44 回北信越ブロックスポーツ少年団競技別交流大会

・バドミントン

開催期間　令和６年９月 14 日～15 日　富山県　17 名

・柔道

開催期間　令和６年９月 28 日～29 日　富山県　11 名

・バレーボール

開催期間　令和６年 11 月２日～３日　富山県　15 名

(b)　第 46 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会北信越大会

開催期間　令和６年７月６日～７日　　福井県　１団（13 名）

d　全国交流大会等への派遣

(a)　第 47 回全国スポーツ少年団剣道交流大会

開催期間　令和７年３月 28 日～30 日　大分県

小学生団体　指導者１名、団員５名

個人戦　中学生男女各１名

(b)　第 22 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

開催期間　令和６年 12 月 27 日～30 日 愛媛県

女子１チーム　指導者１名、団員 11 名

(ｳ)　指導者の養成と資質向上の促進

a　スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会

開催期間　令和６年 10 月 19 日　長岡市　46 名参加

令和６年 11 月 16 日　新潟市　46 名参加

令和６年 12 月７日　　新潟市　41 名参加

b　スタートコーチ（ジュニア・ユース）インストラクター再委嘱研修会

開催期日　令和６年 10 月６日　　東京都　２名参加

c　第７回ジュニアスポーツフォーラム

開催期間　令和６年６月 16 日　　東京都　２名参加

d　北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

開催期日　令和６年 11 月 16 日　長野県　１名参加

e　県スポーツ少年団指導者研修会（県スポーツ協会スポーツ・インテグリティ研修会と兼ねて開催）

開催期日　令和６年 10 月５日～６日　佐渡市、上越市　45 名参加

f　JSPO-ACP 講師講習会

開催期日　令和６年８月３日～４日　　東京都　１名参加

g　JSPO-ACP 研修会（JSPO 主催）

開催期日　令和６年７月 13 日　　三条市　66 名参加

(ｴ)　リーダーの育成

a　県スポーツ少年団リーダー会総会

開催期日　令和６年７月 27 日　　長岡市　８名参加

b　ジュニア・リーダースクール

開催期間　令和６年８月 17 日～19 日　妙高市　15 名参加

c　全国スポーツ少年団リーダー連絡会

開催期間　令和６年 11 月 10 日　　東京都　２名参加

d　北信越ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会

開催期間　令和６年 10 月 26 日～27 日　妙高市　７名

オ　市町村スポーツ・体育協会との連携

(ｱ)　加盟団体連携会議の開催

(ｲ)　地域スポーツ推進体制構築支援事業

市町村スポーツ・体育協会が、各地域において引き続き重要なスポーツ推進機能を発揮していくよう、様々な機会を通じて適切な情報提供・共有を進め、連携を深めた。

カ　健康づくりの推進　　104,341,006 円

(ｱ)　健康づくり実践指導事業

県民全体の健康寿命の更なる延伸を目指して、新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの機能の活用により、健康づくり実践指導事業を積極的に推進し、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援した。

a　生活習慣しっかり改善コース（992 名参加）

健康づくりのモデルコースとして実施し、有益なデータや取組事例を蓄積・発信した。

b　親子コース（168 名参加）

健やかな生活習慣の基礎を確立できる「親子健康づくりプログラム」の開発を目指し、小児科医の講話、運動・調理体験などをテーマに親子で絆を深めながら一緒に学べるモデルコースを開催した。

c　健康づくり実践指導者研修会（251 名参加）

健康づくり活動を実践的に指導できる指導者の人材育成を図るため、改善コースと親子コースへのコース参加型と指導者ニーズ対応型の研修を実施した。

d　個別プログラムサービス（1,114 名参加）

健康づくりに取り組みたい方を対象に、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援した。また、フィットネスホール利用者の長期的な利用を促進した。

e　健康づくりための運動指導者研修会（86 名参加）

生活習慣病予防対策として運動習慣の普及・定着を推進するため、研修会を開催し、健康づくり指導者等の資質の向上を図った。

f　ケアコンディショニングサポート事業（588 名参加）

健康的な生活を送り学校部活動に活用する能力・意識を高めるため、児童・生徒を対象に「運動・栄養・休養の理解と実践及び体力の簡易測定」を実施した。

(ｲ)　施設（フィットネスホール、研修室等）の活用促進

a　フィットネスホール（19,798 名利用）

県民の運動習慣を促進するため、各種事業との連携を図り、定期券や回数券を発行するなど利用者のニーズに対応し、長期的、継続的な利用の促進を図った。

b　研修室等（4,477 名利用）

メディアの活用や公共施設・デンカビッグスワンスタジアムとの連携により、研修室等の認知度を高めるとともに、設備機器などの利用者ニーズに対応した。

(ｳ)　スポーツと健康づくりの情報発信

ウェブサイトやリーフレット等広報媒体を活用し、スポーツと健康づくりに関連した情報発信に努めた。

(ｴ)　県民講座の開催

健康づくり及び競技スポーツに関する公開講座や運動教室、専門者向けの講習会等を開催した。また、センターの賑わい創出を図るイベントを開催した。

一般講座（39 回）	762 名
専門講座（２回）	40 名
にぎわいイベント（３回）	1,444 名
合計	2,246 名

(ｵ)　診療所の運営

新潟大学医学部及び県内医療機関との病診連携により診療の充実に努め、県民のスポーツや健康づくり活動を医学的見地から支援した。

a　内科

体力測定及び生活習慣しっかり改善コース、個別プログラムサービス受講者の医学検査を通した健康支援と生活習慣病、運動喘息等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援した。

b　整形外科、リハビリテーション科

スポーツによる障害・外傷とロコモティブシンドローム等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援した。

体力測定医学検査　620名
健康づくり医学検査　195名
整形外科外来診療　1,671名
リハビリテーション外来診療　1,293名
自主事業内科外来診療　222名　合計4,001名

(ｶ)　日本スポーツマスターズへの参加

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として長崎県において開催された「日本スポーツマスターズ 2024 長崎大会」（実施競技13競技）への参加業務を行った。（本県参加者８競技113名）

キ　新潟県広域スポーツセンター事業の推進　12,783,422円

(ｱ)　新潟県広域スポーツセンターの運営等

新潟県スポーツ推進プラン（平成28年３月策定）に基づき当協会に設置された「新潟県広域スポーツセンター」を運営し、県民一人ひとりが日常生活にスポーツを取り入れる社会の実現を図るために、スポーツと地域活性化の好循環創出事業、総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業、総合型地域スポーツクラブ育成事業、地域スポーツ人材養成事業を推進した。

また、新潟県スポーツ施設協会の運営及びスポーツ関連の各種アンケート・調査、統計資料の作成などを行い、新潟県広域スポーツセンターウェブサイトによりスポーツ情報の収集・発信を行った。

⑵　スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる

地域資源を活かしたスポーツの推進や他県からのスポーツ合宿の誘致、スポーツツーリズムなど、スポーツによる地域活性化の取組を支援した。

ア　地域資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援

(ｱ)　スポーツと地域活性化の好循環創出事業

県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会の実現を目指すため、スポーツの力と地域資源を活用した魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援を通じ、スポーツによる地域活性化を推進する第３期（３年継続の３年目）事業を実施した。

＜NPO法人サードフィールドさど＞

「アウトドアスポーツで人を育て佐渡を元気にする」ため、佐渡観光交流機構や旅館組合等と連携し、加茂湖でのマリン事業やウインターアクティビティ、サイクリング活動など年間を通じて、ジュニアの育成と体験型の観光振興を図った。

＜十日町市スポーツコミッション＞

「地域資源（自然・文化・食・スポーツ・人々など）を活かした「地域ツーリズム」づくり」のため、地域ツーリズム研究会の開催（４回）や県内外モニター

参加による雪国体験・教室グランピング宿泊体験イベントを開催した。

＜NPO 法人 Tap＞

「地域資源の新しい「つながり」をつくり出す」ため、多様な主体と連携したトライアル事業（地域資源を活かしたトレッキング）の実施や雪国スポーツの継承を図るため、子どもたちへの調査活動等を行った。

イ　スポーツを通じた交流人口の拡大につながる取組の支援　　735,720 円

(ｱ)　交流人口拡大合宿等誘致推進事業

競技力向上とともにスポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、県内の競技団体が他県から選手を招致して合宿や大会を開催する取組に対し、陸上・フェンシング・山岳の３競技４事業に対して支援した。

⑶　トップアスリートの育成を目指し、本県競技力を向上させる

世界に羽ばたくトップアスリートのより多くの育成を目指し、加盟競技団体・学校体育等と連携し、スポーツ医科学の知見も踏まえた一貫した指導体制のもと、ジュニア期からトップレベルへと育成していくとともに、県内企業・団体等における社会人アスリートの雇用を促進・拡大し、その生活基盤を安定させることで県内定着を図った。

ア　オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援　　19,791,000 円

(ｱ)　オリンピックアスリート夢チャレンジ事業

強化指定選手等の国内外の遠征や強化活動に対して支援を行った。

夏季：Ａ指定 13 名（６競技９種目）、Ｂ指定 18 名（６競技 13 種目）

冬季：Ａ指定　６名（２競技５種目）、Ｂ指定 14 名（２競技４種目）

イ　ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置　　67,559,231 円

(ｱ)　新潟ジュニア育成事業

競技団体が小・中学生を対象として行う競技人口の拡大のための体験会や、ジュニア選手（小学生・中学生）を対象とした計画的・継続的な強化活動の実施により、国スポ等の全国大会で活躍できる競技力の向上やトップアスリートの育成を図った。（37 競技）

なお、第 78 回国民スポーツ大会において少年種別は 27.5 の入賞数であった。

※スキー女子クロスカントリーリレーは、成年女子と少年女子で 0.5 ずつ按分

(ｲ)　育成指導者配置事業

競技力向上を図ることのできる競技に優秀な実績を有する指導者を配置し、７競技９名が国スポ選手やジュニア選手に対して指導を行った。

(ｳ)　高等学校体育連盟助成金

(公財)日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーである大塚製薬（株）が実施する「推進費付き自動販売機設置事業」を活用し、県内高等学校に設置した自動販売機の販売手数料を新潟県高等学校体育連盟へ活動助成金として交付した。

ウ　国スポ候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援

75,119,877 円

(ｱ)　国スポ強化事業

本年度の国スポ選手の強化活動を支援し、本県競技力の向上を図った。

＜第 78 回国民スポーツ大会成績＞

・冬季大会　男女総合　　119.0 点　12 位　　女子総合　　39.0 点　18 位

・本大会　　男女総合　　709.0 点　40 位　　女子総合　495.0 点　30 位

・合計　　男女総合　　828.0 点　35 位　　女子総合　534.0 点　31 位

＜第 78 回国民スポーツ大会入賞数＞

・男子　　成年種別　　団体７、 個人 23　　少年種別　団体２、個人 11

・女子　　成年種別　　団体３、 個人 16.5　少年種別　団体２、個人 12.5

・合計　　成年種別　　団体 10、個人 39.5　少年種別　団体４、個人 23.5

※スキー女子クロスカントリーリレーは、成年女子と少年女子に 0.5 ずつ按分

＜第 79 回国民スポーツ大会冬季大会成績＞

・冬季大会　男女総合　156.0 点　８位　女子総合　58.0 点　10 位

＜第 79 回国民スポーツ大会冬季大会入賞数＞

・男子　　成年種別　　団体０、個人９　　少年種別　団体０、個人８

・女子　　成年種別　　団体０、個人 4.5　少年種別　団体０、個人 4.5

・合計　　成年種別　　団体０、個人 13.5　少年種別　団体０、個人 12.5

※スキー女子クロスカントリーリレーは、成年女子と少年女子に 0.5 ずつ按分

(ｲ)　強化スタッフ支援事業

国スポに支援コーチ等を派遣し競技成績の向上を図るほか、強化活動現場へスポーツドクター、トレーナー等、34 競技延べ 142 名を派遣することで、障害予防やコンディション調整等を行い、本県競技力の向上を図った。

(ｳ)　トップコーチ等招へい事業

豊富な知識と経験を有し、高度な技術や戦術を指導・助言ができる延べ 11 名（６競技）のトップコーチを国内外から招へいすることで、全国やオリンピック等世界で活躍できる選手を育成するとともに、本県指導者の資質向上を図った。

(ｴ)　国民スポーツ大会への本県選手団の派遣

・第 45 回北信越国民スポーツ大会

令和６年８月 25 日～27 日　　石川県　838 名派遣

・第 78 回国民スポーツ大会本大会

令和６年 10 月５日～15 日　　佐賀県　507 名派遣

・第 79 回国民スポーツ大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会

令和７年１月 26 日～２月５日　岡山県、群馬県　16 名派遣

・第 79 回国民スポーツ大会冬季大会 スキー競技会

令和７年２月 13 日～16 日　　秋田県　95 名派遣

・第 79 回国民スポーツ大会冬季大会 アイスホッケー競技会
北信越・東海ブロック予選会
令和６年 12 月 13 日～15 日　　愛知県　27 名派遣
・第 79 回国民スポーツ大会冬季大会 フィギュア競技予選会
令和６年 11 月 30 日～12 月１日 群馬県　11 名派遣

(ｵ)　国スポユニフォーム購入補助事業

本県を代表する国スポ県選手団が着用する選手団ユニフォームの購入費の一部を 22 団体へ補助した。

エ　社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・I ターンを含めた県内定着の促進
7,203,038 円

(ｱ)　社会人・企業スポーツ指定強化事業

社会人競技スポーツに積極的に取り組んでいる企業、団体の強化活動等を支援し、本県の社会人スポーツの振興を図った。

(ｲ)　新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営

社会人・企業スポーツの振興のため、新潟県社会人スポーツ推進協議会を運営するとともに協議会活動の周知及び優秀選手・指導者の定着を促進するため、会員企業等から協賛金を募り企業とアスリートの相互の情報交換を行い、スポーツを通じた社会貢献や地域活性化のための講演会を行った。また、会員企業において選手６名の雇用につなげた。

・総会　　令和６年６月 11 日　白山会館
・第１回幹事会　令和６年６月 11 日　白山会館
・第２回幹事会　令和６年 10 月 23 日 ※文書提案にて実施
・第３回幹事会　令和７年３月 13 日　デンカビッグスワンスタジアム
・講演会　　令和６年６月 11 日　白山会館
・企業・アスリート合同講演会 ※協賛金をもとに３回開催
令和６年８月６日、11 月 20 日、令和７年２月 18 日　ホテルイタリア軒

(ｳ)　コーディネーター配置事業

優秀な選手や指導者が本県に定着し、地域社会で活躍できる仕組みづくりなどを行うためにコーディネーターを配置した。

オ　公認スポーツ指導者の養成　　1,513,622 円

(ｱ)　公認スポーツ指導者養成講習会の開催

（公財）日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づき、水球競技コーチ１（独自）、バドミントン競技コーチ１（独自）、空手コーチ１（独自）、軟式野球コーチ１、バレーボールコーチ１及びソフトテニスコース１の養成講習会を開催した。また、コーチ３（中央競技団体が養成講習会を開催）については、県内 14 名（８競技）が受講した。

・コーチ１

＜軟式野球＞

開催期間　令和６年 11 月 30 日、12 月１日、７日

開催場所　HARD OFF ECO スタジアム新潟

参加者数　54 名

＜バレーボール＞

開催期間　令和６年８月 31 日、９月１日、21 日

開催場所　県立新発田高等学校他

参加者数　48 名

＜ソフトテニス＞

開催期間　令和６年 11 月 16 日、12 月７日、８日

開催場所　三条市栄体育館他

参加者数　33 名

＜水泳＞

開催期間　令和６年７月７日、９月８日、22 日、10 月 27 日

開催場所　柏崎市中央地区コミュニティセンター他

参加者数　14 名

＜バドミントン＞

開催期間　令和６年８月 24 日、25 日

開催場所　黒埼地区総合体育館

参加者数　25 名

＜空手道＞

開催期間　令和６年 11 月９日、10 日、12 月 14 日、15 日

開催場所　三条市栄体育館

参加者数　37 名

・コーチ３

＜軟式野球＞

開催期間　令和６年 11 月８日～10 日他

開催場所　東大阪市クリエイターズプラザ技術交流室他

参加者数　２名

＜ホッケー＞

開催期間　令和６年７月

開催場所　駿河台大学、オンライン他

参加者数　２名

＜飛込＞

開催期間　令和６年 10 月 29 日～11 月 12 日他

開催場所　オンライン

参加者数　１名

＜競泳＞

開催期間　令和６年 10 月 29 日～11 月 12 日他

開催場所　オンライン

参加者数　５名

＜体操＞

開催期間　令和６年 12 月 21 日～25 日

開催場所　味の素ナショナルトレーニングセンター他

参加者数　１名

＜新体操＞

開催期間　令和６年 11 月 25 日～12 月１日他

開催場所　国立スポーツ科学センター他

参加者数　１名

＜ラグビーフットボール＞

開催期間　令和６年７月 13 日～７月 14 日他

開催場所　立正大学熊谷キャンパス

参加者数　１名

＜テニス＞

開催期間　令和７年１月 27 日～31 日

開催場所　味の素ナショナルトレーニングセンター

参加者数　１名

(ｲ)　スポーツ指導者研修会の開催

スポーツ指導者の資質を向上するため、「選手を理解し、支える －スポーツ心理学から学ぶ選手との関わり方ー」、「選手を輝かせるコンディショニングとケガ予防」を研修テーマとして開催した。

・令和７年２月 24 日　新潟ユニゾンプラザ　101 名参加

カ　体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援

64,547,276 円

(ｱ)　競技水準向上事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの有する機能を十分に活用して、競技力の向上を図った。

a　体力測定（735 名利用）

医学検査や筋力等の測定を踏まえ、基礎的・専門的な体力の把握とトレーニング内容及び方向性を検討した。

b　スポーツ動作分析（259 名利用）

技術習得過程にあるジュニア競技者のスポーツ動作を評価し、競技力の向上を図る。出張撮影等、利用者ニーズに対応した。

c　競技力向上相談（1,643 名利用）

新たなトレーニング方法の導入や、栄養、メンタル等について専門的なサポートを行った。

(ｲ)　スポーツ医科学サポート補助事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターにおいて、国スポ候補選手及びジュニア選手等が実施する体力測定、スポーツ動作分析等の利用料金を補助した。

体力測定　　342 名

スポーツ動作分析　221 名

競技力向上相談　　63 名　合計 626 名

キ　競技水準向上対策運営業務の推進　　37,007,619 円

(ｱ)　競技水準向上対策事業の推進

関係諸会議の開催をはじめ、全国情勢の把握、国スポ等への視察と激励、競技結果等の調査分析と競技団体への個別ヒアリング・指導などを行った。

・国スポ実施競技団体理事長・強化総括責任者会議

第１回　令和６年６月 23 日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

第２回　令和６年 11 月 10 日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

第３回　令和７年３月８日　県立生涯学習センター

・国民スポーツ大会監督会議・結団式　令和６年９月８日　新潟ユニゾンプラザ

・競技団体ヒアリング　令和６年 10 月 29 日～12 月 24 日

県健康づくり・スポーツ医科学センター

⑷　スポーツ・インテグリティを強化する

新潟県のスポーツ文化の健全な発展のため、当協会及び加盟団体等におけるスポーツ・インテグリティの確保・強化に向けて、クリーンでフェア、安全で安心なスポーツ環境の整備に努めた。

ア　スポーツ・インテグリティ強化への取組　　910,413 円

(ｱ)　スポーツ・インテグリティ推進事業

スポーツ・インテグリティを確保・強化するための研修会を４回開催するとともに、加盟団体等が実施する研修会に９件補助した。

第１回　令和６年 10 月５日　佐渡中央文化会館

第２回　令和６年 10 月６日　上越市教育プラザ

第３回　令和６年 11 月 10 日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

第４回　令和７年３月７日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

(ｲ)　アンチ・ドーピング教育・啓発活動の推進

アンチ・ドーピングの普及・啓発活動を推進するため講習会を開催するとともに、体力測定利用者への啓発を行った。

イ　スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組

(ｱ)　加盟団体連携会議の開催

(ｲ)　競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催

スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞の遵守、特に自己説明の公表に向けて、各種会議等の場を活用するなどして、加盟団体の取組を促進した。

また、当協会として直ちに遵守することが困難な規定、特に女性理事割合の向上については、設定した目標達成のために具体的な方策を検討・実施した。

⑸　スポーツ推進環境を整備する

スポーツの啓発や安心なスポーツ環境づくりなどを通じて、スポーツ推進環境の整備に取り組んだ。

ア　スポーツの啓発・推進　　840,104 円

(ｱ)　地域スポーツ人材養成事業

地域におけるスポーツ人材養成のためのセミナーをオンラインで２回実施するとともに、幼児期からの運動習慣アップ支援事業で養成した地域専門人材のブラッシュアップセミナーを開催した。

令和７年２月 18 日　「最新版 生成 AI 入門セミナー（オンライン）」
令和７年３月 12 日　「最新版 生成 AI 実践セミナー（オンライン）」
令和７年３月１日　「地域専門人材ブラッシュアップセミナー（県健康づくり・スポーツ医科学センター）」

(ｲ)　スポーツ功労者等の表彰

表彰選考委員会　令和６年 11 月 15 日　デンカビッグスワンスタジアム

表彰受賞者

・スポーツ栄光賞
　受賞者　古俣　聖（株式会社本間組）
・スポーツ功労者賞
　受賞者　鶴木　良夫（新潟県ボクシング連盟）
・優秀指導者賞
　受賞者　小玉　裕道（（一財）新潟県水泳連盟）
　　荒木　駿図（（一財）新潟県水泳連盟）
　　古俣　治久（新潟県フェンシング協会）
・公認スポーツ指導者賞
　受賞者　川津　日出子（（一財）新潟県水泳連盟）
・優秀競技者賞　　受賞者　84 名（７団体）
・奨励競技者賞　　受賞者　14 名（３団体）

(ｳ)　協会ウェブサイトの運営

スポーツ情報及び当協会の活動内容等の情報発信と公益法人としての情報公開に努めた。

イ　安心なスポーツ環境づくり　　3,600,000 円

(ｱ)　スポーツ安全保険の普及

スポーツ安全保険の普及奨励やスポーツ活動等の安全指導の取組を充実するため、普及広報活動を実施した。

ウ　加盟団体との連携強化

(ｱ)　加盟団体連携会議の開催

加盟団体との連携を強化するための会議は開催しなかったが、適宜加盟団体に対して情報提供を行った。

2　法人事業

⑴　人員体制及び財政基盤を持続的に強化する

当協会の人員体制の強化に向けて、人材育成に取り組んだ。

また、当協会の財政基盤について、企業協賛事業の積極展開などにより自主財源の安定的確保を図るなど、持続的な強化に取り組んだ。

ア　人材確保と資質の向上

(ｱ)　職員の資質・能力向上の取組

「人材育成基本方針」に基づき、職員の確保及び個々の資質・能力の向上と職場の活性化に向け、OJT の充実を基本としつつ、スポーツ・インテグリティ研修会をはじめ、外部研修の活用など、人材育成に組織的に取り組んだ。

イ　財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組

(ｱ)　財務の健全性、自主財源の確保等

賛助会費や寄附金の安定化に向けて、効果的な方策を検討し、適切な資金運用により着実な収益確保に努めたほか、（公財）日本スポーツ協会の補助・委託事業を積極的に活用し、各種事業の充実と財政基盤の強化に努めた。これらの取組により、正味財産比率（正味財産合計／資産合計）は、前年度比 0.7 ポイント増加して 85.4%となった。

・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

趣旨に賛同いただいたパートナー企業の協賛を得て行う「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」の３年目に当たり、これまでの実績・ノウハウ等を踏まえて持続可能な事業として定着させるよう、企業協賛金 4,400 千円を目標としたところ、3,190 千円を獲得した。

⑵　適切な組織運営等

公益スポーツ団体として、また、県内唯一のスポーツ統括団体として適切な組織運営を確保するための諸事業を行い、スポーツ推進を通じて SDGs への貢献に努めたほか、創立 100 周年を見据えた準備に着手した。

ア　県スポーツ協会の運営　　28,424,356 円

(ｱ)　理事会及び評議員会

・定時評議員会　令和６年６月 20 日　　アートホテル新潟駅前
・臨時評議員会　令和７年３月 21 日　　デンカビッグスワンスタジアム
・第１回理事会　令和６年６月６日　　デンカビッグスワンスタジアム
・第２回理事会　令和６年６月 20 日　　アートホテル新潟駅前
・第３回理事会　令和６年 12 月 13 日　デンカビッグスワンスタジアム
・第４回理事会　令和７年３月５日　　デンカビッグスワンスタジアム

(ｲ)　加盟団体等との連携強化

加盟団体をはじめ、賛助会員等、広く当協会を支援くださる方々との親交や連携を深めるため、次の諸事業を開催した。

・ゴルフ大会　　令和６年７月 25 日　ヨネックスカントリークラブ
・新年会　　令和７年１月 18 日　ＡＮＡクラウンプラザホテル新潟

イ　SDGs への貢献

(ｱ)　にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

ウ　創立 100 周年を見据えて　　2,261,832 円

(ｱ)　創立 100 周年記念事業準備委員会・部会の運営

令和８年７月の創立 100 周年を見据えて、準備委員会の下でスローガンやロゴマークの制作など必要な取組を実施した。

・創立 100 周年記念準備委員会
第２回　令和６年６月６日　　デンカビッグスワンスタジアム
第３回　令和６年 12 月３日　　県健康づくり・スポーツ医科学センター
第４回　令和６年 12 月 13 日　デンカビッグスワンスタジアム

エ　収益事業　　2,657,869 円

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの研修室等利用のうち、公益目的に該当しない利用目的で貸出している研修室等について管理運営した。

貸借対照表
令和７年３月31日現在

公益財団法人新潟県スポーツ協会　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	77,401,074	74,851,987	2,549,087
未収会費	0	500,000	△ 500,000
未収金	8,785,505	7,926,910	858,595
前払費用	156,610	129,540	27,070
貯蔵品	121,950	155,206	△ 33,256
立替金	399,111	427,314	△ 28,203
流動資産合計	86,864,250	83,990,957	2,873,293
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	26,900,000	26,900,000	0
基本財産合計	26,900,000	26,900,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	57,534,511	65,640,936	△ 8,106,425
リスク対策積立資産	63,438,590	63,438,590	0
スポーツ振興基金積立資産	461,283,625	461,283,625	0
事業安定化積立資産	9,270,000	9,270,000	0
青少年スポーツ育成事業積立資産	6,459,000	6,459,000	0
創立100周年記念事業準備引当資産	3,500,000	0	3,500,000
寄付受入資産	7,672,382	7,917,242	△ 244,860
什器備品	1	15,382	△ 15,381
特定資産合計	609,158,109	614,024,775	△ 4,866,666
(3) その他固定資産			
什器備品	226,954	484,407	△ 257,453
その他固定資産合計	226,954	484,407	△ 257,453
固定資産合計	636,285,063	641,409,182	△ 5,124,119
資産合計	723,149,313	725,400,139	△ 2,250,826
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	46,823,389	44,914,638	1,908,751
預り金	2,866,639	4,023,492	△ 1,156,853
仮受金	436,260	354,370	81,890
賞与引当金	5,190,426	4,544,272	646,154
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,779,800	697,600	2,082,200
流動負債合計	58,166,514	54,604,372	3,562,142
2 固定負債			
退職給付引当金	47,611,983	56,136,528	△ 8,524,545
固定負債合計	47,611,983	56,136,528	△ 8,524,545
負債合計	105,778,497	110,740,900	△ 4,962,403

貸借対照表
令和７年３月31日現在

公益財団法人新潟県スポーツ協会　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出損金	15,000,000	15,000,000	0
地方公共団体補助金	1	15,382	△ 15,381
寄付金	7,672,382	7,917,242	△ 244,860
指定正味財産合計	22,672,383	22,932,624	△ 260,241
（うち基本財産への充当額）	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(7,672,383)	(7,932,624)	(△ 260,241)
2 一般正味財産	594,698,433	591,726,615	2,971,818
（うち基本財産への充当額）	(11,900,000)	(11,900,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(553,873,743)	(540,451,215)	(13,422,528)
正味財産合計	617,370,816	614,659,239	2,711,577
負債及び正味財産合計	723,149,313	725,400,139	△ 2,250,826

令和６年度収支決算
令和６年度　正味財産増減計算書
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

公益財団法人新潟県スポーツ協会　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	538	539	△ 1
基本財産受取利息	538	539	△ 1
特定資産運用益	11,611,037	12,855,034	△ 1,243,997
特定資産受取利息	11,611,037	12,855,034	△ 1,243,997
受取会費	14,200,000	14,220,000	△ 20,000
加盟団体会費	14,200,000	14,220,000	△ 20,000
受取登録料	3,388,500	3,672,600	△ 284,100
スポーツ少年団登録料	3,388,500	3,672,600	△ 284,100
事業収益	195,957,824	202,497,968	△ 6,540,144
受取地方公共団体（新潟県）受託金	171,567,225	177,922,467	△ 6,355,242
スポーツ安全協会受託金	3,600,000	5,811,000	△ 2,211,000
受取測定料金	2,608,390	2,438,690	169,700
受取診療報酬	7,798,785	6,785,185	1,013,600
受取施設利用料	5,438,220	5,185,660	252,560
受取健康づくり実践指導事業料	3,905,954	3,484,116	421,838
受取健康スポーツ・県民講座受講料	1,039,250	870,850	168,400
受取補助金等	222,625,845	238,822,136	△ 16,196,291
受取スポーツ振興くじ助成金等	3,979,000	4,109,000	△ 130,000
受取日本スポーツ協会補助金等	9,114,108	14,870,183	△ 5,756,075
新潟県補助金等	208,717,356	219,827,572	△ 11,110,216
その他補助金等	800,000	0	800,000
受取補助金振替額	15,381	15,381	0
受取負担金	282,144	1,553,300	△ 1,271,156
受取負担金	282,144	1,553,300	△ 1,271,156
受取交付金	772,350	1,072,300	△ 299,950
受取新潟県交付金	0	0	0
受取日本スポーツ協会交付金	772,350	1,072,300	△ 299,950
受取寄附金	1,919,860	2,089,210	△ 169,350
受取寄附金	1,675,000	2,044,000	△ 369,000
受取寄附金振替額	244,860	45,210	199,650
受取協賛金	3,190,000	5,060,000	△ 1,870,000
受取協賛金	3,190,000	5,060,000	△ 1,870,000
雑収益	5,775,080	6,346,521	△ 571,441
雑収益	5,775,080	6,346,521	△ 571,441
経常収益計	459,723,178	488,189,608	△ 28,466,430
（２）経常費用			
事業費	435,378,379	460,173,460	△ 24,795,081
役員報酬	11,213,000	10,140,000	1,073,000
給料	38,760,565	43,326,324	△ 4,565,759
諸手当	19,277,032	20,748,324	△ 1,471,292
賞与引当金繰入	2,022,756	1,923,840	98,916
賃金	82,537,744	67,872,307	14,665,437
給料（医師給与）	11,728,100	23,830,801	△ 12,102,701
退職給付費用	1,606,627	214,501	1,392,126
福利厚生費	22,645,562	21,132,049	1,513,513
消耗品費	7,603,276	8,336,118	△ 732,842
消耗品費（会議費）	420	34,577	△ 34,157
旅費	4,867,268	6,820,123	△ 1,952,855
通信運搬費	2,236,132	2,331,391	△ 95,259
減価償却費	72,107	98,331	△ 26,224
什器備品費	839,485	671,000	168,485
修繕費	830,060	768,900	61,160
印刷製本費	1,299,917	1,727,095	△ 427,178
光熱水費	25,169,366	25,012,864	156,502

令和６年度収支決算
令和６年度　正味財産増減計算書
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

公益財団法人新潟県スポーツ協会　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
賃借料	6,959,486	6,756,237	203,249
報償費（諸謝金）	9,456,575	9,636,700	△ 180,125
租税公課	10,513,014	10,392,782	120,232
負担金	832,740	1,250,320	△ 417,580
補助金	135,897,571	154,475,376	△ 18,577,805
補助金（助成金）	242,111	243,536	△ 1,425
手数料	1,009,530	898,072	111,458
広告料	205,448	364,099	△ 158,651
交際費	0	0	0
委託費	36,390,479	40,304,323	△ 3,913,844
雑費	866,990	575,000	291,990
雑費（保険料）	295,018	288,470	6,548
管理費	21,511,625	18,569,812	2,941,813
役員報酬	0	300,000	△ 300,000
給料	2,458,235	2,118,676	339,559
諸手当	271,251	582,720	△ 311,469
賞与引当金繰入	3,167,670	2,620,432	547,238
賃金	1,059,834	0	1,059,834
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	2,276,633	2,390,423	△ 113,790
旅費	565,340	679,768	△ 114,428
通信運搬費	316,128	198,985	117,143
減価償却費	200,727	312,353	△ 111,626
消耗品費	2,306,602	299,283	2,007,319
修繕費	22,528	0	22,528
印刷製本費	231,553	114,543	117,010
光熱水費	164,234	116,350	47,884
賃借料	368,112	337,051	31,061
報償費（諸謝金）	54,900	115,200	△ 60,300
租税公課	2,863,566	3,672,198	△ 808,632
負担金	635,500	624,500	11,000
交際費	2,694,370	2,516,442	177,928
委託費	266,750	337,193	△ 70,443
手数料	306,988	157,647	149,341
広告料	154,000	39,600	114,400
雑費	0	65,598	△ 65,598
雑費（保険料）	1,126,704	970,850	155,854
経常費用計	456,890,004	478,743,272	△ 21,853,268
評価損益等調整前当期経常増減額	2,833,174	9,446,336	△ 6,613,162
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,833,174	9,446,336	△ 6,613,162
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
退職給付引当金戻入益	208,644	3,757,903	△ 3,549,259
経常外収益計	208,644	3,757,903	△ 3,549,259
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	208,644	3,757,903	△ 3,549,259
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,041,818	13,204,239	△ 10,162,421
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	2,971,818	13,134,239	△ 10,162,421
一般正味財産期首残高	591,726,615	578,592,376	13,134,239
一般正味財産期末残高	594,698,433	591,726,615	2,971,818

令和６年度収支決算
令和６年度　正味財産増減計算書
令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

公益財団法人新潟県スポーツ協会　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取寄付金	0	3,555,586	△ 3,555,586
受取寄付金	0	3,555,586	△ 3,555,586
一般正味財産への振替額	△ 260,241	△ 60,591	△ 199,650
一般正味財産への振替額	△ 260,241	△ 60,591	△ 199,650
当期指定正味財産増減額	△ 260,241	3,494,995	△ 3,755,236
指定正味財産期首残高	22,932,624	19,437,629	3,494,995
指定正味財産期末残高	22,672,383	22,932,624	△ 260,241
Ⅲ　正味財産期末残高	617,370,816	614,659,239	2,711,577

財務諸表に対する注記

１　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

（３）固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

（５）消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

２　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	26,900,000	0	0	26,900,000
小　　計	26,900,000	0	0	26,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	65,640,936	1,606,627	9,713,052	57,534,511
リスク対策積立資産	63,438,590	0	0	63,438,590
スポーツ振興基金積立資産	461,283,625	0	0	461,283,625
事業安定化積立資産	9,270,000	0	0	9,270,000
青少年スポーツ育成事業積立資産	6,459,000	0	0	6,459,000
創立100周年記念事業準備引当資産	0	3,500,000	0	3,500,000
寄付受入資産	7,917,242	0	244,860	7,672,382
什器備品	15,382	0	15,381	1
小　　計	614,024,775	5,106,627	9,973,293	609,158,109
合　　計	640,924,775	5,106,627	9,973,293	636,058,109

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	26,900,000	(15,000,000)	(11,900,000)	(0)
小　　計	26,900,000	(15,000,000)	(11,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	57,534,511	(0)	(9,922,528)	(47,611,983)
リスク対策積立資産	63,438,590	(0)	(63,438,590)	(0)
スポーツ振興基金積立資産	461,283,625	(0)	(461,283,625)	(0)
事業安定化積立資産	9,270,000	(0)	(9,270,000)	(0)
青少年スポーツ育成事業積立資産	6,459,000	(0)	(6,459,000)	(0)
創立100周年記念事業準備引当資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
寄付受入資産	7,672,382	(7,672,382)	(0)	(0)
什器備品	1	(1)	(0)	(0)
小　　計	609,158,109	(7,672,383)	(553,873,743)	(47,611,983)
合　　計	636,058,109	(22,672,383)	(565,773,743)	(47,611,983)

４　担保に供している資産

なし

５　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,679,080	1,452,125	226,955

６　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
円建外債			
アフリカ開発銀行債	100,000,000	92,130,000	△ 7,870,000
アフリカ開発銀行債	160,000,000	129,126,400	△ 30,873,600
社債			
令和４年度第３回新潟県公募公債	60,000,000	55,818,000	△ 4,182,000
第35回期限前償還条項付無担保社債	61,000,000	60,030,100	△ 969,900
合　　計	381,000,000	337,104,500	△ 43,895,500

７　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等の名称						
日本スポーツ協会補助金等						
（公財）日本スポーツ協会委託金						
公認コーチ1・コーチ2養成講習会事業	日本スポーツ協会	0	1,228,916	1,228,916	0	—
スポーツ指導者研修会事業	日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	—
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業	日本スポーツ協会	0	5,623,604	5,623,604	0	—
アンチ・ドーピング教育・啓発事業	日本スポーツ協会	0	69,356	69,356	0	—
JSPO-ACP都道府県普及促進研修会委託金	日本スポーツ協会	0	84,232	84,232	0	—
組織整備強化事業	日本スポーツ協会	0	1,848,000	1,848,000	0	—
スポーツ少年団活性化事業	日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	—
新潟県補助金						
事業費補助金	新潟県	15,382	1,603,000	1,618,381	1	—
国スポユニフォーム購入事業	新潟県	0	1,020,000	1,020,000	0	—
競技水準向上向上対策事業	新潟県	0	206,094,356	206,094,356	0	—
その他補助金等						
クラブアドバイザー配置事業	日本スポーツ振興センター	0	3,979,000	3,979,000	0	—
スポーツ安全協会助成事業	スポーツ安全協会	0	300,000	300,000	0	—
新潟県スポーツ振興に関する助成事業	新潟県スポーツ振興米山稔財団	0	500,000	500,000	0	—
合　　計		15,382	222,610,464	222,625,845	1	

８　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金額
経常収益への振替額	
消耗品費計上による振替額	244,860
減価償却費計上による振替額	15,381
合　計	260,241

９　関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
地方公共団体	新潟県	新潟市中央区新光町4-1	―	公務	―	―	基本財産出捐	― 補助金等	0	基本財産	15,000,000 0

計算書類に係る附属明細書

１　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記２「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

２　引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,544,272	5,190,426	4,544,272	0	5,190,426
退職給付引当金	56,136,528	1,606,627	9,922,528	208,644	47,611,983

第３　事　業　計　画

１　基本方針

「中期計画 2023-2027」（令和５年３月策定）においてミッションとビジョンを明確化し、その達成・実現に向けて「重点施策」及び「公益スポーツ団体としての取組」を定めた。

これに基づき、以下記載のとおり、多面的・総合的な事業に展開し、体系化した上で、実施内容等について現状で可能な限り具体化したものを令和７年度事業計画とする。中期計画の３年目に当たり、各種事業等の進捗管理を行いながら着実かつ効果的に実施し、中期計画で定めた各種指標の達成や事業効果の発現を目指していく。

【令和７年度事業体系】

(1) 重点施策

ア　世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする

(ｱ) 休日の中学部活動地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援

・地域スポーツ推進体制構築支援事業
・競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催
・公認スポーツ指導者の養成

(ｲ) 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の創出

・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進
・運動遊び機会の創出及び支援

(ｳ) 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援

・登録・認証制度の運用及び中間支援組織機能の強化
・総合型地域スポーツクラブ育成事業
・クラブアドバイザーの配置

(ｴ) スポーツ少年団の健全育成

・新潟県スポーツ少年団の運営
・県大会等各種事業の実施
・指導者及びリーダーの養成と資質向上の促進

(ｵ) 市町村スポーツ・体育協会との連携

・加盟団体連携会議の開催
・地域スポーツ推進体制構築支援事業

(ｶ) 健康づくりの推進

・健康づくり実践指導事業
・施設（フィットネスホール、研修室等）の活用促進
・スポーツと健康づくりの情報発信
・県民講座の開催
・診療所の運営

・日本スポーツマスターズへの参加

(ｷ) 新潟県広域スポーツセンター事業の推進

・新潟県広域スポーツセンターの運営等

イ　スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる

(ｱ) 地域の資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援

・スポーツと地域活性化の好循環創出事業

ウ　トップアスリートの育成を目指し、当県競技力を向上させる

(ｱ) オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援

・オリンピックアスリート夢チャレンジ事業

(ｲ) ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置

・新潟ジュニア育成事業

・育成指導者配置事業

・高等学校体育連盟助成金

(ｳ) 国スポ候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援

・国スポ強化事業

・強化スタッフ支援事業

・トップコーチ等招へい事業

・国民スポーツ大会への当県選手団の派遣

・国スポユニフォーム購入補助事業

・特殊競技用具等整備補助事業

(ｴ) 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・Ｉターンを含めた県内定着の促進

・社会人・企業スポーツ指定強化事業

・新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営

・コーディネーター配置事業

(ｵ) 公認スポーツ指導者の養成

・コーチ１養成講習会の開催

・スポーツ指導者研修会の開催

・アスレティックトレーナー研修会の開催

(ｶ) 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援

・競技水準向上事業（体力測定、動作分析、相談）

・スポーツ医科学サポート補助事業

(ｷ) 競技水準向上対策運営業務の推進

・競技水準向上対策事業の推進

(2) 公益スポーツ団体としての取組

ア　スポーツ・インテグリティを強化する

(ｱ) スポーツ・インテグリティ強化への取組

・スポーツ・インテグリティ推進事業
・アンチ・ドーピング教育・啓発の推進

(ｲ) スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組
・加盟団体連携会議の開催
・競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催

イ スポーツ推進環境を整備する

(ｱ) スポーツの啓発・推進
・地域スポーツ人材養成事業
・表彰の実施
・協会ウェブサイトの運営

(ｲ) 安心なスポーツ環境づくり
・スポーツ安全保険の普及

(ｳ) 加盟団体との連携強化
・加盟団体連携会議の開催

ウ　創立 100 周年に向けて準備する

(ｱ) 創立 100 周年に向けて
・創立 100 周年記念事業実行委員会・部会の運営

エ　人員体制及び財政基盤を持続的に強化する

(ｱ) 人材確保と資質の向上
・職員の資質・能力向上の取組

(ｲ) 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組
・財務の健全性、自主財源の確保その他
・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

オ　適切に組織を運営する

(ｱ) 適切な組織運営等
・理事会、評議員会の開催
・専門委員会の開催
・加盟団体等との連携強化

(ｲ) SDGs への貢献
・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

(ｳ) 収益事業
・施設貸出事業

○　トピックス

・クローズアップされている休日の中学運動部活動の地域移行については、令和７年度は３年間の改革推進期間の３年目に当たる。当協会としては、学校部活動に代わる、より望ましい地域スポーツ環境を新たに整備する取組であるとして、その取組の円滑化に向

け、これまでも市町村や地域スポーツ団体による情報共有と課題解決のための場づくりなどに取り組んできた。県教育委員会等関係団体と連携を密にし、国等の動向や各市町村の進捗状況等を注視しながら事業を拡充し、引き続き、市町村等による取組の円滑化に向けた支援を行う。

・令和４年度から新たにスタートした「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」については、３年目の実績として、県内４会場で初年度の約 2.6 倍にあたる 3,617 人の参加者を数えた。引き続き、趣旨に賛同いただくパートナー企業及び地域スポーツ関係団体や障害者スポーツ協会等と連携して、このプロジェクトを軌道に乗せ、安定的に持続していくよう取り組む。

・「新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター」の指定管理者として、適切かつ効率的な施設管理を行いながら、競技水準向上及び健康づくり活動を推進する。併せて、魅力ある施設として県民に認識されるよう努め、「賑わい」と「活性化」を目指す。

・加盟団体とともに、新潟県のスポーツ・インテグリティを強化し、クリーンでフェアなスポーツの推進に取り組む。加盟団体におけるスポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況に係る自己説明とその公表について、着実にその割合を高めていく。

○　ミッションとビジョン

・ミッション

スポーツとともに、豊かなにいがたへ

～スポーツの力で、人も地域も元気になる仕組みをつくる～

・ビジョン

だれでも、いつでも、いつまでも、

スポーツを楽しみ、元気づけられ、いきいきしたにいがたへ。

2　事業内容

(1) 重点施策

ア　世代等を問わず、スポーツをもっと身近なものにする［公益事業］

＜県補助、県受託、JSPO 受託、JSPO 助成、toto 助成、自主、その他＞

県民だれもが自ら望むスポーツを身近で生涯にわたって楽しむことができるよう、当協会に設置した「新潟県広域スポーツセンター」業務を中心として、地域スポーツの担い手である市町村スポーツ協会・スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの育成など、地域におけるスポーツ環境の整備充実活動全般について支援する。

折しも、休日の中学運動部活動の地域移行（地域展開）が令和５年度からの３年間を改革推進期間としており、喫緊かつ重大な課題であることから、その円滑化に向けた支援に取り組む。

(ｱ) 休日の中学運動部活動の地域移行の円滑化及び新たな地域スポーツ推進体制の構築に向けた支援（R7：17,787 千円、R6：6,778 千円）

・地域スポーツ推進体制構築支援事業

休日の中学運動部活動の地域移行が新たなフェーズに入ることから、市町村における運営団体の連携強化や質的向上を図る「運営団体ミーティング」や、競技団体と地域スポーツ団体等が連携して中学生世代を中心とした多様なスポーツ機会を確保するための「中学生世代の多様なスポーツ推進ミーティング」、加盟団体等の研修活動を支援する「地域スポーツ推進体制づくり支援活動」を実施するとともに、日本スポーツ協会のマネジメント系資格者（アシスタントマネジャー）及び基礎資格者（スポーツコーチングリーダー）を養成し、指導者の数の増加と質の向上を推進する。特に本年度は、新潟県教育委員会から「地域スポーツクラブ活動への移行に向けた指導者資格取得促進事業」を受託し、スポーツコーチングリーダー養成講習会を県内各地で開催する。

また、親子の運動機会創出活動をスポーツ体験キャラバンと連携して県内４会場で実施する。

更に、総合型地域スポーツクラブの登録審査を行うとともに、地域のスポーツ環境の担い手となる諸団体と行政との連携強化を促進し、地域課題の解決に向けた取組の共有とその実践の促進を図るため、「地域スポーツ推進団体連絡会議（ワーキンググループ含む）」を４回開催する。

・競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催

競技団体に対して、年３回の会議を通じて、傘下の加盟スポーツ団体への周知や協力要請等、地域の受け皿整備を促進する。

・公認スポーツ指導者の養成

地域におけるスポーツクラブやスポーツ少年団、学校運動部活動等において基礎的な知識・技能を備えたコーチングスタッフとして、安全で効果的な活動を提供できる指導者の養成を行う。

また、医師の立場からプレーヤーの健康管理、スポーツ外傷・障害の診断及び治療等にあたるスポーツドクター、これらドクターやコーチとの緊密な協力のもと、スポーツをする人の安全と安心を確保したうえでパフォーマンスの回復や向上を支援するアスレティックトレーナーの養成を図る。

(ｲ) 子どもの運動遊びや様々なスポーツを楽しむ機会の提供

（R7：4,000 千円、R6：4,000 千円）

・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

子どもたちの健全な育成とスポーツの振興を図るため、パートナー企業の協賛と加盟団体等との連携により、スポーツ体験キャラバンを県内４カ所で開催する。子どもたちに親子で楽しむ運動遊びや様々なスポーツに親しむ機会を提供し、参加者数 2,772 人を目標とする。また、このプロジェクトを通じて SDGs にも貢献するとともに、新潟県アーバンスポーツ振興組合と連携し、アーバンスポーツを含めた多様なスポーツを経験する機会を提供する。

・運動遊び機会の創出及び支援

子どもたちに楽しい運動遊びの機会を提供するため、JSPO-ACP の普及促進や親子の運動機会創出活動を推進するとともに、幼児期における「運動遊び」に関する指導人材の研修を実施する。

(ｳ) 総合型地域スポーツクラブの育成及び基盤強化の支援

(R7：4,821 千円、R6：4,897 千円)

・登録・認証制度の運用及び中間支援組織機能の強化

令和４年度から運用開始された総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用を通じて、総合型クラブの質的な向上や創設を支援するとともに、本会の中間支援組織としての機能強化を図る。

・総合型地域スポーツクラブ育成事業

地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの創設・育成及び質的向上と連携強化を図るため、総合型クラブ研修会を開催するとともに、第３期総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業（２年継続の２年次目）を実施し、専門家の知見を活用して、指定した３クラブの個別課題の解決に向けた取組を支援する。

・クラブアドバイザーの配置

スポーツ振興くじ助成金（独立行政法人日本スポーツ振興センター）のクラブアドバイザー等配置事業を活用して、クラブアドバイザーを１名配置し、総合型クラブの育成と普及を図るとともに、自立的な運営の促進に向けた支援を担う中間支援組織の業務を推進する。

(ｴ) スポーツ少年団の健全育成（R7：16,722 千円、R6:14,331 千円）

・新潟県スポーツ少年団の運営

スポーツを通じて健全な青少年を育成するため、日本スポーツ少年団の理念を踏まえ、第 11 次育成５か年計画と連動した取組を進める。

また、地域スポーツ推進体制構築支援事業と連携して、子どものスポーツの最適化に向けて取り組む。

登録数の拡大

県内全市町村におけるスポーツ少年団の設置・登録（妙高市・出雲崎町未登録）及び登録者（団員・指導者・役員・スタッフ）の増加を目指す。

広報・情報提供等の推進

「にいがたスポ少ニュースレター」（２万部発行）を充実し、広報・情報提供を図る。

顕彰の実施

単位スポーツ少年団及びスポーツ少年団登録者を表彰する。

関連会議の開催・参加

総会、正・副本部長会議、専門部会等を開催するとともに、日本スポーツ少年団の会議に参加し、北信越ブロックスポーツ少年団連絡協議会の会議を幹事県と

して開催する。

・県大会等各種事業の実施

広域（地域）活動の支援

上越・中越・下越地区における活動を支援する。

県大会の開催

第 45 回新潟県スポーツ少年団競技別交流大会を開催する。（10 競技（県内各地）（計約 2,600 人参加見込み））

北信越ブロック事業の開催・参加

北信越ブロックの競技別交流大会等に参加又は開催する。

第 56 回北信越ブロックスポーツ少年大会（新潟県）

第 45 回北信越ブロックスポーツ少年団競技別交流大会（石川県）

第 23 回全国スポーツ少年団バレーボール交流北信越大会（石川県）

第 47 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会北信越大会（長野県）

全国交流大会等への派遣

全国スポーツ少年大会及び全国スポーツ少年団競技別交流大会に参加する。

JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH 2025 SAGA（佐賀県）

第 47 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会（三重県）

第 48 回全国スポーツ少年団剣道大会（富山県）

第 23 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会（京都府）

国際交流活動の受入

第 52 回日独スポーツ少年団同時交流活動の受入を燕市にて行う。

・指導者の養成と資質向上の促進

指導者の養成と資質向上を図るため、スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会等を開催するとともに、関連事業への参加を促進する。

また、新潟県スポーツ少年団指導者研修会については、当協会が実施するスポーツ・インテグリティ研修会と兼ねて２回実施する。

スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会

令和７年 10 月４日　長岡市

令和７年 11 月１日　新潟市

令和７年 12 月６日　新潟市

ジュニアスポーツフォーラム　令和７年６月 15 日　東京都

北信越ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

令和７年 11 月 22 日　長岡市

JSPO-ACP 講師講習会　調整中　全国２会場

JSPO-ACP 講師講習会受講修了者対象ブラッシュアップセミナー

調整中　全国２会場

JSPO-ACP 普及促進研修会　令和７年５月６日　新発田市

調整中　三条市

スタートコーチ（ジュニア・ユース）インストラクター養成講習会

令和７年９月 27 日～28 日　東京都

スタートコーチ（ジュニア・ユース）インストラクター再委嘱研修会

令和７年９月～10 月予定　全国５会場

新潟県スポーツ少年団指導者研修会　調整中　新潟市、長岡市

・リーダーの養成

スポーツ少年団リーダーの養成と資質向上を図るため、ジュニア・リーダースクール等を実施するとともに、関連事業への参加を促進する。

シニア・リーダースクール　令和７年８月６日～９日　静岡県

ジュニア・リーダースクール　令和７年８月 16 日～18 日　妙高市

全国スポーツ少年団リーダー連絡会 令和７年 11 月　東京都、オンライン併用

北信越ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会

令和７年 10 月 25 日～26 日　富山県

新潟県スポーツ少年団リーダー研修会　調整中

新潟県スポーツ少年団リーダー会育成支援　通年　各地

・その他活動

スポーツ少年団の活動を通じて、「いじめ見逃しゼロ県民運動」の推進をはじめ、関係機関と連携。「にいがたスポ少ニュースレター」の発行など広報・情報提供によりスポーツ少年団の普及と活性化を推進する。

「いじめ見逃しゼロ県民運動」の推進　通年　県内各地

広報・情報提供の推進　令和８年３月（ニュースレター発行）　県内各地

関係機関等との連携　随時

にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト（スポーツ体験キャラバン）との連携

令和７年５月５日　新潟市

令和７年７月 19 日　三条市

令和８年２月　上越市

調整中

(ｵ) 市町村スポーツ・体育協会との連携（R7：－、R6：－）

・加盟団体連携会議の開催

・地域スポーツ推進体制構築支援事業

市町村スポーツ・体育協会が、各地域において引き続き重要なスポーツ推進機能を発揮していくよう、様々な機会を通じて適切な情報提供・共有を進め、連携を深めていく。

(ｶ) 健康づくりの推進（R7：103,967 千円、R6:107,735 千円）

・健康づくり実践指導事業

県民全体の健康寿命の更なる延伸を目指して、新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの機能の活用により、健康づくり実践指導事業を積極的に推進し、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援する。

また、健康づくり実践指導者研修において、県内の指導者に実践的な健康づくり指導の方法を広める。

生活習慣しっかり改善コース

健康づくりのモデルコースとして実施し、有益なデータや取組事例を蓄積・発信する。

親子コース

健やかな生活習慣の基礎を確立できる「親子健康づくりプログラム」の開発を目指し、小児科医の講話、運動・調理体験などをテーマに親子で絆を深めながら一緒に学べるモデルコースを開催する。

健康づくり実践指導者研修会

健康づくり活動を実践的に指導できる指導者の人材育成を図るため、改善コースと親子コースへのコース参加型と指導者ニーズ対応型の研修を実施する。

個別プログラムサービス

健康づくりに取り組みたい方を対象に、生涯にわたり健康と体力を継続的に維持増進できるよう支援する。また、フィットネスホール利用者の長期的な利用を促進する。

健康づくりための運動指導者研修会

生活習慣病予防対策として運動習慣の普及・定着を推進するため、研修会を開催し、健康づくり指導者等の資質の向上を図る。

ケアコンディショニングサポート事業

健康的な生活を送り学校部活動に活用する能力・意識を高めるため、児童・生徒を対象に、「運動・栄養・休養の理解と実践及び体力の簡易測定」を実施する。

・施設（フィットネスホール、研修室等）の活用促進

フィットネスホール

県民の運動習慣を促進するため、各種事業との連携を図り、定期券や回数券を発行するなど利用者のニーズに対応し長期的、継続的な利用の促進を図る。

研修室等

メディアの活用や、公共施設・デンカビッグスワンとの連携により、研修室等の認知度を高めるとともに、設備機器などの利用者ニーズに対応していく。

・スポーツと健康づくりの情報発信

ウェブサイト、SNS、リーフレット等広報媒体を活用し、スポーツと健康づくりに関連した情報発信に努める。

・県民講座の開催

健康づくり及び競技スポーツに関する公開講座や運動教室、専門者向けの講習会等を開催する。また、センターの賑わい創出を図るイベントを開催する。

・診療所の運営

新潟大学医学部及び県内医療機関との病診連携により診療の充実に努め、県民のスポーツや健康づくり活動を医学的見地から支援する。

内科

体力測定及び生活習慣しっかり改善コース、個別プログラムサービス受講者の医学検査を通した健康支援と生活習慣病、運動喘息等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援する。

整形外科、リハビリテーション科

スポーツによる障害・外傷とロコモティブシンドローム等の外来診療を行い、競技選手や健康づくり実践者の早期回復、早期復帰を支援する。

・日本スポーツマスターズへの参加

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として愛媛県において開催される「日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会」（実施競技 13 競技）への参加業務を行う。

(ｷ) 新潟県広域スポーツセンター事業の推進（R7：12,561 千円、R6:12,761 千円）

・新潟県広域スポーツセンターの運営等

新潟県スポーツ推進プラン（平成 28 年３月策定）に基づき当協会に設置された「新潟県広域スポーツセンター」を運営し、県民一人ひとりが日常生活にスポーツを取り入れる社会の実現を図るために、スポーツと地域活性化の好循環創出事業、総合型地域スポーツクラブ経営サポート事業、総合型地域スポーツクラブ育成事業、地域スポーツ人材養成事業（幼児期における「運動遊び」の指導人材研修を含む）を推進する。

また、新潟県スポーツ施設協会の運営及びスポーツ関連の各種アンケート・調査、統計資料の作成などを行い、新潟県広域スポーツセンターウェブサイトによりスポーツ情報の収集・発信を行う。

イ　スポーツと地域活性化の好循環の仕組みをつくる［公益事業］＜県受託＞

地域資源を活かしたスポーツの推進やスポーツツーリズムなど、スポーツによる地域活性化の取組を支援する。

(ｱ) 地域資源を活かしたスポーツの推進による地域活性化の取組の支援

・スポーツと地域活性化の好循環創出事業

県民がスポーツを通じて豊かな生活を送る社会の実現を目指すため、スポーツの力と地域資源を活用した魅力ある地域づくりに取り組む活動の支援を通じ、スポーツによる地域活性化を推進する第４期（２年継続の初年度）事業を実施する。

ウ　トップアスリートの育成を目指し、当県競技力を向上させる［公益事業］

＜県補助、県受託、JSPO 受託、自主、その他＞

世界に羽ばたくトップアスリートのより多くの育成を目指し、加盟競技団体・学校体育団体等と連携し、スポーツ医科学の知見も踏まえた一貫した指導体制のもと、ジュニア期からトップレベルへと育成していくとともに、県内企業・団体等における社会人アスリートの雇用を促進・拡大し、その生活基盤を安定させることで県内定着を図る。

(ｱ) オリンピック出場が期待できるトップアスリートの強化活動の支援

（R7：20,000 千円、R6：20,000 千円）

・オリンピックアスリート夢チャレンジ事業

中央競技団体等の指定を受けるなど、高い競技力を有する選手が国内外で実施する強化活動を支援する。

特に、オリンピック出場が期待できるＡ指定選手は夏季 12 名以上、冬季５名以上となることを目標とする。

(ｲ) ジュニア選手の強化活動の支援、実績豊富な指導者の配置

（R7：68,119 千円、R6：72,180 千円）

・新潟ジュニア育成事業

競技団体が小・中学生を対象として行う競技人口の拡大のための体験会や、ジュニア選手（小学生・中学生）を対象とした計画的・継続的な強化活動の実施により、将来、国スポ等の全国大会で活躍できる競技力の向上やトップアスリートの育成を図る。

これらの取組による第 79 回国民スポーツ大会での少年種別の入賞数 37 以上を目標とする。

・育成指導者配置事業

優秀な実績を有する指導者を配置することで競技力向上を図ることのできる競技に指導者を配置し、日常の強化活動の充実を図る。

・高等学校体育連盟助成金

（公財）日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーである大塚製薬（株）が実施する「推進費付き自動販売機設置事業」を活用し、県内高等学校に設置した自動販売機の販売手数料を新潟県高等学校体育連盟へ活動助成金として交付する。

(ｳ) 国スポ候補選手の強化活動や強化スタッフの派遣及びトップコーチの招へいの支援

（R7：82,285 千円、R6：75,265 千円）

・国スポ強化事業

本年度の国スポ選手の強化活動を支援し、当県競技力の向上を図り、第 79 回国民スポーツ大会での男女総合得点 1,000 点以上の獲得及び少年種別の入賞数 37 以上、団体種目の入賞数 16 以上を目標とする。

・強化スタッフ支援事業

国スポに支援コーチ等を派遣し競技成績の向上を図るほか、強化活動現場へスポ

ーツドクター、トレーナー等を派遣することで、障害予防やコンディション調整等、指導者や選手をサポートし、当県競技力の向上を図る。

・トップコーチ等招へい事業

豊富な知識と経験を有し、高度な技術や戦術を指導・助言ができるトップコーチを国内外から招へいすることで、全国やオリンピック等世界で活躍できる選手を育成するとともに、当県指導者の資質向上を図る。

・国民スポーツ大会への当県選手団の派遣

富山県で開催される第46回北信越国民体育大会及び滋賀県で開催される第79回国民スポーツ本大会並びに第80回国民スポーツ大会冬季大会に当県選手団を派遣する。

第46回北信越国民体育大会　令和７年８月22日～24日　富山県

第79回国民スポーツ大会本大会　令和７年９月28日～10月８日　滋賀県

第80回国民スポーツ大会冬季大会

アイスホッケー競技会北信越・東海ブロック予選会　会期未定　開催地未定

第80回国民スポーツ大会冬季大会フィギュア競技予選会　会期未定　開催地未定

第80回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会

令和８年１月31日～２月８日　青森県

第80回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会

令和８年２月14日～17日　青森県

・国スポユニフォーム購入補助事業

当県を代表する国スポ県選手団が着用する選手団ユニフォームの購入費の一部を補助する。

・特殊競技用具等整備補助事業

競技力の向上を図るため、競技団体において特に必要となる競技用具の整備・購入に関し、その経費の一部を補助する。

(ｴ) 社会人スポーツの推進、企業等と選手をつなぎ、U・I ターンを含めた県内定着の促進（R7：7,555千円、R6：7,555千円）

・社会人・企業スポーツ指定強化事業

社会人競技スポーツに積極的に取り組んでいる企業､団体の強化活動等を支援し、当県の社会人スポーツの振興を図る。

・新潟県社会人スポーツ推進協議会の運営

社会人・企業スポーツの振興のため、新潟県社会人スポーツ推進協議会を運営する。また、協議会活動の周知及び優秀選手・指導者の定着を促進するため、会員企業等から協賛金を募り、企業とアスリートの相互の情報交換を行うとともにスポーツを通じた社会貢献や地域活性化のための講演会を行う。

会員企業による選手雇用者３名以上を目標とする。

・コーディネーター配置事業

優秀な選手や指導者が当県に定着し、地域社会で活躍できる仕組みづくりなどを行うためにコーディネーターを配置する。

(ｵ) 公認スポーツ指導者の養成（R7：1,798 千円、R6：1,792 千円）

・公認スポーツ指導者養成講習会の開催

地域におけるスポーツクラブなどにおいて、コーチングスタッフとして活動する指導者の養成を行うため、水泳、バドミントン、卓球、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、なぎなたの各競技においてコーチ１の養成講習会を開催する。

・スポーツ指導者研修会の開催

スポーツ指導者の資質を向上するため、スポーツに関する最新の知識・情報を習得できる研修会を開催する。　　令和８年２月７日　新潟ユニゾンプラザ

・アスレティックトレーナー研修会の開催

県内においてアスレティックトレーナーとして活動する有資格者の資質向上と相互連携を図るため、スポーツドクターや中央講師による研修会を開催する。

(ｶ) 体力測定・動作分析等のスポーツ医科学機能の十分な発揮による選手強化の支援

（R7：69,626 千円、R6：64,957 千円）

・競技水準向上事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの有する機能を十分に活用して、競技力の向上を図る。

体力測定

医学検査や筋力等の測定を踏まえ、基礎的・専門的な体力の把握とトレーニング内容及び方向性を検討する。

動作分析

競技者のスポーツ動作を評価し、技術習得過程等を示し、技術等の改善により競技力の向上を図る。出張撮影等、利用者ニーズに対応する。

競技力向上相談

新たなトレーニング方法の導入や、栄養、メンタル等について専門的なサポートを行う。

・スポーツ医科学サポート補助事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターにおいて、国スポ候補選手及びジュニア選手等が実施する体力測定及び動作分析等の利用料金を補助する。

(ｷ) 競技水準向上対策運営業務の推進（R7：38,862 千円、R6：36,633 千円）

・競技水準向上対策事業の推進

関係諸会議の開催をはじめ、全国情勢の把握、国スポ等への視察と激励、競技結果等の調査分析と競技団体への個別ヒアリング・指導などを行う。

国スポ実施競技団体理事長・強化総括責任者会議

第１回　令和７年６月 28 日　新潟ユニゾンプラザ

第２回　令和７年 11 月９日　県健康づくり・スポーツ医科学センター

第３回　令和８年３月 15 日　　〃

第 79 回国民スポーツ大会監督会議・結団式

令和７年９月６日　新潟ユニゾンプラザ

(2) 公益スポーツ団体としての取組

ア　スポーツ・インテグリティを強化する［公益事業］＜県補助、JSPO 受託、自主＞

新潟県のスポーツ文化の健全な発展のため、当協会及び加盟団体等におけるスポーツ・インテグリティの確保・強化に向けて、クリーンでフェア、安全で安心なスポーツ環境を整える。

(ｱ) スポーツ・インテグリティ強化への取組（R7：1,569 千円、R6：1,669 千円）

・スポーツ・インテグリティ推進事業

スポーツ・インテグリティを確保・強化するための研修会を４回以上開催するとともに、加盟団体等が実施する研修会に 10 件以上補助する。

・アンチ・ドーピング教育・啓発活動の推進

アンチ・ドーピングの普及・啓発活動を推進するため講習会を開催するとともに体力測定利用者への啓発を行う。

(ｲ) スポーツ団体ガバナンスコード遵守への取組（R7：－、R6：－）

・加盟団体連携会議の開催

・競技団体理事長・強化総括責任者会議の開催

スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞の遵守、特に自己説明の公表に向けて、各種会議等の場を活用するなどして、加盟団体の取組を促進する。

また、当協会として直ちに遵守することが困難な規定、特に女性理事割合の向上については、設定した目標達成のために具体的な方策を検討・実施する。

イ　スポーツ推進環境を整備する［公益事業］＜県補助・自主・その他＞

スポーツの啓発や、安心なスポーツ環境づくりなどを通じて、スポーツ推進環境の整備に取り組む。

(ｱ) スポーツの啓発・推進（R7：986 千円、R6：967 千円）

・地域スポーツ人材養成事業

地域におけるスポーツ人材養成のためのセミナーを２回程度実施する。

・表彰の実施

スポーツ功労者、優秀指導者及び優秀な競技成績を収めた競技者を表彰する。

表彰式　令和７年 12 月７日　アートホテル新潟駅前

・協会ウェブサイトの運営

スポーツ情報及び当協会の活動内容等の情報発信と、ディスクロージャー（情報公開）のため、ウェブサイトを運営する。

(ｲ) 安心なスポーツ環境づくり（R7：4,495 千円、R6：3,600 千円）

・スポーツ安全保険の普及

スポーツ安全保険の普及奨励やスポーツ活動等の安全指導の取組を充実するため、研修会の開催や普及広報活動を実施する。

(ｳ) 加盟団体との連携強化（R7：43 千円、R6：45 千円）

・加盟団体連携会議の開催

加盟団体との連携を強化するため、当協会の事業の取組や予算等のほか、県からの情報提供も含め、年度当初に加盟団体を対象に開催する。

ウ　創立 100 周年に向けて準備する［公益事業］＜自主・その他＞

創立 100 周年記念事業実施期間である令和８年度に向けて、事業推進・実施体制を充実していく。

(ｱ) 創立 100 周年に向けて（R7：11,614 千円、R6：913 千円）

・創立 100 周年記念事業実行委員会・部会の運営

創立 100 周年記念事業実行委員会・部会のもとで「創立 100 周年記念事業実施計画」に基づき着実に取り組むとともに、資金計画等の実現可能性を高め、実施計画の改訂に反映するなど、令和８年度の創立 100 周年に向けて準備を進める。

エ　人員体制及び財政基盤を持続的に強化する［法人事業］＜自主＞

当協会の人員体制の強化に向けて、人材育成に着実に取り組む。

また、当協会の財政基盤について、企業協賛事業の積極展開などにより自主財源の安定的確保を図るなど、持続的な強化に取り組む。

(ｱ) 人材確保と資質の向上（R7：－、R6：－）

・職員の資質・能力向上の取組

「人材育成基本方針」に基づき、職員の確保及び個々の資質・能力の向上と職場の活性化に向け、OJT の充実を基本としつつ、スポーツ・インテグリティ研修会をはじめ、外部研修の活用など、人材育成に組織的に取り組む。

(ｲ) 財務の健全性の維持及び自主財源確保に向けた取組（R7：－、R6：－）

・財務の健全性、自主財源の確保その他

賛助会費や寄附金の安定化に向けて、効果的な方策を検討の上で実施するほか、適切な資金運用により着実な収益確保に努めるとともに、（公財）日本スポーツ協会の補助・委託事業を積極的に活用し、各種事業の充実と財政基盤の強化に努める。これらの取組により、正味財産比率（正味財産合計／資産合計）85%以上を目指す。

・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

趣旨に賛同いただいたパートナー企業の協賛を得て行う「にいがた子どものスポーツ応援プロジェクト」の４年目に当たり、これまでの実績・ノウハウ等を踏まえて持続可能な事業として定着させるよう、企業協賛金 4,400 千円を目標とする。

オ　適切な組織運営その他［法人事業、収益事業］＜県受託、自主、その他＞

公益スポーツ団体として、また、県内唯一のスポーツ統括団体として適切な組織運営

を確保するための諸事業を行うとともに、スポーツ推進を通じて SDGs への貢献に努める。

(ｱ) 適切な組織運営等（R7：15,650 千円、R6：18,217 千円）

・理事会、評議員会の開催

評議員会

定時　　令和７年６月 25 日　（新潟市内）

臨時　　令和８年３月 19 日　（新潟市内）

理事会

第１回　令和７年６月４日　　（新潟市内）

第２回　令和７年６月 25 日　（新潟市内）

第３回　令和７年 12 月 12 日　（新潟市内）

第４回　令和８年３月５日　　（新潟市内）

・専門委員会の開催

本事業計画記載の各種事業の実施・進捗状況等を検証するほか、所管する事項に関して適宜開催する。

設置専門委員会：総務・財務委員会、競技力向上委員会、生涯スポーツ委員会、スポーツ医科学委員会、公認スポーツ指導者委員会

・加盟団体等との連携強化

加盟団体をはじめ、賛助会員等、広く当協会を支援くださる方々との親交や連携を深めるため、次の諸事業を実施する。

ゴルフ大会　令和７年７月 25 日　ヨネックスカントリークラブ

新年会　　令和８年１月 17 日　ＡＮＡクラウンプラザホテル新潟

(ｲ) SDGs への貢献（R7：－、R6：－）

・にいがた子どものスポーツ応援プロジェクトの推進

スポーツの持つ力が SDGs の達成に貢献しうる効果的な手段であることに着目し、上記をはじめ諸事業を通じて参加者や関係者とともに、その取組を広げ、目標達成に貢献する。

(ｳ) 収益事業（R7：6,072 千円、R6：3,060 千円）

・施設貸出事業

新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターの研修室等利用のうち、公益目的に該当しない利用目的で貸出している研修室等について管理運営する。

表記

＜県受託＞：県から委託を受けて実施する事業

＜県補助＞：県から補助金を受けて実施する事業

＜JSPO 受託＞：日本スポーツ協会から委託を受けて実施する事業

＜JSPO 助成＞：日本スポーツ協会から助成金（補助金・交付金含む）を受けて実施する事業

＜toto 助成＞：スポーツ振興くじから助成金を受けて実施する事業
＜自主＞：基金運用益や企業協賛金等を財源として実施する事業
＜その他＞：参加料や利用料、参加者負担金その他

令和７年度　公益財団法人新潟県スポーツ協会収支予算　総括表＜資金収支ベース＞

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ 事業活動収支の部				
１ 事業活動収入				
（１）基本財産運用収入	**0**	**0**	**29**	**29**
① 基本財産利息収入	0	0	29	29
（２）特定資産運用収入	**1,466**	**0**	**13,110**	**14,576**
① 特定資産利息収入	1,466	0	13,110	14,576
（３）会費収入	**8,502**	**0**	**5,668**	**14,170**
① 会費収入	8,502	0	5,668	14,170
（４）登録料収入	**6,272**	**0**	**0**	**6,272**
① 登録料収入	6,272	0	0	6,272
（５）受託金収入	**193,294**	**1,579**	**0**	**194,873**
① 県受託金収入	180,840	1,579	0	182,419
② 日本スポーツ協会受託金収入	7,959	0	0	7,959
③ スポーツ安全協会受託金収入	4,495	0	0	4,495
（６）利用料金収入	**20,505**	**506**	**0**	**21,011**
① 測定料金収入	2,500	0	0	2,500
② 診療報酬収入	7,469	0	0	7,469
③ 施設利用料金収入	5,190	506	0	5,696
④ 健康づくり実践指導事業収入	4,125	0	0	4,125
⑤ 健康スポーツ・県民講座収入	1,221	0	0	1,221
（７）補助金収入	**219,095**	**0**	**0**	**219,095**
① 県補助金収入	219,095	0	0	219,095
（８）助成金収入	**9,003**	**0**	**0**	**9,003**
① 日本スポーツ協会助成金収入	2,665	0	0	2,665
② スポーツ振興くじ助成金収入	5,538	0	0	5,538
③ スポーツ安全協会助成金収入	300	0	0	300
④ 新潟県スポーツ振興米山稔財団助成金収入	500	0	0	500
（９）負担金収入	**999**	**0**	**0**	**999**
① 負担金収入	999	0	0	999
（10）交付金収入	**615**	**0**	**0**	**615**
① 日本スポーツ協会交付金収入	615	0	0	615
（11）寄付金収入	**4,798**	**0**	**100**	**4,898**
① 寄付金収入	4,798	0	100	4,898
（12）賛助会員会費収入	**1,250**	**0**	**1,250**	**2,500**
① 賛助会員会費収入	1,250	0	1,250	2,500
（13）協賛金収入	**9,460**	**0**	**0**	**9,460**
① 協賛金収入	9,460	0	0	9,460
（14）雑収入	**8,157**	**2**	**288**	**8,447**
① 雑収入	8,157	2	288	8,447
事業活動収入計	**483,416**	**2,087**	**20,445**	**505,948**
２ 事業活動支出				
（１）多様なスポーツ推進事業費支出	**159,858**	**6,072**	**0**	**165,930**
① 地域スポーツ推進体制構築支援事業費支出	17,787	0	0	17,787
② 子どものスポーツ応援プロジェクト事業費支出	4,000	0	0	4,000
③ クラブアドバイザー等配置事業費支出	4,821	0	0	4,821
④ スポーツ少年団育成事業費支出	16,722	0	0	16,722
⑤ 健康づくり推進事業費支出	103,967	6,072	0	110,039
⑥ 広域スポーツセンター運営等事業費支出	12,561	0	0	12,561

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
（２）スポーツ地域活性化推進事業費支出	**0**	**0**	**0**	**0**
① 交流人口拡大合宿等誘致推進事業費支出	0	0	0	0
（３）競技力向上対策事業費支出	**288,245**	**0**	**0**	**288,245**
① オリンピックアスリート夢チャレンジ事業費支出	20,000	0	0	20,000
② ジュニア強化活動事業費支出	68,119	0	0	68,119
③ 国スポ強化事業費支出	82,285	0	0	82,285
④ 社会人スポーツ推進事業費支出	7,555	0	0	7,555
⑤ スポーツ指導者養成事業費支出	1,798	0	0	1,798
⑥ スポーツ医科学機能事業費支出	69,626	0	0	69,626
⑦ 競技水準向上対策運営費支出	38,862	0	0	38,862
（４）スポーツ・インテグリティ推進事業費支出	**1,569**	**0**	**0**	**1,569**
① スポーツ・インテグリティ推進事業費支出	1,569	0	0	1,569
（５）スポーツ推進環境整備事業費支出	**5,524**	**0**	**0**	**5,524**
① スポーツ推進環境整備事業費支出	986	0	0	986
② スポーツ安全協会事業費支出	4,495	0	0	4,495
③ 加盟団体連携強化事業費支出	43	0	0	43
（6）創立100周年記念事業費支出	**11,614**	**0**	**0**	**11,614**
① 創立100周年創立記念事業費支出	11,614	0	0	11,614
（7）事業費支出	**12,197**	**0**	**0**	**12,197**
① 公益事業共通経費支出	12,197	0	0	12,197
（8）管理費支出	**0**	**0**	**15,650**	**15,650**
① 運営費支出	0	0	15,650	15,650
② 100周年記念事業費支出	0	0	0	0
（9）その他活動費支出	**0**	**70**	**0**	**70**
① 法人税・住民税・事業税支出	0	70	0	70
事業活動支出計	**479,007**	**6,142**	**15,650**	**500,799**
事業活動収支差額	**4,409**	**△ 4,055**	**4,795**	**5,149**
Ⅱ 投資活動収支の部				
１ 投資活動収入				
（１）特定資産取崩収入	**0**	**0**	**0**	**0**
投資活動収入計	**0**	**0**	**0**	**0**
２ 投資活動支出				
（１）特定資産取得支出	**4,409**	**0**	**740**	**5,149**
① 退職給付引当資産取得支出	1,234	0	740	1,974
② 創立100周年記念事業準備引当資産取得支出	3,175	0	0	3,175
投資活動支出計	4,409	0	740	5,149
投資活動収支差額	△ 4,409	0	△ 740	△ 5,149
Ⅲ 財務活動収支の部				
１ 財務活動収入				
（１）長期借入金収入	**0**	**0**	**0**	**0**
財務活動収入計	**0**	**0**	**0**	**0**
２ 財務活動支出				
（１）長期借入金返済支出	**0**	**0**	**0**	**0**
財務活動支出計	**0**	**0**	**0**	**0**
財務活動収支差額	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅳ 予備費支出	**0**	**0**	**0**	**0**
当期収支差額	**0**	**△ 4,055**	**4,055**	**0**

公益社団法人　新潟県農林公社

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益社団法人　新潟県農林公社

２　法人の設立年月日　　昭和47年11月１日

（平成９年４月１日に（社）新潟県林業公社と（財）新潟県農業公社等との統合により名称変更、平成25年４月１日に公益社団法人へ移行）

３　法人の資本総額　　26,400,000円

４　同上中県の出資総額　　10,000,000円

５　役　員　の　氏　名

代表理事	星　　丈　志	
業務執行理事	鴻　江　孝　雄	
理　　事	石　山　　章	
〃	神　部　　淳	（県農林水産部長）
〃	野　中　振　挙	（県農地部長）
〃	井　畑　明　彦	
〃	滝　沢　　亮	
〃	仙　海　直　樹	
〃	本　間　芳　之	
〃	伊　藤　能　徳	
〃	坪　谷　満　久	
〃	村　松　二　郎	
〃	木　村　公　文	
監　　事	城　戸　陽　二	
〃	島　本　春　幸	

６　事　業　の　概　要

新潟県内の農業及び林業（以下「農林業」という。）の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、山村地域の森林資源の造成、森林の整備、農山村地域の活性化等を推進し、もって環境保全を図るとともに農林業の総合的振興に寄与することを目的とし、次の諸事業を実施する。

(1) 農地中間管理事業

(2) 分収林整備事業

(3) 農業経営相談事業

(4) 青年農業者等確保育成事業

(5) 林業労働力確保推進事業

(6) 農山漁村発イノベーションサポートセンター事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 農地中間管理事業

機構関連農地整備事業地区における取組や旧農地利用集積円滑化事業からの移行など、担い手への農地の集積・集約化を加速させるため、市町村等関係機関・団体との連携を強化して取組を進めた。

なお、令和６年度の農地転貸面積は、6,664ヘクタールとなった。

(2) 分収林整備事業

これまで造成してきた人工林を木材資源として利用し健全で活力ある森林に育てるため、成育状況に応じた適正な除間伐等の保育事業を実施するとともに、木材を搬出するための路網整備を進めながら利用間伐を実施した。

また、分収林施業転換推進事業により、契約者の情報収集を行い、分収林契約延長業務を実施した。

なお、令和７年３月末の管理面積は10,162ヘクタールとなっている。

(3) 農業経営相談事業

農業者の多様な経営課題に対する課題解決を図るため、農業経営相談所を設置し、窓口による相談対応や専門家派遣による支援を実施した。

また、個別相談会や経営継承、法人設立、会計・税務、労務管理等に係るセミナーをコロナウイルスの感染状況に応じて対面形式、Web形式、又は併用形式で開催した。

(4) 青年農業者等確保育成事業

本県農業を担う優れた人材の確保・育成を図るため、関係機関・団体と連携して新規就農希望者に対して就農相談活動、就農促進のための情報提供及び農業体験研修先や就業先を紹介した。

(5) 林業労働力確保推進事業

新規就業者の確保に向けた就業ガイダンスや体験ツアー等の実施、林業経営体の経営改善等を支援する「にいがたフォレスト・ワーク支援事業」、林業に就業を希望する者に対して講習を行う「林業就業支援事業」、新規就業者等に対し研修を行う「『緑の雇用』新規就業者育成推進事業」、林業機械の貸付を行う「林業機械整備事業」等の事業を実施した。

(6) 農山漁村発イノベーションサポートセンター事業

６次産業化を含む地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者の経営改善を通じた所得向上を図るため、関係機関・団体と連携し、地域プランナー派遣等による農山漁村発イノベーションの取組を含む経営全体の付加価値額を増加するための経営改善戦略の作成及び実行の支援活動を実施した。

２　１の内容決算調書　　貸　借　対　照　表　内　訳

令和７年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	決　算　額	公益目的事業会計								法人会計	内部取引
		農地中間管理事業会計			担い手支援センター			分収林整備事業会計	林業労働力確保推進事業会計		
		農地中間管理事業	農地売買等事業	小計	農業経営相談所事業会計	農山漁村発イノベーションサポートセンター事業会計	青年農業者等確保育成事業会計				
Ⅰ　資産の部											
１　流動資産											
現金預金	650,856,948	342,720,058	64,729,001	407,449,059	630,546	364,038	8,481,837	148,463,162	69,155,390	16,312,916	
未　収　金	50,240,526	19,897,627	1,880,121	21,777,748	220,413	341,217	0	14,911,139	12,990,009	0	
未収補助金	11,411,758	0	0	0	0	0	0	11,411,758	0	0	
事業未収金	37,743,948	19,836,985	1,880,121	21,717,106	220,413	341,217	0	2,475,203	12,990,009	0	
その他未収金	1,084,820	60,642	0	60,642	0	0	0	1,024,178	0	0	
貸倒引当金	△ 4,037,143	△ 2,157,022	△ 1,880,121	△ 4,037,143	0	0	0	0	0	0	
その他流動資産（他会計貸付金）	0	1,833,984	0	1,833,984	0	0	0	0	2,000,000	0	△ 3,833,984
その他流動資産（仮払金）	6,894,664	2,719,999	1,920,759	4,640,758	5,888	0	1,003,479	11,517,043	4,796,161	0	△ 15,068,665
流動資産合計	**703,954,995**	**365,014,646**	**66,649,760**	**431,664,406**	**856,847**	**705,255**	**9,485,316**	**174,891,344**	**88,941,560**	**16,312,916**	**△ 18,902,649**
２　固定資産											
基本財産											
基本財産投資有価証券	25,812,538	0	0	0	0	0	0	25,812,538	0	0	
基本財産合計	**25,812,538**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**25,812,538**	**0**	**0**	**0**
特定資産											
特定積立資産	1,944,814,555	0	2,996,763	2,996,763	0	0	0	91,693,384	1,850,124,408	0	
森林整備担い手対策投資有価証券	1,850,007,245	0	0	0	0	0	0	0	1,850,007,245	0	
借入金償還引当資産	88,341,000	0	0	0	0	0	0	88,341,000	0	0	
負債対応積立資産	6,466,310	0	2,996,763	2,996,763	0	0	0	3,352,384	117,163	0	
退職給付引当金積立資産	6,466,310	0	2,996,763	2,996,763	0	0	0	3,352,384	117,163	0	
特定事業資産	26,905	0	0	0	0	0	0	0	26,905	0	
有形固定資産（林業機械補助金分）	26,905	0	0	0	0	0	0	0	26,905	0	
特定資産合計	**1,944,841,460**	**0**	**2,996,763**	**2,996,763**	**0**	**0**	**0**	**91,693,384**	**1,850,151,313**	**0**	**0**
その他固定資産											
事業資産	32,481,048,181	0	0	0	0	0	0	32,481,048,181	0	0	
森林整備事業資産	32,481,048,181	0	0	0	0	0	0	32,481,048,181	0	0	
有形固定資産	111,668,198	1,572,081	25,595,349	27,167,430	0	0	333,118	39,889,081	44,278,569	0	
建物等資産	32,263,043	0	12,791,450	12,791,450	0	0	0	19,471,593	0	0	
土地資産	29,546,896	0	12,803,899	12,803,899	0	0	0	16,742,997	0	0	
その他の有形固定資産	49,858,259	1,572,081	0	1,572,081	0	0	333,118	3,674,491	44,278,569	0	
無形固定資産	721,678	231,514	353,996	585,510	7,113	7,113	7,114	107,714	7,114	0	
その他の資産	360,000	10,000	350,000	360,000	0	0	0	0	0	0	
その他の資産	360,000	10,000	350,000	360,000	0	0	0	0	0	0	
就農支援資金貸付用資産	240,000	0	0	0	0	0	240,000	0	0	0	
供託金	1,425,790	1,425,790	0	1,425,790	0	0	0	0	0	0	
その他固定資産合計	**32,595,463,847**	**3,239,385**	**26,299,345**	**29,538,730**	**7,113**	**7,113**	**580,232**	**32,521,044,976**	**44,285,683**	**0**	**0**
固定資産合計	**34,566,117,845**	**3,239,385**	**29,296,108**	**32,535,493**	**7,113**	**7,113**	**580,232**	**32,638,550,898**	**1,894,436,996**	**0**	**0**
資産合計	**35,270,072,840**	**368,254,031**	**95,945,868**	**464,199,899**	**863,960**	**712,368**	**10,065,548**	**32,813,442,242**	**1,983,378,556**	**16,312,916**	**△ 18,902,649**

（単位：円）

科目	決算額	公益目的事業会計								法人会計	内部取引
		農地中間管理事業会計			担い手支援センター			分収林整備事業会計	林業労働力確保推進事業会計		
		農地中間管理事業	農地売買等事業	小計	農業経営相談所事業会計	農山漁村発ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業会計	青年農業者等確保育成事業会計				
Ⅱ　負債の部											
1　流動負債											
次期返済長期借入金	540,952,566	0	0	0	0	0	0	540,952,566	0	0	
公庫借入金	514,784,876	0	0	0	0	0	0	514,784,876	0	0	
金融機関借入金	26,167,690	0	0	0	0	0	0	26,167,690	0	0	
未　払　金	104,529,492	83,532,273	3,257,085	86,789,358	856,847	705,255	466,600	9,341,061	6,370,371	0	
賞与引当金	3,826,817	1,185,360	0	1,185,360	0	0	0	2,242,990	398,467	0	
前　受　金	7,740	7,740	0	7,740	0	0	0	0	0	0	
預　り　金	973,520	0	0	0	0	0	0	0	0	973,520	
その他流動負債（仮受金）	2,376,601	0	2,370,461	2,370,461	0	0	0	6,140	0	15,068,665	△ 15,068,665
その他流動負債（他会計借入金）	0	0	1,833,984	1,833,984	0	0	0	0	2,000,000	0	△ 3,833,984
流動負債合計	**652,666,736**	**84,725,373**	**7,461,530**	**92,186,903**	**856,847**	**705,255**	**466,600**	**552,542,757**	**8,768,838**	**16,042,185**	**△ 18,902,649**
2　固定負債											
長期借入金	27,984,011,814	0	0	0	0	0	0	27,984,011,814	0	0	
公庫借入金	5,444,005,978	0	0	0	0	0	0	5,444,005,978	0	0	
公共団体借入金	22,338,780,191	0	0	0	0	0	0	22,338,780,191	0	0	
金融機関借入金	201,225,645	0	0	0	0	0	0	201,225,645	0	0	
長期未払費用	4,146,182,534	0	0	0	0	0	0	4,146,182,534	0	0	
分収林事業県借入金未払利息	4,146,182,534	0	0	0	0	0	0	4,146,182,534	0	0	
引　当　金	6,466,310	0	2,996,763	2,996,763	0	0	0	3,352,384	117,163	0	
退職給付引当金	6,466,310	0	2,996,763	2,996,763	0	0	0	3,352,384	117,613	0	
長期前受金	6,108,000	0	6,108,000	6,108,000	0	0	0	0	0	0	
就農支援資金返済県預り金	4,007,955	0	0	0	0	0	4,007,955	0	0	0	
その他の固定負債	20,223	0	0	0	0	0	0	0	20,223	0	
固定負債合計	**32,146,796,836**	**0**	**9,104,763**	**9,104,763**	**0**	**0**	**4,007,955**	**32,133,546,732**	**137,386**	**0**	**0**
負債合計	**32,799,463,572**	**84,725,373**	**16,566,293**	**101,291,666**	**856,847**	**705,255**	**4,474,555**	**32,686,089,489**	**8,906,224**	**16,042,185**	**△ 18,902,649**
Ⅲ　正味財産の部											
1　指定正味財産											
中越大震災復興基金受取補助金	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	
にいがたﾌｫﾚｽﾄ・ﾜｰｸ支援事業補助金	26,896	0	0	0	0	0	0	0	26,896	0	
指定正味財産合計	**26,905**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**26,905**	**0**	**0**
（うち特定資産への充当額）	(26,905)	0	0	0	0	0	0	0	(26,905)	0	
2　一般正味財産	**2,470,582,363**	**283,528,658**	**79,379,575**	**362,908,233**	**7,113**	**7,113**	**5,590,993**	**127,352,753**	**1,974,445,427**	**270,731**	**0**
（うち基本財産への充当額）	(25,812,538)	0	0	0	0	0	0	(25,812,538)	0	0	
（うち特定資産への充当額）	(1,938,348,245)	0	0	0	0	0	0	(88,341,000)	(1,850,007,245)	0	
正味財産合計	**2,470,609,268**	**283,528,658**	**79,379,575**	**362,908,233**	**7,113**	**7,113**	**5,590,993**	**127,352,753**	**1,974,472,332**	**270,731**	**0**
負債及び正味財産合計	**35,270,072,840**	**368,254,031**	**95,945,868**	**464,199,899**	**863,960**	**712,368**	**10,065,548**	**32,813,442,242**	**1,983,378,556**	**16,312,916**	**△ 18,902,649**

正味財産増減計算書内訳表

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日）

（単位：円）

科目	決算額	公益目的事業会計								法人会計	内部取引
		農地中間管理事業会計		小計	担い手支援センター			分収林整備事業会計	林業労働力確保推進事業会計		
		農地中間管理事業	農地売買等事業		農業経営相談所事業会計	農山漁村発イノベーションサポートセンター事業会計	青年農業者等確保育成事業会計				
Ⅰ　一般正味財産増減の部											
1　経常増減の部											
(1)　経常収益											
基本財産運用益	398,274	0	0	0	0	0	0	398,274	0	0	
基本財産受取利息	398,274	0	0	0	0	0	0	398,274	0	0	
特定資産運用益	28,971,266	0	38	38	0	0	0	10,849	28,960,379	0	
特定資産受取利息	28,971,266	0	38	38	0	0	0	10,849	28,960,379	0	
受取補助金等	446,771,956	163,332,835	6,291,756	169,624,591	0	0	15,197,093	236,027,361	15,689,000	10,233,911	
補助金	418,119,303	172,170,595	6,980,000	179,150,595	0	0	15,905,000	223,063,708	0	0	
うち法人会計振替	0	△ 8,837,760	△ 688,244	△ 9,526,004	0	0	△ 707,907	0	0	10,233,911	
交付金	15,689,000	0	0	0	0	0	0	0	15,689,000	0	
助成金	12,963,653	0	0	0	0	0	0	12,963,653	0	0	
事業収益	5,008,834,620	4,774,684,732	74,364,918	4,849,049,650	13,582,329	9,381,773	2,381,088	57,975,217	66,334,727	10,129,836	
販売資産売払収益	79,134,863	0	72,240,023	72,240,023	0	0	0	6,894,840	0	0	
うち法人会計振替	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,541,541	0	6,541,541	
小作料収益	4,727,431,586	4,727,431,586	0	4,727,431,586	0	0	0	0	0	0	
間伐収益	42,230,756	0	0	0	0	0	0	42,230,756	0	0	
うち法人会計振替	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,068,010	0	1,068,010	
補償金収益	9,879,172	0	0	0	0	0	0	9,879,172	0	0	
機械貸付収益	37,835,710	0	0	0	0	0	0	0	37,835,710	0	
うち法人会計振替	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,959,757	1,959,757	
違約金収益	8,088	0	0	0	0	0	8,088	0	0	0	
受託事業収益	62,936,404	0	0	0	13,898,413	9,626,217	2,373,000	6,580,000	30,458,774	0	
うち法人会計振替	0	0	0	0	△ 316,084	△ 244,444	0	0	0	560,528	
その他の事業収益	49,378,041	47,253,146	2,124,895	49,378,041	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	15,200	0	0	0	0	0	0	0	15,200	0	
受取寄付金	15,200	0	0	0	0	0	0	0	15,200	0	
雑収益	5,380,795	1,157,089	0	1,157,089	0	0	4,333	1,242,118	2,968,544	8,711	
受取利息	220,498	0	0	0	0	0	4,333	159,591	47,863	8,711	
その他雑収益	5,160,297	1,157,089	0	1,157,089	0	0	0	1,082,527	2,920,681	0	
貸倒引当金取崩額	168,625	168,625	0	168,625	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	**5,490,540,736**	**4,939,343,281**	**80,656,712**	**5,019,999,993**	**13,582,329**	**9,381,773**	**17,582,514**	**295,653,819**	**113,967,850**	**20,372,458**	
(2)　経常費用											
事業費	5,473,777,269	4,889,962,765	80,562,791	4,970,525,556	13,587,353	9,386,797	17,207,668	350,986,124	112,076,711	7,060	
直接事業費	5,303,582,080	4,889,962,765	80,432,348	4,970,395,113	13,587,353	9,386,797	17,207,668	225,976,674	67,021,415	7,060	
販売資産原価	72,240,023	0	72,240,023	72,240,023	0	0	0	0	0	0	
小作料	4,727,684,181	4,727,684,181	0	4,727,684,181	0	0	0	0	0	0	
保育費	105,015,900	0	0	0	0	0	0	105,015,900	0	0	
附帯施設費	27,015,457	0	0	0	0	0	0	27,015,457	0	0	
利用間伐事業雑費	26,961,937	0	0	0	0	0	0	26,961,937	0	0	
新潟県美しい森林整備推進協議会負担金	3,290,000	0	0	0	0	0	0	3,290,000	0	0	
カーボン・オフセット県パック事業費	1,180,350	0	0	0	0	0	0	1,180,350	0	0	

（単位：円）

科目	決算額	公益目的事業会計								法人会計	内部取引
		農地中間管理事業会計		小計	担い手支援センター			分収林整備事業会計	林業労働力確保推進事業会計		
		農地中間管理事業	農地売買等事業		農業経営相談所事業会計	農山漁村発イノベーションサポートセンター事業会計	青年農業者等確保育成事業会計				
人件費	150,735,621	47,360,009	4,364,032	51,724,041	5,638,735	4,760,739	11,056,385	48,561,110	28,994,611	0	
役員報酬	6,709,500	3,354,750	0	3,354,750	0	0	0	3,354,750	0	0	
給料手当	41,286,200	14,734,719	882,507	15,617,226	0	0	0	21,774,100	3,894,874	0	
賃金	83,299,580	24,053,260	2,006,436	26,059,696	4,860,193	4,123,784	9,557,636	17,243,330	21,454,941	0	
法定福利費	17,284,703	5,104,101	363,235	5,467,336	778,542	636,955	1,498,749	5,375,488	3,527,633	0	
福利厚生費	149,966	113,179	7,983	121,162	0	0	0	28,804	0	0	
退職給付支出	2,005,672	0	1,103,871	1,103,871	0	0	0	784,638	117,163	0	
事務経費	189,458,611	114,918,575	3,828,293	118,746,868	7,948,618	4,626,058	6,151,283	13,951,920	38,026,804	7,060	
謝金	10,297,530	83,000	0	83,000	4,235,950	1,430,800	447,630	42,200	4,057,950	0	
旅費交通費	4,494,387	219,367	38,670	258,037	584,408	901,149	749,420	493,455	1,507,918	0	
消耗品費	5,667,598	1,482,786	46,032	1,528,818	264,474	425,301	663,510	1,259,614	1,525,881	0	
修繕費	2,513,850	1,184,502	717,288	1,901,790	17,396	11,563	74,143	342,415	166,543	0	
印刷製本費	1,691,485	935,850	0	935,850	224,400	0	235,400	76,560	219,275	0	
図書費	983,328	85,322	9,734	95,056	25,807	28,520	121,697	79,262	632,986	0	
広告費	1,183,550	0	0	0	0	0	627,000	0	556,550	0	
燃料費	857,836	81,353	990	82,343	0	0	0	462,385	313,108	0	
光熱水費	975,032	338,932	48,851	387,783	86,925	91,031	83,493	172,484	153,316	0	
会議費	358,657	50,690	0	50,690	45,334	47,478	43,552	91,642	79,961	0	
通信運搬費	7,985,759	6,378,361	0	6,378,361	129,666	87,067	481,832	428,561	480,272	0	
保険料	455,910	0	4,839	4,839	4,095	4,288	3,933	259,435	179,320	0	
手数料	2,544,003	1,055,252	557,534	1,612,786	83,713	54,669	91,921	370,735	323,122	7,057	
委託料	117,755,129	97,376,145	1,211,081	98,587,226	951,465	692,352	1,251,258	6,151,800	10,121,028	0	
賃借料	10,162,717	3,740,821	285,242	4,026,063	498,380	154,822	934,791	848,104	3,700,557	0	
消耗備品費	2,401,212	1,735,800	0	1,735,800	34,130	26,100	169,269	305,412	130,501	0	
負担金	389,112	0	0	0	496	379	6,375	318,704	63,158	0	
租税公課	5,760,362	10,650	111,334	121,984	756,955	665,515	146,553	860,905	3,208,447	3	
受講料	2,843,960	0	0	0	0	0	0	0	2,843,960	0	
減価償却費	10,137,194	159,744	796,698	956,442	5,024	5,024	19,506	1,388,247	7,762,951	0	
間接事業費	58,215,111	0	0	0	0	0	0	13,159,815	45,055,296	0	
分収交付金	13,159,815	0	0	0	0	0	0	13,159,815	0	0	
森林整備担い手育成対策事業助成金	23,584,778	0	0	0	0	0	0	0	23,584,778	0	
にいがたﾌｫﾚｽﾄ･ﾜｰｸ事業助成金	712,500	0	0	0	0	0	0	0	712,500	0	
林業基礎講習助成金	320,400	0	0	0	0	0	0	0	320,400	0	
林業機械整備事業費	20,437,618	0	0	0	0	0	0	0	20,437,618	0	
事業借入金支払利息	111,980,078	0	130,443	130,443	0	0	0	111,849,635	0	0	
管理費	26,805,801	0	5,175,388	5,175,388	0	0	0	673,406	593,260	20,363,747	
人件費	11,597,156	0	0	0	0	0	0	0	0	11,597,156	
役員報酬	745,500	0	0	0	0	0	0	0	0	745,500	
給料手当	2,419,345	0	0	0	0	0	0	0	0	2,419,345	
賃金	4,811,448	0	0	0	0	0	0	0	0	4,811,448	
法定福利費	3,424,050	0	0	0	0	0	0	0	0	3,424,050	
福利厚生費	47,358	0	0	0	0	0	0	0	0	47,358	
退職給付支出	149,455	0	0	0	0	0	0	0	0	149,455	

（単位：円）

科目	決算額	公益目的事業会計								法人会計	内部取引
		農地中間管理事業会計		小計	担い手支援センター			分収林整備事業会計	林業労働力確保推進事業会計		
		農地中間管理事業	農地売買等事業		農業経営相談所事業会計	農山漁村発イノベーションサポートセンター事業会計	青年農業者等確保育成事業会計				
事務経費	15,208,645	0	5,175,388	5,175,388	0	0	0	673,406	593,260	8,766,591	
消耗品費	1,791,333	0	1,564	1,564	0	0	0	0	0	1,789,769	
修繕費	2,947,181	0	1,443,659	1,443,659	0	0	0	375,710	333,964	793,848	
光熱水費	371,512	0	63,607	63,607	0	0	0	0	0	307,905	
通信運搬費	2,521,819	0	0	0	0	0	0	0	0	2,521,819	
保険料	143,971	0	0	0	0	0	0	0	0	143,971	
賃借料	4,372,823	0	606,552	606,552	0	0	0	297,696	259,296	3,209,279	
消耗備品費	1,710,588	0	1,710,588	1,710,588	0	0	0	0	0	0	
租税公課	45,500	0	45,500	45,500	0	0	0	0	0	0	
負担金	491,208	0	491,208	491,208	0	0	0	0	0	0	
雑支出	1,927,780	0	0	0	0	0	0	1,927,770	10	0	
貸倒引当金繰入額	1,228,481	1,228,481	0	1,228,481	0	0	0	0	0	0	
賞与引当金繰入額	2,772,225	130,768	0	130,768	0	0	0	2,242,990	398,467	0	
経常費用計	**5,506,511,556**	**4,891,322,014**	**85,738,179**	**4,977,060,193**	**13,587,353**	**9,386,797**	**17,207,668**	**355,830,290**	**113,068,448**	**20,370,807**	
森林資産勘定等振替前当期経常増減額	△ 15,970,820	48,021,267	△ 5,081,467	42,939,800	△ 5,024	△ 5,024	374,846	△ 60,176,471	899,402	1,651	
有価証券評価損益	△ 48,027,290	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,027,290	0	
森林資産勘定振替額	61,752,542	0	0	0	0	0	0	61,752,542	0	0	
当期経常増減額	**△ 2,245,568**	**48,021,267**	**△ 5,081,467**	**42,939,800**	**△ 5,024**	**△ 5,024**	**374,846**	**1,576,071**	**△ 47,127,888**	**1,651**	
2 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,245,568	48,021,267	△ 5,081,467	42,939,800	△ 5,024	△ 5,024	374,846	1,576,071	△ 47,127,888	1,651	
指定正味財産からの振替額	660,727	0	0	0	0	0	0	0	660,727	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,584,841	48,021,267	△ 5,081,467	42,939,800	△ 5,024	△ 5,024	374,846	1,576,071	△ 46,467,161	1,651	
一般正味財産期首残高	2,472,167,204	235,507,391	84,461,042	319,968,433	12,137	12,137	5,216,147	125,776,682	2,020,912,588	269,080	
一般正味財産期末残高	2,470,582,363	283,528,658	79,379,575	362,908,233	7,113	7,113	5,590,993	127,352,753	1,974,445,427	270,731	
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	△ 660,727	0	0	0	0	0	0	0	△ 660,727	0	
当期指定正味財産増減額	△ 660,727	0	0	0	0	0	0	0	△ 660,727	0	
指定正味財産期首残額	687,632	0	0	0	0	0	0	0	687,632	0	
指定正味財産期末残高	26,905	0	0	0	0	0	0	0	26,905	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	**2,470,609,268**	**283,528,658**	**79,379,575**	**362,908,233**	**7,113**	**7,113**	**5,590,993**	**127,352,753**	**1,974,472,332**	**270,731**	

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券・・・・・期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2)　資産の評価基準及び評価方法

森林資産

林業公社会計基準第27条（森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行う）によっている。ただし、当公社の森林資産は主伐時期に応じた一定の林齢に達したものがないため減損処理は実施していない。

なお、森林資産の取得原価の算定は、直接事業費に係る補助金を取得原価から控除する直接減額方式によっている。

(3)　固定資産の減価償却の方法

①　特定資産

機械装置等・・・・・・・・・定額法によっている。

②　その他の有形固定資産

建物、車両運搬具等・・・・・定額法によっている。

③　無形固定資産

自社利用のソフトウェア（社内における利用可能見込期間（５年）に基づく定額法）

(4)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

③　賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5)　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金（貸借対照表の「現金預金」）としている。

(6)　消費税の会計処理

税込み方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

「基本財産及び特定資産並びに正味財産明細表」参照

3　寄付金及び補助金等に関する事項

「寄付金及び補助金明細表」参照

4　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	経常収益	経常外収益	計
にいがたフォレスト・ワーク補助金			
減価償却費の計上による振替額	660,727	－	660,727
目的達成による指定解除額	－	－	0
合　　計	660,727	0	660,727

5　資産の評価に関する事項

(1)　販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2)　森林資産情報に関する事項

①　森林資産の貸借対照表価格と回収能力見込額

（単位：百万円）

森林資産	貸借対照表価額				回収能力
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	見 込 額
標準伐期齢未満	22,928	46	1,648	21,326	―
標準伐期齢以上	9,491	1,664		11,155	3,874
計	32,419	1,710	1,648	32,481	―

（注）1　回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

（注）2　本県の標準伐期齢は45年（地域森林計画）であるが、団地ごとに資産管理を行っているため、団地内の最終の植栽年度をもって標準伐期齢を判断している。

（注）3　表示単位未満は四捨五入で表示している。

② 森林資産とその公益的機能評価額

〈森林資産面積 10,162 ha 〉

公益的機能	評 価 額 （百万円）	※ha当たり 評価額(千円)
二 酸 化 炭 素 吸 収 機 能	500	49
化 石 燃 料 代 替 機 能	100	10
水 資 源 貯 留 機 能	6,400	628
洪 水 緩 和 機 能	4,400	432
水 質 浄 化 機 能	7,400	726
表 面 浸 食 防 止 機 能	11,200	1,099
表 面 崩 壊 防 止 機 能	3,300	324
保 健 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 機 能	900	88
合 計	34,200	3,356

※平成13年度日本学術会議答申の１ha当たり評価額

6 リース取引に関する事項

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

「有形固定資産及び無形固定資産等明細表」参照

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額（円）	時価（円）	評価損益（円）
国債（６銘柄）	1,293,783,784	1,074,204,480	△ 219,579,304
その他債券（１銘柄）	110,000,000	72,328,300	△ 37,671,700
合計	1,403,783,784	1,146,532,780	△ 257,251,004

10　関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内　容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
						役員の兼務等	事実上の関係				
支配法人	新潟県	新潟市中央区新光町4番地1		地方公共団体	2.6% (1/38)	役員 ２名 理事	出資団体	被債務補償額（注1）	－	次期返済長期借入金	540,952,566
									－	長期借入金	5,645,231,623
								資金の借入（注2）	613,799,000	長期借入金	22,338,780,191
								利息の支払（注3）	－	長期未払費用	4,146,182,534
								補助金の受入（注4）	444,680,956	未収入金	9,320,758

（注1）被債務保証は、(株)日本政策金融公庫及び(株)第四北越銀行からの長期借入に対する債務保証契約であり、期末残高には保証枠を記載している。

（注2）県からの借入である分収林整備事業借入金の借入利率は無利子である。

（注3）県からの借入に伴う支払利息を記載している。

なお、利率については、　昭和47年11月１日から平成15年３月31日まで　年 3.0 %

平成15年４月１日から平成23年12月31日まで　年 0.5 %

平成24年１月１日以降　年 0.0 %

（注4）県からの補助金の受入額を記載している。

11　重要な後発事象

該当なし

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 農地中間管理事業

将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する「地域計画」が策定され、農地の貸借については農地中間管理機構を軸として行うこととされたことから、これらについて、業務委託機関及び関係機関との連携を一層強化しながら、適切かつ柔軟な対応を図り、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を加速する。

○　農地中間管理事業

区分	件数	面積 (ha)	事業費 (千円)
借　　入	47,500	17,500	2,030,000
貸　　付	33,000	17,500	2,030,000

○　農地売買等事業

区分	件数	面積 (ha)	事業費 (千円)
買　　入	835	400	975,000
売　　渡	835	400	975,000
借　　入	－	－	－
貸　　付	－	－	－

(2) 分収林整備事業

地域林業の振興を基本に、利用間伐の推進を重点課題とし、収入の増加に向けた効率的で低コストな企画提案型利用間伐等促進事業に取り組むとともに、複数年契約の導入など発注手法の見直しにより、受注事業体を安定的に確保することで、面積の拡大を図る。

○　造林してきた森林が間伐適期に移行してきており、搬出するための作業道等の林内路網整備を進めるとともに、周辺の森林経営者と共同化し、スケールメリットを活かすなど、低コストな利用間伐を積極的に実施する。

○　森林の健全性を確保継続する観点から、適正な除・間伐等の保育事業を実施する。

○　新潟県版J-クレジット制度による「トキの森」整備事業の発行クレジットの販売促進活動に加えて、ENEOS(株)とのクレジット共同創出プロジェクトを実施する。

○　企業や市民に対して、社会貢献活動の場や参加体験型の森林整備活動ができるフィールドを提供する等、森づくり活動を支援する。

(3) 農業経営相談事業

意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な課題に対応する相談体制（農業経営担当）を整備し、経営相談・診断、専門家の派遣等の取組を行う。

○　支援体制の整備（経営戦略会議の開催、サテライト窓口の設置等）

○　専門家派遣、個別相談会の開催等による経営改善支援、法人化支援

(4) 青年農業者等確保育成事業

新規就農者の確保と優れた農業者の育成に向けて、関係機関等の連携を一層密にして次の活動を行う。

○　新規就農者確保促進等に係る啓発・相談活動

新規就農者を確保するため、関連情報の提供、就農相談会の開催等を実施する。また、メールマガジンやホームページ等各種情報ツールを活用して、本県農業の魅力を発信する。

○　農業者組織等の活動支援

地域農業の振興、農業後継者の確保・育成に向けて指導農業士会の活動を支援する。

(5) 林業労働力確保推進事業

林業経営体の育成、林業労働力の確保及び生産性の向上を図るため、各種支援事業を実施する。

○　林業経営体の経営や雇用環境の改善を推進するため、経営指導専門家による指導経費等について助成する。

○　林業経営体の林業労働力の確保・育成のため、各種研修会等を実施する。

○　林業に就業を希望する者に対し、森林・林業の基礎知識習得のための講習を実施する。

○　林業事業体に高性能林業機械を貸付け、機械化による生産性の向上を図る。

(6) 地域資源活用・地域連携サポート事業

（旧農山漁村発イノベーションサポートセンター事業）

農山漁村の多様な地域資源を活用した付加価値向上による経営改善に取り組む事業体を対象に、地域プランナーの派遣等支援を行う。

○　支援対象の整備（相談窓口の設置、地域支援検証委員会の開催等）

○　プランナー派遣による経営改善戦略の作成及び実行の支援

２　１の内容予算調書

収支予算書内訳表（損益ベース）

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増　　減	農地中間管理事業		小計	分収林整備事業	農業経営・就農支援センター			林業労働力確保推進事業	公益目的事業合　　計	法人会計	内部取引の消去
				農地中間管理事業	農地売買等事業			農業経営相談事業	地域資源活用・地域連携ﾎﾞｰﾄ事業	青年農業者等確保育成事業				
Ⅰ 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	**239**	**369**	**△ 130**	**0**	**0**	**0**	**239**	**0**	**0**	**0**	**0**	**239**	**0**	
基本財産受取利息	239	369	△ 130				239					239		
特定資産運用益	**25,002**	**21,001**	**4,001**	**0**	**0**	**0**	**2**	**0**	**0**	**0**	**25,000**	**25,002**	**0**	
特定資産受取利息	25,002	21,001	4,001				2				25,000	25,002		
事業収益	**7,503,491**	**5,055,148**	**2,448,343**	**6,201,408**	**1,002,300**	**7,203,708**	**199,448**	**20,545**	**11,966**	**1,243**	**63,727**	**7,500,637**	**2,854**	
事業収益	7,342,366	4,933,692	2,408,674	6,140,008	975,000	7,115,008	191,314			0	33,427	7,339,749	2,617	
販売資産売払収益	1,067,373	44,800	1,022,573		975,000	975,000	92,373					1,067,373		
小作料収益	6,140,008	4,777,154	1,362,854	6,140,008		6,140,008						6,140,008		
間伐収益	98,985	99,738	△ 753			0	96,941					96,941	2,044	
補償金収益	2,000	2,000	0			0	2,000					2,000		
機械貸付収益	34,000	34,000	0			0					33,427	33,427	573	
受託事業収益	72,425	73,236	△ 811			0	8,134	20,545	11,966	1,243	30,300	72,188	237	
その他の事業収益	88,700	48,220	40,480	61,400	27,300	88,700						88,700		
その他収益（手数料）	88,700	48,220	40,480	61,400	27,300	88,700						88,700		
受取補助金等	**729,639**	**565,443**	**164,196**	**338,349**	**27,117**	**365,466**	**326,327**	**0**	**0**	**17,044**	**17,500**	**726,337**	**3,302**	
補助金	687,753	520,885	166,868	338,349	27,117	365,466	301,641			17,044	300	684,451	3,302	
交付金	30,475	30,842	△ 367			0	13,275				17,200	30,475		
助成金	11,411	13,716	△ 2,305			0	11,411				0	11,411		
雑収益	**16**	**2**	**14**	**0**	**0**	**0**	**15**	**0**	**0**	**1**	**0**	**16**	**0**	
受取利息	16	2	14				15			1		16		
経常収益計	**8,258,387**	**5,641,963**	**2,616,424**	**6,539,757**	**1,029,417**	**7,569,174**	**526,031**	**20,545**	**11,966**	**18,288**	**106,227**	**8,252,231**	**6,156**	
(2) 経常費用														
事業費	**8,146,871**	**5,636,144**	**2,510,727**	**6,478,517**	**1,003,114**	**7,481,631**	**498,718**	**20,550**	**11,971**	**18,150**	**115,846**	**8,146,866**	**5**	
直接事業費	8,012,704	5,495,140	2,517,564	6,478,517	1,002,914	7,481,431	385,851	20,550	11,971	18,150	94,746	8,012,699	5	
販売資産原価	975,000	16,000	959,000		975,000	975,000						975,000		
小作料	6,140,008	4,777,154	1,362,854	6,140,008		6,140,008						6,140,008		
農地中間管理事業費	2,883	2,150	733	2,883		2,883						2,883		
保育費委託料	41,596	41,066	530				41,596					41,596		
利用間伐事業費	134,334	134,199	135				134,334					134,334		
付帯施設費委託料	40,533	40,035	498				40,533					40,533		
利用間伐事業雑費	61,183	61,622	△ 439				61,183					61,183		
路網整備委託料	13,275	13,750	△ 475				13,275					13,275		
施業転換推進事業負担金	4,410	4,600	△ 190				4,410					4,410		
鳥獣被害対策事業費	2,500	0	2,500				2,500					2,500		
林業就業促進資金貸付事業費	300	300	0								300	300		
林業機械修繕	22,000	22,000	0								22,000	22,000		
人件費	194,467	172,854	21,613	56,879	15,992	72,871	62,567	11,463	5,769	11,831	29,966	194,467		
事務経費	367,114	201,964	165,150	278,587	11,125	289,712	23,739	9,082	6,197	6,307	32,077	367,114		
減価償却費	13,101	7,446	5,655	160	797	957	1,714	5	5	12	10,403	13,096	5	
間接事業費	31,723	28,270	3,453				10,623				21,100	31,723		
分収交付金	10,623	10,870	△ 247				10,623					10,623		
助成金	21,100	17,400	3,700								21,100	21,100		
事業借入金支払利息	102,444	112,734	△ 10,290		200	200	102,244					102,444		
管理費	**9,179**	**7,763**	**1,416**	**0**	**1,584**	**1,584**	**762**	**0**	**0**	**0**	**677**	**3,023**	**6,156**	
人件費	3,589	3,109	480			0						0	3,589	
事務経費	5,590	4,654	936		1,584	1,584	762				677	3,023	2,567	
経常費用計	**8,156,050**	**5,643,907**	**2,512,143**	**6,478,517**	**1,004,698**	**7,483,215**	**499,480**	**20,550**	**11,971**	**18,150**	**116,523**	**8,149,889**	**6,161**	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	102,337	△ 1,944	104,281	61,240	24,719	85,959	26,551	△ 5	△ 5	138	△ 10,296	102,342	△ 5	
森林資産勘定振替額	△ 26,551	40,632	△ 67,183				△ 26,551					△ 26,551		
当期経常増減額	75,786	38,688	37,098	61,240	24,719	85,959	0	△ 5	△ 5	138	△ 10,296	75,791	△ 5	
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
(2) 経常外費用														
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	
税引前当期一般正味財産増減額	75,786	38,688	37,098	61,240	24,719	85,959	0	△ 5	△ 5	138	△ 10,296	75,791	△ 5	
当期一般正味財産増減額	75,786	38,688	37,098	61,240	24,719	85,959	0	△ 5	△ 5	138	△ 10,296	75,791	△ 5	
一般正味財産期首残高	2,518,213	2,510,885	7,328	282,600	81,744	364,344	125,777	7	7	4,764	2,023,050	2,517,949	264	
一般正味財産期末残高	2,593,999	2,549,573	44,426	343,840	106,463	450,303	125,777	2	2	4,902	2,012,754	2,593,740	259	
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	△ 26	△ 678	652	0	0	0	0	0	0	0	△ 26	△ 26	0	
指定正味財産期首残高	27	688	△ 661	0	0	0	0	0	0	0	27	27	0	
指定正味財産期末残高	1	10	△ 9	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,594,000	2,549,583	44,417	343,840	106,463	450,303	125,777	2	2	4,902	2,012,755	2,593,741	259	

公益社団法人　新潟県農作物価格安定協会

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益社団法人　新潟県農作物価格安定協会

２　法人の設立年月日　　昭和 38 年４月２日

（平成 24 年４月１日　公益社団法人へ移行）

３　法人の資本総額　　818,810,000 円

４　同上中県の出資総額　　794,360,000 円

５　役　員　の　氏　名

会　　長	伊　藤　能　徳
副 会 長	神　保　賢太郎（県農林水産部食品・流通課長）
専務理事	加茂川　良　弘
理　　事	佐　藤　　寛
〃	波　形　隆　一
〃	横　尾　良　輝
〃	高　野　　洋
〃	菊　地　壮　平
〃	齋　藤　松　郎
〃	遠　藤　一　雄
〃	野　口　　剛
〃	久　賀　　満
〃	羽　深　真　一
監　　事	長谷川　富　明
〃	今　井　　修

６　事　業　の　概　要

農作物の集団産地を育成し、組織的な計画販売を推進するため、価格安定基金及び価格差補給交付準備金を造成し、農業者の市場販売価格が、価格差補給交付金の交付の基準となる価格を下回った場合、価格差補給交付金を交付している。

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 事業概要

ア　園芸振興価格安定事業

令和６年４月から新たな業務対象年間として保証基準額の改定、対象野菜の見直しを行い「ピーマン」を新たに加えるとともに「えだまめ、たまねぎ」の特例措置を継続実施し、より使い易い制度に改正して実施している。

予約を受けた 26 種目のうち交付対象は８種目（令和５年度 13 種目）で、交付金は 233 万円となり、令和５年度（452 万円）比 52%であった。交付対象種目のうち「冬さといも」「えだまめ（県外）」が全交付金額の 68%を占めた。

イ　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象品目は「すいか」の１品目で、交付予約数量は令和５年度同様 4,160 トンであった。

近年、夏の猛暑等により高値傾向で推移しており、交付対象とならなかった。

ウ　指定野菜等資金造成円滑化事業

野菜指定産地の交付予約数量 5,204 トンに係る交付金額は 18 万円で、令和５年度交付金額 27 万円に対し約 65%の交付金額であった。

令和６年度、資金造成に係る県補助金 79 万円を独立行政法人農畜産業振興機構へ納付した。

2　1の内容決算調書

(1) 貸借対照表 （令和７年３月 31 日現在）

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計		公益目的事業会計（合算）	法人会計（管理基金会計）	合　計
	園芸振興	特　定			
Ⅰ．資産の部					
1　流動資産					
現金預金　普通預金	0	0	0	13,071,970	13,071,970
定期預金	0	0	0	0	0
現　金	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	243,720	243,720
流動資産合計	[0]	[0]	[0]	[13,315,690]	[13,315,690]
2　固定資産					
（1）基本財産					
有価証券　国　債	510,657,396	0	510,657,396	99,982,440	610,639,836
地方債	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000
定期預金	6,702,604	0	6,702,604	1,467,560	8,170,164
基本財産合計	[717,360,000]	[0]	[717,360,000]	[101,450,000]	[818,810,000]
（2）特定資産					
退職給付引当資産				(6,660,000)	(6,660,000)
定期預金				6,660,000	6,660,000
減価償却引当資産				(2,241,098)	(2,241,098)
普通預金				2,241,098	2,241,098
交付準備金引当資産	(308,704,882)	(81,273,582)	(389,978,464)		(389,978,464)
有価証券　国　債	168,181,855	50,362,780	218,544,635		218,544,635
地方債	0	0	0		0
定期預金	30,000,000	23,400,000	53,400,000		53,400,000
普通預金	110,523,027	7,510,802	118,033,829		118,033,829
特定事業補助資産		(55,000,000)	(55,000,000)		(55,000,000)
有価証券　国　債		55,000,000	55,000,000		55,000,000
調整積立金引当資産		(18,536,355)	(18,536,355)		(18,536,355)
普通預金		18,536,355	18,536,355		18,536,355
特定積立金引当資産		(185,105,862)	(185,105,862)		(185,105,862)
有価証券　地方債		0	0		0
定期預金		70,000,000	70,000,000		70,000,000
普通預金		115,105,862	115,105,862		115,105,862
長期預り金引当資産	(291,317,000)	(136,440,000)	(427,757,000)	(105,023,000)	(532,780,000)
有価証券　国　債	188,293,391	130,591,291	318,884,682	100,000,000	418,884,682
地方債	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
定期預金	3,023,609	5,848,709	8,872,318	5,023,000	13,895,318
特定資産合計	[600,021,882]	[476,355,799]	[1,076,377,681]	[113,924,098]	[1,190,301,779]
（3）その他の固定資産					
什器備品（交付金計算機器）				505,902	505,902
敷金				114,000	114,000
固定資産合計	1,317,381,882	476,355,799	1,793,737,681	215,994,000	2,009,731,681
資　産　合　計	1,317,381,882	476,355,799	1,793,737,681	229,309,690	2,023,047,371
Ⅱ．負債の部					
1　流動負債					
預 り 金	0	0	0	32,490	32,490
仮 受 金	146,232	97,488	243,720	0	243,720
未 払 金	1,390,901	26,334,400	27,725,301	0	27,725,301
流動負債合計	[1,537,133]	[26,431,888]	[27,969,021]	[32,490]	[28,001,511]
2　固定負債					
退職給付引当金	0	0	0	6,660,000	6,660,000
長期預り金	291,317,000	136,440,000	427,757,000	105,023,000	532,780,000
会計間勘定	(0)	(0)	(0)	(0)	(－)
共通会計勘定	0	0	0	0	－
法人会計勘定	0	0	0	0	－
固定負債合計	[291,317,000]	[136,440,000]	[427,757,000]	[111,683,000]	[539,440,000]
負　債　合　計	292,854,133	162,871,888	455,726,021	111,715,490	567,441,511
Ⅲ．正味財産の部					
1　指定正味財産					
基本財産	717,360,000	0	717,360,000	101,450,000	818,810,000
交付準備金	(263,550,796)	(107,633,456)	(371,184,252)		(371,184,252)
園芸振興基金交付準備金	263,550,796		263,550,796		263,550,796
特定基金交付準備金		107,633,456	107,633,456		107,633,456
特定事業補助資産			0		0
調整積立金		18,536,355	18,536,355		18,536,355
特定積立金		185,008,374	185,008,374		185,008,374
生産者負担金	26,347,925	0	26,347,925		26,347,925
農協負担金	5,749,707	0	5,749,707		5,749,707
指定正味財産合計	1,013,008,428	311,178,185	1,324,186,613	101,450,000	1,425,636,613
（うち基本財産への充当額）	(717,360,000)	(0)	(717,360,000)	(101,450,000)	(818,810,000)
（うち特定資産への充当額）	(295,648,428)	(311,178,185)	(606,826,613)	(0)	(606,826,613)
2　一般正味財産	11,519,321	2,305,726	13,825,047	16,144,200	29,969,247
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(11,519,321)	(2,305,726)	(13,825,047)	(2,241,098)	(16,066,145)
正味財産合計	1,024,527,749	313,483,911	1,338,011,660	117,594,200	1,455,605,860
負債及び正味財産合計	1,317,381,882	476,355,799	1,793,737,681	229,309,690	2,023,047,371

(2) 正味財産増減計算書（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

（単位：円）

科目		公益目的事業会計 園芸振興基金	公益目的事業会計 特定基金	公益目的事業会計 指定野菜基金	公益目的事業会計（計）	法人会計（管理基金会計）	合計
Ⅰ．一般正味財産増減の部							
経常増減の部	1 経常収益						
	財産・資産 運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,419,634]	[3,419,634]
	受取管理基金運用益	0	0	0	0	3,419,634	3,419,634
	受取補助金等	[0]	[0]	[786,500]	[786,500]	[0]	[786,500]
	受取補助金（県）	0	0	786,500	786,500	0	786,500
	受取助成金（機構）	0	0	0	0	0	0
	受取負担金振替額	[534,377]	[26,334,400]	[0]	[26,868,777]	[0]	[26,868,777]
	受取生産者負担金振替額	433,879	17,464,500	0	17,898,379		17,898,379
	受取農協負担金振替額	100,498	8,869,900	0	8,970,398		8,970,398
	交付準備金振替額	[8,262,778]	[0]	[0]	[8,262,778]	[0]	[8,262,778]
	園芸振興事業交付準備金振替額	8,262,778	0	0	8,262,778		8,262,778
	特定野菜等交付準備金振替額	0	0	0	0		0
	特定積立金振替額	[0]	[4,312,220]	[0]	[4,312,220]	[0]	[4,312,220]
	特定積立金振替額	0	4,312,220	0	4,312,220		4,312,220
	雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[14,738]	[14,738]
	受取利息	0	0	0	0	4,738	4,738
	雑収益	0	0	0	0	10,000	10,000
	経常収益計（A）	8,797,155	30,646,620	786,500	40,230,275	3,434,372	43,664,647
	2 経常費用						
	（1）事業費	[2,328,820]	[26,334,400]	[786,500]	[29,449,720]	[0]	[29,449,720]
	価格差補給交付金	2,328,820	0	0	2,328,820		2,328,820
	生産者負担金返戻金	0	17,464,500	0	17,464,500		17,464,500
	農協負担金返戻金	0	8,869,900	0	8,869,900		8,869,900
	指定野菜事業納付金	0	0	786,500	786,500		786,500
	（2）管理費	[6,468,335]	[4,312,220]	[0]	[10,780,555]	[3,098,659]	[13,879,214]
	人件費	(4,493,771)	(2,995,849)	(0)	(7,489,620)	(1,872,449)	(9,362,069)
	役員報酬	1,756,800	1,171,200	0	2,928,000	732,000	3,660,000
	給料手当	1,942,786	1,295,190	0	3,237,976	809,510	4,047,486
	法定福利費	687,822	458,549	0	1,146,371	286,606	1,432,977
	厚生費	106,363	70,910	0	177,273	44,333	221,606
	退職給付費用	0	0	0	0		0
	旅費交通費	(72,820)	(48,547)	(0)	(121,367)	(30,351)	(151,718)
	事務費	(452,303)	(301,531)	(0)	(753,834)	(493,740)	(1,247,574)
	消耗品費	195,360	130,238	0	325,598	81,414	407,012
	通信費	162,798	108,530	0	271,328	67,846	339,174
	図書費	45,305	30,203	0	75,508	18,880	94,388
	保守料	48,840	32,560	0	81,400	325,600	407,000
	業務費	(14,263)	(9,508)	(0)	(23,771)	(95,095)	(118,866)
	会議費	14,263	9,508	0	23,771	95,095	118,866
	印刷費	0	0	0	0	0	0
	施設費	(1,073,288)	(715,525)	(0)	(1,788,813)	(447,233)	(2,236,046)
	賃借料	759,074	506,051	0	1,265,125	316,297	1,581,422
	光熱水費	71,986	47,989	0	119,975	30,006	149,981
	消耗什器備品費	242,228	161,485	0	403,713	100,930	504,643
	保険料	(11,520)	(7,680)	( )	(19,200)	(4,800)	(24,000)
	修繕費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	減価償却費	(146,232)	(97,488)	(0)	(243,720)	(60,930)	(304,650)
	什器備品減価償却費	146,232	97,488	0	243,720	60,930	304,650
	諸税負担金	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,000)	(9,000)
	支払手数料	(76,737)	(51,158)		(127,895)	(31,975)	(159,870)
	雑費	(127,401)	(84,934)	(0)	(212,335)	(53,086)	(265,421)
	経常費用計（B）	8,797,155	30,646,620	786,500	40,230,275	3,098,659	43,328,934
	評価損益等調整前当期経常増減額（A－B）	0	0	0	0	335,713	335,713
	基本財産評価損益等	9,697,097	0	0	9,697,097	3,903,205	13,600,302
	特定本財産評価損益等	1,822,224	2,305,726	0	4,127,950	0	4,127,950
	評価損益等	11,519,321	2,305,726	0	13,825,047	3,903,205	17,728,252
	当期経常増減額	11,519,321	2,305,726	0	13,825,047	4,238,918	18,063,965
経常外増減の部	1 経常外収益						
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0
	2 経常外費用						
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	11,519,321	2,305,726	0	13,825,047	4,238,918	18,063,965
	他会計振替額	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	11,519,321	2,305,726	0	13,825,047	4,238,918	18,063,965
	一般正味財産期首残高	0	0	0	0	11,905,282	11,905,282
	一般正味財産期末残高	11,519,321	2,305,726	0	13,825,047	16,144,200	29,969,247
Ⅱ．指定正味財産増減の部							
	受取補助金等	(32,632,009)	(0)	(0)	(32,632,009)	(0)	(32,632,009)
	受取生産者負担金	(26,781,804)	(0)	(0)	(26,781,804)	(0)	(26,781,804)
	受取農協負担金	(5,850,205)	(0)	(0)	(5,850,205)	(0)	(5,850,205)
	受取運用益	(16,813,354)	(4,778,029)	(0)	(21,591,383)	(0)	(21,591,383)
	一般正味財産への振替額	(▲ 8,797,155)	(▲ 30,646,620)	(0)	(▲ 39,443,775)	(0)	(▲ 39,443,775)
	当期指定正味財産増減額	(40,648,208)	(▲ 25,868,591)	(0)	(14,779,617)	(0)	(14,779,617)
	指定正味財産期首残高	972,360,220	337,046,776	0	1,309,406,996	101,450,000	1,410,856,996
	指定正味財産期末残高	1,013,008,428	311,178,185	0	1,324,186,613	101,450,000	1,425,636,613
Ⅲ．正味財産期末残高							
	正味財産期末残高	1,024,527,749	313,483,911	0	1,338,011,660	117,594,200	1,455,605,860

(3) 財務諸表に対する注記

ア　重要な会計方針

（ア）有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価で評価

（イ）固定資産の減価償却

什器備品：定額法による

（ウ）引当金の計上基準

・　交付準備金引当資産

園芸振興基金にあっては受取農協負担金、受取生産者負担金及び園芸振興基金の運用益を計上。また、特定基金にあっては、受取農協負担金、受取生産者負担金に加え調整積立金及び特定積立金から必要額を振替し計上。

・　調整積立金引当資産、特定積立金引当資産

特定基金に係る運用益を県補助金、生産者負担金、農協負担金、協会資金の各持分比率で配分し、県及び生産者等の持分を調整積立引当資産に、協会の持分及び長期預り金の運用益を特定積立金引当資産に計上。

・　退職給与引当資産

期末退職給与の要支給額に相当する金額の 100％を計上。

（エ）経常費用管理費は、一部を除き公益と法人の比率を８：２に、さらに公益のうち園芸振興と特定の比率を６：４に配分している。

イ　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科　　目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	園芸振興基金	717,360,000	0	0	717,360,000
	特 定 基 金	0	0	0	0
	管 理 基 金	101,450,000	0	0	101,450,000
	計	818,810,000	0	0	818,810,000
特定資産	特定事業補助資産	55,000,000	0	0	55,000,000
	交付準備金引当資産	371,449,014	18,529,450	0	389,978,464
	調整積立金引当資産	17,758,769	777,586	0	18,536,355
	特定積立金引当資産	185,247,111	0	141,249	185,105,862
	長期預り金引当資産	532,780,000	0	0	532,780,000
	退職給付引当資産	6,660,000	0	0	6,660,000
	減価償却引当資産	1,936,448	304,650	0	2,241,098
	計	1,170,831,342	19,611,686	141,249	1,190,301,779
合　　計		1,989,641,342	19,611,686	141,249	2,009,111,779

ウ　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　　目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	園芸振興基金	717,360,000	717,360,000	0	0
	特定基金	0	0	0	0
	管理基金	101,450,000	101,450,000	0	0
	計	818,810,000	818,810,000	0	0
特定資産	特定事業補助資産	55,000,000	55,000,000	0	0
	交付準備金引当資産	389,978,464	348,281,884	13,825,047	27,871,533
	調整積立金引当資産	18,536,355	18,536,355	0	0
	特定積立金引当資産	185,105,862	185,008,374	0	97,488
	長期預り金引当資産	532,780,000	0	0	532,780,000
	退職給付引当資産	6,660,000	0	0	6,660,000
	減価償却引当資産	2,241,098	0	2,241,098	0
	計	1,190,301,779	606,826,613	16,066,145	567,409,021
合　　計		2,009,111,779	1,425,636,613	16,066,145	567,409,021

エ　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科　　目	取 得 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	6,755,130	6,249,228	505,902

オ　満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価、評価損益

時価評価基準日　　令和７年３月 31 日

（ア）　基本財産

（単位：円）

銘　柄　名	償還(満期)日	帳簿価格	時　価	評価損益	金融機関
第181回利付国債(20年)	2042/6/20	196,204,931	166,060,000	▲ 30,144,931	三菱UFJ証券新潟
第44回利付国債(40年)①	2053/9/20	18,000,000	16,635,600	▲ 1,364,400	みずほ証券新潟
第6回利付国債(30年)	2044/9/20	199,982,440	177,760,000	▲ 22,222,440	みずほ証券新潟
第44回利付国債(40年)	2053/9/20	196,452,465	184,840,000	▲ 11,612,465	みずほ証券新潟
第42回神奈川県公債(20年)	2039/9/20	100,000,000	78,620,000	▲ 21,380,000	三菱UFJ証券新潟
23年度2回福岡県公債(20年)	2031/8/18	100,000,000	103,090,000	3,090,000	三菱UFJ証券新潟
計		810,639,836	727,005,600	▲ 83,634,236	
定期預金(5年)	2027/12/23	6,702,604	6,702,604	0	新潟県信連本店
定期預金(3年)	2026/7/31	1,467,560	1,467,560	0	新潟県信連本店
計		8,170,164	8,170,164	0	
合　計		818,810,000	735,175,764	▲ 83,634,236	

（イ） 特定資産

（単位：円）

銘　柄　名		償還(満期)日	帳簿価格	時　価	評価損益	金融機関
第185回利付国債(20年)		2043/6/20	9,984,541	8,453,000	▲ 1,531,541	SMBC日興証券
第144回利付国債(20年)		2033/3/20	40,785,205	40,664,000	▲ 121,205	SMBC日興証券
第144回利付国債(20年)①②		2033/3/20	56,079,657	55,913,000	▲ 166,657	SMBC日興証券
第185回利付国債(20年)		2043/6/20	47,669,123	42,265,000	▲ 5,404,123	SMBC日興証券
第49回利付国債(30年)		2045/12/20	49,283,123	43,140,350	▲ 6,142,773	野村證券新潟
第186回利付国債(20年)		2043/9/20	50,094,047	45,105,000	▲ 4,989,047	SMBC日興証券
第370回利付国債(10年)		2033/3/20	19,648,939	18,816,000	▲ 832,939	SMBC日興証券
計			273,544,635	254,356,350	▲ 19,188,285	
定期預金(3年)		2024/12/26	30,000,000	30,000,000	0	新潟県信連本店
定期預金(3年)		2026/2/21	23,400,000	23,400,000	0	新潟県信連本店
定期預金(5年)		2028/12/15	70,000,000	70,000,000	0	新潟県信連本店
定期預金(1年)		2025/3/27	6,660,000	6,660,000	0	新潟県信連本店
計			130,060,000	130,060,000	0	
長期預り金引当資産	第5回利付国債(40年)②	2052/3/20	59,971,857	54,810,000	▲ 5,161,857	みずほ証券新潟
	第9回利付国債(30年)	2032/12/20	98,770,219	101,020,500	2,250,281	野村證券新潟
	第5回利付国債(40年)	2052/3/20	100,000,000	91,350,000	▲ 8,650,000	みずほ証券新潟
	第150回利付国債(20年)	2034/9/20	30,591,291	29,887,530	▲ 703,761	野村證券新潟
	第 11回利付国債(30年)	2033/6/20	100,000,000	103,040,000	3,040,000	みずほ証券新潟
	第 20回兵庫県公債(20年)	2034/3/10	100,000,000	100,039,300	39,300	野村證券新潟
	第181回利付国債(20年)	2042/6/20	29,551,315	24,909,000	▲ 4,642,315	三菱UFJ証券新潟
	計		518,884,682	505,056,330	▲ 13,828,352	
	定期預金(5年)	2027/12/23	3,023,609	3,023,609	0	新潟県信連本店
	定期預金(5年)	2024/11/20	5,848,709	5,848,709	0	新潟県信連本店
	定期預金(3年)	2026/7/31	5,023,000	5,023,000	0	新潟県信連本店
	計		13,895,318	13,895,318	0	
合　計			936,384,635	903,367,998	▲ 33,016,637	

カ　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（すいか）	新潟県	55,000,000	0	0	55,000,000	指定正味財産 特定事業補助資産
		17,758,769	777,586	0	18,536,355	指定正味財産 調整積立金
	計	72,758,769	777,586	0	73,536,355	
指定野菜価格安定対策事業	新潟県	0	786,500	786,500	0	新潟県補助金の同額を農畜産振興機構へ納付
	計	0	786,500	786,500	0	

キ　担保に供している資産

なし

ク　指定正味財産から一般正味財産への振替額

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
受取助成金(機構)	0
受取負担金振替額	26,868,777
交付準備金振替額	8,262,778
特定積立金振替額	4,312,220
合計振替額	39,443,775

ケ　重要な後発事象

なし

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 事 業 方 針

ア　園芸振興価格安定事業

令和６年４月１日から令和９年３月 31 日までの業務対象年間の２年目にあたる。引き続き現行計画により交付予約事務の円滑な推進に努めるとともに、必要に応じてＪＡ担当職員等に対して制度の理解促進に向けた説明会等を実施する。

また、交付金計算システムを有効に活用し、交付予約ＪＡと連携して交付金事務の省力化・効率化を図る。

なお、「えだまめ」と「たまねぎ」の生産拡大と経営安定化のため、園芸振興価格安定事業の特例措置として、より有利な条件での加入が可能な制度改正を継続している。令和７年度においても「えだまめ」と「たまねぎ」の更なる交付予約数量の増加に向けて生産者への制度理解促進を図る。

イ　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

令和６年 10 月１日から令和９年９月 30 日までの業務対象年間の１年目にあたる。新たな計画に基づき交付予約事務の円滑な推進に努める。

ウ　指定野菜等資金造成円滑化事業

国の野菜指定産地の令和７年度における交付予約数量に係る資金造成に必要な県補助金分については、県と連携して独立行政法人農畜産業振興機構に対して円滑な納付事務に努める。

(2)　対象農作物・対象市場・対象数量・交付準備金必要額

ア　園芸振興価格安定事業

対象農作物　　だいこん等 21 品目（春だいこん等 37 種目）
対象市場　　種目に応じて県内外を対象とする。
対象数量　　2,898 トン
交付準備金必要額　　163,290 千円

イ　特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象農作物　　すいか
対象市場　　関東、北陸、東北
対象数量　　4,160 トン（うち協会上乗せ事業対象数量　0 トン）
交付準備金必要額　　157,303 千円（うち協会上乗せ事業必要額　30,570 千円）

ウ　指定野菜等資金造成円滑化事業（令和７年度は未確定のため６年度事業内容を掲載）

対象農作物　　きゅうり等７品目

対象市場　　関東、北陸、東北

対象数量　　5,204 トン

資金造成計画額　　314,934 千円

２　令和７年度の内容予算調書

別紙のとおり

収支予算書総括表（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

（単位：円）

科　　目		本年度予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
経常増減の部	１ 経常収益			
	財産・資産 運用益	[3,600,000]	[3,300,000]	[300,000]
	受取管理基金運用益	3,600,000	3,300,000	300,000
	受取公益目的基金運用益	0	0	0
	受取補助金等	[3,348,000]	[3,348,000]	[0]
	受取助成金（機構）	2,000,000	2,000,000	0
	受取補助金等（県）	1,348,000	1,348,000	0
	受取負担金振替額	[18,534,490]	[44,210,600]	[▲ 25,676,110]
	受取生産者負担金振替額	17,276,740	34,629,750	▲ 17,353,010
	受取農協負担金振替額	1,257,750	9,580,850	▲ 8,323,100
	交付準備金振替額	[15,726,616]	[16,043,460]	[▲ 316,844]
	園芸振興事業交付準備金振替額	7,762,174	7,952,280	▲ 190,106
	特定野菜等交付準備金振替額	7,964,442	8,091,180	▲ 126,738
	雑収益	[0]	[0]	[0]
	受取利息	0	0	0
	経常収益計（A）	41,209,106	66,902,060	▲ 25,692,954
	２ 経常費用			
	（1）事業費	[27,698,000]	[53,374,110]	[▲ 25,676,110]
	価格差補給交付金	26,350,000	26,350,000	0
	生産者負担金返戻金	0	17,646,500	▲ 17,646,500
	農協負担金返戻金	0	8,869,900	▲ 8,869,900
	指定野菜事業納付金	1,348,000	1,348,000	0
	（2）管理費	[12,417,280]	[12,813,460]	[▲ 396,180]
	人件費	(9,155,880)	(9,727,160)	(▲ 571,280)
	役員報酬	3,660,000	3,660,000	0
	給料手当	4,070,880	4,032,160	38,720
	法定福利費	1,250,000	1,250,000	0
	厚生費	175,000	175,000	0
	退職給付費用	0	610,000	▲ 610,000
	旅費交通費	(100,000)	(100,000)	(0)
	事務費	(959,000)	(881,000)	(78,000)
	消耗品費	140,000	115,000	25,000
	通信費	328,000	290,000	38,000
	図書費	95,000	80,000	15,000
	保守料	396,000	396,000	0
	業務費	(130,000)	(130,000)	(0)
	会議費	130,000	130,000	0
	接待交際費	0	0	0
	印刷費	0	0	0
	施設費	(1,727,000)	(1,630,400)	(96,600)
	賃借料	1,503,000	1,430,400	72,600
	保険料	24,000		24,000
	光熱水費	200,000	200,000	0
	消耗什器備品費	0	0	0
	修繕費	(10,000)	(10,000)	(0)
	減価償却費	(307,600)	(307,100)	(500)
	什器備品減価償却費	307,600	307,100	500
	諸税負担金	(7,800)	(7,800)	(0)
	雑費	(20,000)	(20,000)	(0)
	経常費用計（B）	40,115,280	66,187,570	▲ 26,072,290
	当期経常増減額（A－B）	1,093,826	714,490	379,336
経常外増減の部	１ 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	２ 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1,093,826	714,490	379,336
	一般正味財産期首残高	11,905,282	11,074,359	830,923
	一般正味財産期末残高	12,999,108	11,788,749	1,210,359
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
	受取負担金	(32,369,470)	(47,422,100)	(▲ 15,052,630)
	受取生産者負担金	22,117,620	39,031,500	▲ 16,913,880
	受取農協負担金	10,251,850	8,390,600	1,861,250
	受取運用益	21,242,910	18,634,910	2,608,000
	一般正味財産への振替額	34,261,106	60,254,060	▲ 25,992,954
	当期指定正味財産増減額	19,351,274	5,802,950	13,548,324
	指定正味財産期首残高	1,410,856,996	1,428,181,942	▲ 17,324,946
	指定正味財産期末残高	1,430,208,270	1,433,987,892	▲ 3,779,622
Ⅲ　正味財産期末残高				
	正味財産期末残高	1,443,207,378	1,445,773,741	▲ 2,566,363

公益社団法人　新潟県畜産協会

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益社団法人　新潟県畜産協会

２　法人の設立年月日　　昭和30年12月19日

（平成22年10月１日　公益社団法人へ移行）

３　法人の資本総額　　307,990,000円

４　同上中県の出資総額　　118,500,000円

５　役　員　の　氏　名

代表理事会長	伊　藤　能　徳
代表理事副会長	高　野　　洋
業務執行理事副会長	井　畑　明　彦
専　務　理　事	朝比奈　　均
理　　事	阿　部　　渉(県農林水産部畜産課長)
〃	島　本　春　幸
〃	藤　田　　毅
〃	佐　藤　　博
〃	加　藤　　弘
〃	齋　藤　松　郎
〃	羽　深　真　一
監　　事	菊　地　壮　平
〃	永　井　　充
〃	野　口　　剛

６　事　業　の　概　要

畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進して畜産の振興に寄与し、もって国民への安全で安心な畜産物を安定的に提供することを目的として次の事業を実施している。

(1) 畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業

(2) 畜産物の生産から消費に係る総合的な指導に関する事業

(3) 畜産指導員の教育及び養成に関する事業

(4) 肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）に基づく生産者補給金の交付に関する事業

(5) 畜産経営の安定のための肥育牛に係る生産者積立金の積立及び補填金の交付に関する事業

(6) 家畜及び畜産物の価格対策に関する事業

(7) 家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の衛生指導に関する事業
(8) 家畜伝染病等の発生時における損失補填及び清浄化推進に関する事業
(9) 畜産に関する調査及び研究に関する事業
(10)畜産の啓発及び情報提供に関する事業
(11)前各号に掲げる事業に関連する補助事業及び受託事業
(12)その他協会の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

令和６年度の畜産物卸売価格については、牛枝肉価格は、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響により、令和５年度を下回って推移した。このため、令和６年６月及び令和６年８月から10月の販売分については、当県の肉専用種についても肉用牛肥育経営安定交付金制度が発動された。

次に、子牛価格は、和牛枝肉価格の低迷や配合飼料価格の高止まり等を背景に肥育農家の子牛購買意欲が減退したことから、黒毛和種では下落傾向が続いていたものの令和６年９月を底に上昇している。このため、令和６年度は第１から第３四半期販売分まで黒毛和種についても肉用子牛生産者補給金が給付された。

豚肉価格は、高騰する輸入品の代替需要や比較的高価な牛肉からの需要シフトを背景に高値で推移している。

鶏卵価格は、夏以降は猛暑の影響や、１月に鳥インフルエンザの発生が頻発したこと等により、例年よりも高い水準で推移している。

生産費用をみると、配合飼料価格は、ウクライナ危機や急激な円安等により、高騰し、高止まりの状況が続いているが、令和５年以降は、米国や南米におけるとうもろこしの豊作等により、概ね低下傾向で推移している。

一方、家畜伝染病については、８月に新発田市で豚熱が、10、11 月に上越市と胎内市で高病原性鳥インフルエンザが発生した。県内の野生動物から原因ウイルスが検出されていることから、引き続き最大限の警戒が必要な状況となっている。

このような状況のなか、当協会は、年度当初に策定した事業計画の実施に当たり、国、新潟県、独立行政法人農畜産業振興機構及び公益社団法人中央畜産会等からの支援、指導を受けて迅速かつ的確な運営を図った。

(1) 公益目的事業

ア　畜産物の価格変動により生ずる畜産経営体の損失を補填する事業

肉用子牛生産者補給金制度については、令和６年度第１から第３四半期までにおいては、飼料・資材高騰で今後の経営に不安を持つ肥育農家の需要低迷により発動があった。

【肉用子牛生産者補給金制度交付実績　34,754 千円】

肉用牛肥育経営安定交付金制度については、物価上昇による消費者の生活防衛意識の

高まり等の影響により複数回の発動があった。常時発動が続くとまではならないものの、どの品種についても時折発動があるような形であり、広く全体的に影響が及んでいることが読み取れる結果となっている。また、肉専用種については、４回発動された。
【肉用牛肥育経営安定交付金制度交付実績　59,376 千円】

イ　畜産経営体に対する経営及び技術の改善指導及び高能力家畜、器具・器材等の導入に対して助成を行う事業

当県の畜産を持続的に発展させていくため、経営・生産基盤の強化により収益性の高い経営体を育成することを目的として、畜産クラスター計画における中心的な経営体、規模拡大による経営改善をめざす経営体等 20 経営体を対象に総合指導を実施した。さらに、畜産特別資金等推進指導事業で３経営体に対する経営改善指導を実施した。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）では、新潟県畜産振興クラスター協議会事務局を運営し畜産経営体の収益性向上を図るため、２経営体、４基の機械装置について合計 25,031 千円の補助金申請に係る事務手続きを実施した。

また、主要な子牛産地である佐渡地域の子牛取引の活性化を図るため、高千家畜市場に適正に発育した子牛を上場した肉用子牛生産者と、島外の子牛購買者に対して奨励金を交付した。

ウ　家畜防疫を徹底するための指導及び経費に対して助成を行う事業

生産者主体による地域の自衛防疫を推進し、牛伝染性リンパ腫や牛マイコプラズマ性乳房炎の防疫・衛生対策を支援した。

エ　飼養衛生管理基準を充足した畜産経営体を認定する事業

ＨＡＣＣＰの考え方に基づく衛生管理手法を取り入れた「畜産安心ブランド生産農場」は、県内農場の過半数を維持しており、意識の浸透と醸成に寄与することができた。

(2) その他事業

ア　県産和牛のブランド化を推進する「にいがた和牛推進協議会」事務局を運営する事業

令和６年度は、「にいがた和牛」精肉等の購入者を対象とした「にいがた和牛を食べると新潟米　新之助が当たる！キャンペーン」を実施したほか、県等が主催するキャンペーン等のプレゼント商品として「にいがた和牛」精肉を提供する等、消費者へ広く宣伝した。

イ　畜産物の消費拡大を図る事業

畜産や畜産物に対する県民の理解増進を図ることを目的として料理教室を開催し、県産畜産物の知名度向上及び消費拡大を促進した。

２　１の内容決算調書

貸 借 対 照 表

（令和 7年 3月 31日 現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金			
普 通 預 金	32,394,523	33,358,307	△ 963,784
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
雑 資 産			
未 収 金	37,455,130	32,666,017	4,789,113
仮 払 金	0	0	0
賞与引当資産	3,488,456	3,366,912	121,544
流 動 資 産 合 計	83,338,109	79,391,236	3,946,873
2 固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
基本財産資産	308,437,064	308,359,543	77,521
基 本 財 産 合 計	308,437,064	308,359,543	77,521
(2)特 定 資 産			
退職給付引当資産	25,136,232	22,284,378	2,851,854
減価償却引当資産	3,589,706	3,589,706	0
肉用子牛生産者積立資産	0	43,844,800	△ 43,844,800
肉用子牛生産者積立準備資産	157,873,592	108,324,597	49,548,995
肉用子牛特別の積立資産	62,155,660	61,322,443	833,217
肉用子牛調整積立資産	991,810	991,810	0
運営強化準備資産	34,048,224	34,048,224	0
肉用牛経営安定基金資産	151,714,956	113,730,276	37,984,680
畜産経営安定基金資産	26,858,427	26,857,893	534
豚ＡＤ互助基金資産	31,469,672	31,469,042	630
家畜衛生対策等強化基金資産	4,018,280	4,018,200	80
畜産担い手育成支援資金資産	1,629,178	2,100,000	△ 470,822
長期預かり金資産	44,073,397	44,064,056	9,341
什 器 備 品	265,965	265,965	0
什器備品減価償却累計額（△）	265,964	265,964	0
特 定 資 産 合 計	543,559,135	496,645,426	46,913,709
(3)その他固定資産			
什 器 備 品	829,980	829,980	0
電 話 加 入 権	50,300	50,300	0
外 部 出 資 金	2,830,000	2,830,000	0
長 期 預 け 金	4,600,000	4,600,000	0
什器備品減価償却累計額（△）	829,978	829,978	0
その他固定資産合計	7,480,302	7,480,302	0
固 定 資 産 合 計	859,476,501	812,485,271	46,991,230
資 産 合 計	942,814,610	891,876,507	50,938,103

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅱ 負　債　の　部			
1 流 動 負 債			
雑 負 債			
未　　払　　金	4,482,451	4,918,904	△ 436,453
仮　　受　　金	2,080,740	1,793,696	287,044
賞 与 引 当 金	3,488,456	3,366,912	121,544
流 動 負 債 合 計	10,051,647	10,079,512	△ 27,865
2 固 定 負 債			
生産者積立金			
肉用子牛生産者積立金	0	10,961,200	△ 10,961,200
肉用子牛生産者積立準備金	13,762,026	900,026	12,862,000
肉用子牛特別の積立金	62,155,660	61,322,443	833,217
肉用牛経営安定基金	151,714,956	113,730,276	37,984,680
畜産経営安定基金	26,858,427	26,857,893	534
準 備 積 立 金			
肉用子牛調整積立金	991,810	991,810	0
退職給付引当金	25,136,232	22,284,378	2,851,854
家畜衛生対策等強化基金	4,018,280	4,018,200	80
長 期 預 か り 金			
長期預かり金	44,030,000	44,030,000	0
固 定 負 債 合 計	328,667,391	285,096,226	43,571,165
負　債　合　計	338,719,038	295,175,738	43,543,300
Ⅲ 正　味　財　産　の　部			
1 指 定 正 味 財 産			
基本財産	308,437,064	308,359,543	77,521
補助金等	0	0	0
受取積立金			
生産者積立金			
肉用子牛生産者積立金	0	32,883,600	△ 32,883,600
肉用子牛生産者積立準備金	144,111,566	107,424,571	36,686,995
豚ＡＤ互助基金	31,469,672	31,469,042	630
什　器　備　品	265,965	265,965	0
什器備品減価償却累計額（△）	265,964	265,964	0
指 定 正 味 財 産 合 計	484,018,303	480,136,757	3,881,546
（うち基本財産への充当額）	(308,437,064)	(308,359,543)	(77,521)
（うち特定資産への充当額）	(175,581,239)	(171,777,214)	(3,804,025)
2 一 般 正 味 財 産			
代替基金	0	0	0
その他一般正味財産	120,077,269	116,564,012	3,513,257
一般正味財産合計	120,077,269	116,564,012	3,513,257
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(39,310,505)	(39,771,986)	(△ 461,481)
正　味　財　産　合　計	604,095,572	596,700,769	7,394,803
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	942,814,610	891,876,507	50,938,103

正味財産増減計算書総括表

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度 A	前年度 B	増減額 A-B
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,225,192	1,225,192	0
特定資産運用益	195,282	195,235	47
受取会費	16,613,000	16,613,000	0
事業収益	27,802,238	27,546,814	255,424
受取補助金等	153,534,155	164,378,344	△ 10,844,189
雑収益	489,165	467,800	21,365
肥育牛経営安定基金取崩収入（肉用牛肥育経営安定交付金）	14,844,320	28,649,940	△ 13,805,620
受取家畜伝染病互助生産者預り金	15,811,162	29,705	15,781,457
受取仕入図書	118,800	132,000	△ 13,200
経常収益計	230,633,314	239,238,030	△ 8,604,716
(2)経常費用			
事業費	194,237,320	218,411,449	△ 24,174,129
事業管理費	14,504,484	11,823,679	2,680,805
管理費	2,472,051	2,829,107	△ 357,056
支払家畜伝染病互助生産者預り金	15,811,162	29,705	15,781,457
支払仕入図書	95,040	102,960	△ 7,920
経常費用計	227,120,057	233,196,900	△ 6,076,843
評価損益等調整前当期増減額	3,513,257	6,041,130	△ 2,527,873
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,513,257	6,041,130	△ 2,527,873
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
受取獣医師修学資金返還金	0	10,800,000	△ 10,800,000
経常外収益計	0	10,800,000	△ 10,800,000
(2)経常外費用			
支払獣医師修学資金返還金	0	10,800,000	△ 10,800,000
経常外費用計	0	10,800,000	△ 10,800,000
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前の当期一般正味財産増減額	3,513,257	6,041,130	△ 2,527,873
他会計等振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,513,257	6,041,130	△ 2,527,873
一般正味財産期首残高	116,564,012	110,522,882	6,041,130
一般正味財産期末残高	120,077,269	116,564,012	3,513,257
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,801,600	4,598,400	△ 796,800
基本財産運用益	1,302,713	1,302,713	0
特定資産運用益	2,425	2,224	201
一般正味財産への振替額	△ 1,225,192	△ 1,225,192	0
当期指定正味財産増減額	3,881,546	4,678,145	△ 796,599
指定正味財産期首残高	480,136,757	475,458,612	4,678,145
指定正味財産期末残高	484,018,303	480,136,757	3,881,546
Ⅲ 正味財産期末残高	604,095,572	596,700,769	7,394,803

財務諸表に対する注記

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし

2　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）による取得価額で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は正職員に対する期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は常勤役員、正職員、嘱託職員及び無期雇用労働契約職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

該当なし

3　会計方針の変更

該当なし

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	308,359,543	77,521	0	308,437,064
小　　計	308,359,543	77,521	0	308,437,064
特定資産				
退職給付引当資産	22,284,378	2,851,854	0	25,136,232
減価償却引当資産	3,589,706	0	0	3,589,706
肉用子牛生産者積立資産	43,844,800	7,603,200	51,448,000	0
肉用子牛生産者積立準備資産	108,324,597	51,449,795	1,900,800	157,873,592
肉用子牛特別の積立資産	61,322,443	833,217	0	62,155,660
肉用子牛調整積立資産	991,810	0	0	991,810
運営強化準備資産	34,048,224	0	0	34,048,224
肉用牛経営安定基金資産	113,730,276	52,829,000	14,844,320	151,714,956
畜産経営安定基金資産	26,857,893	534	0	26,858,427
豚AD互助基金資産	31,469,042	630	0	31,469,672
家畜衛生対策等強化基金資産	4,018,200	80	0	4,018,280
畜産担い手育成支援資金資産	2,100,000	0	470,822	1,629,178
長期預かり金資産	44,064,056	9,341	0	44,073,397
什器備品	265,965	0	0	265,965
什器備品減価償却累計額（△）	265,964	0	0	265,964
小　　計	496,645,426	115,577,651	68,663,942	543,559,135
合　　計	805,004,969	115,655,172	68,663,942	851,996,199

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	うち 指定正味財産 からの充当額	うち 一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
基本財産資産	308,437,064	(308,437,064)	(0)	(0)
小　　計	308,437,064	(308,437,064)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	25,136,232	(0)	(0)	(25,136,232)
減価償却引当資産	3,589,706	(0)	(3,589,706)	(0)
肉用子牛生産者積立資産	0	(0)	(0)	(0)
肉用子牛生産者積立準備資産	157,873,592	(144,111,566)	(0)	(13,762,026)
肉用子牛特別の積立資産	62,155,660	(0)	(0)	(62,155,660)
肉用子牛調整積立資産	991,810	(0)	(0)	(991,810)
運営強化準備資産	34,048,224	(0)	(34,048,224)	(0)
肉用牛経営安定基金資産	151,714,956	(0)	(0)	(151,714,956)
畜産経営安定基金資産	26,858,427	(0)	(0)	(26,858,427)
豚AD互助基金資産	31,469,672	(31,469,672)	(0)	(0)
家畜衛生対策等強化基金資産	4,018,280	(0)	(0)	(4,018,280)
畜産担い手育成支援資金資産	1,629,178	(0)	(1,629,178)	(0)
長期預かり金資産	44,073,397	(0)	(43,397)	(44,030,000)
什器備品	265,965	(265,965)	(0)	(0)
什器備品減価償却累計額（△）	265,964	(265,964)	(0)	(0)
小　　計	543,559,135	(175,581,239)	(39,310,505)	(328,667,391)
合　　計	851,996,199	(484,018,303)	(39,310,505)	(328,667,391)

6　担保に供している資産

該当なし

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接法により減価償却を行っている。

8　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業	2,084,758	0	2,084,758
肉用子牛生産者補給金制度指定協会運営体制支援事業	4,283,840	0	4,283,840
肉用牛肥育経営安定交付金制度業務委託	2,388,486	0	2,388,486
畜産特別資金等推進指導事業	432,000	0	432,000
地域畜産支援指導等体制強化事業（中畜）	2,496,000	0	2,496,000
畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業	960,000	0	960,000
中心的経営体指導強化推進事業	4,267,000	0	4,267,000
にいがた和牛の枝肉出荷成績等の収集・分析に関する業務	155,000	0	155,000
肉用牛経営安定対策補完事業	264,852	0	264,852
優良和子牛生産推進緊急支援推進対策事業	357,116	0	357,116
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係る事業推進業務	909,355	0	909,355
ICT化等機械装置等導入事業に係る事業推進業務	170,592	0	170,592
酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）に係る都道府県段階事業推進業務	529,089	0	529,089
優良繁殖雌牛更新加速化事業に係る事業推進業務	703,798	0	703,798
家畜防疫互助基金支援事業に係る都道府県段階事業推進業務	424,146	0	424,146
防疫互助基金支援事業に係る都道府県段階事業推進業務の生産者積立金の返戻に係る委託業務	28,829	0	28,829
馬飼養衛生管理特別対策事業	34,711	0	34,711
家畜防疫・衛生指導対策事業	2,351,725	0	2,351,725
地域養豚生産衛生向上対策支援事業	2,358,315	0	2,358,315
獣医師養成確保修学資金給付事業（北陸農政局）	4,843,286	0	4,843,286
獣医師養成確保修学資金給付事業（新潟県）	4,440,000	0	4,440,000
野生獣衛生対策促進事業	77,024	0	77,024
にいがた和牛推進協議会事業	2,299,696	0	2,299,696
馬事畜産振興推進事業	467,295	0	467,295
馬事牛乳乳製品普及対策実施業務	120,206	0	120,206
令和６年度雇用保険、労働保険料	8,011	0	8,011
合計	37,455,130	0	37,455,130

9　保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

10　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

基本財産資産

（単位:円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
179回20年利付国債	13,552,559	10,814,080	△ 2,738,479
第754回　東京都公募公債	25,997,452	25,828,400	△ 169,052
171回20年利付国債	14,948,250	11,910,000	△ 3,038,250
173回20年利付国債	35,073,640	27,953,691	△ 7,119,949
第399回　大阪府公募公債	13,899,953	13,895,830	△ 4,123
第403回　大阪府公募公債	15,000,000	14,974,500	△ 25,500
第406回　大阪府公募公債	35,498,373	35,265,700	△ 232,673
165回20年利付国債(1)	32,469,620	27,912,360	△ 4,557,260
165回20年利付国債(2)	15,990,388	13,574,400	△ 2,415,988
174回20年利付国債(1)	11,941,343	9,460,815	△ 2,480,528
174回20年利付国債(2)	15,414,348	12,239,506	△ 3,174,842
174回20年利付国債(3)	13,256,337	10,525,974	△ 2,730,363
159回20年利付国債	43,331,264	38,487,120	△ 4,844,144
164回20年利付国債	22,050,895	18,906,515	△ 3,144,380
合計	308,424,422	271,748,891	△ 36,675,531

長期預かり金資産

（単位:円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
173回20年利付国債	26,360	21,009	△ 5,351
174回20年利付国債(2)	19,482,802	15,469,994	△ 4,012,808
174回20年利付国債(3)	16,755,211	13,304,196	△ 3,451,015
164回20年利付国債	7,809,024	6,695,485	△ 1,113,539
合計	44,073,397	35,490,684	△ 8,582,713

11　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
家畜生産農場衛生対策事業	農林水産省	0	1,357,855	1,357,855	0	
牛疾病検査円滑化推進対策事業	〃	0	620,861	620,861	0	
獣医師養成確保修学資金給付事業	〃	0	4,843,286	4,843,286	0	
機構受取補助金等（肉用子牛）	（独）農畜産業振興機構・新潟県	32,883,600	5,702,400	38,586,000	0	指定正味財産
肉用子牛機構生産者補給交付金	〃	0	34,754,200	34,754,200	0	
肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業	〃	0	4,178,598	4,178,598	0	
肉用子牛生産者補給金制度指定協会運営体制支援事業	〃	0	7,350,000	7,350,000	0	
肉用牛肥育経営安定交付金	〃	0	44,532,466	44,532,466	0	
畜産特別資金等推進指導事業	〃	0	1,383,000	1,383,000	0	
肉用牛経営安定対策補完事業	〃	0	2,137,090	2,137,090	0	
和子牛生産者臨時経営支援事業	〃	0	1,166,000	1,166,000	0	
和子牛生産者臨時経営支援対策地域推進事業	〃	0	825	825	0	
優良和子牛生産推進緊急支援対策事業	〃	0	17,310,000	17,310,000	0	
優良和子牛生産推進緊急支援推進対策事業	〃	0	357,116	357,116	0	
馬飼養衛生管理特別対策事業	〃	0	466,711	466,711	0	
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	8,360,725	8,360,725	0	
地域養豚生産衛生向上対策支援事業	〃	0	2,358,315	2,358,315	0	
野生獣衛生対策促進事業	〃	0	234,024	234,024	0	
地域畜産支援指導等体制強化事業	地方競馬全国協会	0	17,332,000	17,332,000	0	
獣医師養成確保修学資金給付事業	新　潟　県	0	4,440,000	4,440,000	0	
畜産安心ブランド生産農場認定事業	〃	0	351,083	351,083	0	
委託費						
肉用牛肥育経営安定交付金制度業務委託	（独）農畜産業振興機構	0	6,922,486	6,922,486	0	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係る事業推進業務	〃	0	909,355	909,355	0	
畜産クラスターに係る全国実態調査	〃	0	80,000	80,000	0	
ICT化等機械装置等導入事業に係る事業推進業務	〃	0	170,592	170,592	0	
生産技術情報提供に係る生産技術指導収集業務	〃	0	596,000	596,000	0	
酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）に係る都道府県段階事業推進業務	〃	0	529,089	529,089	0	
畜産近代化ﾘｰｽ貸付指導等事業	（公財）畜産近代化リース協会	0	295,000	295,000	0	
地域畜産支援指導等体制強化事業	（公社）中央畜産会	0	2,496,000	2,496,000	0	
家畜防疫互助基金支援事業に係る都道府県段階事業推進業務	〃	0	1,423,146	1,423,146	0	
家畜防疫互助基金支援事業生産者積立金の返戻に係る委託業務	〃	0	141,829	141,829	0	
畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業	〃	0	960,000	960,000	0	
優良繁殖雌牛更新加速化事業に係る事業推進業務	（一社）全国肉用牛振興基金協会	0	703,798	703,798	0	
中心的経営体指導強化推進事業	新　潟　県	0	4,267,000	4,267,000	0	
にいがた和牛の枝肉出荷成績等の収集・分析に関する業務	〃	0	155,000	155,000	0	
にいがた和牛推進協議会事業	にいがた和牛推進協議会	0	2,295,000	2,295,000	0	
馬事畜産振興推進事業	馬事畜産振興協議会	0	467,295	467,295	0	
馬事牛乳乳製品普及対策実施業務	〃	0	120,206	120,206	0	
合　計		32,883,600	181,768,351	214,651,951	0	

12　基金及び代替資産基金の増減額及びその残高

該当なし

13　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	1,225,192
基本財産受取利息振替額	1,225,192
基本財産受取利息振替額（償却原価法による利息）	0
経常外収益への振替額	0
合　　計	1,225,192

14　関連当事者との取引の内容

該当なし

15　キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

対象外

16　重要な後発事象

該当なし

17　その他

なし

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 基本方針

牛枝肉価格は物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響により、令和５年以降低下し、令和５年１月以降、当県の肉専用種でも肉用牛肥育経営安定交付金がたびたび発動されている。令和６年に入っても引き続き軟調に推移していたが、10月以降は年末需要の影響もあり幾分持ち直している。

子牛価格は飼料・資材高騰等で肥育農家の子牛購買意欲が低下していることが要因となり、黒毛和種については令和４年５月以降、価格が低下しており、令和５年度第２から第３四半期及び令和６年度第１から第３四半期販売分について肉用子牛生産者補給金が給付されている。さらに令和５年７月以降は臨時の支援事業による奨励金が給付されている。

豚肉価格は高騰する輸入品の代替需要や比較的高価な牛肉からの需要シフトを背景に高値で推移している。

鶏卵価格は令和５年６月以降、鳥インフルエンザ発生農場において再導入が進んだことから、下落傾向で推移していたが、令和６年の夏以降は、猛暑の影響や、令和７年１月に鳥インフルエンザの発生が全国的に頻発したこと等により、例年よりも高い水準で推移している。

配合飼料価格は令和４年以降、ウクライナ危機や急激な円安等により、高騰し、高止まりの状況が続いているが、米国や南米において、とうもろこしや大豆の豊作見通しとなっていることなどから、令和５年４月以降は概ね低下傾向で推移している。ほかにも海上運賃や外国為替などの不安定な要因もあることから、今後も注視していく必要がある。

令和６年度は８月に新発田市で豚熱、10、11月に上越市と胎内市で高病原性鳥インフルエンザの発生があった。県内では野生動物から、原因ウイルスが検出されており、引き続き防疫対策の強化が必要な状況となっている。

このような状況下にあって、県内畜産経営の持続的な発展に向けて、経営診断等を活用した生産性の向上やコスト低減対策による収益性の高い経営体の育成、意欲ある担い手の課題解決に向けた技術習得支援、畜産物の消費拡大並びに家畜伝染病への対応力強化を推進する必要がある。

このため、令和７年度は国及び県等と連携して各種事業を的確に実施する。

なお、当協会の運営面においては、運営の安定化を促進するために、「令和４年度からの経営５ヶ年間計画」の確実な実行に努める。

(2) 主要事業の推進事項

ア　公益目的事業

畜産物の価格変動による損失を補填する事業、畜産業を営む者の経営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導等を通じて畜産の振興に寄与する事業

(ｱ) 畜産物の価格変動により生ずる畜産経営体の損失を補填する事業

肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定交付金制度の両法定事業を適切に実施する。

(ｲ) 畜産経営体に対する経営及び技術の改善指導、高能力家畜、器具・器材等の導入に対して助成を行う事業

a　生産者等からの相談に応じるため、獣医師、総括畜産コンサルタント、畜産コンサルタントからなる相談窓口を設置し、助言・指導を行う。

b　収益性の高い経営体を育成するため、中心的経営体指導強化推進事業を中心とした経営改善指導等を実施する。

c　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）等を活用した生産性向上に係る機械導入支援や、肉用牛繁殖基盤強化を目的とした肉用牛経営安定対策補完事業を実施する。

(ｳ) 家畜防疫を徹底するための指導及び経費に対して助成を行う事業

a　家畜疾病の清浄化や飼養衛生管理の強化に向けた取組を支援するため、牛疾病検査円滑化推進対策事業及び家畜生産農場衛生支援対策事業に関連する衛生対策事業を実施する。

b　家畜伝染病のまん延防止を目的とした生産者段階での防疫演習を開催するとともに、悪性伝染病の発生時における農場の経営再開を支援するため、生産者の基金造成による互助補償制度を推進する。

c　新潟県内で産業動物獣医師又は新潟県畜産獣医師（県職員）として就業を希望する獣医学生に対し、修学資金を卒業まで給付する事業を実施する。

(ｴ) 衛生管理基準を充足した畜産経営体を認定する事業

食の安全・安心を求める消費者ニーズに対応して、ＨＡＣＣＰの考え方に基づく衛生管理手法を取り入れた「畜産安心ブランド生産農場」の認定を推進する。

イ　その他事業

畜産の振興を支援する事業

(ｱ) 県産和牛のブランド力強化を推進する「にいがた和牛推進協議会」事務局を運営する事業

「にいがた和牛」の流通・販売対策等を積極的に展開し、一層のブランド力強化に向けた取組を実施する。

(ｲ) 畜産物の消費拡大を図る事業

主に子育て世代の親子を対象として、県産畜産物を材料とした料理教室の開催、畜産物の安全性についての知識向上、畜産業に対する理解促進に努める。

(ｳ) 緊急事態発生時に畜産経営体、団体に助成金を交付する事業

伝染病の発生や災害発生時等に畜産経営体等に対する緊急対策を実施する。

２　１の内容予算調書

正味財産増減計算書総括表（令和７年度当初）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	予算額A	前年度予算額　B（補正後）	増減額　A−B
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,337,297	1,225,192	112,105
特定資産運用益	236,147	195,282	40,865
受取会費	16,613,000	16,613,000	0
事業収益	27,967,552	27,892,792	74,760
受取補助金等	170,899,466	156,467,281	14,432,185
雑収益	475,600	483,335	△ 7,735
肥育牛経営安定基金取崩収入（肉用牛肥育経営安定交付金）	14,844,320	14,844,320	0
畜産経営安定基金取崩収入	2,000	2,000	0
受取家畜伝染病互助生産者預り金	18,529,705	15,811,162	2,718,543
受取仕入図書	145,200	118,800	26,400
経常収益計	251,050,287	233,653,164	17,397,123
(2)経常費用			
事業費	212,260,626	197,166,968	15,093,658
事業管理費	14,767,098	14,533,130	233,968
管理費	2,894,039	2,489,082	404,957
支払家畜伝染病互助生産者預り金	18,529,705	15,811,162	2,718,543
支払仕入図書	116,160	95,040	21,120
経常費用計	248,567,628	230,095,382	18,472,246
評価損益等調整前当期増減額	2,482,659	3,557,782	△ 1,075,123
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,482,659	3,557,782	△ 1,075,123
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
肉用子牛積立準備金取崩額（無事戻し）	12,714,250	0	12,714,250
肉用牛経営安定基金取崩額（無事戻し）	140,830,567	0	140,830,567
経常外収益計	153,544,817	0	153,544,817
(2)経常外費用			
支払肉用子牛積立準備金（無事戻し）	12,714,250	0	12,714,250
支払肉用牛経営安定基金（無事戻し）	140,830,567	0	140,830,567
経常外費用計	153,544,817	0	153,544,817
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前の当期一般正味財産増減額	2,482,659	3,557,782	△ 1,075,123
他会計等振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,482,659	3,557,782	△ 1,075,123
一般正味財産期首残高	120,121,794	116,564,012	3,557,782
一般正味財産期末残高	122,604,453	120,121,794	2,482,659
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	△ 21,626,900	3,801,600	△ 25,428,500
基本財産運用益	1,369,958	1,302,713	67,245
特定資産運用益	133,072	2,425	130,647
一般正味財産への振替額	△ 1,292,677	△ 1,225,192	△ 67,485
当期指定正味財産増減額	△ 21,416,547	3,881,546	△ 25,298,093
指定正味財産期首残高	484,018,303	480,136,757	3,881,546
指定正味財産期末残高	462,601,756	484,018,303	△ 21,416,547
Ⅲ 正味財産期末残高	585,206,209	604,140,097	△ 18,933,888

公益社団法人　新潟県水産振興協会

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益社団法人 新潟県水産振興協会

２　法人の設立年月日　　昭和 61 年７月３日

（平成 24 年４月１日　公益社団法人へ移行）

３　法　人　の　資　本　総　額　　2,235,703,060 円

４　同上中県の出資総額　　2,175,503,060 円

５　役　員　の　氏　名

会長理事	寺　尾　和　弥	
専務理事	藤　田　利　昭	
理　　事	本　間　智　晴	（県農林水産部水産課長）
〃	小　川　良　和	
〃	星　野　剛　正	
〃	末　武　嗣　朗	
〃	内　藤　良　治	
〃	葛　西　澄　人	
〃	磯　谷　光　一	
〃	土　屋　貞　男	
〃	水　野　信　明	
〃	村　山　賢　二	
〃	皆　川　雄　二	
〃	丸　山　チカ子	
監　　事	小　林　友　衛	
〃	小　池　正　容	
〃	佐　藤　克　雄	

６　事　業　の　概　要

新潟県の水産業の振興に係る事業を推進し、もって県民に安心安全な水産物を安定的に供給することを目的とし、次の事業を行う。

(1) 水産動植物の種苗の生産、育成、放流及び配布

(2) 栽培漁業に係る種苗の斡旋及び養殖種苗の提供

(3) 栽培漁業に係る放流効果調査及び育成技術指導

(4) 漁港・漁場・漁村の整備推進に関する調査及び啓発普及

(5) 漁港海岸整備促進等に関する調査及び啓発普及

(6) 水産業に関する受託事業の実施

(7) 新技術の開発普及に関する事業への支援

(8) 漁業従事者等の育成対策及び漁村福祉の向上に関する事業への支援

(9) 水産業の経営安定対策に関する事業への支援

(10) 水産業に係る調査及び情報に関する事業への支援

(11) 環境保全活動への支援

(12) 水産業に係る出版物の斡旋

(13) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 栽培漁業推進事業

ア　ヒラメ・アユ種苗生産尾数

種　苗　名	大きさ	計画数(千尾)	実績数(千尾)	備　　考
ヒ ラ メ	全長　30 ㎜	700	700	村上事業所で生産
ア　　ユ	体重　0.5～1.0ｇ	2,000	2,000	

イ　ヒラメ・アユ種苗の販売及び自主放流

①　ヒラメの販売

販　売　先（事業体）		販売(放流)尾数	大きさ （全長：㎜）	出荷期間
漁業協同組合･支所	16 漁協･支所	103,050	58～116	令和６年 ６月 30 日 ～ ７月 31 日
漁　業　集　落	11　集　落	27,390	82～107	
栽培組合・協議会	３　団　体	5,000	72～107	
市　町　村	２　市　町	23,500	79～82	
その他(釣振興会等)	４　団　体	42,000	72～116	
計		200,940		

②　アユ種苗の販売

販　売　先（事業体）		販売尾数	大きさ （魚体重：ｇ）	出荷期間
内水面漁業協同組合等	９漁協等	1,250,000	0.5～１	令和７年２月上旬から
養 殖 業 者 等	３業者等	30,000	１以上	令和６年４～10 月

ウ　エゾアワビ種苗の斡旋販売

生産地	販売先(事業体)	数量(個)	大きさ(殻長：㎜)	出荷月日
大分県 佐賀県 島根県	本土：15 漁協等	51,788	30	令和７年３月 13 日
	佐渡：13 漁業集落	201,350	30～34	令和６年 11 月 1・5 日 令和７年３月 14 日

エ　サザエ種苗の斡旋販売

生産地	販売先(事業体)	数量(個)	大きさ(殻高：㎜)	出荷月日
神奈川県	本土：１漁協 佐渡：５漁業集落	81,000	17～20	令和６年 11 月１日

オ　クルマエビ種苗の斡旋

生産地	販売先(事業体)	数量(尾)	大きさ(全長：㎜)	出荷月日
秋田県	本土：２漁協・支所	110,000	20.9～47.4	令和６年９月 19 日

カ　種苗の生産受託

広域資源造成支援事業によるヒラメ種苗の生産・放流

日本海北部海域(北海道～富山県)で集中的なヒラメ種苗放流によって、資源造成を図るため本県放流分を生産し、下越地区のヒラメ放流適地に放流した。なお、放流種苗の一部には標識(パンチング)を行った。

尾　数	大きさ(全長：㎜)	放流月日	放流場所
30,000 尾 (うち標識10,000尾)	(無標識) 98 (68～113) (標識)　113 (82～139)	令和６年７月 16・17 日 ７月 29 日	荒川河口 桃崎浜

(2) 漁港・漁場整備推進事業

ア　北日本地区漁港漁場協議会及び全国漁港漁場大会への参加

参　集　名	開　催　日	会　場　他
北日本地区漁港漁場協議会	令和６年７月 23 日	山形県鶴岡市（役員等４名参加）
第 73 回全国漁港漁場大会	令和６年 10 月 24 日	東京都千代田区（役員等３名参加）

イ　水産基盤整備関係予算確保対策運動

Ｒ６年度に続き第 73 回全国漁港漁場大会で決議した、水産基盤整備事業に係る要望が実現されるよう、（公社）全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し国等に提言書を提出した。

国への要請行動

〔漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する提言〕

① 漁港機能の再編・強化と養殖拠点の形成による水産業の成長産業化

② 海洋環境の変化に対応した漁場整備や藻場の保全による生産力の回復

③ 漁港・漁村・海岸の強靭化と長寿命化による安全・安心の確保

④ 海業の全国展開の推進による水産業と漁村の持続的な発展

ウ 漁港関係資料の配布及び図書の斡旋

（公社）全国漁港漁場協会等が発行する図書の斡旋、並びに各種刊行物及び機関誌「漁港」・「漁港漁場月報」の会員等への配布を行った。

エ 漁港漁場功績者表彰及び漁港漁場愛護団体表彰

毎年（公社）全国漁港漁場協会が、長年にわたり地方協会の役職員や公共団体で漁港漁場業務に従事した職員、漁港漁場愛護運動を推進している団体及び優秀な漁港漁場関係事業を対象に、表彰を行っているが、本県では令和６年度の該当は無かった。

(3) その他事業

ア 助成事業

① 漁港・海岸の清掃活動に対する助成

漁港や隣接する海岸の美化を図るとともに、漁業者と地域住民等との交流を促進するため、県内の５市村 12 区域で実施した漁港・海岸等の清掃活動について助成を行った。

② 海底清掃に対する助成

漁場の清掃活動を行っている漁業資源を守る会に対して、一定額の助成を行った。

③ サクラマス資源の増殖活動に対する助成

県内産サクラマス種苗の放流活動を実施している（一社）新潟県さけます増殖協会に対し、経費の一定額の助成を行った。

④ 漁協の経営改善指導に対する助成

漁協等の経営安定化対策を推進するため、新潟県漁業協同組合連合会に一定額の助成を行った。

⑤ 魚食普及活動に取り組む団体への助成

地場産水産物を活用した魚食普及活動を行った新潟県漁業士会と新潟魚食普及の会に対して、経費の一部の助成を行った。

⑥ 漁業後継者育成に対する助成

漁業後継者育成に取り組む（一社）新潟県漁業リース協会に一定額の助成を行った。

⑦ その他の助成

新型コロナウイルス感染症対策に取り組む団体等に対して、経費の一部の助成を行った。

イ　調査研究事業

① 広域的なヒラメ当資源造成検討会への参画

北海道から富山県の日本海北部関係機関参加のもと、ヒラメ資源造成型の栽培漁業を展開するため過去に実施した放流場所・時期等から具体的な種苗生産放流計画等について検討した。また、共同種苗生産･放流体制の構築を図るため、種苗生産における連携（卵・種苗生産の拠点化等）について検討を行った。

② 栽培漁業に関する会議・研修会への参画

栽培漁業の推進に関する会議を開催するとともに、県等が主催する栽培協議会等に参加し栽培漁業の推進に努めた。

③ ヒラメ放流効果調査

ヒラメ放流効果調査については新潟県水産海洋研究所に依頼した。

④ 県漁港事業担当者会議の開催

県と共催で市町村担当者を対象に開催した。

⑤ 漁港･漁場･漁村に関する研修会等への参加

（公社）全国漁港漁場協会等が主催する講習会やシンポジウム等に参加し、水産基盤整備事業等の知見収集に努めた。

２　１の内容決算調書

次頁以降参照

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	31,142,889	29,442,691	1,700,198
未収入金	12,036,640	10,023,049	2,013,591
未収消費税等	124,476	563,682	△439,206
流動資産合計	43,304,005	40,029,422	3,274,583
2．固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	－	200,000,000	△200,000,000
定期預金	398,223	1,771,336	△1,373,113
投資有価証券	2,235,304,837	2,033,931,724	201,373,113
基本財産合計	2,235,703,060	2,235,703,060	－
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,274,100	28,274,100	5,000,000
減価償却引当資産	6,000,000	6,000,000	－
栽培漁業積立資産	3,000,000	3,000,000	－
生産物収入不足対策積立資産	5,000,000	5,000,000	－
財産運用損失準備資産	55,141,442	55,155,704	△14,262
特定資産合計	102,415,542	97,429,804	4,985,738
(3) その他固定資産			
建物	3,541,299	3,641,053	△99,754
構築物	4	4	－
車両運搬具	1	2	△1
什器備品	836,382	157,150	679,232
ソフトウェア	－	1	△1
電話加入権	226,408	226,408	－
預託金	6,540	18,550	△12,010
その他固定資産合計	4,610,634	4,043,168	567,466
固定資産合計	2,342,729,236	2,337,176,032	5,553,204
資産合計	2,386,033,241	2,377,205,454	8,827,787
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	7,772,453	6,331,641	1,440,812
預り金	337,892	569,671	△231,779
賞与引当金	1,781,413	1,193,133	588,280
流動負債合計	9,891,758	8,094,445	1,797,313
2．固定負債			
退職給付引当金	34,182,900	31,923,000	2,259,900
固定負債合計	34,182,900	31,923,000	2,259,900
負債合計	44,074,658	40,017,445	4,057,213
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	－	－	－
2．一般正味財産	2,341,958,583	2,337,188,009	4,770,574
（うち基本財産への充当額）	(　2,235,703,060)	(　2,235,703,060)	(　　－)
（うち特定資産への充当額）	(　69,141,442)	(　69,155,704)	(　△14,262)
正味財産合計	2,341,958,583	2,337,188,009	4,770,574
負債及び正味財産合計	2,386,033,241	2,377,205,454	8,827,787

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(63,485,411)	(52,527,720)	(10,957,691)
基本財産受取利息	63,155,411	52,197,720	10,957,691
基本財産受配当	330,000	330,000	－
特定資産運用益	(438,674)	(600,684)	(△162,010)
特定資産受取利息	438,674	600,684	△162,010
受取会費	(15,830,000)	(16,552,000)	(△722,000)
受取会費	8,676,000	8,676,000	－
受取特別会費	7,154,000	7,876,000	△722,000
事業収益	(2,060,000)	(2,060,000)	(－)
資源造成事業収益	2,060,000	2,060,000	－
受取負担金	(54,979,881)	(56,929,539)	(△1,949,658)
受取負担金	54,979,881	56,929,539	△1,949,658
雑収益	(1,008,786)	(1,228,887)	(△220,101)
受取利息	5,782	229	5,553
雑収益	637,004	862,658	△225,654
まき網協力金	366,000	366,000	－
経常収益計	137,802,752	129,898,830	7,903,922
(2) 経常費用			
事業費	(128,378,481)	(123,750,214)	(4,628,267)
役員報酬	3,960,000	3,960,000	－
給料手当	22,515,393	15,167,012	7,348,381
臨時雇用賃金	7,264,422	9,186,376	△1,921,954
退職給付費用	2,123,304	644,800	1,478,504
福利厚生費	5,503,564	5,576,115	△72,551
旅費交通費	1,500,911	753,117	747,794
通信運搬費	1,074,925	979,232	95,693
減価償却費	220,692	197,606	23,086
消耗品費	18,617,145	19,496,018	△878,873
種苗費	24,816,865	28,189,503	△3,372,638
修繕費	2,786,562	2,770,875	15,687
印刷製本費	666,468	3,872	662,596
会議費	77,799	45,201	32,598
燃料費	1,166,852	1,089,108	77,744
光熱水料費	15,248,231	16,383,073	△1,134,842
賃借料	454,443	434,315	20,128
保険料	217,078	157,185	59,893
租税公課	42,100	93,752	△51,652
支払負担金	1,030,000	1,030,000	－
支払助成金	9,889,254	9,249,738	639,516
委託費	6,573,892	6,710,992	△137,100
雑費	277,702	190,908	86,794
研修会費	305,100	19,800	285,300
クリーンアップ事業費	228,000	205,000	23,000
書籍配布事業費	88,550	73,150	15,400
賞与引当金繰入	1,729,229	1,143,466	585,763

管理費	(4,653,696)	(4,573,718)	(79,978)
役員報酬	540,000	540,000	－
給料手当	610,204	577,101	33,103
退職給付費用	136,596	75,660	60,936
福利厚生費	201,559	178,501	23,058
会議費	58,675	70,521	△11,846
旅費交通費	379,985	405,127	△25,142
通信運搬費	41,337	42,665	△1,328
減価償却費	15,151	21,268	△6,117
消耗品費	88,054	44,305	43,749
印刷製本費	36,740	37,136	△396
光熱水料費	18,031	19,891	△1,860
賃借料	45,255	43,024	2,231
保険料	29,601	21,434	8,167
租税公課	58,398	65,015	△6,617
支払負担金	1,715,922	1,773,071	△57,149
委託費	610,610	602,800	7,810
雑費	15,394	6,532	8,862
賞与引当金繰入	52,184	49,667	2,517
経常費用計	133,032,177	128,323,932	4,708,245
評価損益等調整前当期経常増減額	4,770,575	1,574,898	3,195,677
評価損益等計		－	－
当期経常増減額	4,770,575	1,574,898	3,195,677
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	－	－	－
経常外収益計	－	－	－
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	－	1
経常外費用計	1	－	1
当期経常外増減額	△1	－	△1
税引前当期一般正味財産増減額	4,770,574	1,574,898	3,195,676
当期一般正味財産増減額	4,770,574	1,574,898	3,195,676
一般正味財産期首残高	2,337,188,009	2,335,613,111	1,574,898
一般正味財産期末残高	2,341,958,583	2,337,188,009	4,770,574
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	－	－	－
指定正味財産期首残高	－	－	－
指定正味財産期末残高	－	－	－
Ⅲ　正味財産期末残高	2,341,958,583	2,337,188,009	4,770,574

正味財産増減計算書 内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業	収益事業等	法人	内部取引消去	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	(63,485,411)				(63,485,411)
基本財産受取利息	63,155,411				63,155,411
基本財産受取配当	330,000				330,000
特定資産運用益	(438,674)				(438,674)
特定資産受取利息	438,674				438,674
受取会費	(11,176,303)		(4,653,697)		(15,830,000)
受取会費	4,022,303		4,653,697		8,676,000
受取特別会費	7,154,000				7,154,000
事業収益	(2,060,000)				(2,060,000)
資源造成事業収益	2,060,000				2,060,000
受取負担金	(54,979,881)				(54,979,881)
受取負担金	54,979,881				54,979,881
雑収益	(1,008,786)				(1,008,786)
受取利息	5,782				5,782
雑収益	637,004				637,004
まき網協力金	366,000				366,000
経常収益計	133,149,055		4,653,697		137,802,752
(2) 経常費用					
事業費	(128,378,481)				(128,378,481)
役員報酬	3,960,000				3,960,000
給料手当	22,515,393				22,515,393
臨時雇賃金	7,264,422				7,264,422
退職給付費用	2,123,304				2,123,304
福利厚生費	5,503,564				5,503,564
旅費交通費	1,500,911				1,500,911
通信運搬費	1,074,925				1,074,925
減価償却費	220,692				220,692
消耗品費	18,617,145				18,617,145
種苗費	24,816,865				24,816,865
修繕費	2,786,562				2,786,562
印刷製本費	666,468				666,468
会議費	77,799				77,799
燃料費	1,166,852				1,166,852
光熱水料費	15,248,231				15,248,231
賃借料	454,443				454,443
保険料	217,078				217,078
租税公課	42,100				42,100
支払負担金	1,030,000				1,030,000
支払助成金	9,889,254				9,889,254
委託費	6,573,892				6,573,892
雑費	277,702				277,702
研修会費	305,100				305,100
クリーンアップ事業費	228,000				228,000
書籍配布事業費	88,550				88,550
賞与引当金繰入	1,729,229				1,729,229
管理費			(4,653,696)		(4,653,696)
役員報酬			540,000		540,000
給料手当			610,204		610,204
退職給付費用			136,596		136,596
福利厚生費			201,559		201,559
会議費			58,675		58,675
旅費交通費			379,985		379,985
通信運搬費			41,337		41,337
減価償却費			15,151		15,151
消耗品費			88,054		88,054
印刷製本費			36,740		36,740
光熱水料費			18,031		18,031
賃借料			45,255		45,255
保険料			29,601		29,601
租税公課			58,398		58,398
支払負担金			1,715,922		1,715,922
委託費			610,610		610,610
雑費			15,394		15,394
賞与引当金繰入			52,184		52,184
経常費用計	128,378,481		4,653,696		133,032,177
評価損益等調整前当期経常増減額	4,770,574		1		4,770,575
評価損益等計	－		－		－
当期経常増減額	4,770,574		1		4,770,575
2．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職引当金戻入	－		－		－
固定資産売却益	－		－		－
経常外収益計	－		－		－
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	－		1		1
経常外費用計	－		1		1
当期経常外増減額	－		-1		-1
税引前当期一般正味財産増減額	4,770,574		－		4,770,574
当期一般正味財産増減額	4,770,574		－		4,770,574
一般正味財産期首残高	2,260,235,129		76,952,880		2,337,188,009
一般正味財産期末残高	2,265,005,703		76,952,880		2,341,958,583
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	－		－		－
指定正味財産期首残高	－		－		－
指定正味財産期末残高	－		－		－
Ⅲ　正味財産期末残高	2,265,005,703		76,952,880		2,341,958,583

正味財産増減計算書 事業別内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	栽培事業	漁港事業	基金事業	小　計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益			63,485,411	63,485,411			63,485,411
基本財産受取利息			63,155,411	63,155,411			63,155,411
基本財産受取配当			330,000	330,000			330,000
特定資産運用益	884		437,790	438,674			438,674
特定資産受取利息	884		437,790	438,674			438,674
受取会費	6,741,303	4,435,000		11,176,303	4,653,697		15,830,000
受取会費	686,303	3,336,000		4,022,303	4,653,697		8,676,000
受取特別会費	6,055,000	1,099,000		7,154,000			7,154,000
事業収益	2,060,000			2,060,000			2,060,000
資源造成事業収益	2,060,000			2,060,000			2,060,000
受取負担金	54,979,881			54,979,881			54,979,881
受取負担金	54,979,881			54,979,881			54,979,881
雑収益	944,957	60,866	2,963	1,008,786			1,008,786
受取利息	2,819		2,963	5,782			5,782
雑収益	576,138	60,866		637,004			637,004
まき網協力金	366,000			366,000			366,000
経常収益計	64,727,025	4,495,866	63,926,164	133,149,055	4,653,697		137,802,752
(2) 経常費用							
事業費	114,829,607	3,589,243	9,959,631	128,378,481			128,378,481
役員報酬	3,960,000			3,960,000			3,960,000
給料手当	20,791,156	1,724,237		22,515,393			22,515,393
臨時雇賃金	7,264,422			7,264,422			7,264,422
退職給付費用	2,123,304			2,123,304			2,123,304
福利厚生費	5,191,759	311,805		5,503,564			5,503,564
旅費交通費	1,149,496	350,045	1,370	1,500,911			1,500,911
通信運搬費	954,828	120,097		1,074,925			1,074,925
減価償却費	220,692			220,692			220,692
消耗品費	18,571,396	30,223	15,526	18,617,145			18,617,145
種苗費	24,816,865			24,816,865			24,816,865
修繕費	2,786,562			2,786,562			2,786,562
印刷製本費	968	665,500		666,468			666,468
会議費	71,799	6,000		77,799			77,799
燃料費	1,166,852			1,166,852			1,166,852
光熱水料費	15,248,231			15,248,231			15,248,231
賃借料	454,443			454,443			454,443
保険料	217,078			217,078			217,078
租税公課	42,100			42,100			42,100
支払負担金	980,000		50,000	1,030,000			1,030,000
支払助成金			9,889,254	9,889,254			9,889,254
委託費	6,573,892			6,573,892			6,573,892
雑費	256,035	18,186	3,481	277,702			277,702
研修会費	258,500	46,600		305,100			305,100
クリーンアップ事業費		228,000		228,000			228,000
書籍配布事業費		88,550		88,550			88,550
賞与引当金繰入	1,729,229			1,729,229			1,729,229
管理費					4,653,696		4,653,696
役員報酬					540,000		540,000
給料手当					610,204		610,204
退職給付費用					136,596		136,596
福利厚生費					201,559		201,559
会議費					58,675		58,675
旅費交通費					379,985		379,985
通信運搬費					41,337		41,337
減価償却費					15,151		15,151
消耗品費					88,054		88,054
印刷製本費					36,740		36,740
光熱水料費					18,031		18,031
賃借料					45,255		45,255
保険料					29,601		29,601
租税公課					58,398		58,398
支払負担金					1,715,922		1,715,922
委託費					610,610		610,610
雑費					15,394		15,394
賞与引当金繰入					52,184		52,184
経常費用計	114,829,607	3,589,243	9,959,631	128,378,481	4,653,696		133,032,177
評価損益等調整前当期経常増減額	-50,102,582	906,623	53,966,533	4,770,574	1		4,770,575
評価損益等計	－	－	－	－	－		－
当期経常増減額	-50,102,582	906,623	53,966,533	4,770,574	1		4,770,575
2．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益							
退職引当金戻入							
経常外収益計	－	－	－	－	－		0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損					1		1
経常外費用計	－	－	－	－	1		1
当期経常外増減額	－	－	－	－	-1		-1
税引前当期一般正味財産増減額	-50,102,582	906,623	53,966,533	4,770,574	0		4,770,574
当期一般正味財産増減額	-50,102,582	906,623	53,966,533	4,770,574	－		4,770,574
一般正味財産期首残高	-407,327,189	23,461,399	2,644,100,919	2,260,235,129	76,952,880		2,337,188,009
一般正味財産期末残高	-457,429,771	24,368,022	2,698,067,452	2,265,005,703	76,952,880		2,341,958,583
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額				－	－		－
指定正味財産期首残高				－	－		－
指定正味財産期末残高				－	－		－
Ⅲ　正味財産期末残高	-457,429,771	24,368,022	2,698,067,452	2,265,005,703	76,952,880		2,341,958,583

3　財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・償却原価法（定額法）を採用している。
取得価額と債券金額との差額が少額なものについては、
「公益法人会計基準注解重要性の原則の適用について」
により償却原価法を適用していない。

その他有価証券　・・・・・時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

イ　固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ウ　引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

エ　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	200,000,000	－	200,000,000	－
定期預金	1,771,336	625,740	1,998,853	398,223
投資有価証券	2,033,931,724	301,543,819	100,170,706	2,235,304,837
小計	2,235,703,060	302,169,559	302,169,559	2,235,703,060
特定資産				
退職給付引当資産	28,274,100	5,000,000	－	33,274,100
減価償却引当資産	6,000,000	－	－	6,000,000
栽培漁業積立資産	3,000,000	－	－	3,000,000
生産物収入不足対策積立資産	5,000,000	－	－	5,000,000
財産運用損失準備資産	55,155,704	20,000,000	20,014,262	55,141,442
小計	97,429,804	25,000,000	20,014,262	102,415,542
合計	2,333,132,864	327,169,559	322,183,821	2,338,118,602

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	0	－	（0）	－
定期預金	398,223	－	（398,223）	－
投資有価証券	2,235,304,837	－	（2,235,304,837）	－
小計	2,235,703,060	－	（2,235,703,060）	－
特定資産				
退職給付引当資産	33,274,100	－	－	（33,274,100）
減価償却引当資産	6,000,000	－	（6,000,000）	－
栽培漁業積立資産	3,000,000	－	（3,000,000）	－
生産物収入不足対策積立資産	5,000,000	－	（5,000,000）	－
財産運用損失準備資産	55,141,442	－	（55,141,442）	－
小計	102,415,542	－	（69,141,442）	（33,274,100）
合計	2,338,118,602	－	（2,304,844,502）	（33,274,100）

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,341,469	4,800,170	3,541,299
構築物	22,306,940	22,306,936	4
車両運搬具	1,050,540	1,050,539	1
什器備品	17,297,958	16,461,576	836,382
合計	48,996,907	44,619,221	4,377,686

(5) 満期保有目的の債券訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
オランダ治水局銀行債	100,000,000	109,690,000	9,690,000
欧州投資銀行債	100,000,000	104,080,000	4,080,000
アフリカ開発銀行債	100,000,000	104,310,000	4,310,000
アフリカ開発銀行債	100,000,000	89,600,000	△ 10,400,000
アフリカ開発銀行債	100,000,000	93,300,000	△ 6,700,000
第132回利付国債	198,664,000	206,797,600	8,133,600
112回住宅金融支援機構債券	100,000,000	102,290,000	2,290,000
163回高速道路機構債	100,227,850	95,000,000	△ 5,227,850
23回味の素社債	100,000,000	90,670,000	△ 9,330,000
第1回損保ジャパン興亜無担保社債	100,000,000	99,200,000	△ 800,000
第9回みずほFG無担保社債	100,000,000	99,170,000	△ 830,000
シティグループ・グローバル債	100,000,000	83,350,000	△ 16,650,000
ゴールドマン・サックス債	100,000,000	81,080,000	△ 18,920,000
ゴールドマン・サックス債	100,000,000	51,250,000	△ 48,750,000
ソフトバンクレジット債	100,000,000	88,490,000	△ 11,510,000
第55回ソフトバンク社債	35,000,000	35,012,950	12,950
カイリミテッドシリーズ	100,000,000	91,210,000	△ 8,790,000
第4回かんぽ生命保険社債	101,412,987	96,950,000	△ 4,462,987
パワーリバースデュアル債	100,000,000	92,620,000	△ 7,380,000
パワーリバースデュアル債	100,000,000	92,720,000	△ 7,280,000
パワーリバースデュアル債	100,000,000	86,128,000	△ 13,872,000
小計	2,135,304,837	1,992,918,550	△ 142,386,287
特定資産			
第152回利付国債	25,141,442	24,328,575	△ 812,867
小計	25,141,442	24,328,575	△ 812,867
合計	2,160,446,279	2,017,247,125	△ 143,199,154

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1)　栽培漁業推進事業

県産の安全で安心な魚介類を安定供給することを目的に、沿岸・河川の水産資源の維持増大と漁業生産の向上のため種苗の生産等を行い、放流用として漁業協同組合等に販売するほか当協会で自主放流する。

ア　ヒラメ・アユ種苗生産尾数

ヒラメ・アユの種苗生産を行う。

ヒラメ・アユ種苗生産尾数

種 苗 名	大 き さ	生産尾数(千尾)	備　　考
ヒ ラ メ	全長　30 ㎜	700	村 上 事 業 所
ア　　ユ	体重 0.5～1.0ｇ	2,000	

イ　ヒラメ・アユ種苗の販売、自主放流

①　ヒラメの販売

村上事業所で全長 60～80㎜ サイズに育成した放流用のヒラメ種苗を県内漁業協同組合・佐渡漁業集落等漁業関係者を中心に販売する。

②　アユ種苗の販売

・　中間育成用のアユ種苗を内水面漁業協同組合等に販売する。

・　養殖用等のアユ種苗についても希望する内水面漁業協同組合等に販売する。

③　自主放流

ヒラメ・アユ生産量に余裕があった場合、協会自主放流として適地放流を行う。

ウ　アワビ種苗の斡旋

沿岸域の定着性資源であるアワビ種苗を県外の種苗生産者(栽培漁業協会等)から購入し、県内漁業協同組合等に斡旋販売する。

エ　クルマエビ等の種苗斡旋

クルマエビ及びサザエ種苗等を県外の種苗生産者から購入し、県内漁業協同組合等に斡旋販売する。

オ　ヒラメ種苗の生産・放流

日本海北部海域栽培漁業推進協議会に参画し、種苗放流による資源造成支援事業分としてヒラメ種苗３万尾（全長 80 ㎜）を生産し、県内の放流適地に集中放流する。

(2)　漁港・漁場整備推進事業

漁港や漁場等の整備促進を図るため、政府・国会関係者へ要請活動を実施する。併せて、漁港・漁場・漁村整備に関する啓発普及活動を行う。

ア　北日本地区漁港漁場協議会及び全国漁港漁場大会への参加

秋田県から石川県までの５県で構成する「北日本地区漁港漁場協議会」に出席し、漁港漁場整備促進の総意を決議する。

また、（公社）全国漁港漁場協会等が主催する「第 74 回全国漁港漁場大会」に参加し、漁港漁場事業や海岸事業の整備推進を期す。

・ 北日本地区漁港漁場協議会　令和７年７月　　新潟県新潟市
・ 第 74 回全国漁港漁場大会　令和７年 10 月 15 日　山口県下関市

イ　水産基盤整備関係予算確保対策運動

水産業の振興と漁村の活性化を図るため、（公社）全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し、国に対して水産基盤整備の要望書を提出する。また、令和８年度漁港漁場関係予算確保を積極的に働きかける。

ウ　漁港漁場漁村に関する啓発普及等

（公社）全国漁港漁場協会等が発行する各種刊行物並びに機関誌「漁港」、「漁港漁場月報」及び「漁港漁場漁村ポケットブック」等を会員等へ配布し、水産基盤整備の必要性について広く普及を図るとともに、関係図書の斡旋を行う。

(3)　その他事業

ア　助成事業

水産業の振興のための各種の事業に助成する。

① 一般市民等を対象とした漁港・海岸の清掃活動を行う市町村・団体に、ゴミ袋等の経費を助成する。
② 魚の森づくり、海底清掃等漁場環境の保全に取り組む団体等を助成する。
③ （一社）新潟県さけます増殖協会が行うサクラマスの増殖経費の一部を助成する。
④ 新潟県漁業協同組合連合会が行う、広報・指導事業等を助成する。
⑤ 漁協合併の推進等漁業協同組合の経営改善指導費の一部を助成する。
⑥ 地場産水産物の魚食普及活動に取り組む団体等に対し助成する。
⑦ 漁業後継者育成に取り組む団体等に助成する。

⑧　新型コロナウイルス感染症対策に取り組む団体等に助成する。

イ　調査研究事業

①　（公社）全国豊かな海づくり推進協会が実施する日本海北部海域におけるヒラメ資源造成型の栽培漁業事業に参画する。また、共同種苗生産・放流体制の検討会に参画する。

②　国や（公社）全国豊かな海づくり推進協会等が主催する研修会等に参加し、最新の技術・情報を収集する。また、隣県の種苗生産機関との意見交換の場を設け、連携を密にするとともに技術の向上を図る。

③　水産海洋研究所が行う市場調査（ヒラメ混獲率調査）により、ヒラメ放流効果のデータを収集する。

④　県内漁港事業に関する業務の円滑化と情報収集のため、県と共催し漁港事業担当者会議を開催する。

⑤　漁港漁場講習会や漁村女性セミナー等に参加し、水産基盤整備事業や漁村活性化等に関する最新の技術・情報を収集する。

２　１の内容予算調書

次頁以降参照

収 支 予 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	62,800,000	60,000,000	2,800,000
基本財産利息収益	62,800,000	60,000,000	2,800,000
特定資産運用益	340,000	620,000	△ 280,000
特定資産利息収益	340,000	620,000	△ 280,000
受取会費	15,826,000	15,830,000	△ 4,000
会費	8,676,000	8,676,000	0
特別会費	7,150,000	7,154,000	△ 4,000
事業収益	2,060,000	2,060,000	0
資源造成受託収益	2,060,000	2,060,000	0
受取負担金	53,500,000	53,500,000	0
受取負担金	53,500,000	53,500,000	0
雑収益	108,000	108,000	0
受取利息収益	8,000	8,000	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	134,634,000	132,118,000	2,516,000
(2) 経常費用			
事業費	139,691,305	137,431,865	2,259,440
役員報酬	3,960,000	3,960,000	0
給料手当	26,704,000	25,340,000	1,364,000
臨時雇用賃金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付費用	2,420,052	2,123,304	296,748
福利厚生費	7,584,000	7,584,000	0
旅費交通費	1,388,000	1,388,000	0
通信運搬費	2,011,200	2,011,200	0
減価償却費	364,773	166,081	198,692
消耗什器備品費	288,000	288,000	0
消耗品費	15,228,800	15,228,800	0
種苗費	24,000,000	24,000,000	0
修繕費	4,000,000	4,000,000	0
印刷製本費	52,800	52,800	0
会議費	50,000	50,000	0
燃料費	3,000,000	3,000,000	0
光熱水料費	18,176,000	18,176,000	0
賃借料	414,000	414,000	0
保険料	264,000	264,000	0
租税公課	660,000	660,000	0
支払負担金	1,050,000	1,050,000	0
支払助成金	10,100,000	10,100,000	0
委託費	6,800,000	6,800,000	0
雑費	275,680	275,680	0
研修費	150,000	150,000	0
クリーンアップ事業費	300,000	300,000	0
書籍配布事業費	50,000	50,000	0
北日本地区漁港漁場協議会開催費	400,000	0	400,000

管理費	4,913,953	4,882,934	31,019
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	696,000	660,000	36,000
退職給付費用	129,948	136,596	△ 6,648
福利厚生費	216,000	216,000	0
会議費	190,000	190,000	0
旅費交通費	312,000	312,000	0
通信運搬費	28,800	28,800	0
消耗什器備品費	12,000	12,000	0
消耗品費	31,200	31,200	0
印刷製本費	7,200	7,200	0
光熱水料費	24,000	24,000	0
賃借料	36,000	36,000	0
支払保険料	36,000	36,000	0
租税公課	150,000	150,000	0
研修費	20,000	20,000	0
支払負担金	1,771,000	1,771,000	0
委託費	700,000	700,000	0
減価償却費	3,485	1,818	1,667
雑費	10,320	10,320	0
経常費用計	144,605,258	142,314,799	2,290,459
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,971,258	△ 10,196,799	225,541
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,971,258	△ 10,196,799	225,541
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,971,258	△ 10,196,799	225,541
一般正味財産期首残高	2,337,188,009	2,335,613,111	1,574,898
一般正味財産期末残高	2,327,216,751	2,325,416,312	1,800,439
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	2,327,216,751	2,325,416,312	1,800,439

収支予算書 内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	栽培事業	漁港事業	基金事業	小　計			
Ⅰ一般正味財産増減の部							
１．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	62,800,000	62,800,000	0		62,800,000
基本財産利息収益			62,800,000	62,800,000			62,800,000
特定資産運用益	10,000	0	330,000	340,000	0		340,000
特定資産利息収益	10,000		330,000	340,000			340,000
受取会費	11,454,000	4,372,000	0	15,826,000	0		15,826,000
会費	5,340,000	3,336,000		8,676,000			8,676,000
特別会費	6,114,000	1,036,000		7,150,000			7,150,000
事業収益	2,060,000	0	0	2,060,000	0		2,060,000
資源造成受託収益	2,060,000			2,060,000			2,060,000
受取負担金	53,500,000	0	0	53,500,000	0		53,500,000
受取負担金	53,500,000			53,500,000			53,500,000
雑収益	107,000	0	1,000	108,000	0		108,000
受取利息収益	7,000		1,000	8,000			8,000
雑収益	100,000		0	100,000			100,000
まき網協力金	0		0	0			0
経常収益計	67,131,000	4,372,000	63,131,000	134,634,000	0	0	134,634,000
(2) 経常費用							
事業費	126,014,585	3,523,920	10,152,800	139,691,305			139,691,305
役員報酬	3,960,000	0	0	3,960,000			3,960,000
給料手当	24,856,000	1,848,000	0	26,704,000			26,704,000
臨時雇用賃金	10,000,000	0	0	10,000,000			10,000,000
退職給付費用	2,420,052	0	0	2,420,052			2,420,052
福利厚生費	7,276,000	308,000	0	7,584,000			7,584,000
旅費交通費	1,088,000	300,000	0	1,388,000			1,388,000
通信運搬費	1,932,000	70,400	8,800	2,011,200			2,011,200
減価償却費	364,773	0	0	364,773			364,773
消耗什器備品費	288,000	0	0	288,000			288,000
消耗品費	15,176,000	26,400	26,400	15,228,800			15,228,800
種苗費	24,000,000	0	0	24,000,000			24,000,000
修繕費	4,000,000	0	0	4,000,000			4,000,000
印刷製本費	44,000	8,800	0	52,800			52,800
会議費	50,000	0	0	50,000			50,000
燃料費	3,000,000	0	0	3,000,000			3,000,000
光熱水料費	18,176,000	0	0	18,176,000			18,176,000
賃借料	414,000	0	0	414,000			414,000
保険料	264,000	0	0	264,000			264,000
租税公課	660,000	0	0	660,000			660,000
支払負担金	1,050,000	0	0	1,050,000			1,050,000
支払助成金	0	0	10,100,000	10,100,000			10,100,000
委託費	6,800,000	0	0	6,800,000			6,800,000
雑費	195,760	62,320	17,600	275,680			275,680
研修費	0	150,000	0	150,000			150,000
クリーンアップ事業費	0	300,000	0	300,000			300,000
書籍配布事業費	0	50,000	0	50,000			50,000
北日本地区漁港漁場協議会開催費	0	400,000	0	400,000			400,000
管理費	0	0	0	0	4,913,953		4,913,953
役員報酬					540,000		540,000
給料手当					696,000		696,000
退職給付費用					129,948		129,948
福利厚生費					216,000		216,000
会議費					190,000		190,000
旅費交通費					312,000		312,000
通信運搬費					28,800		28,800
減価償却費					3,485		3,485
消耗什器備品費					12,000		12,000
消耗品費					31,200		31,200
印刷製本費					7,200		7,200
光熱水料費					24,000		24,000
賃借料					36,000		36,000
支払保険料					36,000		36,000
租税公課					150,000		150,000
研修費					20,000		20,000
支払負担金					1,771,000		1,771,000
委託費					700,000		700,000
雑費					10,320		10,320
経常費用計	126,014,585	3,523,920	10,152,800	139,691,305	4,913,953	0	144,605,258
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,883,585	848,080	52,978,200	△ 5,057,305	△ 4,913,953	0	△ 9,971,258
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 58,883,585	848,080	52,978,200	△ 5,057,305	△ 4,913,953	0	△ 9,971,258
２．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 5,057,305	△ 4,913,953	0	△ 9,971,258
一般正味財産期首残高				2,260,235,129	76,952,880	0	2,337,188,009
一般正味財産期末残高				2,255,177,824	72,038,927	0	2,327,216,751
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	2,255,177,824	72,038,927	0	2,327,216,751

一般財団法人　新潟県建設技術センター

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　一般財団法人　新潟県建設技術センター

２　法人の設立年月日　　昭和 60 年４月１日

３　法　人　の　資　本　総　額　　3,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　3,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	上石	勲
〃	川上	宏
〃	品田	宏夫
〃	清田	仁（新潟県土木部長）
〃	玉木	有紀子
〃	林	茂男
〃	三沢	眞一
理事長	深田	健
専務理事	桑原	勝史
理事	新井	一郎
〃	神田	一秋
〃	佐伯	竜彦
〃	高橋	邦芳
〃	藤田	明美
〃	丸山	信文
〃	山郷	和久
監事	福岡	肇
〃	松田	英世

６　事　業　の　概　要

良質な社会資本を整えるため、土木施設及び建築物の品質を確保するとともに、建設技術者の資質向上を図り、もって地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 建設技術に関する研修及び普及啓発事業

(2) 調査研究及び研究助成事業

(3) 社会資本の発注に関する技術的支援事業

(4) 建設材料等に関する試験事業

(5) 災害復旧及び防止に関する支援事業

(6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度の決算の状況

＜実施事業会計＞

(1) 建設技術に関する研修

ア　クリエイティブセミナー

これからの社会資本整備に向けて必要不可欠な幅広い知識の習得や本質を的確に捉える能力の向上を図るため、新潟県土木部との共催により県及び市町村職員を対象としたクリエイティブセミナーを開催した。

開催回	開催日	テーマ／講師	受講者数
第１回	９月 24 日	国土形成計画から考える新潟県 東京海上日動火災保険(株) 顧問 木村 実 氏 （元国土交通省国土政策局長）	85
第２回	11 月 22 日	心を燃やせ！デミーとマツの熱血ドボク講義 ～土木の魅力とその伝え方～ 出水 享 氏（博士）、松永 昭吾 氏（博士）	155
第３回	２月５日	怒りを笑顔に変える!クレーム対応 (一社)日本クレーム対応協会 代表理事 谷 厚志 氏	366
計			606

イ　けんせつセミナー２０２４

多様化する建設課題に適切に対応できる視野と、民間技術の発展に迅速に対応できる技術能力の向上などを図るため、県、市町村職員及び建設業関係者を対象としたけんせつセミナーを開催した。

開催回	開催日	テーマ	受講者数
第１回	5 月 28～30 日	初任者技術研修	20
第２回	６月　５日	土質・地質調査Ⅰ（基礎編）	30
第３回	６月 19 日	土質・地質調査Ⅱ（応用編）	26
第４回	６月 26 日	道路施設の補修・補強技術	47
第５回	７月 10 日	自然災害時の危機管理	14
第６回	７月 24 日	土木施工管理	57
第７回	７月 31 日	斜面対策技術	48
第８回	８月　７日	公共工事発注者のコンプライアンス	24
第９回	９月４～５日	道路設計	32
第 10 回	９月 18 日	橋梁Ⅰ（下部工の設計・施工編）	38
第 11 回	９月 25 日	橋梁Ⅱ（上部工の設計・施工編）	34
第 12 回	10 月　９日	道路舗装の調査・設計・施工	39
第 13 回	10 月 16 日	仮設構造物の設計と施工	43
第 14 回	10 月 23 日	雪氷技術	27
第 15 回	11 月　６日	コンクリート構造物の維持管理	68
第 16 回	11 月 13 日	ICT 施工及び災害対応における最新技術の活用事例	60
計			607

ウ　技術セミナー

社会資本の品質向上に向けて、コンクリートを中心とした建設材料などの技術情報に関するセミナーを建設関連団体との共催により開催した。

開催日	テーマ	受講者数
12 月 5 日	第１部 コンクリート構造物における劣化作用と劣化抵抗性の空間的不均一について 新潟大学 教授 佐伯 竜彦 氏 第２部 良いものを造り、みんなで守る！ 日本大学 教授 岩城 一郎 氏	207

エ　出前講座

土木行政に関する情報発信の一環として、社会資本整備に関する様々なテーマについて、３市において出前講座を開催した。

開催日	依頼者	テーマ	受講者数
６月 25 日	上越市	コンクリートについて	18
８月 19 日	南魚沼市	施工管理・安全管理について	34
２月 21 日	妙高市	土質について	9
計			61

(2) 調査研究及び研究助成

新潟県地域活性化に関する研究助成

社会資本の整備や維持管理、建設技術に関する課題解決、地域社会の活性化、安全･安心の増進を図る多様な研究や活動を行う団体などに対して支援を行った。

申請者	申請事業名	実績額(円)
調査研究：５件		
新潟大学	上水道施設の地震災害後の迅速復旧に資する非破壊検査法の開発	1,445,000
長岡工業高等専門学校	コンクリート構造物の耐久性向上に資する施工技能の可視化と標準化に関する事業	1,996,000
新潟大学	洪水中の河床形状の推定手法の開発	1,591,628
新潟工科大学	作業用車両のスマート化に関する事業	599,170
長岡技術科学大学	令和６年能登半島地震で顕在化した新潟県内の地盤リスク定量的評価に関する事業	1,752,644
活動：８件		

長生橋を愛する会	「長生橋と信濃川の活用による持続可能なまちづくり」事業	923,513
魚沼レトロ化計画	レトロを活用した大湯温泉地区の賑わい再生事業	940,370
新潟工科大学	柏崎市中通地区をモデルとした「関係人口の創出・拡大」事業（継続３年目）	952,439
停２自治会	水原駅前通りの道路拡張を契機とした地域活性化に関する事業	495,000
長岡工業高等専門学校	市民向け建設業体験イベント「はしおし」の実施（継続２年目）	1,000,000
糸魚川産業創造プラットフォーム	縄文文化を中心にした美山公園活性化	1,000,000
新潟工科大学	協働作業を創出する場の構築を通じた地域コミュニティの変容に関する実証実験（継続２年目）	824,616
新潟国際情報大学	長岡市山古志地域の自然資源活用による観光資源価値向上と地域活性化のためのブランディング戦略	119,340
計：13 件		13,639,720

(3) 普及啓発

ものづくり体験教室

県内の小学生を対象にコンクリートを活用した体験学習教室の開催を計画していたが、令和６年度は依頼がなかった。

(4) 公共事業発注者への確かな支援

ア　積算システムの提供・運用支援

県内の市町村などに対して公共土木・林業工事の積算システムを提供するほか、システムデータの維持管理や操作研修などの指導を行った。

また､令和９年度に予定されている次期積算システム移行に向けた検討に着手した。

(ｱ) 市町村等利用状況

県内全 30 市町村など（導入端末台数 637 台）が利用している。

(ｲ) 積算システム操作研修会

市町村担当者が積算システムを円滑に活用するための操作研修会を開催した。

（24 市町村　参加 83 名）

イ　建設技術、積算に関する相談

市町村などからの工事積算に関する様々な技術的な相談や問題について、適切に助言を行った。

＜その他会計＞

(5) 確かな技術でインフラ整備を支援

ア　建設材料等に関する試験

公的試験機関並びにＪＮＬＡ登録試験事業者として、コンクリートや土砂材料などの建設材料に関する各種試験及び付随する業務を実施した。

また、適正な品質を確保するため全国共通試験に参加し、各種試験精度の維持に努めた。

顧客の生産性向上とデジタル人材の育成を強化するため、事務・試験作業の補助システムの開発にも取り組み、ＤＸ化を推進した。

令和６年度は、魚沼・十日町地区で生コンクリートの出荷が大きく減ったことにより、コンクリート試験の依頼件数が減少したほか、鋼材試験及びアルカリ骨材試験における試験機故障に伴う受注停止の影響もあり、令和５年度を下回った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	前年度比(%)
アスファルト試験	3,519	3,753	△234	93.8
コンクリート試験	32,294	36,350	△4,056	88.8
骨材試験	10,043	10,980	△937	91.5
土質試験	46,480	45,450	1,030	102.3
鋼材試験	454	3,019	△2,565	15.0
アルカリ骨材等試験	8,124	9,590	△1,466	84.7
アスファルト事前審査	20,218	17,676	2,542	114.4
試験関連受託事業収入	4,524	3,563	961	127.0
計	125,656	130,381	△4,725	96.4

イ　社会資本の整備・維持に関する支援

(ｱ) 現場技術業務

県・市町村が発注する公共事業の円滑な執行を支援するため、発注者の要請に応え設計書の作成、施工管理補助業務の支援等の発注関係業務を受託した。

令和６年度は、受託事業の減少に伴い、令和５年度を下回った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	前年度比(%)
新潟県受託事業	1,109,399	1,255,314	△ 145,915	88.4
土木部(現場技術業務)	1,052,752	1,196,930	△ 144,178	88.0
土木部(駐在、その他)	41,168	38,353	2,815	107.3
他部局	15,479	20,031	△ 4,552	77.3
市町村受託事業	334,651	324,581	10,070	103.1
新潟市	122,355	120,818	1,537	101.3
その他市町村	212,296	203,763	8,533	104.2
その他	22,424	0	22,424	－
計	1,466,474	1,579,895	△ 113,421	92.8

(ｲ) 公物情報の管理支援

道路等の安全確保を図るため、県・市町村が管理するインフラ設備の計画的な維持管理と補修対応に対して、幅広い支援を行った。

a　道路台帳補正審査

県が管理する道路台帳の補正に必要な調書類について、適正な審査を行った。

b　道路情報の管理支援等

当法人の道路台帳データベースなどを活用し、県・市町村が管理する道路の維持及び改良に必要な情報の整理や調整などの業務を受託した。

c　橋梁長寿命化修繕計画の指導・助言及び策定支援

橋梁の長寿命化を図るための修繕計画について、市町村の状況に応じた修繕計画の策定支援業務を受託した。

また、橋梁関連データシステムの維持管理を行った。

令和６年度は、策定支援対象市町村の増加に伴い令和５年度を大きく上回った。

d　市町村道路施設定期点検支援業務

市町村が管理する橋梁、トンネル、標識、照明柱などの各種道路施設の安全・安心の確保や急激な老朽化への対応などについて、適切に維持管理を行うための施設点検業務を受託した。

令和６年度は、点検箇所数等の増加により令和５年度を上回った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　　減	前年度比(%)
道路台帳補正審査	7,647	9,164	△ 1,517	83.4
道路情報の管理支援等	17,206	22,268	△ 5,062	77.3
橋梁長寿命化修繕計画策定支援	59,693	34,119	25,574	175.0
市町村道路施設総点検支援	263,723	255,152	8,571	103.4
計	348,269	320,703	27,566	108.6

(ｳ) 特別単価調査委託業務

新規業務として特別単価調査委託業務を受託した。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減	前年度比(%)
特別単価調査支援業務委託	250	－	250	－

ウ　建設技術に関する研修及び普及啓発の受託

県が実施する土木部職員研修や土木及び建築に係る新技術普及活用業務、建設産業の振興発展に資する業務を受託し、技術者の資質向上や県内建設産業の生産性、収益性向上への一端を担った。

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増減	前年度比(%)
土木部職員研修運営	2,580	2,600	△20	99.2
Made in 新潟新技術普及・活用制度	4,660	5,220	△ 560	89.3
新潟県建設企業経営革新支援	150	20	130	750.0
計	7,390	7,840	△ 450	94.3

エ　災害復旧及び防止に関する支援

災害時の応援業務に関する協定書に基づく応援要請はなかった。

２　１の内容決算調書

別紙のとおり

貸 借 対 照 表

令和７年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
普通預金	512,335,759	395,626,274	116,709,485
預り預金	14,588,945	26,983,453	△ 12,394,508
仮払金	7,455,250	5,833,250	1,622,000
未収金	1,245,852,446	1,373,281,924	△ 127,429,478
流動資産合計	1,780,232,400	1,801,724,901	△ 21,492,501
2　固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	289,422,033	281,819,411	7,602,622
減価償却引当資産	215,178,775	215,178,775	0
施設整備等積立資産	180,090,958	120,090,958	60,000,000
財政調整積立資産	400,000,000	400,000,000	0
公益事業運営基金	1,534,317,336	1,534,281,855	35,481
特定資産合計	2,619,009,102	2,551,370,999	67,638,103
(3) その他固定資産			
土地	258,435,390	258,435,390	0
建物	1,055,997,284	1,055,997,285	△ 1
建物減価償却累計額	△ 221,463,648	△ 195,019,528	△ 26,444,120
建物付属設備	108,420,717	100,120,717	8,300,000
建物付属設備減価償却累計額	△ 72,365,405	△ 67,094,527	△ 5,270,878
車輌運搬具	838,000	703,000	135,000
車輌運搬具減価償却累計額	△ 695,488	△ 503,405	△ 192,083
工具	2,653,250	2,653,250	0
工具減価償却累計額	△ 2,653,246	△ 2,653,246	0
器具備品	416,674,701	392,863,261	23,811,440
器具備品減価償却累計額	△ 320,339,301	△ 340,297,620	19,958,319
県譲与備品	3,502,003	4,042,003	△ 540,000
県譲与備品減価償却累計額	△ 3,501,991	△ 4,041,990	539,999
構築物	129,723,628	130,317,758	△ 594,130
構築物減価償却累計額	△ 28,170,034	△ 16,787,941	△ 11,382,093
機械及び装置	18,688,900	18,688,900	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,985,059	△ 4,233,537	△ 1,751,522
一括償却資産	2,805,400	3,164,400	△ 359,000
一括償却資産減価償却累計額	△ 2,805,400	△ 3,164,400	359,000
ソフトウエア	211,261,387	243,999,585	△ 32,738,198
ソフトウエア減価償却累計額	△ 149,609,824	△ 178,090,928	28,481,104
電話加入権	72,800	72,800	0
固定資産仮勘定	2,722,500	0	2,722,500
その他固定資産合計	1,404,206,564	1,399,171,227	5,035,337
固定資産合計	4,026,215,666	3,953,542,226	72,673,440
資産合計	5,806,448,066	5,755,267,127	51,180,939
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	148,290,083	133,955,680	14,334,403
預り金	14,588,945	26,983,453	△ 12,394,508
納税充当金	91,765,000	170,564,100	△ 78,799,100
未払消費税	28,489,300	53,123,400	△ 24,634,100
仮受金	1,000,000	0	1,000,000
賞与引当金	44,000,000	49,200,000	△ 5,200,000
流動負債合計	328,133,328	433,826,633	△ 105,693,305
2　固定負債			
退職給付引当金	289,422,033	281,819,411	7,602,622
固定負債合計	289,422,033	281,819,411	7,602,622
負債合計	617,555,361	715,646,044	△ 98,090,683
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
土地	10,321,000	10,321,000	0
建物	5,161,820	5,621,248	△ 459,428
県譲与備品	12	13	△ 1
指定正味財産合計	18,482,832	18,942,261	△ 459,429
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2　一般正味財産			
一般正味財産合計	5,170,409,873	5,020,678,822	149,731,051
（うち特定資産への充当額）	(2,329,587,069)	(2,269,551,588)	(60,035,481)
正味財産合計	5,188,892,705	5,039,621,083	149,271,622
負債及び正味財産合計	5,806,448,066	5,755,267,127	51,180,939

令和6年度　正味財産増減計算書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
有価証券運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	6,183,481	2,441,078	3,742,403
有価証券運用益	6,183,481	2,441,078	3,742,403
事業収益	2,006,807,370	2,110,533,892	△ 103,726,522
試験事業収益	125,654,900	130,380,773	△ 4,725,873
アスファルト試験収益	3,519,200	3,753,000	△ 233,800
コンクリート試験収益	32,294,000	36,350,200	△ 4,056,200
骨材試験収益	10,042,800	10,980,200	△ 937,400
土質試験収益	46,480,400	45,449,900	1,030,500
鋼材試験収益	453,700	3,018,800	△ 2,565,100
アルカリ骨材等試験収益	8,123,500	9,589,800	△ 1,466,300
アスファルト事前審査収益	20,217,600	17,676,300	2,541,300
試験関連受託事業収益	4,523,700	3,562,573	961,127
受託事業収益	1,822,383,470	1,908,438,119	△ 86,054,649
現場技術業務受託事業収益	1,052,751,966	1,196,930,264	△ 144,178,298
新潟県受託事業収益	79,762,400	86,740,260	△ 6,977,860
市町村受託事業収益	658,067,404	613,851,295	44,216,109
その他受託事業収益	31,801,700	10,916,300	20,885,400
積算システム支援事業収益	57,679,000	70,693,000	△ 13,014,000
維持管理経費負担金収益	25,689,000	25,739,000	△ 50,000
システムサポート負担金収益	31,990,000	31,920,000	70,000
開発経費負担金収益	0	13,034,000	△ 13,034,000
研修事業収益	1,090,000	1,022,000	68,000
受取負担金	0	0	0
受取人件費負担金	0	0	0
雑収益	2,462,037	1,459,974	1,002,063
雑収益	1,234,772	1,431,813	△ 197,041
預金利息収益	1,227,265	28,161	1,199,104
賞与引当金取崩益	49,200,000	43,200,000	6,000,000
経常収益　計	2,064,655,288	2,157,637,344	△ 92,982,056
（２）経常費用			
事業費	1,883,900,859	1,877,360,229	6,540,630
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	385,073,130	369,036,253	16,036,877
諸手当	245,844,746	231,450,819	14,393,927
賃金	68,447,964	70,828,135	△ 2,380,171
退職給付費用	90,505,231	35,714,074	54,791,157
社会保険料	112,602,602	107,597,009	5,005,593
福利厚生費	7,749,365	7,734,580	14,785
諸謝金	4,195,344	4,235,177	△ 39,833
旅費交通費	5,569,217	7,194,518	△ 1,625,301
通信運搬費	8,854,600	9,387,107	△ 532,507
手数料	9,203,967	7,556,941	1,647,026
保険料	1,147,701	1,172,346	△ 24,645
会議費	166,793	29,302	137,491
研修費	1,601,439	1,391,439	210,000
消耗什器備品費	870,350	929,450	△ 59,100
消耗品費	15,699,280	13,074,108	2,625,172
修繕費	4,841,861	5,747,689	△ 905,828
印刷製本費	2,678,361	2,544,406	133,955
燃料費	4,919,364	5,788,284	△ 868,920
光熱水費	15,187,746	15,595,575	△ 407,829
図書購入費	183,912	466,802	△ 282,890
賃借料	56,484,219	58,326,192	△ 1,841,973
租税公課	12,530,417	11,711,186	819,231
法人税充当金	90,000,000	168,000,000	△ 78,000,000

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
涉外費	465,067	385,326	79,741
支払負担金	2,512,204	4,766,408	△ 2,254,204
支払寄付金	11,000	11,000	0
支払助成金	13,639,720	10,811,522	2,828,198
委託料	46,222,271	45,504,652	717,619
外注費	522,539,987	546,012,134	△ 23,472,147
減価償却費	101,452,801	76,463,795	24,989,006
賞与引当金繰入額	43,760,200	48,954,000	△ 5,193,800
管理費	30,946,451	27,396,831	3,549,620
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,303,280	2,200,785	102,495
諸手当	1,210,302	1,151,137	59,165
賃金	0	90,912	△ 90,912
退職給付費用	437,238	200,651	236,587
社会保険料	705,013	681,138	23,875
福利厚生費	52,058	54,013	△ 1,955
諸謝金	71,062	94,103	△ 23,041
旅費交通費	64,400	54,521	9,879
通信運搬費	96,707	95,295	1,412
手数料	294,556	241,558	52,998
保険料	58,432	59,287	△ 855
会議費	295,798	193,235	102,563
研修費	57,921	41,024	16,897
消耗什器備品費	8,200	9,050	△ 850
消耗品費	131,391	144,609	△ 13,218
修繕費	59,569	29,443	30,126
印刷製本費	98,803	95,674	3,129
燃料費	0	326	△ 326
光熱水費	488,037	525,246	△ 37,209
賃借料	343,997	334,268	9,729
租税公課	464,710	486,881	△ 22,171
涉外費	1,597,064	1,242,367	354,697
支払負担金	88,705	81,427	7,278
支払寄附金	3,915,600	3,033,600	882,000
委託料	1,067,789	924,169	143,620
減価償却費	7,520,272	5,996,982	1,523,290
雑損失	335,747	149,130	186,617
賞与引当金繰入額	239,800	246,000	△ 6,200
経常費用　計	1,914,847,310	1,904,757,060	10,090,250
評価損益等調整前当期経常増減額	149,807,978	252,880,284	△ 103,072,306
評価損益等　計	0	0	0
当期経常増減額	149,807,978	252,880,284	△ 103,072,306
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
（２）経常外費用			
固定資産除却損	76,927	20,605,489	△ 20,528,562
経常外費用　計	76,927	20,605,489	△ 20,528,562
当期経常外増減額	△ 76,927	△ 20,605,489	20,528,562
他会計振替前当期一般正味財産増減額	149,731,051	232,274,795	△ 82,543,744
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	149,731,051	232,274,795	△ 82,543,744
一般正味財産期首残高	5,020,678,822	4,788,404,027	232,274,795
一般正味財産期末残高	5,170,409,873	5,020,678,822	149,731,051
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,429	459,429	0
当期指定正味財産増減額	△ 459,429	△ 459,429	0
指定正味財産期首残高	18,942,261	19,401,690	△ 459,429
指定正味財産期末残高	18,482,832	18,942,261	△ 459,429
Ⅲ　正味財産期末残高	5,188,892,705	5,039,621,083	149,271,622

財務諸表に対する注記

1　継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重大な疑義を抱かせる事象及び状況はない。

2　重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年４月11日（令和２年５月15日改正））を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は購入時の取得価額によっている。（償却原価法によっており、取得価額と債券価額との差額については重要性に乏しいため、適用していない。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

ア　建物（平成10年４月１日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

イ　建物付属設備・構築物（平成28年４月１日以降取得のもの）

定額法による減価償却を実施している。

ウ　一括償却資産

均等償却による減価償却を実施している。

エ　上記以外の有形固定資産

定率法による減価償却を実施している。

②　無形固定資産

ソフトウエアについて、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

①　退職給付引当金

期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

②　賞与引当金

支給対象期間基準により計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引について、賃貸借取引の方法で会計処理している。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

3　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	281,819,411	63,011,973	55,409,351	289,422,033
減価償却引当資産	215,178,775	0	0	215,178,775
施設整備等積立資産	120,090,958	60,000,000	0	180,090,958
財政調整積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
公益事業運営基金	1,534,281,855	35,481	0	1,534,317,336
小　　計	2,551,370,999	123,047,454	55,409,351	2,619,009,102
合　　計	2,554,370,999	123,047,454	55,409,351	2,622,009,102

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産有価証券	3,000,000	(3,000,000)	(0)	－
小　　計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	－
特定資産				
退職給付引当資産	289,422,033	(0)	(0)	(289,422,033)
減価償却引当資産	215,178,775	(0)	(215,178,775)	－
施設整備等積立資産	180,090,958	(0)	(180,090,958)	－
財政調整積立資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	－
公益事業運営基金	1,534,317,336	(0)	(1,534,317,336)	－
小　　計	2,619,009,102	(0)	(2,329,587,069)	(289,422,033)
合　　計	2,622,009,102	(3,000,000)	(2,329,587,069)	(289,422,033)

5　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土　地	258,435,390	－	258,435,390
建　物	1,055,997,284	221,463,648	834,533,636
建物付属設備	108,420,717	72,365,405	36,055,312
車両運搬具	838,000	695,488	142,512
工　具	2,653,250	2,653,246	4
器具備品	416,674,701	320,339,301	96,335,400
県譲与備品	3,502,003	3,501,991	12
構　築　物	129,723,628	28,170,034	101,553,594
機械及び装置	18,688,900	5,985,059	12,703,841
一括償却資産	2,805,400	2,805,400	0
ソフトウエア	211,261,387	149,609,824	61,651,563
電話加入権	72,800	－	72,800
合　計	2,209,073,460	807,589,396	1,401,484,064

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。
なお、所有区分が満期保有目的の債券であるため、正味財産増減計算における評価益及び評価損に対する引当金の計上は行わない。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
投資有価証券(基本財産)			
平成28年度第１回新潟県債	3,000,000	2,957,700	△ 42,300
投資有価証券(公益事業運営基金)			
平成27年度第１回新潟県債	50,000,000	49,935,000	△ 65,000
第144回利付国債	99,717,023	101,650,000	1,932,977
第29回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	100,000,000	98,370,000	△ 1,630,000
第31回みずほFG社債 (期限前償還条項及び劣後特約付)	500,000,000	492,800,000	△ 7,200,000
令和６年度第２回新潟県債	300,000,000	286,710,000	△ 13,290,000
小　計	1,049,717,023	1,029,465,000	△ 20,252,023
合　計	1,052,717,023	1,032,422,700	△ 20,294,323

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	459,428
指定正味財産除却による振替額	1
合　　計	459,429

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略している。

2　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	281,819,411	63,011,973	55,409,351	0	289,422,033
賞与引当金	49,200,000	44,000,000	49,200,000	0	44,000,000
合　　計	331,019,411	107,011,973	104,609,351	0	333,422,033

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 建設技術に関する研修

ア　クリエイティブセミナー

県及び市町村職員を対象として、これからの社会資本整備に向けて必要不可欠な幅広い知識の習得や、本質を的確に捉える能力の向上を図るため、新潟県土木部との共催で実施する。

令和７年度は、３回の実施を計画している。

イ　けんせつセミナー２０２５

県、市町村職員及び建設業関係者を対象として、多様化する建設課題に適切に対応できる視野と、民間技術の発展に迅速に対応できる技術能力の向上などを目的として実施する。単元内容の見直しにより、多くの参加者の獲得と満足度の向上を図る。

令和７年度は、16 回の実施を計画している。

ウ　技術セミナー

社会資本の品質向上に向けて、コンクリートを中心とした建設材料などの技術情報に関するセミナーを建設関連団体との共催で実施する。

令和７年度は、１回の実施を計画している。

エ　出前講座

土木行政に関する情報発信の一環として、社会資本整備に関する様々なテーマについて、当法人職員が市町村や県地域機関などに出向き、解りやすく課題に即した講座として実施する。

(2) 調査研究及び研究助成

新潟県地域活性化に関する研究助成

社会資本整備や維持管理、建設技術に関する課題解決や地域社会の活性化、安全･安心の確保を図るための多様な研究や活動を行う団体などを支援することで、新潟県の実りある未来の実現を支援する目的で実施する。

区　　分	令和７年度計画	令和6年度補正後	増　　減
助成件数	16 件	13 件	3
調査研究	8 件	5 件	3
活動	8 件	8 件	0
助成金額　（単位：千円）	21,960	16,486	5,474
調査研究	13,960	8,496	5,464
活動	8,000	7,990	10

(3) 普及啓発

これからの地域社会を担う子供たちに土木技術者の魅力を伝えるとともに、公共事業の重要性の理解を深め、職業や進路の選択へ繋げてもらうため、県内の小学生を対象にコンクリートを活用したものづくり体験教室を実施する。また、小冊子「わたしたちのくらしと土木の働き」の配布を行う。

(4) 公共事業発注者への確かな支援

県内の市町村などに対し、新潟県と同等な公共土木・林業工事の積算システムを提供する。システムの安定稼働に努めることを基本とし、システムの適正運用に必要なデータの更新、操作研修の実施や指導等を行うとともに、令和９年度に移行予定の次期積算システムに向けた準備を進めていく。

また、市町村から寄せられる工事積算などに関する様々な技術的な課題や各種の相談に対して適切な助言を行い、公共事業執行に対する支援を行う。

区　　分	令和７年度計画	令和６年度補正後	増　　減
提供台数	644	634	10
事業収益　（単位：千円）	67,838	66,152	1,686
維持管理経費負担金	29,198	28,087	1,111
プログラムサポート負担金	38,640	38,065	575

(5) 確かな技術でインフラ整備を支援

ア　建設材料等に関する試験

公的試験機関並びにＪＮＬＡ登録事業者としてコンクリートや土砂材料などの建設材料に関する各種試験及び付随する業務を実施する。

令和７年度は試験手数料の改定を行う。それにより老朽化する試験機器の更新等について、計画的に進めていく。

また、試験業務のＤＸ化を推進、顧客の利便性の向上、業務の効率化、品質確保を図っていくとともに、大学、企業等との連携を図り、専門分野に関わる技術開発や地域特性を踏まえた研究事業にも取り組んでいく。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度計画	令和６年度補正後	増　減
アスファルト試験	3,200	3,271	△71
コンクリート試験	34,900	31,779	3,121
骨材試験	9,000	9,249	△249
土質試験	44,200	45,227	△1,027
鋼材試験	2,600	622	1,978
アルカリ骨材等試験	8,400	6,403	1,997
アスファルト事前審査	20,860	19,967	893
試験関連受託事業	3,620	4,068	△448
計	126,780	120,586	6,194

イ　社会資本の整備・維持に関する支援

(ｱ)　現場技術業務

県・市町村が発注する公共事業の円滑な執行を支援するため、発注者の要請に応え、設計書の作成、施工管理補助及び総合評価入札方式の支援等の業務を受託する。特に、令和４年新潟県北部豪雨、令和６年能登半島地震による災害復旧等について、積極的に取り組む。

（単位：千円）

区　　分		令和７年度計画	令和6年度補正後	増減
新潟県受託事業		1,011,011	1,051,918	△40,907
	土木部（現場技術業務）	998,018	988,478	9,540
	土木部（駐在）	0	46,863	△ 46,863
	土木部（その他）	480	480	0
	他部局	12,513	16,097	△3,584
市町村受託事業		375,121	319,312	55,809
	新潟市	130,686	106,481	24,205
	その他市町村	244,435	212,831	31,604
その他		0	29,550	△ 29,550
計		1,386,132	1,400,780	△ 14,648

(ｲ)　公物情報の管理支援

地域の安全性確保を図るため、県・市町村が管理する多大なインフラ設備の計画的な維持管理と補修対応について幅広い支援を行う。

a　道路台帳補正審査

県が管理する道路台帳を補正するために必要な調書類について、適正な内容となるよう審査を行う。

b　道路情報の管理支援等

当法人の道路台帳データベースなどを活用し、県・市町村が管理する道路の維持及び改良に必要な情報の整理・調整などの業務を受託する。

c　橋梁長寿命化修繕計画の指導・助言及び策定支援

橋梁の長寿命化を図るための修繕計画について、市町村の状況に応じた修繕計画の策定支援業務を受託するほか、橋梁関連データシステムの維持管理を行う。

d　市町村道路施設定期点検支援業務

市町村が管理する橋梁、トンネル、標識、照明柱などの各種道路施設における安全・安心の確保と急激な老朽化への対応など、適切な維持管理を行っていくための施設点検業務を受託する。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度計画	令和6年度補正後	増　減
道路台帳補正審査	6,500	6,500	0
道路情報の管理支援等	16,580	18,240	△1,660
橋梁長寿命化修繕計画策定支援	17,528	59,519	△ 41,991
市町村道路施設定期点検支援	313,430	265,490	47,940
計	354,038	349,749	4,289

(ｳ)　建設産業の振興支援業務

新潟県の建設産業の活性化を図ることを目的とした業務として「新潟県建設企業経営革新支援」や「Made in 新潟新技術普及･活用制度」を受託し、その振興を支援する。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度計画	令和6年度補正後	増　減
新潟県建設企業経営革新支援	430	150	280
Made in 新潟新技術普及・活用制度	5,060	4,070	990
計	5,490	4,220	1,270

ウ　建設技術に関する研修及び普及啓発等

県が実施する「土木部職員研修業務」並びに「特別単価調査業務」を受託し、技術者の資質向上や公共事業発注の支援業務を行う。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度計画	令和6年度補正後	増　減
土木部職員研修運営	2,200	2,840	△640
特別単価調査委託	3,450	1,000	2,450
計	5,650	3,840	1,810

エ　災害復旧及び防止に関する支援

自然災害が発生した際、県・市町村からの要請に応じて被災状況の確認や復旧に係る初動対応を適切に実施するための人的・技術的支援を行う。

(6) サスティナブルな運営に向けて

当法人が、地域社会の発展と安全・安心の確保に対して寄与し続けるためには、社会情勢変化に伴う要請や課題に確実な対応が必要となる。このため、県や市町村等との連携強化を進めることに加え、技術力と資質向上を図ることや人材の確保、働きがいのある職場環境形成、ワークライフバランスの推進などにも努めていくこととする。

また、インフラメンテナンスや盛土規制、国土強靭化中期計画策定など、国の動きに対し多面的なアプローチにより状況をしっかりと把握し、対応していく。当法人は公益的法人としての社会的責任を自覚しつつ、令和７年度の事業計画を適切に執行していくものとする。

２　１の内容予算調書

別紙のとおり

令和７年度　収支予算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度補正後	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	2,400	2,400	0
特定資産運用益	12,938,481	6,038,481	6,900,000
事業収益	1,938,362,000	1,937,854,000	508,000
試験事業収益	126,780,000	120,586,000	6,194,000
アスファルト試験収益	3,200,000	3,271,000	△ 71,000
コンクリート試験収益	34,900,000	31,779,000	3,121,000
骨材試験収益	9,000,000	9,249,000	△ 249,000
土質試験収益	44,200,000	45,227,000	△ 1,027,000
鋼材試験収益	2,600,000	622,000	1,978,000
アルカリ骨材等試験収益	8,400,000	6,403,000	1,997,000
アスファルト事前審査収益	20,860,000	19,967,000	893,000
試験関連受託事業収益	3,620,000	4,068,000	△ 448,000
受託事業収益	1,751,310,000	1,758,589,000	△ 7,279,000
現場技術業務受託事業収益	998,018,000	988,478,000	9,540,000
新潟県受託事業収益	39,633,000	88,660,000	△ 49,027,000
市町村受託事業収益	706,079,000	644,321,000	61,758,000
その他受託事業収益	7,580,000	37,130,000	△ 29,550,000
積算システム支援事業収益	59,312,000	57,679,000	1,633,000
維持管理経費負担金収益	26,852,000	25,689,000	1,163,000
システムサポート負担金収益	32,460,000	31,990,000	470,000
研修事業収益	960,000	1,000,000	△ 40,000
受取負担金	0	0	0
雑収益	3,043,762	2,631,254	412,508
雑収益	1,141,928	1,213,534	△ 71,606
預金利息収益	1,901,834	1,417,720	484,114
賞与引当金取崩益	46,900,000	49,200,000	△ 2,300,000
経常収益　計	2,001,246,643	1,995,726,135	5,520,508
（２）経常費用			
事業費	1,913,798,868	1,924,037,492	△ 10,238,624
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	388,216,560	385,199,367	3,017,193
諸手当	243,406,963	245,301,748	△ 1,894,785
賃金	47,108,484	68,464,770	△ 21,356,286
退職給付費用	58,600,858	79,985,221	△ 21,384,363
社会保険料	109,576,217	111,999,466	△ 2,423,249
福利厚生費	8,100,600	6,385,750	1,714,850
諸謝金	4,406,500	4,471,900	△ 65,400
旅費交通費	7,232,500	6,018,550	1,213,950
通信運搬費	9,713,200	9,895,900	△ 182,700
手数料	12,601,900	11,087,600	1,514,300
保険料	1,090,600	1,208,400	△ 117,800
会議費	155,000	125,000	30,000
研修費	1,505,000	2,182,600	△ 677,600
消耗什器備品費	2,047,300	1,301,000	746,300
消耗品費	13,947,950	16,148,850	△ 2,200,900
修繕費	3,410,000	5,161,150	△ 1,751,150
印刷製本費	3,224,750	3,374,300	△ 149,550
燃料費	6,556,650	5,777,650	779,000
光熱水費	17,232,000	16,255,650	976,350
図書購入費	364,500	393,500	△ 29,000
賃借料	60,955,750	57,365,750	3,590,000
租税公課	13,347,500	13,409,700	△ 62,200
法人税充当金	66,500,000	47,000,000	19,500,000

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度補正後	増減
涉外費	497,000	438,000	59,000
支払負担金	3,047,150	2,033,600	1,013,550
支払助成金	21,960,000	16,486,000	5,474,000
委託費	47,563,700	48,849,000	△ 1,285,300
外注費	602,761,000	602,893,000	△ 132,000
減価償却費	103,801,816	99,232,640	4,569,176
賞与引当金繰入額	45,927,420	46,651,430	△ 724,010
管理費	39,950,717	31,036,651	8,914,066
役員報酬	8,940,000	8,940,000	0
給料	2,459,040	2,303,280	155,760
諸手当	1,251,837	1,228,944	22,893
賃金	0	0	0
退職給付費用	280,880	384,322	△ 103,442
社会保険料	716,437	704,774	11,663
福利厚生費	129,400	49,250	80,150
諸謝金	86,500	100,100	△ 13,600
旅費交通費	81,500	70,450	11,050
通信運搬費	98,800	105,100	△ 6,300
手数料	423,100	389,400	33,700
保険料	57,400	61,600	△ 4,200
会議費	360,000	361,000	△ 1,000
研修費	55,000	77,400	△ 22,400
消耗什器備品費	86,700	15,000	71,700
消耗品費	138,050	158,150	△ 20,100
修繕費	40,000	71,850	△ 31,850
印刷製本費	130,250	101,700	28,550
燃料費	350	350	0
光熱水費	570,000	532,350	37,650
図書購入費	500	500	0
賃借料	426,250	349,250	77,000
租税公課	510,500	464,300	46,200
涉外費	3,630,000	1,647,000	1,983,000
支払負担金	88,850	91,400	△ 2,550
支払寄附金	10,526,000	4,076,000	6,450,000
委託費	967,300	1,007,000	△ 39,700
外注費	185,000	0	185,000
減価償却費	7,438,493	7,497,611	△ 59,118
賞与引当金繰入額	272,580	248,570	24,010
経常費用　計	1,953,749,585	1,955,074,143	△ 1,324,558
評価損益等調整前当期経常増減額	47,497,058	40,651,992	6,845,066
評価損益等　計			
当期経常増減額	47,497,058	40,651,992	6,845,066
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
（２）経常外費用			
経常外費用　計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	47,497,058	40,651,992	6,845,066
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	47,497,058	40,651,992	6,845,066
一般正味財産期首残高	5,061,330,814	5,020,678,822	40,651,992
一般正味財産期末残高	5,108,827,872	5,061,330,814	47,497,058
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	459,428	459,428	0
当期指定正味財産増減額	△ 459,428	△ 459,428	0
指定正味財産期首残高	18,482,833	18,942,261	△ 459,428
指定正味財産期末残高	18,023,405	18,482,833	△ 459,428
Ⅲ　正味財産期末残高	5,126,851,277	5,079,813,647	47,037,630

（注）当予算書は正味財産増減計算ベースで表示している。

公益財団法人　新潟県都市緑花センター

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県都市緑花センター

２　法人の設立年月日　　平成２年 10 月 15 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　522,542,000 円

４　同上中県の出資総額　　402,500,000 円

５　役　員　の　氏　名

評　議　員	石 井　　俊
〃	五十嵐 祥 二（県土木部都市局長）
〃	荻 荘　　誠
〃	片 岡　道 夫
〃	中 野　　優
〃	西 脇　道 夫
理　事　長	遠 山　　隆
専 務 理 事	福 岡　　肇
〃	高 橋　忠 栄
理　　事	石 山　史 生
〃	玉 木　隆 幸
〃	山 縣　知 子
〃	横 山　恵里子
監　　事	桑 原　勝 史
〃	八 木　　威
会計監査人	北 畠　　収

６　事　業　の　概　要

都市緑化、公園緑地に関する県民の多様なニーズに対応した事業の実施を通して、県民生活にやすらぎとゆとりをもたらし、もって県民の福祉の向上に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 都市空間における緑花増進事業（普及啓発、調査研究）

(2) 植物に関する知識の普及と理解の増進事業

(3) 多くの県民から活用していただける公園緑地の企画・管理事業

(4) 公園・スポーツ施設活用促進事業

(5) 公園施設内における飲食提供施設の設置

(6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　公益目的事業

(1) 都市空間における緑花増進事業（普及啓発、調査研究）

緑や花に関する普及啓発活動、調査研究事業を行うことで都市空間に潤いをもたらす緑の重要性を県民に認識してもらい、緑豊かな町づくりを進めていくことを目的とする。

ア　都市緑花の普及啓発事業

(ｱ) 県民の緑化活動支援事業

(a) 花と緑のパートナーづくり事業

地域住民が行う緑化事業を支援することによって都市緑化の意識啓発及び公共施設等の緑化を促進するため、都市部や主要な観光地の県管理施設や市町村管理の小中学校におけるボランティア団体、民間団体や学校等が実施する緑化活動に対して助成を行った。

【内訳】

・募集期間：令和６年４月１日～令和６年 10 月 31 日

・助成団体数：１団体

・助成額：500 千円（低木 266 株）

(b) 花と緑のアドバイザー派遣事業

県内各地の緑化団体、地域団体や学校関係などが実施する講習会などが、より活発に開催され、緑化の普及・啓発が促進されることを目的として、団体からの申請に応じて緑花センターが認定した「花と緑のアドバイザー」を講師として派遣した。

【件数】６件

(ｲ) 緑化の普及に関するコンテスト実施事業

(a) 写真コンテスト開催事業

公園の魅力を広く発信するため、SNS 等を活用したフォトコンテストを検討した。

令和３年度までに開催したコンテストの入賞作品の活用方法を検討した。

(ｳ) 広報事業

・都市公園の魅力発信チラシを月に１ 回発行した。

・センターのホームページを用いて、当センターが実施した緑化事業、公園の情報を発信した。

(ｴ) 緑化イベントの開催業務

「第 37 回新潟県都市緑花フェア」「上越市みどりのフェスティバル」「フラワーウェーブ新潟 2025」等について後援、協賛、実行委員会として参画し、イベント内で事業 PR パネルや植物の展示、体験教室などを行い、緑化の普及を図った。

イ　調査研究事業

(ｱ) 都市空間における緑の量と質に関する調査研究

グリーンインフラを取り入れた安全安心な都市づくりに向け、雨庭を中心として先

進地調査やモデル施設におけるモニタリング等を行った。

○雨庭モデル施設

新潟県の委託事業として、生活空間での身近なグリーンインフラとしての「雨庭」の導入を検討するため､県立スポーツ公園に第１号雨庭モデル施設を設計･施工した。雨水の流入量等についてモニタリングを行った。

○グリーンインフラセミナー開催

グリーンインフラに関する理解を深め、自然のもつ力を利用した安全安心な都市づくりを進めるため、有識者を講師・パネリストとして招き、第１回グリーンインフラセミナーを開催した。

○「グリーンインフラによる安全安心な都市づくり研究会」の活動

関係団体とともに、グリーンインフラの普及について検討し、雨庭の解説看板を作成した。

ウ　芝生研究所

(ｱ) 芝生地に関する調査研究（ロボット芝刈機の導入）

芝生地の管理作業効率化、景観品質向上を検証するため、これまでに新潟県スポーツ公園と新潟県立植物園にて計４台のロボット芝刈機を導入してきた。今年度は新たに新潟県立大潟水と森公園において本格定に導入し、導入の効果などを調査した。

(ｲ) 校庭芝生化の普及事業

これまで、芝生化した保育園、幼稚園の問い合わせに対し、アドバイスを行った。

(2) 公園緑地の利活用促進と植物に関する知識の普及と理解の増進事業

より多くの人が満足できる適切な公園管理を企画・実施するとともにアンケート調査等を通して、利用者ニーズを把握し、より一層県民に親しまれる公園となるよう、行政と利用者をつなぐ役割を担うことを目的とする。

ア　鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）、大潟水と森公園の利活用の促進事業

(ｱ) 各種イベント等の開催

県民に愛される公園を目指し､多くの方に公園に来て楽しんでもらう事を目的とし、季節ごとにイベント等を開催し、地域の活性化や公園の魅力の発信を行った。

（注）人数表記は参加者数。

【鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）】

４月 29 日	［共催］にいがたカナール彩（園地）	50,000 人
５月　６日	芝生であそぼ（新潟スタジアム）	162 人
５月 25 日	こどもの日企画（陸上個人利用無料）	高校生以下 136 人
６月　２日	ＮＩＩＧＡＴＡ ＭＵＳＩＣ ＰＡＲＫ	245 人
	［同日開催］はな✿はなフェスタ（園地）	357 人
	公園利活用イベント SiP×こども秘密基地（園地）	200 人
６月 23 日	公園利活用イベント×こども秘密基地（園地）	※雨天中止

7月 7日	公園利活用イベントSiP×こども秘密基地（園地）	600人
8月11日	ビッグスワンから花火をみよう（新潟スタジアム）	7,000人
9月23日	公園利活用イベントSiP×こども秘密基地（園地）	※雨天中止
10月20日	新潟県スポーツ公園フェスタ2024（新潟スタジアム）	7,200人
	［同時開催］ 防災フェア	2,000人
	公園利活用イベントSiP×こども秘密基地	1,500人

【大潟水と森公園】

5月 5日	こどもの日まつり
10月13日	３しょくフェスタ

(ｲ) スポーツを通した公園の利活用促進業務

競技者の技能向上の機会を提供するとともに、スポーツ競技の普及を図ることにより県民の余暇活用の支援と健康増進に寄与することを目的とし、各種講習会、スポーツ教室を開催した。

【鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）】

・野球教室（野球場） 120回
・ヨガ教室（野球場） 12回
・スケードボードスクール（スケート） 50回
・走り方教室（スタジアム） 23回

(ｳ) 公園を活用した教室、観察会の開催

鳥屋野潟公園では「鳥屋野潟」、大潟水と森公園では潟周辺の豊かな自然、植物に触れ、学ぶ機会をつくるため、また、公園が交流の場となるように各種教室を開催した。

【鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）】

・各種教室開催 28回
主な教室
自然観察教室、緑花教室、野鳥観察会ほか

【大潟水と森公園】

・よろず塾 32回
植物観察会、野鳥観察会、絵本読み聞かせ など
・団体利用プログラム 7回
自然体験・自然観察、自然素材を使ったクラフト制作 など

(ｴ) 公園を活用した地域コミュニティの形成

公園が地域住民や利用者同士の連携活動の場となるよう、お互いの理解を深め、協力・連携し、各種活動を行う。

【鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）】

・公園ボランティア活動 30回
・地域団体との連携活動 7回
ながたの森を愛する会、球根掘り取り、公園利活用イベント など

・職場体験・実習受入れ　３校
・障がい者就労支援受入　35 回
園内除草作業　など

【大潟水と森公園】
・公園サポーター活動　64 回
維持管理活動（清掃、除草）、イベントサポート　など
・職場体験受入れ　２回
上越「ゆめ」チャレンジ事業
・若者就労支援受入　４回
維持管理活動（清掃、除草） など
・公園ボランティア受入　13 回
維持管理活動（清掃、除草） など
・障がい者就労支援　19 回
トイレ清掃　など

(ｵ) 高品質なスポーツターフの提供
・芝生保護技術
特許の取得　「芝生保護用マットとこれを用いた保護構造」
平成 25 年 11 月８日特許庁の登録原簿登録
特許技術の活用
［芝生保護用マット使用件数］令和６年度　12 件

(ｶ) 大規模施設の有効活用事業
【新潟スタジアム】729,451 人
（主な利用）

・Ｊリーグ（ルヴァンカップ含む） 23 試合	475,764 人
・WE リーグ 11 試合	16,192 人
・にいがたカナール彩 ４月 29 日	2,020 人
・NSG カレッジリーグ大運動会 ５月 29 日	8,550 人
・関東大学ラグビー　早明戦　６月２日	4,351 人
・北信越高校総体（陸上競技）６月 12 日～16 日	8,300 人
・国際ユースサッカーin 新潟　９月 16 日	5,000 人
・日本グランプリ陸上大会 ９月 28 日～29 日	11,000 人
・ルヴァンカップ準決勝　川崎フロンターレ戦　10 月９日	12,501 人
・新潟シティマラソン 2024　10 月 13 日	10,000 人
・スポーツ公園エンジョイラン 2024　10 月 14 日	985 人
・全国高等学校サッカー選手権大会新潟県大会決勝 11 月 10 日	3,000 人
・新潟ハーフマラソン 2023 ３月 16 日	4,200 人

【野球場】212,385 人

（主な利用）

・プロ野球公式戦 ＤｅＮＡ対読売 ６月 25 日　24,135 人

・イースタンリーグ公式戦　34 試合　55,926 人

・高校野球　29,100 人

・コンサート「音楽と髭達 2024」 ８月 31 日　28,000 人

・グラウンド外野無料開放 11 月３日　1,115 人

イ　植物園における植物に関する知識の普及と理解の増進事業

(ｱ) 植物園の魅力を増進させる事業

(a) 植物コレクションの充実

県内産の自生植物および絶滅危惧植物、ツツジ属の園芸品種、熱帯植物を中心に導入した。

・収集植物　22 種

(b) 植栽の充実

春季の芝生を彩るため、芝生地へ昨年秋にネモフィラを播種し、４月に発芽したものの株が充実せず、開花がまばらであったが、来園者からは好評を得た。

宿根草花壇へツツジの園芸品種、西洋シャクナゲを 68 株植栽した。また、昨年度植栽したツツジ見本園のツツジおよびシャクナゲ園の大株に対し施肥を行い、株の充実をはかった。

夏季にはパラグアイオニバス 15 株を外池で栽培し、大きな葉や芳香のある白い花を多く観賞できるようにした。

(ｲ) 植物に関する普及啓発事業

(a) 温室内展示の充実

観賞第２温室の企画展示

期間	企画展名
～５月 12 日	シャクナゲ・ツツジ展
５月 15 日～７月７日	植物と共に生きる～アイヌ文化から学ぶ植物のチカラ～
７月 10 日～９月８日	とことん食虫植物展
９月 11 日～11 月 17 日	源氏物語から読み解く平安の花
11 月 20 日～12 月 25 日	クリスマス展
１ 月 ４ 日～２ 月 ２ 日	新春の華展
２ 月 ５ 日～３ 月 ２ 日	にいがた花の陣　第１部　アザレア
３ 月 ５ 日～３ 月 23 日	同　第２部　チューリップ
３ 月 26 日～	同　第３部　シャクナゲ・ツツジ

(b) 花と緑の教室開催事業

花と緑の教室　62 回（うち出張講座 13 回）

（主な教室）

植物園花さんぽ、植物の育て方（バラ、ガーデニング、剪定など）、季節の飾り（寄せ植え、クリスマスリース）など

(c) 園芸相談受付業務

植物の育て方についての相談を受ける窓口として「花と緑の相談コーナー」を開設した。

・相談件数　362 件

(d) 学校教育等の支援

・外部講師等（小学校総合学習、大学・専門学校講義　など）19 回

・職場体験、実習体験、インターンシップ受入など 14 回

(ｳ) 貴重な植物の保全事業

(a) 県内外絶滅危惧植物の収集及び域外保全の実施

・県内の絶滅危惧植物２種を収集

(b) 地域保全団体への協力、指導

・魚沼市内の小学校が実施する絶滅危惧種オキナグサの保全に関する協力と指導

・新潟市岡方地域コミュニティ委員会が実施する十二潟の保全活動への協力

・植物園協会が環境省より受託した希少野生生物の調査に協力

・魚沼市生物多様性セミナーへの後援

・地域の保全団体の研修会で植物の保護・保全について指導

(c) 新潟県作出の園芸植物の栽培保全

花卉栽培の長い歴史を誇る新潟県で作出されたボタンやアザレアなどの希少な品種を収集し、新潟の園芸文化を守る保全施設としての役割を果たしている。

・ツツジ属の系統解析や園芸種に関する研究を島根大学と共同で実施。

・農林水産省保有のアザレアの栽培保全を継続（サブバンクとしての位置づけ）

(ｴ) 植物に関する調査研究事業

(a) 植物研究センター研究報告書の作成

・研究報告書の作成・発行した。

(b) 新潟県の園芸史調査（チューリップ、アザレア、ボタン）

・新潟県におけるシャクナゲの商業生産と育種についてまとめた。

(c) 熱帯植物生態の調査研究

・第１観賞温室で栽培しているカカオが初結実し、果実が 20 ㎝程度まで成長した。今後、播種を行い、成長過程等を調査していく予定。

・一部の温帯果樹について、これまでの剪定や仕立て方法を変えて実施した。今後、開花結実が多くなっていくか調査していく予定。

(ｵ) 産業振興、地域振興への貢献

・「明後日朝顔プロジェクト」と連携して、アサガオの種子の配布

・企画展において、県内の企業と連携し、展示するとともに講演会・講習会を実施し、地域産業の紹介等を行った。

(ｶ) 植物に関する情報の提供

上記の活動を、温室内の展示、講演、新聞及びホームページなどを使い広く公開し、県民に植物についての情報を提供した。

・印刷物の発行

お散歩マップ・温室見どころマップ　５回発行

各企画展等チラシ

・インターネットを活用した情報提供

ホームページ

SNS を活用した情報提供

・マスメディアへの広報活動

2　収益事業

(1) 公園施設等付帯収益事業

公園及び付帯する施設の利用者への利便を図ることを目的として次の事業を行った。

ア　レストラン運営

イ　売店運営

ウ　自動販売機運営

エ　公衆電話設置事業運営

(2) 野球場施設付帯収益事業

野球興業の補助を行うことで、興行主との良好な関係を築いて、継続的な興業を促進することを目的として次の事業を行った。

ア　プロ野球興業運営補助事業

イ　チケット販売の代理店業務

(3) 書籍の販売、発行

より植物に親しんでもらうために植物に関する書籍の販売を行った。

ア　植物に関する書籍の販売

(4) スタジアム・野球場施設貸出事業

ア　スタジアム・野球場会議室貸出事業

各施設の有効活用を図るため、施設内会議室の貸出を行った。

イ　スタジアム・野球場諸室貸出事業

各施設の有効活用を図るため､展示会､即売会などに施設内スペースの貸出を行った。

３　１・２の内容決算調書

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財務諸表に対する注記

いずれも別紙のとおり。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	381,947,399	333,308,149	48,639,250
未収金	45,661,018	42,517,170	3,143,848
前払金	510,079	3,113,731	▲ 2,603,652
仮払金	12,045	0	12,045
立替金	1,015,552	914,727	100,825
棚卸資産	1,721,704	1,076,304	645,400
流動資産合計	430,867,797	380,930,081	49,937,716
2 固定資産			
(1)基本財産			
預金	122,503,000	172,578,000	▲ 50,075,000
投資有価証券	250,000,000	350,000,000	▲ 100,000,000
基本財産合計	372,503,000	522,578,000	▲ 150,075,000
(2)特定資産			
退職給付引当資産	96,099,289	117,370,582	▲ 21,271,293
財産運用調整基金	32,723,496	33,054,000	▲ 330,504
事業準備金	32,513,710	32,513,710	0
都市緑花基金	64,958,000	64,958,000	0
特定資産合計	226,294,495	247,896,292	▲ 21,601,797
(3)その他固定資産			
什器備品	2,091,581	614,100	1,477,481
電話加入権	143,160	143,160	0
リース資産	4,921,584	5,570,584	▲ 649,000
保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	7,206,325	6,377,844	828,481
固定資産合計	606,003,820	776,852,136	▲ 170,848,316
資産合計	1,036,871,617	1,157,782,217	▲ 120,910,600

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	247,390,592	214,825,480	32,565,112
預り金	10,017,385	10,048,980	▲ 31,595
仮受金	1,460	0	1,460
未払社会保険料	1,343,366	1,390,194	▲ 46,828
賞与引当金	8,991,558	9,337,088	▲ 345,530
未払法人税等	1,493,000	1,254,500	238,500
前受金	2,371,874	2,761,348	▲ 389,474
短期リース債務	620,466	611,091	9,375
流動負債合計	272,229,701	240,228,681	32,001,020
2 固定負債			
退職給付引当金	89,099,289	110,370,582	▲ 21,271,293
長期リース債務	4,327,953	4,948,419	▲ 620,466
固定負債合計	93,427,242	115,319,001	▲ 21,891,759
負債合計	365,656,943	355,547,682	10,109,261
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産	370,961,578	521,061,578	▲ 150,100,000
指定正味財産合計	370,961,578	521,061,578	▲ 150,100,000
（うち基本財産への充当額）	(370,961,578)	(521,061,578)	(▲150,100,000)
2 一般正味財産	300,253,096	281,172,957	19,080,139
（うち基本財産への充当額）	(1,541,422)	(1,516,422)	(25,000)
（うち特定資産への充当額）	(137,195,206)	(137,525,710)	(▲330,504)
正味財産合計	671,214,674	802,234,535	▲ 131,019,861
負債及び正味財産合計	1,036,871,617	1,157,782,217	▲ 120,910,600

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	**8,165,400**	**8,528,225**	**▲ 362,825**
基本財産運用収入	8,165,400	8,528,225	▲ 362,825
②受取補助金等	**512,000**	**877,000**	**▲ 365,000**
花と緑のﾊﾟｰﾄﾅｰ事業	512,000	877,000	▲ 365,000
③受取寄付金	**33,000**	**25,000**	**8,000**
受取寄付金	33,000	25,000	8,000
④指定管理委託料収入	**817,512,000**	**812,241,000**	**5,271,000**
指定管理委託料収入	817,512,000	812,241,000	5,271,000
⑤利用料金収入	**273,625,922**	**243,888,449**	**29,737,473**
有料公園施設利用料金収入	191,826,640	171,751,299	20,075,341
行為許可利用料金収入	81,799,282	72,137,150	9,662,132
⑥請負事業収入	**8,399,300**	**7,359,800**	**1,039,500**
請負事業収入	8,399,300	7,359,800	1,039,500
⑦自主事業収入	**55,491,439**	**54,904,453**	**586,986**
公園施設等設置運営収入	17,067,538	14,771,698	2,295,840
事業収入	28,752,963	31,610,235	▲ 2,857,272
図書販売収入	2,400	7,500	▲ 5,100
広告看板収入	9,668,538	8,515,020	1,153,518
⑧雑収益	**4,975,830**	**7,379,601**	**▲ 2,403,771**
受取利息	456,322	371,074	85,248
雑収益	4,519,508	7,008,527	▲ 2,489,019
経常収益計	1,168,714,891	1,135,203,528	33,511,363
(2)経常費用			
①事業費	**1,254,486,693**	**1,070,742,304**	**183,744,389**
役員報酬	11,236,800	11,663,840	▲ 427,040
給与手当	113,619,000	125,597,650	▲ 11,978,650
臨時雇賃金	152,616,554	148,017,296	4,599,258

科　　目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	45,981,123	45,814,374	166,749
賞与引当金繰入額	8,505,175	8,932,236	▲ 427,061
未払社会保険料繰入額	1,271,232	1,329,825	▲ 58,593
報償費	2,500,050	2,821,271	▲ 321,221
旅費交通費	1,696,938	1,868,134	▲ 171,196
通信運搬費	3,648,422	3,750,688	▲ 102,266
消耗什器備品費	617,870	227,040	390,830
消耗品費	26,089,793	23,626,900	2,462,893
印刷製本費	2,499,645	2,809,057	▲ 309,412
燃料費	2,068,731	2,121,237	▲ 52,506
光熱水料費	175,116,370	166,073,993	9,042,377
使用料賃借料	13,263,870	13,539,249	▲ 275,379
保険料	2,215,035	2,091,075	123,960
租税公課	35,154,436	34,778,057	376,379
広告宣伝費	4,061,480	6,835,950	▲ 2,774,470
支払助成金	500,000	860,000	▲ 360,000
寄付金	150,100,000	0	150,100,000
委託費	400,443,487	392,775,001	7,668,486
修繕費	45,578,774	38,784,050	6,794,724
原材料費	4,585,365	5,085,320	▲ 499,955
什器備品購入費	13,603,810	5,929,110	7,674,700
事業費	4,352,516	4,193,713	158,803
減価償却費	850,982	743,575	107,407
利用料金予定額超過支出	16,034,905	4,817,235	11,217,670
指定管理事業協力費用	6,819,642	6,045,457	774,185
雑費	9,454,688	9,610,971	▲ 156,283
②管理費	**43,896,558**	**49,504,434**	**▲ 5,607,876**
役員報酬	11,109,780	10,375,727	734,053
給与手当	4,725,888	5,649,269	▲ 923,381
臨時雇賃金	888,904	0	888,904
退職給付費用	4,933,365	10,351,880	▲ 5,418,515
福利厚生費	4,186,086	4,790,586	▲ 604,500

科　　目	当年度	前年度	増減
賞与引当金繰入額	486,383	404,852	81,531
未払社会保険料繰入額	72,134	60,088	12,046
報償費	1,870,000	1,870,000	0
旅費交通費	30,976	77,296	▲ 46,320
通信運搬費	499,580	490,455	9,125
消耗什器備品費	99,000	90,530	8,470
消耗品費	1,336,361	984,609	351,752
使用料賃借料	3,997,790	4,772,421	▲ 774,631
光熱水料費	692,455	727,395	▲ 34,940
燃料費	34,604	55,166	▲ 20,562
保険料	455,520	183,110	272,410
租税公課	3,627,028	4,219,132	▲ 592,104
委託費	1,234,167	1,173,548	60,619
減価償却費	64,036	94,433	▲ 30,397
雑費	3,552,501	3,133,937	418,564
経常費用計	1,298,383,251	1,120,246,738	178,136,513
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 129,668,360	14,956,790	▲ 144,625,150
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 129,668,360	14,956,790	▲ 144,625,150
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①その他経常外収益			
指定正味財産からの振替額	150,100,000	0	150,100,000
経常外収益計	150,100,000	0	150,100,000
(2)経常外費用			
①その他経常外費用			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	150,099,999	0	150,099,999

科　　目	当年度	前年度	増減
税引前当期一般正味財産増減額	20,431,639	14,956,790	5,474,849
法人税、住民税及び事業税	1,351,500	1,233,500	118,000
当期一般正味財産増減額	19,080,139	13,723,290	5,356,849
一般正味財産期首残高	281,172,957	267,449,667	13,723,290
一般正味財産期末残高	300,253,096	281,172,957	19,080,139
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	150,100,000	0	150,100,000
当期指定正味財産増減額	▲ 150,100,000	0	▲ 150,100,000
指定正味財産期首残高	521,061,578	521,061,578	0
指定正味財産期末残高	370,961,578	521,061,578	▲ 150,100,000
Ⅲ 正味財産期末残高	671,214,674	802,234,535	▲ 131,019,861

正味財産増減計算書内訳書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公1	公2	公益事業	収1	収2	収3	収4	収益事業	法人会計	合計
	都市空間における再生増進事業	公園緑地・緑地に関する利用の促進	小計	公園施設付帯事業	野球場付帯事業	書籍販売	施設貸与事業	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1)経常収益										
①基本財産運用益	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**8,165,400**	**8,165,400**
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	8,165,400	8,165,400
②受取補助金等	**512,000**	**0**	**512,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**512,000**
花と緑のパートナー事業	512,000	0	512,000	0	0	0	0	0	0	512,000
③受取寄付金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**33,000**	**33,000**
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000
④指定管理委託料収入	**0**	**765,323,000**	**765,323,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**52,189,000**	**817,512,000**
指定管理委託料収入	0	765,323,000	765,323,000	0	0	0	0	0	52,189,000	817,512,000
⑤利用料金収入	**0**	**263,052,385**	**263,052,385**	**0**	**0**	**0**	**10,573,537**	**10,573,537**	**0**	**273,625,922**
有料公園施設利用料金収入	0	181,852,870	181,852,870	0	0	0	9,973,770	9,973,770	0	191,826,640
行為許可利用料金収入	0	81,199,515	81,199,515	0	0	0	599,767	599,767	0	81,799,282
⑥請負事業収入	**5,987,300**	**2,412,000**	**8,399,300**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**8,399,300**
請負事業収入	5,987,300	2,412,000	8,399,300	0	0	0	0	0	0	8,399,300
⑦自主事業収入	**785,318**	**28,441,806**	**29,227,124**	**21,754,521**	**4,507,394**	**2,400**	**0**	**26,264,315**	**0**	**55,491,439**
公園施設等設置運営収入	0	0	0	17,067,538	0	0	0	17,067,538	0	17,067,538
事業収入	785,318	18,773,268	19,558,586	4,686,983	4,507,394	0	0	9,194,377	0	28,752,963
図書販売収入	0	0	0	0	0	2,400	0	2,400	0	2,400
広告看板収入	0	9,668,538	9,668,538	0	0	0	0	0	0	9,668,538
⑧雑収益	**0**	**4,250,028**	**4,250,028**	**404,690**	**50,389**	**0**	**0**	**455,079**	**270,723**	**4,975,830**
受取利息	0	302,454	302,454	0	0	0	0	0	153,868	456,322
雑収益	0	3,947,574	3,947,574	404,690	50,389	0	0	455,079	116,855	4,519,508
経常収益計	7,284,618	1,063,479,219	1,070,763,837	22,159,211	4,557,783	2,400	10,573,537	37,292,931	60,658,123	1,168,714,891
(2)経常費用										
①事業費	**166,348,150**	**1,060,686,608**	**1,227,034,758**	**12,676,181**	**4,642,765**	**1,658**	**10,131,331**	**27,451,935**	**0**	**1,254,486,693**
役員報酬	55,620	11,027,445	11,083,065	111,240	0	0	42,495	153,735	0	11,236,800
給与手当	2,414,014	108,535,751	110,949,765	1,475,796	127,317	0	1,066,122	2,669,235	0	113,619,000
臨時雇賃金	0	151,616,282	151,616,282	67,197	68,922	0	864,153	1,000,272	0	152,616,554
福利厚生費	429,292	44,933,640	45,362,932	268,219	22,026	0	327,946	618,191	0	45,981,123
賞与引当金繰入額	55,034	8,339,015	8,394,049	111,126	0	0	0	111,126	0	8,505,175
未払社会保険料繰入額	8,158	1,246,488	1,254,646	16,586	0	0	0	16,586	0	1,271,232
報償費	870,000	1,627,482	2,497,482	0	0	0	2,568	2,568	0	2,500,050
旅費交通費	1,008,156	688,083	1,696,239	0	0	0	699	699	0	1,696,938
通信運搬費	39,060	3,570,988	3,610,048	5,437	0	0	32,937	38,374	0	3,648,422
消耗什器備品費	0	613,621	613,621	0	0	0	4,249	4,249	0	617,870
消耗品費	759,304	24,820,564	25,579,868	334,381	0	0	175,544	509,925	0	26,089,793
印刷製本費	44,451	2,452,906	2,497,357	0	0	0	2,288	2,288	0	2,499,645
燃料費	40,234	2,028,173	2,068,407	0	0	0	324	324	0	2,068,731
光熱水料費	0	171,620,152	171,620,152	1,318,969	0	0	2,177,249	3,496,218	0	175,116,370
使用料賃借料	113,230	10,454,933	10,568,163	2,499,766	137,480	0	58,461	2,695,707	0	13,263,870
保険料	33,511	2,169,470	2,202,981	0	0	0	12,054	12,054	0	2,215,035
租税公課	450	33,615,331	33,615,781	1,149,048	82,485	218	306,904	1,538,655	0	35,154,436
広告宣伝費	0	4,061,480	4,061,480	0	0	0	0	0	0	4,061,480
支払助成金	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
寄付金	150,100,000	0	150,100,000	0	0	0	0	0	0	150,100,000
委託費	9,514,223	382,671,570	392,185,793	715,550	3,090,391	0	4,451,753	8,257,694	0	400,443,487
修繕費	0	45,059,741	45,059,741	39,600	0	0	479,433	519,033	0	45,578,774
原材料費	31,039	4,554,326	4,585,365	0	0	0	0	0	0	4,585,365
什器備品購入費	0	13,521,572	13,521,572	0	0	0	82,238	82,238	0	13,603,810
事業費	0	0	0	4,351,076	0	1,440	0	4,352,516	0	4,352,516
減価償却費	14,959	784,266	799,225	0	51,757	0	0	51,757	0	850,982
利用料金予定額超過支出	0	16,034,905	16,034,905	0	0	0	0	0	0	16,034,905
指定管理事業協力費用	0	6,819,642	6,819,642	0	0	0	0	0	0	6,819,642
雑費	317,415	7,818,782	8,136,197	212,190	1,062,387	0	43,914	1,318,491	0	9,454,688
②管理費	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**43,896,558**	**43,896,558**
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	11,109,780	11,109,780
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	4,725,888	4,725,888
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	888,904	888,904
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	4,933,365	4,933,365
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,186,086	4,186,086
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	486,383	486,383
未払社会保険料繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	72,134	72,134
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,870,000	1,870,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,976	30,976

科　目	公1	公2	公益事業	収1	収2	収3	収4	収益事業	法人会計	合計
	都市空間における魅力増進事業	公園緑地・環境に関する知識の普及	小計	公園施設付帯事業	野球場付帯事業	書籍販売	施設貸与事業	小計		
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	499,580	499,580
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	99,000	99,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,336,361	1,336,361
使用料賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,997,790	3,997,790
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	692,455	692,455
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	34,604	34,604
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	455,520	455,520
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	3,627,028	3,627,028
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,234,167	1,234,167
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	64,036	64,036
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,552,501	3,552,501
経常費用計	166,348,150	1,060,686,608	1,227,034,758	12,676,181	4,642,765	1,658	10,131,331	27,451,935	43,896,558	1,298,383,251
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 159,063,532	2,792,611	▲ 156,270,921	9,483,030	▲ 84,982	742	442,206	9,840,996	16,761,565	▲ 129,668,360
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 159,063,532	2,792,611	▲ 156,270,921	9,483,030	▲ 84,982	742	442,206	9,840,996	16,761,565	▲ 129,668,360
2 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
①その他経常外収益										
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	150,100,000	150,100,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	150,100,000	150,100,000
(2)経常外費用										
①その他経常外費用										
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	150,099,999	150,099,999
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 159,063,532	2,792,611	▲ 156,270,921	9,483,030	▲ 84,982	742	442,206	9,840,996	166,861,564	20,431,639
他会計振替額	158,265,400	0	158,265,400	0	0	0	0	0	▲ 158,265,400	0
他会計振替額(収益1／2)	4,440,204	0	4,440,204	▲ 4,242,059	0	▲ 332	▲ 197,813	▲ 4,440,204	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,642,072	2,792,611	6,434,683	5,240,971	▲ 84,982	410	244,393	5,400,792	8,596,164	20,431,639
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	1,293,800	0	0	57,700	1,351,500	0	1,351,500
当期一般正味財産増減額	3,642,072	2,792,611	6,434,683	3,947,171	▲ 84,982	410	186,693	4,049,292	8,596,164	19,080,139
一般正味財産期首残高	9,743,764	104,324,880	114,068,644	30,264,152	1,280,740	76,834	25,067,417	56,689,143	110,415,170	281,172,957
一般正味財産期末残高	13,385,836	107,117,491	120,503,327	34,211,323	1,195,758	77,244	25,254,110	60,738,435	119,011,334	300,253,096
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	150,100,000	150,100,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 150,100,000	▲ 150,100,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	521,061,578	521,061,578
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	370,961,578	370,961,578
Ⅲ 正味財産期末残高	13,385,836	107,117,491	120,503,327	34,211,323	1,195,758	77,244	25,254,110	60,738,435	489,972,912	671,214,674

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（１）公益法人会計基準の適用
「公益法人会計基準」（平成２０年４月１１日　平成２１年１０月１６日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用している。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用している。

（４）固定資産の減価償却方法
①什器備品
耐用年数は財務省令で定める年数とし、定率法により償却を実施している。
②リース資産
耐用年数はリース期間とし、残存価額を零とする定額法により償却を実施している。

（５）引当金の計上基準
①退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から中小企業退職金共済の積立額を控除した額を計上している。
②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

（６）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の会計処理は通常の売買取引に準じた会計処理を採用している。

（７）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び３ヶ月以内に現金となる預金を資金としている。

（８）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	172,578,000	200,025,000	250,100,000	122,503,000
投資有価証券	350,000,000	0	100,000,000	250,000,000
小計	522,578,000	200,025,000	350,100,000	372,503,000
特定資産				
退職給付引当資産	117,370,582	4,933,365	26,204,658	96,099,289
財産運用調整基金	33,054,000	0	330,504	32,723,496
事業準備金	32,513,710	0	0	32,513,710
都市緑花基金	64,958,000	0	0	64,958,000
小計	247,896,292	4,933,365	26,535,162	226,294,495
合計	770,474,292	204,958,365	376,635,162	598,797,495

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
預金	122,503,000	(120,961,578)	(1,541,422)	—
投資有価証券	250,000,000	(250,000,000)	—	—
小計	372,503,000	(370,961,578)	(1,541,422)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	96,099,289	—	(7,000,000)	(89,099,289)
財産運用調整基金	32,723,496	—	(32,723,496)	—
事業準備金	32,513,710	—	(32,513,710)	—
都市緑花基金	64,958,000	—	(64,958,000)	—
小計	226,294,495	(0)	(137,195,206)	(89,099,289)
合計	598,797,495	(370,961,578)	(138,736,628)	(89,099,289)

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	5,544,440	3,452,859	2,091,581
リース資産	6,490,000	1,568,416	4,921,584
合計	12,034,440	5,021,275	7,013,165

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ユーロ円債			
アフリカ開発銀行	100,000,000	88,780,000	△ 11,220,000
ゴールドマンサックスファイナンスコープインターナショナル	50,000,000	48,250,000	△ 1,750,000
ＢＮＰパリバイシュアンスＢＶ	50,000,000	46,610,000	△ 3,390,000
事業債			
第9回三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ 永久社債劣後免除特約	101,239,434	97,190,000	△ 4,049,434
合計	301,239,434	280,830,000	△ 20,409,434

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
都市緑花推進事業補助金	新潟県	0	512,000	512,000	0	一般正味財産
合計		0	512,000	512,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内　容	金額
経常外収益への振替額	
寄付金にかかる指定解除額	150,100,000
合　計	150,100,000

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
（1）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	333,308,149	現金預金勘定	381,947,399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	333,308,149	現金及び現金同等物	381,947,399

（2）重要な非資金取引
該当なし

15. 重要な後発事象
該当なし

16. その他

（1）リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

公益事業２で使用する芝生生育用照光機（什器備品）

第３　事　業　計　画

１　公益目的事業

(1) 都市空間における緑花増進事業（普及啓発、調査研究）

緑や花に関する普及啓発活動、調査研究事業を行うことで都市空間に潤いをもたらす緑の重要性を県民に認識してもらい、緑豊かなまちづくりを進めていくことを目的とする。

ア　都市緑花の普及啓発事業

(ｱ) 県民の緑化活動支援事業

(a) 花と緑のパートナーづくり事業

地域住民が行う緑化事業を支援することによって都市緑化の意識啓発及び公共施設等の緑化を促進する。

(b) 花と緑のアドバイザー派遣事業

県内各地で開催される花と緑に関する各種講習会、自然観察会など様々な緑化活動の場へ、当財団に登録しているアドバイザーを派遣する。

(ｲ) 緑化の普及に関するコンテスト実施事業

公園利用の促進や緑化の普及啓発を目指し、都市公園や緑や花を題材としたコンテストなどを検討する。

(ｳ) 広報事業

広報印刷物、ホームページ等を活用し緑や花、公園に関する情報やイベント情報を提供する。

(ｴ) 緑化イベントの開催業務

県民の都市緑化に対する意識の高揚、緑化に関する知識の普及等を図るため、関係団体と協力して都市緑花フェアをはじめとするイベントを行う。

イ　調査研究事業

(ｱ) 都市空間における緑の量と質に関する調査研究

グリーンインフラを取り入れた安全安心な都市づくりに向け、雨庭づくり等モデル事業を含む研究に取り組む。

ウ　芝生普及研究所

(ｱ) 芝生地に関する調査研究

新潟の気候風土に合った効率的・効果的な維持管理方法を確立させることを目的として、芝生地における様々な管理手法を調査研究する。

(ｲ) 校庭芝生化の普及事業

これまで培ったノウハウを活かし、園庭・校庭の芝生化に取り組む学校等に対し、技術指導などを行う。

(2) 公園緑地の利活用促進と植物に関する知識の普及と理解の増進事業

当センターは、より多くの人が満足できる適切な公園管理を企画・実施するとともにアンケート調査等を通して､利用者ニーズを把握し､より一層県民に親しまれる公園となるよう、

行政と利用者をつなぐ役割を担う。

ア　鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）、大潟水と森公園の利活用の促進事業

鳥屋野潟公園においては、『“スポーツ”と“自然”のチカラで夢と感動を！』をテーマに、「スポーツや文化の感動に会える」・「にぎわいあふれる元気で楽しい」・「自然・歴史・文化を学べる」スポーツ公園という管理運営方針により、多くの方より来園いただき、また、親子が楽しめるような環境を整え子育て世帯に優しい公園を目指す。

大潟水と森公園においては、貴重な自然に出会う場として長期的な視点を持って園内の環境整備を進めるとともに、公園が持つ資源を活用した質の高い教育普及活動を取り入れることで、いつ来ても楽しく自然に親しみ、学ぶことができる公園づくりを進める。

(ｱ)　各種イベント等の開催

県民に愛される公園を目指し、子育て世帯を含む多くの方に公園に来て楽しんでもらうことを目的とし、季節ごとにイベント等を開催し、地域の活性化や公園の魅力の発信を行う。

(ｲ)　スポーツを通した公園の利活用促進業務

競技者の技能向上の機会を提供するとともに、スポーツ競技の普及を図ることにより県民の余暇活用の支援と健康増進に寄与することを目的とし、各種講習会、スポーツ教室を開催する。

(ｳ)　公園を活用した教室、観察会の開催

鳥屋野潟公園では「鳥屋野潟」、大潟水と森公園では潟周辺の豊かな自然、植物に触れ、学ぶ機会をつくるため、また、公園が交流の場となるように各種教室を開催する。

(ｴ)　地域との連携

公園が利用者同士を含めた地域コミュニティの場となるよう、公園での催しやボランティア活動への参加を促し、地域との連携と強化を図る。

(ｵ)　高品質なスポーツターフの提供

公園内のさまざまなスポーツターフは、利用頻度が高く、芝生も傷みやすいが、適正な芝生の選定、管理手法を研究し、適正な管理によって、誰もが高品質な芝生の上でスポーツを楽しめるピッチを提供する。

(ｶ)　大規模施設の有効活用事業

公園内の大規模施設におけるスポーツイベントや文化イベント等での利用は、より多くの方に公園に来て「楽しさ」や「感動」を体験してもらうことができる。これらのイベント利用は、公園の魅力発信や新たな公園・施設の活用方法を利用者に提供することにつながる。

イ　植物園における植物に関する知識の普及と理解の増進事業

花と緑に囲まれた景観を楽しんでいただける魅力ある植物園を目指し、県民の憩いの場として提供する。また、実際に植物に触れ、植物及び園芸を学べる場を提供するとともに、新潟県の花卉園芸史や植物に関する調査研究活動や新潟県の貴重な植物の絶滅を防ぐための保全活動を行うことで、自然環境の保全に貢献する。

(ｱ) 植物園の魅力を増進させる事業

(a) 植物コレクションの充実

新潟県の園芸に縁の深いシャクナゲやツツジ類を中心に、貴重な野生植物や園芸植物を年間約 100 種収集する。

(b) 植栽の充実

新潟の自生植物や、園芸産業を代表するシャクナゲ、ツツジ、ボタン、ツバキ等を園内に植栽することで、植栽展示の充実を図る。熱帯ドーム温室では、園内に植栽される植物に近縁の熱帯植物の植栽を行う。また、装飾効果の高い草花を植栽することで、観賞を楽しんでもらうだけでなく、これらを保全、研究材料として利用し、新潟県の財産として保存を行う。

(ｲ) 植物に関する普及啓発事業

(a) 温室内展示の充実

植物のもつ華やかさだけでなく、研究の成果や花卉生産者団体との連携を活かし、新潟の自然や園芸文化、植物分類や利用、季節の行事などを広く知ってもらうことを目的として、企画展を開催する。

(b) 花と緑の教室開催業務

植物の栽培や寄せ植えなどの教室を行い、園芸や植物の知識の普及を行う。子ども向けエリアの運営による植物観察や教室、近隣の生産者と連携した生産現場の見学など、さまざまな分野の教室を年間 45 回以上開催する。

(c) 園芸相談受付業務

植物の育て方についての相談を受ける窓口として「花と緑の相談コーナー」を開設し、年末年始を除く毎日、電話や来訪、E メールなどで受け付ける。

(d) 学校教育等の支援

子ども向けエリアの運営を通して、次世代を担う子どもや学校を対象とした教育プログラムや教室を開催し、植物の観察や植物に触れることで、植物や自然に対する関心を高めてもらうとともに、環境に対する意識や保全への理解を深めてもらえるように努める。それらの活動を県および教育委員会、各種学校などへ積極的に働きかけ、学校教育、社会教育での利用をこれまで以上に促進するよう努める。

(ｳ) 貴重な植物の保全事業

(a) 県内外絶滅危惧植物の収集及び域外保全の実施

現在環境省のレッドデータブックに掲載されている植物を 10 種以上収集する。日本植物園協会の植物多様性保全拠点園として「生息域外保全」を行っており、引き続き全国の植物園や市民団体、研究機関などと協力し、自然環境の保全に努める。

(b) 地域保全団体への協力、指導（魚沼市オキナグサ、新潟県ユキワリソウ）

保全が必要とされる植物の移植や保全方法に関する研究を行うとともに地元愛護団体や行政へ技術協力や指導を行っており、今後も継続して新潟の自然環境の保全に協力・指導を行う。

(c) 新潟県作出の園芸植物の栽培保全

新潟の園芸文化を守る保全施設としての役割を果たすため、花卉栽培の長い歴史を誇る新潟県で作出されたボタンやアザレアなどの絶滅危惧園芸植物を収集する。

(ｴ) 植物に関する調査研究事業

(a) 新潟県の園芸史調査（チューリップ、アザレア、ボタン、ボケ）

日本一の花木産地である新潟県の江戸時代から続く花卉園芸の歴史を解明する。これまで収集した 2,000 点以上の資料を用い、アザレアやシャクナゲなど全国一の主要園芸生産品目であるツツジ属を中心に、県内園芸団体、生産団体の協力を得て調査を継続する。

(b) 熱帯植物生態の調査研究（オウギバショウ等）

日本に導入され、栽培されている熱帯植物の中には、生態がよく解明されておらず、栽培においても技術が確立していないものがある。調査を基に、より多くの植物で、より多く開花結実できるように栽培管理し、来園者が本物を直に観賞できる環境づくりを構築する。

(ｵ) 産業振興、地域振興への貢献

コーヒーノキを通した緑化推進のほか、新潟県や新潟市、その他近隣施設、花卉に関する各種協会、団体が主催するイベントと連携や、また展示等で活用することで、新潟の花卉園芸の振興へ貢献する。

(ｶ) 植物に関する情報の提供

上記の活動を、温室内の展示、講演、新聞及びホームページなどを使い広く公開し、県民に植物についての情報を提供し、理解を深めることとする。

2 収益事業

(1) 公園施設等付帯収益事業

公園及び付帯する施設の利用者への利便を図ることを目的として次の事業を行う。

ア レストラン運営

イ 売店運営

ウ 自動販売機運営

エ 公衆電話設置事業運営

(2) 野球場施設付帯収益事業

野球興業の補助を行うことで、興行主との良好な関係を築いて、継続的な興業を促進することを目的として次の事業を行う。

ア プロ野球興業運営補助事業

イ チケット販売の代理店業務

(3) 書籍の販売、発行

より植物に親しんでもらうために書籍の発行を行う。

ア 植物に関する書籍の発行・販売

(4) スタジアム・野球場施設貸出事業

ア　スタジアム・野球場会議室貸出事業

各施設の有効活用を図るため、施設内会議室の貸出を行う。

イ　スタジアム・野球場スペース貸出事業

各施設の有効活用を図るため、展示会、即売会などに施設内スペースの貸出を行う。

3　１・２の内容予算調書

別紙のとおり

令和7年度　収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益1	公益2	共通	小計	収1	収2	収3	収4	小計	法人会計	合計
	都市空間における緑花増進事業	公園緑地・植物に関する知識の普及啓発事業			公園施設付帯事業	野球場付帯事業	書籍販売	施設貸与事業			
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1)経常収益											
①基本財産運用益											
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,366,000	6,366,000
②受取補助金等											
花と緑のパートナー事業	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	0	1,300,000
③受取寄付金											
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
④指定管理委託料収入	0	758,452,000	0	758,452,000	0	0	0	6,481,000	6,481,000	53,850,000	818,783,000
⑤利用料金収入											
有料公園施設使用料収入	0	189,268,000	0	189,268,000	0	0	0	7,893,000	7,893,000	0	197,161,000
行為許可使用料収入	0	73,674,000	0	73,674,000	0	0	0	0	0	0	73,674,000
⑥請負事業収入	5,990,000	1,639,000	0	7,629,000	0	0	0	0	0	0	7,629,000
⑦自主事業収入											
公園施設等設置運営収入	0	0	0	0	24,336,000	0	0	0	24,336,000	0	24,336,000
事業収入	412,000	16,393,000	0	16,805,000	191,000	4,720,000	0	0	4,911,000	0	21,716,000
図書販売収入	0	0	0	0	0		10,000	0	10,000	0	10,000
県民イベント開催収入	0	9,800,000	0	9,800,000	0	0	0	0	0	0	9,800,000
⑧雑収益											
受取利息	0	285,000	0	285,000	0	0	0	0	0	300,000	585,000
雑収入	12,000	670,000	0	682,000	392,000	0	0	0	392,000	300,000	1,374,000
経常収益計	7,714,000	1,050,181,000	0	1,057,895,000	24,919,000	4,720,000	10,000	14,374,000	44,023,000	60,866,000	1,162,784,000
(2)経常費用											
①事業費											
役員報酬	55,000	11,031,000	0	11,086,000	111,000	0	0	40,000	151,000		11,237,000
給与手当	1,057,000	119,425,000	0	120,482,000	2,707,000	0	0	1,162,000	3,869,000		124,351,000
臨時雇賃金	0	155,057,000	0	155,057,000	0	70,000	0	1,259,000	1,329,000		156,386,000
福利厚生費	181,000	46,365,000	0	46,546,000	486,000	0	0	416,000	902,000		47,448,000
報償費	880,000	2,267,000	0	3,147,000	0	0	0	3,000	3,000		3,150,000
旅費交通費	1,093,000	1,436,000	0	2,529,000	0	0	0	5,000	5,000		2,534,000
通信運搬費	120,000	3,679,000	0	3,799,000	13,000	0	0	34,000	47,000		3,846,000
消耗什器備品費		360,000	0	360,000	0	0	0	0	0		360,000
消耗品費	750,000	18,629,000	0	19,379,000	116,000	0	0	120,000	236,000		19,615,000
印刷製本費	50,000	1,907,000	0	1,957,000	0	0	0	1,000	1,000		1,958,000
燃料費	50,000	2,248,000	0	2,298,000	0	0	0	3,000	3,000		2,301,000
光熱水料費		191,048,000	0	191,048,000	1,389,000	0	0	2,425,000	3,814,000		194,862,000
使用料賃借料	125,000	11,191,000	0	11,316,000	2,549,000	137,000	0	82,000	2,768,000		14,084,000
保険料	70,000	2,069,000	0	2,139,000	0	0	0	13,000	13,000		2,152,000
租税公課	46,000	34,242,000	0	34,288,000	1,145,000	16,000	1,000	295,000	1,457,000		35,745,000
広告宣伝費	0	2,647,000	0	2,647,000	0	0	0	0	0		2,647,000
助成金支出	1,300,000	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0		1,300,000
支払寄付金	100,000,000		0	100,000,000	0	0	0		0		100,000,000
委託費	4,200,000	396,668,000	0	400,868,000	1,000,000	3,270,000	0	4,557,000	8,827,000		409,695,000
修繕費	0	36,436,000	0	36,436,000	0	0	0	364,000	364,000		36,800,000
原材料費	560,000	4,171,000	0	4,731,000	0	0	0	0	0		4,731,000
什器備品購入費	0	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	0	0		1,200,000
雑費	310,000	9,481,000	0	9,791,000	170,000	1,145,000	0	73,000	1,388,000		11,179,000
事業費	0	2,977,000	0	2,977,000	8,400,000	0		0	8,400,000		11,377,000
②管理費											
役員報酬										11,224,000	11,224,000
給与手当										5,547,000	5,547,000
福利厚生費										4,375,000	4,375,000
退職給付費用										8,147,000	8,147,000
報償費										1,920,000	1,920,000
旅費交通費										270,000	270,000
通信運搬費										539,000	539,000
消耗品費										1,870,000	1,870,000
印刷製本費										50,000	50,000
使用料賃借料										6,032,000	6,032,000
光熱水料費										970,000	970,000
燃料費										100,000	100,000
保険料										536,000	536,000
租税公課										2,660,000	2,660,000
委託費										1,850,000	1,850,000
雑費										5,212,000	5,212,000
③雑費											
減価償却額	15,000	430,000	0	445,000	0	52,000	0	0	52,000	58,000	555,000
期末勤勉手当引当額	82,000	7,843,000	0	7,925,000	209,000	0	0	59,000	268,000	440,000	8,633,000
未払社会保険料繰入額	12,000	1,182,000	0	1,194,000	33,000	0	0	9,000	42,000	67,000	1,303,000
利用料金予定額超過支出	0	92,000	0	92,000	0	0		0	0	0	92,000
指定管理事業協力費用	0	332,000	0	332,000	0	0		0	0	0	332,000
経常費用計	110,956,000	1,064,413,000	0	1,175,369,000	18,328,000	4,690,000	1,000	10,920,000	33,939,000	51,867,000	1,261,175,000
当期経常増減額	▲ 103,242,000	▲ 14,232,000	0	▲ 117,474,000	6,591,000	30,000	9,000	3,454,000	10,084,000	8,999,000	▲ 98,391,000
2 経常外増減の部		0		0	0				0		0
(1)経常外収益		0		0	0				0		0
①指定正味財産からの振替額	100,000,000	0		100,000,000	0				0		100,000,000
経常外収益計	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用		0		0	0				0		0
経常外費用計		0		0	0				0		0
当期経常外増減額	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,242,000	3,124,000	0	6,366,000	0	0	0	0	0	▲ 6,366,000	0
他会計振替額（収益事業2分の1）		5,044,000	0	5,044,000	▲ 3,296,000	▲ 15,000	▲ 5,000	▲ 1,728,000	▲ 5,044,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	▲ 6,064,000	0	▲ 6,064,000	3,295,000	15,000	4,000	1,726,000	5,040,000	2,633,000	▲ 98,391,000
法人税及び住民税	0	0	0	0	925,000	5,000	2,000	484,000	1,416,000	0	1,416,000
当期一般正味財産増減額	0	▲ 6,064,000	0	▲ 6,064,000	2,370,000	10,000	2,000	1,242,000	3,624,000	2,633,000	193,000
一般正味財産期首残高	▲ 2,307,994	19,105,562	0	16,797,568	26,468,049	1,136,392	65,143	24,396,086	52,065,670	116,067,618	184,930,856
一般正味財産期末残高	▲ 2,307,994	13,041,562	0	10,733,568	28,838,049	1,146,392	67,143	25,638,086	55,689,670	118,700,618	185,123,856
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
(1)一般正味財産への振替額		0		0	0				0	▲ 100,000,000	▲ 100,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 100,000,000	▲ 100,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370,961,578	370,961,578
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270,961,578	270,961,578
Ⅲ 正味財産期末残高	▲ 2,307,994	13,041,562	0	10,733,568	28,838,049	1,146,392	67,143	25,638,086	55,689,670	389,662,196	456,085,434

新 潟 県 住 宅 供 給 公 社

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　新潟県住宅供給公社

２　法人の設立年月日　　昭和 40 年 10 月１日

３　法 人 の 資 本 総 額　　50,750,000 円

４　同上中県の出資総額　　50,200,000 円

５　役　員　の　氏　名

理事長	星　　丈　志	
専務理事	鴻　江　孝　雄	
理　事	清　田　　仁	（県土木部長）
〃	五十嵐　祥　二	（県土木部都市局長）
〃	諸　橋　真　樹	
監　事	八　木　浩　幸	
〃	齋　藤　玲　子	（県出納局管理課長）

６　事　業　の　概　要

住宅を必要とする勤労者に対し、国、県の住宅施策に沿って環境良好でしかも低廉良質な住宅及び宅地を提供し、県民のゆとりある快適な生活づくりに努める。

第２　決　算　の　状　況

１　令和６年度の決算の状況

(1) 賃貸共同住宅状況	管　理	280 戸
(2) 受　託　事　業	県営住宅（新潟地区）	165 戸
	〃　（豊栄地区）	1,176 戸
	〃　（新津地区）	156 戸
	〃　（巻地区）	48 戸
	〃　（駐車場管理）	1,973 区画
	特定優良賃貸住宅（公社等管理受託型）	24 戸
(3) 管　理　事　業	賃貸事務所等	71 件
	土地賃貸	60 件
	ライフアップ事業（風呂機器リース）	1,021 件
	マンション管理事業	3 件
	分譲住宅購入者に係る債権管理事業	2 件
	補足立替	0 件
	後払い資金	2 件

2　令和６年度の内容決算調書

(1) 貸　借　対　照　表

（令和７年３月 31 日現在）

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	263,517,836	流動負債	919,037,524
現金預金	240,396,741	短期借入金	796,000,000
未収金	21,445,316	次期返済長期借入金	78,142,878
前払金	538,534	未払金	34,724,482
その他流動資産	1,137,245	前受金	942,990
		預り金	9,227,174
固定資産	3,144,366,011	固定負債	661,650,802
賃貸事業資産	2,893,535,799	長期借入金	267,364,000
賃貸住宅資産	3,017,512,460	預り保証金	323,735,184
減価償却累計額	△1,093,323,205	引当金	54,703,865
減損損失累計額	△3,957,564	退職給付引当金	53,994,665
賃貸施設等資産	1,110,589,172	計画修繕引当金	709,200
減価償却累計額	△176,997,630	その他固定負債	15,847,753
長期前払費用	39,712,566	長期未払金	133,329
その他事業資産	2,864,280	リース債務	15,714,424
長期事業未収金	2,864,280		
有形固定資産	247,582,541		
建物等資産	212,610,607		
減価償却累計額	△171,519,059		
土地資産	203,359,397	負債合計	1,580,688,326
その他有形固定資産	14,678,594	資本金	50,750,000
減価償却累計額	△11,546,998		
無形固定資産	312,931	剰余金	1,776,445,521
その他の固定資産	71,000	資本剰余金	0
		利益剰余金	1,776,445,521
		資本合計	1,827,195,521
資産合計	3,407,883,847	負債及び資本合計	3,407,883,847

(2) 損　益　計　算　書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

科　目	金　額	事　業　別		
		賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	その他事業
	円	円	円	円
事業収益	395,228,117	215,834,662	156,260,809	23,132,646
（賃貸管理事業収益）	215,834,662	215,834,662	0	0
賃貸住宅管理事業収益	158,329,444	158,329,444	0	0
一般賃貸住宅管理事業収益	125,400,488	125,400,488	0	0
特優賃住宅管理事業収益	32,928,956	32,928,956	0	0
賃貸施設管理事業収益	5,244,000	5,244,000	0	0
賃貸宅地管理事業収益	16,736,575	16,736,575	0	0
機器賃貸管理事業収益	35,524,643	35,524,643	0	0
（管理受託住宅管理事業収益）	156,260,809	0	156,260,809	0
県営住宅管理事業収益	155,378,309	0	155,378,309	0
民間特優賃住宅管理事業収益	882,500	0	882,500	0
（その他事業収益）	23,132,646	0	0	23,132,646
受託事業収益	11,863,750	0	0	11,863,750
公社ビル管理事業収益	11,115,347	0	0	11,115,347
長期割賦事業収益	108,629	0	0	108,629
その他の事業収益	44,920	0	0	44,920
事業原価	265,715,900	114,020,747	136,084,905	15,610,248
（賃貸管理事業原価）	114,020,747	114,020,747	0	0
賃貸住宅管理事業原価	89,034,591	89,034,591	0	0
一般賃貸住宅管理事業原価	71,664,222	71,664,222	0	0
特優賃住宅管理事業原価	17,370,369	17,370,369	0	0
賃貸施設管理事業原価	1,424,323	1,424,323	0	0
賃貸宅地管理事業原価	5,169,756	5,169,756	0	0
機器賃貸管理事業原価	18,392,077	18,392,077	0	0
（管理受託住宅管理事業原価）	136,084,905	0	136,084,905	0
県営住宅管理事業原価	135,489,121	0	135,489,121	0
民間特優賃住宅管理事業原価	595,784	0	595,784	0
（その他事業原価）	15,610,248	0	0	15,610,248
受託事業原価	11,280,195	0	0	11,280,195
公社ビル管理事業原価	4,144,068	0	0	4,144,068
長期割賦事業原価	101,560	0	0	101,560
その他の事業原価	84,425	0	0	84,425
一般管理費	54,918,942	16,682,401	35,952,601	2,283,940
事業利益	74,593,275	85,131,514	△15,776,697	5,238,458

科　　目	金　額	事　業　別		
		賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	その他事業
	円	円	円	円
その他経常収益	837,937	810,144	0	27,793
受取利息	782	782	0	0
雑収入	837,155	809,362	0	27,793
その他経常費用	9,473,421	9,461,189	0	12,232
支払利息	9,438,553	9,426,325	0	12,228
雑損失	34,868	34,864	0	4
経常利益	65,957,791	76,480,469	△15,776,697	5,254,019
特別利益	101,718,765	101,718,765	0	0
固定資産売却益	3,004,497	3,004,497	0	0
計画修繕引当金戻入益	98,714,268	98,714,268	0	0
特別損失	380,105	380,105	0	0
固定資産売却損	380,105	380,105	0	0
当期純利益	167,296,451	177,819,129	△15,776,697	5,254,019

(3) 剰　余　金　計　算　書

（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）

項　　目	資本剰余金	利益剰余金	剰余金合計
	円	円	円
剰余金期首残高	0	1,609,149,070	1,609,149,070
剰余金増加高	0	167,296,451	167,296,451
当期純利益	0	167,296,451	167,296,451
剰余金減少高	0	0	0
剰余金期末残高	0	1,776,445,521	1,776,445,521

第３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 賃貸共同住宅事業	管　　理	280 戸
(2) 受　託　事　業	県営住宅	1,545 戸
	特定優良賃貸住宅（公社等管理受託型）	12 戸
(3) 管　理　事　業	賃貸事務所等	68 件
	土地賃貸	60 区画
	ライフアップ事業（風呂機器リース）	1,025 件
	マンション管理事業	３件
	分譲住宅購入者に係る債権管理事業	２件
	補足立替	０件
	後払い資金	２件

2　令和７年度の内容予算調書

(1) 予 定 貸 借 対 照 表

（令和８年３月31日）

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	275,844	流動負債	847,845
現金預金	259,069	短期借入金	794,000
未収金	14,989	次期返済長期借入金	15,504
前払金	401	未払金	24,634
その他流動資産	1,385	前受金	1,213
		預り金	12,494
固定資産	3,115,432	固定負債	645,982
賃貸事業資産	2,871,184	長期借入金	251,860
賃貸住宅資産	3,023,853	預り保証金	323,591
減価償却累計額	△1,118,069	引当金	58,637
減損損失累計額	△3,958	退職給付引当金	58,637
賃貸施設資産	1,105,885	計画修繕引当金	0
減価償却累計額	△171,534	その他固定負債	11,894
長期前払費用	35,007	長期未払金	0
その他事業資産	1,614	リース債務	11,894
長期事業未収金	1,614	負債合計	1,493,827
有形固定資産	242,449	資本金	50,750
建物等資産	212,611		
減価償却累計額	△174,618	剰余金	1,846,699
土地資産	203,361	資本剰余金	0
その他の固定資産	14,679	利益剰余金	1,846,699
減価償却累計額	△13,584		
無形固定資産	114		
その他の無形固定資産	71	資本合計	1,897,449
資産合計	3,391,276	負債及び資本合計	3,391,276

(2) 予 定 損 益 計 算 書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

科　　目	金　額	事　業　別		
		賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	その他事業
	千円	千円	千円	千円
事業収益	391,644	217,856	150,798	22,990
（賃貸管理事業収益）	217,856	217,856	0	0
賃貸住宅管理事業収益	160,879	160,879	0	0
一般賃貸住宅管理事業収益	127,602	127,602	0	0
特優賃住宅管理事業収益	33,277	33,277	0	0
賃貸施設管理事業収益	5,244	5,244	0	0
賃貸宅地管理事業収益	16,563	16,563	0	0
賃貸機器管理事業収益	35,170	35,170	0	0
（管理受託住宅管理事業収益）	150,798	0	150,798	0
県営住宅管理事業収益	150,440	0	150,440	0
民間特優賃住宅管理事業収益	358	0	358	0
（その他事業収益）	22,990	0	0	22,990
マンション管理事業収益	11,790	0	0	11,790
公社ビル管理事業収益	11,121	0	0	11,121
長期割賦事業収益	71	0	0	71
その他事業収益	8	0	0	8
事業原価	256,610	107,148	133,362	16,100
（賃貸管理事業原価）	107,148	107,148	0	0
賃貸住宅管理事業原価	84,380	84,380	0	0
一般賃貸住宅管理事業原価	68,066	68,066	0	0
特優賃住宅管理事業原価	16,314	16,314	0	0
賃貸施設管理事業原価	1,332	1,332	0	0
賃貸宅地管理事業原価	2,707	2,707	0	0
賃貸機器管理事業原価	18,729	18,729	0	0
（管理受託住宅管理事業原価）	133,362	0	133,362	0
県営住宅管理事業原価	132,863	0	132,863	0
民間特優賃住宅管理事業原価	499	0	499	0
（その他事業原価）	16,100	0	0	16,100
マンション管理事業原価	11,961	0	0	11,961
公社ビル管理事業原価	3,974	0	0	3,974
長期割賦事業原価	99	0	0	99
その他事業原価	66	0	0	66
一般管理費	58,666	17,623	38,395	2,648
事業利益	76,368	93,085	△20,959	4,242

科　　目	金　額	事　業　別		
		賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	その他事業
	千円	千円	千円	千円
その他経常収益	290	289	0	1
雑収入	290	289	0	1
その他経常費用	11,902	11,892	0	10
支払利息	11,902	11,892	0	10
雑損失	0	0	0	0
経常利益	64,756	81,482	△20,959	4,233
特別利益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
計画修繕引当金戻入	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産評価損	0	0	0	0
当期純利益	64,756	81,482	△20,959	4,233

(3) 予　定　剰　余　金　計　算　書

（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

項　　目	資本剰余金	利益剰余金又は繰越欠損金	剰余金合計
	千円	千円	千円
剰余金期首残高	0	1,781,943	1,781,943
剰余金増加高	0	64,756	64,756
当期利益の整理による剰余金増加高	0	64,756	64,756
剰余金減少高	0	0	0
当期損失の整理による剰余金減少高	0	0	0
剰余金期末残高	0	1,846,699	1,846,699

公益財団法人　新潟県下水道公社

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県下水道公社

２　法人の設立年月日　　昭和 56 年４月１日

３　法　人　の　資　本　総　額　　70,100,000 円

４　同上中県の出資総額　　34,800,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	小　松　俊　哉	
〃	五十嵐　祥　二	（県土木部都市局長）
〃	武　石　和　彦	
〃	古　田　祐　三	
〃	谷　畑　哲　也	
〃	上　村　栄　二	
代表理事	山　郷　和　久	
理　事	安　原　　峡	（県土木部都市局下水道課長）
〃	小　玉　貴　道	
〃	林　　真紀子	
〃	渡　邊　こまき	
〃	小　林　健　仁	
監　事	中　野　加奈子	
〃	渡　邉　信　子	

６　事　業　の　概　要

公社は、流域及び公共下水道等の維持管理をはじめ、下水道に関する調査・研究、下水道知識の普及・啓発等及び下水道排水設備工事責任技術者の認定・登録を行うことにより、県民の健康的で快適な居住環境の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与し、もって公衆衛生の向上及び自然環境の保全・循環型社会の形成に資することを目的とし、これを達成するため、新潟県内において次の事業を行う。

(1) 流域及び公共下水道等の維持管理

(2) 地方公共団体の実施する下水道事業に対する協力・支援

(3) 下水道処理技術等に関する調査・研究

(4) 下水道技術者の育成

(5) 県民に対する下水道知識の普及・啓発

(6) 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録

(7) その他前記の目的を達成するために必要な事業

第２　決　算　の　状　況

１　令和６年度の決算の状況

事業計画に基づき次の業務を実施した。

(1) 信濃川下流流域下水道新潟処理区運転管理業務の受託

(2) 信濃川下流流域下水道新津処理区運転管理業務の受託

(3) 阿賀野川流域下水道新井郷川処理区運転管理業務の受託

(4) 西川流域下水道西川処理区運転管理業務の受託

(5) 信濃川下流流域下水道長岡処理区運転管理業務の受託

(6) 魚野川流域下水道六日町処理区運転管理業務の受託

(7) 魚野川流域下水道堀之内処理区運転管理業務の受託

(8) 中越流泥処理センター運転管理業務の受託

(9) 公共下水道等運転管理業務の受託

(10) 新潟県及び市町村が実施する事業への協力

(11) 調査研究事業

(12) 下水道啓発事業

(13) 下水道研修事業

(14) 下水道排水設備工事責任技術者認定・登録等事業

２　１の内容決算調書

（１）-１　貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科目名	令和６年度	令和５年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	874,004,470	613,554,808	260,449,662
未収金	785,032	866,331	△ 81,299
流動資産合計	874,789,502	614,421,139	260,368,363
２．固定資産			
（１）基本財産			
投資有価証券	70,096,456	70,096,456	0
普通預金	3,544	3,544	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	70,100,000	70,100,000	0
（２）特定資産			
退職給付引当資産	196,572,891	255,608,431	△ 59,035,540
特定資産合計	196,572,891	255,608,431	△ 59,035,540
（３）その他の固定資産			
ソフトウェア	973,501	1	973,500
その他投資	0	0	0
その他の固定資産合計	973,501	1	973,500
固定資産合計	267,646,392	325,708,432	△ 58,062,040
資産合計	1,142,435,894	940,129,571	202,306,323

科目名	令和６年度	令和５年度	増減
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	690,954,450	463,138,209	227,816,241
預り金	4,421,369	4,257,748	163,621
未払消費税	10,442,300	6,052,000	4,390,300
県返還金	68,440,541	40,581,462	27,859,079
市返還金	1,496,272	3,448,679	△ 1,952,407
流動負債合計	775,754,932	517,478,098	258,276,834
２．固定負債			
退職給付引当金	196,572,891	255,608,431	△ 59,035,540
預り保証金	0	238,000	△ 238,000
固定負債合計	196,572,891	255,846,431	△ 59,273,540
負債合計	972,327,823	773,324,529	199,003,294
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金	70,100,000	70,100,000	0
指定正味財産合計	70,100,000	70,100,000	0
（うち基本財産充当額）	70,100,000	70,100,000	0
（うち特定資産充当額）	0	0	0
２．一般正味財産	100,008,071	96,705,042	3,303,029
（うち基本財産充当額）	0	0	0
（うち特定資産充当額）	0	0	0
正味財産合計	170,108,071	166,805,042	3,303,029
負債および正味財産合計	1,142,435,894	940,129,571	202,306,323

（1）-2　貸　借　対　照　表　内　訳　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　資産の部				
１．流動資産				
現金預金	820,224,675	53,779,795		874,004,470
未収金	785,032	0		785,032
流動資産合計	821,009,707	53,779,795		874,789,502
２．固定資産				
（１）基本財産				
投資有価証券	70,096,456	0		70,096,456
普通預金	3,544	0		3,544
定期預金	0	0		0
基本財産合計	70,100,000	0		70,100,000
（２）特定資産				
退職給付引当資産	196,572,891	0		196,572,891
特定資産合計	196,572,891	0		196,572,891
（３）その他の固定資産				
ソフトウェア	973,501	0		973,501
その他投資	0	0		0
その他の固定資産合計	973,501	0		973,501
固定資産合計	267,646,392	0		267,646,392
資産合計	1,088,656,099	53,779,795		1,142,435,894

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅱ　負債の部				
１．流動負債				
未払金	690,551,992	402,458		690,954,450
預り金	4,190,687	230,682		4,421,369
未払消費税	9,210,249	1,232,051		10,442,300
県返還金	68,200,528	240,013		68,440,541
市返還金	1,496,272	0		1,496,272
流動負債合計	773,649,728	2,105,204		775,754,932
２．固定負債				
退職給付引当金	196,572,891	0		196,572,891
預り保証金	0	0		0
固定負債合計	196,572,891	0		196,572,891
負債合計	970,222,619	2,105,204		972,327,823
Ⅲ　正味財産の部				
１．指定正味財産				
出捐金	70,100,000	0		70,100,000
指定正味財産合計	70,100,000	0		70,100,000
（うち基本財産充当額）	70,100,000	0		70,100,000
（うち特定資産充当額）	0	0		0
２．一般正味財産	48,333,480	51,674,591		100,008,071
（うち基本財産充当額）	0	0		0
（うち特定資産充当額）	0	0		0
正味財産合計	118,433,480	51,674,591		170,108,071
負債および正味財産合計	1,088,656,099	53,779,795		1,142,435,894

（2）-1　正 味 財 産 増 減 計 算 書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：円）

科目名	令和６年度	令和５年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	210,301	107,208	103,093
基本財産受取利息	210,301	107,208	103,093
特定資産運用益	257,581	11,563	246,018
特定資産受取利息	257,581	11,563	246,018
事業収益	3,965,986,387	3,735,387,359	230,599,028
新潟処理区 運転維持管理事業収益	796,153,353	764,192,156	31,961,197
新津処理区 運転維持管理事業収益	517,504,716	483,532,365	33,972,351
新井郷川処理区 運転維持管理事業収益	610,794,752	664,457,093	△ 53,662,341
西川処理区 運転維持管理事業収益	596,498,967	506,677,695	89,821,272
長岡処理区 運転維持管理事業収益	516,992,617	483,936,960	33,055,657
六日町処理区 運転維持管理事業収益	323,340,101	262,360,410	60,979,691
堀之内処理区 運転維持管理事業収益	286,375,637	281,204,344	5,171,293
中越流泥処理センター 運転維持管理事業収益	288,393,316	268,544,515	19,848,801
公共下水道 運転維持管理事業収益	29,932,928	20,481,821	9,451,107
手数料収益	11,443,500	17,619,000	△ 6,175,500
下水道排水設備工事責任 技術者認定登録事業収益	11,443,500	17,619,000	△ 6,175,500
雑収益	9,544,044	8,780,386	763,658
受取利息	368,711	11,406	357,305
雑収益	9,175,333	8,768,980	406,353
経常収益計	3,987,441,813	3,761,905,516	225,536,297

科目名	令和６年度	令和５年度	増減
（２）経常費用			
①事業費	3,967,466,713	3,738,274,044	229,192,669
役員報酬	1,224,000	1,210,560	13,440
役員手当	580,225	565,418	14,807
給料	125,047,320	125,265,120	△ 217,800
職員手当	72,739,620	72,939,275	△ 199,655
退職給付費用	19,034,824	23,708,795	△ 4,673,971
共済費	33,650,672	34,007,231	△ 356,559
賃金	20,058,136	18,714,377	1,343,759
旅費	2,526,368	2,698,268	△ 171,900
報償費	0	155,000	△ 155,000
需用費	1,438,611,751	1,406,966,809	31,644,942
役務費	14,388,133	14,499,705	△ 111,572
委託料	2,191,214,711	1,992,600,665	198,614,046
使用料及び賃借料	5,139,809	4,804,271	335,538
原材料費	95,260	95,590	△ 330
備品購入費	9,685,163	10,985,030	△ 1,299,867
負担金、補助及び交付金	1,389,272	1,615,817	△ 226,545
公課費	32,064,949	27,442,113	4,622,836
減価償却費	16,500	0	16,500
②管理費	16,672,071	16,014,535	657,536
役員報酬	5,196,000	5,142,240	53,760
役員手当	2,320,890	2,261,664	59,226
給料	3,328,080	3,286,080	42,000
職員手当	1,655,871	1,602,274	53,597

科目名	令和６年度	令和５年度	増減
共済費	1,837,095	1,811,962	25,133
賃金	0	0	0
旅費	39,754	44,232	△ 4,478
交際費	0	10,000	△ 10,000
需用費	20,263	48,709	△ 28,446
役務費	572,287	200,797	371,490
委託料	80,190	260,150	△ 179,960
使用料及び賃借料	52,600	92,050	△ 39,450
負担金、補助及び交付金	336,990	336,990	0
公課費	1,232,051	917,387	314,664
経常費用計	3,984,138,784	3,754,288,579	229,850,205
評価損益等調整前当期経常増減額	3,303,029	7,616,937	△ 4,313,908
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,303,029	7,616,937	△ 4,313,908
２．経常外増減の部			
(１)経常外収益			
(２)経常外費用			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	3,303,029	7,616,937	△ 4,313,908
一般正味財産期首残高	96,705,042	89,088,105	7,616,937
一般正味財産期末残高	100,008,071	96,705,042	3,303,029

科目名	令和６年度	令和５年度	増減
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	210,301	107,208	103,093
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 210,301	△ 107,208	△ 103,093
基本財産評価損益等			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,100,000	70,100,000	0
指定正味財産期末残高	70,100,000	70,100,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	170,108,071	166,805,042	3,303,029

（2）-2　正味財産増減計算書内訳表

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：円）

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	210,301	0		210,301
基本財産受取利息	210,301	0		210,301
特定資産運用益	0	257,581		257,581
特定資産受取利息	0	257,581		257,581
事業収益	3,950,716,400	15,269,987		3,965,986,387
新潟処理区運転維持管理事業収益	793,094,492	3,058,861		796,153,353
新津処理区運転維持管理事業収益	515,678,190	1,826,526		517,504,716
新井郷川処理区運転維持管理事業収益	608,956,922	1,837,830		610,794,752
西川処理区運転維持管理事業収益	594,672,583	1,826,384		596,498,967
長岡処理区運転維持管理事業収益	514,233,664	2,758,953		516,992,617
六日町処理区運転維持管理事業収益	321,515,298	1,824,803		323,340,101
堀之内処理区運転維持管理事業収益	284,538,035	1,837,602		286,375,637
中越流泥処理センター運転維持管理事業収益	288,094,288	299,028		288,393,316
公共下水道運転維持管理事業収益	29,932,928	0		29,932,928
手数料収益	11,443,500	0		11,443,500
下水道排水設備工事責任技術者認定登録事業収益	11,443,500	0		11,443,500
雑収益	4,466,172	5,077,872		9,544,044
受取利息	368,711	0		368,711
雑収益	4,097,461	5,077,872		9,175,333
経常収益計	3,966,836,373	20,605,440		3,987,441,813
（２）経常費用				

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合計
①事業費	3,967,466,713	0		3,967,466,713
役員報酬	1,224,000			1,224,000
役員手当	580,225			580,225
給料	125,047,320			125,047,320
職員手当	72,739,620			72,739,620
退職給付費用	19,034,824			19,034,824
共済費	33,650,672			33,650,672
賃金	20,058,136			20,058,136
旅費	2,526,368			2,526,368
報償費	0			0
需用費	1,438,611,751			1,438,611,751
役務費	14,388,133			14,388,133
委託料	2,191,214,711			2,191,214,711
使用料及び賃借料	5,139,809			5,139,809
原材料費	95,260			95,260
備品購入費	9,685,163			9,685,163
負担金、補助及び交付金	1,389,272			1,389,272
公課費	32,064,949			32,064,949
減価償却費	16,500			16,500
②管理費	0	16,672,071		16,672,071
役員報酬		5,196,000		5,196,000
役員手当		2,320,890		2,320,890
給料		3,328,080		3,328,080
職員手当		1,655,871		1,655,871
共済費		1,837,095		1,837,095
賃金		0		0
旅費		39,754		39,754

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合計
交際費		0		0
需用費		20,263		20,263
役務費		572,287		572,287
委託料		80,190		80,190
使用料及び賃借料		52,600		52,600
負担金、補助及び交付金		336,990		336,990
公課費		1,232,051		1,232,051
経常費用計	3,967,466,713	16,672,071		3,984,138,784
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 630,340	3,933,369		3,303,029
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 630,340	3,933,369		3,303,029
２．経常外増減の部				
(１)経常外収益				
(２)経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 630,340	3,933,369		3,303,029
一般正味財産期首残高	48,963,820	47,741,222		96,705,042
一般正味財産期末残高	48,333,480	51,674,591		100,008,071
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	210,301			210,301
受取寄付金	0			0
一般正味財産への振替額	△ 210,301			△ 210,301
基本財産評価損益等				

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合計
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	70,100,000			70,100,000
指定正味財産期末残高	70,100,000			70,100,000
Ⅲ　正味財産期末残高	118,433,480	51,674,591		170,108,071

（３） 財務諸表に対する注記

平成24年度から公益法人会計基準（平成20年４月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

１　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　・・・・　取得価額による。

取得価額と債券金額との差額が少額なため、「公益法人会計基準注解（注１）重要性の原則の適用について」により償却原価法を適用していない。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（３）固定資産の減価償却の方法

無形固定資産　・・・・・・・　定額法によっている。

（４）引当金の計上基準

退職給付引当金　・・・・・・　期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

（５）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

２　会計方針の変更

該当なし

３　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	70,096,456	0	0	70,096,456
普通預金	3,544	0	0	3,544
定期預金		0	0	0
小計	70,100,000	0	0	70,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	255,608,431	16,374,997	75,410,537	196,572,891
小計	255,608,431	16,374,997	75,410,537	196,572,891
合計	325,708,431	16,374,997	75,410,537	266,672,891

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	うち、指定正味財産からの充当額	うち、一般正味財産からの充当額	うち、負債に対応する額
基本財産				
投資有価証券	70,096,456	70,096,456	－	－
普通預金	3,544	3,544	－	－
定期預金	0	0	－	－
小計	70,100,000	70,100,000	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	196,572,891	－	－	196,572,891
小計	196,572,891	－	－	196,572,891
合計	266,672,891	70,100,000	－	196,572,891

5　担保に供している資産

該当なし

6　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却額累計	当期末残高
ソフトウェア	2,842,200	1,868,699	973,501
合計	2,842,200	1,868,699	973,501

7　保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当なし

8　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価額	時　価	時価損益
国債			
利付国債　５年（第161回）	70,096,456	68,741,112	△ 1,355,344
合計	70,096,456	68,741,112	△ 1,355,344

9　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	210,301
合計	210,301

11　関連当事者との取引の内容

該当なし

12　重要な後発事象

該当なし

３　事　業　計　画

１　令和７年度の事業計画の概要

(1) 流域下水道等の運転・維持管理事業

新潟県から受託する次の流域下水道施設及び中越流泥処理センターの運転・維持管理業務を行う。

ア　信濃川下流流域下水道新潟処理区の各施設

イ　信濃川下流流域下水道新津処理区の各施設

ウ　阿賀野川流域下水道新井郷川処理区の各施設

エ　西川流域下水道西川処理区の各施設

オ　信濃川下流流域下水道長岡処理区の各施設

カ　魚野川流域下水道六日町処理区の各施設

キ　魚野川流域下水道堀之内処理区の各施設

ク　中越流泥処理センター

(2) 公共下水道等の運転・維持管理事業

新潟市及び南魚沼市から受託する次の施設の運転・維持管理業務を行う。

ア　新潟市新津地区し尿受入施設

イ　南魚沼市し尿受入施設

(3) 新潟県及び市町村が実施する事業への協力

ア　下水道等における施設の維持管理と更新を一体化した官民連携方式について、新潟県と協力し、施設の新たな維持管理形態についての検討

イ　施設の改築及び設備・機器等の更新に関する県への提案

ウ　水質管理や施設管理等における市町村からの相談・依頼に対する助言等

(4) 調査研究事業

流域下水道施設等の運転維持管理技術の向上と運営の効率化を図るため、浄化センターが直面する課題等についての調査検討を行う。

(5) 下水道研修事業

公社職員や市町村下水道関係者の資質と技術の向上を図るため、研修を実施する。

(6) 下水道啓発事業

下水道事業に対する理解と関心を深めるとともに、下水道知識の普及啓発を図るため、次のとおり行う。

ア　浄化センター施設見学会及びリモート見学会等の実施

イ　小学校等の要請に応じて公社職員が直接出向き、授業形式による出前授業を実施

ウ　９月 10 日の「下水道の日」に合わせ、下水道関係団体との連携による PR 活動の実施

エ　広報資料（パンフレット、ビデオ、パネル等）の整備と活用、貸出しによる普及促進活動

(7) 下水道排水設備工事責任技術者認定・登録事業

市町村の事務の省力化及び技術水準の平準化を図るため、全県的に統一した認定試験、登録及び更新講習を実施する。

ア　下水道排水設備工事責任技術者認定試験の実施

イ　下水道排水設備工事責任技術者の新規登録

ウ　下水道排水設備工事責任技術者の更新講習の実施

エ　下水道排水設備工事責任技術者の更新登録

２　１の内容予算調書

収 支 予 算 書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	210	0		210
基本財産受取利息	210	0		210
特定資産運用益	0	441		441
特定資産受取利息	0	441		441
事業収益	4,119,849	14,775		4,134,624
新潟処理区運転維持管理事業収益	838,628	2,954		841,582
新津処理区運転維持管理事業収益	521,347	1,773		523,120
新井郷川処理区運転維持管理事業収益	661,369	1,773		663,142
西川処理区運転維持管理事業収益	550,635	1,773		552,408
長岡処理区運転維持管理事業収益	528,920	2,659		531,579
六日町処理区運転維持管理事業収益	292,924	1,773		294,697
堀之内処理区運転維持管理事業収益	318,910	1,773		320,683
中越流泥処理センター運転維持管理事業収益	374,740	297		375,037
公共下水道運転維持管理事業収益	32,376	0		32,376
手数料収益	8,101	0		8,101
下水道排水設備工事責任技術者認定登録事業収益	8,101	0		8,101
雑収益	1,712	5,077		6,789
受取利息	368	0		368
雑収益	1,344	5,077		6,421
経常収益計	4,129,872	20,293		4,150,165

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合　　計
（２）経常費用				
①事業費	4,133,874	0		4,133,874
役員報酬	1,248	0		1,248
役員手当	589	0		589
給料	127,305	0		127,305
職員手当	75,705	0		75,705
退職給付費用	12,817	0		12,817
共済費	34,451	0		34,451
賃金	20,289	0		20,289
旅費	2,654	0		2,654
報償費	40	0		40
需用費	1,506,735	0		1,506,735
役務費	14,266	0		14,266
委託料	2,281,811	0		2,281,811
使用料及び賃借料	5,247	0		5,247
原材料費	92	0		92
備品購入費	19,738	0		19,738
負担金、補助及び交付金	1,421	0		1,421
公課費	29,466	0		29,466
減価償却費	0	0		0
②管理費	0	16,755		16,755
役員報酬	0	5,176		5,176
役員手当	0	2,284		2,284
給料	0	3,291		3,291
職員手当	0	1,607		1,607
共済費	0	1,817		1,817
旅費	0	80		80
需用費	0	40		40

科目名	公益目的事業会計（公１）	法人会計	内部取引消去	合　　計
役務費	0	726		726
委託料	0	100		100
使用料及び賃借料	0	70		70
負担金、補助及び交付金	0	664		664
公課費	0	900		900
経常費用計	4,133,874	16,755		4,150,629
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,002	3,538		△ 464
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 4,002	3,538		△ 464
２　経常外増減の部				
（１）経常外収益				
（２）経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 4,002	3,538		△ 464
一般正味財産期首残高	46,976	51,381		98,357
一般正味財産期末残高	42,974	54,919		97,893
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	210	0		210
受取寄付金	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 210	0		△ 210
基本財産評価益	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	70,100	0		70,100
指定正味財産期末残高	70,100	0		70,100
Ⅲ　正味財産期末残高	113,074	54,919		167,993

えちごトキめき鉄道株式会社

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　えちごトキめき鉄道株式会社

２　法人の設立年月日　　平成 22 年 11 月 22 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　13,191,200,000 円

４　同上中県の出資総額　　12,280,000,000 円（県持株比率 93.1%）

５　役　員　の　氏　名

代表取締役社長	平　井　隆　志	
専務取締役	藤　山　育　郎	
取　締　役	鈴　木　康　之	（県副知事）
〃	小　田　基　史	
〃	西　澤　澄　男	
〃	井　川　賢　一	
〃	髙　瀬　吉　洋	
〃	髙　橋　信　雄	
〃	東　條　邦　昭	
監　査　役	井　部　俊　一	

６　事　業　の　概　要

北陸新幹線開通に伴い経営分離された並行在来線の運営のため、次の事業を行う（定款に定める事業）。

(1) 旅客鉄道事業

(2) 不動産賃貸業、不動産売買業並びに不動産管理業

(3) 旅行業

(4) 広告業

(5) 自動車及び自転車のレンタル業

(6) 一般土木・建築・電気工事の設計、管理及び請負業

(7) 食堂、喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品の販売

(8) 収入印紙及び郵便切手の売りさばき

(9) 酒類及びたばこの販売

(10) 前各号に付帯関連する一切の事業

第２　決 算 の 状 況

１　第 15 期（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）の決算の状況

【第 15 期　事業報告】

開業 10 年目となった令和６年度は、新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復した経済状況に伴い、ビジネス観光の利用者が対前年 103.4%の増加となった。安全・安定輸送の徹底、中期経営計画に基づいた経費削減や増収策の推進、精力的な営業の展開、計画的な鉄道施設の検査・修繕の実施などに取り組んだ。

安全対策として、車両・設備の適切な管理、法令・規定等を順守し、安全目標である「お客様、社員の死傷事故０」「重大事故０」を達成した。しかしながら、「鉄道運転事故」「インシデント」の発生はなかったものの、７月 16 日に直江津運転センター構内において直江津 D51 レールパークの展示車両である DE51 機関車が入換中に脱線するという事象が発生した。鉄道運転事故には該当しなかったが、二度と発生させないよう、再発防止に取り組む。

冬期においては、雪害による輸送障害が多数発生した。雪の重みにより鉄道林が倒れ、利用者に怪我はなかったが、車両前面やパンタグラフが破損した。また、大雪により直江津、二本木、糸魚川駅構内においてポイント不転換が多発し、５日間で 200 本以上の列車が運休する事態となった。冬期の運行に関して、今回の対応を振り返り、対策を検討する。

令和６年度の一日の平均乗車人員は、令和５年度と比較すると 50 名増の 100.5％となり、定期外の流動も回復しつつある。

リゾート列車「雪月花」は、暑さ対策で夏期の運行を１日１便とし、また１月から３月まで全般検査のため運休していたことによって、運行本数 204 便と令和５年度から 66 便減少させ、乗車人数も 5,840 名と前年度比 79％と減少した。

また、「直江津 D51 レールパーク」は扇形庫の耐震性を考慮し、月 1,2 回のイベント開催に切り替えたことから、開園日数は 32 日（前年度比 39%）、入場者数は 5,783 名（前年度比 49%）となったが、１日あたりの入場者数は 181 名（前年度比 128%）となった。「観光急行」についても、故障による検査などにより利用者数は 18,643 名（前年度比 88%）となったが、トイレ改修などの効果により、快適性、魅力の向上を図った。

大規模設備の更新については、能生変電所の部分更新工事が１月に完了したほか、令和５年度に引き続き、老朽化及び塩害が激しいコンクリート電化柱や電化ビーム取替等の工事を実施した。受託工事では、国、県、市道５橋の跨線橋点検を実施した。

以上により、営業収益は 3,657 百万円（旅客収入 718 百万円、線路使用料収入 2,183 百万円、運輸雑収入 720 百万円）となり、営業費用は 4,174 百万円、営業損失は 516 百万円、これに営業外損益、特別損益を加えた当期純損失は 282 百万円となった。

2　第15期の内容決算調書

(1) 貸借対照表　(令和７年３月31日現在)　　(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,405,815	流動負債	1,726,759
現金及び預金	2,995,168	未払金	1,032,496
未収運賃	33,240	リース債務	7,832
未収金	980,821	預り連絡運賃	26,133
貯蔵品	186,366	預り金	11,018
前払金	66	前受運賃	18,706
前払費用	28,499	前受金	15,664
預け金	1,768	賞与引当金	70,203
立替金	110,310	圧縮特別勘定	507,433
未収還付法人税等	69,573	未払消費税等	0
		未払法人税等	37,271
		固定負債	1,420,238
固定資産	29,652	長期リース債務	17,088
鉄道事業固定資産	21	資産除却債務	74,651
土地	0	圧縮特別勘定（長期）	1,328,498
建物	1	負債合計	3,146,997
構築物	17		
車両運搬具	0	(純資産の部)	
機械装置	1	株主資本	1,288,470
その他	0	資本金	6,677,100
投資その他の資産	29,631	資本剰余金	6,514,100
長期前払費用	12,211	資本準備金	6,514,100
差入保証金	2,200	利益剰余金	△11,902,729
保険積立金	15,039	その他利益剰余金	△11,902,729
その他	180	繰越利益剰余金	△11,902,729
		純資産合計	1,288,470
資産合計	4,435,467	負債・純資産合計	4,435,467

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

○　貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　3,879,747千円

(2) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接控除された工事負担金等圧縮累計額 10,415,948千円

(2) 損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）　　（単位：千円）

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益		3,657,726
営業費		4,174,526
営業損失		516,800
営業外収益		
受取利息	1,959	
補助金収入	182,117	
雑収入	10,159	194,235
営業外費用		
支払利息	211	
雑損失	216	428
経常損失		322,992
特別利益		
固定資産売却益	0	
補助金収入	770,869	
圧縮特別勘定戻入	350,069	1,120,938
特別損失		
固定資産圧縮損	520,069	
圧縮特別勘定繰入	448,764	
減損損失	106,303	1,075,137
税引前当期純損失		277,191
法人税、住民税及び事業税		4,620
当期純損失		281,811

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

○　損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

旅客運輸収入	718,259 千円
線路使用料収入	2,218,632 千円
運輸雑入	720,835 千円
計	3,657,726 千円

(2) 営業費

運送営業費	3,836,741 千円
一般管理費	154,528 千円
諸税	171,107 千円
減価償却費	12,149 千円
計	4,174,526 千円

(3) 株主資本等変動計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,677,100	6,514,100	6,514,100	△11,620,918	△11,620,918
当期変動額					
当期純利益				△281,811	△281,811
当期変動額合計				△281,811	△281,811
当期末残高	6,677,100	6,514,100	6,514,100	△11,902,729	△11,902,729

		純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	1,570,282	1,570,282
当期変動額		
当期純利益	△281,811	△281,811
当期変動額合計	△281,811	△281,811
当期末残高	1,288,470	1,288,470

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

○　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数　普通株式　263,824 株

第３　事　業　計　画

1　第16期（令和７年４月１日から令和８年３月31日）の事業計画の概要

基本方針

◎鉄道事業の安全性の確保と円滑な運営

◎『地域に愛され、地域とともに、地域の未来を創る』基盤づくり

(1) 開業10周年記念事業を通じた利用促進

ア　開業10周年記念イベントの実施

イ　隣する並行在来線会社との共同事業の実施

ウ　記念乗車券の販売

エ　沿線地域よりお祝いメッセージ募集

(2) 安全・安定輸送の徹底推進

ア　職責の重要性と安全意識の醸成

イ　事故未然防止への取組

ウ　異常時対応能力の向上

エ　踏切安全対策の推進

オ　個別投資計画の取組

(3) お客様重視のサービスの向上

ア　お客様の利便性向上の追求

(4) 持続可能で安定した経営実現のための取組

ア　運賃改定の実施

イ　本社に経営戦略室を新設

ウ　鉄道及び駅の利用促進

エ　リゾート列車「雪月花」の増収策への取組

オ　業務の全般的な見直しによる合理化・効率化計画の策定及び実施

カ　基幹ネットワークシステムの活用などDX化の推進による業務効率化の推進

キ　中期経営計画の着実な推進及び時期中期計画の作成

(5) 人材確保及び育成の取組

ア　新入社員採用活動の強化

イ　全職責に対応した総合的人材育成の強化

ウ　賃金の見直しの確実な実施

エ　適切な人事考課の実施と適材適所の人事異動の実施

２　第 16 期の予算調書

予定損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益		3,632,336
営業費		4,014,266
営業損失		381,930
営業外収益		
補助金収入他	187,500	187,500
営業外費用		0
経常損失		194,430
特別利益		
補助金収入他	676,387	676,387
特別損失		
固定資産圧縮損他	789,570	789,570
税引前当期純損失		307,613
法人税、住民税及び事業税		4,620
当期純損失		312,233

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

北越急行株式会社

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　北越急行株式会社

２　法人の設立年月日　　昭和 59 年８月 30 日

３　法　人　の　資　本　総　額　　4,568,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　2,505,000,000 円（県持株比率 54.8%）

５　役　員　の　氏　名

代表取締役会長	田　中　昌　直	
代表取締役社長	猿　山　　彰	
専務取締役	濵　口　信　彦	（県交通政策局長）
取　締　役	小　嶋　晴　男	
〃	中　川　幹　太	
〃	関　口　芳　史	
〃	林　　茂　男	
〃	田　村　正　幸	
〃	田　中　孝　佳	
〃	五十嵐　弘　幸	
監　査　役	三　林　康　弘	
〃	桑　原　　悠	
〃	山　口　知　康	

６　事　業　の　概　要

北越本線の運営のため、次の事業を行う（定款に定める事業）。

(1) 旅客鉄道業

(2) 不動産賃貸業、不動産売買業並びに不動産管理業

(3) 旅行業

(4) 広告業

(5) 食堂、喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品の販売

(6) 収入印紙及び郵便切手の売りさばき

(7) 酒類及びたばこの販売

(8) 前各号に付帯関連する一切の事業

第２　決 算 の 状 況

１　第 41 期（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）の決算の状況

【第 41 期　事業報告】

第二次中期事業計画（令和３年度から令和７年度）の４年目となる令和６年度は、中期経営計画に掲げた各種施策に取り組むとともに、経営の安定化を図る為の設備のスリム化や 65 歳定年を見据えた各種規程の改正等を行った。

「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ 2024」の開催年であったことから、公式作品である「JIKU #013 HOKUHOKU-LINE」が鑑賞できる芸術祭列車を、開催期間中 18 日間運行した。イベント列車は、例年運行している「ライスタートル」や「斜坑見学ツアー」の他、中でも人気の高い「ナイトタートル」や、「超快速スノーラビット&超低速スノータートル」を２回運行した。

４月には、セブンドリーム・ドットコムとの連携により、ほくほく線が１日乗り放題の企画乗車券「ほくほくワンデーパス」を全国のセブン・イレブンで購入できるようにし、また９月には、新潟県広域観光周遊プラットフォーム「Niipass」内でも、同電子チケットを購入できるようにした。

11 月 23 日には、鉄道事業者の制服を着たキャラクターコンテンツの鉄道むすめ「松代うさぎ」のデビュー１周年イベントを開催し、魅力あるグッズを多数揃え、グッズ販売による増収に努めた。

設備のスリム化では、上下線の最終列車を４日間運休させて、十日町駅～まつだい駅間にある薬師峠信号場内の行き違い設備を撤去した。

８月に、局地的な豪雨に見舞われ運転規制が発生したが、被害の発生はなかった。

冬季は近年にない大雪に見舞われ、区間運休が多数発生し、特に２月は正常に運転できた日が７日のみとなった。

安全対策では「常に安全最優先」をメインスローガンに、「お客さまと社員、協力会社社員の死傷事故ゼロ」をサブスローガンに掲げ、安全を考える文化の定着、安全マネジメント体制の強化、安全を支える環境の整備について取り組んだ。

以上により営業収益は 501,035 千円（運輸収入 321,738 千円、運輸雑収入 179,296 千円）となり、営業費用は 1,353,075 千円、営業損失は 852,040 千円で、これに営業外損益、特別損益を加えた当期純損失は 820,458 千円となった。

２　第 41 期の内容決算調書

（1）貸借対照表　（令和７年３月 31 日現在）　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）	円	（負債の部）	円
流動資産	1,552,902,252	流動負債	106,338,638
現金及び預金	537,915,427	未払金	20,644,517
未収運賃	33,981,967	未払法人税等	12,780,100
未収金	109,874,163	未払費用	61,693,384
未収消費税等	42,331,156	前受運賃	10,856,643
未収還付法人税等	31,399,226	その他の流動負債	363,994
未収収益	33,316,905		
有価証券	703,695,000	固定負債	13,583,000
商品	3,768,508	役員退職慰労引当金	13,512,000
貯蔵品	53,823,540	その他の固定負債	71,000
前払費用	2,743,560	負債合計	119,921,638
その他の流動資産	52,800		
		（純資産の部）	
固定資産	6,670,911,882	株主資本	7,961,875,685
鉄道事業固定資産	103,067,612	資本金	4,568,000,000
投資その他の資産	6,567,844,270	利益剰余金	3,393,875,685
投資有価証券	6,263,362,700	その他利益剰余金	3,393,875,685
保険積立金	289,795,445	鉄道設備取替修繕積立	10,406,490,497
保証金	11,120,000	繰越利益剰余金	△7,012,614,812
長期前払費用	3,486,125	評価・換算差額等	142,016,811
その他の投資等	80,000	その他有価証券評価差額金	142,016,811
		純資産合計	8,103,892,496
資産合計	8,223,814,134	負債・純資産合計	8,223,814,134

○　貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　4,491,215,503 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	土地	103,067,612 円
	その他	0 円
	計	103,067,612 円
無形固定資産		0 円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額　　131,119,349,572 円

(2) 損益計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）　　（単位：円）

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益	501,035,341	
営業費	1,353,075,542	
営業損失		852,040,201
全事業営業損失		852,040,201
営業外収益		
受取利息	167,946	
有価証券利息	220,397,391	
有価証券売却益	16,746,104	
投資事業組合運用益	9,612,437	
工事売上	1,667,828	
雑収入	5,423,280	254,014,986
営業外費用		
有価証券評価損	141,962,098	
為替差損	24,021	
支払手数料	1,791,766	
有価証券売却損	14,242,147	
工事外注費	1,588,408	
雑損失	654,193	160,262,633
経常損失		758,287,848
特別利益		
補助金	130,834,891	130,834,891
特別損失		
減損損失	147,864,800	
災害損失	8,502,490	
固定資産除却損	35,277,870	191,645,160
税引前当期純損失		819,098,117
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当期純損失		820,458,117

○　損益計算書に関する注記

(1) 営業収益　　旅客運輸収入　　321,738,679 円

運輸雑収　　179,296,662 円

計　　501,035,341 円

(2) 営業費

運送費	1,160,291,922 円
厚生福利施設費	975,000 円
一般管理費	87,872,312 円
諸税	103,936,308 円
計	1,353,075,542 円

(3) 株主資本等変動計算書（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）　（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△6,192,156,695	4,214,333,802	8,782,333,802
当期変動額					
当期純損失			△820,458,117	△820,458,117	△820,458,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△820,458,117	△820,458,117	△820,458,117
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△7,012,614,812	3,393,875,685	7,961,875,685

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,550,664	119,550,664	8,901,884,466
当期変動額			
当期純損失			△820,458,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,466,147	22,466,147	22,466,147
当期変動額合計	22,466,147	22,466,147	△797,991,970
当期末残高	142,016,811	142,016,811	8,103,892,496

○　株主資本等変動計算書に関する注記

（注）発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：株）

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	－	－	91,360

第３　事　業　計　画

１　第 42 期（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日）の事業計画の概要

(1)　安全で安定した輸送サービスの提供

① 安全に関わるＰＤＣＡサイクルの推進

② 着実なリスク低減

③ 社員の安全意識の向上と安全行動の実践

(2)　収入の確保（営業戦略等）

① 利便性の向上

- 上越新幹線との接続改善
- えちごトキめき鉄道やＪＲ在来線との接続改善
- 利用者や沿線住民の声を反映した便利なダイヤ設定
- 繁忙期等、沿線イベント時における臨時列車運行

② 魅力ある商品づくり

- 新たなイベント列車等の企画・商品化
- ＪＲや近隣の第三セクター鉄道、全国のローカル鉄道と連携した商品開発
- 旅行会社に対する積極的な営業活動
- 大地の芸術祭の公式作品が鑑賞できる芸術祭列車の運行
- 神話伝承探訪アプリ「たまむすび」の活用

③ 親しみのある鉄道づくり

- 沿線地域の住民と連携したイベントの開催
- 利用者の声を反映したサービス向上
- 沿線自治体やほくほく線沿線地域振興連絡協議会等との連携、協働によるマイレール意識醸成

④ ほくほくグッズの開発・販売強化

- キャラクターコンテンツ「鉄道むすめ・松代うさぎ」を活用したイベント開催等
- ほくほく線オリジナルの鉄道グッズの販売強化及び新規商品の開発

⑤ 鉄道業、旅行業以外の収入の確保

- 構内及び車内等の広告に関する積極的な営業活動
- 自動販売機の増設など、駅構内スペースの有効活用

⑥ 土地貸付の促進、遊休施設の有効活用

- 光ケーブルの貸付促進、高架下用地等を活用したデベロッパー事業の検討
- 変電所跡地等の遊休施設や既存建物の有効活用

⑦ 新規事業の開拓

- 貨客混載事業の拡大などによる新規事業の開拓

(3)　経営の安定化

① 令和６年度ダイヤ改正の検証

② 固定費のスリム化

（沿線電話機の撤去等による修繕費用削減、まつだい駅構内分岐器のスリム化検討）

③ 新車導入の検討

④ 資金運用

⑤ 将来の北越急行の在り方の検討

⑥ 三セク鉄道の業務提携・効率化

⑦ 第三次期中期事業計画の策定

(4)　沿線地域との連携・協働

① 沿線地域の活性化（沿線地域との連携によるイベント事業の実施、積極的な情報発信等）

② 沿線地域とのネットワーク作り

③ サイクルトレイン

(5)　会社を取り巻く環境への変化

① 異常時対応能力の向上

② 感染症への対応

③ 社員の育成

④ 要員の確保

⑤ 労働環境の整備

(6)　設備投資計画

① 設備更新・改修

② 設備維持・修繕

③ 交通ＤＸ、ＧＸ

２　第 42 期（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）の予算調書（収支計画）

（単位：千円）

区分	第 41 期（実績）	第 42 期（計画）
営業損益		
営業収益	501,035	478,203
運輸収入	321,738	312,234
運輸雑収入	179,296	165,969
営業費用	1,353,075	1,398,884
運送費	1,160,291	1,298,842
諸税	103,936	100,042
営業損失	△852,040	△920,681
営業外損益		
営業外収益	254,014	240,080
有価証券利息	220,397	239,610
その他利益	33,617	470
営業外費用	160,262	0
有価証券評価損	141,962	0
その他費用	18,300	0
経常損失	△758,287	△680,601
特別利益	130,834	193,820
特別損失		
減損損失	147,864	294,930
災害損失	8,502	0
固定資産除却損	35,277	25,910
税引前当期純損失	△819,098	△807,621
法人税等	1,360	1,360
当期純損失	△820,458	△808,981

※千円未満の端数調整により合計が合致しない部分がある。

株式会社新潟国際貿易ターミナル

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　株式会社新潟国際貿易ターミナル

２　法人の設立年月日　　平成８年５月 24 日

３　法人の資本総額　　1,636,800,000 円

４　同上中県の出資総額　　635,450,000 円（県持株比率 38.8%）

５　役　員　の　氏　名

代表取締役社長	南　波　秀　憲
専務取締役	渡　辺　博　英
常務取締役	廣　井　敏　広
取　締　役	濵　口　信　彦（県交通政策局長）
〃	栁　田　芳　広
〃	光　永　信　也
〃	生　田　雅祐樹
〃	小　林　一　郎
〃	石　井　　修
〃	大　澤　厚　志
〃	坂　井　　操
常勤監査役	坂　井　啓　二
監　査　役	堀　　健　一
〃	西　脇　道　夫
〃	遠　藤　真　也

６　事　業　の　概　要

(1) コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の建設、運営及び管理

(2) 港湾荷役機械、保管施設、荷捌施設等の建設及び賃貸

(3) 新潟港の利用を促進するための調査、研究

(4) 港湾振興に寄与する集荷促進に関する業務

第２　決　算　の　状　況

１　第 29 期（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）の決算の状況

○　事業の概況及び経営成績

当期は、経営改革集中期間の２年目として、荷役機械賃貸料の値上げや人員削減等の経費節減に徹底して取り組み、相当規模の収支改善に努めた。この結果、経営計画の目標を１年前倒して４年ぶりに営業黒字を確保し、営業利益は 4,837 万円と過去最高額を計上した。

2　第29期の内容決算調書

(1) 貸　　借　　対　　照　　表

(令和7年3月31日現在)　　(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 667,453,874 】	【流動負債】	【 132,573,999 】
現金及び預金	582,627,728	未払金	100,037,449
売掛金	67,026,739	前受金	5,183,347
貯蔵品	15,871,784	源泉預り金	98,135
前払費用	1,016,761	預り金	417,668
立替金	431,263	未払法人税等	13,144,600
未収入金	338,251	賞与引当金	392,400
未収収益	141,348	未払消費税等	13,300,400
		【固定負債】	【 77,913,347 】
		預り保証金	5,000,000
		退職給付引当金	2,184,200
		役員退職慰労引当金	9,360,662
		資産除去債務	3,942,465
		リース債務	57,426,020
【固定資産】	【 1,081,109,464 】		
(有形固定資産)	(913,600,486)	負債の部合計	210,487,346
建物	363,454,782		
構築物	255,961,481	純資産の部	
機械装置	91,953,470		
車輌運搬具	128,805,966	1 株主資本	
工具器具備品	23,776,259	【資本金】	【 1,636,800,000 】
リース資産	49,648,528		
(無形固定資産)	(8,016,775)	【利益剰余金】	【 △ 97,538,008 】
電話加入権	6	その他利益剰余金	△ 97,538,008
ソフトウェア	8,016,769	繰越利益剰余金	△ 97,538,008
(投資その他の資産)	(159,492,203)	株主資本合計	1,539,261,992
投資有価証券	158,814,000	2 評価・換算差額等	
差入保証金	88,840	【その他有価証券評価差額金】	【 △ 1,186,000 】
長期前払費用	589,363	評価・換算差額等合計	△ 1,186,000
		純資産の部合計	1,538,075,992
資産の部合計	1,748,563,338	負債及び純資産の部合計	1,748,563,338

○　貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　1,812,409千円

(2) 国庫補助金等の圧縮記帳額　　92,619千円

(2) 損　　益　　計　　算　　書

（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
【売　上　高】		725,793,924
【売 上 原 価】	607,016,936	
売　上　総　利　益		118,776,988
【販売費及び一般管理費】	70,404,963	
営　業　利　益		48,372,025
【営業外収益 】		
受取利息	906,311	
その他	370,148	1,276,459
【営業外費用 】		
支払利息	2,141,400	2,141,400
経　常　利　益		47,507,084
【特 別 利 益】		—
【特 別 損 失】		—
税 引 前 当 期 純 利 益		47,507,084
法人税、住民税及び事業税		7,895,760
当　期　純　利　益		39,611,324

○　損益計算書の注記

関係会社の該当はない。

(3) 株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）　　（単位：円）

項　目	株　主　資　本					評価・換算差額等	純資産合　計
	資本金	利　益　剰　余　金			株主資本合　計	その他の有価証券評価差額　金	
		その他利益剰余金		利益剰余金合　計			
		積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,636,800,000		△137,149,332	△137,149,332	1,499,650,668	△ 2,322,000	1,497,328,668
当期純利益			39,611,324	39,611,324	39,611,324		39,611,324
株主資本以外の項目の当期変動額						1,136,000	1,136,000
当期変動額合計			39,611,324	39,611,324	39,611,324	1,136,000	40,747,324
当期末残高	1,636,800,000		△97,538,008	△97,538,008	1,539,261,992	△1,186,000	1,538,075,992

○　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　32,736 株

第３　事　業　計　画

１　第 30 期（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）の事業計画の概要

安全確保のための修繕費等が増加を織り込んで、目標を設定。
令和７年度の貨物取扱量を 168,000TEU と想定する。

２　第 30 期の予算調書（利益計画）

（単位：千円）

区　　分	第 29 期（実績）	第 30 期計画
純売上費	725,794	725,611
製造経費	607,017	642,292
売上総利益	118,777	83,319
一般管理費	70,405	72,387
営業利益	48,372	10,952
営業外収益	1,276	814
営業外費用	2,141	1,745
経常利益	47,507	10,021
特別利益	0	－
特別損失	0	－
税引前利益	47,507	10,021
法人税及び住民税	7,896	3,006
当期利益	39,611	7,015

新潟空港ビルディング株式会社

第１　総　　括

１　法人の名称　　新潟空港ビルディング株式会社

２　法人の設立年月日　　昭和 36 年 12 月１日

３　法人の資本総額　　2,000,000,000 円

４　同上中県の出資総額　　666,666,500 円（県持株比率 33.3%）

５　役員の氏名

代表取締役会長	鈴木康之（県副知事）
代表取締役副会長	福田勝之
代表取締役社長	小關貴裕
常務取締役	高木伸浩
取締役	岡﨑弥生
〃	野島昌子
〃	敦井榮一
〃	千葉辰也
〃	筒井玲子
〃	川上功二郎
〃	光永信也
常勤監査役	小野克幸
監査役	星野佳人
〃	横山史雄

６　事業の概要

新潟空港ターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、並びにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行う（以下、定款に定める事業）

(1) 貸室業及び航空旅客並びに航空貨物を取り扱う施設、設備の賃貸業

(2) 石油類、酒類、煙草、薬品、郵便切手及び収入印紙の販売

(3) 飲食物、旅行用品、日用雑貨及び土産品の販売

(4) インターネット等を利用した通信販売業

(5) 食堂及び喫茶店の経営

(6) 貸自動車業

(7) 航空事業者、航空旅客及び貨物に対する役務の提供

(8) 航空思想の普及及び観光に関する事業

(9) 損害保険代理業及び旅行業

(10) 広告宣伝及び広告代理業

(11) 航空代理店業
(12) 燻蒸施設及び冷凍冷蔵施設提供業
(13) 両替業
(14) 駐車場業
(15) 給排水施設管理業
(16) 前各号に附帯する一切の事業

第２　決 算 の 状 況

1　第64期（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）の決算の状況

○　事業の経過

当会計期間における当社を取り巻く経営環境は、個人消費が穏やかに持ち直しをみせ、国内・国際線ともに業務出張・旅行・帰省などにおける航空需要が好転した半面、物価上昇に伴って顧客志向に買い控えが感じられる状況となっている。また、路線数・運航便数は、コロナ後のビジネス環境の変化などに伴い、運休・減便といった需給調整が図られ頭打ちの状況にある。

費用面においては、水道光熱費の高止まり、人件費の上昇とそれに伴う業務委託費の上昇への対応が課題となっている。

国内線就航路線については、トキエアの仙台線、名古屋・中部線、神戸線の新規就航、フジドリームエアラインズの札幌・新千歳線の新規就航があり、新潟空港の利便性向上が期待される動きがあった一方で、ピーチアビエーションの大阪・関西線、日本航空の札幌・新千歳線は運休となり、フジドリームエアラインズの名古屋・小牧線は減便となった。これらの結果、通期における国内線旅客数は1,029,391人、前年比で26,177人の増加となった。

国際線就航路線については、前年度において段階的に運航再開となった定期路線ネットワークが、今年度は通期で寄与することとなり、コロナ前の便数規模までの完全回復は未達だが、国際線旅客数は95,092人、前年比で42,098人の増加となり、国内線・国際線旅客数合計では1,124,483人、前年比で68,275人の増加となった。

航空貨物は、国内貨物において前年同期比で増加したが、国際貨物の取り扱いは2.5ｔと前年よりも更に減少しており、コロナ影響前に比べて大きく減少した状態が続いている。

○　事業の成果

当期間における営業収益は、航空旅客数や運航便数に連動し、当期間を通して前年同期を上回る結果となった。

不動産収入においては、国際線の運航再開による施設使用料の増加が大きく寄与した他、旅客数の増加に伴ってテナントの歩合賃料、ラウンジ売上が大きく伸長し、有料待合室は長期利用の特需案件を受注できたことから、当期間の不動産収入は 759,960 千円、前年比+75,518千円となった。

商品売上においては、「北陸応援割」や、コンベンション・イベントの開催が増えたこと、

ビジネス・旅行需要の伸長に伴って売上が活性化し、データ分析による仕入れ強化、店頭催事の実施、品揃えと什器配列の見直しなどの施策を講じたこともあり、売上増加につなげることができた。これらの結果、一般売店の既存店売上は 560,245 千円、前年比+33,928 千円となった。

免税売店は、国際線の再開によって確実に伸び、売上を伸ばしてきた一方で、世界的な物価高と円安を背景に、日本人旅客は依然として伸び悩みの状況にある。インバウンド旅客により売上げを伸ばすことができているが、中国の景気減退に伴い、縮減する傾向が見受けられる。これらの結果、免税売店の売上は 187,319 千円、前年比+85,666 千円となり、一般売店と合わせた物販店舗全体においては、812,159 千円、前年比+75,089 千円となった。

飲食店舗（海堂）では、早朝時間帯の対応や、仕入原価の上昇に合わせた価格改定も寄与した結果、売上は 47,020 千円、前年比+2,373 千円と大幅に伸長し、過去最高の年間売上額となった。これらの結果、直営売店・飲食店を合わせた売上額は、859,180 千円、前年比+77,463 千円となった。

その他収入は、前年度契約の広告が通期で寄与したことなどにより 40,392 千円、前年比+2,730 千円となった。

以上により、不動産収入・商品売上・その他収入の合計は、1,659,533 千円（前年比 110.4%、+155,711 千円）となった。

営業費用に関しては、免税売店の仕入れが増えた他、物価上昇に伴い、売上原価は 578,159 千円（前年比 109.6%、+50,605 千円）となった。

また、水道光熱費はエネルギー価格の高止まりにより増加している他、人件費、メンテナンス費などの上昇に伴い、販売費および一般管理費の合計は 1,076,036 千円、前年比+12,433 千円となり、維持管理費用は増加傾向にあって今後もその流れは続くと思われる。

これらの結果、費用合計では 1,654,196 千円（前年比 104.0%、+63,039 千円）となった。

以上により、当期間における業績は、営業利益として 5,337 千円（前年比 92,671 千円の良化）、経常利益として 3,478 千円（前年比 95,671 千円の良化）となり、コロナ禍以降では初めて黒字を計上することができた。

2　第64期の内容決算調書

（1）　貸　借　対　照　表

（令和7年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	642,186,749	流動負債	271,564,426
現金及び預金	532,430,088	買掛金	37,255,877
売掛金	27,999,318	一年以内返済予定長期借入金	10,000,000
商品	30,985,097	リース債務	5,781,141
原材料	382,856	未払金	96,758,190
貯蔵品	1,435,243	未払費用	15,264,806
未収入金	34,496,419	未払事業所税	3,783,700
前払費用	1,105,398	未払消費税等	22,990,500
未収還付法人税等	13,238,900	未払法人税等	6,145,100
その他の流動資産	171,430	仮受金	162,800
貸倒引当金	▲ 58,000	前受収益	59,727,364
		預り金	5,529,481
		賞与引当金	8,165,467
固定資産	2,322,005,214	固定負債	2,441,793,148
有形固定資産	2,314,143,437	長期借入金	2,343,464,000
建物	1,975,094,487	リース債務	13,007,560
構築物	41,167,108	長期預り金	19,607,141
機械装置	178,722,281	退職給付引当金	62,497,634
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	2,983,880
工具器具備品	102,085,457	繰延税金負債	232,933
リース資産	17,074,103		
		負債合計	2,713,357,574
無形固定資産	3,052,280	株主資本	250,303,605
電話加入権	767,814	資本金	2,000,000,000
ソフトウェア	2,084,466	利益剰余金	▲ 1,749,696,395
その他の無形固定資産	200,000	利益準備金	24,357,398
		その他利益剰余金	▲ 1,774,053,793
投資その他の資産	4,809,497	繰越利益剰余金	▲ 1,774,053,793
投資有価証券	3,766,717	評価・換算差額等	530,784
長期前払費用	381,480	その他有価証券評価差額金	530,784
保証金	600,000		
出資金	61,300		
		純資産合計	250,834,389
資産合計	2,964,191,963	負債及び純資産合計	2,964,191,963

○　貸借対照表に関する注記

1　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)　担保に供している資産

建　物　　1,975,094,487 円

(2)　担保に係る債務

長期借入金　　2,335,964,000 円

2　有形固定資産の減価償却累計額　　10,972,046,982 円

3　有形固定資産の圧縮記帳累計額　　219,463,596 円

（2）　損　益　計　算　書

〔自　令和６年４月１日
　至　令和７年３月31日〕

（単位：円）

科目	金額	
売上高		1,659,533,551
不動産収入	759,960,776	
商品売上	859,180,233	
その他収入	40,392,542	
売上原価		578,159,340
売上総利益		1,081,374,211
販売費及び一般管理費		1,076,036,956
営業利益		5,337,255
営業外収益		10,046,043
受取利息及び配当金	322,297	
その他の営業外収益	9,723,746	
営業外費用		11,904,912
支払利息	11,730,257	
為替差損	45,175	
その他の営業外費用	129,480	
経常利益		3,478,386
特別利益		7,147,828
国庫補助金等受入額	6,720,000	
固定資産受増益	427,828	
特別損失		36,258,571
固定資産除却損	29,538,571	
固定資産圧縮損	6,720,000	
税引前当期純損失		25,632,357
法人税、住民税及び事業税		2,339,345
当期純損失		27,971,702

○ 損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費のうち減価償却費　298,225,632 円

（３）　株主資本等変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
令和６年４月１日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲1,746,082,091	▲1,721,724,693	278,275,307
事業年度中の変動額					
当期純損失			▲27,971,702	▲27,971,702	▲27,971,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	0	0	▲27,971,702	▲27,971,702	▲27,971,702
令和７年３月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲1,774,053,793	▲1,749,696,395	250,303,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等　合計	
令和６年４月１日残高	958,162	958,162	279,233,469
事業年度中の変動額			
当期純利益			▲27,971,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	▲427,378	▲427,378	▲427,378
事業年度中の変動額合計	▲427,378	▲427,378	▲28,399,080
令和７年３月31日残高	530,784	530,784	250,834,389

○　株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数　　4,000,000 株

第３　事　業　計　画

１．第 65 期（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）の事業計画の概要

令和６年度の経営概況は、社会環境としてコロナ感染症の影響は概ね払拭され、国内線・国際線ともに航空需要の回復が見られたものの、ビジネス環境の変化や物価上昇に伴う個人消費動向の影響を受け、新潟空港における航空路線数・運航便数については、フレキシブルな需給調整が行われた結果、年度下半期において運休・減便といった対応がとられた。

そのような環境ではあるが、通期においては国内線、国際線とも前年を上回り、国際線関連の施設使用料の増収に加え、コンビニエンスストアのテナント化を機として、直営既存店舗の商品構成などの見直しを通じ、売上が堅調に推移したこと等により、コロナ禍以降として初めて営業利益、経常利益ベースで黒字計上をすることができた。残念ながら、令和６年１月１日に発生した能登半島沖地震による設備損傷の補修やコンビニエンスストアの業態転換に伴う原状回復工事費用等の特別損失が生じており、最終損益においては赤字が継続している。

令和７年度においては前年度下半期の運航状況を引き継ぐものとして計画を策定している。

国内線については、トキエアの神戸線新規就航による増加を見込む一方で、昨年度冬期からのピーチアビエーションの関西線運休とフジドリームエアラインズの小牧線減便の影響が通期化する。国際線についても、中国南方航空のハルビン線が閑散期の運休と繁忙期の増便が計画されている。ANA の伊丹線やフジドリームエアラインズの小牧線の一部期間の増便なども予定されており、需給調整による運航便数の変動は今後も続くものと見込まれる。

上記の状況を踏まえ国内線旅客数については、97.9 万人（R6 比 95.1%）、国際線旅客数については、9.2 万人（R6 比 97.1%）と国際・国内とも令和６年度比で減少するものと仮定した。

上記の前提のもと、営業収益については約 16.4 億円（R6 比 99.1%）を見込んでおるが、水道光熱費、維持管理関係委託費の増加や最低賃金の引き上げ対応により、営業費用は約 16.6 億円（R6 比 100.8%）を見込んでおり、営業損益で約 23 百万円（前年比 29 百万円のマイナス）の損失、経常損益で約 33 百万円（前年比 36 百万円のマイナス）の損失と令和６年度の黒字計上から一転して赤字計上を見込んでいる。

なお、本年度においては特定天井の実施設計調査補給金を予定し、税引後の当期純利益においては 40 百万円（前年比 68 百万円のプラス、黒字化）を見込んだ。

＜令和７年度事業における重点施策について＞

上記の見通しのもと、当社の収益性向上と長期的な経営計画の観点で、以下の３項目の本年度の重点施策として取り組む。

1. 国内共用施設使用料の料金改定協議については、改定協議中の内容の早期合意を行い、次の本格改定協議に着手する。国際共用施設使用料の料金改定協議に着手し、年度内の改定を達成する。
2. 営業部組織内の役割見直しを通じ、業績改善にフィードバックしやすい管理手法を構築する。（継続）
3. 竣工 30 周年を迎えることを意識し、将来の建物・設備のライフサイクルの観点から

ハード面での整備更新計画を整える。

２．収益見込

(1) 施設貸付

国内線運航に関連する施設については、国内線ロビー等の施設利用料について航空会社と価格改定の協議を続けているが、新料金の適用開始時期に関して、現時点では同意を得られていない。社内の計画においては、年度途中からの改定により一定の増収を見込んだ計画としている。それ以外のオフィス等貸付については貸付面積の大きな変動は見込まれていない。

一方、国際線関連施設については、新たな航空会社の運航の予定はなく、コロナ期にオフィス・カウンターが返却された施設の新たな入居予定は見込まれていない。なお、国際線ロビー等の施設利用料改定についても航空会社との協議を開始した。

１階中央部のコンビニエンスストアは、昨年度 12 月に直営からテナント賃貸へと業態転換を図ったことから、今年度においては賃貸料の増収が通期化する。商業店舗の賃貸条件は概ね歩合賃料を適用しており、旅客数の頭打ち状態を踏まえた賃料想定を行っている。

本年度当初から館内掲出の広告において比較的規模の大きな取り下げがあり、計画上減収を見込んだが、新たな広告主の開拓により、極力減収幅を圧縮できるよう取り組む。

(2) 店舗営業

各店舗とも旅客数に連動した売上を見積もっている。コンビニエンスストアの業態転換により当社の直営店舗としての売上減収と仕入の減額を見込んでいる。閉鎖店舗で取り扱いのあった土産品売上を継続店舗において吸収すべく、品揃えや店舗什器の見直し等の改善を図ることでお客様の取り込みを図る。

なお、免税売店においては中国の景気減退が懸念され、高額な保税酒の売れ行き鈍化も見られる中で、新たな銘柄の保税たばこの投入や食品・日本酒の販売にも力を入れて下支えを行う。

３．費用見込

(1) 施設整備・維持

長期的に課題として取り組んできている特定天井改修に関する実施設計費用については、本年度の新潟県予算において約８千万円の補助が計上されており、着実に実施したいと考えている。令和８年度以降の工事実施についても、新潟県・新潟市とも協議し、設計完了から間を置かず着手できるよう協議する。なお、当社からの支払いについては資産勘定に計上する一方で、補助額については特別利益として計上を見込んでいる。次年度支払いの法人税・消費税に影響が及ぶこととなる。

施設運営に関しては、減価償却費、支払利息、公租公課等の固定的経費が大きな割合を占めており、経営努力による削減余地が少ないうえ、水道光熱費、設備等補修部材の価格上昇、損害保険料の上昇、最低賃金の引き上げによる委託等の費用増加が継続する状況となっており、

減益となる要因の多くを占めている。

(2) 一般管理

当社における課題として、現在の環境変化を踏まえ、将来の事業展開構築（コンセッションの実施議論含む）、賃貸借等契約相手先との条件見直し交渉、技術動向や過年度から持ち越されている課題を踏まえた中長期の設備改修計画など組織力・人材能力強化が不可欠であり、加えて 50 歳代の社員の構成比が大きく次世代育成が急務であるという視点から、これまでにも他空港会社からの出向者採用や転職市場を通じた経験者採用にも取り組み、人員増加・人件費増加を伴った人員・組織強化を実施してきた。

組織力や長期的な人材育成観点ではまだまだ外部の力を必要と感じている一方で、昨今の最低賃金及び人材市場における相場上昇に伴う、社員のベースアップにも適切に対応する必要が生じている。経験者やパートタイマーの欠員補充募集に際しても、当社基準では人材採用が困難となっているところでもあり、人件費単価の増加は避けられない環境にある。今年度の計画においては、人件費総額が増加しているが、長期的な組織力・人材力の向上という課題と業績の回復ペースが鈍化していることを踏まえた人員・人件費の抑制という相反する課題について、様々な角度から改善に取り組む。

４．資金計画

営業損益、経常損益ベースにおいては経費増加により赤字を見込んでいるが、費用のうち減価償却費が３億円含まれている。今年度の設備投資については補助が予定されている特定天井実施設計を除くと、概ね減価償却費の範囲で実施する予定であり、機能維持に必要な修繕・更新について、新たな資金を調達して事業実施する計画とはなっていない。

今後、経年劣化対応の中長期の補修・更新計画についても昨年度から洗い出しを始めており、経営計画として精度を高めていく。

５．その他

・トキエアについては安定的な運航に期待するところであるが、現時点における計画は不透明な要素があり、各路線とも極めて保守的に旅客を見積もっている。同社の運航頻度、路線数の拡大も見込まれるが、施設使用料関係の増収にはつながらず、店舗売上、テナント歩合による収益の増加は軽微なものと見込んでいる。同社の路線運航状況、乗客の属性及び購買動向等の見極めも含め、必要に応じ下期に計画修正を行うことを想定している。
・中国南方航空ハルビン線は４月から６月半ばまでの運休、７、８月の週２便運航、その後の運航は年度末まで週１便で継続と想定。冬スケジュールにおいて、週２便への回復が実現した場合には旅客数５千人程度の増加、施設使用料関連１千万円、免税売店売上 2.5 千万円、粗利１千万円強程度の増収影響が見込まれる。
・３階の旧飲食店（レストラン及びラーメン店）区画の店舗造作のための設備投資は、今回の設備投資計画に含めていない。様々な事業者との協議を通じ、当社側の初期投資等負担なし

に出店できない状況と理解しており、経営に大きな影響を与えかねない事業である。
企業成長のための前向きな収益投資は継続的に実施すべきものではあるが、航空路線の要回復動向が現状レベルで巡航速度に落ち着きつつある中で、機能維持投資にオントップで投資を実施できる資金余力・資金調達能力が乏しい状況から脱却できないことから、収益事業投資を計画に盛り込める状況には至らないと判断した。

2　第65期の内容予算調書（収支目論見書）

（単位：千円）

			令和７年度予算	前年実績	前年差	前年比
営業収益	不動産収入	貸室料	234,238	221,161	13,077	105.9%
		共用施設使用料	374,012	362,783	11,229	103.1%
		その他賃貸料	59,785	67,352	▲7,567	88.8%
		管理費収入	87,377	84,597	2,780	103.3%
		直接費収入	26,667	24,068	2,599	110.8%
		計	782,079	759,961	22,118	102.9%
	商品売上	一般売店収入	604,380	624,841	▲20,461	96.7%
		免税売店収入	172,706	187,319	▲14,613	92.2%
		飲食店収入	46,868	47,020	▲152	99.7%
		計	823,954	859,180	▲35,226	95.9%
	その他	入場料	4,859	4,793	66	101.4%
		広告収入	25,953	28,941	▲2,988	89.7%
		その他収入	7,182	6,658	524	107.9%
	計		37,994	40,392	▲2,398	94.1%
	収入合計		1,644,027	1,659,533	▲15,506	99.1%
営業費用	売上原価	一般売店原価	432,817	438,257	▲5,440	98.8%
		免税売店原価	115,927	127,415	▲11,488	91.0%
		飲食店原価	12,707	11,221	1,486	113.2%
		商品廃棄損	1,005	1,266	▲261	79.4%
		計	562,456	578,159	▲15,703	97.3%
	販売費及び一般管理費	人件費	291,210	280,112	11,098	104.0%
		借地料	22,068	21,677	391	101.8%
		諸税	55,244	54,461	783	101.4%
		営繕費	33,099	30,109	2,990	109.9%
		通信費	3,616	3,469	147	104.2%
		水道光熱費	179,550	168,899	10,651	106.3%
		保険料	6,168	5,372	796	114.8%
		旅費	2,557	2,317	240	110.4%
		消耗品費	13,417	19,466	▲6,049	68.9%
		広告費	3,111	4,908	▲1,797	63.4%
		メンテナンス費	29,915	29,972	▲57	99.8%
		清掃料	27,252	26,274	978	103.7%
		警備料	46,950	46,561	389	100.8%
		リース料	1,189	1,245	▲56	95.5%
		支払手数料	13,909	14,856	▲947	93.6%
		雑費	69,912	67,326	2,586	103.8%
		交際費	1,300	787	513	165.2%
		減価償却費	304,924	298,226	6,698	102.2%
		計	1,105,391	1,076,037	29,354	102.7%
	支出合計		1,667,847	1,654,196	13,651	100.8%
営業利益			▲23,820	5,337	▲29,157	－
営業外収益			2,400	10,046	▲7,646	23.9%
営業外費用			11,624	11,905	▲281	97.6%
経常利益			▲33,044	3,478	▲36,522	－
特別利益			97,000	7,148	89,852	1357.0%
特別損失			14,000	36,259	▲22,259	38.6%
税引前利益			49,956	▲25,633	75,589	－
法人税等			9,012	2,339	6,673	385.3%
当期純利益			40,944	▲27,972	68,916	－

公益財団法人　新潟県暴力追放運動推進センター

第１　総　　括

１　法　人　の　名　称　　公益財団法人　新潟県暴力追放運動推進センター

２　法人の設立年月日　　平成４年７月 31 日

３　法人の資本総額　　502,600,000 円

４　同上中県の出資総額　　450,000,000 円

５　役　員　の　氏　名

評議員	高　橋　信　之
評議員	金　子　良　治
評議員	岡　崎　信　彦
評議員	田　島　裕　巳
評議員	太　田　武　司
評議員	関　　隆　雄
評議員	小日山　俊　哉
評議員	小　山　恒　弘
理事長	福　田　勝　之
専務理事	家　老　直　貴
理　事	齋　藤　文志郎
理　事	町　田　宏　之
理　事	島　垣　哲　平
理　事	朴　　永　雅
理　事	水　本　孝　夫
理　事	中　村　ちひろ
監　事	横　山　史　雄
監　事	西　澤　信　一

６　事　業　の　概　要

センターは、暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で住み良い新潟県づくりに寄与することを目的として、次の事業を行う。

(1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発事業

(2) 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける組織支援活動事業

(3) 暴力団員による不当な行為に関する相談に応ずる相談事業
(4) 少年に対する暴力団の影響を排除するための相談事業
(5) 暴力団から離脱する意思を有する者を助けるための相談事業
(6) 暴力団の事務所の使用により付近住民等（付近において居住し、勤務し、その他日常生活又は社会生活を営む者をいう。）の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止するための相談事業
(7) 公安委員会の委託を受けて、事業所の責任者に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「法」という。）第 14 条の不当要求による被害を防止するための措置が有効に行われるようにするための講習を実施する受託事業
(8) 法第 32 条の３第２項第８号の不当要求情報管理機関の業務を助ける事業
(9) 暴力団員による不当な行為の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援その他の救援を行う救援事業
(10) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 38 条に規定する少年指導委員に対して少年に対する暴力団の影響を排除するための活動に必要な研修を行う研修事業
(11) 暴力団の動静及び資金源活動に関する調査監視及び情報収集活動を行う調査・資料収集事業
(12) 上記に掲げるもののほか、センターの目的を達成するために必要な事業

第２　決 算 の 状 況

１　令和６年度（令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで）の決算の状況

令和６年度は、暴力団勢力数が年々減少し、数字上その勢力が衰退しているように見えるものの、その実態は組織性を隠蔽し、潜在化・不透明化を強め、加えて「匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）」による犯罪が多発し、日常生活の平穏に対する脅威が増加している中、暴力団情勢に的確に対応し、刻々と変化する暴力団情勢から県民を守り、「暴力団のない安全で住みよい新潟県」の実現を目指し、新潟県警察（以下「県警察」という。）及び新潟県弁護士会（以下「県弁護士会」という。）をはじめ、行政機関、地域職域の関係機関・団体と連携を密にし、次のとおり事業に取り組んだ。

(1)　広報啓発事業（定款第４条第１項第１号関係）

事　業　名	実 施 状 況
広報啓発活動の推進	○　ホームページの活用 次のとおり、活動状況を随時ホームページに掲載し、広報に努めた。 ・　令和５年度計算書類について ・　不当要求防止責任者講習の開催日、場所について ・　役員の異動について ・　暴力団排除ＤＶＤの紹介 ○　賛助会員ホームページの更新 ・　最新暴力団情勢 ・　ネットワーク暴追 ・　会員名簿（希望会員へのＷｅｂサイトリンク貼り付け） を随時更新した。 ○　バス広告 路線バスを利用した広報を行った。 ・　路線バス車外広告 新潟交通、越後交通の路線バス後部に広報用ステッカーを掲示した。 ○　日刊新聞による広報 新潟日報、読売新聞等に暴追センターの活動内容（県民大会、寄附型自動販売機設置）に関する記事が掲載された。 ○　「暴追にいがた」の作成発行 ・　№66 号（８月）～10,000 部 ・　№67 号（２月）～10,000 部 を作成の上、役員、賛助会員のほか、各種講習や研修会で配布し、広報を行った。

	○　「ネットワーク暴追」の発行 　８月、２月を除く毎月、暴追センターホームページ内の賛助会員専用ページに掲載し、広報を行った。 ○　暴力団排除ポスターの作成 　２種類合計 3,000 枚を責任者講習等で配布した。 　・　全国暴追センター作成暴力団排除ポスター　1,500 枚 　・　暴力団排除リーフレット　1,500 枚 ○　暴力団排除用冊子の購入と配布 　全国暴追センター等から次の暴力団排除用冊子を購入し、各種研修会、責任者講習で配布して広報に努めた。 　・　暴力団情勢と対策　1,500 部 　・　教本　1,500 部 ○　暴力団排除プレートの配布 　不当要求防止責任者講習受講者に対し、 　・　暴力団追放事業所プレート 　・　暴力団追放の店プレート を配布して広報に努めた。 ○　デジタルサイネージによる広報 　令和６年度、ＪＲ新潟駅構内において、 　・　液晶パネル利用広告（デジタルサイネージ） による広報を実施した。
視聴覚教材貸出による広報	○　暴力団等反社会的勢力排除ＤＶＤを無償で貸出をした。 　貸出先　地方公共団体、金融機関等　19 事業所 　貸出合計本数　41 本（前年比－５本）
「暴力団追放・銃器薬物根絶県民大会」の開催	○　令和６年度は「暴力団追放・銃器根絶県民大会」から「暴力団等追放・銃器薬物根絶県民大会」と名称を変えて、令和６年 11 月 15 日(金)新潟テルサにおいて２年ぶりに開催した。 　開催概要は次のとおりであった。 　（第１部）暴排功労者表彰 　　管区表彰　個人　弁護士　木下　祐太　氏 　　県表彰　　団体　新潟県社交飲食業生活衛生同業組合新潟支部 　　（支部長緒方覚） 　　感謝状　　前暴追センター評議員　石田　徳太郎　氏 　　前暴追センター評議員　山﨑　忠一　　氏 　　前暴追センター理事　　河端　信雄　　氏 　　大会宣言　Ｎｅｇｉｃｃｏ（ｎａｏ☆、ｋａｅｄｅ）

	（第２部）特別講演 講師　社会学者、龍谷大学嘱託研究員　廣末登先生 演題　偽装離脱した暴力団が操るトクリュウの実態 アトラクション 太鼓芸能集団「鼓童」による公演会 （参加人員）約 500 人

(2)　相談、助言事業

（定款第４条第１項第２号、第３号、第４号、第５号、第６号、第８号関係）

暴力団員による不当な行為の被害者等からの相談及び相談に対する助言 （第２号、第３号）	相談状況は次のとおりであり、県警察、県弁護士会等関係機関と連携し、解決を図った。 ○　相談件数 123 件（前年比＋24 件）で、約 76%が反社会的勢力該当性の照会である。 ○　受理方法 面談 24 件　約 20%、電話 98 件　約 79%、メール１件　１% ○　県警察、暴力追放相談委員（弁護士）に引き継いだ件数 県警察４件、弁護士１件　合計５件 速やかに引き継ぎを行い、事案解決を図った。 ○　各研修・会議等を開催し、相談助言活動に反映させた。 ・　民事介入暴力対策研究会 ９月３日　新潟東映ホテル　参加者 31 人 ・　暴力団排除団体連絡会議 12 月 20 日　新潟テルサ　参加者 24 人 ・　暴力追放相談委員研修会 １月 23 日　ハミングプラザＶＩＰ　参加者 23 人
少年からの相談及び相談に対する助言 （第４号）	○　対象事案なし
暴力団離脱希望者からの相談及び相談に対する助言 （第５号）	○　離脱に係る相談３件（前年比－４件） ○　就労に係る相談０件（前年比±０件） ○　暴力団離脱者就労受入登録企業 ２組合 13 事業所（前年比＋１組合、－２事業所） ○　暴力団離脱者支援対策協議会の開催 ２月 21 日　新潟県自動車会館　参加者 24 人 ○　暴力団離脱希望受刑者の講習 新潟刑務所に赴き２回実施　受講者　合計２人

暴力団事務所の付近住民等からの暴力団事務所使用差止請求に関する相談及び相談に対する助言 （第６号）	○　対象事案なし
行政機関、事業所等の研修会への講師派遣 （第８号）	○　行政機関、事業所等の研修会へ専務理事以下暴追センター職員を講師として派遣した。 行政機関　３件　３回　受講者　47 人 （前年比 －１件 －１回 －33 人） 事業所等　５件　５回　受講者　260 人 （前年比 －４件 －４回 －95 人） 合　計　８件　８回　受講者　307 人 （前年比 －５件 －５回 －128 人）

(3)　助成、貸付事業（定款第４条第１項第２号、第５号、第９号関係）

暴力団追放活動助成金支給 （第２号）	○　対象事案なし
離脱者雇用給付金支給 （第５号）	○　対象事案なし
被害者見舞金支給 （第９号）	○　対象事案なし
貸付 （第９号）	○　対象事案なし
弁護士相談費用助成金 （第９号）	○　対象事案なし

(4)　講習、研修事業（定款第４条第１項第７号、第 10 号関係）

不当要求防止責任者講習	県内 28 か所において県警察、県弁護士会と連携し、内容の充実を図りながら実施した。

（第７号）	○　28 回実施 28 か所　受講者 1,233 人　　１か所平均 44 人 （前年比　開催回数＋１回　受講者数 －103 人） 内訳 選任時講習　576 人（前年比 －50 人） 定期講習　　657 人（前年比 －52 人） うち行政機関受講者　192 人（前年比＋41 人） ○　暴力追放相談委員（弁護士）による講演 新潟会場２回、長岡会場２回、上越・南魚沼・三条会場各１回の合計７回弁護士による講習を実施した。 ○　アンケート調査の実施 責任者講習終了時にアンケート調査を実施した結果、回答者 1,229 人のうち 43 人(約３％)が何らかの不当要求を受けたことが判明した。
少年指導委員に対する研修 （第 10 号）	○　新潟・下越地区少年指導委員研修会の開催 ７月４日　新潟ユニゾンプラザ　参加者 43 人 新潟・下越地区(16 警察署管内)の少年指導委員に研修会を開催した。

(5)　調査、情報収集事業（定款第４条第１項第 11 号関係）

調査及び情報収集	次のとおり各種研修会へ参加し、調査及び情報収集に努めた。 ○　全国暴追センター主催研修会 ・　４月 25 日　暴力追放相談委員及び不当要求防止責任者講習会担当者研修会（東京ガーデンパレス） ・　９月 25 日　専務理事・事務局長研修会（東京ガーデンパレス） ○　民事介入暴力対策全国拡大協議会福岡大会 ・　７月 12 日（オリエンタルホテル福岡博多ステーション） ○　関東管区内暴追センター連絡協議会総会 ・　９月 11 日（関東管区警察局） ○　関弁連管内民暴関連委員会正副委員長会議 ・　９月 17 日（東京弁護士会館） ○　民事介入暴力対策群馬大会 ・　11 月８日（サテライト会場・新潟県弁護士会館で参加） ○　全国暴力追放運動中央大会 ・　11 月 21 日（明治記念館） 金章　弁護士　野口　祐郁　氏 銀章　弁護士　氏家　信彦　氏 ○　関弁連民暴研修会

	・　12 月 26 日（東京弁護士会館） ○　新潟県企業対象暴力対策協議会研究会 ・　２月 10 日（ハミングプラザＶＩＰ新潟）

２　１の内容決算調書

(1)　貸借対照表（令和７年３月31日現在）

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	15,428,164	14,550,933	877,231
流動資産合計	15,428,164	14,550,933	877,231
２．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	2,733,387	2,733,387	0
基本財産投資有価証券	451,201,550	488,444,100	△ 37,242,550
基本財産合計	453,934,937	491,177,487	△ 37,242,550
(2) 特定資産			
減価償却積立資産	313,200	313,200	0
車両購入等積立資産	900,000	600,000	300,000
住民平穏維持資金	5,000,000	5,000,000	0
給与積立資金	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
県民大会資金	0	500,000	△ 500,000
特定資産合計	12,213,200	14,413,200	△ 2,200,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	16,127	30,901	△ 14,774
車両運搬具	851,450	1,231,898	△ 380,448
什器備品	85,897	159,522	△ 73,625
ソフトウエア	1	20,880	△ 20,879
預託金	9,440	9,440	0
電話加入権	373,272	373,272	0
その他固定資産合計	1,336,187	1,825,913	△ 489,726
固定資産合計	467,484,324	507,416,600	△ 39,932,276
資産合計	482,912,488	521,967,533	△ 39,055,045
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金（社会保険料口座振替分）	164,223	301,969	△ 137,746
預り金（社会保険料口座振替分）	387,788	412,258	△ 24,470
流動負債合計	552,011	714,227	△ 162,216
２．固定負債			
住民平穏維持引当金	5,000,000	5,000,000	0
固定負債合計	5,000,000	5,000,000	0
負債合計	5,552,011	5,714,227	△ 162,216
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体出捐金	500,000,000	500,000,000	0
民間出捐金	2,600,000	2,600,000	0
基本財産評価損益	△ 48,665,063	△ 11,422,513	△ 37,242,550
寄付金	4,000,000	4,000,000	0
指定正味財産合計	457,934,937	495,177,487	△ 37,242,550
（うち基本財産への充当額）	(453,934,937)	(491,177,487)	△37,242,550
（うち特定財産への充当額）	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)
２．一般正味財産	19,425,540	21,075,819	△ 1,650,279
（うち特定財産への充当額）	(7,213,200)	(9,413,200)	(△2,200,000)
正味財産合計	477,360,477	516,253,306	△ 38,892,829
負債及び正味財産合計	482,912,488	521,967,533	△ 39,055,045

(2)　正味財産増減計算書（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,901,052	5,901,052	0
基本財産受取利息	5,901,052	5,901,052	0
特定資産運用益	449	312	137
特定資産受取利息	449	312	137
責任者講習受託収益	2,165,750	2,165,980	△ 230
責任者講習受託収益	2,165,750	2,165,980	△ 230
事業収益	210,000	185,000	25,000
広告収益	210,000	185,000	25,000
受取補助金等	7,293,000	7,293,000	0
受取地方公共団体補助金	7,293,000	7,293,000	0
受取寄付金・賛助金	9,224,760	8,981,895	242,865
受取寄付金	1,644,760	1,281,895	362,865
受取賛助金	7,580,000	7,700,000	△ 120,000
雑収益	9,339	177	9,162
受取利息	9,339	177	9,162
経常収益計	24,804,350	24,527,416	276,934
(2) 経常費用			
事業費	19,819,881	18,910,735	909,146
役員報酬	3,448,449	3,448,448	1
給与手当	6,359,357	6,354,385	4,972
臨時雇賃金	6,000	28,150	△ 22,150
福利厚生費	1,545,310	1,525,893	19,417
旅費交通費	452,140	355,920	96,220
通信運搬費	492,088	464,156	27,932
減価償却費	342,808	372,042	△ 29,234
消耗什器備品費	0	31,832	△ 31,832
消耗品費	184,426	188,446	△ 4,020
印刷製本費	2,236,320	1,715,110	521,210
燃料費	185,754	185,372	382
賃借料	888,336	598,588	289,748
維持管理費	2,025,077	1,930,274	94,803
保険料	41,330	21,780	19,550
諸謝金	326,644	250,405	76,239
啓発費	1,238,150	1,388,564	△ 150,414
委託費	36,675	28,959	7,716
雑費	11,017	22,411	△ 11,394
管理費	6,634,748	6,569,504	65,244
役員報酬	862,112	862,112	0
給料手当	3,254,784	3,245,369	9,415
退職給付費用	216,000	216,000	0
福利厚生費	688,056	698,188	△ 10,132
会議費	17,075	22,019	△ 4,944
旅費交通費	3,520	3,470	50
通信運搬費	123,022	116,039	6,983
減価償却費	146,918	159,445	△ 12,527
消耗什器備品費	0	7,958	△ 7,958
消耗品費	46,106	47,111	△ 1,005
燃料費	46,438	46,343	95
維持管理費	867,890	827,261	40,629
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	65,300	40,700	24,600
支払負担金	109,500	109,500	0
雑費	88,027	67,989	20,038
経常費用計	26,454,629	25,480,239	974,390
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,650,279	△ 952,823	△ 697,456

科　　目	当年度	前年度	増　減
※　基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,650,279	△ 952,823	△ 697,456
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	0
什器備品受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,650,279	△ 952,823	△ 697,456
一般正味財産期首残高	21,075,819	22,028,642	△ 952,823
一般正味財産期末残高	19,425,540	21,075,819	△ 1,650,279
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	5,901,052	5,901,052	0
基本財産受取利息	5,901,052	5,901,052	0
基本財産評価損益	△ 37,242,550	△ 21,079,500	△ 16,163,050
一般正味財産への振替額	△ 5,901,052	△ 5,901,052	0
当期指定正味財産増減額	△ 37,242,550	△ 21,079,500	△ 16,163,050
指定正味財産期首残高	495,177,487	516,256,987	△ 21,079,500
指定正味財産期末残高	457,934,937	495,177,487	△ 37,242,550
Ⅲ　正味財産期末残高	477,360,477	516,253,306	△ 38,892,829

※ 一般正味財産を充当した基本財産たる投資有価証券の評価損益及び売買損益の科目

(3) 財務諸表に対する注記

ア　重要な会計方針

(ｱ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。

・ その他の債券
時価のあるもの・・・　期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(ｲ) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・　定額法によっている。

・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・　定額法によっている。

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(ｳ) 引当金の計上基準

住民平穏維持引当金・・・　暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第32条の３第２項第６号の規定に基づく、将来発生する費用に備えるため、見込発生額に相当する金額のうち当該事業年度に負担すべき金額を計上している。

(ｴ) 退職金制度

職員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度によっている。

(ｵ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(ｶ) その他

「公益法人会計基準」（平成20年４月11日内閣府公益認定等委員会）により財務諸表を作成している。

イ　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	2,733,387	0	0	2,733,387
基本財産投資有価証券	488,444,100	0	37,242,550	451,201,550
小　　計	491,177,487	0	37,242,550	453,934,937
特定資産				
減価償却積立資産	313,200	0	0	313,200
車両購入等積立資産	600,000	300,000	0	900,000
住民平穏維持資金	5,000,000	0	0	5,000,000
給与積立資金	8,000,000	0	2,000,000	6,000,000
県民大会資金	500,000	0	500,000	0
小　　計	14,413,200	300,000	2,500,000	12,213,200
合　　計	505,590,687	300,000	39,742,550	466,148,137

ウ　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産定期預金	2,733,387	(2,733,387)	0	0
基本財産投資有価証券	451,201,550	(451,201,550)	0	0
小　　計	453,934,937	(453,934,937)	0	0
特定資産				
減価償却積立資産	313,200	0	(313,200)	0
車両購入等積立資金	900,000	0	(900,000)	0
住民平穏維持資金	5,000,000	(4,000,000)	0	(1,000,000)
給与積立資金	6,000,000	0	(6,000,000)	0
小　　計	12,213,200	(4,000,000)	(7,213,200)	(1,000,000)
合　　計	466,148,137	(457,934,937)	(7,213,200)	(1,000,000)

エ　担保に供している資産

担保に供している資産はない。

オ　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	220,500	204,373	16,127
車両運搬具	2,278,130	1,426,680	851,450
什器備品	754,746	668,849	85,897
ソフトウェア	313,200	313,199	1
合　　計	3,566,576	2,613,101	953,475

カ　保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

キ　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券はない。

ク　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金	新潟県	500,000,000	0	0	500,000,000	指定正味財産
出捐金	民　間	2,600,000	0	0	2,600,000	指定正味財産
寄附金	民　間	4,000,000	0	0	4,000,000	指定正味財産
事業費補助金	新潟県	0	7,293,000	7,293,000	0	
合　　計		506,600,000	7,293,000	7,293,000	506,600,000	

ケ　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,901,052
合　　計	5,901,052

コ　関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

種　類	法人等の名称	住　　所	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	新潟県	新潟市中央区新光町４番地１	－	－	－	－	事業費補助金	7,293,000	－	－

サ　重要な後発事象

重要な後発事象はない。

第３　事　業　計　画

１　令和７年度（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）の事業計画の概要

令和７年度の事業は、暴力団勢力数が年々減少し、統計上その勢力が衰退しているように見えるものの、その実態は組織性を隠蔽し、潜在化・不透明化を強め、加えて「匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）」による犯罪が多発し、日常生活の平穏に対する脅威が一層増加している中、暴力団情勢に対し的確に対応するため、刻々と変化する暴力団情勢から県民を守り「暴力団のない安全で住みよい新潟県」の実現を目指し、県警察及び県弁護士会をはじめ行政機関、地域職域の関係機関・団体と連携を密にし、定款に定めた事業を適正かつ効果的に推進することとする。

(1)　広報啓発事業（定款第４条第１項第１号関係）

事　業　名	事　業　の　内　容	実施時期
広報啓発活動の推進	○　暴追センターの認知度と利用促進を図るためにホームページ、センターガイドブックや広報用ポスター、新聞等の広報媒体を活用した広報活動を行う。 ○　機関誌「暴追にいがた」（年２回）や「ネットワーク暴追」（年間 10 回）、暴排対応マニュアルなどを作成配布し、不当要求対応要領等について情報発信する。 ○　新潟県暴力団排除条例について浸透を図るため、各種広報媒体を活用した広報啓発に努め、効果的な運用が図られるよう支援する。 ○　暴力団事務所使用差止請求関係業務について適正な広報に努める。	年　間
視聴覚教材の貸出による広報	○　各業種別での不当な行為の特徴とそれに対する対応要領や個人攻撃の対応要領等を紹介したＤＶＤ（26 種類）を取り揃え、企業、行政機関、暴力団排除団体等の要請に応じて無償貸出を行う。	年　間
「暴力団等追放・銃器薬物根絶県民大会」の隔年開催	○　令和５年度以降、県民大会を隔年開催とし、令和６年度は、県、市町村、地域・職域に参加を呼びかけ、新潟テルサにおいて「暴力団等追放・銃器薬物根絶県民大会」を開催し、県民の暴力追放意識の高揚と運動の定着化を図ったところであり、令和７年度は、県民大会の開催はないが、令和８年度開催に向けて、効果的な大会に向けた検討等の準備を進める。 ○　暴力追放活動に功労があると認められる団体・個人を表彰し、県民の暴排意識の高揚を図る。	隔　年

(2)　相談・助言事業

（定款第４条第１項第２号、第３号、第４号、第５号、第６号、第８号関係）

暴力団員による不当な行為の被害者等からの相談及び相談に対する助言 （第２号、第３号）	○　暴力団員による不当な行為の被害者、少年及び暴力団離脱希望者に対する支援、並びに地域・職域における暴力団員による不当な行為の予防活動に対する支援を目的として、相談・助言及び研修会への講師派遣を行う。 ○　相談・助言に当たっては、暴力追放相談委員が担当し、必要により新潟県警察本部（組織犯罪対策課）、県弁護士会（民事介入暴力被害者救済センター運営委員会）及び暴追センターとの三者協定に基づく検討会を開催するなど関係機関と連携を密にして効果的な相談・助言活動を推進する。 ○　相談・助言活動は面談のほか、電話等による方法により行う。 ○　暴力追放相談委員（弁護士）・県警察・暴追センター及び国土交通省北陸地方整備局で構成する民事介入暴力対策研究会を開催し情報交換に努め、相談・助言活動に反映させる。 ○　暴力排除団体連絡会議を開催し、暴力排除団体相互の暴力団情報の交換、被害防止対策等について協議し、相談・助言活動に反映させる。 ○　暴力追放相談委員研修会を開催し、相談委員相互の暴力団情報の交換、被害防止対策等について協議し、相談・助言活動に反映させる。	年　間 ９月開催予定 12 月開催予定 １月開催予定
少年からの相談及び相談に対する助言 （第４号）	○　暴力団の影響を受け又は受けるおそれがある少年からの相談及び相談に対する助言を行う。 ○　相談・助言に当たっては、暴力追放相談委員が担当し、相談の内容に応じて、必要により県警察、県弁護士会等他機関と連携を密にして問題の早期解決に努める。	年　間
暴力団離脱希望者からの相談及び相談に対する助言 （第５号）	○　暴力団離脱希望者からの相談受理及び相談に対する助言を行う。 ○　相談・助言に当たっては、暴力追放相談委員が担当し、必要により県警察、公共職業安定所等行政機関及び雇用協力企業と連携を密にして暴力団離脱のノウハウの教示、就労の相談・雇用企業の確保及び社会復帰のための助言を行う。	年　間

	○　新潟刑務所と連携し、暴力団関係受刑者に対する離脱就労支援の指導教養を行う。 ○　暴力団離脱者支援対策協議会を開催し、新潟県、新潟労働局、新潟刑務所、新潟県建設業協会等会員相互の情報交換、離脱者雇用企業の確保、就業促進対策等について協議し、相談・助言活動に反映させる。 ○　平成 30 年３月、福岡県が主導する「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定（広域連携協定）」に加入したことから、協定に加盟する他都府県との情報交換を積極的に行う。	年間３回 ２月開催予定
暴力団事務所の付近住民等からの暴力団事務所使用差止請求に関する相談及び相談に対する助言 （第６号）	○　暴力団事務所付近住民等から、暴力団事務所使用差止請求関係の相談及び相談に対する助言を行うとともに、同制度を積極的に広報する。 ○　委託を受ける旨の決定及び委託に係る請求の内容については専門委員、検討委員会及び理事会並びに県警察と十分な検討を行う。 ○　必要により県弁護士会、県警察等関係機関と暴力団事務所使用差止請求関係業務に係る研修会を開催し、相談・助言活動に反映させる。	年　間
研修会への講師派遣 （第８号）	○　行政機関をはじめ、地域・職域における暴力団員の不当な行為の予防のために結成された組織及び不当要求情報管理機関等の研修会へ講師を派遣し、不当な行為の被害を予防するための対処方法等の相談･助言を行う。 ○　派遣に当たっては、暴力追放相談委員を講師として派遣し、必要により県警察、県弁護士会等関係機関と連携を密にして効果的な研修を推進する。	年　間

(3)　助成、貸付事業（定款第４条第１項第２号、第５号、第９号関係）

暴力団追放活動助成金支給 （第２号）	○　地域・職域の暴力団追放組織の活動に要する経費の一部又は全部について助成金として支給する。 ○　助成金は 10 万円を上限とする。	年　間
離脱者雇用給付金支給 （第５号）	○　暴力団離脱者を雇用した事業者に対して支給する。 ○　給付金は３万円を上限とする。	年　間
被害者見舞金支	○　新潟県内で発生した暴力団員による不当な行為の人	年　間

給 （第９号）	的被害及び物的被害に関して見舞金を支給する。 ○　見舞金は 10 万円を上限とする。	
民事訴訟費用貸付 （第９号）	○　暴力団員の不当な行為による被害に関する民事訴訟、暴力団排除対策上必要と認められる民事訴訟及び財産的被害修復の費用について貸付を実施する。 ○　貸付は 100 万円を上限として無利子で行う。	年　間
弁護士相談費用助成金支給 （第９号）	○　暴力団に関する民事訴訟を提起することを前提として弁護士相談費用を助成する。 ○　助成金は１万円を上限として行う。	年　間

(4)　講習、研修事業（定款第４条第１項第７号、第 10 号関係）

不当要求防止責任者講習 （第７号）	○　県公安委員会からの委託を受けて、不当要求防止責任者に対して不当要求による被害を防止するための措置が有効に行われるようにするための講習を行う。 ○　プログラムは最新の暴力団情勢に沿った内容となるように工夫をする。 ○　県警察及び暴力追放相談委員（弁護士）と連携を図り効果的な講習に努める。 ○　暴力団員による不当な行為に関するアンケートを実施し、講習に反映させる。	年間 27 回 開催予定
少年指導委員に対する研修 （第 10 号）	○　少年に対する暴力団の勧誘や加入強要等の不当な行為の予防活動に必要な知識を養うための研修を行う。 ○　内容は、最新の暴力団情勢、少年に対する暴力団の影響の実態、不当な行為の対応要領等に沿った内容となるように工夫をする。	７月４日(金) 中越地区

(5)　調査、資料収集（定款第４条第１項第 11 号関係）

調査及び資料収集	○　暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発並びに地域・職域における暴力団員による不当な行為の予防活動を効果的に実施するための調査及び資料収集を行う。 ○　全国暴追センターが主催する全国会議、弁護士会民暴委員会等が主催する研修会へ参加することにより、最新の暴力団情勢の調査及び資料収集を行い、その内容を各事業に反映させる。	年　間

(6)　管理部門

事業の活性化	○　県民に、広報活動、講習及び研修等を通じ、暴追センターの活動目的と事業内容を周知し、暴力追放相談の「駆け込み寺」として認知度の向上に努め、より効果的な事業の執行に努める。	年　間
財政基盤の確立	○　基本財産の適正かつ効率的な運用に努める。 ○　賛助会員の一層の拡大を図り、県民から信頼される活動を展開し、きめ細かな情報発信活動等の推進に努める。 ○　令和４年４月から開始した機関誌「暴追にいがた」への有料による企業広告掲載について継続実施する。 ○　令和５年 11 月、暴力追放協賛自動販売機（寄附型自動販売機）設置事業を計画し、令和６年４月から同事業を本格的に開始したが、同事業の広報啓発を強化し、賛同企業・団体の拡充を図り、寄附収入の増加に努める。	年　間
理事会・評議員会の開催	○　理事会 定例理事会 第１回　事業報告、決算関係等の承認 第２回　事業計画、予算関係等の承認 ○　評議員会 定時評議員会 事業報告、決算関係等の承認	 ５月 13 日(火) ３月開催予定 ６月３日(火)

２　１の内容予算調書

収支予算書　（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)　経常収益				
基本財産運用益	5,901,000	5,901,000	0	
基本財産受取利息	5,901,000	5,901,000	0	
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
責任者講習受託収益	2,166,000	2,166,000	0	
責任者講習受託収益	2,166,000	2,166,000	0	
事業収益	200,000	200,000	0	
広告収益	200,000	200,000	0	
受取補助金等	7,293,000	7,293,000	0	
受取地方公共団体補助金	7,293,000	7,293,000	0	
受取寄付金・賛助金	8,835,000	8,735,000	100,000	
受取寄付金	1,435,000	1,235,000	200,000	
受取賛助金	7,400,000	7,500,000	△ 100,000	
雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	24,397,000	24,297,000	100,000	
(2)　経常費用				
事業費	19,319,330	21,009,808	△ 1,690,478	
役員報酬	3,570,000	3,450,000	120,000	
給料手当	6,550,000	6,350,000	200,000	
臨時雇賃金	30,000	30,000	0	
福利厚生費	1,640,000	1,600,000	40,000	
旅費交通費	380,000	420,000	△ 40,000	
通信運搬費	593,000	593,000	0	
減価償却費	325,330	342,808	△ 17,478	
消耗什器備品費	32,000	32,000	0	
消耗品費	263,000	306,000	△ 43,000	
印刷製本費	1,868,000	2,210,000	△ 342,000	
燃料費	200,000	160,000	40,000	
賃借料	827,000	950,000	△ 123,000	
維持管理費	2,140,000	2,000,000	140,000	
保険料	33,000	63,000	△ 30,000	
諸謝金	173,000	523,000	△ 350,000	
啓発費	530,000	1,807,000	△ 1,277,000	
支払給付金	100,000	100,000	0	
委託費	40,000	43,000	△ 3,000	
雑費	25,000	30,000	△ 5,000	
管理費	7,023,427	6,775,918	247,509	
役員報酬	900,000	863,000	37,000	
給料手当	3,340,000	3,243,000	97,000	
退職給付費用	288,000	216,000	72,000	
福利厚生費	690,000	675,000	15,000	
会議費	36,000	36,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	148,000	148,000	0	
減価償却費	139,427	146,918	△ 7,491	
消耗什器備品費	8,000	8,000	0	
消耗品費	66,000	76,000	△ 10,000	
修繕費	30,000	30,000	0	
燃料費	50,000	40,000	10,000	
維持管理費	917,000	857,000	60,000	
諸謝金	100,000	100,000	0	
租税公課	61,000	87,000	△ 26,000	
支払負担金	115,000	115,000	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑費	125,000	125,000	0	
経常費用計	26,342,757	27,785,726	△ 1,442,969	
当期経常増減額	△ 1,945,757	△ 3,488,726	1,542,969	
2.経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)　経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,945,757	△ 3,488,726	1,542,969	
一般正味財産期首残高	17,587,093	21,075,819	△ 3,488,726	
一般正味財産期末残高	15,641,336	17,587,093	△ 1,945,757	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	495,177,487	495,177,487	0	
指定正味財産期末残高	495,177,487	495,177,487	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	510,818,823	512,764,580	△ 1,945,757	